

令和2年度

歳入歳出決算資料
(財政事情と主要な施策の成果)

魚 沼 市

【 目 次 】

第1編 一般会計	
第1章 決算の概要	1
第2章 主要な施策の成果	
1款 議会費	14
2款 総務費	17
3款 民生費	86
4款 衛生費	126
5款 労働費	167
6款 農林水産業費	172
7款 商工費	206
8款 土木費	226
9款 消防費	243
10款 教育費	268
11款 災害復旧費	319
定額運用基金	322
投資的事業契約執行一覧表	324
各種業務委託一覧表	336
補助金交付一覧表	354
ふるさと結基金繰入金充当事業一覧表	361
第2編 国民健康保険特別会計	
○ 事業勘定	365
○ 直営診療所施設勘定	376
第3編 後期高齢者医療特別会計	380
第4編 介護保険特別会計	387
第5編 工業団地造成事業特別会計	410
■ 基金残高一覧表、地方債残高一覧表	413
■ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	414

本資料及び表内の数値等は、令和3年3月31日現在のものです。

※ 別に記載があるものを除く。

第1編 一般会計

第1章 決算の概要

1 決算収支

令和2年度一般会計の決算は、次のようになりました。

歳入	357億9,580万9千円	①
歳出	348億2,457万8千円	②
形式収支	9億7,123万1千円	③=①-②
繰越財源	1億9,955万円	④
実質収支	7億7,168万1千円	⑤=③-④

2 財政分析

本章においての財政分析は、普通会計決算額を用いて行いました(地方財政状況調査数値)。

※ 普通会計とは、地方財政状況調査(決算統計)のルールに基づき分類した会計であり、一般会計に公営企業会計及び収益事業会計等を除く会計を加えるとともに、一般会計と特別会計との重複額等を控除しています。

歳入歳出決算額等

令和2年度普通会計の決算額等は、次のようになりました。

歳入	358億226万5千円	①'
歳出	348億3,103万4千円	②'
形式収支	9億7,123万1千円	③' = ①' - ②'
繰越財源	2億2,891万2千円	④'
実質収支	7億4,231万9千円	⑤' = ③' - ④'

単年度収支

実質収支7億4,231万9千円から、前年度の実質収支6億2,401万7千円を差し引いた単年度収支は、1億1,830万2千円の黒字となりました。

(令和元年度 5,301万1千円の赤字)

実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金積立金と繰上償還した額(令和2年度は繰上償還なし)を加えた額から、当該年度において取り崩した基金積立金の額を差し引いた実質単年度収支は、4億2,846万2千円の黒字となりました。

(令和元年度 6,672万8千円の赤字)

経常収支比率

経常的収入（地方税、普通交付税、地方譲与税、利子割交付金等）と経常的支出（人件費、公債費、扶助費、補助費、物件費等）をとらえ、経常的経費に経常的収入である一般財源が充てられている割合を示したものです。比率が低い方が財政に弾力性があるといえます。

（経常的経費に充当される一般財源等）

141 億 530 万 7 千円

= 88.0%

（経常一般財源等収入）

160 億 2,598 万 6 千円

（令和元年度 88.9%）

財政力指数

地方公共団体がそれぞれ標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）と標準的な状態における税収入等（基準財政収入額）を比較し、基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったときは、普通交付税で補われます。したがって、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。なお、通常は過去3か年の平均値を財政分析に用います（収入額、需要額とも錯誤額を含まない額で算出）。

（基準財政収入額）

41 億 2,987 万 4 千円

= 0.286

（基準財政需要額）

144 億 3,744 万円

平成 30 年度（単年度）・・・0.286

令和 元年度（単年度）・・・0.286

令和 2 年度（単年度）・・・0.286

} 3 か年平均・・・0.286

（令和元年度 0.287）

実質公債費比率

地方公共団体財政健全化法に基づく、財政の早期健全化や再生の必要性を判断する指標のひとつであり、地方公共団体の財政規模（標準財政規模等）に対する地方債の返済額（公債費）の割合を示したものです。通常、3か年の平均値を使用し、実質公債費比率が18%以上になると新たな地方債の発行に際して国や県の許可が必要となり、25%以上になると地方債の発行が制限されることとなります。

令和 2 年度（3 か年平均）

7.9%

（令和元年度 7.1%）

付表 2 - 1 歳入歳出決算及び指数等の状況（普通会計）

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額等	増減率 %	
1	歳入総額	35,802,265	31,224,710	4,577,555	14.7	
2	歳出総額	34,831,034	30,446,026	4,385,008	14.4	
3	歳入歳出差引額	971,231	778,684	192,547	24.7	
4	翌年度へ繰越すべき財源	228,912	154,667	74,245	48.0	
5	実質収支	742,319	624,017	118,302	19.0	
6	単年度収支	118,302	△ 53,011	171,313	△ 323.2	
7	積立金	318,455	355,750	△ 37,295	△ 10.5	
8	繰上償還金	0	0	0	—	
9	積立金取り崩し額	8,295	369,467	△ 361,172	△ 97.8	
10	実質単年度収支 ⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨	428,462	△ 66,728	495,190	742.1	
11	経常収支比率% 注(1)	88.0 (90.9)	88.9(91.7)	△0.9(△0.8)		
12	実質公債費比率%	7.9	7.1	0.8		
13	基準財政需要額 注(2)	14,437,440	13,952,710	484,730	3.5	
14	基準財政収入額 注(2)	4,129,874	3,983,946	145,928	3.7	
15	標準税収入額等	5,163,169	5,025,941	137,228	2.7	
16	標準財政規模 注(3)	15,987,913	15,649,138	338,775	2.2	
17	財政力指数	H30年度 (H29)	0.286	0.288		
		R元年度 (H30)	0.286	0.286		
		R2年度 (R1)	0.286	0.286		
		3か年平均	0.286	0.287	△ 0.001	△ 0.3

注(1) 経常一般財源等は、減税補てん債と臨時財政対策債を含む。()内は除いて算出。

注(2) 一本算定により算定。

注(3) 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

付表 2 - 1 歳入歳出決算及び指数等の状況

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額等	増減率 %	
18	財政調整基金現在高	5,865,164	5,555,004	310,160	5.6	
19	減債基金現在高	709	708	1	0.1	
20	地域振興基金現在高	4,302,213	4,302,213	0	0.0	
21	公共施設整備等基金 現 在 高	3,220,149	2,333,452	886,697	38.0	
22	芸術文化振興基金 現 在 高	0	4,725	△ 4,725	皆減	
23	目黒邸保存基金現在高	730	729	1	0.1	
24	すこやか基金現在高	39,605	39,585	20	0.1	
25	溪流魚保全基金現在高	7,968	8,863	△ 895	△ 10.1	
26	新庁舎建設基金現在高	0	724,252	△ 724,252	皆減	
27	ふるさと結基金現在高	2,062,741	2,112,601	△ 49,860	△ 2.4	
28	災害対策基金現在高	27,834	17,985	9,849	54.8	
29	過疎地域支援基金 現 在 高	1,001,389	901,058	100,331	11.1	
30	宮柵二記念館運営基金 現 在 高	3,009	3,008	1	0.0	
31	農業担い手育成基金 現 在 高	50	7,973	△ 7,923	△ 99.4	
32	重要文化財建造物 保存基金現在高	40,010	30,006	10,004	33.3	
33	森林環境整備基金 現 在 高	6,419	525	5,894	1,122.7	
34	ふるさと回帰育英基金 現 在 高	75,025	0	75,025	皆増	
	小 計	16,653,015	16,042,687	610,328	3.8	
35	奨学基金現在高 注(4)	現 金	247,435	216,940	30,495	14.1
		貸付金	364,565	395,060	△ 30,495	△ 7.7
		計	612,000	612,000	0	0
36	医師等修学基金 現 在 高 注(4)	現 金	14,585	36,185	△ 21,600	△ 59.7
		貸付金	85,415	63,815	21,600	33.8
		計	100,000	100,000	0	0
37	基金現在高合計	17,365,015	16,754,687	610,328	3.6	

注(4) 奨学基金及び医師等修学基金は、定額運用基金。

付表2-2 対前年度比較（普通会計）

- ※ 各歳入・歳出区分は、地方財政状況調査（普通会計）により区分したものです。
- ※ 会計年度任用職員制度の導入により、令和2年度から物件費に計上していた非常勤職員等の賃金を人件費に計上しています。

【歳入】				【歳出】			
(単位：千円)				(単位：千円)			
区分	令和2年度	令和元年度	比較	区分	令和2年度	令和元年度	比較
1 市 税	4,045,125	4,110,546	△ 65,421	1 人 件 費	4,338,850	3,476,198	862,652
2 地方譲与税	234,618	229,333	5,285	2 物 件 費	4,887,379	5,115,127	△ 227,748
3 利子割交付金	2,891	2,706	185	3 維持補修費	2,486,437	1,749,714	736,723
4 配当割交付金	12,988	13,859	△ 871	4 扶 助 費	2,407,280	2,598,674	△ 191,394
5 株式会社等譲渡所得割交付金	14,423	7,503	6,920	5 補助費等	7,507,603	2,973,805	4,533,798
6 地方消費税交付金	814,353	665,702	148,651	6 公 債 費	3,375,130	3,178,424	196,706
7 ゴルフ場利用税交付金	5,445	5,850	△ 405	7 繰 出 金	1,621,595	1,686,858	△ 65,263
8 自動車取得税交付金	0	29,520	皆減	8 投資及び出資金・貸付金	997,640	1,120,504	△ 122,864
9 自動車税環境性能割交付金	14,081	7,840	6,241	9 積 立 金	3,880,654	2,583,841	1,296,813
10 法人事業税交付金	18,929	0	皆増	10 小 計	31,502,568	24,483,145	7,019,423
11 地方特例交付金	28,435	115,935	△ 87,500				
12 地方交付税	11,530,507	11,414,826	115,681	11 普通建設事業	3,263,327	5,809,928	△ 2,546,601
13 交通安全対策特別交付金	3,148	3,227	△ 79	12 災害復旧事業	65,139	152,953	△ 87,814
14 分担金・負担金	164,116	158,043	6,073	13 小 計	3,328,466	5,962,881	△ 2,634,415
15 使用料及び手数料	443,931	519,217	△ 75,286				
16 国庫支出金	6,963,155	1,942,377	5,020,778				
17 県支出金	1,329,895	1,389,478	△ 59,583				
18 財産収入	83,583	83,539	44				
19 寄附金	2,468,056	2,186,818	281,238				
20 繰入金	3,270,326	1,408,418	1,861,908				
21 繰越金	778,684	871,394	△ 92,710				
22 諸収入	1,389,876	1,049,279	340,597				
23 市 債	2,185,700	5,009,300	△ 2,823,600				
歳入合計	35,802,265	31,224,710	4,577,555	歳出合計	34,831,034	30,446,026	4,385,008

付表2-3 歳入財源内訳表（普通会計）

※ 各歳入区分は、地方財政状況調査（普通会計）により区分したものです。

※ 「人口1人当たり決算額」の算定には、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を用いています。（34,904人）

区分	決算額(A) 千円	構成比 %	臨時的なもの(B) 千円		差引経常的 なもの(C) (A)-(B) 千円	(C)の内訳 千円		人口1人当 り決算額 (A)/人口
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1 市 税	4,045,125	11.3%			4,045,125		4,045,125	115,893
2 地方譲与税	234,618	0.7%			234,618		234,618	6,722
3 利子割交付金	2,891	0.0%			2,891		2,891	83
4 配当割交付金	12,988	0.0%			12,988		12,988	372
5 株式等譲渡所得割交付金	14,423	0.0%			14,423		14,423	413
6 地方消費税交付金	814,353	2.3%			814,353		814,353	23,331
7 ゴルフ場利用税交付金	5,445	0.0%			5,445		5,445	156
8 自動車取得税交付金	0	0.0%			0		0	0
9 自動車税票環境性能割交付金	14,081	0.0%			14,081		14,081	403
10 法人事業税交付金	18,929	0.1%			18,929		18,929	542
11 地方特例交付金	28,435	0.1%			28,435		28,435	815
12 地方交付税	11,530,507	32.2%		1,220,163	10,310,344		10,310,344	330,349
13 交通安全対策特別交付金	3,148	0.0%			3,148		3,148	90
14 分担金・負担金	164,116	0.5%	2,335		161,781	161,781	161,781	4,702
15 使用料及び手数料	443,931	1.3%	3,783	7,536	432,612	426,289	426,289	12,719
16 国庫支出金	6,963,155	19.4%	5,557,003	20,216	1,385,936	1,385,936	1,385,936	199,494
17 県支出金	1,329,895	3.7%	347,801	51,234	930,860	930,860	930,860	38,102
18 財産収入	83,583	0.2%	15,610	16,642	51,331	51,331	51,331	2,395
19 寄附金	2,468,056	6.9%	2,467,056	1,000				70,710
20 繰入金	3,270,326	9.1%	3,262,031	8,295				93,695
21 繰越金	778,684	2.2%	127,241	651,443				22,309
22 諸収入	1,389,876	3.9%	571,474	487,971	330,431	329,948	483	39,820
23 市債	2,185,700	6.1%	1,667,400	518,300				62,620
歳入合計	35,802,265	100.0%	14,021,734	2,982,800	18,797,731	3,286,145	15,511,586	1,025,735

付表2-4 歳出性質別内訳表（普通会計）

※ 各性質別区分は、地方財政状況調査により区分したものです。

※ 「人口1人当たり決算額」の算定には、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口を用いています。（34,904人）

区分	決算額(A) 千円	構成比 %	臨時的なもの(B) 千円		差引経常的 なもの(C) (A)-(B) 千円	(C)の内訳 千円		人口1人当 り決算額 (A)/人口 円
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1 人件費	4,338,850	12.5%	39,569	28,260	4,271,021	249,575	4,021,446	124,308
2 物件費	4,887,379	14.0%	1,930,930	149,319	2,807,130	939,918	1,867,212	140,024
3 維持補修費	2,486,437	7.1%	204,123	677,946	1,604,368	499,615	1,104,753	71,236
4 扶助費	2,407,280	6.9%	16,497	1,382	2,389,401	1,699,967	689,434	68,969
5 補助費等	7,507,603	21.5%	4,578,329	735,908	2,193,366	334,122	1,859,244	215,093
(1) 一部事務組合	55,101	0.2%	7		55,094	871	54,223	1,579
(2) (1)以外のもの	7,452,502	21.3%	4,578,322	735,908	2,138,272	333,251	1,805,021	213,514
6 公債費	3,375,130	9.7%	62	3,900	3,371,168	61,471	3,309,697	96,698
(1) 元利償還金	3,375,130	9.7%	62	3,900	3,371,168	61,471	3,309,697	96,698
(2) 一時借入金利子								
7 積立金	3,880,654	11.1%	3,173,822	706,832				111,181
8 投資及び出資金・貸付金	997,640	2.9%	518,100	479,289	251		251	28,582
9 繰出金	1,621,595	4.7%	6,456	127,201	1,487,938	234,668	1,253,270	46,459
10 前年度繰上充用金								
小計(1~10)	31,502,568	90.4%	10,467,888	2,910,037	18,124,643	4,019,336	14,105,307	902,550
11 投資的経費	3,328,466	9.6%	2,820,655	507,811				95,360
うち人件費	69,164	0.2%		69,164				1,982
(1) 普通建設事業費	3,263,327	9.4%	2,782,638	480,689				93,494
うち単独事業費	1,340,068	3.9%	1,015,378	324,690				38,393
(2) 災害復旧費	65,139	0.2%	38,017	27,122				1,866
(3) 失業対策費								
歳出合計	34,831,034	100.0%	13,288,543	3,417,848	18,124,643	4,019,336	14,105,307	997,910

3 主な一般財源の状況

主な一般財源である市税及び普通交付税の過去5年間の収入状況は、次のとおりです。

市税については、電話による納付案内や納税促進策が新規滞納者の増加を抑制し、高い徴収率を維持していますが、新型コロナウイルス感染症の影響による入湯税の減少や税制改正による法人市民税の減少などにより、市税全体で6,542万1千円の減額となりました。

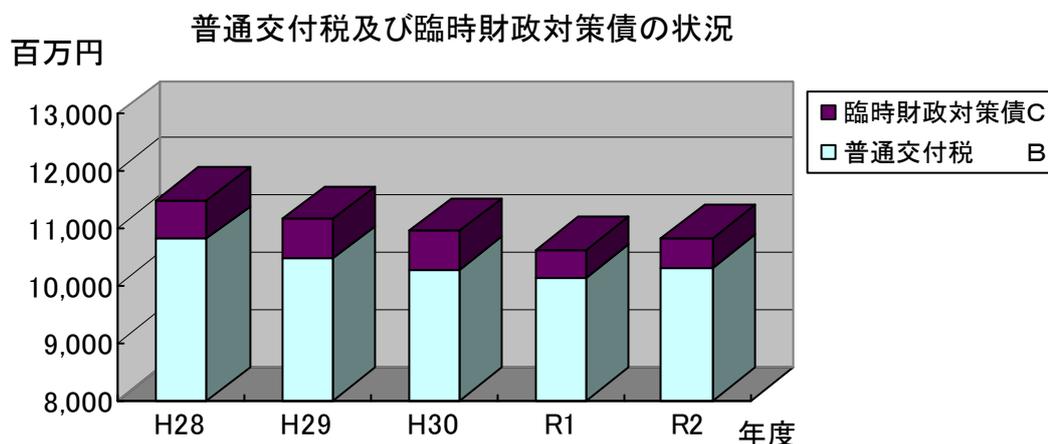
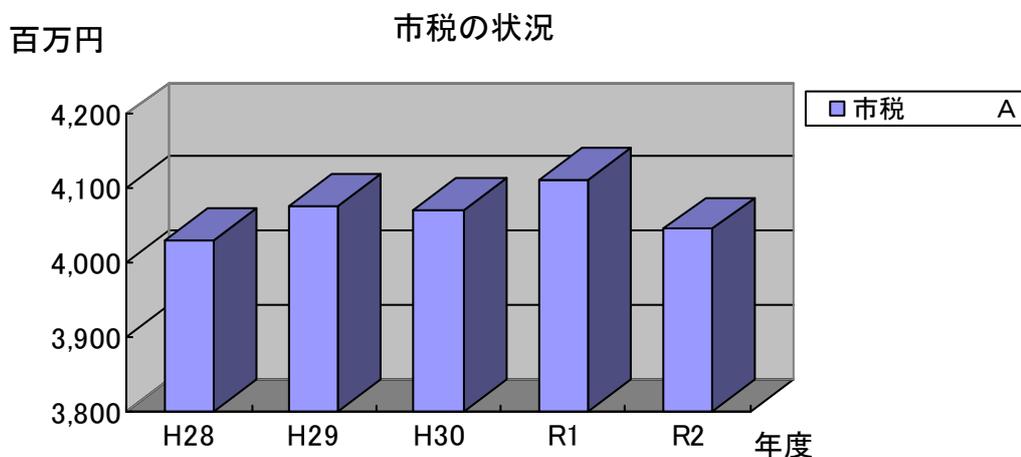
普通交付税については、合併算定替による特例措置が令和元年度をもって終了したものの、新たな算定項目の創設や、元利償還金に対する交付税措置の有利な市債の借入による公債費の増加などにより、1億7,487万9千円の増加となりました。臨時財政対策債[※]については、2,670万円の増加となり、総額としては、2億157万9千円の増額となりました。

※ 臨時財政対策債とは、地方公共団体の一般財源不足を補うため、地方財政法第33条の5の2の規定に基づき、同法第5条の特例として発行を認められた地方債です。

臨時財政対策債の発行に伴い地方公共団体が将来にわたって支払うべき元利償還金は、後年度の地方交付税としてその全額が措置されることとなっています。

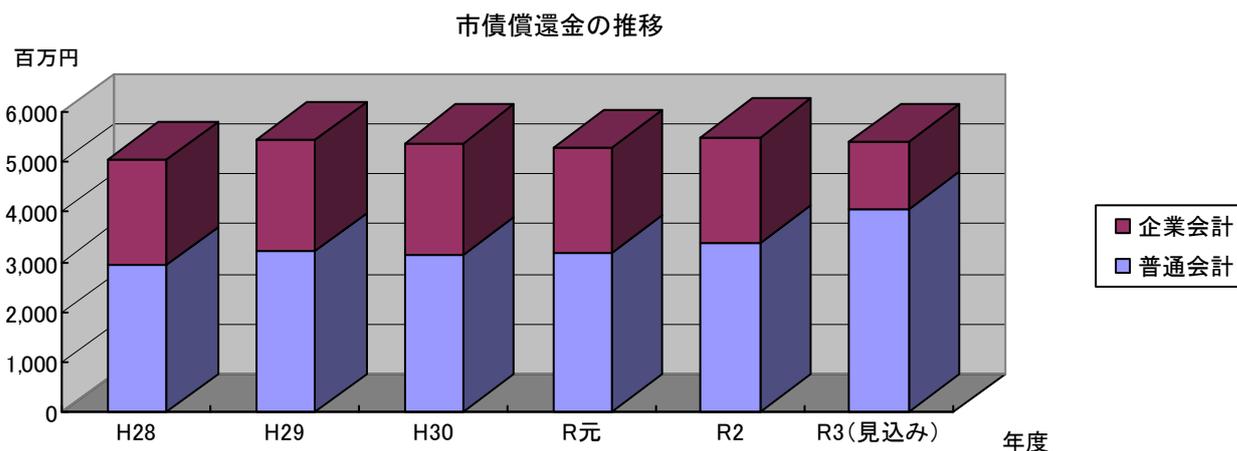
(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市税 A	4,029	4,076	4,071	4,111	4,045
普通交付税 B	10,805	10,462	10,276	10,135	10,310
臨時財政対策債 C	683	684	662	488	515
B + C D	11,488	11,146	10,938	10,623	10,825

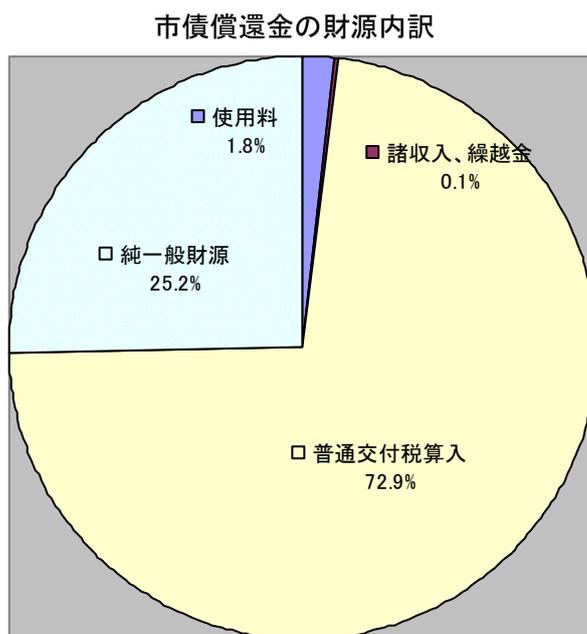


4 市債の状況

普通会計の市債償還金については、平成 25 年度から進めてきた大型建設事業の充当財源として借り入れた市債の元金償還が順次開始となることから、今後数年間は増加傾向で推移する見込みです。令和 2 年度の市債償還金のうち、普通会計分については 1 億 9,670 万 6 千円が、企業会計分については 993 万 8 千円がそれぞれ増額し、総額としては 2 億 664 万 4 千円の増額となりました。



令和 2 年度普通会計の市債償還金は 33 億 7,513 万円となり、その財源として使用料 6,037 万 1 千円、諸収入 110 万円、繰越金 6 万 2 千円、一般財源 33 億 1,359 万 7 千円（普通交付税算入額 24 億 6,259 万 5 千円、純一般財源 8 億 5,100 万 2 千円）を充当しました。



付表4 市債現在高の状況

※ 各市債区分は、地方財政状況調査により区分したものです。
(単位：千円)

区分	令和元年度末 残高	令和2年度					年度末残高	構成比
		発行額	償還金		計			
			元金	利子				
1 公共事業等債	263,795	229,000	16,405	1,131	17,536	476,390	1.4%	
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	12,500	4,800		1	1	17,300	0.1%	
3 公営住宅建設事業債	523,742		111,440	9,169	120,609	412,302	1.2%	
4 災害復旧事業債	325,987	7,600	77,459	818	78,277	256,128	0.8%	
5 (旧)緊急防災・減災事業債	310,611		91,999	1,151	93,150	218,612	0.7%	
6 全国防災事業債	105,878		18,510	154	18,664	87,368	0.3%	
7 教育・福祉施設等整備事業債	925,293	58,860	124,679	5,511	130,190	859,474	2.6%	
(1) 学校教育施設等整備事業債	619,599	36,560	78,669	4,201	82,870	577,490	1.8%	
(2) 社会福祉施設整備事業債	112,394		43,990	1,036	45,026	68,404	0.2%	
(3) 一般補助施設整備等事業債	20,200		2,020	4	2,024	18,180	0.1%	
(4) 施設整備事業債(一般財源化分)	173,100	22,300		270	270	195,400	0.6%	
8 一般単独事業債	13,711,811	371,500	1,384,475	36,244	1,420,719	12,698,836	39.1%	
うち防災対策事業債	173,183	8,800	23,118	200	23,318	158,865	0.5%	
うち旧合併特例事業債	13,311,006	258,700	1,327,944	34,795	1,362,739	12,241,762	37.7%	
うち(新)緊急防災・減災事業債	43,912		3,501	21	3,522	40,411	0.1%	
うち公共施設等適正管理推進事業債	12,400	32,600		2	2	45,000	0.1%	
うち緊急自然災害防止事業債	20,800	71,400		1	1	92,200	0.3%	
9 過疎対策事業債	5,545,938	933,700	321,549	7,723	329,272	6,158,089	19.0%	
10 厚生福祉施設整備事業債	12,025		12,025	144	12,169	0	0.0%	
11 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	27,388		3,597	881	4,478	23,791	0.1%	
12 財源対策債	5,697	12,440	177	2	179	17,960	0.1%	
13 減収補填債	0	48,400			0	48,400	0.1%	
14 減税補てん債	71,075		19,999	225	20,224	51,076	0.2%	
15 臨時財政対策債	11,142,809	514,400	1,000,538	37,707	1,038,245	10,656,671	32.8%	
16 都道府県貸付金	25,901	5,000	17,815	58	17,873	13,086	0.0%	
17 その他	565,936		69,583	3,961	73,544	496,353	1.5%	
合計	33,576,386	2,185,700	3,270,250	104,880	3,375,130	32,491,836	100.0%	

令和元年度末残高に「1 公共事業等債」及び「12 財源対策債」の前年度錯誤分5,520千円を含む。

5 人件費の状況

令和2年度決算における人件費の状況は、以下のとおりです。

会計等名	職員数	職給	員費	会計年度任用職員等数				会計年度任用職員報酬	本年度合計		前年度比較 (02-01)	
				職員	産休育休代替	当直代行員	職員数		人件費	職員数	人件費	
												会計年度任用職員
01 議会費	4	33,268	1	1			2,210	5	35,478	0	△ 307	
02 総務費	109	906,044	52	49	3		110,499	161	1,016,543	△ 16	△ 46,216	
うち特別職	2	23,695						2	23,695	0	△ 8,299	
うち選挙費		5,178	1	1			329	1	5,507	△ 1	△ 3,666	
03 民生費	95	640,213	176	172	4		450,749	271	1,090,962	12	19,451	
04 衛生費	57	269,577	20	20			46,339	77	315,916	2	894	
05 労働費	2	10,972	0					2	10,972	0	△ 4,014	
06 農林水産業費	31	233,672	10	10			31,291	41	264,963	1	1,674	
07 商工費	13	103,970	7	7			15,340	20	119,310	0	△ 11,646	
08 土木費	20	158,645	1	1			5,189	21	163,834	△ 2	△ 18,906	
09 消防費	74	589,464	1	1			2,198	75	591,662	0	△ 10,599	
10 教育費	48	366,769	160	158	2		351,927	208	718,696	15	13,940	
うち教育長		9,245						0	9,245	△ 1	△ 2,995	
11 災害復旧費												
小計	453	3,312,594	428	419	9	0	1,015,742	881	4,328,336	12	△ 55,729	
国民健康保険特別会計	4	31,455	2	2			5,004	6	36,459	△ 1	△ 3,537	
事業勘定	4	31,455	2	2			5,004	6	36,459	△ 1	△ 3,537	
直営診療所施設勘定								0	0	0	0	
介護保険特別会計	11	95,067	5	5			12,451	16	107,518	△ 7	△ 2,973	
後期高齢医療特別会計	2	15,310						2	15,310	0	1,797	
小計	17	141,832	7	7			17,455	24	159,287	△ 8	△ 4,713	
総合計	470	3,454,426	435	426	9	0	1,033,197	905	4,487,623	4	△ 60,442	

※ 「職員数」及び「会計年度任用職員等数」は、令和3年3月1日現在の数値です。

※ 「職員給与費」は、2節 給料、3節 職員手当等及び4節 共済費（共済組合への負担金のみ）の合計額です。「会計年度任用職員等報酬」は、報酬と社会保険料等の合計額で、日々雇用職員報酬は含みません。

◎ 現状と課題

1 歳入の状況

普通会計の歳入決算額は、前年度と比較して45億7,755万5千円の増額となりました。大きな増減要因については、次のとおりです。

地方消費税交付金は、地方消費税率の変更（標準税率1.7%から2.2%）に伴い、1億4,865万1千円の増額となりました。

地方交付税では、大規模災害が発生した他県への配分調整により、特別交付税が5,919万8千円の減額となった一方、普通交付税については新たな算定項目が追加されたことなどにより、1億7,487万9千円の増額となったため、全体では1億1,568万1千円の増額となりました。

国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費等補助金35億5,437万9千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金8億6,376万6千円の交付などにより、50億2,077万8千円の増額となりました。

寄附金は、総務費寄附金が減額となりましたが、ふるさと寄附金が3億5,611万7千円の増額となり、2億8,123万8千円の増額となりました。

繰入金は、財政調整基金繰入金が3億6,117万2千円の減額となりましたが、ふるさと結基金繰入金が17億1,830万円、新庁舎建設基金繰入金が5億3,445万2千円の増額となったことなどにより、18億6,190万8千円の増額となりました。

諸収入は、水の郷工業団地分譲地の売却に伴う工業団地造成事業特別会計貸付金元利収入の増額などにより、3億4,059万7千円の増額となりました。

市債は、本庁舎の完成に伴い庁舎再編整備事業が終了したことなどにより、28億2,360万円の減額となりました。市債の借入に当たっては、将来の公債費負担を軽減するために、交付税措置の有利な過疎対策事業債や合併特例事業債を中心としています。

2 歳出の状況

普通会計の歳出決算額は、前年度と比較して43億8,500万8千円の増額となりました。大きな増減要因については、次のとおりです。

人件費については、会計年度任用職員制度の開始に伴い、従前は物件費に計上していた非常勤職員等の賃金を人件費に計上したことなどから、8億6,265万2千円の増額となりました。

維持補修費については、少雪だった前年度から一転して大雪となったことから、道路機械除雪費などの除排雪経費が大幅に増加したことなどにより7億3,672万3千円の増額となりました。

補助費等は、新型コロナウイルス感染症による経済対策に伴う特別定額給付金事業に35億4,170万円、プレミアム付商品券発行などの緊急経済対策事業に5億7,246万6千円を要したことなどから、45億3,379万8千円の増額となりました。

積立金については、本庁舎の建設が完了したことに伴い新庁舎建設基金を廃止して、残金を公共施設整備等基金に移したことなどにより、この積立金が8億8,558万8千円の増額となったことや、ふるさと寄附金の増加により、ふるさと結基金への積立金が3億5,623万6千円の増額となったことなどにより、積立金全体で12億9,681万3千円の増額となりました。

普通建設事業費については、内水対策事業が四日町排水ポンプ場建設に伴い内水対策

事業が3億8,715万円の増額、中学校施設整備事業が中学校の特別教室棟へのエアコン設置や大規模改修工事に伴い2億5,948万3千円の増額、ICT機器整備・情報教育推進事業で1億3,610万円の増額などがあった一方で、本庁舎の建設が完了したことに伴い庁舎再編整備事業で27億5,944万4千円の減額、防災行政無線デジタル化工事において3億470万円の減額などがあり、合わせて25億4,660万1千円の減額となりました。

3 今後の課題

歳入では、次の課題があります。

令和3年度の普通交付税額については、交付額算定の基礎数値となる国勢調査の人口が2,851人減少したことから厳しい状況を予想していましたが、人口減少の激変緩和措置がとられたことや、地域デジタル社会推進費が新たに算定項目に追加されたこと、また、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の鈍化などに伴う税収等の減少が考慮されたことにより、令和2年度よりも2億円増加の約105億円となる見込みです。

なお、令和4年度以降の交付税額については、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額が、現在と同水準を確保することとされていますが、個別の地方自治体への交付額が保証されるわけでないため、地方財政計画等、国の動向について注視していく必要があります。

また、新型コロナウイルス感染症に関しては、国内ではワクチン接種や感染防止策の継続と併せて各種経済支援などの取組が進められているものの、いまだ収束が見通せない状況であることから、今後の市税や地方消費税交付金などへの影響が懸念されます。

ふるさと寄附金については、令和2年度の寄附額が24億6,525万9千円となり、前年度より約3億5千万円増額したものの、寄附総額の伸び率が前年度に比べ鈍化していることなどから、寄附に対する返礼の内容を工夫し充実させるとともに、ふるさと納税の専用ポータルサイトの追加加入も含めて、返礼品提供事業者と連携しながら寄附金額の増加に向けた取組を行っていく必要があります。

歳出では、令和元年度に着手した四日町地内の排水ポンプ場の建設が進んでいることに加え、ごみ処理施設長寿命化工事の費用や、その後の新ごみ処理施設の建設などに多額の費用が必要となる見込みです。

また、令和2年度に策定した「第2期魚沼市公共施設再編整備計画」に基づき、今後、計画的に老朽化した施設の改修や解体などを進める必要がありますが、その財源の確保も課題となっているため、引き続き交付税措置の有利な市債を中心に借り入れを行うとともに、公共施設整備等基金、ふるさと結基金、財政調整基金などを活用しながら、財政状況が急激に悪化しないような財政運営を行っていく必要があります。

今後、人口減少や新型コロナウイルス感染症による市財政への影響が懸念されますが、状況に応じた効果的な感染症対策や経済対策を実施するとともに、アフターコロナを見据えて、本市の魅力を積極的に発信しながら、「第二次魚沼市総合計画後期基本計画」の重点施策である、【力強い地域経済の構築】、【郷土愛の醸成】、【安心して暮らせるまちづくりの推進】に取り組んでいく必要があります。

第2章 主要な施策の成果

1 款 議会費

1 項 議会費 1 目 議会費

1 議会運営事業 (003) 【議会事務局】

事業に要した経費は、17,954 千円です。

○議会構成 (令和元年 7 月 3 日改選)

(1) 議長 遠藤 徳一 副議長 岡部 計夫

(2) 委員会 (◎委員長 ○副委員長)

総務文教委員会	星野 みゆき	○大桃 聰	大平 恭児	志田 貢
	大平 栄治	渡辺 一美	◎本田 篤	
市民福祉委員会	○大桃 俊彦	佐藤 肇	関矢 孝夫	◎高野 甲子雄
	森島 守人	森山 英敏		
産業建設委員会	○星 直樹	浅井 宏昭	富永 三千敏	◎佐藤 敏雄
	大屋 角政	岡部 計夫		
議会運営委員会	大桃 俊彦	○大平 恭児	佐藤 敏雄	渡辺 一美
	◎佐藤 肇	高野 甲子雄	本田 篤	
広報編集 特別委員会	浅井 宏昭	○星野 みゆき	大桃 俊彦	◎富永 三千敏
	渡辺 一美	関矢 孝夫		
公共施設 再編整備 特別委員会	星 直樹	○浅井 宏昭	大桃 俊彦	佐藤 敏雄
	◎渡辺 一美	高野 甲子雄	森島 守人	森山 英敏
	大屋 角政	岡部 計夫		
議会改革 特別委員会	○星野 みゆき	大桃 聰	大平 恭児	富永 三千敏
	◎志田 貢	大平 栄治	佐藤 肇	関矢 孝夫
	本田 篤			

○本会議

(1) 定例会開催回数 4 回 本会議日数 19 日

・令和 2 年第 2 回定例会

会期：令和 2 年 6 月 16 日 (火) ～令和 2 年 7 月 3 日 (金) (18 日間)

・令和 2 年第 3 回定例会

会期：令和 2 年 9 月 3 日 (木) ～令和 2 年 10 月 2 日 (金) (30 日間)

・令和 2 年第 4 回定例会

会期：令和 2 年 12 月 22 日 (火) ～令和 3 年 1 月 19 日 (火) (29 日間)

・令和 3 年第 1 回定例会

会期：令和 3 年 2 月 24 日 (水) ～令和 3 年 3 月 23 日 (火) (28 日間)

(2) 臨時会開催回数 3回 本会議日数 3日

- ・令和2年第2回臨時会 会期：令和2年5月28日（木）（1日間）
- ・令和2年第3回臨時会 会期：令和2年7月21日（火）（1日間）
- ・令和2年第4回臨時会 会期：令和2年11月24日（火）（1日間）

(3) 審議件数

- ・条 例 43件 （可 決 42件 否 決 1件）
- ・予 算 32件 （可 決 32件）
- ・決 算 9件 （認 定 9件）
- ・専 決 処 分 7件 （承 認 7件）
- ・意 見 書 3件 （可 決 3件）
- ・請 願・陳 情 5件 （採 択 2件 一部採択 1件 不採択 2件）
- ・そ の 他 64件 （可 決 等 64件）

○委員会活動

(1) 常任委員会

- ・総務文教委員会 13回（市内視察1回）
- ・市民福祉委員会 9回（市内視察2回）
- ・産業建設委員会 9回

(2) 議会運営委員会 19回

(3) 特別委員会

- ・広報編集特別委員会 17回
- ・公共施設再編整備特別委員会 7回
- ・議会改革特別委員会 4回
- ・決算審査特別委員会 4回
- ・予算審査特別委員会 5回

○議員派遣 10回

- ・令和2年7月10日（金） 湯沢町・南魚沼市・魚沼市議会議員協議会評議員会
- ・令和2年8月6日（木） 令和2年第1回市民の声を聞く会（議会報告会）
- ・令和2年10月12日（月） 魚沼市中学生議会事前講義
- ・令和2年10月20日（火） 魚沼市議会議員研修会及び意見交換会
- ・令和2年10月23日（金） 南魚沼市・十日町市・魚沼市議会役員合同研修会
- ・令和2年10月29日（木） 令和2年第2回市民の声を聞く会（議会報告会）
- ・令和2年11月19日（木） 魚沼市中学生議会リハーサル
- ・令和2年11月24日（火） 魚沼市中学生議会
- ・令和3年2月16日（火）、18日（木） 市内企業視察
- ・令和3年2月22日（月） 令和3年度予算概要説明会

○議会だより発行 4回

- ・第68号 令和2年4月25日発行 (22ページ)
- ・第69号 令和2年7月25日発行 (18ページ)
- ・第70号 令和2年10月25日発行 (20ページ)
- ・第71号 令和3年2月10日発行 (22ページ)

○議会報告会の開催 2回

- ・令和2年第1回市民の声を聞く会 (議会報告会)
令和2年8月6日 (木) 魚沼市本庁舎
- ・令和2年第2回市民の声を聞く会 (議会報告会)
令和2年10月29日 (木) 小出ボランティアセンター

2款 総務費

1項 総務管理費 1目 一般管理費

1 総務管理事業（003） 【総務人事課、秘書広報課】

事業に要した経費は、188,781千円です。

■ 事業の実績

(1) 褒賞関係

ア 審査会委員（任期：令和元年9月1日～令和3年8月31日）

職名	氏名	職名	氏名
会長	滝沢 治※	委員	松田 光正
副会長	穴沢 邦男	〃	八木 由美子
委員	遠藤 徳一	〃	三友 泰彦
〃	関 武雄	〃	佐藤 喜朗
〃	真島 慎一		

※滝沢 治（補充 残任期間 令和2年10月1日～）

イ 委員会の開催状況

○第1回 令和2年10月27日 令和2年度表彰候補者の審査について
表彰者名簿（令和2年11月23日表彰）15人

	氏名	住所	表彰事項
1	山之内 廣一	魚沼市干溝	消防功労
2	井口 隆人	魚沼市小出島	社会福祉功労
3	森山 武郎	魚沼市原	農林水産功労
4	浅井 作松	魚沼市穴沢	自治功労
5	櫻井 勲	魚沼市中原	社会福祉功労
6	小島 勝吉	魚沼市大石	更生保護功労
7	櫻井 君代	魚沼市中原	市民生活功労
8	関 登美恵	魚沼市堀之内	篤行者
9	早津 剛	魚沼市青島	篤行者
10	姉崎 年之	魚沼市四日町	消防功労
11	小林 栄一	魚沼市中島新田	消防功労
12	大橋 喜広	魚沼市小出島	消防功労
13	山本 和志	魚沼市中原	消防功労
14	須佐 峰幸	魚沼市平野又	消防功労
15	浅井 一久	魚沼市大栃山	消防功労

(2) 職員の定員管理

ア 特別職

市長 佐藤 雅一（令和2年12月11日まで）

内田 幹夫（令和2年12月12日から）

副市長 東川 玲 (令和2年7月8日まで)
 櫻井 雅人 (令和3年2月1日から)
 教育長 梅田 勝 (令和2年12月18日まで)

イ 職員

(単位：人)

部 門	区 分	年度 (当初)			対前年増減数	
		H31. 4. 1	R2. 4. 1	R3. 4. 1	R2. 4. 1	R3. 4. 1
福祉関係 除く 一般行政	議 会	4	4	4	0	0
	総 務	90	87	83	△3	△4
	税 務	18	17	17	△1	0
	労 働	2	1	1	△1	0
	農 水	29	29	28	0	△1
	商 工	14	13	13	△1	0
	土 木	22	20	19	△2	△1
	小 計	179	171	165	△8	△6
福祉関係	民 生	95	93	96	△2	3
	衛 生	58	54	57	△4	3
	小 計	153	147	153	△6	6
一 般 行 政 計		332	318	318	△14	0
特別行政	教 育	47	43	44	△4	1
	消 防	75	75	74	0	△1
	小 計	122	118	118	△4	0
普 通 会 計 計		454	436	436	△18	0
公営企業等	病 院	1	1	1	0	0
	水 道	12	12	12	0	0
	下水道	7	7	7	0	0
	その他	31	29	28	△2	△1
公営企業等	小 計	51	49	48	△2	△1
総 合 計		505	485	484	△20	△1

(定員管理調査個別団体表抜粋)

ウ 特別職報酬等審議会委員 (任期：令和2年2月1日～令和4年1月31日)

職 名	氏 名	職 名	氏 名
会 長	井口 政秀	委 員	登坂 仁
同職務代理	星野 仁	〃	三友 泰彦
委 員	戸田 ひろみ	〃	清野 二郎

エ 審議会の開催状況

○第1回 令和3年2月2日(火) 市三役等の給料額及び市議会議員の報酬について

(3) 総人件費の状況

定員適正化計画に基づき職員数は減少しましたので、正職員の人件費総額は令和元年度と比較して144,888千円の減額となりました。

また、令和2年度から従来の一般職非常勤職員の任用に代わるものとして、会計年度任用職員制度の運用が開始されたことにより、会計年度任用職員の人件費総額は令和元年度と比較して84,798千円の増額になりました。

(4) 情報公開及び自己情報開示請求の状況等

ア 情報公開請求 61件^{※1}（全部公開9件、部分公開47件、非公開2件、不保有4件、審査請求0件）

イ 自己情報開示請求 6件（開示2件、部分開示4件、非開示0件、審査請求0件）

(5) 行政不服審査会関係

ア 魚沼市行政不服審査会委員（任期：平成31年4月1日～令和4年3月31日）

職名	氏名	職名	氏名
会長	穴沢 邦男	委員	櫻井 三男
同職務代理	森山 強	〃	小林 彰
委員	山内 亮治		

イ 審査会の開催状況

令和2年度は、審査会の開催はありませんでした。

(6) 訴訟、和解及び調停の状況

○訴訟

ア 斎場建設事業に関するもの

①事件番号 令和2年(コ)第102号 損害賠償請求控訴事件（東京高等裁判所）

- ・口頭弁論 令和2年10月5日（月）
- ・訴訟代理人（弁護士） 高橋 信行
- ・判決 令和2年12月16日（水）

本件控訴をいずれも棄却する。

控訴費用は控訴人の負担とする。

②事件番号 令和3年(行サ)第2号 行政上告提起事件

- ・訴訟代理人（弁護士） なし

イ 監査結果通知等における名誉棄損等に関するもの

①事件番号 令和2年(ネ)第1849号 名誉棄損・侮辱行為損害賠償請求事件（東京高等裁判所）

- ・口頭弁論 令和2年10月5日（月）
- ・訴訟代理人（弁護士） 高橋 信行（令和2年12月28日まで）
- ・判決 令和3年1月14日（木）

本件控訴をいずれも棄却する。

控訴費用は控訴人の負担とする。

ウ 除雪車の無償譲渡（細野区）に関するもの

①事件番号 令和元年（行ウ）第10号違法物品譲渡損害賠償請求事件（新潟地方裁判所）

^{※1} 請求件数と内訳の合計が不一致の理由は、同一の請求に複数の案件が記載されたものに対して、個別に「公開」、「部分公開」、「不保有」の処理をしたことによるものです。

- ・口頭弁論 令和2年12月11日（金）
- ・訴訟代理人（弁護士） 高橋 信行（令和2年12月28日まで）
- ・判決 令和3年3月10日（水）

本件訴えのうち、被告魚沼市が平成29年11月14日付けで細野区に対してロータリー除雪車を無償譲渡したことの違法ないし無効確認の請求に係る部分、被告魚沼市長に対する同ロータリー除雪車の譲渡価額相当額の不当利得返還請求を怠る事実の違法確認の請求に係る部分及び前市長に対して損害賠償請求をすることを求める請求に係る部分をいずれも却下する。

本件訴えのうちその余の部分に係る原告の請求を棄却する。

訴訟費用は原告の負担とする。

エ 除雪車の無償譲渡（下折立自治会）に関するもの

①事件番号 令和2年（行ウ）第12号 市民財産違法譲渡損害賠償請求事件（除雪車等無償譲渡の違法・無効を求める損害賠償請求）（新潟地方裁判所）

- ・口頭弁論 令和2年12月11日（金）、令和3年3月22日（月）
- ・訴訟代理人（弁護士） 高橋 信行（令和2年12月28日まで）
高橋 賢一（令和3年1月29日から）

(7) 固定資産評価審査委員会関係

ア 固定資産評価審査委員会委員（任期：令和2年1月12日～令和5年1月11日）

職名	氏名	職名	氏名
委員長	南雲 文夫	委員	渡邊 隆夫
同職務代理	宮内 正		

イ 委員会の開催状況

令和2年度は、委員会の開催はありませんでした。

(8) 職員等の職務行為等審議会関係

ア 職員等の職務行為等審議会委員（任期：令和2年2月12日～令和4年2月11日）

職名	氏名	職名	氏名
会長	小林 彰	委員	橘 勝
同職務代理	櫻井 信夫		

イ 審議会の開催状況

令和2年度は、審議会の開催はありませんでした。

■ 事業の成果

定員適正化計画に基づく、勸奨退職の推進及び新採用職員の計画的な採用の実施による職員定数管理を行いました。令和3年4月1日時点における正職員数は、前年同日と比較して1人の削減となりました。

平成25年度に実施した庁内事務量調査の結果を基に、適正な職員数となるよう職員配置を行っています。

■ 今後の課題

社会情勢の変化や市民ニーズの多様化・複雑化に伴い、行政事務が全般的に増加傾向にある一方で、人口減少に歯止めがかからない状況が続いています。本市の人口規模や財政状況

を踏まえた適正な職員数と組織のスリム化を進めていく必要がありますが、行政サービスの安定的な実施や市民満足度との両立を図るために、引き続き、事務事業や公共施設の見直しとともに民間へのアウトソーシングやIT技術の導入に取り組んでいかなければなりません。

2 職員研修事業（004） 【総務人事課】

事業に要した経費は、2,764千円です。

■ 事業の実績

職員研修実施計画に基づいて、各種研修を実施し、職員の能力・資質の向上に取り組みました。

○新潟県市町村総合事務組合及び新潟県自治研修所に委託「庁外研修」

【階層研修】職責の各階層に必要な基本的事項のほか、組織管理能力や総合判断力の向上を図ることを目的に実施

【専門研修】業務に必要な専門知識の技能を習得し、職務遂行能力の向上を図ることを目的に実施

○新採用職員研修、人事評価研修等「庁内研修」

<受講者数>

研修別	庁外研修			庁内研修
	階層研修	専門研修	計	
受講者数	77人	37人	114人	175人

■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染拡大防止等により、中止又は縮小となった研修もありましたが、庁外研修である階層研修及び専門研修には114人の職員が参加し、スキルの向上と研修後における各所属内での情報共有を図りました。また、庁内研修である新採用職員研修や人事評価研修等には175人の職員が出席し、人材育成と職員の能力向上を図りました。

■ 今後の課題

少子高齢化、人口減少など急激に変化する社会情勢の中、多様化・複雑化する行政課題に対応できるスキルを身に付けた職員や専門的分野に精通した職員の配置が求められることから、継続して質の高い職員研修を実施することにより、職員の資質・能力の向上を図っていく必要があります。

3 職員福利厚生事業（005） 【総務人事課】

事業に要した経費は、10,043千円です。

■ 事業の実績

(1) 衛生委員会等の開催状況

○魚沼市衛生委員会

・定例会 1回

・定例報告 10回（庁内グループウェアを活用した電子ミーティング）

計 11回

○産業医による健康相談

・第1回 令和3年3月5日（金） 17人

・第2回 令和3年3月10日(水) 17人

(2) 職員福利厚生事業の状況

- 職員定期健康診断の実施 対象者 495 人、受診者 487 人 受診率 98.4%
- 人間ドック受診者一部助成 対象者 439 人、受診者 437 人 助成率 99.5%
- ストレスチェックの実施 対象者 938 人、受検者 915 人 受検率 97.5%
- ハラスメント実態調査 対象者 938 人、回答者 908 人 回答率 96.8%

■ 事業の成果

会計年度任用職員を含む全職員を対象にストレスチェックやハラスメント実態調査を実施し、職場におけるハラスメントの実態や職員の心の健康状態の把握に努めたほか、人間ドック受診職員に対する受診費用の一部助成を実施するなど、職員の健康と、明るく風通しの良い職場となることを目的とした各種取組を進めることができました。

■ 今後の課題

定期健康診査等の結果で、要再検査対象となった職員に対しては、積極的に再検査の受診勧奨を行うほか、希望者には産業医による健康相談を行うなど、職員が公務に専念でき、これまで以上に公務能率を引き上げられる取組や職場の環境づくりが課題となっています。

また、ハラスメントの実態調査及びハラスメント防止研修等を引き続き実施しながら、職場内におけるハラスメントの未然防止に努めていく必要があります。

1 項 総務管理費 2 目 文書広報費

1 広報広聴事業 (002) 【秘書広報課】

事業に要した経費は、28,273 千円です。

■ 事業の実績

(1) 広報事業

・広報誌の発行

毎月 10 日に「市報うおぬま」を、25 日に「お知らせ版」を発行しました。

市が主催又は共催するイベント等のチラシを広報誌に折り込み、市民に周知しました。

・コミュニティ FM によるラジオ広報

月曜日から金曜日 1 回 20 分の放送を 1 日 3 回放送しました。

〈朝〉 7 時 40 分～ 8 時 00 分 (20 分)

〈昼〉 13 時 00 分～13 時 20 分 (20 分)

〈夜〉 17 時 00 分～17 時 20 分 (20 分)

・ホームページによる広報 アクセス数 668,202 件 (前年度 548,848 件、119,354 件増)

・フェイスブックによる広報 フォロワー数 1,463 人 (前年度 1,153 人、310 人増)

・ツイッターによる広報 フォロワー数 775 人 (前年度 680 人、95 人増)

・出前講座による市政情報のお知らせ

講座名	回数	参加者数
いざというときに、119 番通報と消防活動について	1 回	17 人
マイナンバーを知ろう	1 回	20 人
消費者トラブル防止	2 回	45 人

災害ハザードマップと地域防災	2回	25人
障害のある人もない人も住みやすい社会の実現について	1回	17人
知って得する「乗り合いタクシー」	1回	11人
計	8回	135人

(前年度 38回 693人)

(2) 広聴事業

<パブリックコメント>

案 件 名	担 当 課	募 集 期 間	提 出 件 数	提 出 意 見 数
魚沼市人権教育・啓発推進計画 (中間見直し) (案)	市民福祉部 市民課	R2. 11. 25～ R2. 12. 21	3	15
魚沼市国土強靱化地域計画 (案)	総務政策部 企画政策課	R3. 1. 22～ R3. 2. 19	3	41
第二次魚沼市総合計画後期基本 計画 (案)	総務政策部 企画政策課	R3. 1. 22～ R3. 2. 19	3	5
第4次魚沼市男女共同参画推進 計画 (案)	総務政策部 企画政策課	R3. 1. 22～ R3. 2. 19	1	7
第5期魚沼市障害者計画・第6 期魚沼市障害福祉計画・第2期 魚沼市障害児福祉計画 (案)	市民福祉部 福祉支援課	R3. 1. 12～ R3. 2. 10	0	0
魚沼市地域公共交通計画 (案)	市民福祉部 生活環境課	R3. 1. 12～ R3. 2. 10	0	0
魚沼市公立保育園等再編計画 (案)	教育委員会 事務局子ども も課	R3. 1. 25～ R3. 2. 24	1	3
魚沼市高齢者福祉計画・第8期 介護保険事業計画 (案)	市民福祉部 介護福祉課	R3. 1. 12～ R3. 2. 10	0	0
魚沼市子ども読書活動推進計画 (案)	教育委員会 事務局生涯 学習課	R3. 2. 10～ R3. 3. 9	1	1
魚沼市公共施設等総合管理計画 (一部改訂 (案))	総務政策部 企画政策課	R3. 1. 27～ R3. 2. 26	2	7

<市長への手紙>

受 付	回 答 (記名等があったものに回答)
56 件	33 件

(前年度 42 件、14 件増)

(前年度 24 件、9 件増)

■ 事業の成果

- ・広報誌、ホームページ、フェイスブック、ツイッター、コミュニティFM、ケーブルテレビ及び防災無線など、様々な広報手段の特性を活かしながら、市政情報等をタイムリーに発信することにより、幅広く市民に情報提供することができました。
- ・市民が気軽に意見を出せるよう「市長への手紙」だけでなく、ホームページや、スマートフォンからも専用フォームを通して幅広く意見を聴取しました。

■ 今後の課題

- ・広報のさらなる見やすさと分かりやすさの向上に努めるとともに、広報媒体におけるバリアフリー化に向けて音声発信や外国語翻訳などを検討していく必要があります。
- ・SNSやWeb動画を活用した情報発信をこれまで以上に積極的に取り入れて、より多くの人に向けた発信ができるよう、全庁的な取組体制の構築も含めて検討を進める必要があります。
- ・双方向で情報のやり取りができるSNSの通信特性を活かして、紙媒体以外にも意見を聴取できる仕組みを増やししながら、「市民の想い」が広く寄せられるよう努めなければなりません。
- ・市が策定を進める計画案の内容が市民に分かるよう広く周知を図るとともに、パブリックコメントにおいて多くの意見を引き出せるよう制度に対する理解の浸透を図っていく必要があります。

2 人権啓発事業 (003) 【市民課】

事業に要した経費は、1,344 千円です。

(1) 小千谷魚沼地区保護司会助成事業

小千谷魚沼地区保護司会 会員数 27 人 (内訳：魚沼市 13 人 小千谷市 14 人)

魚沼市内選任保護司 (法務大臣委嘱) (令和 3 年 3 月 31 日現在 任期：2 年)

選出地区	氏 名	氏 名	氏 名	氏 名
堀之内地区	小島 勝吉	眞島 源一	松永 祐翼	
小出地区	櫻井 君代	岡部 計夫	大池 勝	森山 強
湯之谷地区	金井 克子	佐藤 彰	藤田 幸子	
広神地区	仲丸 真貴子			
守門地区	浅井 勝則			
入広瀬地区	渡辺 文雄			

■ 事業の実績

- ・定期研修 (3 回)、自主研修 (2 回) の開催

- ・犯罪予防活動の推進（社会を明るくする運動の実施）
- ・少年の主張魚沼地区大会の後援
- ・機関紙「ふれあい」第11号の発行（3月市内全戸配布）

■ 事業の成果

犯罪や非行を防止し、罪を犯した人の更生・自立促進を図るため、更生保護活動をしている小千谷魚沼地区保護司会を支援し、広報等に努めたことにより、市民に更生保護活動に関する理解を深めてもらうことができました。

新型コロナウイルス感染症の影響で、多人数が集まる街頭啓発活動等の事業は減りましたが、作文コンテストや黄色い羽根などを通じて再犯防止や立ち直りを支える社会の大切さについて啓発を図ることができました。

■ 今後の課題

全国的に保護司の充足率が低下している中、小千谷魚沼地区保護司会においても定員を満たしていない状況です。特に魚沼支部では、保護司候補者選考が大きな課題となっています。

国が制定した「再犯の防止等の推進に関する法律」を受け、新潟県では「再犯防止推進計画」を策定しました。各自治体での策定も努力義務であるため、今後、保護司会等から意見を聴取しながら、県計画と連携した計画の策定について検討を進めることとします。

(2) 人権啓発事業

■ 事業の実績

① 市民向け啓発事業（教育委員会との連携事業）

うおぬま市民大学（ありがとう作文優秀賞受賞者発表会表彰式）会場における、人権関係パネル展示、チラシ配布、本人通知制度周知・臨時受付窓口設置

日程：2月20日（土）

参加人数：96人

② 人権・同和問題に係る職員研修

日程：①4月1日（水）（新採用職員研修内） ②10月29日（木） ③1月22日（金）

参加人数：①22人 ②71人 ③71人

内容：①魚沼市人権教育・啓発推進計画について ②“いじめ”あれこれ！“差別”あれこれ！ ③子どもの人権についての基本的な考え方

③ その他人権啓発事業

人権関係団体が主催する「人権リーダー研修」等に参加したほか、市内で開催された他の人権関係団体主催の研修会において、「魚沼市いじめ・差別等を防止して人権を守る条例」について説明を行いました。

また、「いじめ・差別等追放宣言都市」の懸垂幕を作成し、新庁舎駐車場入り口に設置したほか、「人権教育・啓発推進計画（中間見直し）」を策定しました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響で、市民向けの人権講演会や中学生一日人権擁護委員活動など、予定していた啓発事業のうち、一部実施できなかった事業がありました。

■ 事業の成果

人権・同和問題に係る職員研修では、家庭内及び職場内でのいじめや差別についてや子

どもの人権侵害の実態について学び、職員として必要な人権意識の向上を図ることができました。

うおぬま市民大学（ありがとう作文優秀賞受賞者発表会表彰式）会場において啓発活動を行ったことにより、市民が人権について考えるきっかけをつくることができました。

そのほか、関係団体主催の人権研修会に参加することで、知識取得と意識向上を図ることができました。

■ 今後の課題

引き続き教育委員会や人権擁護委員等と連携し、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者などすべての人権について継続した市民啓発を行っていく必要があります。

また、常に人権尊重の視点で職務を遂行する職員を育成することが重要であるため、計画的な職員研修を継続して実施していきます。

(3) 人権擁護委員（法務大臣委嘱）（令和3年3月31日現在 任期：3年）

担当地区	氏名	担当地区	氏名
堀之内地区	小島 克朗	小出地区	滝澤 郁代
	高橋 美保		小林 進
湯之谷地区	桜井 忍	守門・入広瀬地区	丹羽 幸代
	細井 雅子		櫻井 鉄夫
広神地区	大嶋 のり子		浅井 順子
	松木 譲		福中 康之

■ 事業の実績

人権なんでも相談事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できない回もありましたが、「行政相談」「出張市民相談センター」と合同開催で5回実施しました。

例年、南魚沼人権擁護委員協議会の事業計画に基づき各種啓発活動を実施するところではありますが、新型コロナウイルス感染症の影響により活動規模の縮小や内容変更を余儀なくされました。そのような中でも、電話等による自宅相談を随時実施し、市民の身近な相談員として活動していただきました。

■ 事業の成果

街頭啓発や「中学生一日人権擁護委員活動」は実施できませんでしたが、のぼり旗を設置することにより人権の大切さを伝えるとともに、人権擁護委員の存在や相談機関を周知することができました。

■ 今後の課題

人権相談、人権侵害による被害者の救済など人権擁護委員の活動内容を、引き続き広報等で周知することで、相談につなげていく必要があります。

3 市民相談事業（004） 【市民課】

事業に要した経費は、2,969千円です。

(1) 市民相談センター・消費生活センター事業

■ 事業の実績

① 相談件数等状況

	内 容	件 数			内 容	件 数	
		R 2	R 1			R 2	R 1
相 談 内 容	行政	213	69	相 談 受 理 件 数	来庁	216	252
	消費者	307	308		電話	751	825
	職場・労働	7	5		訪問	3	5
	土地	27	18		その他	54	93
	建物	14	15		合 計	1,024	1,175
	家族	64	80		相 談 者 地 区 別	堀之内	109
	知人・近所	28	37	小出		240	238
	福祉・保健	289	497	湯之谷		81	105
	年金	2	11	広神		260	444
	税金	0	2	守門		49	48
	金銭	26	20	入広瀬		12	17
	道路	4	10	その他		273	205
	環境	24	27	合 計		1,024	1,175
	児童	1	3				
	その他	18	73				
	合 計	1,024	1,175				

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	
件 数	R 2	104	97	70	78	75	82	104	70	87	106	61	90	1,024
	R 1	105	85	117	110	95	98	101	100	84	82	104	94	1,175

令和元年度と比較して相談件数は延べ151件減少しましたが、全体で1,024件の相談がありました。

② 事業内容

- ・消費者トラブル防止出前講座の実施 2会場 延参加人数45人
- ・無料法律相談会開催 1回(5/24 2件)
- ・借金(司法書士)相談会 2回(7/26 5件、3/28 3件)
- ・高齢者等見守り支援ネットワーク会議 1回(書面会議)
- ・暮らし・こころの相談会 1回(10/2 弁護士相談 5件、司法書士相談 4件、土地家屋調査士相談 1件、行政書士相談 5件、人権相談 1件、こころの相談 0件、市民相談センター・行政相談 0件)
- ・消費生活移動相談会 1回(2/9 弁護士相談 1件)

■ 事業の成果

相談は多方面にわたりますが、近年は消費者トラブルに関するものが多い傾向にあります。

消費者からの相談に対し、センターが仲介に入り解約金を含めた料金支払や返品について相手業者と話し合い、解決につなげることができたケースが複数ありました。

「消費者トラブル防止出前講座」などを行い、悪質商法や振り込め詐欺等の被害防止に向けた啓発を実施し、悪質商法の事例や特殊詐欺の予兆電話等の具体的事例を周知することにより、被害の防止につなげることができました。

魚沼地域定住自立圏構成市町である南魚沼市及び湯沢町との共催で、消費者トラブル防止啓発チラシの配布を行った結果、圏域内での消費生活センターの相互利用について周知を図ることができました。

また、市報やFM放送を利用し、消費者の安全・安心に向けた情報提供を行うとともに、知識の周知を図りました。

行政や福祉・健康に関する相談は、解決が難しいケースもありますが、速やかに担当部署に繋ぐことで、相談者の不安を少しでも解消することができました。

■ 今後の課題

市民からの相談内容は年々複雑化・多様化しています。相談員は積極的に研修等を受講し、知識を習得するとともに、なお一層の情報収集に努め、様々な相談に応じることのできるスキルを身に付ける必要があります。

これからも、福祉部門相談機関ネットワーク会議や自殺対策推進会議などをはじめ専門分野における研修会に積極的に参加して、関係機関との連携強化を図りながら、親切丁寧な相談支援体制の充実を図ります。

悪質商法の被害防止に向けて、「消費者トラブル防止出前講座」の開催を幅広い団体に積極的に呼び掛け、参加していただく必要があります。

また、魚沼地域定住自立圏の中で南魚沼市及び湯沢町との連携を図りながら、知識と情報の共有化を進め、より相談しやすい環境づくりに取り組む必要があります。

(2) 行政相談委員（総務大臣委嘱）（任期：平成31年4月1日～令和3年3月31日）

氏名	穴沢 邦男	橘 恵子	森山 強	佐藤 春代 (令和2年7月1日～ 令和3年3月31日)
----	-------	------	------	-----------------------------------

■ 事業の実績

行政相談事業については、「人権なんでも相談」及び「出張市民相談センター」と合同開催で計5回実施しました。

魚沼地区行政相談委員ブロック会議は書面会議となりましたが、それぞれが相談事例等の研修を行い、自宅での相談を受け付けました。

また、10月の市報に行政相談週間の記事を掲載する中で、行政相談委員を紹介するとともに相談窓口を周知し、安心して相談できる仕組みのPRを行いました。

■ 事業の成果

事業の実施・周知により、市民の相談に応えることができました。

■ 今後の課題

国の業務である国道、国税、登記などに関する相談や、国からの法定受託事務である国民年金などの業務に対する相談対応について、行政相談委員の活動内容を広報することで、今まで以上に周知を図っていく必要があります。

1 項 総務管理費 3 目 財政管理費

1 財政管理事業 (001) 【財務課】

事業に要した経費は、6,545 千円です。

(1) 入札・契約等実施状況

■ 事業の実績

令和2年度は、入札参加資格審査において、建設工事 20 件、建設コンサルタント 8 件、保守管理 47 件、物品納入 40 件、小規模建設工事 31 件の合計 146 件の新規申請に対する審査・登録を行いました。

また、建設工事 95 件、建設コンサルタント 55 件、保守管理 74 件、物品納入 81 件、小規模建設工事 2 件の合計 307 件の変更届に対する審査・登録を行いました。

令和2年度における入札・契約事務の実施状況については、以下のとおりです。

① 建設工事関係 (1,300 千円超) (税込)

契約方法	件数	当初契約金額	落札率	(R1 件数)
一般競争入札	209	3,679,729 千円	97.6%	(188)
指名競争入札	0	—	—	(0)
随意契約	44	177,980 千円	98.2%	(15)
計	253	3,857,709 千円	97.6%	(203)

② 業務委託関係 (500 千円超) (税込)

契約方法	件数	当初契約金額	落札率	(R1 件数)
一般競争入札	146	859,034 千円	95.5%	(145)
指名競争入札	6	181,489 千円	98.6%	(7)
随意契約	116	721,260 千円	97.5%	(127)
計	268	1,761,783 千円	96.6%	(279)

③ 物品納入関係 (800 千円超) (税込)

契約方法	件数	当初契約金額	落札率	(R1 件数)
一般競争入札	56	479,577 千円	92.3%	(69)
指名競争入札	2	4,098 千円	99.5%	(1)
随意契約	6	349,177 千円	100.0%	(2)
計	64	832,852 千円	95.4%	(72)

※ 上表は、契約係で入札・契約を行ったものを対象としています。(特別会計及び企業会計分を含む。)

※ 上表の落札率は、落札金額を予定価格で除して算出しています。

※ 単価契約、不動産売買・賃貸借契約、物件補償契約等の特殊なものは除いています。

※ 令和3年4月以降の長期継続契約を含んでいます。

■ 事業の成果

民法等の一部改正に伴い魚沼市財務規則別記(建設工事請負基準約款)の全面を見直し、字句等の整理を行いました。

契約内容や事業の精査の結果、昨年度に引き続き業務委託関係の契約に係る一般競争入札の割合がさらに増加しました。これにより入札参加機会の拡大など公平性や透明性の向

上を図ることができました。

■ 今後の課題

新潟県電子入札システムの共同利用について他市の運用状況の視察を行いました。費用対効果が見込めないことから本市における導入は今回見送りましたが、今後も独自開発を含めた電子入札システムの導入について更なる検討が必要です。

(2) 工事検査実施状況

■ 事業の実績

最終請負金額が 500 万円以上の請負工事について、財務課検査係で検査を行いました。

工事目的物の契約図書との適合、出来形及び品質の確認並びに出来ばえ等について工事成績評定を実施しました。

検査及び成績評定の概況は、以下のとおりです。

① 工事担当部署別件数

部 名 等	課 名 等	件 数	部 名 等	課 名 等	件 数
総務政策部	企画政策課	2	北部事務所		2
〃	防災安全課	3	ガス水道局	施設課	31
産業経済部	農林整備課	8	消防本部	総務課	2
〃	建設課	27	教育委員会	学校教育課	33
〃	都市整備課	3	〃	生涯学習課	1
〃	商工課	2			
〃	観光課	3	計		
					117

② 請負金額別件数

区 分	件 数
500 万円以上 ～ 1,000 万円未満	52
1,000 万円以上 ～ 3,000 万円未満	45
3,000 万円以上 ～ 5,000 万円未満	9
5,000 万円以上 ～ 1 億円未満	7
1 億円以上	4
計	117

③ 工事成績評定結果

工 事 区 分	件数	割合 (%)	平均評定点
土木一式工事	50	42.7	76.9
建築一式工事	10	8.5	83.7
とび・土工・コンクリート工事	1	0.9	81.0
電気工事	15	12.8	81.3
管工事	3	2.6	80.0
舗装工事	10	8.5	84.5
防水工事	1	0.9	72.0
電気通信工事	23	19.6	76.0

さく井工事	3	2.6	70.3
解体工事	1	0.9	—
計	117	100.0	

■ 事業の成果

厳正かつ的確な工事検査を行うことにより、契約の履行を確認し、工事目的物の出来形及び品質の向上に努めました。

また、検査員の情報共有を図り統一的かつ的確な検査に努めながら、工事の成果や施工状況を踏まえた成績評定を行うとともに、その評定結果を通知することにより、請負業者の施工管理に対する意識及び施工技術の向上が図られています。

■ 今後の課題

工事に関する技術水準の向上に向けて、国・県等が開催する検査研修の受講や監督員を対象とする庁内研修会の実施などにより、関係職員の知識を深めるとともに意識を高めていく必要があります。

また、工事書類作成に係る請負業者の負担軽減や、監督・検査の合理化のため、工事関係書類の簡素化を図る必要があります。

(3) 優良工事表彰

■ 事業の実績

市発注工事における良質な施工の確保及び請負業者の技術向上を図るため、施工技術等が特に優良と認められる工事を、魚沼市優良工事として表彰しました。

また、優良工事表彰を受賞した者のうち、工事の施工管理が特に優秀であった技術者を優秀技術者として表彰しました。

○令和2年度 魚沼市優良工事表彰（令和元年度竣工分） (順不同)

No.	工 事 名	受 賞 者	担当部署
1	魚沼市庁舎建築工事	伊米ヶ崎・貝瀬材木・ 中元・竹田特定共同企業体	総務政策部管財課
2	市道七日市41号線道路改良 第2次工事	株式会社戸田組	産業経済部建設課
3	湯之谷中学校体育館改修工事	株式会社山崎組 小出営業所	教育委員会学校教育課

○令和2年度 魚沼市優秀技術者表彰（令和元年度竣工分） (敬称略)

No.	工 事 名	受賞技術者	所属会社等
1	魚沼市庁舎建築工事	監理技術者 覚張 幹夫	伊米ヶ崎建設株式会社
2	市道七日市41号線道路改良 第2次工事	主任技術者 熊谷 匠	株式会社戸田組
3	湯之谷中学校体育館改修工事	監理技術者 山田 賢太郎	株式会社山崎組 小出営業所

■ 事業の成果

優良工事表彰及び優秀技術者表彰の受賞者を市報及び市ホームページにおいて広く紹介

し、請負業者の社会的評価の向上や公共発注工事に対する業界全体の意識の向上を図ることができました。

■ 今後の課題

今後も引き続き優良工事表彰を行うことにより、更なる施工管理に対する意識や施工技術と工事品質の向上を目指します。

(4) 地方公会計制度にかかる財務書類の作成

■ 事業の実績

令和元年度決算の財務書類として、総務省が示す統一的な基準に基づき、一般会計を対象とした「一般会計等」のほか、これに特別会計及び企業会計を加えた「全会計」、さらに第三セクター等の関係団体を加えた「連結会計」の3会計について、各会計単位の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務4表を作成し、議会及びホームページで公表しました。

■ 事業の成果

地方公会計により得られる資産老朽化比率等の各種指標から、企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義会計に基づく財務状況が明らかとなり、本市の財政分析と検証が可能となりました。

固定資産台帳の整備に伴い、資産に関する金額情報、償却情報等が網羅的に把握できるようになりました。また、有形固定資産減価償却率をはじめとするストック情報から、喫緊の課題として指摘されている公共施設マネジメントをより効果的に推進することができます。公共施設等総合管理計画の推進においても、地方公会計の情報が中長期的な視点に基づく進行管理を行う上で、検討・判断材料の一つとして用いられています。

■ 今後の課題

統一的な基準による財務書類が整備されることにより、「作って見せる」から、「活用する」方向へ移行していかなければなりません。経年比較や類似団体等との比較検証、各種指標など、課題解決のため客観的な根拠の一つとなる公会計情報を基に、本市の様々な課題を抽出し、課題の検討を行える全庁的な取組が必要です。

1 項 総務管理費 5 目 財産管理費

1 各庁舎管理事業（001～006） 【管財課、市民課、北部事務所】

事業に要した経費は、104,295千円です。

■ 事業の実績

(1) 各庁舎の維持・改修

北部庁舎車庫建設工事及び北部庁舎駐車場舗装工事を実施しました。

そのほか、各庁舎において、施設利用についての安全確保を図るため、庁舎内外の維持修繕及び各種定期点検等を適切に実施しました。

<主な施工状況>

- | | | |
|-------|---------|--------------|
| ・北部庁舎 | 車庫建設工事 | 工事費：61,571千円 |
| ・北部庁舎 | 駐車場舗装工事 | 工事費：9,617千円 |

(2) 新型コロナウイルス感染防止対策

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、トイレ自動水栓設置工事（洗面所）及び窓

ロカウンターに飛沫感染防止対策用の間仕切りを設置しました。

その他、定期的な窓口カウンターの消毒を行い、来客者用にはアルコール消毒スタンドの設置を行いました。

<主な施工状況>

- ・ 北部庁舎 トイレ自動水栓設置工事 工事費：1,760 千円
- ・ 入広瀬庁舎 トイレ自動水栓設置工事 工事費： 473 千円

■ 事業の成果

北部庁舎及び本庁舎集約前の各庁舎において、庁舎内外の維持修繕及び施設設備等の保守点検や庁内清掃等を適切に実施したことにより、施設利用者への利便性と安全確保を図ることができました。

■ 今後の課題

庁舎の老朽化やコロナ禍における新たな生活様式等に伴い、改修工事等を計画的に実施していく必要があります。

また、安心安全な庁舎管理の実施のため、庁舎内の他組織とも連携を強化していく必要があると考えます。

なお、旧庁舎については、来年度より「財産管理事業」において維持管理等を一括して行い、事務等の効率化を図ります。

2 財産管理事業（007） 【管財課】

事業に要した経費は、107,986 千円です。

■ 事業の実績

(1) 各旧庁舎の維持・改修

旧湯之谷庁舎への公民館機能の移転に伴い、旧湯之谷庁舎の改装工事を行い、事務室、図書コーナー、貸し室を整備し、市民の利用に供することができました。

そのほか、各旧庁舎において、施設利用についての安全確保を図るため、庁舎内外の維持修繕及び各種定期点検等を適切に実施しました。

<主な施工状況>

- ・ 湯之谷公民館（旧湯之谷庁舎） 工事費：25,097 千円
- ・ 同 公民館 冷温水発生機修繕 工事費： 1,529 千円

(2) 各庁舎の夜間・休日管理事業

市役所機能の本庁舎への移転集約に伴い、旧小出庁舎における夜間の宿直と休日の日直を廃止した他、各旧庁舎につきましては警備会社による無人警備を委託しました。

- ・ 旧庁舎無人警備業務（5 施設） 委託料：1,042 千円

(3) 財産売払関係

① 土地売払

法定外公共物（道水路）や未利用市有地 24 件を、合計 10,668 千円で売却しました。

（内訳）

種別	件数	面積	金額
宅地・雑種地等	6 件	566.00 m ²	8,037 千円

山林・林野	4 件	10,216.90 m ²	1,828 千円
道水路	10 件	10,23.96 m ²	803 千円

② 建物売払

令和2年度における売却はありませんでした。

③ 物品売払

更新期の到来、又は使用不能となった車両6台、除雪車1台、小型除雪機1台及び小型ポンプ5台を、合計4,724千円で売却しました。

④ 物品無償譲渡

令和2年度における物品の無償譲渡はありませんでした。

⑤ 市有施設貸付

「魚沼市役所既存庁舎再整備計画」に基づき、旧庁舎を有効活用するため、施設の貸付を行いました。

・旧湯之谷庁舎

契約者 株式会社プレステージインターナショナル

貸付期間 令和2年6月1日から令和7年5月31日まで

貸付料 10,615,200円/年額（光熱水費等含まず）

※魚沼市工場等誘致条例第3条に準じた奨励措置として賃貸借料3年間免除
（地方自治法第96条第6項に基づき令和2年3月19日議会議決）

・旧広神庁舎

契約者 一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会

貸付期間 令和2年6月1日から令和7年5月31日まで

貸付料 164,780円/年額（光熱水費等含まず）

(2) 市有施設消防設備点検

市有施設（建物）84件の消防用設備等の保守点検について、有資格者への業務委託により実施し、その結果を消防長に報告しました。（消防法第17条の3の3）

区域別	堀之内	小出	湯之谷	広神	守門	入広瀬	合計
対象施設数	8	20	13	12	15	16	84

※点検実施期間は、令和2年5月～令和3年3月。

※保守点検は、全施設とも総合点検と機器点検の2回を、おおむね半年間隔で実施。

(3) 指定管理者選定委員会

指定管理者選定委員会を開催し、令和3年度から制度を導入又は更新する施設の指定管理者の審査選定を行いました。その後、議会議決により21施設の指定管理者が決定されました。

(4) 市有自動車共済（任意保険）加入等の状況（特別会計及び企業会計分を含む。）

○令和2年度契約（7月15日更新）

・共済加入件数（リース車を含む）190台

消防本部を除く全部局 117台

消防本部 73台

・共済掛金総額 4,238千円

- ・ 共済金受取件数 20 件
- ・ 共済金受取金額 1,836 千円（一般会計 1,398 千円、介護保険特別会計 73 千円、企業会計 365 千円）

(5) 市有建物災害共済加入等の状況（特別会計及び企業会計分を含む。）

○令和 2 年度契約（7 月 15 日更新）

- ・ 共済加入件数 296 件
- ・ 共済掛金総額 3,425 千円（企業会計 194 千円、病院事業会計 157 千円）
- ・ 共済金受取件数 3 件
- ・ 共済金受取金額 467 千円（一般会計 467 千円）

(6) 新型コロナウイルス感染症感染防止対策

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、持ち運び可能な空間除菌機器を購入し、庁舎内の感染予防に取り組みました。

- ・ 空間除菌オゾン発生機購入、その 2 備品購入費 1,777 千円

■ 事業の成果

未利用市有地、法定外公共物及び不用となった車両等の売却を実施し、不用財産の有効な処分を行うことができました。

旧湯之谷庁舎の改修を行い、「湯之谷公民館」として供用開始することができました。各庁舎においても、庁舎内外の維持修繕及び施設設備等の保守点検のほか、庁内清掃等を適切に実施したことにより、施設利用者の利便性と安全の確保を図ることができました。

新型コロナウイルス感染症対策として購入した空間除菌オゾン発生機を本庁舎の会議室及び執務室等に配置し、人が多く集まる空間での感染を予防することができました。

■ 今後の課題

旧庁舎の貸付を行っていく上で、適切な施設管理を行っていく必要があります。また、普通財産である遊休土地等についても、市報やホームページで積極的に周知しながら、引き続き売却等による有効な処分を進めていきます。なお、市有財産等の処分に際しては、今後も適切な手続きの下で、公平公正に努めていく必要があります。

3 さわやかセンター維持管理事業（008） 【生活環境課】

事業に要した経費は、10,523千円です。

■ 事業の実績

エコプラント魚沼の余熱を活用して軽スポーツ場及び入浴施設を運営しました。

○運営の委託先・委託額

受託者の名称	受託者の所在	委託金額
さわやかセンター業務管理組合	魚沼市中島 653-1	3,168,000 円

○さわやかセンター利用者数及び使用料収入

区分	大人	小人※	合計	対前年比較
入浴者（有料）	5,571人	145人	5,716人	△2,790人
入浴者（免除）	7,936人	140人	8,076人	△1,536人
体育室利用者	2,356人	0人	2,356人	△398人

●利用者合計	15,863人	285人	16,148人	△4,724人
浴室使用料	1,114,200円	14,500円	1,128,700円	△545,700円
体育室使用料	235,600円	—	235,600円	△39,900円
●使用料合計	1,349,800円	14,500円	1,364,300円	△585,600円

※小人：小学生以下

○主な営繕内容

修繕等の内容	金額
プレート熱交換器整備修繕	880,000円
浴室天井張替工事	1,826,000円

■ 事業の成果

施設の営繕を行い良好な状態で管理した結果、新型コロナウイルス感染症対策の影響で施設を2ヶ月間休館したことにより前年と比較して利用者が4,724人、使用料収入が585,600円の減少となりましたが、広く市民から利用いただき、設置目的を達成することができました。

■ 今後の課題

エコプラントの余熱を有効に利用した立地地域において交流を促進する重要な施設であることから、引き続き適正に管理していく必要があります。

4 地区集会所維持管理事業（009） 【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、6,569千円です。

■ 事業の実績

市有建物15施設の必要な修繕、工事、保守点検業務を行いました。

施設名	管理地区	管理事業費
守門交流促進センター	直営	3,712
守門自然休養村センター	直営	188
守門農村環境改善センター	高倉	399
二分経営管理所	高倉	221
守門克雪管理センター	福山新田	206
三世代交流ホーム	直営	65
克雪管理センター（雪国会館）	直営	182
農業者健康管理施設「みずほ会館」	横根	63
芋鞆バイタリティセンター「あけぼの館」	芋鞆	384
田小屋集落集会所「いずみ館」	田小屋	150
入広瀬高齢者等活動促進施設「穴沢ふれあい館」	穴沢	467
平野又集落センター「睦館」	平野又	155
大栃山農林会館	大栃山	285
穴沢原集落開発センター	穴沢	11
柿ノ木集落集会所	穴沢	81
実施15施設（直営4・地区委託11）		合計 6,569

■ 事業の成果

集会施設の建物定期点検の実施や、守門交流促進センターの外壁修繕など、施設の適切な維持管理に努めた結果、市有建物の有効活用ができました。

■ 今後の課題

建物の老朽化に伴い施設各所の破損等が頻発しており、施設を維持するための修繕・改修費の増大が懸念されます。

地区集会所の維持管理は、地元自治会が行うことを基本にしながら、複合施設等の場合は指定管理者制度の導入等を推進していく必要があります。

また、建物の老朽化が著しいなど、市民の活動拠点としての役割も少ない施設については、地元自治会と協議の上、廃止も検討していく必要があります。

5 旧堀之内病院療養病棟維持管理事業（010） 【健康増進課】

事業に要した経費は、4,551千円です。

■ 事業の実績

旧堀之内病院の施設のうち、療養病棟及び厨房として使用していた建物の維持管理のため、機器の保守点検と定期清掃を実施しました。

■ 今後の課題

建設から20年が経過しており、機械設備等の小修繕が発生しています。今後の利活用方法を検討するとともに、計画的な維持管理を行う必要があります。

6 庁舎管理事業（011） 【管財課】

事業に要した経費は、78,687千円です。

■ 事業の実績

(1) 庁舎管理

令和2年5月の本庁舎開庁に伴い、機械警備、清掃及び宿日直業務など庁舎管理業務の委託を行いました。また、開庁後新たに必要となった物品の調達を行いました。

・魚沼市庁舎機械警備業務委託	2,089千円
・魚沼市役所庁舎管理業務委託	11,665千円
・魚沼市市役所本庁舎清掃業務委託	7,410千円

(2) 新型コロナウイルス感染症感染防止対策

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、本庁舎内の窓口カウンターや事務機の座席間等に飛沫拡散防止パネルを設置しました。

・飛沫感染防止仕切板購入	消耗品費	2,055千円
・執務室机間飛沫拡散防止パネル購入	消耗品費	677千円
・木製飛沫拡散防止パネル購入	備品購入費	1,859千円

■ 事業の成果

本庁舎開庁後、庁舎管理及び新型コロナウイルス感染症対策を適切に行った結果、庁舎内において目立つような事故や感染症患者の発生は見られず、市民から安心して利用いただくことができました。

■ 今後の課題

本庁舎は、「市民の安全を支え、市民が集う、まちづくりの拠点」を基本理念として、コンパクトで雪に強く、また、防災の拠点として機能する庁舎となるように計画し建設されました。

これからも本庁舎が市民に愛され、多くの皆様から安心して利用いただけるよう、感染症対策を含め適切に管理していく必要があります。

1 項 総務管理費 6 目 企画費

1 企画管理事業 (001) 【企画政策課】

事業に要した経費は、1,264 千円です。

主な支出は、各種団体負担金のほか、需用費など庶務に要した費用です。

(1) 魚沼地域定住自立圏関係

■ 事業の実績

平成 27 年度に締結した「定住自立圏形成協定」に定める政策分野について、必要な生活機能の確保や住民サービスを向上するため、本市、南魚沼市及び湯沢町が連携して事業の確認と検討を進めました。また、地域の意見を反映するための「共生ビジョン懇談会」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から書面による意見聴取となりました。

■ 事業の成果

連携事業による施設の相互利用、事業の共同開催及び情報発信を行うことにより、住民サービスの向上を図ることができました。

■ 今後の課題

「定住自立圏共生ビジョン」は、広域的な政策として実現が難しくなった事業もあるため、社会情勢等の変化に応じて圏域の課題解決に取り組むとともに、住民サービスの向上による定住人口の確保に向けた取組を進める必要があります。

(2) 土地利用関係

■ 事業の実績

国土利用計画法及び地価公示法に基づき、土地取引状況調査及び新潟県地価調査事業に係る「市区町村の概況についての調書」を作成し、新潟県に報告しました。また、土地についての基本理念及び土地対策の重要性について市民の関心を高め、その理解を深めるために広報を行うとともに、無届取引などの違反の防止に向けた取組として、啓発ポスターの掲示や市ホームページでの周知を行いました。

■ 事業の成果

国土利用計画法の目的を周知し、無届取引などを防止することで、乱開発の防止や適正な土地利用に貢献することができました。

■ 今後の課題

地域全体の住みやすさや自然環境との調和を考えた土地利用を適正に行っていくとともに、大規模土地取引における、届出義務違反（法定届出期間経過後の届出書の提出等）を発生させないよう、国土利用計画法の趣旨に基づいた制度の周知を引き続き図る必要があります。

2 地域交流推進事業（002） 【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、635 千円です。

■ 事業の実績

○交流事業関係

友好都市提携の足立区をはじめ、関係自治体やその他の団体との交流を実施することにより、交流・関係人口の増加と活力ある地域づくりのための活動を行ってきました。しかし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、全事業が中止を余儀なくされました。

○在京郷人会関係

例年、旧町村単位の在京郷人会総会に出席し、会員と本市出席者間での情報交換等により親睦を深め、各郷人会の役員が中心となって本市開催のイベント等に来訪し、地元の方々と交流していました。しかし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により全ての総会等が中止となりました。

■ 事業の成果

例年、友好関係都市でのイベントや物産展等で移住・観光促進PRを行っていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で全事業が中止となったため、交流事業は実施できませんでした。

在京郷人会についても、新型コロナウイルス感染症の影響で、例年予定していた各郷人会の総会や郷人会関係者を招いていた本市開催のイベントが全て中止になるなど、地域の活性化や交流人口の増加につなげるための事業が実施できませんでした。

■ 今後の課題

在京郷人会では、各郷人会とも会員の高齢化が進み、令和2年度中に東京堀之内会が解散、東京守門会が休会となるなど、各会の存続が懸念されています。このため、旧町村の郷人会員を横断的に束ねる後継組織の立ち上げ支援が必要となっています。

また、新型コロナウイルス感染拡大について、収束の兆しが見えない中で、各種イベントの開催や参加については慎重に判断する必要があります。

3 男女共同参画事業（003） 【企画政策課】

事業に要した経費は、668 千円です。

■ 事業の実績

前年度に実施した市民意識調査の結果などを基に、全2回の男女共同参画推進委員会やパブリックコメントを経て、第4次魚沼市男女共同参画推進計画（令和3年度から令和7年度までの5か年計画）を策定しました。

○魚沼市男女共同参画推進委員会委員（任期：平成31年4月1日～令和3年3月31日）

氏名	所属団体等	氏名	所属団体等
越智 敏夫	新潟国際情報大学	下村 耕平	魚沼市社会福祉協議会
吉田 真由美	魚沼市コミュニティ協議会 連絡協議会（堀之内コミュニティ協議会）	山本 英二	日本労働組合総連合会 新潟県連合会中越地域協議会北魚沼支部
目黒 玲子	魚沼市商工会連絡協議会	横山 セツ子	一般公募

富永 直子	魚沼市PTA連絡協議会	齋木 富美子	一般公募
-------	-------------	--------	------

○男女共同参画市民講座は、10月に予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止としました。

■ 事業の成果

第4次魚沼市男女共同参画推進計画の策定において、魚沼市男女共同参画推進委員会から、市民目線による男女共同参画の視点を取り入れることにより、今後の方向性を検討し、令和7年度までの5か年の取組方針を決定することができました。

■ 今後の課題

根強い状況にある性別による固定的役割分担意識の改善に向けて、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現のため、男女平等意識を高める広報・啓発活動やワーク・ライフ・バランスの推進を図る必要があります。

4 市民協働推進事業（004） 【地域創生課】

事業に要した経費は、737千円です。

■ 事業の実績

○魚沼市まちづくり委員会

魚沼市まちづくり基本条例に基づき、市民主体のまちづくり及び市との協働推進のための活動を行いました。また、市民の参画、意識高揚を図るために、総会やパネルディスカッションを実施し、開催時は全戸チラシを配布するなど広報し、市民の参加を呼びかけました。

- ・全体としては、総会1回、運営委員会を14回、全体会を3回、外部講師を招いた研修を1回開催しました。今年度は集落支援員がファシリテーターとして参加するなど、新たな取組を行いました。
- ・各部会においては、生活自然環境部会が3回、健康福祉部会が10回、教育文化部会を9回開催し、各分野におけるまちづくり活動について話し合いを行ってきました。
- ・生活自然環境部会が主体となり、花壇整備事業と花を育てている方を紹介する花マップの作成を行いました。
- ・健康福祉部会が主体となり、令和元年度事業「運動で元気になる標語」で入選した標語の卓上のぼり旗を作成し、市民の健康に対する意識の醸成に向けて活動を行いました。
- ・その他、各種審議会、委員会等にまちづくり委員が参画しました。

■ 事業の成果

総会では、市民協働についての提言を作成し提出しました。また、市民会議は開催できませんでしたが、全体会や講師を招いた研修会を開き、まちづくり委員会の新たな活動テーマについてグループワークなど集落支援員協力のもと決定しました。

■ 今後の課題

市民協働においては、まちづくり委員会のみならず、市内他団体との連携を強化し、ホームページ等による情報発信を図り、市民が参加しやすい取組が必要です。

5 公共交通管理事業（005） 【生活環境課、北部事務所】

事業に要した経費は、135 千円です。

■ 事業の実績

福島県 J R 只見線復興推進会議及び只見線活性化対策協議会に引き続き加入し、沿線自治体との情報の共有化を図りました。

また、上越新幹線活性化同盟会に引き続き加入するとともに、沿線自治体と一体となり、令和元年台風 19 号の影響で導入の遅延が懸念されていた E 7 系新幹線車両の早期導入促進など、J R 東日本に対して上越新幹線の利便性向上等に関する要望活動を行いました。

■ 事業の成果

J R 只見線については、令和 3 年度中の全線再開通が見込まれておりましたが、工事進捗の遅れにより、令和 4 年度中に開通する見込みとなりました。福島県 J R 只見線復興推進会議や只見線活性化対策協議会の一員として情報を共有し、沿線自治体の活性化に向けた活動に参加することにより連携が深まりました。

また、上越新幹線については、E 4 系 M a x 車両が令和 3 年秋をもって運転を終了することになりましたが、E 7 系車両の追加投入が決まりました。

■ 今後の課題

令和 4 年度中の只見線全線再開通に向けて、沿線の関係自治体や関係団体等との連携を強化し、取組の効果を高めるとともに、令和 3 年度には小出～会津若松間全通 50 周年を迎えますので記念行事を計画し、只見線の利用促進に取り組んでいく必要があります。

また、新型コロナウイルス感染症が感染拡大していますが、地域の再活性化を図るうえで、上越新幹線をはじめとした鉄道路線やこれらに接続する 2 次交通事業者と沿線自治体等がより一層の連携を深め、新型コロナウイルス収束後における交流人口の活性化につなげていく必要があります。

6 公共交通総合連携事業（006） 【生活環境課】

事業に要した経費は、107,836 千円です。

■ 事業の実績

(1) 路線バス運行事業

○生活交通路線運行費補助

廃止したバス路線等に対し、市民の生活交通手段を確保するために、民間事業者に路線バスの運行を依頼し、運行費補助金を交付しました。

また、「浦佐～奥只見ダム線」については国県の補助制度には該当しませんが、奥只見ダムや尾瀬への観光ルート上、必要不可欠なバス路線であるとともに、湯之谷地域では生活交通路線としての役割もあることから、運行費補助金を交付しました。

<補助金の支出状況>

事業者名	系統数	補助金			
		県補助制度分		市補助制度分	合計
		県負担分	市負担分		
南越後観光バス株式会社	15	5,588千円	5,588千円	27,365千円	38,541千円

○生活交通路線運行費補助

南越後観光バス株式会社が運行している「小出～小千谷線」及び「小出～六日町線」、「小出～栃尾又線」については、地域間幹線系維持費国県補助金の対象路線とするため、沿線自治体と協調して補助金を交付しました。

事業者名	路線名	補助金額
南越後観光バス株式会社	小出～小千谷線	1,067千円
	小出～六日町線	1,981千円
	小出～栃尾又線	203千円
合計		3,251千円

(2) 乗合タクシー運行事業

○魚沼市乗合タクシー運行事業費補助

本市における持続可能な地域公共交通体系の構築を目指すため、市内のタクシー事業者に運行を依頼して、乗合タクシーを運行しました。

事業者名	路線名	補助金額
株式会社小出タクシー	小出地域乗合タクシー 湯之谷地域乗合タクシー 田中・清本・長松・米沢乗合タクシー 三ツ又乗合タクシー	18,096千円
ひかり交通株式会社	上稲倉・魚野地乗合タクシー 新道島乗合タクシー	17,085千円
奥只見タクシー株式会社	滝之又乗合タクシー 水沢・越又・泉沢乗合タクシー 広神地域定期便 小出まちなか循環線	13,022千円
観光タクシー株式会社	赤土乗合タクシー 福山新田乗合タクシー 高倉乗合タクシー	10,115千円
合計		58,318千円

<上期> (4月～9月)

(単位:人)

路線名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計
福山～須原	104	104	129	99	84	96	616
大倉～須原	0	0					0
高倉～須原	133	103	136	128	126	135	761
大倉沢～赤土	2	2	1	0	2	2	9
赤土～小出	8	12	11	11	8	12	62

田中～小出	30	41	35	45	24	36	211
三ツ又～小出	48	53	50	55	54	45	305
滝之又～小出	87	65	90	114	79	95	530
水沢～小出	71	76	90	74	82	74	467
上稲倉・魚野地	250	248	244	236	237	242	1,457
新道島	53	94	79	73	109	81	489
小出	558	726	671	731	696	728	4,110
広神定期便	2	1	133	126	106	94	462
湯之谷	25	39	26	29	26	34	179
まちなか循環線	136	183	214	209	191	202	1,135
計	1,507	1,747	1,909	1,930	1,824	1,876	10,793

<下期> (10月～3月) 及び年度合計

(単位：人)

路線名	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	合計
福山～須原	125	98	111	107	105	97	643	1,259
大倉～須原								0
高倉～須原	138	136	136	103	107	120	740	1,501
大倉沢～赤土	1	3	0	3	0	1	8	17
赤土～小出	16	10	12	8	8	8	62	124
田中～小出	46	50	35	29	34	62	256	467
三ツ又～小出	66	46	71	50	45	73	351	656
滝之又～小出	111	101	105	88	89	114	608	1,138
水沢～小出	92	55	89	73	56	87	452	919
上稲倉・魚野地	283	241	303	262	285	343	1,717	3,174
新道島	100	93	89	73	81	101	537	1,026
小出	810	640	719	689	613	696	4,167	8,277
広神定期便	119	112	57	83	75	99	545	1,007
湯之谷	49	31	34	30	30	24	198	377
まちなか循環線	208	218	198	169	179	258	1,230	2,365
計	2,164	1,834	1,959	1,767	1,707	2,083	11,514	22,307

(3) 魚沼市地域公共交通協議会

「魚沼市地域公共交通網形成計画」に基づき、地域の実情に即した地域公共交通網の整備及び地域公共交通の利用促進等を総合的かつ効率的に推進するために、協議会を開催しました。

また、令和2年度をもって同計画期間が終了を迎えるため、今後の交通体系のあり方を示す新たなマスタープラン「魚沼市地域公共交通計画」について、協議会で検討を重ねました。

交付申請があった191人の自動車運転免許証自主返納者に対して、乗合タクシー等共通回数券を交付しました。

<協議会の開催状況>

開催日	主な内容
令和2年6月29日(第1回)	・令和元年度乗合タクシー等の運行実績について ・魚沼市地域公共交通計画の策定について
令和2年8月28日(第2回)	・魚沼市地域公共交通計画(素案)について
令和2年10月12日(第3回)	・魚沼市地域公共交通計画(素案)について
令和2年12月14日(第4回)	・魚沼市地域公共交通計画(素案)について
令和3年1月13日(第5回)	・地域公共交通確保維持改善事業 事業評価について
令和3年2月22日(第6回)	・魚沼市地域公共交通計画(案)について ・令和3年度乗合タクシーの運行計画(案)について

(4) 魚沼市地域公共交通計画の概要

区分	主な内容
1. 経緯	・令和3年3月2日策定 ・令和3年3月31日公表
2. 区域	・魚沼市全域
3. 目標	・地域の実情に即した地域公共交通網の整備 ・地域公共交通網の利用促進 ・施設等との連携による利便性向上
4. 計画期間	・令和3年度～令和7年度

■ 事業の成果

乗合タクシーは、地域内フィーダー系統生活交通確保維持改善計画の認定を国から受け運行されていますが、守門地域乗合タクシーの運行経路見直し及び赤土・小出乗合タクシーの新規運行、市役所新庁舎オープンに伴う計画変更を行い運行することができました。魚沼市地域公共交通網形成計画に基づいた路線バスと乗合タクシーの運行によって、公共交通体系の確保・維持を図ることで、高齢者を中心にした通院や買い物等、交通弱者の移動手段を確保し、生活を支援することができました。

■ 今後の課題

人口減少や人口に占める高齢者割合の増加など、本市における社会的構造の中期的展望を見据えた中で、路線バスや乗合タクシーの効率的・効果的な運行を確保・維持して行くため、今後の地域公共交通体系のあり方を示す「魚沼市地域公共交通計画」を令和3年3月に策定しました。

市街地及び市街地周辺部、郊外地域等、本市における各地域の特性に配慮するとともに、地域公共交通を担う運行事業者はもとより、利用者側である地域や目的地である関係施設等との連携を強化し、意思の疎通を相互に図りながら、生活交通があることによって市民が安心して生活できると実感できる環境づくりを進めて行く必要があります。

7 鉄道関連施設管理事業 (007) 【生活環境課】

事業に要した経費は、315千円です。

■ 事業の実績

J R只見線上条駅に設置しているトイレの維持管理を行いました。

■ 事業の成果

適正な管理を行ったことにより、J R只見線上条駅利用者だけでなく、国道 252 号及び国道 290 号の通行者や周辺住民の利便性を維持することができました。

■ 今後の課題

トイレ等の便益施設の維持管理や駅周辺の環境美化を進めながら、魅力ある J R只見線を維持し、鉄道利用の促進につなげていく必要があります。

8 行政効率化推進事業（008） 【企画政策課】

事業に要した経費は、48 千円です。

■ 事業の実績

平成 28 年度から令和 17 年度までの 20 年間を対象期間としている「公共施設等総合管理計画」の一部改訂を行いました。また、その実施計画として令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間を対象期間とした第 2 期魚沼市公共施設再編整備計画を策定しました。第 2 期計画の策定にあたっては、行政改革推進本部会議や行政改革推進委員会を開催し、第 1 期魚沼市公共施設再編整備計画の進捗管理を行いました。

○魚沼市行政改革推進委員会委員（任期：平成 29 年 7 月 20 日～令和 2 年 7 月 19 日）

職名	氏名	職名	氏名
委員長	清塚 克子	委員	関 丈祐
委員長職務代理	酒井 浩	〃	渡辺 あや子
委員	佐藤 敏之	〃	桜井 富夫
〃	熊谷 美峰		

○魚沼市行政改革推進委員会委員（任期：令和 2 年 7 月 20 日～令和 5 年 7 月 19 日）

職名	氏名	職名	氏名
委員長	酒井 浩	委員	桜井 富夫
委員長職務代理	熊谷 美峰	〃	渡邊 忠
委員	関 丈祐	〃	青木 智佳子
〃	渡辺 あや子		

■ 事業の成果

行政改革推進本部会議や行政改革推進委員会では、公共施設の今後の在り方、市職員の定員適正化に向けた取組状況の進捗管理を行い、計画期間である令和 7 年度までの方向性について確認することができました。

■ 今後の課題

少子高齢化による市税の減少や社会保障費の増加が見込まれることなどから、引き続き第 3 次魚沼市行政改革大綱及びその関連計画に基づく取組を進めながら、財政の健全化及び行政事務の効率化を図るとともに、行政サービスの維持向上を図っていく必要があります。

また、新庁舎に行政機能の集約を図り、5月7日に開庁することができ、これにより更に効率的な業務が開始されました。一方で、市役所既存庁舎の再整備について、引き続き旧堀之内、旧広神庁舎の利活用を、旧小出、旧入広瀬庁舎においては、施設解体後の跡地利活用について検討を進める必要があります。

公共施設再編整備に当たっては、第2期計画の進捗状況を適切に行う中で、機能の集約化等の観点から進める必要があります。

9 田舎暮らし体験事業（009） 【北部事務所】

事業に要した経費は、15千円です。

■ 事業の実績

- ・魚沼で暮らす・働くインターンシップ 受入れ中止
- ・田舎暮らし体験ツアー 事業中止
- ・除雪ボランティア「スコープ」 大栃山地域で募集、受入れ中止

■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業は実施できませんでしたが、田舎暮らし体験ツアーの過去参加者へ、魚沼の様子や写真などを手紙にして送付するなど交流を継続したことで、移住行動への気持ちが途切れることのないよう努めました。

■ 今後の課題

事業実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策の進捗状況をふまえながら慎重に計画・実施していく必要があります。

各事業では、単なる農業等体験だけでなく、プログラム終了後も地域と交流が続けられるようなメニュー等を検討し実施していく必要があります。併せて、ただ参加を募るだけでなく、参加者へは魚沼の魅力PR等を並行して行い、交流・関係人口の増加に向けた取組を行っていく必要があります。

10 地域おこし協力隊受入事業（010） 【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、26,007千円です。

■ 事業の実績

- ・令和2年度当初任用 4人（下折立、福山新田、須原コミュニティ協議会、横根）
- ・令和2年度中任用 1人（福山新田）
- ・令和2年度末退任 2人（下折立、福山新田）
- ・令和3年度継続 3人（須原コミュニティ協議会、横根、福山新田）

■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染症の影響により首都圏等から来訪いただくような魚沼体験・交流等の事業実施が困難でありましたが、インターネット等を活用することで交流等を継続することができ、また地域住民も事業に関わることにより、地域内でのコミュニケーションの活性化が図られました。

また、令和元年度に退任した隊員2名に地域おこしアドバイザーとして魚沼市への定住支援の業務を委託し、継続的に地域住民との交流を深めてきたことで、令和2年度の協力隊任用や移住者の受け入れにつながったほか、令和2年度末に退任した2名についても引き続き

市内に定住いただき、新たな生活を始めております。

■ 今後の課題

受入れ地域が望む活動と、協力隊の行う活動が乖離しないよう見守りと必要な支援をしていく必要があります。受入れ地域は協力隊員に依存することなく、隊員は地域おこしの支援者として地域と協働して活動していくことを念頭に、関係性を築いていけるよう見守り・支援等を行っていくことが重要です。また、地域おこし協力隊を受け入れたことにより、どのような形で地域の活性化につながっていったのかを検証するとともに、住民に対してその成果を周知し、地域おこし協力隊の存在価値を高めていく必要があります。

11 移住定住促進事業（011） 【地域創生課】

事業に要した経費は、2,750 千円です。

■ 事業の実績

- ・本市への移住定住のきっかけとして移住検討者用に短期体験ができるよう、市有新保住宅を1室を追加整備し、新保2室、福山新田1室の市有住宅計3室を「お試し住宅」として開放しました。
- ・定住促進及び空き家の適正管理を図るため、市内に新規住宅を取得し居住するU J Iターナーや空き家バンクに登録された住宅を購入、又は借り上げた者等への補助制度により、移住及び空き家利用の促進を図りました。
- ・首都圏で開催される移住相談会には参加せず、オンラインでの相談会に参加し本市のPRに努めました。
- ・転入者の実態把握のため、各市民センターでの転入手続きの際に転入者アンケートを実施しました。

【お試し住宅利用実績】

- ・新型コロナウイルス感染防止対策のため貸出を停止しました。

【移住補助制度利用実績】

- ・新築住宅を取得したU J Iターナー者 1件 補助金額 500 千円

【移住相談会参加実績】

- ・オンライン1回 相談者 1人

【転入者アンケート集計結果（転勤による転入を除く。）】

- ・212組、286人

■ 事業の成果

新型コロナウイルスの影響により首都圏における移住相談会を実施出来ず、オンラインでの相談会や電話での対応にしたことにより、移住相談が減少しました。

■ 今後の課題

本市への移住定住を促進させるためには、移住相談の窓口対応の充実と、移住支援を行う民間団体との連携強化を進めていく必要があります。

12 ふるさと結基金事業（012） 【地域創生課】

事業に要した経費は、1,270,966 千円です。

■ 事業の実績

既存の専用ポータルサイトに加えて、新たにポータルサイトを1サイト追加して広く寄附を募りました。また、返礼品に観光チラシとふるさと応援住民募集のチラシを同梱し、関係人口の増加に向けて取り組みました。

＜令和2年度寄附金額＞

寄附者希望の用途	件数	金額
かがやく自然応援隊	10,308件	214,175千円
かがやく子ども応援隊	20,630件	459,463千円
かがやく高齢者応援隊	3,659件	70,040千円
かがやく文化応援隊	1,911件	37,401千円
かがやく魚沼応援隊	89,809件	1,684,180千円
計	126,317件	2,465,259千円

■ 事業の成果

コシヒカリを中心に返礼品提供事業者・返礼品数が増加したこと及びポータルサイトを追加したことなどの効果により、寄附金額は前年よりも356,117千円の増額となりました。

■ 今後の課題

今後も返礼品の発送を通じて、当市の特産品・観光情報などの魅力を広くPRするとともに、ふるさと応援住民証の発行等により、ふるさとのファンを増やし、関係人口を増加させていく取組を更に推進していく必要があります。また、寄附金の伸びが前年度より鈍化傾向にあるため、新たな返礼品提供事業者の開拓や、適正な返礼品の確保と増加等、寄附金額の維持・増加につながる方策を検討していく必要があります。

なお、寄附件数も年々増加していることから、お礼の品の在庫管理の徹底及び書類発送業務のシステム化などの事務改善を図っていくことも課題となっています。

13 うおぬま出会いサポート事業（013） 【地域創生課】

事業に要した経費は、0千円です。

■ 事業の実績

男女の魅力を高めるためのセミナーとして、コミュニケーション力を高めるための内容や、身だしなみを整えることに特化したセミナー、独身者を支援する企業・団体や個人向けに婚活支援者対象セミナーを企画しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により全て中止としました。また、民間の団体等が開催する婚活イベントや企業向けセミナーに対しての補助金を募集をしましたが、申請は0件でありました。

関東圏在住の本市出身者を対象とした、帰省バスと出会い創出を掛け合わせたイベントを企画しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止としました。

新潟県の運営するマッチングシステム「ハートマッチにいがた」の臨時サポートデスクを市内で2回開催しました。

・ハートマッチにいがた臨時サポートデスク

第1回：男性12人

第2回：男性6人、女性1人 延べ19人

■ 事業の成果

出会いの場創出支援事業を実施できなかったため、成果は低かったものと考えます。しかし、ハートマッチにいがたの臨時サポートデスクでは、前年度に比べ多くの方が参加しており、市内及び近隣地域での認知度の向上が見られました。

■ 今後の課題

新型コロナウイルス感染症の影響により、市主催の事業すべてが実施できなかったため、新型コロナウイルス感染症の長期化も考慮した計画の作成が必要です。

帰省バスでの出会い創出イベントは令和2年度は実施できませんでしたが、開催時の参加者アンケートでは好評であったため、内容充実や新たなやり方等の検討を行う必要があります。

出会いの場創出支援事業補助金については、補助金申請がなかったため、周知方法を見直し、広く制度周知を行っていく必要があります。

14 うおぬま未来人財育成事業（014） 【地域創生課】

事業に要した経費は、1,427千円です。

■ 事業の実績

○うおぬま若者会議

若者同士のネットワーク化及び地域活性化への積極的な参加を推進するため結成されたうおぬま若者会議に対し、支援を行いました。

若者会議の総会を1回、定例会を7回開催しました。また、新成人お祝いパネルの設置、フリーペーパー「UN MAGAZINE」の発行、他団体が実施するイベントへのスタッフとして2回参加、全国まちづくり若者サミットでの活動報告をしました。このほかスキー場を貸し切ったイベントの企画がありましたが、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、中止となりました。

○魚沼市出身学生応援事業

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、県外で頑張っている魚沼市出身の学生を応援するため、市の特産品を送付しました。送付した特産品は精米5kgもしくは精米1.5kg及び特産品詰合せで、合計で241名の方へ届けました。

■ 事業の成果

若者会議は、新型コロナウイルス感染症が流行している中でも、事業規模を縮小したり、オンライン会議を開催したりするなど対策を講じつつ活動を実施しました。定例会には、メンバー以外のゲスト参加もあり、若者同士の出会いと新たな関係性構築を促進することができました。

魚沼市出身学生応援事業においては、特産品送付の際、学生のニーズを把握するため、アンケート調査を実施しました。アンケートに回答した学生の96.8%が学生応援事業について「とても役に立った」「少し役に立った」と回答するとともに、事業実施に対して肯定的な評価や感謝の言葉が多く寄せられたことから、有効な学生支援策になったものと考えます。さらに、アンケートからは、多くの学生が普段の生活や金銭面に不安を感じていること、学生生活において孤独を感じていることが明らかとなりました。

■ 今後の課題

若者会議は構成員の固定化と減少が進んでいるため、構成員が増加するように取り組む必要があります。若者会議の活動を活発にするためにも、引き続き自主的な取り組みを支援するとともに、他のNPO法人や任意団体との連携を模索しています。また、補助金に頼らず自走していける組織となるように支援していく必要があります。

学生応援事業については、新型コロナウイルス感染症の流行が未だに収束していないことから、継続して実施していく必要があります。学生のニーズを踏まえながら実施可能な支援策を検討します。

15 総合計画管理事業（015） 【企画政策課】

事業に要した経費は、2,312千円です。

■ 事業の実績

前年度に実施した中間検証、まちづくり委員会からの意見などを基に、全7回の総合計画審議会や本庁舎、北部事務所での市民説明会、パブリックコメントを経て、第二次魚沼市総合計画後期基本計画（令和3年度から令和7年度までの5か年計画）を策定しました。

○魚沼市総合計画審議会委員（任期：平成30年6月24日～令和2年6月23日）

氏名	所属団体等
八木 由美子	魚沼市教育委員会教育委員
穴沢 邦男	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会会長
三友 泰彦	一般社団法人魚沼市観光協会会長
井口 政秀	魚沼市商工会連絡協議会長
関 武雄	北魚沼農業協同組合経営管理委員会会長
中島 拓	一般社団法人小千谷魚沼市医師会会長
中出 文平	国立大学法人長岡技術科学大学副学長
米山 幸子	魚沼市まちづくり委員会副会長
星 俊寛	NPO法人エンジョイスポーツクラブ魚沼マネージャー
関川 正規	新潟県魚沼地域振興局企画振興部長
滝沢 茂	宇賀地コミュニティ協議会会長
アナボヌ実砂子	小出北部コミュニティ協議会
佐藤 喜郎	井口新田・大下コミュニティ協議会会長
大嶋 利明	羽川コミュニティ協議会
多田 勝也	上条コミュニティ協議会会長
椀澤 一彦	入広瀬コミュニティ協議会会長

○魚沼市総合計画審議会委員（任期：令和2年6月24日～令和4年6月23日）

氏名	所属団体等
八木 由美子	魚沼市教育委員会教育委員
大平 妙子	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会介護福祉課長
三友 泰彦	一般社団法人魚沼市観光協会会長

井口 政秀	魚沼市商工会連絡協議会長
関 武雄	北魚沼農業協同組合経営管理委員会会長
中川 久幸	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会専務理事
小幡 良輔	魚沼市電気工業会会員
中島 拓	一般社団法人小千谷市魚沼市医師会会長
中出 文平	国立大学法人長岡技術科学大学副学長
星 俊寛	NPO 法人エンジョイスポーツクラブ魚沼マネージャー
大竹 芳子	株式会社第四北越銀行小出支店支店長代理
関川 正規	新潟県魚沼地域振興局企画振興部長
上村 厚男	南魚沼公共職業安定所小出出張所長
米山 幸子	魚沼市まちづくり委員会副会長
星 勉	魚沼市コミュニティ協議会連絡協議会 (井口新田・大下コミュニティ協議会)
森山 右文	魚沼市コミュニティ協議会連絡協議会 (佐梨地区コミュニティ協議会副会長)

■ 事業の成果

総合計画審議会から計画の施策方針について審議をいただき、市の最重要課題である人口減少問題を主とする計画「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を包含した第二次魚沼市総合計画後期基本計画を策定することにより、令和7年度までの5か年の取組方針を決定することができました。

■ 今後の課題

最重要課題である人口減少問題に取り組むとともに、前期基本計画で解決できなかった課題や社会情勢の変化等により新たに出現した課題についても対応しながら、第二次魚沼市総合計画における将来像として示した「人が集い、学び、支えあうまち 魚沼」の実現をめざしていく必要があります。

16 人口問題対策管理事業 (016) 【地域創生課】

事業に要した経費は、42 千円です。

■ 事業の実績

「魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿って実施した地方創生交付金事業について、「総合戦略推進会議」で検証を行いました。

○魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員

(任期：令和2年1月1日～令和2年12月31日)

職名	氏名	職名	氏名
会長	小宮山 智志	委員	樺澤 正人
副会長	小川 茂	〃	清野 二郎
委員	小幡 憲三	〃	佐藤 喜郎
〃	大塚 秀治	〃	上村 厚男
〃	皆川 英生	〃	関川 正規

○会議の開催・活動状況等

第1回 令和2年12月25日（金） 平成31年度実施地方創生交付金事業及び地方創生拠点整備交付金事業の検証等

■ 事業の成果

「総合戦略推進会議」において、地方創生交付金及び地方創生拠点整備交付金事業を活用し、子育ての拠点施設として「子育ての駅かたくり」について評価をいただきました。

■ 今後の課題

事業のPDCAサイクルの結果に基づき、継続して人口減少対策に資する取組を進めていく必要があります。総合戦略と総合計画との整合性を的確に表し、指標の成果を分析していくことが必要です。

17 農村文化創生事業（017） 【地域創生課】

事業に要した経費は、0千円です。

■ 事業の実績

例年、人口流出対策の一環として、都市圏に住む人から羨まれるような「新しい価値観」を発見し、その価値観を都市圏に向けて発信できるよう、大学と協働しながら調査研究事業を実施していました。

しかし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、大学が立地する都市部との人的交流が困難となったため事業を実施することができませんでした。

■ 事業の成果

上記のとおり、令和2年度は地域住民と学生の交流により地域の活性化を図る事業が実施できませんでした。

■ 今後の課題

新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで通りの学生等が当市に來訪しての調査研究事業を実施することが困難となっていることから、オンライン形式での実施など新たな手法を検討する必要があります。

18 子育ての駅運営事業（018） 【地域創生課】

事業に要した経費は、15,630千円です。

■ 事業の実績

新型コロナウイルス感染症対策で前年度の3月2日から5月11日まで閉館し、利用者を魚沼市民に制限しました。前年度比約6割減の延べ16,233人が訪れました。

■ 事業の成果

子育て世代を中心に、天候に左右されない屋内型遊戯施設として定着しました。新型コロナウイルス感染症防止対策のため、事業の中止や縮小をしましたが、安全、安心な子育ての場を提供することができました。

■ 今後の課題

地域との連携によるイベントの開催、子育て・健康・食育などの専門分野の相談・助言体制の整備や更なる安全性や充実した施設管理のための人員配置の検討が必要です。

また、引き続き子育ての駅としての機能を継続していくためには、施設の維持補修にかか

る費用負担も大きな課題です。

19 地域活動活性化事業（019） 【地域創生課】

事業に要した経費は、1,500千円です。

■ 事業の実績

○市民提案型うおぬま元気事業交付金

市民参画によるまちづくりを推進する呼び水として、市民自ら企画立案し、地域の課題解決や地域活性化のための事業の立ち上げに要する経費に対して、3団体に交付金を支出しました（任意団体3団体）。

■ 事業の成果

各団体が自ら立案した事業に対して交付したことで、行政では実施することが難しい取り組みを支援することができました。

■ 今後の課題

制度を有効に活用してもらうため、市ホームページ及び市報での周知のほか、地域活性化に取り組む団体に対して個別に周知するなどして、制度の存在を広めていくことが求められます。

20 食でつながる元気なまちづくり推進事業（020） 【企画政策課】

事業に要した経費は、2,165千円です。

■ 事業の実績

(1) 食まちうおぬまネットワーク推進協議会

令和2年度が、平成28年度から取り組んでいる魚沼市食でつながる元気なまちづくり推進計画の中間年にあたることから、協議会の全体会を1回、専門部会の会議（健康・食育部会、農産部会、観光交流部会）をそれぞれ2回開催し、これまでの取組を振り返り、事業の見直しと後期5か年の重点的な取組について検討しました。

○食まちうおぬまネットワーク推進協議会委員（任期：令和2年4月1日～令和4年3月31日）

氏名	所属・役職名等
星 幸枝	新潟県魚沼市消費者協会 会長
大桃 久子	ゆのたに茶々の会 代表
金子 芳博	一般財団法人魚沼農耕舎 理事長
星 洋	魚沼指導農業士会 会長
五十嵐 正巳	北魚沼農業協同組合農産物直売所利用組合 組合長
仲丸 幸	ものずき村 村長
大塚 桂三	魚沼市調理師会 会長
高橋 豊	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会 副会長
星 雅彦	尾瀬ルート活性化委員会 会長
菺澤 知余美	魚沼市食生活改善推進員協議会 会長
星 俊寛	特定非営利活動法人エンジョイスポーツクラブ魚沼 健康運動指導士

菰澤 芳子	魚沼市まちづくり委員会 委員
佐藤 秀雄	北魚沼農業協同組合営農部営農企画課 課長
桜井 幸男	魚沼市商工会連絡協議会（湯之谷商工会事務局長）
森山 良二	新潟県魚沼市食品衛生協会 会長
樺澤 正人	一般社団法人魚沼市観光協会 事務局長
熊倉 史也	魚沼市教育振興会 副会長

(2) 健康の保持増進等

小中学生を対象とした食育講演会や、小学生親子を対象とした体験学習を行いました。

<主な取組>

① 小中学校等食育支援事業

- ・小中学校食育講演会 …………… 実施：2回 参加者：23人

② 食育体験活動支援事業

- ・食まちうおぬま あぐり～んキッズくらぶ …… 実施：3回 参加者：80人

(3) 産業振興、観光の振興と交流の促進

新型コロナウイルス感染症の影響から、県外での商談会やイベント等は実施できませんでしたが、「食まちうおぬま」の知名度向上と食のPRを目的とした市内でのイベントを一部内容を変更して開催したほか、食を通じた観光客の誘客や生產品の販路開拓・拡大を図るため、県内で行われた見本市への出展等により、市外への情報発信を行いました。

<主な取組>

① 魚沼市食のまちづくり推進事業

- ・食まちうおぬまイベント事業（事業主体：食まちうおぬまイベント実行委員会）

ア 食まちうおぬま秋の陣2020～四季の潤い 里山まつり

来場者数：210人

イ 食まちうおぬま冬物語2021～お得に魚沼味めぐり！～

参加店舗数：30店舗 販売チケット数：934セット（3,736食分）

② うおぬまの食の販路開拓・拡大事業

- ・食の国際総合見本市「フードメッセ in にいがた2020」

会場：新潟市朱鷺メッセ 来場者：5,868人 魚沼市ブース出展数：2社

(4) 食の情報発信

食に関する情報を充実させるため、食と観光の情報サイト「うえる米魚沼」に掲載されている郷土料理等のレシピや市内の飲食店情報を食まちうおぬまサイトに統合し、11月にリニューアルしました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で様々な事業が中止となり、食まちうおぬまを周知・広報する場がなくなってしまったため、市報うおぬまへの定期的な記事の掲載に加え、市報10月10日号で食まちうおぬまの取組について特集を組んで広報しました。

<主な取組>

- ・令和2年11月 食まちうおぬまサイトリニューアル
- ・市報うおぬま10月10日号に食まちうおぬまの特集を掲載
- ・市報うおぬま内「美食逸品」コーナーにて市内飲食店を隔月で紹介

■ 事業の成果

あぐり〜んキッズくらぶや食育講演会を開催したことにより、食への関心を高め、食べ物に関する感謝の気持ちを育むことができました。

また、計画の中間年であることから事業の振り返りや見直しを行ったことにより、これまでの取組の課題や計画満了までに取り組むべきことを再確認することができました。

■ 今後の課題

新型コロナウイルス感染症により、魚沼の食をPRする事業やイベントがこれまでと同じようなやり方ではできなくなっています。新しい生活様式に合わせながら、魚沼の食の良さを多くの人に向けて周知し、販路拡大や誘客につながる取組を進めていく必要があります。

また、令和2年度に行った計画の達成状況の評価や課題、今後の取組などを令和3年度から取り組んでいけるよう、各課、関係団体等と連携して取り組んでいく必要があります。

21 地方創生交付金関係 【地域創生課】

○地方創生推進交付金事業

事業に要した経費は、28,227千円です。(交付金対象事業費の合計額)

■ 事業の実績

このうち、地方創生推進交付金の充当額は14,113千円です。

本事業は、「地方版総合戦略」に基づく地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を複数年度にわたり安定的・継続的に支援するため創設された交付金事業で、地方創生の深化に向けた先駆性のある取組を推進するため、平成28年度から継続して国の交付金を活用し、魚沼の観光資源の活用・発信、誘客宣伝に関する取組及び観光産業を継承する人材育成のための取組を実施しました。

No	交付金事業名	予算事業名	科目 (担当課)	うち交付金 対象事業費
1	中越文化・観光産業支援機構による歴史資源・行政視察を活用した広域観光	食でつながる元気なまちづくり推進事業	2-1-6-020 (企画政策課)	1,165千円
		自然環境保全事業	4-1-5-002 (生活環境課)	1,881千円
		地産地消・販路拡大推進事業	6-1-3-005 (農政課)	2,503千円
		森林体験・環境学習事業	6-2-2-005 (農林整備課)	327千円
		魚沼市伝統技能継承支援事業	6-2-2-008 (農林整備課)	3,011千円
		誘客宣伝事業	7-1-3-003 (観光課)	4,815千円
		体験型観光推進事業	7-1-3-004 (観光課)	14,525千円

■ 事業の成果

各事業分野において、新型コロナウイルスの影響でイベントの中止や縮小しましたが、「食」や「林業」など本市の地域資源を活用した「魚沼の魅力」を発信することができました。他自治体との差別化を図るために「素のチカラ、魚沼」をブランドコンセプトに広報広告戦略

を進めるとともに、魚沼の魅力を活かし競争力を持った着地型旅行商品の開発やインバウンド対応に向け広告物等により市内外へ発信し、交流人口の増加につなげることができました。

■ 今後の課題

本交付金制度の有効活用により、地域産業の振興を図り、雇用の創出を図る必要があります。

1 項 総務管理費 7 目 電子計算費

1 総合行政システム等管理事業（001） 【企画政策課】

事業に要した経費は、217,576 千円です。

■ 事業の実績

総合行政システム全般については、ソフトウェア、ハードウェア及びネットワーク回線の保守管理を行い、市内の主な公共施設を結ぶ「地域イントラ」については、ハードウェア及びネットワーク回線の保守管理を行いました。

また、総合行政システムの主要システムである戸籍システムについては、国の社会保障・税番号制度システム整備に合わせてシステム改修を行いました。

■ 事業の成果

各種システムやネットワーク等により業務を一元的に管理することで、効率化及び職員の作業負荷軽減に寄与しています。令和2年度では、本庁舎開庁に伴い認証印刷システムやファイルセキュリティシステムを導入し、情報セキュリティ対策を強化することができました。

■ 今後の課題

これまでの業務プロセスを見直した上でA I等の機器を積極的に導入することで、業務の効率化及び職員の作業負荷軽減をさらに図る必要があります。

2 ICT推進事業（002） 【企画政策課】

事業に要した経費は、1,720 千円です。

■ 事業の実績

人材育成を目的としてプログラミングの楽しさを小学生に体験してもらうプログラミングセミナーを実施し、34人が受講しました。参加者のアンケート結果では「プログラミングに興味を持った」と回答する人が34人中30人（88.2%）であったこと、また全6回中3回は感染症対策として講師がTV会議システムを使用しリモートでの開催としましたが、小学生には初めての体験であったことなどから好評でした。

また、インターネット接続環境の改善や利便性向上のために公衆無線LANを設置した事業者（1件）に対して、公衆無線LAN設置支援事業補助金を交付しました。

■ 事業の成果

プログラミングセミナーでは、小学生がプログラミングやTV会議システムの楽しさを体験することができ、ICTを活用できる人材育成に寄与しました。

また、公衆無線LAN設置支援事業では無線LANが新設されたことで、市民や来訪者が災害情報や観光情報等を収集できる場所を増やすことができました。

■ 今後の課題

パソコンやスマートフォン等の急速な普及により、日常生活においても様々な場面でIC

Tに触れる機会が増えていますので、行政事務においても手続きの効率化や新しい生活様式へ対応するための更なるICT環境の整備に取り組む必要があります。

3 情報ネットワーク移設事業（003） 【企画政策課】

事業に要した経費は、27,730千円です。

■ 事業の実績

本庁舎の開庁に合わせ、ネットワークの切り替えやサーバ機器等の移設を行いました。また、本庁舎を中心とし既存庁舎へつながるネットワークを組み直し、新たな情報ネットワークを構築しました。

■ 事業の成果

各庁舎に分散していたサーバ機器等を本庁舎へ移設したことで、一元的に管理でき、日常点検が容易になりました。また、本庁舎を中心とした新たな情報ネットワークを構築したことで、通信回線等を増強し、TV会議等により増大する通信量に対応することが可能になりました。

■ 今後の課題

既存庁舎がその地区の地域イントラ拠点となっていることから、既存庁舎の解体又は処分の時期に合わせてネットワークを見直す必要があります。

1 項 総務管理費 8 目 情報通信費

1 ケーブルテレビ運営事業（001） 【秘書広報課】

事業に要した経費は、32,586千円です。

■ 事業の実績

(1) 魚沼市ケーブルテレビ放送番組審議会委員

(任期：平成31年4月1日～令和3年3月31日)

役職	氏名	役職	氏名
会長	横山 稔	委員	星野 正昭
副会長	佐藤 政年	委員	水落 みさお
委員	関 セイ子	委員	吉田 洋士
委員	滝澤 みち子		

(2) 委員会の開催状況

- ・第1回 令和2年8月27日（木） 令和2年度番組放送内容等について

(3) 収支状況

		令和2年度	令和元年度	増減
加入件数		1,222件	1,236件	△14件
収入	利用料	16,340千円	16,639千円	△299千円
	加入負担金	234千円	306千円	△72千円
	番組配信手数料	174千円	226千円	△52千円
	その他	1,100千円	2,880千円	△1,780千円
	小計	17,848千円	20,051千円	△2,203千円

支 出	32,586 千円	33,482 千円	△896 千円
収 入 - 支 出	△14,738 千円	△13,431 千円	1,307 千円

■ 事業の成果

- ・市民に身近な情報を自主放送で提供することにより、子育て世代や高齢の世代からは好評をいただくことができました。
- ・新型コロナウイルス感染症、風水害及びクマ出没などの市民生活に密着した情報を的確かつ迅速に伝え、市民の安心安全に寄与することができました。

■ 今後の課題

- ・自主放送については、加入者の増加と満足度向上に向けて、番組の構成や放送内容などに視聴者からの意見を反映させながら、特色ある番組制作を行っていく必要があります。
- ・設備機器の老朽化に対する更新の考え方や、将来の事業規模について検討を進める必要があります。
- ・ケーブルテレビ事業については、対象が旧堀之内町の地域に限定されることから、事業区域の範囲をはじめ、市内における他の地上波テレビ放送・難視聴地域とのサービス内容や料金の均衡など、事業開始時から先送りされている課題が未解決の状態が続いているため、今後の事業展開にあたっては、広く市民に理解を求めながら将来のサービスの在り方について検討を進める必要があります。

2 情報通信基盤施設管理事業（002） 【企画政策課】

事業に要した経費は、39,836 千円です。

■ 事業の実績

平成 22 年度に ICT 推進交付金（地域情報通信基盤整備推進交付金）で整備した光ファイバ網と平成 29 年度情報通信基盤整備推進補助金事業で整備した光ファイバ網の保守管理を行いました。

■ 事業の成果

条件不利地域へ光ファイバを利用した超高速インターネットサービスを提供することができました。また、テレビ難視聴地域において、安定した地上デジタル放送を配信することができました。

■ 今後の課題

福山新田地区において、令和 2 年度中に光ファイバ網の整備を完了する予定でしたが、電柱の改造等に不測の時間を要し、令和 3 年度に繰り越すことになりました。市内可住地域において、超高速インターネットサービスを利用できない地区は福山新田のみとなっていますので、早期のサービスを開始できるよう遅滞なく整備を完了させる必要があります。

3 コミュニティ FM 難聴取対策事業（003） 【企画政策課】

事業に要した経費は、53,726 千円です。（うち繰越明許費 53,231 千円）

■ 事業の実績

FM うおぬまの難聴取対策として、福山新田地区に中継局 1 基を建設しました。また、対策方法を検討するため、滝之又地区で電波伝搬調査を実施しました。

■ 事業の成果

中継局を建設したことにより、福山新田地区における難聴取は解消されました。

■ 今後の課題

コミュニティFMは災害時における情報伝達手段としても有効であるため、市内全域の難聴取地域の解消に向け、引き続き対策を講じる必要があります。

4 コミュニティFM中継局管理事業（004） 【企画政策課】

事業に要した経費は、2,341千円です。

■ 事業の実績

コミュニティFMの中継局（折立、入広瀬）及び簡易送信施設（水沢、十日町）の保守管理を行いました。また、簡易送信施設（水沢、十日町）に無音監視装置を設置しました。

■ 事業の成果

中継局等の設置により可聴取地域となったエリアへの安定した放送を配信することができました。

■ 今後の課題

中継局及び簡易送信施設は、共に平成28年度以降の設置であるため、これまで機器更新のための費用は発生していませんでしたが、今後は経年劣化も懸念されることから、機器の更新も含めて適切な状態で運用していく必要があります。

5 テレビ難視聴地域解消事業（005） 【企画政策課】

事業に要した経費は、2,775千円です。

■ 事業の実績

老朽化のために自らのテレビ共同受信施設を改修した組合（2件）に対し、テレビ難視聴地域解消対策事業補助金を交付しました。

また、小規模な改修等でも補助金が受けられるよう要綱を改正しました。

■ 事業の成果

改修費用を補助することで施設を継続することができ、テレビ難視聴地域においても地上デジタル放送が視聴できる環境を維持することができました。

■ 今後の課題

少子高齢化に伴い組合世帯数の減少や役員の高齢化など組合の運営状況はさらに厳しくなることが予想されるため、現況把握に努め、組合が継続できるよう支援していく必要があります。

1項 総務管理費 9目 コミュニティ活動推進費

1 地域活動支援事業（001） 【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、53,780千円です。

■ 事業の実績

嘱託員及び連合自治会長359人について、令和2年度の法改正より非常勤特別職から業務委託に移行しました。また、例年開催していた嘱託員会議及び連合自治会長会議について

ては、新型コロナウイルス感染症の影響から開催を中止し、資料を送付しました。

	囑託員	連合自治会長	委託料計	囑託員 会議	連合自治 会長会議
堀之内	60人	19人	5,504千円	資料送付	資料送付
小出	94人	28人	8,825千円	〃	
湯之谷	16人	16人	5,085千円	〃	
広神	35人	33人	5,898千円	〃	
守門	21人	21人	3,230千円	〃	
入広瀬	10人	6人	1,250千円	〃	
合計	236人	123人	29,792千円	0回	0回

- ・自治会が管理する17施設に、集会施設建設費等補助金21,238千円を交付しました。
- ・コミュニティ活動の充実を図るため、コミュニティ助成事業を実施しました。

事業名	助成団体	助成額
宝くじ助成事業（一般コミュニティ助成事業）	堀之内稲荷町	2,500千円

■ 事業の成果

行政と自治会の連携を図るとともに、自治会の自主性を促しながら活動の支援を行ったことにより、自治会活動の活性化を図ることができました。

集会施設建設費等補助金について、補助率等の見直しにより自治会負担の平準化が図られ、将来にわたり安心・安全な集会施設を維持することができました。

■ 今後の課題

各自治会が所有する集会施設の維持修繕について、補助制度の見直しにより負担額の平準化が図られたものの、老朽化が進む集会施設が数多くあり、集落にとっては大きな負担となっています。

宝くじ助成事業については、コミュニティ活動を効果的に支援するために、引き続き啓発活動と事業の利活用を推進していきます。

2 コミュニティ活動支援事業（002） 【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、15,349千円です。

■ 事業の実績

コミュニティ協議会を育成し活動を支援するために、活動経費に対して助成を行うとともに、集落支援員による地域活性化や地域課題を解決するための取組についてサポートを行いました。

<コミュニティ協議会一覧>

コミュニティ協議会名	構成自治会等
堀之内コミュニティ協議会	大字堀之内、与五郎新田、大石、吉水甲区
宇賀地コミュニティ協議会	宇賀地小学校区
小出北部コミュニティ協議会	本町、稲荷町、横町、羽根川、四日町など
佐梨地区コミュニティ協議会	上原、中原、佐梨、古新田など

伊米ヶ崎共和国	伊米ヶ崎地域
井口新田・大下コミュニティ協議会	清水上、上ノ原、井口、大下
薬師・鳴倉コミュニティ協議会	七日市、七日市新田、吉田、大沢、葎沢
東湯之谷コミュニティ協議会	旧東湯之谷小学校校区
羽川コミュニティ協議会	一日市、中家、池平、中子沢、三ツ又
コミュニティ協議会権現堂	中島新田、今泉、江口、長松
下条コミュニティ協議会	旧下条小学校校区
みどりコミュニティ	新保、山田下、山田、米沢
須原コミュニティ協議会	旧須原小学校校区
上条コミュニティ協議会	旧上条小学校校区
入広瀬コミュニティ協議会	入広瀬地域全域
合計 15 団体	

■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等の規模縮小や一部中止はありましたが、集落支援員のサポートにより、各コミュニティ協議会との情報共有が図られ、地域課題の解決や新たな取り組みに向けた話し合いを促進することができました。

令和2年度、小出北部コミュニティ協議会、みどりコミュニティが地域振興計画を策定しました。

■ 今後の課題

新型コロナウイルス感染症により影響のあったイベント等の実施については、実施内容の見直しを含め、十分な感染防止対策をとったうえで実施していく必要があります。

また、既存のコミュニティ協議会に対して、活動の充実が図られるよう助成内容の見直しを検討する一方で、活動内容についても、各協議会での課題を洗い出し、解決に向け取り組んでいくよう促し支援していく必要があります。また、コミュニティ協議会を設立していない地域については、活動の趣旨を伝えながら設立に向けた支援が必要です。

3 地域との「絆」推進事業（003） 【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、33,623 千円です。

■ 事業の実績

集落支援員を9人配置し、コミュニティ協議会の運営支援のほか、過疎・高齢化地域の訪問や見守りを行うとともに、地域課題の解決のため話し合い促進に向け住民アンケート等を実施しました。掘り起こされた地域課題を地域住民自らが解決するための話し合いを実施しました。また、地域住民が互いに助け合いながら地域課題の解決に向けて取り組む「共助事業」では、除雪組合による除雪困難な世帯等の除排雪作業や、住民の移動手手段としてのコミュニティバス運行などがあり、関係団体に対し助成を行いました。

■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染症の影響により、住民に対する結果報告会や話し合いの回数は減りましたが、書面によりアンケートの結果を周知するなど工夫することで、住民が地域における現状と課題を把握し、課題を解決するために互いに助け合いながら取り組む「共助」の

必要性を意識していただくことにつながりました。また、コミュニティ協議会など共助事業に取り組む団体に助成を行うことにより、高齢者等が安心して暮らし続けられる「まち」づくりに寄与しました。

■ 今後の課題

地域での話し合いについては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策をとったうえで実施していく必要があります。

集落における高齢化率は年々上昇していく傾向にあることから、集落、社会福祉協議会等関係団体と連携しながら、引き続き地域課題の解決に向けた話し合いを集落支援員が中心となって進めていく必要があります。集落単独では解決できない複数集落にまたがる課題については、コミュニティ協議会の枠組みで提案するなど、広域的に取り組んでいけるような環境整備を進めていく必要があります。

また、集落の活動を支えていく集落支援員の確保についても、地域と密接に関わる少し特殊な仕事であることから、人材の確保・育成を行い、地域を支援できるような体制づくりの拡充が必要です。

1 項 総務管理費 10 目 交通安全対策費

1 交通安全対策事業（001） 【生活環境課】

事業に要した経費は、18,377 千円です。

(1) 交通安全施設維持管理事業

■ 事業の実績

安全な道路通行を確保するために、危険箇所等に防犯灯・道路反射鏡（カーブミラー）・道路標示等（停止線ほか）の新設や修繕・入替えを行いました。

○交通安全施設整備状況

区 分	防犯灯	道路反射鏡	道路標示等
新 設	4 か所	8 基	3 か所
修繕・入替等	13 か所	9 基	3 か所

■ 事業の成果

地域の要望に応じ、住宅地から離れた自治会区域外にある歩道や通学路等に新たに防犯灯を設置したほか、老朽化した器具や防犯灯専用柱の入替えを行ったことにより、交通安全や防犯に資することができました。

また、道路の形状や建築物等の影響で視認性が低く、交通事故が危惧される交差点に道路反射鏡を設置したほか、小出駅前広場での送迎車両による交通事故の危険性に対し、送迎車駐車区画の増設や、区画線・導流帯等の改修を行ったことにより、混雑緩和と通行の円滑化を図ることができました。

■ 今後の課題

交通安全施設は、安全・安心な暮らしを守るため、地域の要望を踏まえつつ防犯や事故防止への有効性を総合的に判断し、危険性が高い箇所から優先かつ着実に整備していくことが必要です。

また、施設の経年劣化が進んでいることから、老朽化状況を把握し、修繕・入替えを順次行っていく必要があります。

(2) 交通安全指導事業

■ 事業の実績

交通安全啓発活動や交通安全教育は、各季の交通安全運動等で、交通指導員や職員、魚沼市交通安全協会、警察官による街頭指導や広報を実施し、幼児・児童への交通安全教室を保育園・小学校等と連携して行うとともに、保育園新入園児には交通安全帽を、小学校新入学児童にはランドセルカバーと交通安全帽を配布しました。

また、魚沼市交通安全協会の交通安全事業に補助金を交付し、事業活動充実のため支援を行いました。

新潟県交通災害共済については、会員の募集及び被災者への見舞金給付手続を行いました。

○魚沼市交通安全対策会議委員（魚沼市交通安全対策会議条例）

（令和2年4月1日現在）

区分	氏名	所属機関
1号	小原 知実	国土交通省北陸地方整備局長岡国道事務所小出維持出張所所長
2号	斎藤 龍夫	新潟県魚沼地域振興局地域整備部長
3号	松川 寛治	小出警察署長
4号	遠藤 徳一	魚沼市議会議長
5号	桑原 昇	魚沼市市民福祉部長
5号	星 政晴	魚沼市産業経済部副部長
6号	梅田 勝	魚沼市教育委員会教育長
7号	佐藤 直	魚沼市交通指導員
8号	貝瀬 甲一	一般財団法人魚沼市交通安全協会会長

○魚沼市交通指導員（魚沼市交通指導員規則）

（任期：令和2年4月1日～令和4年3月31日）

上村 喜久雄	大矢 捷治	駒形 裕二	久保田 悦子
星 英樹	渡邊 喜美代	佐藤 直	松田 敏幸
大竹 秀吉	穴沢 淑子	穴沢 拓未	村山 あき子

○交通指導員出動状況

項目	回数	延人数
学童園児指導	1回	5人
一般街頭指導（広報活動含む）	12回	45人
イベント出動	1回	2人
合計	14回	52人

○交通安全教室

対象	保育・幼稚園児	小学校児童	その他
回数	5回	1回	0回

○交通事故原因別発生状況

(令和2年1月1日～令和2年12月31日 小出警察署管内)

明 細		発生件数	死者数	負傷者数
人身事故		33 件	1 人	34 人
内 訳 (重複あり)	飲酒事故	0 件	0 人	0 人
	こども事故	2 件	0 人	2 人
	高校生事故	2 件	0 人	2 人
	若者事故	8 件	0 人	8 人
	高齢者事故	18 件	1 人	10 人
	高齢加害事故	13 件	0 人	15 人
	歩行者事故	6 件	1 人	5 人
	自転車事故	3 件	0 人	3 人
	二輪車事故	2 件	0 人	2 人
	交差点事故	16 件	1 人	16 人
	カーブ事故	0 件	0 人	0 人

○交通災害共済加入状況

年度	加入者数	加入率	県全体加入率
R1	24,081 人	66.72%	44.65%
R2	22,686 人	64.03%	43.86%

○交通災害共済見舞金給付状況

等 級	等 級 別 見舞金額	申請 件数	内 訳			
			車単独	車対車	車対人	自転車
1 等級	150 万円	2			2	
2 等級	150 万円					
3 等級	100 万円	1	1			
4 等級	50 万円	3	1		1	1
5 等級	45 万円					
6 等級	40 万円					
7 等級	35 万円					
8 等級	30 万円					
9 等級	25 万円					
10 等級	20 万円					
11 等級	15 万円					
12 等級	10 万円	3	1	1	1	
13 等級	7 万円	10		9	1	
14 等級	6 万円	1		1		
15 等級	5 万円					

16 等級	4 万円	3		1	1	1
17 等級	3 万円	9	5	2	1	1
差額請求 (注)						
合 計		32 件	8 件	14 件	7 件	3 件

(注) 差額請求：一度見舞金請求をした者が、その後同一の事故に起因した通院等を行った結果、等級が上がった場合にその差額を請求するもの。
(令和2年度は実績なし)

■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染拡大により、保育園、小学校等と連携した交通安全教室が多数中止され、広報活動も直接対面を避けた方法によるなど、交通指導員は十分な活動ができませんでした。感染拡大防止措置を取りながらできる限り実施しました。

交通事故発生件数は、過去最少だった前年の30件より3件の微増でしたが、おおむね昨年の水準を維持することができました。なお、死者数は6人から1人に減少しました。

■ 今後の課題

高齢者が関係する交通事故の割合が引き続き高いことから、高齢者への交通安全教育、啓発活動を充実させていくことや、安全運転を維持することが難しいと感じている運転者に免許自主返納を一層促していく必要があります。

また、依然交差点事故が多いことから、交差点での交通安全街頭指導等、交通事故の防止に向けた啓発活動を継続していく必要があります。

2 公営駐車場管理事業 (002) 【生活環境課】

事業に要した経費は、7,061千円です。

■ 事業の実績

○市営小出駐車場

駐車場使用状況 (使用料 5,000 円/月 駐車可能台数 28 台)

年度	利用延台数	料金収入
R1	336 台	1,680 千円
R2	335 台	1,675 千円

○公営駐輪場

適切な時期に駐輪場施設の設置及び撤去を実施しました。

○小出インターチェンジ駐車場

12月後半から2月上旬までの大雪に対し、利用環境を維持できるよう除排雪を実施しました。

■ 事業の成果

○市営小出駐車場

市街地に近いことから、駐車場付近の事業所勤務者を中心に、使い勝手の良い駐車場として利用いただき、路上駐車の防止に役立ちました。

○公営駐輪場

J R 上越線及び只見線を利用する通勤・通学者等へ利便性を提供することができました。また、定期的に駐輪状況を調査・把握し、マナー違反駐輪車対策を行いました。

○小出インターチェンジ駐車場

高速バス利用者のために十分な駐車スペースを提供することができました。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「東京・大宮―長岡・新潟線」が1月15日から4月初頭まで運休したことで、駐車場の利用需要が減少したこともあり、除雪や排雪に関する利用者や周辺地域からの苦情はありませんでした。

■ 今後の課題

○市営小出駐車場

民間の類似施設が存在する中で、自治体が管理する施設としての適性を今後も精査し、管理形態を含めた施設のあり方について、総合的に検討していく必要があります。

○公営駐輪場

今後もマナー違反駐輪車対策を粘り強く推進し、隣接道路等の通行障害にならないよう取組を強化していく必要があります。

○小出インターチェンジ駐車場

冬期間の駐車場は、周囲に堆雪場が無いことや消雪用の地下水が望めない立地条件のため、引き続き降雪状況に応じて堆雪の排除作業回数を増やすなど、可能な限り駐車スペースを確保しながら、高速バス利用者の利便性向上と、周辺地域の迷惑駐車等の排除を図っていく必要があります。

1 項 総務管理費 11 目 庁舎整備費

1 庁舎再編整備事業（001） 【管財課】

事業に要した経費は、145,568千円です。

■事業の実績

本庁舎で新たに業務で必要となる什器等備品を購入したほか、各旧庁舎から本庁舎に物品等の移転を行いました。

<主な契約状況>

・本庁舎	魚沼市庁舎設置什器（その1～4）	備品購入費：119,229千円
・本庁舎	魚沼市庁舎移転業務委託	委託料：10,362千円

■ 事業の成果

令和2年5月7日の本庁舎開庁にあたり、新たに使用する什器・備品を購入したほか、直前の大型連休中に移転作業を行い、本庁舎での業務を滞りなくスタートすることができました。

1 項 総務管理費 12 目 諸費

1 防犯対策事業（001） 【防災安全課】

事業に要した経費は、3,752千円です。

■ 事業の実績

特殊詐欺被害防止のため、被害の発生や前兆の事案について、市ホームページへの掲載及び登録者へのメール配信により情報を発信しました。発信した案件は、6件でした。また、6月10日に関越高速道路で発生した外国人逃走事件では、防災行政無線やメール配信等により緊急情報を発信しました。

平成 30 年度に実施した通学路安全点検の結果を踏まえ、また、不審者通報の多い箇所を中心に、防犯カメラを 11 台設置しました。

設置年度	令和元年度	令和 2 年度	計
設置台数	11 台	11 台	22 台

■ 事業の成果

被害の発生や前兆の事案については、警察との連携により迅速な情報発信に努め、被害の拡大防止及び予防に寄与しました。

防犯カメラについては、新たに追加設置したことで、さらなる犯罪抑止効果の向上が図られました。

■ 今後の課題

特殊詐欺事案は絶えず発生し、市民に不安を与えていることから、警察との連携により前兆事案を迅速に把握した上で、広く市民に注意喚起を行うことにより被害の未然防止に努める必要があります。

防犯カメラ設置については、教育委員会及び学校と連携し、不審者情報なども考慮しながら、優先度の高い場所を選定していく必要があります。

また、犯罪抑止効果を高めるため、防犯カメラ設置表示の方法について検討する必要があります。

2 一般旅券発給事業 (002) 【市民課】

事業に要した経費は、119 千円です。

■ 事業の実績

(1) 申請件数の状況 (単位：件)

区分	5 年	10 年	記載事項変更	紛失	増補	合計
件数	10	27	0	0	1	38

(2) 交付件数の状況 (単位：件)

区分	5 年	10 年	記載事項変更	増補	合計
件数	11	28	0	1	40

新型コロナウイルス感染症による影響で、申請件数、交付件数ともに大きく減少しました。

■ 事業の成果

休日窓口においても旅券の交付事務を行ったことや、研修の実施により、窓口での旅券申請受付がスムーズにできるようになったことにより、市民サービスの向上を図ることができました。

■ 今後の課題

旅券は、渡航の際に国籍・身分を公証する重要な書類です。全国的になりすましによる旅券の不正取得は減少傾向にありますが、魚沼市においても厳格な発給審査を継続して行う必要があります。

3 簡易郵便局事務受託事業 (003) 【北部事務所】

事業に要した経費は、4,903 千円です。

■ 事業の実績

横根地区及び大白川地区の高齢者を含む交通弱者が身近な場所で利用できるよう、郵便、貯金業務等の取扱いを実施しました。

○事務取扱件数の状況 (単位：件)

局名	郵便業務	貯金業務	その他	計
横根簡易郵便局	143	410	0	553
大白川簡易郵便局	26	319	0	432
計	169	729	0	898

※ 郵便窓口事務取扱手数料収入は、6,329 千円です。

■ 事業の成果

市民が生活する地域において、身近な場所で、郵便物、貯金、為替、振替等を利用でき、安全・安心な生活サービスを提供することができました。

■ 今後の課題

当該地区で唯一の金融機関として、地域住民にとって無くてはならない事業であることから、住民サービスの後退を避けるためにも、今後も継続して2局の簡易郵便局事務受託の運営に努めていく必要があります。

2 項 徴税費 1 目 税務総務費

1 税務管理事業 (002) 【税務課】

事業に要した経費は、1,578 千円です。

■ 事業の実績

○令和2年度 (市民サービスコーナー分含む)

・税務証明等発行件数 10,507 件 (うちコンビニ交付件数 69 件)

所得証明等コンビニ交付手数料や、社団法人地方税電子化協議会及び財団法人資産評価システム研究センターへの会費、新潟県地方税徴収機構への負担金を支出しました。

また、コンビニエンスストアでの所得証明書等の発行を行いました。

■ 事業の成果

社団法人地方税電子化協議会を通じた事務の一部電子收受化や、財団法人資産評価システム研究センターからの情報を活用し、賦課業務を適正に行いました。

■ 今後の課題

コンビニ交付の件数は増加しているものの、今後も市民課及び北部事務所とも連携しながら、コンビニ交付制度の周知に努める必要があります。

また、窓口対応についても関係部署と連携しながら引き続き利便性の向上に取り組んでいく必要があります。

2 固定資産管理事業 (003) 【税務課】

事業に要した経費は、9,180 千円です。

■ 事業の実績

令和3年度における土地の価格の修正に活用するため、市内241か所の標準宅地の地価を把握するとともに、土地・家屋の異動に伴う地番・家屋現況図の異動更新及び画地認定計測

を実施し、令和3年度課税台帳との整合性を図りました。

また、山林価格精通者会議を開催し、基本的な見直し方法の検討を進めました。

償却資産については、新規事業所に申告の通知を行うなど課税客体の把握に努めました。

■ 事業の成果

課税客体を正確かつ効果的に把握し、課税事務の適正化及び公平化を図ることができました。

■ 今後の課題

土地については、不動産鑑定士による適切な時勢価格の把握や「魚沼市固定資産（土地）評価事務取扱要領」による評価額の修正作業を進め、家屋については、令和3基準年度での評価を行い、適正・公平な課税に努める必要があります。

また、登記済通知書による土地・家屋の異動処理や償却資産申告に基づく異動処理等においては、台帳管理の合理化と入力時のチェック体制の強化を図り、正確で適正な課税を行う必要があります。

2 項 徴税费 2 目 賦課徴収費

1 賦課徴収事業（001） 【税務課】

事業に要した経費は、30,165千円です。

■ 事業の実績

各税目ごとに適正に賦課、通知を行い、納期ごとに督促状及び催告書の発送、滞納者の資産状況を把握するため金融機関等への資産状況実態調査等を実施したほか、新潟県地方税徴収機構へ2人の職員派遣（兼任辞令）を行いました。

■ 事業の成果

新規滞納者を増やさない取組として、督促状の発送に加え、催告書の発送や電話による納付案内を実施した結果、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の発生や、それに伴う徴収の猶予制度を設けた影響もあり、市税全体の現年度課税分の徴収率は0.01ポイント下がったものの、高い数値を維持することができました。

滞納繰越分については、資産状況の調査結果なども参考にしながら滞納整理を進めました。滞納繰越額は近年減少が続いておりましたが、令和2年度は市税全体で892千円増加しました。

新潟県地方税徴収機構への職員派遣では、新潟県と連携し徴収困難案件の滞納整理を進めました。職員を派遣することにより、徴収技術の向上にも役立ちました。

■ 今後の課題

賦課業務及び徴収業務において公平・公正な事務の執行となるよう、引き続き取り組んでいく必要があります。

(1) 市税の賦課状況について

○ 課税状況

区 分	納税義務者 人	調 定 額	単 位 : 千 円	
			内 訳	
			現年課税分	滞納繰越分
市 民 税	19,306	1,627,382	1,578,670	48,712
個 人	18,354	1,398,988	1,354,921	44,067
法 人	952	228,394	223,749	4,645
固 定 資 産 税	16,712	2,258,749	2,084,611	174,138
純固定資産税	16,706	2,240,125	2,065,987	174,138
交付金・納付金	6	18,624	18,624	0
軽 自 動 車 税	13,427	143,415	139,131	4,284
種 別 割	13,123	137,872	133,588	4,284
環 境 性 能 割	304	5,543	5,543	0
た ば こ 税	2	222,953	222,953	0
入 湯 税	36	23,661	22,929	732
合 計	49,483	4,276,160	4,048,294	227,866

ア 市民税（現年課税分）

区 分	個 人 分			法 人 分	計	
	法第294条第1項第1号（市内に住所のある人。同条第3項を含む。）	法第294条第1項第2号（家屋敷課税）	計			
納 税 義 務 者	均等割のみを納付するもの	2,258 人	267 人	2,525 人	595 人	3,120 人
	均等割と所得割（法人税割）を納付するもの	15,829	-	15,829	357	16,186
	計	18,087	267	18,354	952	19,306
均 等 割	税 率	円 3,500	円 3,500	千円 50～3,000	千円 資本金等の額と従業員数により9区分	
	調 定 額	① 千円 63,358	③ 千円 934	⑤ 千円 64,292	⑦ 千円 91,246	⑨ 千円 155,538
所 得 割 ・ 法 人 税 割	課税標準額	千円 22,720,076	-	千円 22,720,076	千円 1,205,111	
	税 率	% 6.0 外	-	% 6.0 外	% 8.4	
	調 定 額	② 千円 1,290,629	④ -	⑥ 千円 1,290,629	⑧ 千円 132,503	⑩ 千円 1,423,132
総 調 定 額	①+② 千円 1,353,987	③+④ 千円 934	⑤+⑥ 千円 1,354,921	⑦+⑧ 千円 223,749	⑨+⑩ 千円 1,578,670	

① 個人市民税

■ 事業の実績

令和2年1月1日現在において本市に住所を有する者等に対し、市県民税申告書、給与支払報告書及び所得税確定申告書データ等を基に賦課を行い、また、追加の課税資料や調査等に基づいて賦課額の変更等を行いました。

調定額は、現年分1,354,921千円で、令和元年度1,354,052千円に比べ869千円の増でした。

令和2年度の申告相談会については、申告書作成システムを利用した専用回線の利用による申告書データの引継ぎを行いました。これにより、申告書の保管や回収時の管理事務の軽減が図られました。

■ 今後の課題

新型コロナウイルスの感染拡大が始まった令和2年中の所得を課税標準とする令和3年度の住民税について、賦課額への影響が心配されます。

税制度については、毎年行われる税制改正等により、益々複雑化していますが、公平・公正な課税に努めるとともに、納税者である市民への丁寧な説明やきめ細やかな相談を行っていく必要があります。

また、申告相談会場については、今後の新型コロナウイルス感染症対策の状況等を踏まえつつ、来場者の安全に配慮するため柔軟な対応を行う必要があります。

② 法人市民税

■ 事業の実績

令和2年4月から令和3年3月申告分について賦課を行ったほか、課税資料等に基づき税額の決定を行いました。

調定額は、現年分223,749千円で、令和元年度249,498千円に比べ25,749千円の減でした。その理由としては、税制改正により令和2年11月以降に申告期限を迎える法人から、法人税割が12.1%から8.4%に変更となったことが挙げられます。

■ 今後の課題

法人市民税の賦課において、課税の基礎となる法人の把握が最も重要なことから、適正賦課に向けて実態調査を行い、公平・公正な賦課となるよう努めていく必要があります。

イ 固定資産税（現年課税分）

区 分		調 定 総 額		税 率
		内 訳		
純 固 定 資 産	土 地	千円 481,358	千円 2,065,987	%
	家 屋	1,049,480		
	償 却 資 産	535,149		
国 有 資 産 等 交 付 金 ・ 納 付 金		(算定標準額)	18,624	
合 計			2,084,611	—

※ 地方財政状況調査による。

(参考) 固定資産税課税標準額等の前年対比

年 度	区 分	令和元年度			令和2年度			対前年比		
		筆数・ 棟数 A	面 積 B 千㎡	課税標準額 C 千円	筆数・ 棟数 D	面 積 E 千㎡	課税標準額 F 千円	D/A	E/B	F/C
土 地	田	47,451	34,897	3,373,673	47,277	34,860	3,413,330	99.6%	99.9%	101.2%
	畑	19,104	8,008	380,771	18,896	8,035	385,363	98.9%	100.3%	101.2%
	宅地	44,261	8,186	26,176,455	44,265	8,197	25,953,909	100.0%	100.1%	99.1%
	その他	67,396	113,158	4,905,231	67,218	114,530	4,913,153	99.7%	101.2%	100.2%
	計	178,212	164,249	34,836,130	177,656	165,622	34,665,755	99.7%	100.8%	99.5%
家 屋	木造	16,699	2,447	36,789,341	16,576	2,433	37,272,821	99.3%	99.4%	101.3%
	非木造	5,364	1,375	41,910,377	5,370	1,377	42,263,253	100.1%	100.1%	100.8%
	計	22,063	3,822	78,699,718	21,946	3,810	79,536,074	99.5%	99.7%	101.1%
償 却 資 産	一般分	-	-	21,243,091	-	-	23,139,003	-	-	108.9%
	大臣配分	-	-	23,563,932	-	-	23,187,377	-	-	98.4%
	計	-	-	44,807,023	-	-	46,326,380	-	-	103.4%
合 計		200,275	168,071	158,342,871	199,602	169,432	160,528,209	99.6%	100.8%	101.4%

※ 概要調書報告数値による。

※ 法定免税点未満のものを除く。

※ 田畑については介在田畑を含む。

■ 事業の実績

調定額は、現年分 2,084,611 千円で、令和元年度 2,100,365 千円に比べ 15,754 千円の減となりました。

主な理由としては、土地の宅地時点修正に基づく評価額の修正によるものです。

■ 今後の課題

固定資産税課税において、基本である評価業務の適正・公平な実施と正確性が求められていることから、業務の効率化を図るとともに、納税者に対する説明責任を果たしていく必要があります。

ウ 軽自動車税（現年課税分）

区 分		台 数		税 率(円)	調定額(千円)				
軽 自 動 車 税	原動機付自転車	50cc以下		1,866	2,000	3,732			
		51cc～90cc		120	2,000	240			
		91cc～125cc		177	2,400	425			
		ミニカー		30	3,700	111			
	軽自動車	二輪	126cc～250cc		601	3,600	2,163		
			新税率	乗用	自家用	2,524	10,800	27,259	
		営業用			0	6,900	0		
		貨物		自家用	1,186	5,000	5,930		
				営業用	31	3,800	118		
		四輪	軽課	乗用	自家用	75%	0	2,700	0
						50%	83	5,400	448
						25%	280	8,100	2,268
					営業用	75%	0	1,800	0
						50%	0	3,500	0
						25%	0	5,200	0
				貨物	自家用	75%	0	1,300	0
						50%	0	2,500	0
						25%	11	3,800	42
					営業用	75%	0	1,000	0
						50%	0	1,900	0
						25%	1	2,900	3
重課	乗用	自家用	1,709	12,900	22,046				
		営業用	0	8,200	0				
	貨物	自家用	1,606	6,000	9,636				
		営業用	6	4,500	27				
旧税率	乗用	自家用	5,342	7,200	38,462				
		営業用	0	5,500	0				
	貨物	自家用	2,215	4,000	8,860				
		営業用	27	3,000	81				
被けん引車（トレーラー）		11	3,600	40					
小型特殊自動車	農耕作業用		1,910	2,400	4,584				
	その他		630	5,900	3,717				
二輪小型自動車	250ccを超えるもの		566	6,000	3,396				
計			20,932		133,588				

エ 軽自動車税（環境性能割）

台 数	調定額（千円）
304	5,543

※ 環境性能割とは、令和元年10月1日以後の軽自動車の取得時（購入時）に適用され、新車・中古車を問わず取得した車両に対して課税されます。

■ 事業の実績

令和2年4月1日現在の所有者課税台帳を基に賦課を行い、随時異動等に伴う変更等を行いました。

税制改正に伴い、令和元年10月から軽自動車税は「環境性能割」と「種別割」の2つで構成されています。軽自動車税（環境性能割）の調定額は、5,543千円でした。軽自動車税（種別割）の調定額は、現年分133,588千円で、令和元年度130,734千円に比べ2,854千円の増でした。

主な理由としては、課税台数は減少しましたが、新税率や重課税の対象となる車両の台数が増えたことが挙げられます。

■ 今後の課題

環境性能割の臨時的軽減措置の延長や種別割のグリーン化特例の適用対象車両の限定など、ここ数年大きな改正が続いているため、今後も制度改正や各種手続き等の内容について広報紙等により積極的な情報発信が必要です。

オ たばこ税（現年課税分）

区 分		本 数(本)	調定額(千円)
① 紙 巻 た ば こ	4月～10月調定分 税率 5,692円/1,000本	23,803,462	135,489
	11月～3月調定分 税率 6,122円/1,000本	14,174,870	86,779
② 課 手 税 持 品	税額 430円/1,000本	(1,593,046)	685
合 計		(①) 37,978,332	(①+②) 222,953

- ① 令和2年10月にたばこ税の税率が引き上げられたことから、税率を分けて記載しています。
- ① 旧3級品の紙巻たばこに係る特例税率が廃止され、令和元年10月より紙巻たばこの税率が統一されました。
- ① 加熱式たばこや葉巻たばこについては、紙巻たばこの本数に換算し、紙巻たばこと同じ税率計算されます。
- ② 手持品課税とは、税率変更時に5,000本以上の所持してる場合に所持するたばこに対して税率引き上げ分に相当するたばこ税を課税するものです。

■ 事業の実績

令和2年4月から令和3年3月申告分について賦課しました。

調定額は、現年度分 222,953 千円で、令和元年度 234,967 千円と比べ 12,014 千円の減でした。また、課税本数は 37,978,332 本で、令和元年度に比べ 3,577,667 本の減となりました。

■ 今後の課題

たばこ税の税率については、税制改正により平成30年10月から段階的に税率が引き上げられ、令和3年10月の引き上げが最後となります。急激に変動することがないように一定の配慮がなされていますが、近年の健康志向による喫煙率の低下により税収の減少が見込まれます。

カ 入湯税（現年課税分）

区 分	入湯客数(人)	税率(円)	調定額(千円)	
入湯客別	日帰り	134,970	100	13,497
	宿泊	62,878	150	9,432
合 計	197,848		22,929	

■ 事業の実績

令和2年4月から令和3年3月申告分について賦課を行いました。

調定額は、現年分 22,929 千円で、令和元年度 38,102 千円と比べ 15,173 千円の減でした。日帰り客数は前年比 57,307 人減、宿泊客数は前年比 62,950 人減となりました。

主な理由としては、新型コロナウイルスの感染拡大による営業自粛や観光需要の低迷による入湯客の減少が挙げられます。

■ 今後の課題

感染拡大が収束し、国内外の観光需要が回復するまでの間は、引き続き減収が見込まれます。また、入湯税は預かり税であるため、速やかな申告・納付を促し、入湯税申告書の提出が遅延している事業者に対しては、文書や電話での催告等を実施し、今後も入湯税の公平・公正な申告納付となるよう努めていく必要があります。

(2) 市税等の徴収及び滞納整理について

ア 市税徴収実績

現年課税分

税 目	調 定 額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
市 民 税	1,578,670	1,570,207	0	8,463	99.46%	99.33%
個 人	1,354,921	1,346,988	0	7,933	99.41%	99.25%
徴収別						
普通徴収	245,788	237,905	0	7,883	96.79%	95.87%
特別徴収	1,109,133	1,109,083	0	50	100.00%	99.97%
法 人	223,749	223,219	0	530	99.76%	99.76%
均等割	91,246	90,716	0	530	99.42%	99.40%
法人税割	132,503	132,503	0	0	100.00%	99.97%
固 定 資 産 税	2,084,611	2,057,776	0	26,835	98.71%	98.83%
純固定資産税	2,065,987	2,039,152	0	26,835	98.70%	98.82%
交付金・納付金	18,624	18,624	0	0	100.00%	100.00%
軽 自 動 車 税	139,131	138,390	0	741	99.47%	99.35%
種別割	133,588	132,847	0	741	99.45%	99.33%
環境性能割	5,543	5,543	0	0	100.00%	100.00%
た ば こ 税	222,953	222,953	0	0	100.00%	100.00%
入 湯 税	22,929	22,929	0	0	100.00%	100.00%
合 計	4,048,294	4,012,255	0	36,039	99.11%	99.12%

滞納繰越分

税 目	調 定 額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
市 民 税	48,712	11,261	1,177	36,274	23.12%	21.18%
個 人	44,067	10,713	658	32,696	24.31%	20.24%
法 人	4,645	548	519	3,578	11.80%	27.70%
均等割	4,559	511	480	3,568	11.21%	28.80%
法人税割	86	37	39	10	43.02%	0.00%
固 定 資 産 税	174,138	20,764	943	152,431	11.92%	11.77%
純固定資産税	174,138	20,764	943	152,431	11.92%	11.77%
交付金・納付金	0	0	0	0	-	-
軽 自 動 車 税	4,284	745	102	3,437	17.39%	21.41%
種別割	4,284	745	102	3,437	17.39%	21.41%
環境性能割	0	0	0	0	-	-
た ば こ 税	0	0	0	0	-	-
入 湯 税	732	100	0	632	13.66%	82.44%
合 計	227,866	32,870	2,222	192,774	14.43%	15.18%

現年・滞納繰越合計

項 目	調 定 額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
現 年 課 税 分	4,048,294	4,012,255	0	36,039	99.11%	99.12%
滞 納 繰 越 分	227,866	32,870	2,222	192,774	14.43%	15.18%
合 計	4,276,160	4,045,125	2,222	228,813	94.60%	94.47%

イ 国民健康保険税徴収実績

現年課税分

税 目	調 定 額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
一 般	608,191	592,272	0	15,919	97.38%	96.87%
退 職	0	0	0	0	-	100.00%
合 計	608,191	592,272	0	15,919	97.38%	96.88%

滞納繰越分

税 目	調 定 額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
一 般	96,347	24,418	1,835	70,094	25.34%	21.50%
退 職	1,100	240	15	845	21.83%	28.51%
合 計	97,447	24,658	1,850	70,939	25.30%	21.63%

現年・滞納繰越合計

項 目	調 定 額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
現 年 課 税 分	608,191	592,272	0	15,919	97.38%	96.87%
滞 納 繰 越 分	97,447	24,658	1,850	70,939	25.30%	21.63%
合 計	705,638	616,930	1,850	86,858	87.43%	85.67%

(3) 税目別滞納繰越及び不納欠損の状況

(金額：千円)

年度 税目	滞納繰越分(令和元年度以前)				現年課税分(令和2年度)				総 額				
	不納欠損額		翌年度滞納繰越額		不納欠損額		翌年度滞納繰越額		不納欠損額		翌年度滞納繰越額		
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	
市民税	個人	17	658	339	32,697	0	0	209	7,932	17	658	548	40,629
	法人	3	519	18	3,577	0	0	9	530	3	519	27	4,107
固定資産税		26	943	328	152,431	0	0	319	26,835	26	943	647	179,266
軽自動車税		12	102	131	3,438	0	0	82	742	12	102	213	4,180
たばこ税		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入湯税		0	0	1	631	0	0	0	0	0	0	1	631
計		58	2,222	817	192,774	0	0	619	36,039	58	2,222	1,436	228,813
不納欠損事由別内訳	法第18条第1項によるもの	41	1,441			0	0			41	1,441		
	法第15条の7第4項によるもの	7	781			0	0			7	781		
	法第15条の7第5項によるもの	0	0			0	0			0	0		

※ 人数は重複していますので、計の人数と不納欠損事由別内訳の人数は一致しません。

■ 事業の成果

市税の徴収実績は、現年課税分が収入額 4,012,255 千円(令和元年度 4,073,974 千円)、徴収率 99.11%(同 99.12%)、滞納繰越分が収入額 32,870 千円(同 36,572 千円)、徴収率 14.43%(同 15.18%)で合計では 4,045,125 千円(同 4,110,546 千円)、徴収率 94.60%(同 94.47%)となり、現年課税分と滞納繰越分を合計した徴収率は 0.13 ポイント上昇しました。

市税については、現年課税分と滞納繰越分の徴収率がともに下がっていますが、徴収率の低い滞納繰越分の割合が下がったため、現年課税分と滞納繰越分を合計した徴収率

については上昇しました。

国民健康保険税の徴収実績では、現年課税分が収入額 592,272 千円（令和元年度 595,547 千円）、徴収率 97.38%（同 96.88%）、滞納繰越分が収入額 24,658 千円（同 23,278 千円）、徴収率 25.30%（同 21.63%）で、合計が 616,930 千円（同 618,825 千円）、徴収率 87.43%（同 85.67%）となり、現年課税分と滞納繰越分を合計した徴収率は 1.76 ポイント上昇しました。

現年度課税分は、新規滞納者を増やさない対策として実施している督促状、催告書の発送、個人住民税の特別徴収への移行促進や口座振替による納税を勧めました。

また、滞納繰越分については、文書による催告に応じない滞納者に対し電話催告や訪問催告を行い納税を促し、納税が困難な案件については、納税相談を実施しました。

■ 今後の課題

新型コロナウイルス感染症にかかる徴収猶予制度の利用者には、令和3年度と比べて、現年度分と同時に猶予分の納付が必要となる納税者もあるため、納付が滞る方には納税相談を行うなど、納税者の状況に応じた対応が重要となってきます。

また、今後も徴収技術及び徴収率の向上に向けてより一層の取組を図るとともに、税法を遵守した組織的な滞納整理を継続していくことが課題となっています。

職員の異動があっても組織的な滞納整理が継続できるよう、新潟県地方税徴収機構とも連携しながら、組織としての仕組みを確立する必要があります。

長期滞納案件については、財産調査の徹底や搜索等により、「真に生活困窮」や「換価すべき財産がない」と判断できる場合は、地方税法第15条の7に基づく滞納処分の執行の停止の措置を行うなど、引き続き滞納額の圧縮に取り組む必要があります。

3項 戸籍住民基本台帳費 1目 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍管理事業（002）、住民基本台帳事業（003） 【市民課】

事業に要した経費は、31,222 千円です。

■ 事業の実績

(1) 諸証明等の状況（うち、コンビニ交付に係る件数及び手数料を（ ）表示）

（単位：件、千円）

区分		戸籍	住民票	諸証明	公簿 閲覧	印鑑 証明	印鑑 登録	通知 カード 再交付	個人番号 カード 再交付	合計
件数	有料	11,942 (176)	12,640 (557)	1,701	27	7,815 (395)	800	32	23	34,980 (1,128)
	無料	5,926	1,679	2,522	805	67	10	0	0	11,009
	合計	17,868	14,319	4,223	832	7,882	810	32	23	45,989
手数料		7,207 (53)	3,709 (84)	510	8	2,285 (59)	240	16	18	13,993 (196)

(2) 戸籍事件届出の状況（非本籍人含む）

（単位：件）

区分	出生	死亡	養子 縁組	養子 離縁	婚姻	離婚	転籍	その他	合計	
件数	受理	222	511	12	6	81	39	47	73	991
	送付	106	154	4	4	264	33	52	47	664
	計	328	665	16	10	345	72	99	120	1,655

(3) 人口の推移（うち、外国人数を（ ）表示）

区分	自然動態		社会動態		世帯数	人口	
	出生 人	死亡 人	転入 人	転出 人	(年度末) 世帯	(年度末) 人	前年比 %
R元	188 (0)	517 (0)	646 (67)	972 (40)	13,280 (147)	35,433 (229)	98.18 (113.37)
R2	204 (0)	494 (0)	636 (45)	875 (49)	13,247 (139)	34,904 (225)	98.51 (98.25)

(4) 外国人国籍別登録状況

（単位：人）

区分	国籍別人口							
	中国	67	台湾	1	韓国	10	朝鮮	1
フィリピン	39	インドネシア	24	ベトナム	66	モンゴル	1	
ラオス	1	カンボジア	2	ネパール	3	スリランカ	2	
パキスタン	1	イギリス	2	ブラジル	5			
						計	225	

(5) 第一日曜日休日窓口諸証明の状況

（単位：件）

区分	戸籍	住民票	諸証明	印鑑 証明	印鑑 登録	計
R元	70	99	9	88	17	283
R2	43	84	11	51	16	205

(6) 本人通知制度登録状況

（単位：人）

年度	登録者数
R2	17
累計（H27～R2）	279

(7) マイナンバーカードの交付状況

（単位：人）

年度	交付人数
R2	3,285
累計（H27～R2）	8,047（交付率：22.5%）

※交付率は、交付人数を基準日である令和元年12月31日の人口35,732人で除して得た数値

(8) マイナンバーカード日曜窓口の利用状況

（単位：人）

年度	申請	交付	計
R2	203	104	307

■ 事業の成果

戸籍等の届出及び諸証明等の交付時に本人確認を徹底し、戸籍法、住民基本台帳法等の法令にのっとり各種登録記録の適正な管理を行ったことにより、個人情報保護の社会的な要請に答え、戸籍謄抄本等の不正取得を防止し、正確な公証を行うことができました。

毎月第一日曜日は休日窓口を実施したほか、年度末から年度初めの繁忙期には休日窓口と平日窓口時間延長も行ったことにより、平日の日中に来庁できない市民の利便性向上に大きく寄与し、窓口の混雑緩和も図ることができました。

また、令和3年1月から毎月第二、第四日曜日にマイナンバー窓口を開設したことにより、前年度から交付率は約10%増加し、マイナンバーカードの普及を進めることができました。

■ 今後の課題

諸届出、諸証明書交付等に際しては、正確な事務と記録を行うとともに本人確認を徹底し、不正請求を防止していきます。引き続き、来庁者への接遇意識及び職員の資質の向上に努めていく必要があります。

コンビニ交付サービスの周知とともに、休日窓口等の利用を促進し、さらなる市民の利便性向上に取り組んでいく必要があります。

マイナンバーカードの申請者は今後増加していくことが見込まれるため、出張申請窓口の体制を強化し普及に努めます。

また、電子証明書の更新等の多岐に渡る業務に対応できる人員の育成を行っていきます。

2 特別定額給付金事業(004) 【市民課】

事業に要した費用は、3,554,479千円です。

■ 事業の実績

特別定額給付金支給状況

(単位：件、千円)

	対象数	支給数(辞退者除く)	給付額	支給率(辞退者除く)
世帯	13,321	13,311	—	99.9%
人数	35,431	35,417	3,541,700	99.9%

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る国の特別定額給付金を給付しました。

給付を辞退された方が10人、未申請の方が5人おりました。未申請の方が令和3年3月末までに申請した場合には市単独で同額を支給することとし、1名に給付しました。

■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る国の特別定額給付金を給付したことにより、市内経済の活性化に寄与することができました。

3 市民センター及び市民サービスコーナー業務 【市民課、税務課、北部事務所】

■ 事業の実績

新庁舎移転に伴い、市民センターを廃止し、5月7日から新たに市民サービスコーナーを設置しました。

住民票、印鑑証明書、戸籍謄・抄本、所得証明書、所得課税証明書の5種類の証明書発行

に加え、戸籍届書等の預かり及び相談業務を行いました。

○ 令和2年度（本課取扱分除く。）

- ・戸籍、住民基本台帳関係証明等発行件数 6,529件
- ・税務証明等発行件数 2,419件

■ 事業の成果

身近な行政窓口として新たに市民サービスコーナーとなり、証明書を近くの公民館で取得できる点で一定の成果が出ています。

■ 今後の課題

サービスコーナーとなって取扱い業務を縮小しましたが、市民にとっての身近な行政としてのあり方を実状を把握しながら検討していく必要があります。

4 北部事務所業務 【北部事務所】

■ 事業の実績

- ・戸籍、住民基本台帳関係証明等発行事務
- ・税務証明等発行事務
- ・身体障害者手帳、療育手帳関係申請及び各種免除申請関係事務
- ・日常生活用具、補そう具、透析等障害福祉関係給付助成申請関係事務
- ・重度心身障害者医療費、精神障害者保健福祉手帳交付等受給申請関係事務
- ・特別障害者手当認定請求、障害児福祉手当認定請求関係事務
- ・特別児童扶養手当認定請求関係事務
- ・国民健康保険関係事務
- ・後期高齢者医療保険関係事務
- ・介護保険認定申請、高齢者福祉サービス事業利用申請関係事務
- ・児童手当認定請求、保育園入園、放課後児童クラブ利用申込関係事務
- ・子ども医療費受給者証、ひとり親家庭等医療受給者証交付申請関係事務
- ・児童扶養手当認定請求関係事務
- ・生活保護法申請関係事務
- ・妊産婦医療費助成支給申請、住民健康診断関係事務
- ・小中学校転居・学籍変更、就学援助、奨学金申請、公民館申込関係事務
- ・犬登録、一般廃棄物処理手数料減免、ごみ・し尿、害虫駆除等環境関係事務
- ・市営住宅申込等住宅建築関係事務

※この他、募金受付、交通災害共済関係事務、道路使用許可申請経由事務、軽自動車の登録廃車などの異動処理、国民年金の資格、保険料、給付関係手続、市税やガス・上下水道料金の納付書の再発行・収納業務、道路や市内観光等各種案内などを行っています。

また、北部事務所においては、引き続き福祉保健分野のサービス充実の観点から、特別児童扶養手当所得状況届、妊娠届受付及び受診券発行、母子手帳交付、不妊治療費助成申請、児童扶養手当申請及び現況届、ひとり親家庭等医療費助成申請及び現況届の受付を行うとともに、令和2年度より申請が開始された戦没者特別弔慰金の申請及び国債の交付を行いました。併せて、生活支援や障害福祉、高齢者支援等の初期相談を行い、関係部署と連携を取りながら対応しました。

■ 事業の成果

取扱業務が多いことから、各種制度についての自主研修会を開催し、効率的で正確な窓口業務を行うことができました。

■ 今後の課題

新庁舎移転に伴い、市民センターが廃止となり新たに市民サービスコーナーが設置されました。市民サービスコーナーの業務内容が縮小されたことに伴い、北部事務所窓口の重要性が増していることから市民のニーズに対応した窓口サービスを継続していく必要があります。

また、更に高齢化が進むことから、出前行政サービスの対応や身近な行政窓口として丁寧な対応が必要です。

4 項 選挙費 1 目 選挙管理委員会費

1 選挙管理委員会運営事業 (001) 【総務人事課】

事業に要した経費は、1,350 千円です。

■ 事業の実績

(1) 選挙管理委員会委員 (任期：平成28年12月25日～令和2年12月24日)

職名	氏名	職名	氏名
委員長	高橋 富榮	委員	貝瀬 直子
同職務代理	田中 敬一郎	〃	大塚 宏子

(任期：令和2年12月25日～令和6年12月24日)

職名	氏名	職名	氏名
委員長	田中 敬一郎	委員	大塚 宏子
同職務代理	貝瀬 直子	〃	渡辺 満行

(2) 委員会の開催状況

- ・ 第 1 回 令和2年 4月27日 (月) 魚沼市長選挙の執行について
- ・ 第 2 回 令和2年 6月 1日 (月) 定時登録等について
- ・ 第 3 回 令和2年 9月 1日 (火) 定時登録及び魚沼市長選挙について
- ・ 第 4 回 令和2年11月17日 (火) 魚沼市長選挙等について
- ・ 第 5 回 令和2年11月28日 (土) 魚沼市長選挙について
- ・ 第 6 回 令和2年11月29日 (日) 魚沼市長選挙について
- ・ 第 7 回 令和2年12月 1日 (火) 定時登録について
- ・ 第 8 回 令和2年12月 5日 (土) 魚沼市長選挙について
- ・ 第 9 回 令和2年12月 7日 (月) 魚沼市長選挙について
- ・ 第10回 令和2年12月25日 (金) 選挙管理委員会委員長の選挙等について
- ・ 第11回 令和3年 1月29日 (金) 魚沼市議会議員一般選挙について
- ・ 第12回 令和3年 3月 1日 (月) 定時登録等について

4 項 選挙費 2 目 市長選挙費

1 市長選挙費 (001) 【総務人事課】

事業に要した経費は、16,643 千円です。

■ 事業の実績

選挙名	有権者数	投票者数（率）	候補者別得票数
R2.12.6執行 魚沼市長選挙	男 14,773人 女 15,552人 計 30,325人	男 10,175人(68.88%) 女 10,596人(68.13%) 計 20,771人(68.49%) [投票総数 20,771票]	内田みきお 11,017票 佐藤まさかず 9,460票 無効票 294票

5項 統計調査費 1目 統計調査総務費

1 統計管理事業（002） 【企画政策課】

事業に要した経費は、16,184千円です。

■ 事業の実績

全戸を対象とした大規模調査である「国勢調査」を実施したほか、その他各種基幹統計調査を実施しました。また、統計調査員確保対策として、魚沼市統計調査員協議会の会員募集や活動支援を行った結果、1人の会員加入があり、19人の会員数となりました。

<基幹統計調査の実施状況>

項目	事業費（千円）
令和2年度学校基本調査	16
令和2年度統計調査員確保対策事業	32
令和2年度経済センサス調査区管理	14
令和3年経済センサス活動調査準備	194
令和2年度農林業センサス	35
令和2年国勢調査	14,448
2020年工業統計調査	271

■ 事業の成果

基幹統計調査の国勢調査等の実施により、少子高齢化の将来予測など、市の各種計画策定の基礎資料となる統計データを得ることができました。

基幹統計調査の結果は、総務省統計局の政府統計の総合窓口や経済産業省の地域経済分析システム等に集約され、オープンデータ^{*1}として誰でも二次加工を含め利活用することができます。また、国、県及び市区町村の施策立案や効果検証に活用されるほか、民間企業や大学の研究資料等にも活用できるようになっています。

■ 今後の課題

国の計画に基づき毎年度複数の統計調査を実施しますが、統計調査員の確保が困難となっています。

また、近年では個人情報保護の意識の高まりとともに、統計調査に対する市民や事業所の協力が消極的になる傾向がみられます。このため、広報活動等により、市民、事業者に対し統計調査の目的や役割などについて広く周知していく必要があります。

^{*1} 国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、次のいずれの項目にも該当する形で公開されたデータとして定義されています。1. 国民参加・官民協働の推進を通じた諸課題の解決、経済活性化 2. 行政の高度化・効率化 3. 透明性・信頼の向上

6項 監査委員費 1目 監査委員費

1 監査事業 (001) 【監査委員事務局】

事業に要した経費は、1,709千円です。

職名	氏名	任期
代表監査委員	星野 武男	平成30年6月14日～令和4年6月13日
議会選出監査委員	森山 英敏	平成29年7月3日～令和3年7月2日

■ 事業の実績

(1) 例月出納検査

12回 毎月25日実施（休日等の場合は変更）

(2) 定期監査

監査期間：令和2年4月1日（水）～令和3年3月25日（木）

対象部等：総務政策部、市民福祉部、産業経済部、北部事務所、会計課、ガス水道局、消防本部、教育委員会

(3) 決算審査

審査期間：令和2年6月10日（水）～令和2年8月25日（火）

対象会計等：一般会計、特別会計、公営企業会計、定額運用基金

(4) 財政健全化審査及び経営健全化審査

審査期間：令和2年8月5日（水）～令和2年8月11日（火）

(5) 随時監査

監査期間：令和3年2月8日（月）～令和3年3月23日（火）

対象課等：管財課

(6) 監査専門委員の選任

専門的な見地から調査を行うため、監査専門委員を選任しました。

(7) 研修会等

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修会等の参加を自粛しました。

■ 事業の成果

令和2年度魚沼市監査計画に基づき実施しました。

■ 今後の課題

魚沼市監査基準を適切に運用するため、監査の着眼点等の整備を引き続き進めていきます。

3款 民生費

1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費

1 社会福祉管理事業（002） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、35,247千円です。

■ 事業の実績

(1) 小出ボランティアセンター管理事業

魚沼市社会福祉協議会を指定管理者として、管理委託をしました。

<利用状況（人数）>

利用者	利用者数
社会福祉協議会	3,723人
社会福祉協議会関係団体	181人
市	6,116人
その他関係団体	2,095人
一般（有料）	2,983人
合計	15,098人

<使用料（指定管理者の収入）>

有料件数	182件
使用料	549千円

(2) 指定管理施設管理事業

障害者支援施設ひろかみ工芸の老朽化に伴う修繕工事を実施しました。

- ・屋上階段防水修繕工事 321千円

障害者支援施設わかあゆ社の老朽化に伴う修繕工事及び、障害の特性に応じた支援のため、改修工事を実施しました。

- ・2階排水管修繕工事 979千円
- ・レントゲン室改修工事 1,062千円

(3) 魚沼市障害者就労施設等からの物品等の調達方針に基づく調達実績

国等による「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する法律」に基づき、調達方針を策定し、優先的な調達に努めました。

- ・目標額 2,500千円 実績額 2,543千円 達成率 101.7%

(4) 相談支援ファイルの配布

発達障害を抱える人や保護者が、本人に関わる情報を一元的に記録し、関係機関の連携や支援を円滑に行うため、希望者に「相談支援ファイル」を配布しました。

- ・配布件数 19件

(5) 障害者虐待防止対策支援事業

令和2年度は、障害者虐待の疑いで警察署等から5件の通報がありました。通報のあつ

た案件については、訪問等による聞き取り調査を行い、ケース会議を実施しました。

虐待区分	養護者	施設従事者	使用者	計
相談・通報件数	5件	0件	0件	5件
虐待と判断した事例	0件	0件	0件	0件
虐待ではないと判断した事例	5件	0件	0件	5件

(6) 魚沼地区障害福祉組合負担金（魚沼学園・魚沼更生園）

5市2町（魚沼市、南魚沼市、十日町市、小千谷市、長岡市（旧川口町、旧山古志村）、湯沢町、津南町）による一部事務組合である魚沼地区障害福祉組合の運営費分担金及び建設費分担金を支出しました。建設費負担金は、平成27年度に竣工した魚沼学園改築費用の構成市町の負担割合によるものです。

- ・運営費分担金 13,343千円
- ・建設費分担金 10,730千円

(7) 避難行動要支援者把握事業

災害時避難行動要支援者名簿及び『避難行動要支援者の避難支援マニュアル』の更新を行いました。災害の発生時に備えて、今後も定期的な更新と管理を行っていきます。

- ・災害時避難行動要支援者の名簿掲載者数 2,124人

(8) 障害者の状況

<身体障害者手帳所持内訳>

障害名	人数
視覚	80人
聴覚・平衡機能	120人
音声・言語・そしゃく機能	16人
肢体不自由	728人
内部	469人
合計	1,413人

<療育手帳所持内訳>

判定別	人数
A判定	122人
B判定	251人
合計	373人

<精神障害者保健福祉手帳所持内訳>

障害等級	人数
1級	30人
2級	332人
3級	38人
合計	400人

<障害者福祉施設の利用状況>

区分・所在地	施設数	利用人員
施設入所支援（県外）	2か所	2人
〃（県内）	5か所	15人
〃（市内）	3か所	50人
療養介護（県内）	3か所	17人

(9) 自立支援医療費（精神通院）進達事務

障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度の精神通院医療について、新潟県支給認定事務処理要領に基づく交付に係る進達事務を行いました。

- ・支給認定者数 317人（前回実績677人。コロナ感染拡大による自立支援医療の有効期限1年間延長措置となった人が388人。実質認定者数としては317+388=705人）

(10) 第5期魚沼市障害者計画・第6期魚沼市障害福祉計画・第2期魚沼市障害児福祉計画の策定業務

魚沼市障害者計画策定委員会を中心に、障害者に関する施策の方向性を掲載した「第5期魚沼市障害者計画」と障害者・障害児の相談支援体制や障害福祉サービスの提供見込み量などを掲載した、「第6期魚沼市障害福祉計画・第2期魚沼市障害児福祉計画」を一体的に策定しました。

計画期間は令和3年度から令和5年度の3年間です。

事業に要した経費は、2,232千円です。

- ・計画策定業務委託料 2,123千円
- ・策定委員報酬 109千円

障害者計画策定委員会委員（任期：令和2年6月1日～令和3年3月31日）

区 分	氏 名	所 属
1号委員 障害者団体関係者	水野 貴美枝	魚沼市手をつなぐ育成会
	井口 正博	魚沼市家族会
	坂内 正文	魚沼広汎性発達障害親の会「ぴっころ」
2号委員 教育、医療関係者	◎ 本田 建一	小千谷市魚沼市医師会
	橘 洋平	一般財団法人魚沼市医療公社
	細井 哲明	新潟県立小出特別支援学校
	吉橋 哲	魚沼市教育委員会
	風間 登美子	魚沼市子育て支援センター
3号委員 社会福祉施設関係者	星 綱男	社会福祉法人魚沼更生福祉会
	○ 大島 良一	魚沼地区障害福祉組合
	佐藤 ひろみ	社会福祉法人魚沼地域福祉会
	下村 耕平	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
4号委員 相談支援事業者	勝 高太郎	うおぬま相談支援センター
5号委員 学識経験者	高橋 富榮	魚沼市民生委員児童委員協議会
	松野 義雪	魚沼市情報支援会
6号委員 関係行政機関等	山口 森栄	南魚沼公共職業安定所 小出出張所
7号委員（その他） 自立支援協議会委員	小池 信雄	魚沼市自立支援協議会

※ ◎は会長、○は副会長

(11)福祉有償運送運営協議会

福祉有償運送の事業者免許更新にかかる運営協議会を開催しました。

事業に要した経費は、30千円です。

- ・運営協議会委員報酬 30千円

福祉有償運送運営協議会委員（任期：平成31年4月1日～令和3年3月31日）

区 分	氏 名	所 属
第2条1号委員 市長又はその指名する職員	小島 勉	魚沼市市民福祉部 福祉支援課長
同2号委員 福祉有償運送の利用者の代表	田口 久美	障害児者生活支援センターかけはし利用者
	佐藤 政義	NPO法人合歓の会利用者
同3号委員 地域住民の代表（障害者団体の代表、民生委員児童委員	◎ 高橋 富榮	魚沼市民生委員児童委員協議会長 (任期R1.12.2～)
同4号委員 公共交通機関及び運転者の代表	佐々木 紀彦	新潟県ハイヤー・タクシー協会 専務理事（任期R2.6.3～）
	西巻 一男	新潟県ハイヤー・タクシー協会 魚沼地区協議会(小千谷タクシー)
	梅田 温	新潟県ハイヤー・タクシー協会 魚沼地区協議会(浦佐タクシー)
	小島 由紀子	新潟県ハイヤー・タクシー協会 魚沼地区協議会(小出タクシー)
同5号委員 小出警察署長又はその指名する職員	丸山 耕二	小出警察署 交通課長 (任期R2.4.1～)
同6号委員 新潟運輸支局長又はその指名する職員	佐久間 敏之	新潟運輸支局 輸送・監査部門 首席運輸企画専門官 (任期R2.4.1～)
同7号委員 その他市長が認める者	勝 高太郎	障害児者生活支援センターかけはしセンター長
	真島 重之	NPO法人合歓の会 事務局長

※ ◎は会長

■ 事業の成果

小出ボランティアセンターについては、市をはじめとした関連団体及び一般利用者など多くの方から利用いただきましたが、新型コロナウイルス感染症まん延防止により利用自粛を行ったほか、利用の際に手洗い、消毒等の徹底や3密を避けるなど防止に努めました。

障害者就労施設等からの物品等の調達方針に基づく調達実績については、施設で作成した物品を市役所内で積極的に購入したほか、軽微な作業等の委託を推進しました。各課をはじめ、消防署、北部事務所等の協力により、調達目標額を達成することができました。

また、新潟県が作成しているヘルプマーク等の配布、障害者虐待通報への対応、災害時避難行動要支援者名簿の更新、相談関係機関ネットワーク会議の開催など、安心して地域で生活できる体制づくりに努めました。

このほか、遺族会への補助金やDV対策事業、行旅病人等取扱事業、指定管理関連事業、社会福祉法人・障害者団体等への支援などを実施し、地域福祉の推進を図りました。

■ 今後の課題

小出ボランティアセンターの利用について、今後、より一層市民や関係団体等の積極的な利用を呼び掛けるとともに、施設の経年劣化による老朽化が顕著になっているため、計画的な維持修繕を行う必要があります。

策定した計画に基づき、障害者・障害児への相談支援及び計画的な障害福祉サービスの提供体制の整備等を行いながら、計画を推進していきます。

2 社会福祉協議会助成事業（003） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、87,167千円です。

■ 事業の実績

- ・人件費補助金 82,950千円
- ・建設費償還補助金（堀之内社会福祉センター） 4,217千円（償還終了）

■ 事業の成果

社会福祉協議会の運営体制の安定と充実を図ることで、地域福祉の推進を図ることができました。

■ 今後の課題

地域福祉を推進するうえで、行政からの財政支援は必要であるため、引き続き適切な補助金の交付に努めます。

3 民生委員活動事業（004） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、11,700千円です。

■ 事業の実績

(1) 民生委員推薦会開催

委員の交代がなかったため、民生委員推薦会を開催しませんでした。

○民生委員推薦会委員名簿（任期：令和元年11月1日～令和4年3月31日）

区 分	役 職 名	氏 名	備 考
市内社会福祉関係団体代表者	委員長	穴沢 邦男	
民生委員・児童委員	委員長職務代理	高橋 富榮	
市議会議員	委 員	大桃 俊彦	
社会福祉事業の実施に関係のあるもの	委 員	星 仁右エ門	
教育に関係のあるもの	委 員	梅田 勝	
学識経験のあるもの	委 員	森山 正昭	
関係行政機関の職員	委 員	小島 勉	

(2) 民生委員・児童委員活動支援

活動の概要は、次のとおりです。

ア 担当地区住民の生活実態の把握、要援護者の各種相談、地域の福祉活動などを行い、市と連携しながら、福祉施策を推進しています。

イ 各地区民生委員児童委員協議会では、毎月定例会を行うとともに、各種制度の研修、事例検討等を行い、各種福祉事業へ参加しました。

○民生委員児童委員名簿（任期：令和元年12月1日～令和4年11月30日）

地域	氏名	担当地区	備考
堀之内地域	吉田 裕	下町一、下町二、小町	
	下村 美晴	堀之内本町、上仲町、堀之内田中町	
	欠 員	堀之内駅前通、堀之内稲荷町（JR北側）、学校町	
	本田 節子	関下住宅、月岡住宅、教員住宅	
	渡邊 正二	堀之内稲荷町（JR南側）、県営関下住宅	
	欠 員	関下町、住吉町、西栄町	
	佐藤 秀樹	河原町、浦之島、八幡町	
	欠 員	宮原住宅、堀之内東町、堀之内宮原町	
	関 誠	山ノ手町一、山ノ手町二	
	中村 和彦	大石新田、大石一、大石二	
	小山 喜一	下倉新田、下倉、田戸	
	星野 和彦	新田、寺村、本村	
	星野 英子	立、桜又	
	中村 義明	竜光一、竜光二、竜光三、新道島	
	井上 雅子	和長島、徳田	
	佐藤 弘子	下島二、田川	
	八木 利夫	下新田、下島一	
	○ 大久保 康夫	吉水、和田原、春日町	
	渡邊 一郎	長屋、原一、原二、中村	
	渡辺 実	日影、田中沢口、田代、明神、下稲倉、上稲倉	
森山 英昭	増沢、舟山、坊名、魚野地		
上村 ひろ子	堀之内地区主任児童委員		
上村 勤	堀之内地区主任児童委員		
小出地域	藤岡 彰	本町、小出稲荷町一	
	五十嵐 和子	小出稲荷町二	
	藤岡 義明	三・四番町、あけぼの町	
	渡辺 功	諏訪町、大塚町	
	星 重雄	浦町一、浦町二、浦町三、浦町四、柳原	
	欠 員	浦町五、浦町六、浦町七	
	欠 員	南本町、小出東町	

小出地域	田端 スミ	小出旭町、川西	
	井口 和子	向山、青島下一部	
	○ 佐藤 憲吉	横町、中ノ島、谷地町、日渡	
	鈴木 美鈴	小出栄町、羽根川住宅	
	田端 郁雄	羽根川一、羽根川二	
	並木 弘美	羽根川三、羽根川四、中田町	
	星 玲子	四日町、県営羽根川住宅	
	諏佐 晴夫	青島下、青島東、青島各住宅	
	上村 佳子	青島中、青島上	
	佐藤 正巳	沢田一、沢田二、佐梨明神町	
	森山 弥生	沢田三、沢田住宅	
	八木 勇	沢田四、大清水各住宅、佐梨住宅	
	佐藤 晴美	古新田一部、居平住宅	
	丸山 富雄	古新田、中原の一部、館ノ前	
	鈴木 虚子	南新町、若葉町	
	目黒 芳雄	佐梨	
	古田島 修	大河原一、大河原二、大河原住宅	
	藤岡 幸雄	中原、上原	
	布澤 節子	干溝、みどりヶ丘	
	波方 町子	虫野、伊勢島	
	中村 光子	原虫野、板木	
	小林 慶行	十日町、岡新田	
	五十嵐 健二	大浦、大浦新田	
	森山 強	小出地区主任児童委員	
安藝 慶子	小出地区主任児童委員		
湯之谷地域	桜井 和恵	大湯温泉	
	星 昌美	上折立	
	星 ミヨシ	下折立、折立又新田	
	佐藤 芳子	宇津野	
	富永 清子	湯之谷芋川	
	山田 秀三	葎沢	
	遠藤 朝子	大沢	
	○ 渡部 誠一	吉田	
	佐藤 美枝子	大下	
	小島 佳子	七日市新田	
	佐藤 ムツエ	七日市	
	内田 よき子	井口新田西、井口住宅	
	丸山 久美子	井口新田東	

	貝瀬 昌子	上ノ原東	
	小林 昭雄	上ノ原西	
	津山 光美	清水上	
	橘 恵子	湯之谷地区主任児童委員	
広 神 地 域	高橋 勝	金ヶ沢、栗山	
	佐藤 千秋	田中	
	桜井 明子	雁坂下	
	◎ 高橋 富榮	小平尾上 8～14 班	
	櫻井 ミネ子	小平尾下 1～7 班	
	山田 勝	外山、滝之又	
	坂西 忠司	小庭名、吉原、越又	
	櫻井 伸一	東中、田尻、泉沢、山口	
	瀧澤 幸枝	並柳上 6～11 班	
	関矢 由利子	並柳下 1～5 班、広神住宅	
	小幡 朝子	親柄、和田	
	小林 みい	水沢、大芋川	
	須佐 吉男	中島 1～5 班、12 班、13 班	
	仲丸 真貴子	中島 6～11 班	
	杉田 榮春	中島新田、今泉（島）	
	清塚 洋子	今泉（島除く）	
	山本 貞雄	江口、長松	
	鈴木 映子	新保、新保住宅	
	佐藤 惣一郎	山田下、山田、米沢	
	遠藤 道夫	一日市	
	櫻井 信子	中家	
	池田 武雄	池平、中子沢、三ツ又	
	目黒 和男	広神地区主任児童委員	
欠 員	広神地区主任児童委員		
守 門 地 域	櫻井 美世子	赤土	
	佐藤 京子	三淵沢	
	山田 和雄	大倉沢	
	諸橋 みち子	福田新田、須川	
	斎藤 松永	大倉	
	横山 美恵	小須原、西村	
	平井 栄子	守門宮原	
	○ 高橋 増男	新下	
	佐藤 一男	大谷内	
	榎本 京子	細野	

	大塚 みゆき	松川、向松川	
	清水 百合子	渋川	
	櫻井 千恵子	東野名、西名	
	猪狩 敏男	長島	
	佐藤 鉄夫	西名新田、高倉	
	薄井 ひとみ	荒貫、大宿、二分	
	馬場 タカ子	福山新田	
	田村 節子	守門地区主任児童委員	
入 広 瀬 地 域	菊地 千恵子	穴沢	
	志田 まち	穴沢、柿ノ木	
	佐藤 ミツイ	大栃山	
	大竹 ミワ子	平野又	
	松尾 美佐恵	横根	
	浅井 佐一	芋鞘、中手原、田小屋	
	○ 浅井 隣一	大白川、末沢	
	浅井 和代	入広瀬地区主任児童委員	

※ ◎は市会長、○は地区会長。民生委員児童委員定数 113 人、主任児童委員 9 人。

■ 事業の成果

地域住民の生活状態の把握や相談をはじめとした、地域福祉に寄与するための活動を行うことにより、安心して暮らせる地域づくりに貢献しました。

■ 今後の課題

急速な高齢化や単身世帯の増加、地域のつながりの希薄化など、地域における見守り活動を行う民生委員・児童委員の役割はますます重要になるものの、全国的に民生委員・児童委員の担い手不足解消が課題となっています。

1 項 社会福祉費 2 目 障害者福祉費

1 精神障害者医療費助成事業 (001) 【福祉支援課】

事業に要した経費は、26,086 千円です。

■ 事業の実績

精神障害疾患による入院（食事療養費含む）及び通院にかかる医療費の自己負担分の一部助成を行いました。

助成件数	助成額
1,419 件	26,086 千円

■ 事業の成果

自立支援医療（精神通院）助成費と併用して助成を受けることができることから、昨年度に引き続き、更新時に精神障害者医療費助成制度のお知らせを同封し、制度の周知を図りました。それにより、助成件数及び助成金額が増加し、制度利用につなげることができ、通院者等の経済的負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、制度の周知と適切な助成に努めます。

2 重度心身障害者医療費助成事業（002） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、79,559 千円です。

■ 事業の実績

重度心身障害者に対し、医療費の一部助成を行いました。

区 分		医療費助成額	審査支払手数料	合 計
国保	267 人	78,075 千円	1,484 千円	79,559 千円
社保	183 人			
後期	547 人			
合計	997 人			

■ 事業の成果

適切に助成事務を行ったことにより、重度心身障害者の医療費負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、制度の周知と適切な助成に努めます。

3 障害者住宅整備資金貸付・助成事業（003） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、488 千円です。

■ 事業の実績

障害者のいる世帯に対し、住宅をその身体状況に適したものに改造等を行い、生活の自立と介護者の負担軽減のための費用の一部助成を行いました。

申請件数	助成額
2 件	488 千円

■ 事業の成果

居住環境の整備に対して援助を行うことにより、経済的負担を軽減し、障害者及びその家族が住み慣れた住宅で安心した生活を送ることの一助となりました。

■ 今後の課題

貸付事業については、金融機関等の金利が低いなどの理由で近年は申請がないことから、助成事業と同様に、今後も市報等で利用促進のための周知を図っていきます。

4 障害者交通費助成事業（004） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、7,709 千円です。

■ 事業の実績

障害者の交通費にかかる費用の一部を助成しました。

(1) 福祉タクシー券給付事業

身体障害者手帳 1 級・2 級・3 級所持者、療育手帳 A・B 判定所持者、精神障害者保健福祉手帳 1 級・2 級所持者に対して、タクシー等料金の一部を助成し、障害者本人及びその家族の社会参加の促進を図りました。

地 域	交付枚数	利用者数	助成額
堀之内、小出、湯之谷、広神地域	100円券×120枚	641人	4,464千円
守門、入広瀬地域	100円券×180枚	93人	1,003千円
計		734人	5,467千円

※ 年度途中での申請の場合、交付枚数は月割りとなります。

(2) 障害者施設通所交通費助成事業

障害者（知的、精神、身体）が施設へ通所する場合の交通費の1/2相当額を助成しました。（助成は3か月ごと、年4回助成。1月以降は次年度に支出）

助成件数	助成額
185件	1,009千円

(3) 人工透析通院費助成事業

人工透析患者の通院交通費の1/2相当額を助成しました。（助成は3か月ごと、年4回助成。1月以降は次年度に支出）

助成件数	助成額
233件	1,233千円

■ 事業の成果

障害者の社会参加の促進及び通院等の経済的負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、必要な方への適切な助成に努めるほか、利便性の向上について関係各課と協議を行います。

5 心身障害者扶養共済制度助成事業（005） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、4,169千円です。

■ 事業の実績

障害者の将来の安心と生活安定を図るため、心身障害者扶養共済制度掛金の1/2を助成しました。（歳出額には加入者の掛金相当額1/2を含む。）

助成件数	歳出額
21件	4,169千円

■ 事業の成果

障害者の生活の安定の一助と家族が抱く将来の不安解消及び経済的負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

本制度を広く周知し、経済面での生活の支援を図れるよう、制度の利用を呼び掛けます。

6 特別障害者手当等支給事業（006） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、28,428千円です。

■ 事業の実績

障害者及び障害児に対して、特別障害者手当及び障害児福祉手当を支給しました。

区 分	延 人 数	支 給 額
特別障害者手当	962 人	26,287 千円
障害児福祉手当	144 人	2,141 千円
合 計	1,106 人	28,428 千円

※特別児童扶養手当の受給者数は56人で、新潟県が支給します。

■ 事業の成果

重度の障害による経済的負担の軽減を図り、家庭での日常生活を安心して過ごせるための一助となりました。

■ 今後の課題

引き続き、制度の周知と適切な支給事務に努めます。

7 更生医療費給付事業（007） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、10,686 千円です。

■ 事業の実績

障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度として、身体障害者の日常生活を容易にし、職業能力を増進するため、障害の除去や軽減（人工透析など）のための医療費を給付しました。

受給者数	医療費助成額	審査支払手数料	合 計
95 人	10,606 千円	80 千円	10,686 千円

※ 受給者数のうち、腎疾患による人工透析患者は91人。

■ 事業の成果

適切に支給認定事務を行ったことにより、身体障害者の障害の除去や軽減を図るとともに、対象者の医療費負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、関係法令等に基づき、適切な支給認定事務に努めます。

8 育成医療費給付事業（008） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、366 千円です。

■ 事業の実績

障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度として、身体に障害のある18歳未満の児童、又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある人で、手術等の治療によって、その障害の除去や軽減が見込まれる人へ医療費を給付しました。

受給者数	医療費助成額	審査支払手数料	合 計
3 人	365 千円	1 千円	366 千円

■ 事業の成果

適切に支給認定事務を行ったことにより、将来的な不安を取り除くとともに、対象者の医療費負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、制度の周知と適切な支給認定事務に努めます。

9 療養介護医療費給付事業 (009) 【福祉支援課】

事業に要した経費は、14,037 千円です。

■ 事業の実績

障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度として、指定医療機関に長期間入院している療養介護利用者に対し、医療費を給付しました。

受給者数	医療費助成額	審査支払手数料	合計
17 人	14,027 千円	10 千円	14,037 千円

■ 事業の成果

関係法令等に基づき、適切に給付事務を行ったことにより、療養介護利用者に対し、医療費負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、適切な支給認定事務を行うとともに、対象者の把握に努めます。

10 障害福祉サービス等給付事業 (010) 【福祉支援課】

事業に要した経費は、953,140 千円です。

(給付費 951,976 千円、事務費 1,164 千円)

■ 事業の実績

個々の障害の程度や勘案すべき事項（社会活動や介護者、居住等の状況）に合わせて、個別に支給を行いました。

(1) 介護給付事業

身体、知的及び精神障害者に対して、介護給付サービスの提供を行いました。

サービス利用者数	給付費
285 人	530,248 千円

(2) 訓練等給付事業

身体、知的、精神障害者に対して、訓練等給付サービスの提供を行いました。

サービス利用者数	給付費
241 人	404,307 千円

(3) 高額障害福祉サービス費給付事業

同一世帯に障害福祉サービスを利用する方が複数いる場合等の際に、世帯における利用者負担を軽減しました。

実施件数	給付費
27 件	276 千円

(4) 計画相談支援事業

障害福祉サービスを利用する障害者に対して、サービス等利用計画の作成及びサービス利用後の定期的なモニタリングを実施しました。

計画相談支援利用者数	給付費
363 人	11,595 千円

(5) 補装具給付事業

身体障害者及び身体障害児の日常生活や社会生活の向上を図るために、義肢、車いす、

補聴器等の給付を行いました。

区 分	件 数	給 付 費
交 付	30 件	4,160 千円
修 理	54 件	1,390 千円
合 計	84 件	5,550 千円

(6) 障害福祉サービス給付費審査委託料

内 容	事 務 費
新潟県国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する審査・支払委託料	833 千円

(7) 自立支援給付支払等システム改修業務委託料

内 容	事 務 費
障害福祉サービスシステム改修業務委託料	331 千円

■ 事業の成果

障害者総合支援法に基づくサービスの案内やサービスの利用調整、支給決定事務を行うことにより、障害者及び障害児、難病患者等が必要としている、日常生活及び社会生活の総合的な支援を行うことができました。

■ 今後の課題

引き続き、丁寧なサービス案内を心掛けるとともに、正確かつ効率的な事務執行に努めます。

11 障害支援区分認定事業 (011) 【福祉支援課】

事業に要した経費は、1,321 千円です。

■ 事業の実績

障害福祉サービスの利用を希望する対象者に対して、必要な障害支援区分の審査判定を行いました。

審査人数	審査会回数
78 人	12 回

○障害者介護給付費等支給審査会委員（任期：平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日）

所 属	氏 名	備 考
ほんだ病院	◎ 本田 建一	医 師
中島脳外科内科医院	○ 中島 悦子	医 師
堀之内医療センター	須田 祐一	
ほんだ病院	上村 英利子	
ほんだ病院	高野 佑樹	
やいろの里	星 真喜	
六花園	平松 智恵美	
魚沼更生園	大平 二美	
わかあゆ社	三浦 貴子	

在宅（保健師）	佐藤 洋子	
---------	-------	--

※ ◎は会長、○は職務代理。

■ 事業の成果

申請者の希望するサービスの利用を待たせることのないよう開始日までに審査判定を行い、サービスの支給決定を円滑に行うことができました。

■ 今後の課題

引き続き、必要なサービスが受けられるように、公平かつ適正な審査事務に努めます。

12 障害児通所等給付事業（012） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、28,673 千円です。

（給付費 28,623 千円、事務費 50 千円）

■ 事業の実績

障害児を対象とした、通所サービスの提供を行いました。

サービス利用者数	給 付 費
30 人	27,583 千円

通所サービスを利用する障害児に対して、障害児支援利用計画の作成やモニタリングを実施しました。

計画相談支援利用者数	給 付 費
30 人	1,040 千円

障害児通所給付費審査委託料

内 容	事 務 費
新潟県国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金 に対する審査・支払委託料	50 千円

■ 事業の成果

児童福祉法に基づきサービスの案内やサービスの利用調整、支給決定事務を行った結果、障害児が必要な支援を受けられるようになりました。

■ 今後の課題

引き続き、丁寧なサービス案内を心掛けるとともに、正確かつ効率的な事務に努めます。

13 地域生活支援事業（013） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、93,388 千円です。

■ 事業の実績

障害者及び障害児のニーズを踏まえ、地域の実情に応じたサービスの提供を行いました。

(1) 相談支援事業

「障害児者生活支援センターかけはし（うおぬま相談支援センター）」と「なないろ」に業務委託を行い、福祉サービスの利用援助や社会資源を活用するための支援、権利擁護のために必要な援助、専門機関の紹介等を実施しました。

また、一般的な相談支援事業に加え、専門的な相談支援を要する困難ケース等に対応するため、相談支援機能強化事業を「障害児者生活支援センターかけはし（うおぬま相談支

援センター)」に併せて委託しました。(相談件数 延べ5,254件 実人数 431人)

事業区分	委託事業所数	事業に要した経費
障害者相談支援事業	2か所	26,280千円
相談支援機能強化事業	1か所	8,930千円
事業合計		35,210千円

(2) 魚沼市自立支援協議会運営

相談支援事業をはじめとする障害者支援体制の協議と、地域における保健、医療、福祉、教育、就労等の関係機関の連携を図ることを目的として、魚沼市自立支援協議会を設置しています。その中に専門部会として、「相談支援部会」「地域生活部会」「就労支援部会」「権利擁護部会」「療育支援部会」を設置し、それぞれの分野ごとに、地域での課題について検討・協議を行いました。

また、障害者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、緊急時の対応や相談支援体制などの機能を備えた「地域生活支援拠点等」の整備について、魚沼市自立支援協議会を中心に関係事業所と協議を進め、令和3年4月から一部運用開始となります。

なお、魚沼市自立支援協議会の運営は、相談支援事業に付随して「障害児者生活支援センターかけはし(うおぬま相談支援センター)」に委託しています。

会議名等	開催回数
魚沼市自立支援協議会(全体会)	3回
〃(専門部会)	9回
〃(事務局会議)	13回
〃(ワーキンググループ)	5回

(3) 日常生活用具等給付事業

重度身体障害者等に対して、日常生活の利便性向上のため、入浴補助用具やストマ装具等の日常生活用具及び人工内耳用充電池等を給付しました。

区分	件数	給付費
日常生活用具	839件	8,455千円
人工内耳用蓄電池等	3件	71千円

(4) コミュニケーション支援事業(意思疎通支援事業)

地域生活支援事業の必須事業であり、聴覚障害者等に対して手話通訳者等の派遣を行うことで、意思疎通の仲介が容易になり、社会生活の利便性向上を図りました。

新型コロナウイルス感染症により令和2年度は派遣がありませんでした。

(5) 移動支援事業

地域生活支援事業の必須事業であり、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的として、屋外での移動が困難な障害者等に対して、外出のための支援を行いました。

利用者数	給付費
35人	2,734千円

(6) 地域活動支援センター事業

創作活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進を図り、医療・福祉及び地

域の社会基盤との連携強化のための調整や、雇用・就労が困難な在宅障害者に対して、社会適応訓練や入浴等のサービスを提供しました。

事業区分	利用者数	事業に要した経費
地域活動支援センター事業Ⅰ型	29人	14,270千円
地域活動支援センター事業Ⅱ型	34人	21,173千円

(7) 訪問入浴サービス事業

重度身体障害者等に対して、在宅での訪問入浴サービスを提供しました。

利用者数	給付費
2人	1,126千円

(8) 日中一時支援事業

障害児者等の家族の就労支援及び障害児者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的として、障害児者等の日中の活動の場を提供し、見守りや社会に適応するための日常的な訓練を行いました。

利用者数	給付費
38人	9,153千円

(9) 高額地域生活支援事業給付費給付事業

地域生活支援事業のサービスを複数利用した場合、月額上限負担額を超えた金額について償還払い方式により負担しました。

件数	給付費
14件	215千円

(10) 自動車運転免許取得・改造費助成事業

障害者の社会参加を促進するため費用の一部を助成しました。

(自動車運転免許取得1件、改造費助成2件)

件数	助成額
1件	100千円

(11) 手話奉仕員養成研修事業

新型コロナウイルス感染症により今年度は実施をしませんでしたが、理解促進研修・啓発事業において代替事業を実施しました。

(12) 成年後見制度利用に関する事業

障害者及び高齢者の権利擁護を目的とする「魚沼市成年後見制度利用支援事業実施要綱」に基づき、成年後見人報酬費用の助成を行いました。

成年後見人報酬助成	助成額
1件	216千円

また、成年後見制度の周知を図るため、魚沼市社会福祉協議会に委託して、法人後見制度の充実を図るほか、相談関係機関向けの講演会を開催しました。

参加者数	法人後見制度運営委員会	委託料
32人	2回	495千円

(13) 理解促進研修・啓発事業

魚沼市手話言語条例の施行に伴い、聴覚障害の基礎知識やろう者の生活・課題を学ぶこ

とを目的に、魚沼市情報支援会に委託して、一般住民向けの研修会を開催しました。

参加者数	委託料
10人	66千円

また、新型コロナウイルス感染症のため実施できなかった手話奉仕員養成研修事業の代替事業として、全6回の手話奉仕員養成講座入門編（初心者向け）の復習を開催しました。

参加者数	消耗品費	委託料
11人	6千円	98千円

(14) 手話通訳者等の派遣

令和2年度は手話通訳者等の派遣依頼がありませんでした。

■ 事業の成果

障害者及び障害児とその家族が地域で安心して生活できるよう、地域の実情に合わせた様々な障害福祉サービスの提供と相談支援体制の維持継続を行うとともに、障害者の虐待防止、成年後見制度利用に関する支援など、障害者の権利擁護に関する取組を実施したことにより、地域で安心して暮らすための一助となりました。

■ 今後の課題

在宅の障害者の緊急時等に、市内の障害福祉サービス事業所が機能を分担して対応する「地域生活支援拠点等」を令和3年度から運用を開始するにあたり、年1回以上の検証及び検討が義務付けられています。魚沼市自立支援協議会を中心に機能のさらなる充実と各事業所との連携体制の強化に努めます。

1 項 社会福祉費 3 目 高齢者福祉費

1 高齢者福祉管理事業 (001) 【介護福祉課】

事業に要した経費は、10,020千円です。

■ 事業の実績

(1) 魚沼地域特別養護老人ホーム組合負担金 4,119千円

3市1町（魚沼市、南魚沼市、小千谷市、湯沢町）による一部事務組合である魚沼地域特別養護老人ホーム組合の運営費の負担金として支出しました。

(2) 集団指導の実施

市が指定する地域密着型サービス事業所及び居宅介護支援事業所の運営、報酬請求等について、集団指導を行いました。

- ・ 集団指導 3月24日（水）：居宅介護支援事業所（9事業所）
地域密着型サービス事業所（21事業所）

(3) 地域包括ケアシステム推進会議 68千円

地域包括ケアシステム基本構想を推進するため会議を開催しました。

地域包括ケアシステム推進会議 1回開催

魚沼市地域包括ケアシステム推進会議委員（任期：令和元年6月1日～令和3年5月31日）

区分	氏名	所属等	備考
学識経験を有する者	須田 剛士	新潟大学地域医療教育センター 魚沼基幹病院	

医療関係団体を代表する者	上村 伯人	小千谷市魚沼市医師会	会長
	中島 拓	小千谷市魚沼市医師会	
	布施 克也	魚沼市医療公社	
	藤本 誠	小千谷北魚沼歯科医師会	
	茂市 一平	魚沼薬剤師会 魚沼支部	
	林 純一	魚沼市在宅医療推進センター	
保健福祉分野の民間団体及び事業所を代表する者	田村 かおり	新潟県労働衛生医学協会	
	阿部 直実	魚沼市社会福祉協議会	
	鈴木 勝彦	魚沼福祉会	
	鈴木 博志	魚沼市南部地域包括支援センター	
司法分野の民間団体及び事業所を代表する者	関 丈祐	新潟県司法書士会 中越支部	
関係行政機関の職員	佐藤 真理子	魚沼地域振興局健康福祉部	

■ 事業の成果

令和3年度より3年に一度の介護報酬の改定が行われるため、市が指定する事業所に対して、集団指導により制度の変更点、運営上の留意事項等を説明し、運営基準等の遵守及び運営の適正化を促進しました。

■ 今後の課題

事業所が法令・運営基準等により適正に事業を運営し、利用者が公平に、かつ安心して制度を利用できるよう、引き続き指導・監督を実施していく必要があります。

地域包括ケアシステム基本構想の具体化を推進し、市民が地域で自分らしく生活できる環境の構築に寄与していくことが課題です。

(4) 高齢者福祉計画策定委員会 171千円

(任期：令和元年11月1日から計画策定の日まで)

区 分	氏 名	所 属 等	備 考
公益を代表する者	穴沢 邦男	魚沼市社会福祉協議会	副会長
	高橋 富榮	魚沼市民生委員児童委員協議会	会長
	星 仁右エ門	魚沼福祉会	
介護サービス提供事業者を代表する者	斉藤 久良	魚野会	
	閏間 信好	魚沼福祉会	
	大平 妙子	魚沼市社会福祉協議会	
介護保険料を負担する事業者を代表する者	大塚 秀治	守門商工会	
介護被保険者を代表する者	清塚 哲雄	公募	
	瀧澤 博忠	公募	
	星 孝司	公募	
	佐藤 きよし	公募	

保健医療に関係する者	本田 建一	小千谷市魚沼市医師会	
高齢者を代表する者	大平 サク	魚沼市シルバー人材センター	
	佐藤 喜郎	魚沼市老人クラブ連合会	

(5) 高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画策定業務委託 1,979千円

高齢者の保健福祉や介護サービスに関する現状を的確に把握し、令和3年度から令和5年度の計画期間及び令和7年度の事業量の推計を行い、国が示す方針に基づき、高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画を策定するために実態調査、事業量推計及び保険推計業務等を委託しました。

■ 事業の成果

高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画策定のため計画策定委員会を開催し、専門的な意見や被保険者の考え方を聴取した上で、調査結果や国の指針を基礎として、本市における介護ニーズや介護実態を反映した高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画を策定しました。

■ 今後の課題

高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画に基づき事業の進捗管理をする必要があります。

(6) 新型コロナウイルス感染症PCR検査 663千円

対象者 65歳以上の行政検査の対象とならない方で希望する方

検査件数 60件

■ 事業の成果

PCR検査費用の助成を行うことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による不安を払しょくすることができました。

■ 今後の課題

引き続き、希望者への新型コロナウイルス感染症PCR検査実施の広報を行い、高齢者の不安軽減に努めます。

2 高齢者福祉施設管理事業 (002) 【介護福祉課】

事業に要した経費は、209,104千円です。

■ 事業の実績

(1) 高齢者生活支援ハウス等 13,021千円

おおむね65歳以上の高齢者で身体、精神などの日常生活に支障のある人や、住宅・経済事情等により自宅での生活が困難な人が、安心して健康的な生活ができるように住居機能のほか見守り支援を行っています。

施設名	入居者数	事業に要した経費	指定管理
高齢者生活支援ハウス	8人	8,426千円	○
守門健康センター高齢者居住施設	3人	4,595千円	○
計	11人	13,021千円	

(2) 高齢者福祉施設 50,559千円

利用団体などの各種事業及びサークル活動等に対して会場を提供することで、生きがい活動支援を行いました。

施設名	利用者数	事業に要した経費	指定管理
堀之内老人憩の家	653人	4,296千円	○
小出老人福祉センター	4,444人	15,353千円	○
湯之谷老人福祉センター	900人	4,091千円	直営
広神老人憩の家	1,444人	5,913千円	直営
広神老人福祉センター	1,683人	6,354千円	○
守門高齢者センター	4,106人	14,552千円	○
計	13,230人	50,559千円	

(3) 養護老人ホーム 137,647千円

老人福祉法に基づく保護措置を実施しました。

施設名	入所者数	事業に要した経費	指定管理
養護老人ホーム南山荘	48人	137,647千円	○

(4) 特別養護老人ホーム 2,775千円

施設の建設事業負担金補助金を交付しました。

施設名	事業に要した経費
特別養護老人ホームうおの園	886千円
特別養護老人ホームあおりの里	1,889千円
計	2,775千円

■ 事業の成果

コロナ禍により、高齢者福祉施設においては利用者が減少しましたが、感染症対策の実施により利用者の感染はなく、良好な環境の中で、生きがいつくりや健康づくりなどに寄与できました。

■ 今後の課題

建築後30年以上が経過し老朽化が進んでいる施設が多く、修繕費等の維持補修費が増加しています。各施設について適正な管理運営に努めるとともに、魚沼市公共施設再編整備計画に基づき、施設の改築及び移転・統廃合を進めていかなければなりません。

3 高齢者住宅整備資金貸付・助成事業（003） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、654千円です。

■ 事業の実績

身体機能の低下した高齢者が自宅を身体状況に適したものに改造等をする場合において、費用の一部助成を行いました。

申請件数	助成額
3件	654千円

■ 事業の成果

居住環境の整備に対して援助を行うことにより、経済的負担を軽減し、高齢者が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることの一助となりました。

■ 今後の課題

貸付事業については、金融機関等の金利が低いなどの理由で近年は申請がないことから、

助成事業と同様に、今後も市報等で周知を図っていきます。

4 シルバー人材センター助成事業（004） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、10,300千円です。

■ 事業の実績

公益社団法人魚沼市シルバー人材センターに団体運営費補助金を支出しました。

■ 事業の成果

魚沼市シルバー人材センター補助金交付要綱に基づく助成を行い、活動支援により高齢者の就業を通じた社会参加を促進し、本人の健康維持や生きがいがいづくりに寄与しました。

■ 今後の課題

高齢者の安定した就労を通じ、社会参加の促進が図られるよう引き続き支援が必要です。コロナ禍の影響による活動の制約などもあり、シルバー人材センターの会員数は減少しました。今後は、感染症対策にも十分留意した上で会員数の増加に向けた取組が必要であります。

5 敬老事業（005） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、3,890千円です。

■ 事業の実績

(1) 長寿祝い 2,870千円

区 分	内 容	人 数	事業費
100歳長寿祝い	祝い金5万円の交付	27人	1,350千円
88歳長寿祝い	祝い品の贈呈	304人	1,520千円
計		331人	2,870千円

(2) 老人福祉大会の実施 796千円

地 域	実 施 日	参加者数	事業費
堀之内地域	11月6日（木）	38人	237千円
小出地域	10月8日（木）	42人	159千円
湯之谷地域	8月26日（水）	31人	150千円
広神地域	10月13日（金）	42人	117千円
守門地域	10月11日（土）	19人	102千円
入広瀬地域（※）	9月25日（水）	1人	31千円
計		173人	796千円

※ 入広瀬地域は個別訪問による贈呈

■ 事業の成果

老人福祉大会においてはコロナ禍でありましたので、感染拡大防止対策をした上で出席者を限定し、記念式典を開催しました。

■ 今後の課題

老人福祉大会の参加人数も減少傾向にあり、新型コロナウイルス感染防止対策に配慮した上で、参加者増加に向けた方策などを関係機関と検討する必要があります。

6 老人保護措置事業（006） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、8,991千円です。

■ 事業の実績

老人福祉法及び魚沼市養護老人ホーム等入所調整会議設置要綱並びに魚沼市地域ケア推進会議入所判定部会による審査に基づき、適正な保護措置事業を実施しました。

入所判定部会を5回開催し、延べ5人について審査を行いました。

＜養護老人ホーム等措置実施状況＞

施設名	所在地	入所人員	事業費
養護老人ホーム南山荘	魚沼市下折立	47人	1,808千円
養護盲老人ホーム胎内やすらぎの家	胎内市	2人	5,292千円
養護老人ホーム魚沼荘	南魚沼市	1人	1,891千円
計		50人	8,991千円

■ 事業の成果

生活環境や経済的な理由により自宅などで生活することが困難な高齢者に対して、入所の継続や新たな入所措置によって、生活に対する不安解消に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、措置が必要な人の把握に努めるとともに、介護度が重度化した人の特別養護老人ホーム等への円滑な移行が必要です。

南山荘については、入居者の加齢に伴う身体・認知機能の低下や相部屋による入所者同士のトラブルやストレスが増加傾向にあり、それに伴う職員の負担が大きくなっているほか、施設の老朽化が進行していることから、それらの問題解消に向けた施設のあり方について検討が必要です。

7 老人クラブ助成事業（008） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、9,900千円です。

■ 事業の実績

区分	団体数	1団体あたりの助成額	補助金計
老人クラブ連合会補助金	1団体	5,400千円	5,400千円
単位老人クラブ補助金（会員数30人以上）	78団体	50千円	3,900千円
単位老人クラブ補助金（会員数30人未満）	20団体	30千円	600千円
計	99団体		9,900千円

※ 会員数30人以上の単位団体の補助事業は、県補助金の対象です。

■ 事業の成果

老人クラブの活動支援として助成金を交付し、高齢者の生きがい活動や社会参加の促進が図られました。

■ 今後の課題

単位老人クラブの会員数が減少傾向にあるため、各単位団体とも運営に苦慮しています。社会の変化に合わせてニーズが多様化していることが要因と思われるため、高齢者の生きが

い活動や社会参加の促進が図られるよう当事者のニーズを捉える必要があります。

8 介護人材確保支援事業（010） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、440 千円です。

■ 事業の実績

介護に関する入門的研修開催事業の研修課程修了者は 10 人でした。

■ 事業の成果

研修を受講することにより、介護の業務に携わる上での基本的な知識を習得することに寄与しています。

■ 今後の課題

介護現場における人材不足が深刻となっていることから、事業者と協力しながら、就業につながるような支援を検討します。

また、介護職員の人材確保につながる効果的な支援を行う必要があります。

1 項 社会福祉費 4 目 介護予防費

1 高齢者介護支援事業（001） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、22,146 千円です。

■ 事業の実績

(1) 介護用品支給事業 398 千円

- ・事業内容 紙おむつ等の給付券を給付
- ・対象者数 14 人（給付月額 3,000 円）
- ・年間延べ給付券使用枚数 692 枚（1 枚 500 円券）

(2) 寝たきり老人等介護手当支給事業 21,748 千円

- ・事業内容 月額 5 千円（市民税非課税世帯に属する人には 7 千円）の手当を支給
- | | | |
|---------------|------|---------|
| 8月支給（4～7月分） | 387人 | 7,303千円 |
| 12月支給（8～11月分） | 377人 | 7,381千円 |
| 4月支給（12～3月分） | 374人 | 7,064千円 |

■ 事業の成果

介護保険サービス（地域支援事業）の対象とならない人で、魚沼市高齢者福祉サービス事業実施要綱に基づく対象者に対し介護用品の給付券を支給したことにより、制度の隙間の解消に寄与しました。

法定の特別障害者手当の対象とならない人の介護者で、魚沼市寝たきり老人等介護手当支給条例に基づく対象者に対し介護手当を支給したことにより、制度の隙間の解消に寄与しました。

■ 今後の課題

事業対象者については今後も増加することが見込まれますので、在宅での生活を維持できるよう、これらの単独事業を継続していくとともに、支給対象者のニーズに合ったサービスを行っていく必要があります。

2 高齢者生活支援事業（002） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、76,580千円です。

■ 事業の実績

(1) 軽度生活支援事業 60,364千円

日常生活に援助を必要とする高齢者世帯にホームヘルパーの派遣や、自力で屋根雪等の除雪ができないなどの高齢者世帯等に対して援助を行いました。

除雪援助については、大雪に伴い、屋根雪除雪の利用限度時間及び門払いの利用限度回数を通常の1.5倍に拡充しました。

<生活援助>

実利用者数	延べ利用時間	事業に要した経費
17人	624.0時間	1,621千円

<除雪援助>

区分	実利用者数	延べ利用時間・回数	事業に要した経費
屋根雪	467人	12,443.5時間	48,852千円
門払い	214人	6,944回	9,226千円
計	681人		58,078千円

<融雪屋根等助成>

助成金支払者数	事業に要した経費
34人	665千円

(2) 食の自立支援事業 4,493千円

在宅生活の継続を支援する観点から、配食が必要な高齢者世帯等に昼食の配食を行いました。

提供数	
11,225食	

(3) 緊急通報体制等整備事業 7,220千円

高齢者世帯や単身の高齢者、日中居宅に1人である高齢者などに緊急通報装置の貸与を行いました。

対象戸数	
155戸	

(4) 外出支援サービス事業 2,858千円

基準に該当する高齢者等に対して、希望によりタクシー利用券を交付しました。利用券1枚あたりの金額を500円から100円に変更し、利便性向上を図りました。

地域	交付枚数	利用者数
堀之内、小出、湯之谷、広神地域	100円券×120枚	249人
守門、入広瀬地域	100円券×180枚	61人
計		310人

※ 年度途中で申請の場合、交付枚数は月割りとなります。

(5) 生活管理指導短期宿泊事業（ショートステイ） 1,153千円

高齢者が養護老人ホームなどの空きベッドを利用して、一時的な宿泊により生活習慣病などの指導や体調を整えるために支援を行いました。

(人数：実人員 日数：延べ日数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
人数	-	1	1	3	1	1	2	-	1	1	2	1	14人
日数	-	3	13	35	3	14	14	-	21	31	32	23	189日

(6) 介護保険施設等入居者面会助成 13千円

令和2年度より県外の介護保険施設の入居者に、身元引受人が面会に行く際の高速利用料金等の交通費助成を始めました。

助成金支払者数	事業に要した経費
2人	13千円

(7) 自宅用運動DVD作成 479千円

コロナ感染症対策として、自宅でも運動ができるようにDVDを作成し、希望者に配布しました。

■ 事業の成果

魚沼市高齢者福祉サービス事業実施要綱に基づき、除雪、移動、見守りを中心とする事業を総合的、複合的に実施し、要介護者の在宅生活の維持や介護者の負担軽減、在宅高齢者の日常生活の支えに寄与しました。

■ 今後の課題

高齢者の増加に伴い、在宅生活を支える公的支援のニーズがますます大きくなると予想されます。市民ニーズを的確に把握し、適宜制度の見直しを検討する必要があります。

3 生きがい活動支援通所事業 (003) 【介護福祉課】

事業に要した経費は、17,860千円です。

■ 事業の実績

魚沼市高齢者福祉サービス事業実施要綱に基づき、おおむね65歳以上の高齢者世帯、単身の人、日中一人になる人、閉じこもりがちな人を対象に、生きがいづくりや社会参加の促進、閉じこもり予防の場を提供しました。

実施会場	実施回数	実利用人数	延べ利用人数
堀之内社会福祉センター	112回	19人	379人
小出老人福祉センター	120回	18人	567人
広神老人福祉センター	203回	37人	1,615人
守門高齢者センター	161回	15人	467人
合計	596回	89人	3,028人

■ 事業の成果

コロナ禍の中、事業中止期間もあり利用者が減少しましたが、感染症対策に配慮した上で実施し、人との交流や日常動作訓練などを通じて、利用者の介護予防など健康維持に寄与しました。

■ 今後の課題

通いの場を提供することで、生きがいを見つけ社会との接点を持っていただくことは、介護予防や認知症予防に有効と思われます。しかし、参加者数が伸びないことから、事業効果

を高めるためにも多くの人から活用してもらえよう、通いやすさや多様なニーズへ対応した取組が必要です。また、感染症対策等により、会場が利用できなくなる状況になった場合、利用者が在宅で実施できるような事業を検討し実施していく必要があります。

4 介護予防プラン作成事業（004） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、2,781千円です。

■ 事業の実績

要支援認定者のうち、訪問看護、福祉用具等の介護予防サービス利用者に対し、適切なアセスメントにより必要なサービスの利用調整、ケアプラン作成等を行いました。昨年度は全体の63.8%を居宅介護支援事業所に委託して実施し、今年度は全体の55.2%を居宅介護支援事業所に委託しましたので、昨年比べて直営の地域包括支援センターでの実施が増えました。

作成延べ件数		委託に要した経費	その他の経費
委託 629 件	包括 542 件	2,771 千円	10 千円

■ 事業の成果

介護予防・自立支援の視点を踏まえ、ケアプランを作成し、必要な介護予防サービス、総合事業等を利用しながら自立した生活を維持できるよう支援し、介護度の重症化予防に寄与しました。

■ 今後の課題

介護予防及び自立した生活が継続できるよう、利用者のニーズに寄り添ったケアプランの作成に努めることを委託地域包括支援センターに引き継ぎます。

5 介護保険低所得者利用者負担対策事業（005） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、29千円です。

■ 事業の実績

社会福祉法人等の事業者が自ら利用者負担額の軽減を行った場合に、事業者に対して費用を助成できる制度です。

実施事業者数 一部事務組合 1（軽減措置人数 1人 助成額 18千円）

■ 事業の成果

費用助成を行うことにより事業者の負担軽減が図られ、低所得者の介護保険サービス利用促進につながりました。

■ 今後の課題

社会福祉法人等がその社会的な役割に鑑み、低所得者及び生活保護受給者の利用者負担を軽減することで介護保険サービスを利用できることについて、引き続き対象者及び事業者に対して周知を図りながら、制度の適正な運用を行っていく必要があります。

2 項 児童福祉費 2 目 児童措置費

1 児童手当給付事業（001） 【子ども課】

事業に要した経費は、456,490千円です。

■ 事業の実績

前年の所得が所得制限限度額未満の人については、3歳未満15,000円、3歳以上小学校修了前10,000円（第3子以降15,000円）、中学生10,000円を支給し、所得制限限度額以上の人については、特例給付として児童1人につき一律5,000円を支給しました。

区 分		延べ受給者数	延べ算定基礎児童数	支払金額
0歳～3歳 未満	被用者	1,342人	5,460人	81,900千円
	非被用者	187人	773人	11,595千円
3歳以上小 学校修了前	被用者	3,569人	21,102人	227,990千円
	非被用者	573人	3,302人	36,305千円
小学校修了後中学校修了前		2,335人	9,444人	94,440千円
特例給付		95人	772人	3,860千円
合 計		8,101人	40,853人	456,090千円

■ 事業の成果

出生届や転入届等の手続に来られた人について、申請漏れがないよう適切に対応し、手当の支給を通じて子育て世帯の経済的支援と児童の健やかな成長に寄与しました。

■ 今後の課題

児童手当法の改正に伴い、令和4年10月支給分から特例給付の見直しがされることから、市報、ホームページへの掲載や子育て情報メール配信等を活用し、制度自体の普及も含め、周知を図っていく必要があります。

2 児童扶養手当給付事業（002） 【子ども課】

事業に要した経費は、140,562千円です。

■ 事業の実績

離婚や死別などにより、ひとり親になった人で、18歳までの児童（一定の障害のある児童は20歳未満）を養育している父又は母等（前年の所得が児童扶養手当法で定められた所得制限限度額未満の人に限る。）に、世帯の所得と対象児童数に応じた手当を支給しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親家庭等の生活を支援するため、児童扶養手当受給者に、対象児童第1子1人当たり30千円、第2子以降1人当たり10千円の生活支援特別給付金を支給しました。なお、本事業は令和2年度のみ限定事業です。

<児童扶養手当の支給状況>

区 分	受給者数	金 額
母 子 世 帯	227人	130,925千円
父 子 世 帯	22人	
そ の 他 世 帯	4人	
合 計	253人	

<ひとり親家庭等生活支援特別給付金の支給状況>

区 分	支給決定児童数	金 額
第1子	270人	8,100千円
第2子以降	127人	1,270千円

合 計	397 人	9,370 千円
-----	-------	----------

■ 事業の成果

離婚届や死亡届、ひとり親世帯の転入届等の手続の際に、各課の担当者間で連携を図り、申請漏れがないよう適切に対応することで、ひとり親家庭等に適正に児童扶養手当を支給し、経済的支援を図ることができました。

また、ひとり親家庭等生活支援特別給付金を児童扶養手当受給者に支給し、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に対し、生活・就学支援を行うことができました。

■ 今後の課題

県の事業も含め各種ひとり親家庭の支援制度と併せて、市報やホームページへの掲載、パンフレット等の窓口設置及び対象者への送付など、引き続き制度の周知を図り、低所得のひとり親家庭の生活支援を推進していく必要があります。

3 ひとり親家庭等医療費助成事業（003） 【子ども課】

事業に要した経費は、15,018 千円です。

■ 事業の実績

市民課との連携を図り、対象となる人への申請手続きの促進に努めました。

区 分	対象者数	助成件数	助成額
母子家庭	650 人	5,957 件	14,506 千円
父子家庭	72 人		
養育者家庭	2 人		
合 計	724 人		

■ 事業の成果

ひとり親家庭等の父又は母や、父母に代わって児童を養育している人及びその児童の医療費に係る自己負担額に対して助成を行い、対象家庭の経済的な負担軽減を図りました。また、令和3年1月より児童の自己負担額について、全額無償化しました。

■ 今後の課題

市報やホームページへの掲載、パンフレットの窓口設置など、引き続き制度の周知を図る必要があります。

4 子育て世帯への臨時特別給付金支給事業（005） 【子ども課】

事業に要した経費は、42,058 千円です。

■ 事業の実績

国の施策に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、対象児童1人当たり10千円の給付金を支給しました。

支給決定児童数 3,961 人 総支給額 39,610 千円

■ 事業の成果

国が示したスケジュールに則り、臨時特別給付金を支給し、子育て世帯の生活支援を行うことができました。

■ 今後の課題

令和2年度のみ限定事業です。

5 ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業（006） 【子ども課】

事業に要した経費は、44,068千円です。

■ 事業の実績

国の施策に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てに対する負担の増加や収入の減少などが生じている低所得のひとり親世帯を支援するため、1世帯当たり（第1子1人当たり）50千円、第2子以降1人当たり30千円の給付金を支給しました。また、対象世帯のうち新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯に、1世帯当たり50千円の追加給付金を支給しました。

区 分	支給決定児童数	金 額
第1子（再支給含む）	延べ582人	29,100千円
第2子以降（再支給含む）	延べ272人	8,160千円
追加給付（94世帯）		4,700千円
合 計	延べ854人	41,960千円

■ 事業の成果

国が示したスケジュールに則り、臨時特別給付金を支給し、ひとり親世帯の生活支援を行うことができました。

■ 今後の課題

令和2年度のみ限定事業です。

2項 児童福祉費 4目 保育所費

1 保育園管理事業（002）、保育園運営事業（003～011）、私立保育園運営助成事業（012）、広域保育委託事業（013）、子育てのための施設等利用給付事業（014） 【子ども課】

事業に要した経費は、901,888千円です。

■ 事業の実績

公立保育園7施設、公立認定こども園1施設、公立家庭的保育室1施設で保育を実施したほか、私立保育園2施設及び市外保育園、認定こども園に委託して保育を実施しました。さらに、多様な保育サービスの提供を図るため、私立保育園が実施する未満児保育や延長保育等の特別保育事業に対する経費の補助を行いました。

公立保育園等再編計画（案）について、各保育園の保護者等への説明会を実施しました。

子育てのための施設等利用給付事業では、子どものための教育・保育給付の対象外である幼稚園等の利用料の無償化を実施するため、対象の私立幼稚園等へ給付を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症対策については、各園で年間を通じて対策を講じ、アルコール消毒液等の必要な物品の購入や水栓自動化等の設備改修工事を実施しました。私立保育園に対しては、備品購入や水栓自動化等の設備改修工事等に係る補助金の交付を行いました。

事業名	入所人員（人）※					要した経費
	未 満	3 歳	4 歳	5 歳	計	
堀之内なかよし保育園運営事業	67	40	42	43	192	36,189千円
佐梨保育園運営事業	26	14	12	19	71	14,348千円
ひがし保育園運営事業	14	3	6	8	31	13,467千円
伊米ヶ崎保育園運営事業	21	8	14	12	55	13,689千円
つくし保育園運営事業	56	33	36	33	158	31,319千円
ふたば西保育園運営事業	40	25	12	16	93	20,304千円
ふたば東保育園運営事業	46	27	27	23	123	24,479千円
すもんこども園運営事業	27	13	18	23	81	19,006千円
入広瀬保育室運営事業※	1	—	—	—	1	967千円
小計	298	163	167	177	805	173,768千円
私立保育園運営助成事業（小出保育園）	65	36	36	27	164	185,500千円
私立保育園運営助成事業（清心保育園）	29	15	12	11	67	109,315千円
小計	94	51	48	38	231	294,815千円
子育てのための施設等利用給付事業 （めぐみ幼稚園）	1	12	13	19	45	12,922千円
子育てのための施設等利用給付事業 （認可外保育施設等分）	1	—	—	—	1	51千円
小計	2	12	13	19	46	12,973千円
広域保育委託事業（委託料）	9	1	4	2	16	16,005千円
（保育園管理事業）	—	—	—	—	—	404,327千円
合計	403	227	232	236	1,098	901,888千円

※ 各保育園の入所人員数は、令和3年3月初日現在。（広域入所者除く）

ただし、めぐみ幼稚園は令和2年5月初日現在。

※ 広域保育委託事業の入所人員数は、令和2年度の実人数。

※ 子育てのための施設等利用給付事業（認可外保育施設等分）の入所人員数は、令和2年度の給付実人数。

■ 事業の成果

保育園の入園については、保育を必要とする子どもは待機児童もなく入園させることができました。また、配慮を必要とする子どもの入所希望に対しては、保育補助等を配置するなどして、保護者の就労の機会の確保等に寄与しました。

また、園庭整備、水道・空調・照明等の設備改修その他の施設整備に関する工事を実施したことにより、健やかな成長や感染症予防のための安全・安心の保育環境が整いました。

■ 今後の課題

各保育園において、施設や設備等の老朽化が進行していることから、改修や設備の更新等

を進めています。また、未満児保育の希望者が増加しているため、配置基準に合った保育士の確保が求められています。第2希望以降の保育園等での入園決定になる場合もあるため、保護者の希望に寄り添った入園調整を行っていく必要があります。

また、将来的に持続可能な保育環境を整えるため、児童福祉施設長寿命化計画を策定するとともに公立保育園等再編計画(案)を成案化し、具体的に取り組んでいく必要があります。

2項 児童福祉費 5目 学童保育費

1 学童保育管理事業（001）、放課後児童クラブ運営事業（002～011） 【子ども課】

事業に要した経費は、120,978千円です。

■ 事業の実績

放課後児童クラブの10か所の運営管理を実施しました。

入所（通年利用）児童数364人、春休み・夏休み・冬休みのみ利用児童数146人、一時利用児童数34人でした。

新型コロナウイルス感染症対策として、空気清浄機や感染症対策用品を各クラブに設置するなどして感染予防を徹底しました。

また、市内に熊が出没した際は、学校体育施設において保育を実施するなど利用児童の安全性を考慮した対応を実施しました。

児童クラブ名	運営主体	延べ利用人数	要した経費
堀之内放課後児童クラブ	市	9,983人	3,409千円
小出つくしクラブ	市	5,321人	1,827千円
小出北部つくしクラブ	市	3,831人	1,806千円
伊米ヶ崎放課後児童クラブ	市	2,493人	1,146千円
湯之谷放課後児童クラブ	市	3,535人	2,396千円
湯之谷やくしクラブ	市	5,033人	2,075千円
広神東よつばクラブ	市	4,433人	2,661千円
広神西よつばクラブ	市	5,475人	2,012千円
守門きのめクラブ	市	2,461人	767千円
入広瀬放課後児童クラブ	市	946人	1,117千円
ひまわり学童クラブ	民間	5,141人	(11,894千円)
(学童保育管理事業)	—	—	101,762千円
合計		48,652人	120,978千円

※ 各クラブの運営に要した会計年度任用職員報酬、修繕料、各種業務委託料及び工事請負費等について、学童保育管理事業から支出しています。

※ ひまわり学童クラブに要した経費については、市が委託料として支出した額を示しています。

■ 事業の成果

利用を希望する児童全てを受け入れたことにより、就業等のため保育を必要とする保護者の負担を軽減することができました。

また、水栓改修工事や照明設備工事、空調設置工事などを実施したことにより利用児童の

利便性の向上を図ることができました。

■ 今後の課題

自閉症等の特別な支援を必要とする児童の利用が増加していることから、専門的な知識を持つ職員の配置を行うなど、適切な支援を行うことができる体制を整える必要があります。

子どもを取り巻く事件、事故が多く発生しているため、児童の安全対策を更に強化していく必要があります。

2項 児童福祉費 6目 子育て支援費

1 次世代育成支援対策事業（001） 【子ども課】

事業に要した経費は、3,011千円です。

■ 事業の実績

○母子・父子家庭自立支援給付金

母子家庭の母又は父子家庭の父の就職に有利な資格の取得を支援するため、対象資格の講座等の受講に要する費用や受講中の生活に要する費用の一部を給付しました。

なお、令和2年度の自立支援教育訓練給付金に係る申請者は、いませんでした。

区 分	給付者数	給付額
高等職業訓練促進給付金	2人	2,197千円
自立支援教育訓練給付金	0人	0千円
合 計	2人	2,197千円

○子育て便利帳の配布

時間確保の難しい子育て世帯が安心して健やかな子育てができるよう、妊娠・出産期から子育て期にかけて利用できる制度・相談窓口などの情報をまとめた子育て便利帳を作成し、配布しました。(2,500部 814千円)

■ 事業の成果

高等職業訓練促進給付金については、平成30年度から引き続き申請があった2人に支給し、経済的負担の軽減を図りました。

また、母子・父子家庭自立支援給付金制度を含め、ひとり親家庭への各種支援制度のパンフレットを、児童扶養手当の現況届の通知に同封し、対象者に制度の周知を図りました。

子育て便利帳については、妊娠・出生・転入届の際や、保育園の保護者、関係機関等に広く配布し、子育てに関する情報発信ができました。

■ 今後の課題

子どもを安心して生み育てることができるよう、ひとり親家庭等の就業支援となる本事業のより一層の周知と、子育て便利帳を有効に使っていただけるように、各種制度の最新の情報を毎年度更新し、情報発信に努めていく必要があります。

2 地域療育支援事業（002） 【子ども課】

事業に要した経費は、8,462千円です。

■ 事業の実績

子どもの発達課題と保護者の育児不安について、関係部署、関係機関との連携及び情報共

有により、個々の子どもの発達に即した支援と保護者支援を行いました。

名 称	実施回数等	延べ利用人数
就園前教室（つくしプレイ教室）	水曜クラス 46回 木曜クラス 11回	274人
就学前教室（ステップアップ教室）	第1・3火曜日、第2・4火曜日、第1・3金曜日 実施 3クラス 延48回	336人
発達支援コーディネーター養成研修会・地域療育研修会	保育士等対象 7回	260人
保育園等訪問巡回相談	園訪問 19回 保護者面談 35件	51人
ペアレントプログラム	全6回	36人

■ 事業の成果

療育教室を実施し、発達に障害がある幼児の早期発見・早期支援に努めました。

発達支援コーディネーター養成研修会等の実施により、保育園等の発達障害児支援体制の強化を図る取組を進めることができました。また、保護者支援プログラムの実施により、保護者の育児不安の軽減を図ることができました。

■ 今後の課題

子どもの発達課題に対し、保護者の育児に対する悩みの軽減と対象児が円滑に生活できるようにするため、今後も保護者支援を充実させていく必要があります。また、入園が低年齢化傾向にあることから、保育園等の対象児と保護者支援力向上のため、発達支援コーディネーターを継続して養成するとともに、療育研修の内容を充実させ、支援体制を更に強化していく取組が必要です。

3 子育て支援センター管理運営事業（003）、親子ふれあい支援事業（004） 【子ども課】

事業に要した経費は、9,204千円です。

■ 事業の実績

子育て支援センターを活用することにより、保護者の子育てを支援し、育児不安の軽減、解消を図るよう努めました。

親子ふれあい広場の開放や親子教室の実施、子育てサークルへのサポーター派遣など、親子の交流と学びの場を提供するとともに、ファミリーサポート制度をはじめとする子育てへのサポートや各種相談への対応を行いました。

○ファミリーサポートセンターの活動実績

会 員 数			利用回数
提供会員	依頼会員	両方会員	
11人	26人	4人	23回

事業名	延べ利用人数	要した経費
子育て支援センター管理運営事業	11,064人	8,864千円
親子ふれあい支援事業	親子教室 4回 90人 交流会 2回 12人 サポーター研修 3回 21人 サポーター派遣 5回 11人	340千円

■ 事業の成果

核家族化が進む中、保護者同士、子ども同士が交流することにより、親子がリフレッシュし、孤立を防止するための場の提供と子育て相談、育児情報の提供に貢献しました。

また、自主的な子育てサークル活動を支援することにより、保護者同士の情報交換や交流の場を提供することができました。

■ 今後の課題

育児についての相談受付や情報提供、親子教室など楽しく学べる機会を提供し、ストレスを抱えた保護者の孤立の防止に努める必要があります。

ファミリーサポート制度については、母子手帳交付時にパンフレットの配布や子育て便利帳に掲載し周知していますが、利用者数が伸び悩んでいる状況です。より利用しやすい環境を整えるため制度を見直すとともに、子育て支援員等の保育人材の確保を進めていく必要があります。

また、切れ目のない子育て支援を進めていくために、関係機関との連携を更に強化し、子育ての参考になる情報の発信や親子でリフレッシュできる活動を充実させていく必要があります。

4 要保護児童相談・支援事業（005） 【子ども課】

事業に要した経費は、2,485千円です。

■ 事業の実績

魚沼市要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関と連携を図りながら、要保護児童の早期発見、虐待の防止に努めました。

児童虐待件数の年度別推移及び個別ケース支援会議等の開催状況は、次のとおりです。

○児童虐待の年度別推移

区分	対応機関	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全国	児童相談所	122,575件	133,778件	159,850件	193,780件	—
新潟県	児童相談所	1,845件	2,158件	2,793件	3,489件	—
魚沼市	※市要対協	49(3)件	53(0)件	51(1)件	27(1)件	31(5)件

※ 市要対協…魚沼市要保護児童対策地域協議会

※ ()内は市要対協が対応したもののうち児童相談所が一時保護・措置した件数

○個別ケース支援会議開催状況

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支援センター開催	14回	14回	21回	25回	18回
他機関の会議に参加	5回	4回	6回	16回	19回

計	19回	18回	27回	41回	37回
---	-----	-----	-----	-----	-----

■ 事業の成果

児童相談所、警察、学校、保育園などとの緊密な連携を図り、要支援家庭への適切な対応を行いました。また、魚沼市要保護児童対策地域協議会の実務担当者会議を4回、個別ケース会議を随時開催し、各ケースについて状況把握と進捗管理を的確に進めることができました。

■ 今後の課題

児童虐待件数は本市では横ばい状態ですが、全国的には増加の一途をたどっており、要保護児童対策地域協議会の機能強化が求められています。子どもたちを虐待から守る取組を一層強化するため、日常的なケース把握等のスキルアップを図りながら、関係機関との連携強化を図っていくことが求められています。

また、支援が必要なすべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象として、ソーシャルワーク機能を担う「子ども家庭総合支援拠点」の整備に取り組む必要があります。

5 子ども・子育て支援事業（006） 【子ども課】

事業に要した経費は、95千円です。

■ 事業の実績

子ども・子育て支援法に基づき、保育をはじめとする子育て支援事業の充実を図るため、子どもの保護者や保育関係者等の委員で構成される魚沼市子ども・子育て会議を2回開催し、「魚沼市子ども・子育て支援事業計画」の令和元年度の事業評価並びに第2期計画の事業内容の検証を行いました。また、同会議内で、公立保育園等再編計画（素案）を作成しました。

○子ども・子育て会議委員名簿（任期：平成31年4月1日～令和3年3月31日）

区分	役職名	氏名	備考
子どもの保護者	委員	八木 久美	令和2年4月1日～
	委員	井口 健太	令和2年4月1日～
	委員	大竹 伸行	令和2年4月1日～
	委員	中澤 京子	
学識経験者	副会長	目黒 和男	令和2年4月1日～
	会長	佐藤 茂幸	令和2年4月1日～
子育て支援事業従事者	委員	山本 都子	
	委員	清水 明次	
	委員	富永 直子	
	委員	桑原 久美子	
	委員	櫻井 久子	
関係団体	委員	岡部 ひとみ	
公募委員	委員	櫻井 悦子	
	委員	高橋 静枝	
	委員	梅田 愛子	

■ 事業の成果

魚沼市子ども・子育て会議において、「魚沼市子ども・子育て支援事業計画」に登載された事業の進捗管理や検証を行うとともに、社会の変化に伴う保育ニーズの多様化等に対応するため、各委員から様々な意見や要望を徴取することで、令和3年度以降の事業実施に向け、その意見等を反映させることができました。

■ 今後の課題

引き続き、魚沼市子ども・子育て会議において、「第2期魚沼市子ども・子育て支援事業計画」の事業の点検と評価を行うとともに、令和3年度に行う第2期計画の中間見直しをはじめ、令和6年度に行う第3期計画の策定に向けて、子ども・子育て支援ニーズ調査等の準備を進めていく必要があります。

3項 生活保護費 1目 生活保護総務費

1 生活保護事業 (002) 【福祉支援課】

事業に要した経費は、24,609千円です。

■ 事業の実績

経常的な支出を除いた事業成果は、次のとおりです。

(1) 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援制度に基づき、必須事業である「生活困窮者自立支援事業」を実施し、生活困窮者が安定的で自立した生活を営めるよう困りごとの整理を行い、阻害要因となっている課題の解決を図るための支援を行いました。

自立相談支援者数	事業に要した経費	備考
37人 (延べ相談件数 3,219件)	18,040千円	委託料 (魚沼市社会福祉協議会)

(2) 被保護者就労支援事業

就労支援員を配置し、求人情報の提供や面接支援などの就労支援を行いました。

(3) 住居確保給付金支給事業

休業等に伴う収入の減少により、家賃の支払いに困り、住居を失うおそれが生じている方に家賃相当額の支給を行いました。

支給対象世帯	事業に要した経費
8世帯 (延べ支給件数 41件)	1,033千円

■ 事業の成果

関係機関と連携を図りながら、状況変化に応じて横断的な相談支援を行うことにより、再就職に至り、生活困窮の状態からの脱却を図れたなどの効果がありました。

■ 今後の課題

生活困窮者自立支援事業により、様々な問題を抱えた生活困窮者に対して、寄り添った相談支援を今後も実施していきます。

本事業と生活保護制度は密接な連携が必要であるため、委託先の魚沼市社会福祉協議会及び庁内関係部署、関係機関等と連携を図りながら、隠れたニーズの掘り起こしを行うとともに、包括的かつ継続的な生活困窮者支援を行っていく必要があります。

3項 生活保護費 2目 扶助費

1 生活扶助事業 (001) 【福祉支援課】

事業に要した経費は、288,133千円です。

■ 事業の実績

生活保護法に基づき、生活に困窮している被保護者に対して、健康で文化的な最低限必要な生活保護費の支給と、自立助長に向けた支援を行いました。

<被保護世帯数 174世帯、被保護者数 223人>

区 分	支給額	区 分	支給額
生活扶助	84,376千円	生業扶助	897千円
住宅扶助	27,396千円	葬祭扶助	234千円
教育扶助	811千円	施設事務費	10,428千円
介護扶助	6,853千円	行旅人対応等	120千円
医療扶助	157,018千円	合 計	288,133千円

※ 支出合計額は、返戻未納金1件17千円含む。

<保護施設の利用状況：救護施設>

施設名 (所在地)	利用人数
かしわ荘 (柏崎市)	4人
おぐに荘 (長岡市)	1人

※ 生活保護法第38条第2項の規定に基づき、身体上又は精神上著しい障害があるために、日常生活を営むことが困難な18歳以上の要保護者が入所しています。(利用者は、生活保護単身世帯のみ。)

■ 事業の成果

被保護者に対して、自立助長のための支援を行うことにより、様々な理由により日々の生活に困っている人の不安を取り除き、安心して暮らせるようにするといった効果がありました。

■ 今後の課題

生活保護の申請件数は、令和元年度と比べ1.1倍と増加しており、世帯数及び受給者数も増加傾向にあります。

雇用情勢では、ハローワーク南魚沼管内全体の有効求人倍率が1.2倍で推移していますが、当地域では1.1倍で昨年度よりは若干の改善の兆候が見られましたが、現在もなお求人が少ない状況にあります。被保護者に求人を勧めても、就労意欲が乏しく、希望する勤務地への移動手段がない、就労しても長続きしないなどの理由から、就労につながる人数が少ない状況となっています。

また、稼働年齢層(15歳～64歳)の自立に向け、就労支援員による就労支援を行っているものの、基本的な生活リズムができていないことやコミュニケーションが苦手な人が多いため、対人関係がうまく築けないなど、就労をする前に特別な支援を必要とする人が多くなっています。

4項 国民年金費 1目 国民年金費

1 国民年金事業 (001) 【市民課】

事業に要した経費は、348 千円です。

■ 事業の実績

○被保険者の状況

被保険者の区分	被保険者数 (人)
第1号被保険者	2,978
任意加入被保険者	29
第3号被保険者	985
合計	3,992

○給付 (受給者) の状況

受給年金等の種類		受給者数 (人)	年金額 (千円)
(旧法)	老齢年金	267	131,031,942
	通算老齢年金	142	33,649,621
	障害年金	39	33,613,100
	老齢福祉年金	—	—
(新法)	老齢基礎年金	1,680	1,153,280,605
	障害基礎年金	740	627,665,425
	遺族基礎年金	13	10,322,999
	寡婦年金	4	1,751,498
合計		2,885	1,991,315,190

■ 事業の成果

資格取得届をはじめ、免除申請や年金請求など各種届出を受け付け、日本年金機構へ送付していますが、書類の受付に際して作成・記入方法を説明するとともに、申請者と一緒に書類を完成させるなどの対応を行い、書類の不備による手続きの遅れなどを防ぐよう努めました。

年金事務所が遠方にある当市において、市民が年金事務所へ手続きに行くのは容易ではないため、市内で月1回開催される年金予約相談会を有効利用していただくよう、毎月市報で開催日時をお知らせしたほか、ねんきん月間である11月には、毎月1回の年金予約相談会に加えて、北部庁舎でも年金予約相談会を開催したことにより、利便性を図ることができました。

■ 今後の課題

年金制度は毎年のように様式変更があるなど、申請も複雑であることから、長岡年金事務所と連携して書類の受付や相談に応じることが必要です。

5項 災害救助費 1目 生活再建支援費

1 生活再建支援事業 (001) 【福祉支援課】

事業に要した経費は、829 千円です。

■ 事業の実績

(1) 災害援護資金貸付金償還金の利子補給

「魚沼市災害援護資金の貸付金利子補給要綱」に基づき、災害援護資金貸付金の借受人の自立更生を図るため、貸付金額に対する償還利子3%分について同額の利子補給金を支給しました。

区 分	件 数	支 給 額
H23 豪雨定期償還分	1 件	29 千円

(2) 傷病等見舞金支給事業

指定感染症等による感染や大型の野生動物等により、重篤な被害を受けた市民に傷病見舞金の支給を行いました。

支給対象者	支 給 額
9 件	800 千円

■ 事業の成果

貸付利子分を補填することにより、災害援護資金貸付金の借受人の負担軽減に寄与しました。また、傷病等見舞金を支給し、被害者の励ましに寄与しました。

■ 今後の課題

災害援護資金貸付金については、平成21年度から償還が開始されていますが、一部で滞納が発生しています。

今後も引き続き、分納誓約の履行状況の管理や、納付状況によっては、催告書の送付するなど、滞納額の減少に努めていきます。

傷病等見舞金の支給事業については、今もなお猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症に罹患した被害者などの励ましのため、事業を継続し、進めていく必要があります。

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費 1 目 保健衛生総務費

1 保健衛生管理事業（003） 【健康増進課】

事業に要した経費は、11,187 千円です。

■ 事業の実績

公用車の維持管理費や各業務で必要となる通信運搬費、共通消耗品などの経費を支出しました。

健康づくり計画「健康うおぬま 21」の中間見直しの基礎資料とするため、健康と食に関するアンケート調査を実施しました。

■ 事業の成果

健康と食に関するアンケート調査の結果を基に、健康づくり計画「健康うおぬま 21」の中間見直しを行い、市民の実態にそった内容とし、今後の方向性を示すことができました。

■ 今後の課題

健康づくり業務を円滑に遂行するための体制の整備と、人材を育成していく必要があります。

2 心の健康づくり推進事業（004） 【健康増進課】

事業に要した経費は、421 千円です。

■ 事業の実績

誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、「魚沼市いのちを支える自殺対策計画」に基づいた取組を行いました。また、庁内の連携をより、強化するため、魚沼市気づきカードについて、関係課への周知に努めました。

施策	実 績	
高齢者の自殺対策	地域の茶の間世話人に向け啓発物(相談先マグネット・こころの健康に関するリーフレット)の配布	75 か所
中高年男性の自殺対策	各種団体に啓発物(相談先マグネット・こころの健康に関するリーフレット)の配布	4 団体、134 名
地域におけるネットワークの強化	魚沼市いのちを支える自殺対策推進会議	1 回
	魚沼市いのちを支える自殺対策本部会議	1 回
	魚沼市気づきカードの普及啓発	
自殺対策を支える	自殺危機初期介入スキルワークショップ	1 回 参加者 20 人
	魚沼地域精神保健福祉ケース検討会	2 回、参加者 13 人
人材の育成	相談担当者人材養成研修会	1 回 参加者 15 人
	健康増進課保健師や関係機関との事例検討	随時

市民への啓発と相談先の周知	メンタルヘルスに関する健康講座	公民館事業として実施
	こころの健康チェックの普及（健診会場等）	
	市報やエフエム魚沼での啓発	
生きることの促進 要因の強化	自殺未遂者等ハイリスク者アセスメント共有会議	1回、2事例
	メンタルヘルス相談会、思春期相談会、物忘れ相談会	5会場、相談1件
SOSの出し方教育	高校教員向けゲートキーパー研修	1か所、参加者31名

■ 事業の成果

感染症拡大防止の観点から、地域の茶の間へ出向いての活動を見合わせ、メンタルヘルスに関する啓発物の配布や市報等での啓発を行い、相談先等の情報提供と周知に努めました。また、少人数による事例検討会や人材養成研修会を実施したことで、顔の見える関係づくりができ、こころの不調を抱える方への対応等について理解を深めることができました。

■ 今後の課題

本市の自殺死亡率は、国や県を上回る高い率で推移しており、引き続き「魚沼市いのちを支える自殺対策計画」に基づいた取組を、地域全体で推進していく必要があります。特に、自殺者数の多い世代（高齢者と50歳代の男性）と若い世代が、命の大切さを認識し、周りに助けを求めることができるような取組の充実が必要です。

関係機関との連携強化のひとつとして、魚沼市気づきカードについて、更に周知が必要です。また、問題が複雑化する前の早い段階で相談に応じ、関係機関が連携して支援を行うことが重要です。

3 地域医療対策事業（006） 【健康増進課】

事業に要した経費は、370千円です。

■ 事業の実績

一次医療救急検討会を開催し、救急患者の動向や、休日救急診療室の運営状況を報告し助言をいただきました。

また、「うおぬま・米ねっと」について医療情報と介護情報が共有できるシステムが稼働したことから、小出病院の在宅医療推進センターを中心に市内関係機関とシステムの運用について調整を行いました。

○一次救急医療検討会委員（任期：令和3年1月1日～令和4年12月31日）

氏名	備考	氏名	備考
宮 一路	会長、1号委員	布施 克也	2号委員
中島 拓	1号委員	井口 峰子	2号委員
佐藤 幸示	2号委員	櫻井 雅人	3号委員
阿部 俊幸	オブザーバー		
1号委員：小千谷市魚沼市医師会、2号委員：市立医療機関			

3号委員：市関係職員、オブザーバー：魚沼地域振興局健康福祉部 医監

○委員会の開催状況

令和3年3月8日 休日救急診療室の運営状況について

魚沼医療圏域の救急受診状況について

■ 事業の成果

「うおぬま・米ねっと」を活用することにより医療と介護の情報共有が図れました。また「うおぬま・米ねっと」の加入促進のため、市報への記事の掲載やエフエムうおぬま、市のホームページを使ったPRを実施しました。

■ 今後の課題

救急医療については救急搬送が魚沼基幹病院に集中する傾向が見られますが、患者動向を注視しながら、小出病院の体制を充実させるよう引き続き検討していく必要があります。

「うおぬま・米ねっと」については今後在宅医療、介護の需要が高まることが予想されることから医療、介護の情報共有が必要となるため加入促進に取り組んでいく必要があります。

4 電話健康相談事業（007） 【健康増進課】

事業に要した経費は、2,212千円です。

■ 事業の実績

育児の相談や健康相談、介護相談など、専門スタッフによる24時間、年中無休の電話相談を行いました。

○相談（入電）件数 (単位：件)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
76	100	130	100	76	72	69	87	74	71	53	86	994

■ 事業の成果

24時間、年中無休で専門スタッフによる相談が可能であることから、疾病予防や重症化の防止に貢献しました。

○相談の内容 (単位：%)

病気（症状）と治療に関する相談	51.2	予防接種に関する相談	0.5
メンタルヘルスに関する相談	21.0	育児、しつけに関する相談	0.4
医療機関に関する問合せ	18.9	検査、健康診断に関する相談	0.3
事故、ケガと治療に関する相談	5.5	母子保健に関する相談	0.2
薬に関する相談	1.0	栄養、食事に関する相談	0.2
健康の保持増進に関する相談	0.6	その他	0.2

○相談の主訴 (単位：%)

医師（専門的）の助言が欲しい	33.6	悩み、不安を解消したい	8.0
聴いて欲しい	31.9	対処の方法を知りたい	4.9
受診の必要性を知りたい	16.9	情報を知りたい	4.7

■ 今後の課題

相談者の年代別割合では50～60歳代からの相談が全体の69.5%と全体の半分以上を占めて

いることから、幅広い年代から利用してもらえるよう、効果的な周知方法を検討します。

1 項 保健衛生費 2 目 母子衛生費

1 母子健康相談・教育事業（001） 【子ども課】

事業に要した経費は、2,932 千円です。

■ 事業の実績

(1) 相談事業

妊婦健康相談者数 209 人

(2) 妊娠届者数 189 人

母子健康手帳交付数 191 件 ※うち双子 2 件

<内訳>

(単位：件・%)

届出週	満 11 週 以内	満 12～19 週 以内	満 20～27 週 以内	満 28 週 以上	出産後	計
件数	180 (95.2)	7 (3.7)	0 (0)	1 (0.5)	1 (0.5)	189

(3) 講習会等

事業名	実施回数	対象組	参加組数	内訳(人)		
				パパ	ママ	その他
パパママ準備教室	4	190	34	32	34	0
ニコニコハッピー子育て教室	2	444	28	11	18	0
離乳食講習会	30	533	245	8	245	11
1歳よちよち教室	10	168	77	1	77	0

■ 事業の成果

妊娠届出及び母子健康手帳交付時に全ての妊婦に対し「すこやかプラン」を作成し、保健師による健康相談を行うことで、妊娠から出産の不安の軽減を図り、継続した支援を行いました。

講習会や教室には保育補助を配置し、子どもを連れて参加した時も話を聞きやすいように配慮しました。

新型コロナウイルス感染症のため中止した時は、個別に相談に応じました。

■ 今後の課題

生まれる前からの関わりを通じて、妊産婦の時期から子育て期にわたる継続的な支援を図っていく必要があります。

また、養育者の求めているニーズを把握し、事業の見直しを図る必要があります。

2 乳児家庭全戸訪問事業（002）（こんにちは赤ちゃん訪問事業） 【子ども課】

事業に要した経費は、456 千円です。

■ 事業の実績

保健師や育児経験者であるスタッフが、生後 2、3 か月頃の乳児の家庭を訪問し、養育環境や子育て状況を聞き、行政サービスの紹介と子育て支援に取り組みました。

○訪問状況

(単位：人・%)

対象者実人員	訪問実人員	訪問実施率
203	202	99.5

■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染症が心配で訪問を拒否した方が1名いましたが、そのほか全員に訪問し、子育ての様子を確認することができました。

継続支援が必要な保護者に対しては、保健師が訪問し不安軽減と孤立防止に努めました。

■ 今後の課題

新型コロナウイルス感染症で里帰りできない人や親子で住所が別など多様化する対象者のニーズを把握しながら子育て支援できるよう、家事や育児支援も対応できる体制を整える必要があります。スタッフ研修の充実を図るとともに、関係機関との連携を更に強化する必要があります。

3 妊産婦医療費助成事業（003） 【子ども課】

事業に要した経費は、8,931千円です。

■ 事業の実績

妊娠中に必要となる医療に伴う経済的負担の軽減を図るために、妊娠期間中の医療費自己負担額について助成を行いました。

・助成件数 延べ1,667件（実人数263人） 助成額 8,832千円

■ 事業の成果

妊産婦の医療費を一部助成することにより、経済的な負担の軽減に寄与しました。

また、令和2年度から受給者証による助成を開始し、申請手続きによる負担を軽減しました。

■ 今後の課題

妊娠の届け出の際に制度の内容を説明して周知を図るとともに、適切な助成に努める必要があります。

4 妊産婦・新生児訪問事業（004） 【子ども課】

事業に要した経費は、846千円です。

■ 事業の実績

助産師又は保健師が出産後1か月以内の育児に慣れない時期に家庭訪問し、母の身体的・精神的状態の把握と新生児の発育状況の確認、母乳等の相談に応じることで、育児不安の軽減を図りました。

○訪問状況

(単位：人・%)

対 象	対象者 全数	訪問 実人数	実施率	訪問延人数
妊 婦	3	3	100	3
産 婦	197	190	96.4	190
新生児	202	198	98.0	198

未熟児（再掲）	13	※ 12	92.3	12
---------	----	------	------	----

※ 1人入院中のため退院後に訪問予定

■ 事業の成果

妊娠届出時の状況等から、支援を必要とする妊婦と出産前から関わることで、出産後のスムーズな育児支援につながりました。令和2年度から子育て世代包括支援センターを開設し、訪問を全新生児及び産婦に拡大し、妊娠・出産・子育て期の切れ目のない支援を心掛けました。

■ 今後の課題

妊娠及び出産における心身の変化に早期介入し、産婦の身体的負担の軽減及び精神的な安定を図るため、継続的な支援を行っていく必要があります。また、助産師資格を有する人の人材確保に努め、支援体制を整える必要があります。

5 不妊・不育治療費助成事業（005） 【子ども課】

事業に要した経費は、2,574千円です。

■ 事業の実績

不妊治療にかかる経済的負担の軽減を図るため、治療費の助成を行いました。

- (1) 特定治療（体外受精・顕微授精） 申請件数 20件 助成額 1,745千円
- (2) 一般治療（特定治療以外の治療） 申請件数 20件 助成額 829千円

■ 事業の成果

特定治療（体外受精・顕微授精）については15万円を、人工授精等の一般治療については5万円をそれぞれ上限として治療費を助成し、制度を利用した夫婦29組のうち、妊娠成立に至った夫婦は11組となりました。

■ 今後の課題

令和元年度から開始した不育症に悩んでいる人への治療費助成については、引き続き制度の周知を図り、望む妊娠・出産を支援する必要があります。

6 妊婦健診助成事業（006） 【子ども課】

事業に要した経費は、20,889千円です。

■ 事業の実績

○妊婦一般健康診査 延受診者数（県外受診者再掲） (単位:人)

区 分	受診者数	区 分	受診者数
1回目（初回）	186 (0)	10回目（34～36週頃）	179 (4)
子宮頸がん検査（※）	170 (0)	11回目（36～37週頃）	175 (4)
2回目（12～16週頃）	183 (0)	12回目（37～38週頃）	149 (2)
3回目（16～20週頃）	184 (0)	13回目（38～39週頃）	110 (3)
4回目（20～24週頃）	185 (0)	14回目（39～40週頃）	45 (1)
5回目（24～26週頃）	185 (1)	15回目	9 (0)
6回目（26～28週頃）	172 (0)	16回目	0 (0)

7回目 (28～30週頃)	187 (1)	エコー・NST	12 (2)
8回目 (30～32週頃)	167 (3)		
9回目 (32～34週頃)	162 (5)	計	2,460 (26)

※ 子宮頸がん検査は、原則1回目の健診時に実施します。ただし、過去半年以内に検査を受けている場合は検査対象外となります。

※ 15・16回目、エコー・NST（ノンストレステスト）は主治医の判断により、実施しています。

■ 事業の成果

妊娠の経過を確認するとともに、安心して出産に臨めるよう妊婦一般健康診査受診票（14回分）の交付及び市独自事業として15回目以降の妊婦健診の助成を行い、受診状況を把握しています。

その結果、妊娠全期を通じて健診費用の負担軽減及び妊婦や胎児の健康管理につながりました。

■ 今後の課題

今後も医療機関と連携しながら、妊娠、出産及び子育てへの不安を軽減する支援体制を充実する必要があります。

7 子ども医療費助成事業（007） 【子ども課】

事業に要した経費は、64,552千円です。

■ 事業の実績

助成件数	助成額
32,648件	61,377千円

■ 事業の成果

0歳から18歳までの児童の医療費に係る自己負担額に対して助成を行い、子育て世帯の経済的な負担軽減を図りました。また、令和3年1月より自己負担額について全額無償化しました。

■ 今後の課題

出生・転入等の届出の際に制度周知を図り対象者全員に受給者証を交付し、引き続き適正な助成に努める必要があります。

8 乳幼児健診事業（008） 【子ども課】

事業に要した経費は、5,808千円です。

■ 事業の実績

○乳児一般健康診査（市が実施するもの） (単位：回・人)

種 類	実施回数	受診者数	フッ化物歯面塗布実施者数
4か月児健康診査	12	197	
1歳6か月児健康診査	12	189	185

2歳児健康診査	12	201	196
3歳児健康診査	11	202	196

○乳児1か月健診（償還払）

助成件数	助成額
157件	559千円

○乳児一般健康診査（医療機関委託）

区分	受診者数（人）
9～10か月児健康診査	213

○乳幼児精密検査（医療機関委託）

区分	受診者数（人）
乳児精密検査	8
1歳6か月児精密検査	7
3歳児精密検査	18

■ 事業の成果

乳幼児健診を通じて、乳幼児の健康管理及び健康増進を図り、子どもの成長や発達段階に応じた育児支援を行い、育児不安の軽減を図りました。

■ 今後の課題

育児支援の場でもある集団健診を継続して実施するため、引き続き地域の医師会等と連携して健診体制を確保する必要があります。

9 養育医療費助成事業（009） 【子ども課】

事業に要した経費は、1,342千円です。

■ 事業の実績

助成件数	助成額
8件	1,342千円

■ 事業の成果

医師の診断により、入院養育が必要な乳児の家庭の経済的な負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

関係課との連携を図り、引き続き適正な助成に努める必要があります。

10 産後ケア事業（010） 【子ども課】

事業に要した経費は、193千円です。

■ 事業の実績

利用件数	助成額
4件 (宿泊型 2件、日帰り型 2件)	152千円

■ 事業の成果

医療機関と連携して、宿泊型・日帰り型・訪問型が産婦のニーズに合わせて利用できるようになり、産後の母親の身体的回復と精神的な安定が図られる体制が整いました。

■ 今後の課題

妊娠届出時の面談で対象者のニーズに合った利用ができるよう周知すると共に、市ホームページを通じて、継続的に制度の周知を図る必要があります。

11 産婦健診助成事業（011） 【子ども課】

事業に要した経費は、991 千円です。

■ 事業の実績

助成件数	助成額
197 件	981 千円

■ 事業の成果

健診票を使用できる医療機関を 1 か所から 3 か所に拡充しました。産後 1 か月の健康診査の助成により、産婦の健康管理及び経済的な負担軽減を図りました。

■ 今後の課題

健診票を使用できる医療機関をさらに拡充するとともに、産後 2 週間健診を実施している医療機関の助成を検討する必要があります。

12 子育て世代包括支援センター管理事業（012） 【子ども課】

事業に要した経費は、1,141 千円です。

■ 事業の実績

新庁舎移転と同時に子ども課内に子育て世代包括支援センターを設置しました。妊娠届出時に妊婦と面談し、妊娠・出産から子育て期まで切れ目のない支援ができる体制を整えました。

■ 事業の成果

子育て世代包括支援センターが設置されたことで相談窓口もわかりやすくなり、年間相談件数は 1,209 件でした。

■ 今後の課題

妊娠届出時の面談から切れ目のない支援ができるように「子育て世代包括支援センター」を周知し、関係機関と連携しながら要支援者に寄り添う支援をしていきます。

13 妊産婦支援事業（013） 【子ども課】

事業に要した経費は、18,100 千円です。

■ 事業の実績

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響のもと、新たに子どもが誕生した家庭を支援するため、新生児 1 人につき 100 千円の「出産・育児応援給付金」を支給しました。

支給件数	支給額
181 件	18,100 千円

■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響のもと子育てを行う家庭の経済的負担を軽減しました。

■ 今後の課題

新型コロナウイルス感染症の流行が収束しないため、令和3年度も引き続き支援を行います。

14 妊産婦総合対策事業（014） 【子ども課】

事業に要した経費は、107 千円です。

■ 事業の実績

新型コロナウイルス感染症の影響で里帰り等ができず家事・育児支援を必要とする妊産婦を対象に、家事・育児支援サービスを利用した際の利用料の助成を行いました。

助成人数	支給額
1 人	107 千円

■ 事業の成果

家事・育児支援サービスの利用料の助成を行うことにより、産前産後の妊産婦の心身の負担と経済的負担を軽減しました。

■ 今後の課題

令和2年度限りの事業ですが、既存事業の内容の見直しにより新型コロナウイルス感染症の影響に関わらず、養育環境を整えることが困難な家庭を対象に家事・育児等総合的に支援ができる体制づくりを検討します。

1 項 保健衛生費 3 目 予防費

1 基本健診事業（001） 【健康増進課】

事業に要した経費は、2,664 千円です。

■ 事業の実績

<基本健診>

実施回数 40 回（37 日間）…8 会場 ※半日を 1 回とする

受診者数 226 人（16 歳から 39 歳で健診受診の機会がない人及び生活保護受給者で健診を希望した人）

○年齢層別保険別受診状況

(単位：人)

年齢層	16～39歳	40～74歳	75歳以上	合計
受診者数（国保以外分）	119	18	0	137
受診者数（国保分）	89			89
受診者数合計	208	18	0	226

※ 39歳以下の受診者のうち、国保分については国保補助事業（早期介入保健指導事業）で行いました。

※ 39歳以下についても、県の健（検）診ガイドラインに沿って実施しています。また、リスク項目に該当する場合、市独自で心電図検査を追加実施しています。

<骨粗しょう症検診>

対象者 839人（年度末年齢が45、50、55、60歳の女性）

実施回数 10回

受診者数 250人

受診率 29.8%

■ 事業の成果

若い頃からの生活習慣の見直しと生活習慣病の発症予防のため、健診の機会を提供し、健診会場で保健指導を行い、個々の生活習慣を見直すきっかけとなりました。新型コロナウイルス感染拡大防止のために健診の実施が延期となったことや、感染症の不安等から受診控えがみられ、受診者数が減少しています。

骨粗しょう症検診では、要精密検査と判定された方の、約7割の方が骨粗しょう症及び骨減少症と診断され、疾病の早期発見と治療及び生活習慣の見直しにつながりました。

■ 今後の課題

コロナ禍において健康の保持・増進のために健診を受診してもらえるように受診勧奨が必要です。また、健診の結果、受診が必要となった人には生活習慣病の早期発見や重症化を防ぐため、受診勧奨及び生活習慣改善に向けた働き掛けを継続していく必要があります。

骨粗しょう症検診は、将来骨粗しょう症による介護状態を予防するため、多くの人が検診を受けられるよう、受けやすい体制づくりや受診勧奨に取り組む必要があります。

2 結核検診事業（002） 【健康増進課】

事業に要した経費は、2,474千円です。

■ 事業の実績

○結核検診受診状況等

(単位：人・%)

検診種類	対象者数	受診者数	受診率	要精検者数 (D ₁ 判定)	結核発見者
胸部X線検査	13,554	3,022	22.3	0	0

■ 事業の成果

特定、基本健診や各種がん検診と同日に実施し、受診しやすい体制を整え、受診者の負担軽減を図りました。しかし、新型コロナウイルスの影響により、受診率が低下しました

■ 今後の課題

引き続き、検診の必要性を啓発し、受診率向上のための対策が必要です。

3 がん検診事業（003） 【健康増進課】

事業に要した経費は、38,348千円です。

■ 事業の実績

特定、基本健診と同日に受診できる総合けん診、休日検診、レディースデイ及び子宮頸がん検診と乳がん検診の同日実施を継続して行い、受診しやすい環境づくりに努めるとともに、若い世代への受診の動機づけとして、子宮頸がん検診では21歳を対象に、乳がん検診では41歳を対象に無料検診を行いました。

また、検診の申込をしていない対象者へ個別に受診勧奨を行い、未受診者の検診受診につながりました。

○がん検診受診状況等 (単位:人・%)

検診種類	対象者数※ ¹	受診者数	受診率※ ²
胃がん	24,684	2,119	15.7
大腸がん	24,684	3,908	14.0
肺がん（胸部X線） （喀痰細胞診）	24,684	4,023 12	13.0
子宮頸がん	15,653	1,393	25.1
乳がん	12,914	1,516	34.4

※¹ 対象者数は、「地域保健・健康増進報告」の基準に基づき算出しています。

- ・胃がん、大腸がん及び肺がん検診：魚沼市に居住地を有する40歳以上の男女
- ・子宮頸がん検診：魚沼市に居住地を有する20歳以上の女性
- ・乳がん検診：魚沼市に居住地を有する40歳以上の女性

※² 受診率は、「がん対策推進基本計画」の基準に基づき算出しているため、受診者数を対象者数で除して求めた値とは異なります。

○がん検診精密検査受診状況等 (単位:人・%)

検診種類	精密検査 対象者数	精密検査 受診者数	精密検査 受診率	がん 発見者数
胃がん	79	73	92.4	4
大腸がん	215	170	79.1	15
肺がん（胸部X線） （喀痰細胞診）	57	52	91.2 —	0 —
子宮頸がん	29	27	93.1	0
乳がん	89	85	95.5	3

■ 事業の成果

がん検診結果において、精密検査が必要となった人には、受診の仕方等を説明し、精密検査に伴う不安軽減に努めながら受診勧奨を行いました。

精密検査の未受診者に対し、受診勧奨を継続的に行い、精密検査受診率は大腸がんと子宮

頸がんを除き 90%を超えています。がん検診の精密検査の結果、22 人の方から、がんが発見され、治療につながりました。

■ 今後の課題

新型コロナウイルスの影響により、受診率が低下しました。また、胃がん、大腸がん及び肺がん検診については、高齢者に比べ働き盛りの 40～50 歳代の受診者が少ないため、この世代へ向けた受診率向上対策が必要です。併せて、全ての検診において、精密検査の受診率を 100%にするため継続した働き掛けが必要です。

4 保健対策事業 (004) 【健康増進課】

事業に要した経費は、991 千円です。

■ 事業の実績

市民一人ひとりが、健康の大切さを自覚し、主体的に健康づくりに取り組めるよう次の事業を行いました。

	事業名	内 容	回数	人 数
一次予防	地区組織活動支援事業	食による健康づくり推進活動を担う、食生活改善推進員の育成支援 食生活や健康づくりに関する知識の提供や実践に結びつく講話等		参加者数 (延) 125 人
	生活習慣病予防のための健康教育	高齢期に気をつけたいフレイル予防についての健康講座	1 回	参加者数 11 人
	食生活改善普及啓発事業	市報や食まち HP での生活習慣病予防に役立つレシピ紹介や FM うおぬまで食情報の発信、里山まつりでの展示や講演など、市民への食の普及啓発活動 (食生活改善推進員協議会へ委託含む)	29 回	食育の日 14 人 里山まつり 95 人
二次予防	生活習慣病重症化防止対策	特定、基本健診結果から、早急に医療機関を受診する必要がある人、高血圧症、糖尿病、慢性腎臓病の疑いのある人を対象に、訪問や電話等による受診勧奨と保健指導		保健指導実施者数 63 人 要受診者の医療機関受診者数 1101 人
		協会けんぽと連携し、糖尿病の疑いのある人に個別訪問による受診勧奨と保健指導		訪問指導実施者数 6 人
		糖尿病予防個別健康相談	1 回	健康相談実施者数 1 人

■ 事業の成果

新型コロナ感染症予防の観点から事業実施が制約され、実施できない事業もありました。

しかし、市民の健康づくりの意識向上には、継続した働きかけが重要と考え、限られた事業の中で、生活習慣病の重症者を減らすための個別訪問や個別相談の実施、市報やFM うおぬまを活用した啓発普及に努めました。

生活習慣病重症化防止対策として、重症化のリスクを抱える人に対し、受診勧奨を行いました。8割を超える人が医療機関を受診し、治療につながることができました。

■ 今後の課題

市における生活習慣の課題は、高塩分摂取、喫煙、飲酒及び間食です。市民が生活習慣改善の必要性を意識できるように、直接市民に働きかけられる特定健診の場を中心に、広く情報発信が必要です。

特定、基本健診の結果や要受診者の医療機関受診状況等から、働き盛り世代の生活習慣病の予防が重要です。重症化のリスクを抱える人に対し、継続して保健指導を行うだけでなく、働き盛り世代に向けた取組を継続的に実施する必要があります。

また、食生活改善推進員協議会による健康づくりの働きかけは、地域に根付いた活動であり、健康課題の解決のためには、不可欠となっています。その反面、食生活改善推進委員の高齢化など活動できる人材が減少しています。今後は、養成にも力をいれ、育成と合わせて支援をする必要があります。

5 歯科保健事業（005） 【健康増進課】

事業に要した経費は、5,087千円です。

■ 事業の実績

歯科保健に関する知識の普及、意識の向上及び口腔の健康の保持増進を図ることを目的に、次の事業を行いました。

事業	実施回数、人数、施設数
2歳6か月児フッ化物歯面塗布 (医療機関委託)	126人
フッ化物洗口	実人数2,732人 保育園、幼稚園等：11施設 小・中学校：14施設
フッ化物洗口研修会（職員向け）	新型コロナ感染症感染防止のため中止
幼児歯科保健支援者研修会	8回 93人
お口の健康チェック（唾液潜血試験及び咀嚼力判定試験等）	11回 25人
成人歯科健診（医療機関委託）	成人（21、31、41、51、61、71歳） 324人 妊婦 82人

■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、フッ化物洗口研修会は中止し、お口の健康チェックは、実施会場、回数を減らして実施しました。成人歯科健診の受診率は、微減しましたが歯周疾患の早期発見や治療につながることができました。

■ 今後の課題

むし歯や歯周疾患の予防は、基本的な生活習慣が土台になるため、乳幼児期から生活習慣

の重要性について継続して、伝えていく必要があります。また、成人歯科保健対策は、平成30年度に開始した成人歯科健診が定着してきました。より多くの人に成人歯科健診を受診してもらえるよう啓発し、口腔の健康の保持増進について働き掛けを継続していきます。

6 予防接種事業（006） 【健康増進課】

事業に要した経費は、120,843千円です。

■ 事業の実績

<定期接種>

予防接種法に基づく予防接種

○子どもの予防接種

(単位：人)

種 類	接種期、回数等	接種者数
急性灰白随炎（不活化ポリオ）	1期（4回）	0
4種混合（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）	1期（4回）	延 804
3種混合（百日咳・ジフテリア・破傷風）	1期（4回）	0
2種混合（ジフテリア・破傷風）	2期	272
麻しん風しん混合	1期	210
	2期	234
日本脳炎	1期（3回）	延 774
	2期	413
BCG	1回	205
ヒブ	1期（4回）	延 839
小児肺炎球菌	1期（4回）	延 796
水痘（水ぼうそう）	1回目	215
	2回目	214
B型肝炎	1回目	169
	2回目	153
	3回目	86
ロタウイルス	2回または3回	延 189
子宮頸がん	1回目	32
	2回目	23
	3回目	4

乳幼児については、保護者が子どもの健康管理と予防接種の必要性を理解したうえで、主体的に接種計画が立てられるよう、出生の翌月に乳幼児期に接種が望まれる予防接種について案内（予診票）を送付しました。

また、令和2年10月からロタウイルスが定期接種に追加となりました。

○高齢者の予防接種

(単位：人)

種 類	接種者数
高齢者肺炎球菌（65・70・75・80・85・90・95・100歳）	709
高齢者インフルエンザ（65歳以上）	8,826

<任意接種>

予防接種法に規定のない予防接種を受けた場合に、費用の一部を助成しています。

○子どもの任意予防接種に対する費用助成 (単位：人)

種 類		接種者数
おたふくかぜ		延 328
季節性インフルエンザ	13 歳未満	延 3,494
	13 歳以上	709

○成人の任意予防接種に対する費用助成 (単位：人)

接 種	接種者数
季節性インフルエンザ	5,973
風しん予防接種	16

<風しんの追加的対策> (単位：人)

種 類	接種者数
抗体検査	636
第 5 期の定期予防接種	199

<新型コロナウイルスワクチン接種>

新型コロナウイルスワクチン接種の準備として、健康管理システムの改修と 65 歳以上の方の接種の意向確認調査を行いました。

また、新型コロナウイルスワクチン接種について、市報や市のホームページで周知を行いました。

■ 事業の成果

各種予防接種を行い、感染症のまん延防止及び重症化予防につなげました。

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響から感染予防の意識が高まり、ほとんどの予防接種で昨年度より接種実績が伸びました。積極的勧奨が差し控え中である子宮頸がんワクチンは、個別に情報提供を実施することとなったため、接種件数が増加しました。

また、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行の防止を目的とし、市民にインフルエンザ予防接種を勧奨するため、接種費用の助成を生後 6 か月以上の全市民に拡大しました。

新型コロナウイルスワクチン接種については、65 歳以上の方の接種の意向確認調査の結果を基に、接種会場までの送迎サービスの体制づくりを行うことができました。

■ 今後の課題

コロナ禍においても、個人及び地域の感染症予防のために、予防接種の推進を図る必要があります。また、市民一人ひとりが効果とリスクを理解した上で予防接種を受けられるよう正しい知識の普及啓発を継続していきます。

新型コロナウイルスワクチン接種については、令和 3 年 4 月から始まる住民へのワクチン接種が円滑に実施できるよう、関係機関等と連携を図りながら、接種体制を整備していく必要があります。また、住民に対して、ワクチン接種のきめ細やかな情報提供をしていくことが必要です。

7 健康づくり支援事業（007） 【健康増進課】

事業に要した経費は、1,074千円です。

■ 事業の実績

第2次健康づくり計画「健康うおぬま21」に基づき、市民一人ひとりの健康意識の向上と健康づくりへの取組を進めるため、「うおぬま元気ポイント」事業を実施しました。

(1) 前期（ポイント付与期間：令和2年6月から令和2年9月まで）

満点カード応募総数 544件 実応募者数 273人

(2) 後期（ポイント付与期間：令和2年10月から令和3年2月まで）

満点カード応募総数 1,099件 実応募者数 416人

■ 事業の成果

新型コロナウイルスの影響で事業開始が1か月遅れたことにより、参加実人員、参加延べ人数ともに昨年度より減少しましたが、例年並みの参加人数があり、生きがい活動や健康づくりの“きっかけ”と、習慣化につながっています。

■ 今後の課題

参加者の年代や性別に偏りが生じないよう事業の見直しを図りながら、健康づくりや生きがいづくりの動機付けと、習慣化に向けた取組を継続していきます。

8 感染症対策事業（008） 【健康増進課】

事業に要した経費は、13,860千円です。

■ 事業の実績

新型コロナウイルス感染症対策として、感染症予防用品などを購入しました。

市民向けに市報、折込チラシ等による感染予防の啓発や情報発信を行いました。折込チラシは毎月2回全戸配付をしました。

市内での陽性者の発症を想定し、職員を対象とした室内の消毒方法の研修会を実施し、周知を図りました。

また、新潟県の委託を受け、小千谷市魚沼市医師会及び保健所の協力を得て、検査体制の補充のため、地域外来PCR検査センターを立ち上げました。今年度の検査の実績はありませんでした。

■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染症予防等に関する周知、啓発活動（市報、折込チラシ、ホームページ及びメール配信等）を随時行ったことで、感染症に関する情報提供と感染予防の意識向上を図ることができました。

■ 今後の課題

新型コロナウイルスワクチン接種は、対象者に、速やかに、安心・安全に集団接種及び医療機関における個別接種を受けることができる体制整備が急務となります。

ワクチン接種後においても、引き続き、感染予防と経済活動を両立していくために一人ひとりの基本的な感染予防対策の実践と定着を図る啓発が必要となります。

1 項 保健衛生費 4 目 保健センター費

1 保健センター管理事業 (001) 【健康増進課】

事業に要した経費は、878 千円です。

■ 事業の実績

保健センター維持管理のため排煙窓の修繕と空調設備の保守点検、定期清掃を実施しました。

■ 今後の課題

老朽化が進んでおり、設備の不具合や故障が多くなっています。今後の利活用方法を検討し、計画的な維持管理を行う必要があります。

1 項 保健衛生費 5 目 環境衛生費

1 環境衛生管理事業 (001) 【生活環境課】

事業に要した経費は、3,831千円です。

■ 事業の実績

(1) 環境審議会運営事業

環境基本計画に基づく各種施策、主要事業について審議しました。

環境審議会委員（任期：平成31年4月1日～令和3年3月31日）

氏名	備考	氏名	備考
住安 正信	1号委員 会長	横山 英里子	3号委員
渡辺 和生	1号委員	渡部 誠一	3号委員
柴田 敏行	2号委員	米山 幸子 星 幸枝	3号委員 (R2.7.31まで) 3号委員 (R2.8.1から)
高橋 和利	3号委員 副会長	森山 右文	3号委員

1号委員：学識経験を有する者、2号委員：関係行政機関の職員

3号委員：その他環境の保全に関する識見を有する事業者及び市民

- ・ 第1回 新型コロナウイルス対策のため書面開催(令和2年4月30日付け発送)

令和元年度事業報告 令和2年度事業計画 視察実施について

- ・ 第2回 令和2年9月29日(火)

第2次魚沼市環境基本計画前期実施計画 令和元年度実績

第2次魚沼市環境基本計画(一部改訂) 魚沼市一般廃棄物処理基本計画(改訂)

先進地視察について

- ・ 第3回 令和3年2月18日(木)

自然環境保全条例に基づく保全地区の指定 第2次魚沼市環境基本計画(一部改訂)

魚沼市一般廃棄物処理基本計画(改訂)

(2) 環境基本計画の進捗管理

第2次魚沼市環境基本計画前期実施計画について、事業シートを用いて進捗管理を実施しました。また、第2次魚沼市環境基本計画の一部改訂を行いました。

(3) 環境啓発事業

地球温暖化防止、生物多様性保全等の環境保全意識の啓発を図るために「魚沼市環境フェア」を開催しました。

開催日：令和2年10月10日（土）

内 容：同時開催の里山まつりが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため規模を縮小して開催したことから、不法投棄防止ポスター展示及び同表彰式を中心に開催しました。

会 場：魚沼市小出郷文化会館 参加者数：延べ約210人

※「食まちうおぬま秋の陣2020～四季の潤い里山まつり～」と同時開催

(4) 尾瀬サミット

新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止

(5) 足立区連携事業

新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止

(6) 花いっぱい運動事業

公民館、集会所等の公共的施設、道路沿い、公園、広場などの公共的空間の緑化を推進するため、これらの施設を管理する自治会、老人クラブ等の団体に花苗と肥料を配布しました。

参加団体数：70団体 花苗配布本数：10,340本 肥料配布団体数：26団体

(7) 環境美化運動・不法投棄対策事業

環境美化運動では、自治会や各種団体に空き缶拾い等の取組を呼び掛け、延べ334団体、8,223人が参加し、約5.4tのごみを回収しました。

不法投棄対策では、公有地における不法投棄物の回収処理に努めました。エコプラント魚沼で処理できないテレビ等の廃家電や廃タイヤなどの不法投棄物は、民間の廃棄物処理施設へ搬入し処理しました。

また、令和元年度に引き続き、市内在住の小・中学生と市内にある高校に通学する学生を対象とした「第3回魚沼市不法投棄防止ポスター展」を開催しました。

空き缶などのポイ捨て禁止看板と犬のふんの持ち帰りを啓発する看板を、自治会の要望に応じて105枚無償配布しました。また、ごみ持ち帰り啓発用の横断幕を銀山平や八崎等、国定公園内5か所に設置しました。そのほか、環境監視員による巡回監視活動や広報紙等による啓発活動を実施し、不法投棄の減少に努めました。

○不法投棄物回収量

(単位：kg)

区 分	可燃・ 不燃 廃棄物	大型 ごみ等 廃棄物	金属 ほか	タイヤ	廃家電4品目			
					洗濯機	エアコン	冷蔵庫	テレビ
美化運動	3,681	1,767	0	(8本)	(0台)	(0台)	(0台)	(0台)
不法投棄	110	760	0	(7本)	(0台)	(0台)	(0台)	(2台)
合 計	3,791	2,527	0	(15本)	(0台)	(0台)	(0台)	(2台)

○第3回魚沼市不法投棄防止ポスター展事業

応募作品数22点（内訳：小学生の部 22点 中学生の部、高校生の部は応募なし）

小学生の部 金賞1名 銀賞2名 銅賞4名

作品展 令和2年10月10日（土）環境フェア会場

(8) 鳥獣保護管理事業

カラス類、ノウサギ、ツキノワグマなどによる農作物への被害等の防止や、学術調査を

目的とした鳥獣捕獲申請に基づき、捕獲を許可しました。

また、人的被害防止のため、ツキノワグマの出没情報をもとに、自治会、小出警察署、新潟県猟友会魚沼支部、魚沼保健所、鳥獣保護管理員と迅速な連携を図り、注意看板の設置や、回覧文書等による注意喚起を行いました。

人身被害については発生しませんでした。ツキノワグマの出没等が多く発生したため、令和2年10月12日に「魚沼市クマ出沒警戒・被害対策本部」を設置しました。全庁体制による朝夕のパトロールを実施し、広報車による巡回、防災行政無線による注意喚起、FMラジオ、チラシの全戸配布、ホームページ等の広報に加え、登録制のメール配信により情報の発信と周知を実施しました。

また、目撃や出沒などの緊急事態に迅速に対応できるよう「ツキノワグマ出沒対応マニュアル」を令和3年3月に策定しました。

なお、ツキノワグマの痕跡を含む出沒件数は、昨年度に比べて17件少ない、154件となりました。

鳥獣捕獲許可件数、捕獲実績数 許可件数 57件(許可の終期が次年度のものを除く。)

種別 項目	ツキノ ワグマ	カラス類	ニホン ザル	ニホン ジカ	ノウサギ	タヌキ	キツネ	ハクビ シ	イノシ	カウ	アオサギ
※許可数	120頭	300羽	26頭	50頭	40羽	54頭	10頭	39頭	90頭	40羽	40羽
捕獲 実績数	31頭	118羽	0頭	3頭	11羽	0頭	0頭	3頭	8頭	2羽	12羽

※ 上記許可数は、捕獲の上限の数量であり、捕獲目標数ではありません。

ツキノワグマ、ニホンザル出沒目撃通報件数 (単位：件)

種別	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
ツキノワグマ		1	7	6	2	18	44	48	22	5	0	1	0	154
ニホンザル		0	0	2	4	0	0	2	1	0	0	0	0	9

(9) アメリカシロヒトリ等害虫駆除事業

防除害虫は、モンクロシャチホコが1件、その他はアメリカシロヒトリを対象としたものでした。なお、アメリカシロヒトリの発生が少なかったため薬剤支給件数は令和元年度より大幅に減少しました。

薬剤支給	37団体、138本
防除機及び車両借上げ補助	12団体
防除機貸出し	22団体(延べ28回)

(10) 畜犬管理事業

保健所及び獣医師会と協力して、市内23会場、4日間(4月13日(月)～5月17日(日))で、914頭の狂犬病予防注射(集合注射)を実施しました。また、令和元年度に引き続き、飼い主のマナー向上について広報しました。

畜犬登録及び狂犬病予防注射接種状況等

新規登録	注射済票交付	鑑札再交付	注射済票再交付	・登録頭数 1,322頭 ・接種率 98.3%
80件	1,299件	5件	2件	

(11) 環境教育ワークショップ事業

新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止

■ 事業の成果

環境審議会運営事業については、予定していた先進地視察を含む全4回の審議会のうち第1回目の開催が新型コロナウイルスの影響で書面開催となり、先進地視察は見送ることとなりましたが、残り2回の審議会は無事開催することができました。限られた時間の中で委員からの様々な視点による意見をいただくことができ、ごみ処理事業、地球温暖化防止対策事業、不法投棄防止事業などの施策へ有効的につなげることができました。

足立区連携事業については、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となりましたが、今後とも友好自治体である同区との取組を継続することとしています。なお、地球温暖化対策事業のうちカーボン・オフセット事業では、足立区に対して210 t-CO₂のクレジットを販売することができました。

花いっぱい事業については、花植栽による地域の環境美化と、市民の環境保全に関する意識向上に貢献することができました。

環境美化運動・不法投棄事業については、地域の美化による環境保全に寄与しました。不法投棄対策として、不法投棄防止ポスター展を実施した結果、中学生及び高校生からの応募はなかったものの、小学生から22作品が集まり、環境学習の定着による意識啓発が図られつつあります。また、前年度の優秀作品を用いて看板用ポスター、掲示ポスターを作製し、不法投棄多発エリアや地区公民館等に掲示して不法投棄防止に資することができました。

鳥獣保護管理事業については、関係部署と連携して有害鳥獣捕獲許可事務を適正に行うことができました。

アメリカシロヒトリ等害虫駆除事業については、多くの自治会から活用いただき、地域の生活環境保全に寄与しました。

畜犬管理事業については、各地域の実施会場に出向き狂犬病予防注射を行い、狂犬病予防注射率向上を図り、狂犬病の発生を予防しました。

環境教育ワークショップ事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止により中止としたため、成果を上げることができませんでした。

■ 今後の課題

環境審議会運営事業については、一部改訂した第2次魚沼市環境基本計画に基づき、必要に応じて見直しを行いながら計画的に取り組んでいく必要があります。

花いっぱい運動事業については、年々参加団体が減少していますが、多くの団体から参加いただくために、花苗の種類を増やすなどの工夫が必要です。

環境美化運動については、新型コロナウイルス感染拡大防止や、クマの出没警戒により実施できない自治会がある中で、延べ参加者数は若干増えましたが、今後も自治会や各種団体に空き缶拾い等の環境美化運動の意義、回収量などの成果を周知するとともに、運動への参加を呼び掛け、ポイ捨て禁止等の看板の設置など啓発活動を行っていく必要があります。

不法投棄対策事業では、引き続き不法投棄防止ポスター展事業に取り組み、小学生から多く作品が集まったものの、中学校、高校生からの応募がありませんでした。今後、テーマとして「不法投棄」以外にも目を向けることが必要であると考えます。

さらに不法投棄を抑止するため国・県と連携しながら、不法投棄多発箇所のパトロールを強化していくことが必要となっています。また、银山平や八崎等、国定公園内でのごみ持ち帰りについては、引き続き取組を強化していく必要があります。

鳥獣保護管理事業については、出没・目撃情報等、関係機関と連携を密にし、ツキノワグマ出没対応マニュアルに基づき被害防止に努めていく必要があります。また、人身被害を起こさないために、今後も戸締りやクマのえさとなるものを放置しない等の注意喚起に向けた広報活動が必要となります。

アメリカシロヒトリ等害虫駆除事業については、引き続き自治会等への助成を継続しながら害虫発生状況を把握し、より効果的な駆除活動へつなげていく必要があります。

畜犬管理事業については、飼い主のマナーに関する苦情が多くあることから県動物愛護センター等の関係機関と連携し、飼い主のマナー向上、ふんの持ち帰りや犬のしつけ方に関して、看板の設置や広報による意識啓発活動を引き続き推進していく必要があります。また、本市は全国平均と比較して狂犬病予防接種率が非常に高いことから、今後も接種率100%を目指して狂犬病の予防に取り組んでいく必要があります。

環境教育ワークショップ事業は、こどもエコクラブなどの市民団体との協働により、多くの小学生が環境保護に関心を深めていくよう継続的な活動が必要です。

2 自然環境保全事業（002） 【生活環境課】

事業に要した経費は、3,488千円です。

■ 事業の実績

(1) 自然公園等事業

自然公園法に基づく尾瀬国立公園及び越後三山只見国定公園内の行為の申請等受付件数は、18件でした。

自然公園法に基づく行為の申請等受付件数 (単位：件)

申請者	尾瀬国立公園	越後三山只見国定公園	計
電源開発株式会社	0	3	3
尾瀬総合学術調査団	1	0	1
奥只見観光株式会社	0	1	1
中越森林管理署	0	2	2
魚沼市教育委員会	0	1	1
KDDI 株式会社	0	4	4
東北電力ネットワーク株式会社	0	1	1
電源開発送変電ネットワーク株式会社	0	1	1
東京パワーテクノロジー株式会社	3	0	3
株式会社トゴール研究所	0	1	1
計	4	14	18

(2) 自然環境保全調査事業

植物、鳥類及び両生類の生息状況を、市民参加により調査、観察を行い、本市の自然環境の特性を明らかにし、まちづくりに活用することを目的として調査事業を実施しました。

ア 自然環境保全調査委員会

自然環境保全調査委員（任期：令和2年4月1日～令和4年3月31日）

氏名	備考	氏名	備考
倉重 祐二	2号委員 委員長	藤塚 治義	3号委員
富永 弘	3号委員 副委員長	桑原 和寿	3号委員
真柄 秋成	2号委員	横山 正樹	3号委員
星 雅美	3号委員	渡辺 和生	3号委員

1号委員：学識経験を有する者、2号委員：関係機関の職員

3号委員：その他環境の保全に関する識見を有する事業者及び市民

第1回 令和2年7月21日（火）

- ・魚沼市自然環境保全調査事業 これまでの経過
- ・令和2年度の調査計画
- ・生物多様性セミナーの日程調整
- ・今後の自然環境保全条例に基づく保全地区等の指定方針について
- ・生物多様性調査の方針について

第2回 令和3年1月14日（木）

- ・令和2年度魚沼市自然環境保全調査事業生物多様性調査中間報告
- ・保全地区等における活動及び現況について
- ・調査報告会の開催について
- ・今後の生物多様性調査の方針について

第3回 令和3年3月6日（土）

- ・令和2年度魚沼市自然環境保全調査の結果
- ・令和2年度自然環境保全事業実績報告
- ・令和3年度魚沼市自然環境保全調査事業の進め方

イ 自然環境保全調査の実施結果

市民団体と連携し、市民ボランティアの参加を得て、植物、鳥類及び水生生物の生息状況の調査を市内の特定非営利活動法人魚沼自然大学に委託し、実施しました。

調査対象	調査箇所数	調査回数	調査結果	ボランティア参加延べ人数
植 物	1か所	10回	125科 499種	38人
鳥 類	4か所	4回	33科 65種	92人
水生生物	2か所	4回	26科 34種	13人
昆 虫	3か所	6回	2科 2種	33人
計	10か所	24回	186科 600種	176人

ウ 市民啓発

- ・魚沼地域生物多様性セミナー（調査報告会）

新潟県と共催で、魚沼地域生物多様性セミナーを開催しました。

日時：令和3年3月6日（土）

会場：魚沼市小出郷文化会館

内容：・令和2年度自然環境保全調査報告会

- ・講演「暮らしを支える自然環境と天然素材-魚沼のブナ林を持続的に活かす100年計画-」 新潟大学名誉教授 紙谷 智彦氏
- ・講演「チャドクガの生態を知って被害を最小限にしよう」 山梨県富士山科学研究所 研究員 大脇 淳氏

参加者：108人（前回比8人増）

エ 自然環境保全事業の実施

- ・希少植物（オキナグサ、アズマシャクナゲ）及び保全すべき地区（池ノ山の池）の保全のために、市民団体と協働して保全活動を実施しました。

(3) 自然環境保全条例運用事業

条例に基づき指定した保全地区、保全動植物等の保全活動等をそれぞれ実施しました。

ア 灯火による昆虫採集（ライトトラップ）の規制

- ・小出警察署と合同パトロールを実施 令和2年7月22日(水)～23日(木)

イ ギフチョウの捕獲の規制

- ・自然保護協力員によるパトロールを実施

ウ 池ノ山の池（高倉地内）の保全

- ・地元（高倉区）に自然環境保全のため、草刈り業務及び標識の設置撤去を委託

エ 大芋川オキナグサの保全

- ・NPO法人魚沼交流ネットワークに自然環境保全のため、草刈り業務及び標識の設置撤去を委託

自然保護協力員（任期：平成31年4月1日～令和3年3月31日）

氏名	担当地区	担当業務
浅井 栄作	大白川	灯火採集規制
池田 修	青島	ギフチョウ捕獲規制
田淵 一平太	福山新田	ギフチョウ捕獲規制
坂内 正春	高倉	池ノ山の池巡視

(4) 環境啓発事業

例年開催している「標本づくり教室」及び「児童生徒標本展」については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。

■ 事業の成果

自然環境保全調査については、自然環境保全調査委員会における意見を参考にして予定箇所での調査を行い、その成果発表の場として、今回は新潟県と共催で実施した魚沼地域生物多様性セミナーにより、市民に対する啓発を行うことができました。また、自然環境保全条例の運用については、令和3年4月に銀山平を動植物等保全地区に指定すべく、所要の準備を進めました。

■ 今後の課題

本調査事業は、本市の自然環境を適切な手法で保全するために必要な基礎資料を蓄積する重要な事業であり、広い市域の自然特性を明らかにするには、今後も長期にわたり継続して調査していく必要があります。

そのため、今後も適宜調査箇所数や調査報告書の発行間隔等を見直し、調査対象地や調査

対象生物について中長期的な計画を策定し、計画的に調査を実施していく必要があります。

なお、調査で得られた成果については、保全対象を検討する際の活用や市民活動の資料として利用するほか、多様な自然環境に恵まれている本市の素材に着目しながら、教育委員会等と連携し体系的な環境学習メニューの作成や、子供たちが自然にふれあい親しむ体験を推進していく必要があります。

豊かな自然を保全していくため、自然環境保全条例に基づき、保全地域や保護動植物等を必要に応じ指定するとともに、今後も自治会等と連携しながら市民の意識啓発を進め、環境保全団体の育成を図っていく必要があります。

3 環境監視員設置事業（003） 【生活環境課】

事業に要した経費は、1,112千円です。

■ 事業の実績

市内の自然環境及び生活環境の保全状況を監視し、市民への環境保全意識の啓発と併せ環境悪化を抑止することを目的に、6地区13人を環境監視員に委嘱し、環境監視活動を行いました。

監視活動は、月2回（降雪期1回）程度担当地域内を巡視し、住居地域、道路、河川周辺を中心に野焼き、水質汚濁、騒音、悪臭、不法投棄、ポイ捨てなどを監視し、未然防止を図るとともに行為者に対して指導を行いました。延べ260回の環境監視を実施しました。

魚沼市環境監視員（任期：平成31年4月1日～令和3年3月31日）

担当地域	委 員		
堀之内地域	滝澤 幸夫	中林 雄三	
小出地域	櫻井 幸男	高橋 正和	
湯之谷地域	渡部 誠一	佐藤 正	富永 雅仁
広神地域	櫻井 一政	山之内 康雄	
守門地域	大竹 秀吉	櫻井 鉄夫	
入広瀬地域	酒井 義男	住安 正信	

第1回 令和2年12月21日（月）

- ・令和元年度事業実績報告、令和2年度事業計画、進捗状況、市役所本庁舎見学

第2回 令和3年3月18日（木）

- ・令和2年度事業実績報告、令和3年度事業計画（案）

環境監視員巡回による報告実績

巡回内容	野焼き	不法投棄	ポイ捨て	水質汚濁	騒音	悪臭	愛玩動物	その他	計
令和2年度	7件	20件	125袋	5件	0件	21件	5件	26件	209件
令和元年度	9件	20件	141袋	6件	0件	21件	8件	21件	226件

■ 事業の成果

ごみのポイ捨て等は、全体ではやや減少しています。市の対応や環境監視員の巡視活動等とともに、不法投棄等の防止に向けた市の啓発の効果や市民一人ひとりの良識ある行動の成果であると考えます。

■ 今後の課題

ペットボトル、弁当ごみ、空き缶など、食品系のポイ捨てごみが後を絶ちません。住みやすい環境づくりを目指して、今後も巡回活動の充実、拡大を図るとともに、自治会、市民、環境監視員等との情報共有を図りながら、相互に連携し早期に対応することが必要です。

また、市報等を通じて、不法投棄防止を呼び掛けるとともに、環境保全に向けた啓発や情報の発信を継続していく必要があります。

4 公害対策事業（004） 【生活環境課】

事業に要した経費は、4,226千円です。

■ 事業の実績

(1) 苦情・相談の受付及び処理状況

典型7公害のうち、市が所管する騒音、振動、悪臭のほか、市に寄せられた公害に関する苦情・相談の件数は62件でした。寄せられた苦情・相談については、早期に対応を図りましたが、新幹線による騒音と、畜産を原因とする悪臭については、問題解決には至っていない状況です。

新幹線騒音については、新潟県と連携して東日本旅客鉄道株式会社に改善の申し入れを行っておりますが、測定値は令和元年度に続き75dB未満に低減したものの、環境基準(70dB)は依然として超過しており根本的な解決には至っていません。

養豚団地から発せられるふん尿等による悪臭については、毎年7月から11月にかけて苦情が多く寄せられることから、専門機関による臭気測定の結果を基に、事業者に対して臭気改善の指導を行いました。

冬期間の油漏れ事故予防については、「油漏れストップ！魚沼連絡会議」（県、3市2町の行政・業界団体）及び消防本部との連携による広報啓発活動を実施したほか、油漏れ事故が多く発生する冬季に、市報等にて注意喚起を行いました。大雪等の影響により、油漏れ事故が前年度よりも大幅に増えるという結果になりました。

公害の苦情・相談の受付、処理状況 (単位：件)

項目	野焼き	典型7公害								計	
		大気汚染	水質汚濁	うち油流出	騒音	振動	悪臭	土壌汚染	地盤沈下		小計
令和2年度	12	0	39	31	2	0	9	0	0	50	62
平成元年度	16	0	15	13	0	0	13	2	0	30	46

(2) モニタリング調査

6月9日に河川の水質検査を、8河川10か所で実施しました。ここ数年、生活環境の保全に関する環境基準5項目のうち、PH、BOD、SS、DOについては環境基準値内にありましたが、大腸菌群数については、すべての地点で環境基準を超えていました。このことから令和2年度から大腸菌群数のほか、新たに「大腸菌数」と「糞便性大腸菌群数」の2項目を追加して調査を行いました。結果は、例年と同じく、大腸菌群数だけが基準超過したため、8月3日に、特に数値が高かった2河川で再検査を行ないました。

環境省への報告が義務付けられている自動車騒音常時監視測定を市内3か所で実施した

ほか、市独自による自動車騒音調査を騒音規制地域において6か所、高速道路沿線において3か所実施しました。

そのほか、新潟県が新幹線沿線と高速道路沿線を各1か所測定したところ、新幹線沿線（長屋地区）では、2年連続で75dB未満に低減したものの、環境基準（70dB）は超過した結果が続いています。

臭気調査については、養豚団地2か所の敷地境界付近において臭気指数測定を4回実施しました。測定した2か所のうち1か所は、新潟県の基準値以下となりましたが、残る1か所は基準値を上回っています。基準値を超過した事業所の経営者に対して、改善に向けた面談を定期的に行いました。

(3) 畜産臭気の経過について

県関係機関（農業振興部等）との情報交換会

現状把握、苦情と臭気、臭気対策などについて情報共有を行いました。

令和2年5月12日（火）、7月20日（月）、8月24日（月）、12月7日（月）

令和3年1月25日（月）、3月10日（水）

経営者面談

臭気測定結果に基づき、事業者の取組確認や改善指導を行いました。

令和2年 6月 5日（金） 面談：有限会社セイジロー

令和2年 6月10日（水） 面談：有限会社渡部ポークファーム

令和2年 8月31日（月） 面談：有限会社セイジロー

令和2年12月14日（月） 面談：有限会社セイジロー

令和3年 3月15日（月） 面談：有限会社セイジロー

(4) 新幹線騒音の申入れについて

令和3年2月4日（木） 「新幹線騒音対策の実施について」の要望

形式：リモート形式（Zoom）

相手：東日本旅客鉄道株式会社新潟支社

対応：新潟県環境対策課、関係自治体1市

■ 事業の成果

公害に関する苦情・通報に対しては、迅速に対応したことにより、早期解決を図ることができました。また、公害に関する測定を継続することにより、市内の実情が基準値内であるか把握することができています。なお、臭気に関しては、初夏から秋にかけて臭気苦情が多く発生している傾向がわかっていますが、さらに過去7年間の苦情発生と臭気発生を分析したところ、天候や気温、地形などの条件が関係していることが確認できました。

河川水質については、大腸菌群数の数値が環境基準を超過した状態が続いていますが、令和2年度は、新たに「大腸菌数」と「糞便性大腸菌群数」を項目に加えてより精度の高い調査を実施した結果、入水して問題ないレベルにあることがわかりました。また、川遊びをして良いか否かの判断とする「糞便性大腸菌群数」では、調査した8河川のうち6河川でAランク（顔を水につけやすい）であり、残りの2河川もBランク（水に入って遊びやすい）であることがわかり、水質の安全性が確認できました。

■ 今後の課題

騒音規制地域における環境基準未達成箇所及び新幹線騒音については、監視を継続する必

要があります。また、新潟県と連携して東日本旅客鉄道株式会社に対して引き続き有効な対策の実施を要望していきます。

油漏れ事案については、注意・点検による油流出事故防止の徹底を図るため、「油漏れストップ！魚沼連絡会議」をはじめとする関係機関と連携していくとともに、ケーブルテレビやFMうおぬま等での放送や市報等により周知啓発を強化していく必要があります。また、事業者や個人に対する油漏れ事故防止に向けた啓発活動として、環境フェアなどイベント開催の場を有効的に活用して啓発用のステッカーやチラシの配布を行い、注意喚起を図っていくことが必要です。

畜産の悪臭苦情については、畜体から発生するふん尿の処理と管理のあり方が主な原因であり、事業者が自発的に改善に取り組むことが重要です。臭気測定の実施回数を必要に応じ増やすとともに状況を把握しながら、臭気原因の問題を告知し、原因者と定期的に改善に向けて面談を行うなど、指導を強化していく必要があります。今後も県及び市内関係部署が互いの情報を共有し、連携して粘り強く臭気対策に取り組む必要があります。

野焼き（屋外焼却）は原則禁止されているにもかかわらず、例年苦情が多く発生しています。本市環境監視員等の協力を得ながら、春と秋の農繁期を中心とした広報活動を効果的に実施していく必要があります。

5 地球温暖化対策事業（005） 【生活環境課】

事業に要した経費は、3,586千円です。

■ 事業の実績

(1) 地球温暖化対策推進会議運営事業

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を推進し、進行管理を図るため、魚沼市地球温暖化対策推進会議を開催し、市民及び事業者向けの啓発活動を行いました。

魚沼市地球温暖化対策推進会議（任期：令和2年4月1日～令和4年3月31日）

氏名	備考	氏名	備考
小川 政之	1号委員 副会長	角屋 暢洋	3号委員
高橋 祐貴	1号委員	並木 民子	3号委員
貝沼 裕英	1号委員	吉田 英樹	4号委員
吉田 洋士	1号委員	大羽賀 勤	4号委員
熊谷 美峰	2号委員	斎藤 勝浩	4号委員
星 麻衣	3号委員 会長		

1号委員：事業者及び業界団体関係者、2号委員：市民及び市民団体関係者

3号委員：知識経験を有する者、4号委員：行政機関関係者

第1回 令和2年7月6日（月）

- ・令和元年度活動報告、バイオマス活用実績
- ・令和2年度事業計画、市環境フェア2020について

(2) 省エネルギー事業

ア エコチャレンジうおぬま2020

二酸化炭素排出量の削減をテーマとして、気軽に省エネ・環境行動に取り組むことが

できるように、夏期は市内小学生を対象に、冬期は市民を対象に「はじめてみよう！エコチャレンジ！」を実施しました。

参加者には、エコショップ認定店で使用できる商品券「うおぬまエコ券」を進呈しました。

取組内容	参加件数
夏の子どもエコチャレンジ	110 件
冬のエコチャレンジ	78 件

イ グリーンカーテンの取組

「グリーンカーテンプロジェクトinにいがた」に参加して、グリーンカーテンの普及を図りました。

- ・ゴーヤの種、育て方ガイドを希望者に配布

ウ エコショップ認定制度

市内でごみの減量化や資源の有効利用、省エネルギー等を推進し、環境に配慮した取組を積極的に行っている商店等を「魚沼市エコショップ認定店」として認定する制度です。令和2年度の認定店はありませんでした。

環境イベントや環境活動に参加していただいた市民に、エコショップ認定店で利用可能な「うおぬまエコ券」を配付しました。

令和元年度 までの認定件数	令和2年度 認定件数	合計認定件数
23件	0件	23件

エ ゴミの減量化の出前講座において地球温暖化防止（身近にできる省エネ）取組啓発

令和2年11月28日（土） エコプラント魚沼

オ 「環境マークみつけ！！」学びのプログラム

新潟県地球温暖化防止活動推進センターと共催で地球温暖化の現状を学びながら、楽しく学べるプログラムを作り、市内小中学校に案内をしました。

(3) 新エネルギー活用事業

本市における新エネルギーの普及促進を図るために、具体的に普及・導入を推進する上で以下の取組を進めました。

○再生可能エネルギー普及促進事業

再生可能エネルギー等を利用した機器の普及を促進するため、購入費の一部を助成しました。なお、住宅用太陽光発電設備の固定価格買取制度による買取期間が順次満了を迎えるにあたり、売電から自家消費への移行を想定し、定置型蓄電池の設置を補助対象としました。太陽光発電と同時設置か、単体での設置を新たな項目として追加しました。

<助成の状況>

項目	件数	金額(千円)
薪ストーブ	5	750
ペレットストーブ	2	300
太陽光発電及び定置型蓄電池	4	600
太陽光発電	9	900

定置型蓄電池	1	100
計	21	2,650

<機器普及による省エネ効果の検証>

項 目	令和元年度助成分 年間削減量	平成21年度から令和元 年度の間に助成した機器に よる累計削減量
電力使用量	25,851 kWh	371,791 kWh
灯油使用量	11 kℓ	191 kℓ
二酸化炭素排出削減量	35 t	807 t

※ 令和2年度助成分は現在効果を調査・検証中のため未集計

(4) バイオマス利活用推進事業

庁内関連部署における実績調査によりデータを収集し、「バイオマス活用推進計画」の進捗管理を行いました。また、家庭から排出される生ごみ減量化及び資源化を推進するため、購入費の一部を助成しました。

<助成の状況>

項 目	件 数	金額(千円)
電動生ごみ処理機	4	45
コンポスト容器	0	0
計	4	45

(5) カーボン・オフセット事業

新潟県版J-クレジット制度プロジェクトに「雪の恵み、土の想い、森の夢～みんなでつなぐ命の環～魚沼わくわくの森プロジェクト」の認証を受け、336 tのクレジットを発行しました。(令和3年1月19日(火)、県認証委員会)

既述したように、足立区に210 t-CO₂のクレジットを販売しました。

<販売実績>

販売先	数量(t-CO ₂)	金額(千円)	関連事項
東京都足立区	210	2,310	
株式会社戸田組	10	110	
株式会社北越トラスト	2	22	
新潟県	2	22	
計	224	2,464	

(6) COOL CHOICE (クールチョイス) の取組

地球温暖化対策に資するためにあらゆる「賢い選択」を進めるとする、国が提唱する国民運動について、本市も魚沼市環境フェアにおける啓発活動と賛同者の取りまとめを行いました。

■ 事業の成果

二酸化炭素排出削減量については、再生可能エネルギー普及促進事業の機器普及によるもの以外は数値化できませんが、身近でできる地球温暖化対策の実践の重要性と意識啓発に寄与しました。

■ 今後の課題

魚沼市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づく取組を継続していくことが必要です。

市民向けの啓発促進にあたっては、エコチャレンジの実施、エコショップの認定、エコ券の配布など契機づけやインセンティブの付与も必要です。

削減や節約など我慢を連想させる取組ではなく、暮らし方の見直しによって楽しく取り組むことができるということを啓発する必要があります。引き続き事業所向けや子供向けの出前講座などを中心に啓発活動を進めていく必要があります。

木質バイオマスや雪冷熱、小水力発電等の本市の特性をいかした再生可能エネルギーの普及補助事業については、地球温暖化対策上有効な事業であることから、今後も広報活動を通じて普及を図ることとします。

カーボン・オフセット事業については、森林整備計画の進捗状況を見据えながら、クレジットの創出と新規販売先確保に取り組むこととします。

6 墓地管理事業（006） 【生活環境課】

事業に要した経費は、307千円です。

■ 事業の実績

魚沼市斎場の墓地公園に整備した魚沼市墓園については、随時募集を行いました。

市有大塚墓地と市が事務局となっている組合大塚墓地の維持管理を行い、墓地台帳の整理を引き続き行いました。

＜魚沼市墓園個別墓、共同墓利用件数＞

募集区画	個別墓（4㎡）	個別墓（6㎡）	共同墓
	80件	40件	100件
令和2年度	1件	1件	17件
令和元年度	4件	1件	23件
平成30年度	5件	0件	18件
平成29年度	27件	14件	19件
合計	37件	16件	77件

■ 事業の成果

昨今、世帯の核家族化と高齢化により、墓地後継者が不在傾向にあることから、平成29年5月から公募を始めた共同墓については、これまでの4年間で77件の利用申込みがあり、年平均19件の実績で推移しています。

管理者不在となっている小出島墓地について、今後の取り扱いを利用者等へアンケート形式の意向確認をしましたが、市外や県外の方、所有者不明の方が多くいるため回収率は6割程度にとどまり、効果的な集約ができませんでした。

■ 今後の課題

魚沼市墓園の個別墓については、更なる利用者の募集に努めます。共同墓については、利用の申込件数が順調に伸びていることから、今後に向けた拡充等について検討する必要があります。

各集落に存在する墓地については、各集落・町内会とも所有者及び管理者が不明な無縁墓碑の増加とその対応に苦慮していますが、有効な対策が見い出せない状況です。

市有大塚墓地と組管理の大塚墓地については、一体的な管理が求められています。

また、小出島墓地については、所有者不明墓碑等の追跡調査とともに、利用者等への意向調査を継続実施し、今後の管理運営の方向性を見極める必要があります。

1項 保健衛生費 6目 火葬場費

1 火葬場管理事業（001） 【生活環境課】

事業に要した経費は、54,529千円です。

■ 事業の実績

火葬場使用件数 (単位：件)

区 分		大人	小人	死産 胎児	切断 四肢	小計	計
魚沼市 斎 場	市内	466	0	1	0	467	480
	市外	13	0	0	0	13	
入広瀬 火葬場	市内	38	0	0	0	38	38
	市外	0	0	0	0	0	
合 計	市内	504	0	1	0	505	518
	市外	13	0	0	0	13	

小動物火葬使用件数 (単位：件)

区分	10kg未満	20kg未満	30kg未満	50kg未満	小計	計
市内	238	17	2	1	258	343
市外	74	5	3	3	85	

小動物墓利用件数 合同碑 1基 300口

区分	市内	市外	合計
令和2年度	21件	2件	23件
令和元年度	9件	1件	10件
平成30年度	14件	3件	17件
平成29年度	15件	1件	16件
合 計	59件	7件	66件

■ 事業の成果

魚沼市斎場及び入広瀬火葬場の指定管理者と連携を図り、施設の安定運営に取り組みました。また、計画的な設備の更新修繕を必要に応じ実施した結果、支障なく運営することができました。

小動物火葬については、市外からの利用も多くなっています。

指定管理者により引き続き人生終焉の場としてふさわしい事業運営に努めた結果、円滑な管理運営を行うことができました。

- 魚沼市斎場修繕 1,814千円
- 入広瀬火葬場修繕 0千円
- その他の修繕・委託 0千円

■ 今後の課題

魚沼市斎場及び入広瀬火葬場は、御遺体等の火葬施設であることから、緊急的な事故が発生しないよう指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理に努めていくことが重要です。

2項 清掃費 2目 塵芥処理費

1 ごみ処理事業 (001) 【生活環境課】

事業に要した経費は、442,802千円です。

■ 事業の実績

平成28年度に策定した「魚沼市一般廃棄物処理基本計画」は、令和2年度が計画期間10年間の中間見直しの年に当たることから、これまでの取組について検証・評価し廃棄物を取り巻く状況の変化に即した改定を行いました。

新ごみ処理施設の稼働時期を見込んだ本市ごみ処理施設(エコプラント魚沼)の安定的な運営を行うための「エコプラント魚沼(ごみ処理施設)長寿命化総合計画(案)」を作成しました。

また、敷地内の景観整備に努めるとともに、周辺自治会に対し排ガスや焼却残渣の分析結果報告を行うなど、施設の透明な運営に配慮し信頼関係を築きながら管理運営を行いました。

施設の定期点検整備を行い、業務の安定的な継続に努めました。

○主な修繕、定期点検整備

項 目
□焼却炉の修繕 炉内耐火物の打ち替え、A、B系の給塵機スクリー先端部補修、掻取機整備、不燃物排出装置整備、二次空気ダンパ交換、煙突入口排ガスダクト当板補修、不燃物シュートベント部交換、A系の分級装置部品交換、噴射水加圧ポンプ交換、B系の誘引送風機インバータ更新・電気室部品交換、集塵器バイパスダンパ整備、二次送風機電動機整備、共通系の生活給水ポンプ交換、No2灰コンベヤ底板張替 等
□不燃大型ごみ処理施設の修繕 破砕機部品交換、トロンメルふるい網交換、バグフィルタろ布交換、サイクロン下部コーン交換 等

従事者の労働安全講習会を実施し、事故防止に努めました。

最終処分業務は、リスク分散のため山形県米沢市及び群馬県草津町の民間処分場に委託し2か所体制で実施しています。

ごみの減量化・3R（発生抑制・再使用・再利用）推進の啓発活動として、処理区域内の小学校の環境学習及び出前講座の受入れを行い、また、前年と比較した毎月のごみ量を市報に掲載しごみの減量とリサイクルを呼びかけました。

食品廃棄物の減量化を目的とした「おいしい食べきり運動」について、2市1町（魚沼市、南魚沼市、湯沢町）共同で取り組みました。飲食店等と連携しチラシの掲示やポケットティッシュの配布により市民啓発を行いました。

(1) 大型ごみ収集予約受付状況、ごみ搬入車両受付状況

① 大型ごみ収集予約受付件数

(単位：件)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	前年度比較
受付数	96	131	141	112	128	97		
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
受付数	127	127	142	26	46	124		

② ごみ搬入車両受入台数

(単位：台)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	前年度比較
受入台数	6,895	6,738	6,383	6,181	6,671	6,496		
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
受入台数	6,623	7,690	6,671	3,819	4,308	7,277		

(2) ごみ搬入状況、施設運転状況、各種測定分析結果等

① ごみ搬入量（処理）

(単位：t)

	区分	魚沼市	大和地区	合計	前年度比較
市 収 集	燃やせるごみ	5,736	2,360	8,096	△ 79
	燃やせないごみ	424	148	572	7
	容器包装プラ	144	39	183	△ 3
	大型ごみ	29	8	37	△ 1
	計	6,333	2,555	8,888	△ 76
直 接 搬 入	燃やせるごみ	5,777	2,308	8,085	△ 1,560
	燃やせないごみ	97	49	146	△ 29
	容器包装プラ	9	0	9	△ 2
	大型ごみ	876	238	1,114	△ 19
	計	6,759	2,595	9,354	△ 1,610
合 計	燃やせるごみ	11,513	4,668	16,181	△ 1,639
	燃やせないごみ	521	197	718	△ 22
	容器包装プラ	153	39	192	△ 5
	大型ごみ	905	246	1,151	△ 20
	計	13,092	5,150	18,242	△ 1,686

② 資源化物回収状況

(単位：kg)

種別	回収量	前年度比較
鉄	213,410	△ 18,260
アルミニウム	80,850	△ 930
その他非鉄金属	13,800	△ 1,746
カレット（ガラス）	252,070	△ 3,600
容器包装プラスチック	93,420	△ 15,720
段ボール	220,780	6,570
新聞紙・チラシ	247,560	△ 16,810
雑誌・その他紙	398,410	△ 38,330

農業用マルチシート	48,020	△ 8,250
乾電池	16,110	△ 250
使用済小型電子機器	10,480	3,800
水銀使用廃製品	2,782	126
充電式電池（新規）	253	253
古着類	0	△31,160
食器	0	△12,960
合 計	1,597,945	△137,227

※古着類・食器の無料回収は、新型コロナウイルス感染症の影響により取りやめました。

③ 最終処分場及び処分量

年 度	エコポ-ト最終処分場 (米沢市)	新草津ウエストパーク (草津町)	合 計
令和2年度	1,101.75 t	785.95 t	1,887.70 t
前年度比較	△384.53 t	263.47 t	△121.06 t

④ 各種分析結果※

項 目		規制値	分析結果		前年度比較	
ごみの種類 組 成	紙類 %	—	62.9		2.2	
	ビニール・ゴム・皮革類 %	—	16.0		0.7	
	木・竹・わら類 %	—	5.8		△1.1	
	厨芥類 %	—	13.9		1.3	
	不燃物類 %	—	0.1未満		△0.4	
	その他 %	—	1.5		△2.6	
単 位 容 積 重 量 kg/m ³		—	114.5		△31.3	
ごみの成分	水分 %	—	54.9		△3.6	
	灰分 %	—	12.3		8.3	
	可燃分 %	—	41.3		3.7	
焼却残渣	熱酌減量 %	10以下	0.1未満		0	
排 ガ ス	ばいじん g/m ³	0.15	A系	B系	A系	B系
			0.001未満	0.001未満	0	0
	硫黄酸化物 m ³ /h	90	A系	B系	A系	B系
			0.023未満	0.023未満	0	0
	窒素酸化物 cm ³ /m ³	250	A系	B系	A系	B系
			86	80	△12	△13
	塩化水素 mg/m ³	700	A系	B系	A系	B系
			12	10	△1	△1
	全水銀 μg/m ³	50	A系	B系	A系	B系
			1.3	0.2	△13.2	△0.7
	ダイオキシン類 ng-TEQ/m ³	5	A系	B系	A系	B系
			1.3	1.8	0.2	0.9

※ 焼却施設の排ガス等検査は、大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）等に規定される項

目で、ごみ質4回/年以上、焼却残渣1回/月以上、ばいじん・窒素酸化物・塩化水素・全水銀2回/年以上、硫黄酸化物2月毎、ダイオキシン類1回/年以上の測定です。

分析結果は、それぞれの平均値です。

⑤ 運転状況

区 分		運転状況	前年度比較
焼 却 残 渣	排出量 t	1,491.56	△61,11
	1日平均 (362日稼働) t/日	4.12	△0.16
	ごみ1t当たり kg/t	76.21	△8.19
重 油	使用量 l/年	59,636	2,069
	ごみ1t当たり l/t	3.05	△0.08
キレート剤	使用量 kg	19,900	△1,200
	ごみ1t当たり kg/t	1.02	△0.13
消 石 灰	使用量 kg	109,077	△191
	ごみ1t当たり kg/t	5.57	△0.37
電力使用量	使用量 kWh	3,224,856	40,885
	1日平均 kWh/日	8,835.22	63.95
	処理廃棄物1t当たり kWh/t	165	△7

⑥ 処分残渣の放射性物質検査結果

年度	採取年月日	ヨウ素	セシウム134 (Bq/kg)	セシウム137 (Bq/kg)	セシウム合計 (Bq/kg)
2年度	4月27日	検出しない	検出しない	19	19
	5月25日	検出しない	検出しない	31	31
	6月24日	検出しない	検出しない	23	23
	7月20日	検出しない	検出しない	15	15
	8月24日	検出しない	検出しない	22	22
	9月23日	検出しない	検出しない	23	23
	10月27日	検出しない	検出しない	18	18
	11月18日	検出しない	検出しない	14	14
	12月22日	検出しない	検出しない	10	10
	1月20日	検出しない	検出しない	検出しない	検出しない
	2月25日	検出しない	検出しない	検出しない	検出しない
	3月10日	検出しない	検出しない	検出しない	検出しない

⑦ 市民一人当たり排出量及び一般廃棄物リサイクル率

	令和2年度(暫定値)	令和元年度
一人1日当たり排出量	1,047 g	1,060 g
リサイクル率	18.4%	16.5%

(3) 啓発活動

- ・ 出前講座 1件 参加者：18名
- ・ 環境学習 小学校 2校 72人
- ・ おいしい食べきり運動 (協力店40店舗・市内小中学校14校)

■ 事業の成果

魚沼市一般廃棄物処理基本計画及び令和2年度魚沼市一般廃棄物処理実施計画に基づき、市収集及び自家搬入による廃棄物の処分を適正に行いました。

ごみの搬入量（魚沼市、南魚沼市大和地区の合計）は、前年度と比較して1,686 t、8.5%減少しました。減少の処理区域の内訳は、本市が781 t、減少率5.6%、南魚沼市大和地区が905 t、減少率14.9%でした。減少したごみのうち、「燃やせるごみ」が1,639 tで全体の97.2%でした。

最終処分量については、前年度と比較し121.06 t、6.0%減少しました。

資源化物の回収量は、前年度と比較し137 t、7.9%減少し、資源化物売払い収入が2,088千円、12.7%減少しました。資源化物売払い収入減は、売却単価の下落も影響しています。

市民一人一日当たりの排出量及び一般廃棄物リサイクル率は、それぞれ向上しました。

景観への配慮や、さわやかセンターを含めた施設の適正な管理運営を行った結果、周辺自治会との良好な関係を維持しました。

定期的な点検整備修繕を行い故障や破損の予防に努めた結果、ごみ処理業務に支障をきたすことなく安定した施設運営ができました。

労働安全講習会、例月のミーティングを行い事故防止の啓発に努めた結果、事故なく運営することができました。

大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）等で規定されている検査項目については、全て規制値未満であり、環境保全を図ることができました。

分別項目が先進他市と比べて少ないものの、回収した不燃・大型ごみを施設内で手選別作業により種別ごとに細かく分類、回収し、資源化を行いごみの減量化を図りました。

■ 今後の課題

廃棄物処理施設は、日常の生活に欠かせない施設であり、コロナ禍においても停止してはならない重要な社会資本と位置付けられています。ともすると迷惑施設のイメージが先行しがちですが、さわやかな景観づくりに配慮し、立地周辺地域との良好な関係を持続しながら安心安全な運営を持続していく責任があります。

ごみの減量とリサイクルを推進するうえで設定している指標である、「市民一人一日当りごみの排出量」及び「一般廃棄物リサイクル率」がそれぞれ向上していますが、コロナ禍という特殊な状況下であり予断は許されません。今後の推移を注視する必要があります。

なお、平成26年度から2市1町の基本合意により共同で進めてきた「新ごみ処理施設整備事業」の方針転換により、今年度作成した「エコプラント魚沼（ごみ処理施設）長寿命化総合計画（案）」の早急な見直しを迫られる状況となっています。

2 ごみ収集事業（002） 【生活環境課】

事業に要した経費は、153,917千円です。

■ 事業の実績

市内の家庭ごみの収集運搬業務を委託により行いました。

「ごみの分け方出し方ガイドブック」と「魚沼市家庭ごみ収集カレンダー」を作成し、全戸配付するとともに市のホームページにおいても周知を行いました。

各自治会管理のごみ収集施設（ごみステーション）の修繕等に対して、要綱に基づき費用

の助成を行いました。

戸別収集を行っている地区に対しては、集合収集方式へ誘導を図るため「折りたたみ移動式ごみ収集ボックス」の設置を行いました。

ごみ分別アプリ「エコうお」を令和3年度から運用するために導入しました。

○事業の概要

項 目	金額(千円)
家庭系一般廃棄物収集運搬業務（家庭ごみ：市内全域 古紙収集：4地区）1社	142,560
古紙類収集運搬業務委託料（古紙収集：2地区）2社	3,360
「ごみの分け方出し方ガイドブック」印刷、全戸配布（南魚沼市大和地域含む）	1,408
魚沼市「家庭ごみ収集カレンダー」印刷、全戸配布	649
ごみ収集施設修繕費等補助金 新設（更新）：12基 修繕：38基 （※ ごみステーション総数：1,143基）	4,567
折りたたみ移動式ごみ収集ボックス製作設置：16基	746

■ 事業の成果

収集計画に沿った家庭ごみの収集や、自治会に対するごみ収集施設修繕等への費用助成及びごみ収集ボックスの設置を行った結果、生活環境の保全及び公衆衛生の維持が図られました。

■ 今後の課題

市内には戸別収集を行っている地区が残っていることから、その解消に向けて「折りたたみ移動式ごみ収集ボックス」の設置を活用しながら、引き続き戸別収集の解消を進め、効率的なごみ収集を行う必要があります。

3 ごみ処理容器事業（003） 【生活環境課】

事業に要した経費は、38,849千円です。

■ 事業の実績

ごみ処理券付容器等の供給を行うため、本市及び南魚沼市大和地区の129店の取扱店舗から受注された数量を適正に配送しました。

製品管理については、製造受注者に対する指導を行い、不良品発生の軽減に努めました。

(1) ごみ処理券付容器の受付件数、取扱店舗数及び出荷状況

① ごみ処理券付容器受付件数 (単位：件)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	前年度比較
受付数	317	286	261	316	331	296		
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
受付数	328	317	369	212	253	307		

② ごみ処理券付容器取扱店舗数 (単位：店舗)

地域	堀之内	小出	湯之谷	広神	守門	入広瀬	大和	合計	前年度比較
店舗数	15	31	18	13	7	9	36	129	△16

③ ごみ処理券付容器出荷数量

(単位：枚)

種 類		出荷数量	前年度比較
一 般 用	1号袋	223,980	△100
	2号袋	710,920	△9,720
	3号袋	1,291,600	△ 43,140
	4号袋	73,550	△60
	5号袋	71,610	△ 1,270
事 業 系	3号袋	40,920	△ 1,800
	4号袋	57,460	1,340
	5号袋	5,000	△ 2,420
容器包装用	1号袋	12,360	140
	2号袋	59,080	3,720
	3号袋	174,600	△1,020
大型ごみ用	2,000円券	217	59
	1,000円券	274	△ 26
	500円券	1,600	17
	6号袋	3,658	△ 55

■ 事業の成果

ごみ処理容器等を適切に供給した結果、収集運搬業務を支障なく実施しました。

■ 今後の課題

国のプラスチック資源循環戦略の基本原則を踏まえ、使用時の機能、原料の安定的調達、コスト等を総合的に勘案しごみ処理容器の素材等を検討する必要があります。

ごみ処理容器について、規格や強度に関して不良が発生した際には、交換等の速やかな対応を行うとともに、製造受注者に対してその都度原因の究明と改善を徹底させ、不良品発生を抑制し品質の維持に取り組む必要があります。

また、ごみ処理容器の供給に滞りが生じないように、製造業者のリスク分散対応を検討する必要があります。

4 新ごみ処理施設建設事業（004） 【生活環境課】

事業に要した経費は、5,107千円です。

■ 事業の実績

平成26年度から2市1町の基本合意の下共同で進めてきた「新ごみ処理施設整備事業」の検討の結果、方針を転換し、本市に1施設、南魚沼市及び湯沢町に1施設を整備する方針としました。

3月8日に以下の報道発表を行いました。

南魚沼市及び湯沢町とともに検討を進めてまいりました「新ごみ処理施設整備事業」の今後の方針及び取扱いについて、2市1町間で以下の確認事項の内容について合意いたしました。

【確認事項】

1 施設整備方針について

- (1) これまでの1施設整備から方針を改め、2市1町の圏域内に2施設を整備する。
- (2) 上記の施設は、魚沼市を範囲とする1施設、南魚沼市と湯沢町を範囲とする1施設とし、範囲とする団体ごとにそれぞれ整備する。
- (3) 大和地域については、南魚沼の新施設整備完成を機に、南魚沼の施設で処理する。

2 今後の協力等について

- (1) 一般廃棄物処理施設の運用について
可燃ごみ・不燃ごみ処理施設、また、し尿受入れ施設の運用について、災害時、緊急停止時の運用又は通常時の運用について、緊密に連携して行うこととする。
- (2) 廃棄物処理行政全般における協力について
ごみ減量化施策の推進、ごみ行政におけるバイオマス利活用の推進、その他、廃棄物及び環境に関する施策の推進について、協力して行うものとする。
- (3) 協力内容の推進について
ア 上記の協力内容を整理して、新たな合意・協定の形式で締結する。
イ 新たな合意・協定により平成27年2月3日に締結した基本合意書及び同年3月26日に締結した負担金協定書は解消する。

■ 今後の課題

ごみ処理施設については、2市1町基本合意の方針転換により、既存のごみ処理施設(エコプラント魚沼)の長寿命化を図りつつ、並行して施設の更新の内容を検討する必要があります。

2項 清掃費 3目 し尿処理費

1 し尿処理事業 (001) 【生活環境課】

事業に要した経費は、53,547千円です。(うち繰越明許費1,504千円)

■ 事業の実績

汲取りが必要な一般家庭トイレ及び事業者が設置した仮設トイレからのし尿の収集運搬業務について委託しました。

汲み取ったし尿及び浄化槽汚泥の処分を南魚沼市に委託し、「南魚沼市し尿等受入施設」において処理しています。

○し尿及び浄化槽汚泥の処理実績

項 目	令和2年度		対前年比	
	件数	量	件数	量
し尿処理	1,450件	621,700ℓ	△176件	△54,500ℓ
浄化槽汚泥処理	402件	1,290,680ℓ	9件	19,670ℓ
処理合計	1,852件	1,912,380ℓ	△167件	△34,830ℓ

■ 事業の成果

し尿の適正な処理を行った結果、衛生的な生活環境を保つことができました。

■ 今後の課題

浄化槽汚泥を含むし尿汲取量の減少傾向は、鈍化がみられるものの人口減少や下水道接続の普及により今後も続くものとみられます。

一般廃棄物であるし尿の処理は、処理量の規模によらず自治体が行う責務を負うこととされていることから、安定して業務を継続し市民の衛生的な生活環境を確保するために、令和4年度に計画期間の満了を迎える「魚沼市一般廃棄物処理業（し尿等）に関する合理化事業計画」改定に向けた作業を進める必要があります。

5款 労働費

1項 労働諸費 1目 労働諸費

1 雇用対策事業（002） 【商工課】

事業に要した経費は、60,754千円です。

■ 事業の実績

本事業では、就職活動等を行う新規学卒者及びU・Iターン者等に対する支援と就職決定後の生活に対する支援を行うことで、市内企業への雇用促進を図るとともに、市内への定住の促進を図りました。また、長期的視点で地元企業への雇用促進が図られるよう、中高生に対するキャリア教育等、人材育成のための事業も行いました。

就職活動に係る支援については、大都市圏の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、感染拡大地域との往来を避けるため、ハローワーク南魚沼と連携した合同就職説明会（就職ガイダンス）が中止となったほか、市の独自事業として東京都で開催予定であった県内自治体と連携した合同の移住・転職フェアも中止となりました。一方で、高校生向けの合同就職説明会については、企業、参加者ともに地域内在住者であることから感染対策を講じながら開催するとともに、小千谷・川口・魚沼雇用安定協議会主催の就職ガイダンスは、Webを活用した方法に変更し実施しました。

就職決定後の生活に対する支援としては、平成30年度に創設した「U・Iターン促進住宅支援事業」を継続して行い、民間賃貸アパート等の月々の家賃や入居時に係る費用の一部に対する助成を行いました。また、家賃の支援に該当しない人を対象に、奨励金として一時金を支給し、就職者の状況により格差が出ないように対応しました。

若い世代を対象としたキャリア教育等の人材育成としては、昨年度から新潟工科大学の協力のもと産学官が連携し、中学生対象のオープンキャンパス事業及び新潟工科大学生対象の市内企業見学ツアーを実施しましたが、本年度は地域間の移動による新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐために中止としました。

市内の中学生を対象とした市内企業を知るための「まち」の仕事発見塾については、屋内会場での実施のため、会場内での密集を避け実施しました。

その他、新たに新型コロナウイルス感染症により影響を受ける企業に対する支援として、従業員の雇用維持を図れるよう、雇用調整助成金の支給に必要な書類を社会保険労務士に依頼した場合に係る経費について、1事業者10万円を上限に助成を行いました。また、被雇用者に対しても会社の都合により解雇又は雇止め等され離職した方の生活の支援をするため、一人当たり5万円の給付金の支給を行いました。

○若者定住就職奨励金

（単位：千円）

区 分	人 数	奨励金の額
U・Iターン者	16人	1,600
新規学卒者	5人	500
合 計	21人	2,100

○就職活動等応援事業補助金

申請件数：1 件 補助金額：5 千円

○U・I ターン促進住宅支援事業補助金

申請件数：16 件 補助金額：3,622 千円

○「まち」の仕事発見塾（令和2年9月18日開催）

参加企業数：17 社 参加生徒数：256 人（市内中学1年生対象）

○雇用調整助成金申請支援事業補助金

申請件数：35 件 補助金額：3,180 千円

○魚沼市失業者支援給付金

申請件数：2 件 補助金額：100 千円

○高校卒業者数及び就職者数

（単位：人）

学校名	項目	卒業者数	就職者数	うち 県内就職者数	左のうち 市内就職者数
小出高校		146	19	16	6
	（令和元年度）	154	24	18	5
	（平成30年度）	146	16	14	2
堀之内高校		42	22	22	10
	（令和元年度）	53	29	22	11
	（平成30年度）	88	50	49	12
	合 計	188	41	38	16
	（令和元年度）	207	53	40	16
	（平成30年度）	234	66	63	14

資料提供：各高校

○高校卒業者の職種別就職状況

（単位：人）

職種名	南魚沼管内就業者数			他管内就業者数			県外就業者数		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
専門技術	6	0	6	0	0	0	0	0	0
事務員	1	4	5	0	0	0	1	2	3
販売	3	0	3	0	3	3	1	0	1
サービス	1	8	9	0	2	2	1	2	3
製造・製作	12	7	19	4	0	4	6	5	11
定置機関 建設機械運転	1	0	1	1	0	1	1	0	1
採掘・建設・労務	15	0	15	1	0	1	3	0	3
電車・バス運転士 トラック運転手等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警備員・農耕作業員 農林水産作業員等	5	0	5	0	0	0	0	0	0
合 計	44	19	63	6	5	11	13	9	22

資料提供：ハローワーク南魚沼

○雇用失業情勢（パートを除く常用）

（単位：人）

年度	新規				有効				就職者数	雇用保険受給者実人員※
	求人数	前年比(%)	求職者数	倍率(倍)	求人数	前年比(%)	求職者数	倍率(倍)		
23	1,389	21.7	1,980	0.70	3,332	27.7	7,161	0.47	702	181
24	1,623	16.8	2,015	0.81	4,159	24.8	6,783	0.61	703	184
25	1,680	3.5	1,856	0.91	4,375	5.2	6,206	0.70	746	143
26	1,661	△1.1	1,711	0.97	4,474	2.3	5,538	0.81	680	134
27	1,626	△2.1	1,567	1.04	4,431	△1.0	5,307	0.83	628	143
28	1,947	19.7	1,484	1.31	5,173	16.7	5,076	1.02	640	121
29	2,070	6.3	1,245	1.66	5,642	9.1	4,313	1.31	554	88
30	2,186	5.6	1,297	1.69	6,059	7.4	4,280	1.42	549	110
元	1,971	△9.8	1,160	1.70	5,659	△6.6	4,221	1.34	524	111
2	1,549	△21.4	1,128	1.37	4,323	△23.6	4,303	1.00	396	100

※印欄の数値は各年度末（3月末）現在における人数。 資料提供：ハローワーク南魚沼

■ 事業の成果

高校生向けの合同就職説明会については、新型コロナウイルス感染症対策として学校単位による時間差での説明時間をとることで、昨年度と同程度の参加企業数の規模を確保することができ、参加する高校生にとっても多くの企業に触れられる時間となりました。小千谷・川口・魚沼雇用安定協議会主催の就職ガイダンスでは、インターネットを活用して映像により企業情報を紹介する方法をとることで、県内だけでなく県外の学生に対しても広く周知することができました。今後、新型コロナウイルス感染症が収束した後もインターネットによる就職活動は継続する可能性が高いことから、今後に繋がる取り組みとなりました。

就職後の支援としての「U・Iターン促進住宅支援事業」や「若者定住就職奨励金」については、制度が普及してきたこともあり、順調に申請件数が伸びてきています。

キャリア教育等の人材育成については、新潟工科大学との連携事業が中止となりましたが、これまでの協力関係をさらに深めるため、11月19日に新潟工科大学との包括連携協定を締結することができました。

新型コロナウイルス感染症対策として実施した雇用調整助成金申請支援補助金については、顧問契約した社会保険労務士がいない中小企業にとっては、雇用調整助成金申請の煩雑さを解消し、助成金の早期支給に繋げることができたとの声もあり、雇用維持に一定の効果を上げることができました。

■ 今後の課題

新型コロナウイルス感染症により一変した生活様式のあり方は、若者が進学や就職で首都圏に一極集中する傾向から地方回帰の流れに変わりつつあります。この変化をチャンスと捉え、地元企業の雇用環境整備など選ばれる企業となるための支援を行うとともに、新卒者やU・Iターン希望者に対する雇用対策と移住定住施策を一体のものとして推進していく必要があります。

また、子どもたちに将来、卒業後の進路として地元へのUターン就職に目を向けてもらうために、中・高校生からのキャリア教育を通して、地元企業を知ってもらうための取組みを

継続していく必要があるとともに、市だけでなく、大学や地元企業と連携した取組みを進める必要があります。

企業の採用活動において、これまで対面式の各種ガイダンス等を実施してきましたが、実施会場までの距離や日程調整の難しさから、首都圏の企業と比較して不利な状況がありました。しかし、コロナ禍において、インターネットを利用した面談が一般的になってきていることから、これまでの不利な条件を解消する好機と捉え、積極的にインターネットを活用した方法を検討・実施していく必要があります。

新型コロナウイルス感染症の対策としては、収束後の企業の雇用維持も見据え、市内企業の雇用状況を注視しながらタイムリーな支援を行う必要があります。

2 企業人材確保・育成支援事業（003） 【商工課】

事業に要した経費は、3,620 千円です。

■ 事業の実績

本事業では、企業の人材確保を支援するとともに、専門的な技術や知識を持った人材育成と能力開発に取り組むものです。

企業の人材確保のための支援としては、コロナ禍における学生の就職活動の状況や企業の採用活動の方法について学ぶための採用対策セミナーを開催し、11 事業所 12 人の参加がありました。なお、現在、採用活動に積極的な首都圏の企業の多くはインターンシップを取り入れています。本市の企業の取組があまりなかったことから、取組方法を学ぶセミナーを開催したところ、10 事業所 13 人の参加がありました。

また、定住自立圏を構成する南魚沼市、湯沢町と連携して、高校生を対象に地元企業を知ってもらうためのインターンシップ事業も行い、参加した市内 9 事業所には 11 人の生徒が訪れました。

企業の人材育成の支援について、昨年度まで実施してきた市内事業所の新入社員等合同研修会は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止しました。

従業員の能力開発や資質向上に取り組む市内事業所に対して、引き続き従業員研修に係る費用の一部を支援しました。

○中小企業等人材育成支援事業補助金 (単位：千円)

区 分	件 数	補助金額
人材育成研修会等受講事業	15 件	382
人材育成研修会等開催事業	0 件	0
合 計	15 件	382

○インターンシップ応援事業補助金

申請件数：2 件（1 社） 補助金額：65 千円

○U・I ターン正規雇用促進事業補助金 (単位：千円)

受入企業数	受入人数	延べ月数	補助金額
8 社	12 人	58.37 月	2,591

■ 事業の成果

採用対策セミナー等は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、企業側の採用活動が十

分に行えない状況の中、感染症収束後の取組みを見据えて、インターネットの活用やインターンシップの取組みを始めようとする積極的な多くの企業の参加があったことから、一定の成果がありました。

なお、今回開催したセミナーは全てインターネットを通して遠隔で参加できる方法をとったことから、コロナ禍においても各企業が参加し易い環境が作れました。このことは、コロナ禍に限らず、セミナーへの参加促進のために有効な手段であったと考えます。

高校生の採用活動に関して、上越線沿線の自治体が協力した取組みを行ったことで、就職活動を行う高校生にとって、圏域の多くの企業を知る機会となるとともに、選択の幅も広がり、今後、圏域内の企業への就職に少しでも繋げられるものとなりました。

中小企業等人材育成支援事業については、コロナ禍ではありましたが、一定以上の企業からの利用がありました。また、中小企業大学校のサテライトゼミを本年度も継続して市で開催したことも、この事業を活用し受講する企業の増加に繋がりました。

U・Iターン正規雇用促進事業補助金については、制度が普及してきたことや、雇用環境の整備を意識する企業も増えてきたことから、申請数が増えました。

■ 今後の課題

採用者の減少と退職者の増加による人材不足の問題が、企業にとってより喫緊の課題となっている中、一部企業においては、これまでの取組みを改め、選ぶ企業から選ばれる企業になるよう、意識改革に取り組む企業が増えてきました。

新型コロナウイルス感染症により、若者の進学や就職の流れが首都圏への一極集中から地方回帰に変わりつつある中で、企業側のニーズを捉えながら支援を行っていく必要があります。

インターネットを活用した求人活動は今後、必須のものとなります。他の地域の企業と比較して遅れをとることが無いよう、丁寧な周知活動を行う必要があります。

また、中小企業等人材育成支援事業補助金の利用事業者の固定化の傾向が見られるため、新たな企業からの利用を促進するためにも、積極的な周知活動を行う必要があります。

今後、新型コロナウイルス感染症拡大が、雇用情勢にどのような影響を及ぼすか注視するとともに、引き続き就職活動の動向等情報を積極的に収集しながら、市内事業所のために必要な支援策を検討していく必要があります。

6 款 農林水産業費

1 項 農業費 1 目 農業委員会費

1 農業委員会運営事業 (001) 【農業委員会事務局】

事業に要した経費は、21,457 千円です。

○農業委員会の委員構成 (令和 3 年 3 月 31 日現在)

- (1) 農業委員会等に関する法律第 8 条による市長が議会の同意を得て任命した農業委員 (19 人)

氏名	住所	氏名	住所
佐藤 新一	上原	蕪澤 芳子	下倉
浅井 典裕	大柘山	大家 市衛	大芋川
森山 武郎	原	吉田 富美男	堀之内
金井 藤郎	小平尾	櫻井 信夫	七日市
小岩 孝徳	大倉	姉崎 幸男	長鳥
小西 正春	須原	井口 恒一郎	青島
星 美喜雄	湯之谷芋川	浅井 守雄	大白川
中澤 正規	三ツ又	桑原 正文	伊勢島
井上 昭	徳田	上村 喜久雄	根小屋
今井 渉	中島		

- (2) 農業委員会等に関する法律第 17 条による農業委員会が委嘱した農地利用最適化推進委員 (24 人)

氏名	住所	氏名	住所
中村 清高	大石	井川 和夫	横瀬
高橋 馨	根小屋	金井 洋一	小平尾
八木 比呂之	下島	仲丸 晋	並柳
下村 修	竜光	瀬下 公一	江口
馬場 康夫	明神	星野 貞樹	山田
阿達 正	大塚新田	櫻井 昭	一日市
森山 由利子	佐梨	櫻井 吉美	須川
駒形 勇二	干溝	大塚 昇	須原
森山 喜久男	虫野	大竹 秀吉	渋川
大平 長一	井口新田	櫻井 貞夫	西名
山田 由美	葎沢	吉田 優	高倉
富永 虎良	上折立	渡邊 弘義	穴沢

○委員の任期 令和 2 年 7 月 24 日～令和 5 年 7 月 23 日

○農業委員会等に関する法律第 5 条による会長及び職務代理

- ・農業委員会会長 上村 喜久雄
- ・農業委員会会長職務代理 桑原 正文

○所属する団体等

- ・一般社団法人新潟県農業会議（第4項第1号会員 上村 喜久雄）
- ・上記会議常設審議委員会（委員 上村 喜久雄）
- ・農業委員会中越協議会（会員 上村 喜久雄）

■ 事業の実績

(1) 会議

- ・総会 13回（通常総会毎月1回、改選による臨時総会1回）
- ・議事内容

議事分類	議事件数
農地法関係	107件
農業経営基盤強化促進法関係	1,112件
その他（非農地証明ほか）	172件
合計	1,391件

(2) 農地法による事務取扱件数等

ア 農地法第3条許可申請

	件数	筆数	面積 (㎡)			
			田	畑	草地	合計
売買	21	64	29,691	6,985	0	36,676
贈与	10	34	13,367	992	0	14,359
交換	2	3	25	0	0	25
賃貸借	2	12	7,513	0	0	7,513
使用貸借	33	228	148,369	35,600	0	183,969
その他	0	0	0	0	0	0
合計	68	341	198,965	43,577	0	242,542

イ 農地法第4条許可申請

	件数	筆数	面積 (㎡)		
			田	畑	合計
住宅	3	3	717	217	934
工場等	0	0	0	0	0
資材置場	0	0	0	0	0
駐車場	0	0	0	0	0
その他	2	2	692	215	907
一時転用	0	0	0	0	0
合計	5	5	1,409	432	1,841

ウ 農地法第5条許可申請

	件数	筆数	面積 (㎡)		
			田	畑	合計
住宅	11	12	2,108	917	3,025
工場等	4	7	2,812	0	2,812

資材置場	2	5	1,063	0	1,063
駐車場	1	5	1,905	0	1,905
その他	3	4	1,139	0	1,139
一時転用	13	24	15,226	0	15,226
合 計	34	57	24,253	917	25,170

(3) 農業経営基盤強化促進法第 18 条 1 項による意見決定

	件数	筆数	面積 (㎡)			
			田	畑	草地	合計
利用権設定	693	2,372	1,572,060	455,416	0	2,027,476
利用権再設定	353	1,550	1,287,836	53,675	0	1,341,511
利用権移転	44	175	162,755	178	0	162,933
所有権移転	22	73	69,953	10,851	0	80,804
利用権転貸	0	0	0	0	0	0
合 計	1,112	4,170	3,092,604	520,120	0	3,612,724

(4) 農地法第 18 条第 6 項による合意解約及び使用貸借の解約

- ・ 217 件 950 筆 692,738.13 ㎡

(5) 部会活動

- ・ 幹事会 3 回
- ・ 地区部会
第 1 地区部会（堀之内地域）2 回、第 3 地区部会（広神地域）1 回
- ・ 広報部会 4 回

(6) 各種証明

- ・ 農地転用事実確認願 30 件 ・ 耕作証明 624 件

(7) 農業者年金

① 農業者年金関係届出等受理状況

- ・ 被保険者数（新制度加入者） 48 人
- ・ 新規加入者 1 人
- ・ 受給者数 620 人（旧制度：548 人 新制度：72 人）
- ・ 老齢年金裁定請求件数 11 件（旧制度 6 件 新制度：5 件）
- ・ その他諸届関係 71 件

② 農業者年金加入推進活動状況

- ・ 農業者年金の加入推進活動研修会（1 回）、農業者年金加入推進対策会議（2 回）
加入推進対象者戸別訪問、加入推進部長等研修会、家族経営協定締結相談受付
- ・ 農家相談（農業者年金の加入手続等）
- ・ 農業者年金受給予定者説明会（相談会）、年金相談（窓口等で随時）

(8) その他

- ・ 「令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価」及び「令和 2 年度の目標及びその達成に向けた活動計画」について農業者の意見を求め策定し、市ホームページ及び窓口で公表

- ・農家相談 随時（農地の売買、貸借、転用等）
- ・全国農業会議所、新潟県農業会議、新潟県等関係機関及び農業団体主催事業への参加及び調査事業への協力
- ・農業者団体等との意見交換会の開催
- ・新潟県農林公社事業への協力
- ・全国農業新聞の普及推進及び農業委員会だより（年2回）の発行
- ・農用地利用状況調査（農地パトロール）の実施
- ・農地貸借における賃借料情報の提供

■ 事業の成果

平成30年4月に策定した「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づき、農業委員と農地利用最適化推進委員が連携し、担い手への農地利用の集積・集約化に取り組んできました。認定農業者等の担い手の人数は横ばいで推移しましたが、集積面積は人・農地プランの実質化に向けた取組の成果もあり目標を達成することができました。また、農家からの各種相談に対応し農地の借り手を探したり農地パトロールを随時実施するなど、遊休農地が発生しないように積極的に取り組みました。

各地域における農地の問題については、4つの地区部会を中心に協議し、情報共有を図り、各地区部会において解決に向けた活動を行うことができました。

また、農業者年金への加入推進を図るとともに、受給権者の管理、新規受給等の指導及び相談活動を実施し、農業者の老後生活の安定及び福祉の向上という事業目的を周知することができました。重点取組事項として、若い農業者と女性農業者への加入を推進し、40歳未満の方1名を新規加入に繋げることができました。

■ 今後の課題

本市の農業・農村を取り巻く状況は、農業従事者の高齢化や後継者不足等により、遊休農地の発生等が懸念されるとともに、新型コロナウイルスの影響による主食用米や花きなどの園芸作物の需要低迷の拡大及び有害鳥獣による農作物への被害の拡大などによる農家所得の減少など様々な課題を抱え、大変厳しい状況となっています。

このような状況の中で改正農業委員会法による新体制となり2期目を迎えました。農業委員会の必須業務として位置づけられた「担い手への農地等の利用の集積・集約化」「遊休農地の発生防止・解消」「新規参入の促進」といった『農地等の利用最適化の推進』はもとより、農地中間管理事業法の改正により、「人・農地プランの実質化」から「実行」に向けた取組が明確化・重点化され、これまで以上に農地利用の集積・集約化の一層の促進に向けた取組及び成果が求められています。また、「今使われている農地を、使えるうちに、使える人に引き継いでいく」ために、各地域において「守るべき農地」を明確にする取組も今後の課題となっています。

農業者年金については、加入対象者が減少している状況ですが、今後も、農業者年金制度のメリットについて、農業委員会及びJAが連携し、あらゆる機会を捉えて認定農業者等への働きかけや戸別訪問等の加入推進を行うとともに、農業委員会だより等の広報紙で周知していく必要があります。

1 項 農業費 2 目 農業総務費

1 農政管理事業 (002) 【農政課】

事業に要した経費は、9,167 千円です。

(1) 農業制度資金融資利子補給等事業

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
農業経営基盤強化資金 (スーパーL資金) 利子 助成事業	魚沼市	農業経営基盤強化資金借入者への 利子助成 3 件	44
新規参入者経営安定資金 利子補給事業	魚沼市	新規参入者経営安定資金貸付融資 機関への利子補給 2 件	39

■ 事業の成果

新たに新規参入者経営安定資金利子補給事業に 1 件の申請がありました。

また、農業経営基盤強化資金を借り入れている認定農業者に対する利子助成と、新規参入者の経営安定を図るための無利子資金を融通している融資機関への利子補給を継続して行い、農業経営の負担軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

農業経営基盤強化に向けて、機械導入や設備更新などの資金需要を捉え、各種補助事業等と合わせた形で低利資金の有効活用を促進するなど、関係機関と連携して農業経営を資金面から積極的に支援していくことが必要です。

農業への新規参入については、地域農業の振興に資する重要な要素の一つであることから、就農後の早期経営安定を図るため、制度の周知や有効活用を促進します。

(2) 有害鳥獣対策事業

■ 事業の実績

(単位：千円)

区分	事業主体	事業費	備考
報酬	魚沼市鳥獣被害対策実施隊	427	隊員 53 人
団体運営費補助金	魚沼市鳥獣被害防止対策協議会	3,381	
事業費補助金	有害鳥獣捕獲担い手緊急確保事業	45	免許等取得者 2 人

■ 事業の成果

有害鳥獣による農作物への被害防止対策を行うため、関係機関と連携しながら、魚沼市鳥獣被害防止計画に基づき、カラス、カワウ等の鳥類、ハクビシン、タヌキ等の小型獣、ツキノワグマ等の大型獣の追払い活動又は有害鳥獣駆除活動を年間延べ 184 日実施しました。

また、JA や農業共済組合等の関連機関で構成される魚沼市鳥獣被害防止対策協議会を通じて、捕獲機材の整備や、野生動物の生態に関する地域学習会を開催するなど、農作物や人的被害防止対策に係る活動を支援しました。

さらに、猟友会員の高齢化による有害鳥獣駆除の担い手不足が課題であることから、狩猟免許等を取得する人に対する補助を実施した結果、2 名が狩猟免許を取得、その内 1 名が猟銃の所持許可証を取得し、有害鳥獣捕獲の担い手育成につなげ猟友会員は 64 人となりました。

した。

■ 今後の課題

令和2年度における鳥獣による農作物被害金額は、6,707千円で、獣種別に見ると、イノシシによる被害が増加しています。個体数の増加が予想される有害鳥獣による農作物への被害対策については、引き続き魚沼市鳥獣被害対策実施隊、魚沼市鳥獣被害防止対策協議会、関係機関等と連携を図りながら取り組みを強化します。

有害鳥獣による人的被害の防止に向けては、人里又は農地に近寄らせないための対策として、放任果樹、残渣撤去の周知啓発活動、進入防止柵の整備に向けた調査等を行う必要があります。また、市街地における有害鳥獣の出没に備え、捕獲方法又は追い払い方法の確立、関係機関との情報共有の方法等についても引き続き検討を行います。

なお、被害防止対策については、猟友会や、魚沼市鳥獣被害対策実施隊頼りにするのではなく、地域住民が主体となって被害の把握や防止活動等を行うことができるように、獣害対策ロードマップの作成や、専門家による地域診断の実施など、啓発活動又は支援活動を行っていく必要があります。

1項 農業費 3目 農業振興費

1 農林水産業総合振興事業（001） 【農政課】

事業に要した経費は、25,917千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
加工・直売促進	北魚沼農業協同組合	・小袋用真空ガス充填包装機・300袋/h・1台 ・業務用精米機（無洗米対応）・500kg/h・1台 ・既存ライン変更工事・一式	44,000	13,333
地域農林業生産体制整備支援	有限会社 サンライス魚沼	・薬剤散布用マルチローター・タンク容量10kg（粒剤散布装置、バッテリー4本等付属）・1台	1,791	542
地域農林業生産体制整備支援	株式会社 入広瀬	・コンバイン・4条・1台（デバイダー、食味・収量センサー付属）	6,820	2,066
地域農林業生産体制整備支援	一般財団法人 魚沼農耕舎	・田植機・8条・1台（直進キープ機能、可変施肥機能付属） ・コンバイン・4条・1台（デバイダー、食味・収量センサー付属） ・薬剤散布用マルチロータ	18,821	5,655

		ー・吐出用 1.40/分、タンク容量 10 kg (粒剤散布装置、バッテリー等付属)・1 台 ・ラジコン草刈機・刈幅 700 mm・1 台		
地域農林業生産体制整備支援	株式会社 うおぬま小岩農園	・乗用除草機・8 条・1 台	3,690	1,230
地域農林業生産体制整備支援	農事組合法人 一日市ひかり農産	・トラクター (キャビン付属)・70PS・1 台 ・ロータリー・2.7m・1 台 ・ドライブハロー・4.6m・1 台	10,203	3,091
合 計			85,325	25,917

■ 事業の成果

農業経営の改善や、生産性の向上に向けた高性能農業機械等の導入に向けて、県などの関係機関と連携し新潟県農林水産業総合振興事業への取組みを支援し、地域農業の担い手として一層の発展が図られるよう、持続可能で力強い農業経営の構築に寄与しました。

■ 今後の課題

農業者の高齢化や担い手不足による離農者が増えることが予想されるため、関係機関との連携による支援の継続を行います。

また、当該事業の要件を満たさない経営体への支援策を検討する必要があります。

2 病虫害防除対策事業 (002) 【農政課】

事業に要した経費は、1,640 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業種目	事業主体	事業内容	事業費
病虫害防除事業	魚沼市	病虫害発生予察事業	181
		河川カメムシ類防除対策事業	1,459
合 計			1,640

■ 事業の成果

病虫害発生予察事業 (予察による病虫害発生データの収集 40 箇所) や河川カメムシ類防除対策事業 (河川敷の草木、雑草の刈払い 7 河川) の実施により、適切な病虫害の防除が図られました。

■ 今後の課題

病虫害予察事業について、農業者の高齢化に伴い、農家予察員が欠員している地域があります。知識と技術を持つ人材の確保や経験豊富な予察員の育成が必要です。

3 中山間地域等直接支払交付金事業（003） 【農政課】

事業に要した経費は、190,063 千円です。

■ 事業の実績

令和2年度は、令和元年度までの「第4期対策」から「第5期対策」へと移行する年度であり、取り組みを行う協定数が2協定増の56協定、協定農用地面積が1,039,558㎡増の9,825,665㎡となり、取組を拡大することができました。

事業名	事業主体	事業内容	取組面積	交付金総額
中山間地域等直接支払交付金事業	市内活動組織 (56協定)	・農業生産活動等に対する支払 (耕作放棄の発生防止活動、水路・農道等の管理活動等) ・多面的機能を増進する活動に対する支払(周辺林地の管理、景観作物の作付等)	9,825,665 ㎡	189,577 千円

■ 事業の成果

平成12年度から実施してきた中山間地域等直接支払交付金事業は、平成31(令和元)年度をもって第4期対策が終了し、令和2年度より第5期対策が開始されました(令和6年度まで)。

第5期対策初年度である令和2年度では、農業者がより取り組みやすくなるよう、交付金返還措置の見直しや加算措置の拡充などの制度改正が行われたこともあり、対策未実施集落の新規取り組みや、既存取組集落の活動範囲拡大を支援することができ、集落協定に基づく農業生産活動等を継続するための活動を通じて、中山間地域における耕作放棄地の発生防止や多面的機能の増進が図られました。

■ 今後の課題

後継者(担い手)不足や高齢化が加速し、耕作放棄地の増加が懸念される急傾斜農地に対しては、各集落において農地の現状を把握し、誰がどのように管理していくか、地域農業の将来を見据えた指針となる「集落戦略」の策定を支援し、取組面積の維持に努めていくことが重要です。

4 生産調整対策事業（004） 【農政課】

事業に要した経費は、39,536 千円です。

■ 事業の実績

地域自ら需要に応じた米生産を目指し、独自に市内需要量把握に努め、目標数量に代わる目安数量を農家に提示してきました。併せて、魚沼産コシヒカリの米価下落の抑制、品質向上及び生産性向上を主な目的として、作期分散が可能で、コシヒカリの適期収穫が見込まれるこしいぶき等の銘柄誘導策として、魚沼市農業再生協議会が行う魚沼市米需給調整新独自支援制度を継続支援し、コシヒカリ作付け面積の75%を占める農業者の方からの加入を得ました。

(1) 生産調整実施状況

項目	作付目標(a)	作付確定(b)	差引	達成率(a)/(b)
数量	12,478,620 kg	12,547,556 kg	68,936 kg	99.5%
面積	24,090,000 m ²	24,223,082 m ²	133,082 m ²	

(2) 経営所得安定対策

ア 加入者数

(単位：人)

事業名	H29 加入者	H30 加入者	R1 加入者	R2 加入者	R2-R1
米の直接支払	745	制度廃止	-	-	-
水田活用の直接支払	485	406	345	311	△34
畑作物の直接支払	27	28	25	18	△7

イ 経営所得安定対策交付金（全額国費）

事業名		対象 者数	交付対象 面積 (a)	金額	当初単価 (10a 当たり)	実績単価 (10a 当たり)	
戦略 作物 助成	WCS	33	3,722	29,776,000 円	80,000 円		
	米粉用米	7	213	1,569,454 円	数量払(支払済分) 55,000 円～ 105,000 円		
	飼料用米	152	7,270	57,973,788 円			
	大豆	0	0	0 円	35,000 円		
	加工用米	72	3,427	6,854,000 円	20,000 円		
水田 活用の 直接 支払	産地 交付 金	飼料用米 多収性品種導入	16	3,632	2,179,200 円	5,000 円	6,000 円
		飼料用米 品質向上	140	6,927	11,775,900 円	12,000 円	17,000 円
		WCS 耕畜連携	33	3,722	4,094,200 円	8,000 円	11,000 円
		WCS 早生品種	5	1,054	685,100 円	2,800 円	6,500 円
		加工用米 品質向上	72	3,427	6,375,916 円	10,000 円	18,605 円
		加工用米 コシ以外品種	15	2,501	1,325,530 円	5,000 円	5,300 円
		米粉用米 品質向上	7	213	276,900 円	8,000 円	13,000 円
		養液土耕トマト	1	8	25,200 円	20,000 円	31,500 円
		ふきのとう	11	282	888,300 円	20,000 円	31,500 円
		深雪なす	7	114	342,000 円	20,000 円	30,000 円
		うるい (1年目)	3	42	90,300 円	15,000 円	21,500 円
		うるい (2年目)	3	36	34,200 円	10,000 円	9,500 円
		カリフラワー	6	122	384,300 円	20,000 円	31,500 円
		花ハス	12	234	702,000 円	20,000 円	30,000 円
		加工用トマト	1	28	85,400 円	20,000 円	30,500 円
モロヘイヤ	4	11	33,500 円	20,000 円	30,500 円		
さといも	13	67	204,350 円	20,000 円	30,500 円		

	たらの芽	4	55	167,750円	20,000円	30,500円
	すいか	9	780	1,092,000円	10,000円	14,000円
	ユリ	13	537	751,800円	10,000円	14,000円
	そば(基幹)	2	1,513	3,449,640円	22,500円	22,800円
	団地化加算	5	838	234,640円	2,500円	2,800円
	二毛作加算	18	1,867	616,110円	3,000円	3,300円
	輸出用米	11	1,316	2,632,000円	20,000円	20,000円
	複数年 (飼料用米)	119	6,165	7,398,000円	12,000円	12,000円
	複数年 (米粉用米)	6	197	236,400円	12,000円	12,000円
			合計	142,253,878円		

○一人当たりの取組面積は「10a未満」切り捨てのため、「単価×面積」は一致しません。

(3) 魚沼市需給調整新独自支援

ア 『魚沼市米需給調整新独自支援』規模別加入者の内訳

区分	人数	水稻作付面積	コシヒカリ 作付面積
① 30a未満	167	36.74 ha	36.59 ha
② 30a以上 50a未満	267	104.35 ha	103.55 ha
③ 50a以上 1ha未満	368	259.65 ha	256.14 ha
④ 1ha以上 3ha未満	256	413.29 ha	394.82 ha
⑤ 3ha以上 5ha未満	51	201.00 ha	184.65 ha
⑥ 5ha以上 10ha未満	42	302.11 ha	261.31 ha
⑦ 10ha超	32	576.26 ha	460.98 ha
⑧ 合計	1,183	1,893.40 ha	1,698.04 ha
⑨ 全体 ※	2,518	2,525.11 ha	2,260.90 ha
カバー率 (⑧/⑨)	47%	75%	75%

イ 魚沼市米需給調整新独自支援

【収入の部】

科目	決算額(円)	備考
協力金	33,741,750	112,472.5俵×300円
市補助金	20,000,000	魚沼市米需給調整新独自支援事業補助金
繰入金	41,939	協議会独自事業会計
合計	53,783,689	

【支出の部】

科目	決算額 (円)	備考
助成金	53,781,049	内訳は下表参照
事務等経費	2,640	
合計	53,783,689	

【支出内訳】

作物種別等	実績		
	単価 (円/10a)	面積 (a)	金額 (円)
こしいぶき	30,000	6,243	18,028,200
業務用米	30,000	2,578	7,701,240
加工用米	10,000	3,430	3,337,430
飼料用米	23,500	7,503	16,982,019
米粉用米	19,500	213	377,969
WCS用稲	10,000	3,668	3,533,870
酒米	5,000	2,926	1,392,810
担い手加算	500		2,427,511
合計			53,781,049

※担い手加算は、水稻作付9ha以上の担い手による。

※出荷数量の割合に応じて単価が変動する加入方法があるため、「単価×面積」は一致しません。

ウ 主食用米等内訳作付面積

			R1	R2	前年比較
うるち米	①	コシヒカリ	2,260.67 ha	2,260.90 ha	0.23 ha
	②	こしいぶき	73.62 ha	64.56 ha	△9.06 ha
	③	つきあかり	8.25 ha	14.73 ha	6.48 ha
	④	ミルキーQueen	3.58 ha	0.59 ha	△2.99 ha
	⑤	あきだわら	6.34 ha	1.46 ha	△4.88 ha
	⑥	その他うるち	0.33 ha	1.98 ha	1.65 ha
	⑦	みずほの輝き	3.92 ha	4.08 ha	0.16 ha
	⑧	しきゆたか	3.76 ha	0.00 ha	△3.76 ha
	⑨	ヒカリ新世紀	0.08 ha	0.08 ha	0.00 ha
	⑩	和みリゾット	0.66 ha	0.63 ha	△0.03 ha
	⑪	ササニシキ	0.00 ha	0.39 ha	0.39 ha
	⑫	新之助	11.6 ha	15.07 ha	3.47 ha
⑬酒米・もち米			75.20 ha	71.08 ha	△4.12 ha
合計			2,448.01 ha	2,435.55 ha	△12.46 ha

※うるち米 (①~⑫) 2,351.07haのうち、「備蓄米」13.40haへ転換。

(4) 生産調整対策関連事業

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
需要に応じた米生産 取組支援事業	魚沼市農業 再生協議会	市独自の生産数量目安の設定及び個人目安 の提示、農家説明会の開催等	420
経営所得安定対策推 進事業	魚沼市農業 再生協議会	対策の実施に向けた農業者への説明等、加 入・交付申請の手続支援、対象作物の確認	13,038
合 計			13,458

■ 事業の成果

○魚沼市米需給調整新独自支援（新独自支援）

- ・地域（農家）が主体で需要に応じた米生産を行うため、魚沼市農業再生協議会が行う魚沼市米需給調整新独自支援制度を継続支援し、コシヒカリ作付け面積の75%を占める農業者の方からの加入がありました。
- ・新型コロナウイルスの影響等により、全国的に需給バランスが崩れ米価の下落が懸念されることから、農家所得向上のため、国施策及び新独自支援への加入を推進した結果、過剰作付は約13ha（R1：107ha）となりました。

○経営所得安定対策

- ・経営所得安定対策加入者は前年比34人減であったが、加算助成で「複数年契約」が加えられ、一人当たりの非主食用米及び高収益作物等の取組面積は増加しました。

■今後の課題

○魚沼市米需給調整新独自支援（新独自支援）

- ・新独自支援は、互助的制度であり全作付者からの加入を目指していますが、半数は未加入であり、制度の趣旨について引き続き理解を求めるとともに、広く何かしら還元出来る制度内容を設けるなど更に検討を深めていく必要があります。

○経営所得安定対策

- ・米価の下落はあるものの、他産地に比べ米価が高水準であるためか、需給調整の必要性の理解が進まず、経営所得安定対策制度メリットの理解促進が課題としてあげられます。

○成果と課題を踏まえて

年間10万トン規模での需要減と言われている中、新型コロナウイルスの影響により「魚沼産コシヒカリ」の産地として、目安目標の在り方、策定方法等、課題が見えてきました。

今後は、需要がないから、非主食用米等の転換を推し進めるのではなく、日本有数のブランド米「魚沼産コシヒカリ」をどのようにすれば、需要が拡大するか対策を講じた上、需要量把握に努め、目安数値への反映を検討します。

他品種への作付けを行い、適期刈取りによる品質向上を目的とした魚沼市米需給調整新独自支援制度を今後も継続し、経営所得安定対策と併せて農家所得の向上及び品質向上等につながる制度を目指します。

また、消費を拡大させるためにも安定した一等米比率の確保に向けて、関係機関が一体となり魚沼産コシヒカリのブランドの継続を図る必要があります。

5 地産地消・販路拡大推進事業（005）（地方創生推進交付金対象事業） 【農政課】

事業に要した経費は、3,872 千円です。

■ 事業の実績

魚沼ブランド推奨品は、4品の取り下げがありましたが、新たに4品が追加され、前年度と変わらず合計57品の推奨品登録となりました。

○補助事業

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	補助金
魚沼市産業活性化支援事業	一般財団法人魚沼農耕舎	展示会出展費用等助成	55

■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、イベントの開催や出展が限られましたが、魚沼市産業活性化支援事業において、市内事業者の展示会出展に係る費用の助成により商談の機会を創出することで、販路拡大の支援が図られました。

また、コロナ禍においても効果的に販路拡大に繋げるために、WEBマーケティングに特化したセミナーを企画政策課や商工課と連携して開催し、市内地場産品の販路拡大に寄与することが出来ました。

更に、友好都市等の学校、企業へのユリの送付をはじめ、市内宿泊施設に魚沼市産野菜等を提供して新メニューの開発に繋げる等、魚沼ブランド推奨品のPR及び消費拡大に向けた支援を図りました。併せて推奨品の紹介パンフレットを作成し、道の駅をはじめ市内各所に配置し、認知度向上を図りました。

■ 今後の課題

地産地消の推進については、直売所による地場産品の流通促進に向けた取組や、市内小・中学校の学校給食や市内飲食店へ地場産農産物を提供できる流れについて検討を進めていく必要があります。

魚沼ブランド推奨制度については開始から8年が経過し、推奨品の登録数は増加していますが、推奨制度知名度向上に向けた取り組みの強化や商品の差別化、明確化等の課題を抱えています。また、更に、こだわりを持った農産物等を通じて広く魚沼市をアピールしていく制度としていく方向で検討を進めており、令和3年度においても新たな制度の開始に向けて引き続き検討していきます。

6 農業施設等管理事業（006） 【農政課】

事業に要した経費は、10,328 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

種別	施設数	うち指定管理	事業費	備考
農業近代化施設	12	2	5,470	
広神農村環境改善センター	1		3,355	
湯之谷多目的交流施設	1		1,503	
合計	14	2	10,328	

■ 事業の成果

農業用施設等については、広神農村環境改善センターで非常用照明の更新工事を実施し、機能改善を図りました。他施設においても維持管理としての施設修繕を行うなど、施設の保全を図りました。

■ 今後の課題

各施設の老朽化により、修繕費等の維持管理費が高んでいくことが想定されます。施設等の管理運営について、公共施設再編整備計画（第2期）に沿い経営状況を把握しながら、引き続き管理運営体制の見直しを図る必要があります。

7 多面的機能支払交付金事業（007） 【農政課】

事業に要した経費は、181,242千円です。

■ 事業の実績

平成19年度から実施してきた農地・水保全管理支払交付金事業は、平成26年度から多面的機能支払交付金事業として名称変更されるとともに、平成27年度からは法律に基づく日本型直接支払制度のうちの一つの事業として位置づけられています。

令和2年度は、63組織が事業主体となり、農地維持支払交付金として農道・水路の草刈り等の基礎的な保全活動に全組織、資源向上支払交付金（共同活動）として花の植栽等による景観形成等の地域資源の質的向上を図る共同活動に53組織、資源向上支払交付金（施設の長寿命化）として水路・農道の更新や補修等農業用施設の長寿命化を図る活動に44組織がそれぞれ取り組みました。

（単位：千円）

事業名	事業主体	事業内容	交付金総額
多面的機能支払交付金事業	市内活動組織 (63組織)	・農地維持支払 ・資源向上支払（共同活動） ・資源向上支払（施設の長寿命化）	180,596

■ 事業の成果

本交付金をもとに、地域共同による農地と農業用施設の維持や更新のほか、景観形成活動等の農村環境の保全活動が行われ、地域営農体制の維持や農地の耕作放棄の発生の防止につながりました。

■ 今後の課題

平成27年度から法律に基づく日本型直接支払制度のうちの一つの事業となったことにより、活動組織における各種活動や交付金の執行の適正さが一層求められています。

また、耕作放棄地の発生防止や農業者等の連携を強化した農村環境の保全は、今後、ますます重要となってくることから、各活動組織に対し一層の事務支援等を行うとともに、既存組織への未取組活動への取り組み推進、未取組地域への取り組み開始の推進を継続していく必要があります。

なお、令和元年度には5年間の活動計画期間を終えた2組織があり、今後は新たな取組地域の農地保全体制の構築が期待される一方、構成員の高齢化による役員不足等の影響から、既存の活動組織・取組面積の減少が問題となり始めています。

また、今後も各年度において活動計画期間の最終年度を迎える組織があることから、活動

継続のための事務等への指導・支援を行う必要があります。

8 人・農地プラン事業（008） 【農政課】

事業に要した経費は、8,817千円です。

■ 事業の実績

人・農地プランは、高齢化や農業の担い手不足が心配される中、地域や集落の話合いに基づき、5年後、10年後の地域営農のあり方などを明確にすることです。

農業者へのアンケート結果を基に地図を作成し、地域での話合いを行うことにより、人・農地プランを実質化しました。

令和2年度は、農業次世代人材投資資金の交付対象となる新規就農者が3名誕生し、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保する資金を交付し、経営の安定化を目指しました。

（単位：千円）

事業名	事業内容	補助金
経営転換協力金交付事業	機構への貸付により、経営転換又はリタイアした農業者5人に対して協力金を交付	783
農業次世代人材投資資金	次世代を担う新規就農者3人に対し、経営開始時の早期の経営確立を支援する資金を交付	4,500
合 計		5,283

■ 事業の成果

農業の生産性を高め、競争力を強化していくために、農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を推進しコストの削減を図るよう、土地利用型農業からの経営転換やリタイアする農業者等が担い手への農地の集積に協力することに対し、機構集積協力金（経営転換協力金）を給付することで、市内の担い手農家への農地集積（5.22ha）が図られました。

■ 今後の課題

新規就農や経営継承に当たっては、所得の確保が課題となることから、農業次世代人材投資資金の給付等により青年就農者の増加と就農後の定着化を図る必要があります。

農地の中間的受皿となる農地中間管理機構による担い手への農地の集積と集約化について更なる推進を図ります。

9 地域バイオマス施設管理運営事業（009） 【農政課】

事業に要した経費は、46,737千円です。

■ 事業の実績

原材料の搬入量については、畜産分野での臭気問題等の改善にもつながることから畜ふん搬入の増量を試みましたが、水稻での利用が、利用組織の解散や高齢化に伴い減少したことにより前年度並みの受入量となりました。

堆肥販売状況については、圃場づくりの基本となる土づくりの見直しから、花き農家への堆肥販売は、150t程度増加しましたが、水稻での利用が減ったことにより減少しています。

(単位：千円)

【収入】		【支出】	
堆肥化処理手数料	3,907	地域バイオマス施設管理運営事業	46,737
堆肥販売代金	15,199		
計	19,106	計	46,737

業種別搬入実績

区 分	農 業 関 係				事業関係		合計
	酪農	養豚	菌床	ふきのとう	おから	野菜残さ	
搬入者数(人)	9	3	2	3	3	0	20
搬入量(t)	2,362	710	1,458	12	251		4,793

※ 副資材のみみ殻とタラの芽廃木は除く。

■ 事業の成果

現在、農薬や化学肥料を低減した有機農業が推奨され安心・安全で高品質な農産物の生産が求められていることから有機堆肥を利用し、農産物のさらなる品質向上を目指した圃場づくりに貢献しました。

また、畜ふん等を原材料に有機堆肥を製造販売し、水田、畑地等で有効利用することにより魚沼コシヒカリやユリなど日本を代表する良質な農産物の生産に繋がり、循環型社会構築の推進が図られました。

■ 今後の課題

地球温暖化を抑制するため脱炭素社会の構築に向け環境保全が進められている現在、有機堆肥の利用は、地球温暖化抑制の有効な役割を担うひとつとなることから、農業分野での利用は重要となります。販売委託先である北魚沼農業協同組合や関係機関との連携により有効利用推進を図っていきます。また、利用促進により堆肥原材料の受入量を増やすことにより畜産分野での臭気問題等、環境問題の改善につなげる必要があります。

施設管理運営では、年間を通じ良質な堆肥の製造のため、気温の低い冬期間の水分調整や発酵温度の管理と作業環境の改善を図る必要があることから、老朽化した醗酵槽棟の改修に取り組む必要があります。

10 経営体育成支援事業(010) 【農政課】

事業に要した経費は、0千円です。

■ 事業の実績

令和2年度は、実施要件に該当する要望がなかったため、実施しませんでした。

■ 事業の成果

人・農地プランに位置付けられた中心経営体が農業経営の改善等を図るために実施する事業を支援することにより、地域農業の担い手としての役割が一層図られることとなります。

■ 今後の課題

農業者の高齢化や担い手不足による離農者が増えことが予想されるため、強い経営体の育

成は急務であり、関係機関との連携を強化した中で、多面的な支援の継続が必要です。

11 農業者育成支援事業（011） 【農政課】

事業に要した経費は、15,057 千円です。

■ 事業の実績

令和元年度に引き続き、人・農地プランに位置づけられた地域の中心経営体が、農業経営の改善等を図るために実施した国県補助事業に対する上乗せ支援を行いました。また、平成 29 年度に廃止された国による米の直接支払制度による担い手農家の所得減少への影響を緩和するため、地代負担への助成を引続き行いました。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
担い手農業経営継続緊急支援	農業者 67 人	国の助成制度廃止による担い手農家の所得減に対する影響緩和措置として、地代の一部を助成	11,979	11,979
営農発展支援	農業者 5 人	農林水産業総合振興事業活用者の事業費の一部を上乗せ補助	41,325	3,078
合 計			53,304	15,057

■ 事業の成果

複合的な支援により、地域農業の担い手としての役割を果たすことが容易となるとともに、農業経営の改善・安定が図られました。

■ 今後の課題

農業者の高齢化や担い手不足による離農者が増え続ける中、担い手が継続して農業をするため、農業機械更新の補助金を活用できるよう県へ要望するとともに、関係機関との連携を強化する必要があります。

また、国県補助事業の要件を満たさない経営体への新たな支援策の検討を行います。

12 消雪促進対策事業（012） 【農政課】

事業に要した経費は、0 千円です。

■ 事業の実績

令和 2 年度は、4 月 1 日時点の積雪が実施基準に満たなかったため、実施しませんでした。

■ 事業の成果

農業者が実施した本田・育苗用地・本畑・耕作道への消雪促進対策に係る経費に対して助成を行うことにより、作付けへの影響を最小限に抑えることとなります。

■ 今後の課題

引き続き農業者が実施する消雪促進対策に係る経費に助成を行い、消雪の遅れによる農作業の開始に支障が出ることがないように取り組む必要があります。

13 環境保全型農業直接支払交付金事業（013） 【農政課】

事業に要した経費は、2,761 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	交付額
環境保全型農業直接 支払交付金事業	農業者 11人	冬期湛水管理 対象面積 811a	649
		有機農業 対象面積 920a	1,103
		堆肥の施用 対象面積 472a	208
		カバークロープ 対象面積 1,063a	638
		秋耕 対象面積 1,848a	148
		長期中干し 対象面積 183a	15
合 計			2,761

■ 事業の成果

化学肥料・化学合成農薬を使用しない有機農業の取組のほか、化学肥料・化学合成農薬の5割以上軽減と組み合わせた堆肥の施用や冬期湛水管理など環境保全型農業への取り組みを支援し、地球温暖化防止や生物多様性保全など農業分野における多面的機能の発揮に寄与しました。

また、令和2年度は3者が新規で取り組みを開始、取組面積については、約3,300a拡大しました。

■ 今後の課題

関係機関と連携しながら、事業実施者の増加に向けて、環境保全型農業の取組を推進、拡大していくため、新潟県特別栽培農産物認証を受けている農家や有機JAS認定者を中心に推進していく必要があります。

また、現在取組を行っている農業者が継続して事業に取り組めるよう支援体制の構築を図ります。

14 新規就農者援助事業（014） 【農政課】

事業に要した経費は、1,095千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業内容	補助金
新規就農者援助事業	新規就農者4人に対して補助金を交付	1,095

■ 事業の成果

平成28年度にIターンした新規就農者1名と令和2年度に新規就農した3名の計4名に対し、新規就農者援助事業により補助金を交付し、就農者の定着に貢献しています。

■ 今後の課題

親元就農でない新規就農者に対し、農地や資金確保の問題、就農後の経営等の不安解消を図るため、技術の習得や農地の確保、農業経営に関し県、JA等による支援体制を整えていく必要があります。

1項 農業費 4目 畜産業費

1 畜産振興事業 (001) 【農政課】

事業に要した経費は、6,115 千円です。(うち繰越明許費 3,694 千円)

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
家畜診療所運営支援事業	NOSA I 魚沼	運営費負担金	1,851
畜産臭気対策支援事業	高橋馨ほか5件	事業費補助金	570
豚コレラ侵入防止緊急支援事業 (繰越明許)	有限会社さくらい農場ほか3件	事業費補助金	3,694

■ 事業の成果

米の生産調整と連携した飼料用米の地産地消の仕組みづくりを推進するとともに、家畜診療所運営費の支援をすることで、安定した畜産経営を実現できる体制の維持に寄与しました。

畜産農家が悪臭の発生防止や抑制を図る目的で薬剤、飼料及び飼料添加物等を購入し、使用することを勧めるため、畜産臭気対策支援事業を継続し、畜産臭気対策の支援を行いました。

また、養豚農場への野生動物の侵入による豚コレラウイルス侵入防止のため、令和2年1月に新設した豚コレラ侵入防止緊急支援事業を令和2年度に繰り越し、防疫対策の支援を行うとともに、市内で特定家畜伝染病を疑う事案が発生した場合の迅速な対応を図るため、特定家畜伝染病対応マニュアルを作成しました。

■ 今後の課題

畜産農家が減少傾向にある中、引き続き米の生産調整と連携した飼料用米の地産地消の仕組みづくりを推進し、更なる経営の安定化を支援していきます。

畜舎の臭気問題については、畜ふんの処理、畜舎の管理等について環境に配慮した管理体制の維持に向けて継続的に指導していく必要があります。

また、近年の豚コレラ等家畜伝染病の多発に伴い、防疫対策が重要な課題であることから、県畜産担当課、中越家畜保健衛生所、JA、NOSA I、各畜産農家と協力し、「病原菌を持ち込まない・持ち出さない」防疫体制の整備を図ります。

1項 農業費 5目 農地費

1 農地管理事業 (001) 【農林整備課】

事業に要した経費は、28,261 千円です。

■ 事業の実績

下記の内訳表のとおり土地改良区への借入償還事業の補助金及び運営事務費補助金の交

付を行いました。事業に要した経費から土地改良区への補助金を差し引いた支出(1,233千円)は、事業を実施するための庶務的経費及び加入している協議会等への負担金です。

<補助金の内訳>

(単位：千円)

土地改良区名	借入償還金補助金	運営事務費補助金	合計
魚沼市土地改良区	20,448	6,000	26,448
大和郷土地改良区	0	580	580
合計	20,448	6,580	27,028

■ 今後の課題

土地改良区の事業内容及び目的を精査し、補助、支援等の必要性を検討していく必要があります。

2 農地農業用施設維持管理事業(002) 【農林整備課、北部事務所】

事業に要した経費は、45,157千円です。(うち繰越明許費1,775千円)

■ 事業の実績

(単位：千円)

区分	事業内容	事業費
光熱水費	農道虫野1号線排水ポンプ電気料	59
維持管理委託料	安全施設の設置撤去・農道除草委託24件	6,631
測量調査設計委託料	ため池廃止測量設計業務委託1件	2,530
各種業務委託料	ため池廃止事業効果検討業務委託1件、ため池ハザードマップ作成業務委託1件	2,384
除雪委託料	農道春先割込み除雪委託	199
借上料	重機借上5件ほか	762
施設修繕	現年分	農道・農業用水路等の修繕36件
	繰越明許費	農業用水路の修繕1件
工事材料費(原材料支給)	自治会・農家組合等が行う農道・農業用水路の維持修繕に対して原材料(生コンクリート、U字溝等)を支給43件	5,847
工事請負費	現年分	農業用水路等の改修20か所
	繰越明許費	農業用水路等の改修1か所
合計		45,157

■ 事業の成果

水路等の修繕・改修工事や原材料支給などにより、農道・用排水路等農業用施設を改善し、維持管理の軽減が図られました。

農業用ため池において、廃止工事に向けた測量調査設計を1か所で実施しました。新たに防災重点ため池に選定されたため池1か所のハザードマップを作成し、防災意識の向上が図られました。

■ 今後の課題

老朽化による用排水路の修繕要望が多くなっているため、多面的機能支払制度と調整しながら対応していく必要があります。

農業用ため池について、廃止要望のある防災重点ため池については、すみやかに事業化を検討していく必要があります。また、防災重点ため池の選定基準が見直されたことに伴い、対象ため池数が増加したため、補助事業を活用しながら順次ハザードマップを作成していく必要があります。

3 農地農業施設整備事業 (003) 【農林整備課】

事業に要した経費は、17,657 千円です。(うち繰越明許費 10,057 千円)

(1) 県単農業農村整備事業

■ 事業の実績

<現年>

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費	受益者分担金
かんがい排水事業 佐梨	水路改修測量設計業務委託 1 件	1,408	-
農道整備事業 小平尾	農道排水路改修測量設計業務委託 1 件	1,375	-
合 計		2,783	-

<繰越明許費>

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費	受益者分担金
かんがい排水事業 長鳥	土砂吐改修 水槽 W=1.2m*L=5.0m*H=1.6m N=1 基	8,557	410
合 計		8,557	410

■ 事業の成果

農業用施設の改修により、維持管理の軽減と生産性の向上が図られました。

■ 今後の課題

老朽化による施設改修の要望が多くなってきています。事業の採択要件や緊急性等を考慮しながら、計画的に改修を行っていく必要があります。

(2) 小規模農地基盤整備事業

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業内容	補助金
小規模農地基盤整備事業	7 件 整備面積 2.1ha	1,552

■ 事業の成果

畦抜きによる小規模農地（ほ場）の大区画化が図られ、農地の生産性が向上しました。

■ 今後の課題

農地の荒廃防止や農地の利用集積を進め担い手の確保を図るために、小規模農地（ほ場）の大区画化が必要となってきています。

(3) その他実績 (単位：千円)

区 分	事業内容	事業費
工事請負費	須原地区水路改修工事 1 件 (前金払) (繰越明許費)	1,500
工事請負費	宇津野地区水路改修工事 1 件 (前金払)	3,200
事務費	消耗品	65
合 計		4,765

4 農業生産基盤整備事業 (004) 【農林整備課】

事業に要した経費は、336 千円です。

■ 事業の実績

国営造成施設管理体制整備促進事業 (単位：千円)

地区名	事業内容	事業費	負担金
六日町	管理体制整備強化・予防保全対策	12,458	336

■ 事業の成果

新潟県が実施する支援事業について、市内の受益地に係る経費の負担を行い、大和郷土地改良区管理の国営造成施設における地域と連携した安定的な維持管理体制の整備や多面的機能が発揮されました。

■ 今後の課題

県、土地改良区並びに関係団体と連携して事業を推進していく必要があります。

5 県営ほ場整備事業 (005) 【農林整備課】

事業に要した経費は、41,515 千円です。(うち繰越明許費 6,200 千円)

■ 事業の実績

(1) 県営事業負担金 (単位：千円)

地区名	主な事業内容	事業費	負担金
大和沢	完了整備 1 式	現年 32,000	現年 3,200
	遺跡調査 1 式	繰越明許費 15,000	繰越明許費 1,500
上原	完了整備 1 式	現年 3,400	現年 340
	遺跡調査 1 式	繰越明許費 27,000	繰越明許費 2,700
和田・横瀬	区画整理 3.3ha	現年 68,400	現年 6,840
		繰越明許費 20,000	繰越明許費 2,000
伊米ヶ崎中央	調査設計 1 式	148,000	14,800
東中	調査設計 1 式	47,000	4,700
金ヶ沢	調査計画 1 式	572	143
中家・池平	調査計画 1 式	6,000	750
干溝	調査計画 1 式	2,400	300
合 計		369,772	37,273

(2) 建設事業負担金補助金（魚沼市土地改良区への補助）

（単位：千円）

区 分	地区名	受益面積	事業内容	事業費	補助金
農業経営高度化支援事業補助金	大和沢	24.0ha	営農委員会議等開催 47回	3,200	750
	上原	25.7ha			
	和田・横瀬	24.9ha			
	伊米ヶ崎中央	52.0ha			
	東中	19.0ha			
経営体育成換地等調整事業補助金	金ヶ沢	18.5ha	地区内状況調査、換地アンケート調査、換地設計基準等の作成	827	146
合 計				4,027	896

(3) その他

（単位：千円）

区 分	内 訳	事業費
各種業務委託料	中家・池平地区促進計画策定業務委託ほか	3,014
事務費	消耗品ほか	332
合 計		3,346

■ 事業の成果

区画の拡大・集約化及び農業用施設の改善を実施することにより、生産性の向上が図られました。

農業経営高度化支援事業を活用し各地区において営農委員会等を中心とし、県営ほ場整備事業の事業要件である担い手への農地集積に向けた取組を行った結果、農地集積率が向上しました。

■ 今後の課題

県、土地改良区並びに関係団体と連携して、計画どおり事業が進捗するよう推進していくとともに、各地区の事業計画に掲げた農地集積率の目標を達成するよう、引き続き取組を進めていく必要があります。

6 県営ため池等整備事業（006） 【農林整備課】

事業に要した経費は、4,950千円です。

■ 事業の実績

（単位：千円）

地区名	概況	事業内容	事業費	負担金
三沢	ため池耐震改修（2か所）	堤体工 1式	45,000	4,950
合 計			45,000	4,950

■ 事業の成果

農業用ため池の耐震化工事を実施し、ため池の防災対策への取組が進みました。三沢地区については、令和2年度で事業が完了しました。

■ 今後の課題

基準の見直しによって、新たに選定された防災重点ため池について詳細点検調査が順次実施されており、その結果に応じて耐震化・豪雨対策の改修工事を実施していく必要がある

め、引き続き県、土地改良区並びに関係団体と連携して取組を推進していく必要があります。

7 県営かんがい排水事業（007） 【農林整備課】

事業に要した経費は、9,168千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

地区名	概況	事業内容	事業費	負担金
魚野川左岸	水路トンネル等補修	水路トンネル及び伏越工補修 L=68m	40,700	4,579
池平	頭首工等補修	沈砂池補修 1式	13,500	1,519
魚野川東部	頭首工等補修	用水施設補修 1式 水管理システム更新 1式	77,000	1,270
八色原	管水路改修	用水路工 L=0.5km	50,000	1,800
合 計			181,200	9,168

■ 事業の成果

老朽化したかんがい施設の補修・改修により施設機能が回復し、施設の長寿命化及び維持管理の軽減が図られました。

■ 今後の課題

県、土地改良区並びに関係団体と連携して、計画どおり事業が進捗するよう推進していく必要があります。池平地区及び魚野川東部地区については、令和2年度で事業が完了しました。

1 項 農業費 6 目 国土調査費

1 地籍調査管理事業（001） 【農林整備課】

事業に要した経費は、4,587千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

業務名	事業内容	事業費
調査成果更新業務	地籍図等異動修正業務委託 1,276筆	1,586
調査成果訂正業務	過年度調査成果訂正業務委託 3件	650
調査成果維持業務	調査成果画像データ作成業務委託 1件 入広瀬、堀之内、小出地区地籍調査票の画像データ化 6,000枚	1,432
	成果管理システム保守業務委託 1件	
山林部調査促進業務	山林部地籍調査促進補助金 1件	763
国土調査協議会対応業務	新潟県国土調査推進協議会負担金 新潟県上・中越地区国土調査研究協議会負担金	156
合 計		4,587

■ 事業の成果

地籍調査成果の更新により、土地情報を最新の状態に保つことができ、個人の土地取引や公共事業実施の際に正確な土地情報データを提供することができました。紙媒体で保管されている過去の地籍調査成果を画像データ化することにより、成果の劣化防止や検索性が向上しました。

森林組合が実施する地籍調査事業に山林部地籍調査促進補助金を交付したことにより、地籍調査が遅れている山間部の進捗率が向上しました。

■ 今後の課題

今後も最新の土地情報を提供するため、引き続き成果の適正な管理を行う必要があります。

2 地籍調査事業（002） 【農林整備課】

事業に要した経費は、77,341 千円です。

■ 事業の実績

（単位：千円）

業務名	事業内容	事業費
地籍調査業務	新規調査業務委託 2 件（40、49 計画区） A=1.80 km ² 継続調査業務委託 4 件（78-1、39-1、37-2、37-3 計画区） A=3.22 km ² 事前準備調査業務委託 4 件（46、17-2、17-3、58-1 計画区） A=3.90 km ²	60,071
地籍再調査業務	新規調査業務委託 1 件（虫野第 1） 継続調査業務委託 1 件（原虫野第 2） A=0.38 km ²	13,288
事務費	使用料、会計年度任用職員報酬、消耗品ほか	3,982
合 計		77,341

■ 事業の成果

新規調査着手 2 計画区、継続調査 4 計画区、事前準備として 4 計画区を実施しました。これにより、地籍調査事業の進捗率は 64%まで向上しました。

公差を超える誤差が確認された虫野、原虫野地区は平成 30 年度から調査を開始し、原虫野地区においては現地調査が終了し、虫野地区の現地調査を開始しました。

■ 今後の課題

本市の地籍調査は昭和 30 年代から開始し、平坦部については調査を完了し、現在は山間部を中心に調査を行っています。しかし、地形が急峻で現地調査が困難であること、土地所有者の高齢化、また、世代交代による不在地主の増加等により山間部の地籍調査は困難な状況にあります。地籍調査の迅速かつ効率的な調査手法を進めていく必要があります。

2項 林業費 1目 林業総務費

1 林業管理事業 (001) 【農林整備課】

事業に要した経費は、3,344千円です

■ 事業の実績

森林整備委員会を開催し、森林整備の方針などについて検討を行いました。

森林林業再生推進会議を開催し、「魚沼市森林林業再生方針」の行動計画に基づく実施事業の検討を行いました。

事業に要した経費の内訳は、森林整備委員等の委員報酬のほか、庶務的経費及び加入している協議会等への負担金です。

○森林整備委員会

職名	氏名	職名	氏名
会長	星野 正昭	委員	星 實
副会長	池田 耕太郎	〃	星 みはる
委員	下村 亨	〃	平井 正尚
〃	星野 廣治	〃	櫻井 吉美
〃	星 利正	〃	住安 勇人
〃	森山 喜久男	〃	櫻井 佳代子

○会議の開催と活動状況

令和3年 3月12日 (金) 森林経営管理制度、森林環境譲与税について
令和元年度森林林業関係事業の実績
令和2年度森林林業関係事業の実績見込

○森林林業再生推進会議

職名	氏名	職名	氏名
委員長	湯本 勝美	委員	渡邊 陽一
副委員長	佐藤 博幸	〃	戸田 保美
委員	戸田 東一	〃	江崎 花絵
〃	星 哲生	〃	米山 幸子
〃	今井 功	〃	保苅 洋一

○会議の開催と活動状況

令和3年 3月12日 (金) 再生方針に基づく短期行動計画進捗状況について
令和元年度森林林業関係事業の実績
令和2年度森林林業関係事業の実績見込

■ 事業の成果

会議の開催により、本市の森林整備の方針や「魚沼市森林林業再生方針」の行動計画に基づく実施事業、新たに国から譲与されることとなった森林環境譲与税を活用する事業についての各委員から意見聴取を行い、令和3年度以降の計画に反映しました。

■ 今後の課題

魚沼市森林整備計画を踏まえた市所有の林野及び新たな制度として始まった森林経営管理制度に基づいた私有林について、管理運営の計画及び実施事業の有効性等の検証を行うとと

もに森林環境譲与税の使途についても検討していく必要があります。今後も関係機関及び関係団体との連携を図りながら、森林林業再生方針の行動計画に基づく事業実施の進捗管理を行っていく必要があります。

2 項 林業費 2 目 林業振興費

1 林業振興事業 (001) 【農林整備課】

事業に要した経費は、223 千円です。

■ 事業の実績 (単位：千円)

区 分	内容・内訳	事業費
うおぬま森の学校事業委託	2 回開催 参加者数 31 人	103
負担金・補助金	緑化団体等負担金、魚沼木炭生産組合補助金	120
合 計		223

森林整備を目的とした市民活動推進のため実施している「うおぬま森の学校」事業は、山仕事の安全講習会のみ 2 回を開催しました。

10 月 10 日 (土) に小出郷文化会館で開催された「食まちうおぬま秋の陣 2020 四季の潤い里山まつり」には、森林林業関係者が木工体験の運営に参画し、参加者は 45 人となりました。また、今回は新型コロナウイルス感染症対策のため人数限定で実施し、全体の来場者は 210 人となりました。

また、緑の募金事業では、市民から寄せられた募金の総額は、3,492 千円となりました。募金額に対する新潟県緑化推進委員会からの配分により、記念植樹事業や森づくり事業を実施しました。

- ・緑の募金記念植樹事業 5 自治会・団体 17 本
- ・緑の募金森づくり事業 9 団体

■ 事業の成果

里山まつりは新型コロナウイルス感染症対策で、規模を縮小しての開催となったものの木材活用事例紹介として、市産ブナ材を使ったテーブル・椅子の展示、魚沼木炭の紹介、親子木工教室の開催等を通じて、林産物に触れる機会を提供し、森林・里山整備の必要性についての意識の高揚につながりました。

■ 今後の課題

市民の森林里山への関心は徐々に高まりつつありますが、里山まつり、林業関係者意見交換会、現地視察研修等、今後も様々な機会をとらえて PR を行う必要があります。

また、私有林人工林の保全整備を対象とした新たな森林経営管理制度が始まったことから、森林所有者に対する啓発活動についても検討する必要があります。

2 林道維持管理事業 (002) 【農林整備課】

事業に要した経費は、32,184 千円です。

■ 事業の実績

林道 81 路線の土砂撤去・刈払い等の維持修繕を行いました。

(単位：千円)

区 分	事業内容	事業費
会計年度任用職員（維持係員）	4 人	3,366
維持消耗品・車両管理		888
維持補修工事	33 件	14,005
安全施設設置撤去・除草支障木伐採等業務委託	53 件	7,763
林道除雪業務委託	4 件	5,237
原材料費	6 件	925
合 計		32,184

■ 事業の成果

流出土砂の撤去や路肩修繕等の維持補修工事及び安全施設の設置などを実施し、林道の安全な通行を確保することができました。また、会計年度任用職員（維持係員）の従事により、除草作業における経費節減や早急な現場対応など、迅速な維持管理を行うことができました。

■ 今後の課題

近年、融雪及び風雨等の浸食による施設被害の発生が多く、危険性や利用状況等に応じて随時対応を行っていますが、全体を十分に維持管理することは困難な状況にあります。安全な通行の確保や森林整備を推進するため、利用状況等の現状を十分に把握し、継続的な維持管理を行う必要があります。

3 森林整備事業（003） 【農林整備課】

事業に要した経費は、26,814 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

区 分	事業内容	事業費
森林整備推進事業補助金	6 団体	2,327
森林整備業務委託	整備 4 件、測量調査 2 件	23,041
森林地図情報システム保守等業務委託	2 件	385
森林経営管理権集積計画作成業務委託	1 地区	407
造林木売払収益等に対する分収交付金	2 地区	654
合 計		26,814

■ 事業の成果

森林整備推進事業補助金の交付により森林所有者の施業費用軽減を図り、15.81ha の私有林の整備を実施することができました。

市有林の整備については、3 地区において、13.81ha の利用間伐・除伐を実施し、また、間伐材を 567 m³搬出したことにより、木質資源の有効活用を図りました。そのほか、森林環境譲与税を活用した未整備の私有林人工林整備は、令和 2 年度から事業に本格着手しました。

■ 今後の課題

私有林の森林整備を更に進めるには、小規模森林所有者を集約化し、事業体の森林経営計画作成を促進する必要があります。国、県や市の支援制度の活用周知や、新潟県との連携による適地の選定、必要な情報の提供など計画策定に対する支援について検討する必要があります。

ます。

また、新たな森林の管理制度である森林経営管理法に基づいた森林経営管理制度により、手付かずとなっている私有林人工林の整備を継続的に進めていきます。

市有林については、整備予定の森林の適切な林況調査を行い、計画的な整備を行う必要があります。

4 里山整備事業（004） 【農林整備課】

事業に要した経費は、19,907千円です。

■ 事業の実績

里山再生と木材資源の有効活用を目的に、里山の整備と伐採木の搬出に対する補助事業を実施しました。

(単位：千円)

区 分	事業内容	補助金
里山整備事業補助金	実施 15 団体 伐採面積 38.71ha 木材搬出量 574.21t	19,907

■ 事業の成果

伐採面積は令和元年度より増加している一方、木材搬出量については減少しました。また、実施団体数については令和元年度と同じ15団体が実施しました。里山の整備を行うことで健全な森林づくりにつながり、搬出された木材は炭焼きの材料や薪として有効活用されました。

■ 今後の課題

新規事業活用団体数が伸び悩んでいるため、これまで行ってきた市報やホームページでの広報に加え、鳥獣の出没等が確認されている地区の自治会等に個別周知を行い、取組団体の掘り起こしを図る必要があります。

5 森林体験・環境学習事業（005） 【農林整備課】

事業に要した経費は、327千円です。

■ 事業の実績

森林体験・環境学習の充実を図るため、堀之内地域の森林体験フィールド、巨木、遊歩道について状況調査を行いました。

森林インストラクター講座については新型コロナウイルス感染症対策の影響で開催できませんでした。

(単位：千円)

区 分	内容・内訳	事業費
堀之内地区森林状況調査業務委託	フィールド・遊歩道・巨木調査	299
消耗品費	森林学習パネル	28
合 計		327

■ 事業の成果

今年度、堀之内地区森林状況調査が完了したことで市内全地区の森林状況が把握できまし

た。この調査結果を基に体験メニューへ組み込めるように、観光協会や関係団体への情報提供を行いました。

■ 今後の課題

観光協会が森林体験や環境学習の受入れ窓口として、今後も継続して行えるよう関係団体への情報提供を行います。また、林業体験・森林学習インストラクターに新たな知識を習得するための研修会を行い、後継者の育成につなげていきます。

6 魚沼市産材の家づくり事業（006） 【農林整備課】

事業に要した経費は、6,367千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

区 分	事業内容	補助金
魚沼市産材の家づくり事業補助金	建築棟数 14 棟	6,367
	木材使用料 268 m ³	

■ 事業の成果

令和元年度より使用木材量は減少しましたが、建築棟数は増加していることから、市民及び建築業者への事業内容の浸透が進んでおり、地元産材の需要拡大につながりました。

■ 今後の課題

コロナ禍による経済的な影響から、新築を断念しリフォームを選択する施主の増加が懸念されるため、市報やホームページを活用し年間を通じて市民及び利用者へ制度周知を行っていく必要があります。

7 魚沼市産材活用促進事業（007） 【農林整備課】

事業に要した経費は、11,619千円です。

(単位：千円)

区 分	内容・内訳	事業費
山村活性化支援事業	林産物の資源量調査及び新商品開発検討	6,929
市産材什器及び玩具	テーブル14台、椅子5台、積み木6セット、魚沼市産ユリ紹介たて140個	4,619
事務費	消耗品、送料、旅費	71
合 計		11,619

■ 事業の実績

交付金を活用した山村活性化支援事業で、守門地域の地域活性化を目的とした林産物の新商品開発を行いました。

市内小学校や保育園などに市産ブナ材や杉材を活用したテーブルや木製玩具などを設置しました。また、市外向けには、友好自治体の足立区等や新潟県庁に大白川産ブナ材のサイドテーブルを贈呈しました。

■ 事業の成果

令和2年度から始まった守門地域における山村活性化支援事業では、包括連携協定を締結

している東京農業大学と協力し、林産物の新商品開発について地域住民とのワークショップを通じて、地元素材の洗い出しを行い、試作品を製作しました。

また、市内公共施設や友好自治体等への市産材製品の設置により、林産物の有効活用についてPRを行い、今後の林業の活性化に繋げることができました。

■ 今後の課題

市産材を活用した新たな商品について、ブランド化を進めて行く必要があります。また、市産材の需要拡大と雇用の創出のために、関係機関、関連団体と連携して、魚沼市産木材（ブナ・杉）の流通ネットワークの構築を図る必要があります。

8 魚沼市伝統技能継承支援事業（008） 【農林整備課】

事業に要した経費は、5,258千円です。

■ 事業の実績

○伝統技能継承支援者

区分	参加人数	備考
炭焼き	3人	市内1人、UIJターン者2人
紙漉き	1人	UIJターン者1人（炭焼きと兼務 ※降雪期のみ）
木工	1人	UIJターン者1人

○体験イベント開催状況

区分	参加人数	開催状況
木工塾	21人（市内20人、市外1人）	10・11月 3回開催
森林塾	12人（市内1人、市外11人）	9・10月 2回開催

※白炭塾及び紙漉塾は新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を考慮し中止とした。

○経費内訳

（単位：千円）

区 分	内容・内訳	事業費
魚沼市伝統技能継承者育成支援費用	奨励金4人、講師謝金1人ほか	2,360
炭材集材作業費用	会計年度任用職員報酬、車両燃費、車両維持管理費ほか	1,727
塾シリーズ開催費用	チラシ・ポスター印刷及び郵送費、講師謝金、業務委託料ほか	896
その他	ホームページ保守管理	275
合 計		5,258

■ 事業の成果

伝統技能の継承者として育成することで、それぞれの技術がより一層向上しました。また、新たに木炭（白炭）の技能継承希望者として1名を迎え入れることができました。

体験イベントについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況と体験内容を考慮し、白炭塾と紙漉塾の開催を中止しましたが、木工塾と森林塾は感染防止対策を講じたうえで実施し、参加者数が前年度を上回りました。

■ 今後の課題

技能継承者が不足している伝統技能について、技能継承希望者の確保のために技能の魅力発信に重点を置いた体験イベントを実施するとともに、新規技能継承希望者の円滑な受け入れ体制づくりを継続して行っていく必要があります。

2 項 林業費 3 目 林業施設整備費

1 林道整備事業 (001) 【農林整備課】

事業に要した経費は、38,350 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費
林道中荒沢線改良工事 (県単事業)	L=12m コンクリート根継工	3,045
林道綱ヶ沢線改良工事 (県単事業)	L=108m アスファルト舗装工 コンクリート擁壁工	5,278
林道大深沢線改良工事 (県単事業)	L=20m ブロック積擁壁工	9,822
林道青島杉ノ入線舗装工事 (県単事業)	L=240m アスファルト舗装工	5,008
林道高倉谷内線改修工事 (単独事業)	L=19m 盛土工、かご擁壁工	6,731
林道二分線猿倉橋設計委託 (補助事業)	補修詳細設計	7,260
測量設計業務委託	2 か所	940
事務費		266
合 計		38,350

■ 事業の成果

林道改良工事として路肩改修を 4 路線、また、林道舗装を 1 路線実施し、通行の安全確保を図りました。

■ 今後の課題

魚沼地域は急峻な地形に加え、豪雪地帯という林道にとって条件が悪い環境にあるため、融雪・降雨等により路面の洗掘や法面・路肩の崩れなど通行に支障を来しています。それらの改修工事については、路線ごとの必要性、優先性、又は森林整備との関連性について十分な精査をし、計画的に行う必要があります。

また、橋梁については、順次老朽化等の状況を確認するため点検作業を進めていますが、安全確保のため、不良箇所は修繕工事を行う必要があります。

2 小規模治山事業 (002) 【農林整備課】

事業に要した経費は 7,204 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費
和田地区なだれ対策工事 (県単事業)	法切工	5,590
治山施設維持修繕工事 (単独事業)	3 件	1,614
合 計		7,204

■ 事業の成果

なだれ対策工事により、保全地区の安全対策が図られました。

■ 今後の課題

防災・減災を図るため、市内の山腹崩壊や土砂流出等の危険箇所の現状を把握し、県と連携を密にしながら整備箇所の選定と計画的な整備を継続する必要があります。

2項 林業費 4目 林業施設管理費

1 峠のふるさと広場施設運営事業（001） 【農林整備課】

事業に要した経費は、6,045千円です。

■ 事業の実績

今年度から指定管理者制度による施設管理となり、新型コロナウイルス感染症の影響により開園時期に遅れが生じましたが、指定管理者と連携して施設の魅力発信のためホームページやSNS等で積極的な情報発信を行うとともに市主催の体験イベント会場として活用するなど適正な管理運営に努めました。

(単位：千円)

内 容	事業費
指定管理委託料	4,042
除雪委託料	600
修繕料	142
工事請負費	1,261
合 計	6,045

■ 事業の成果

市主催の体験イベントに参加した若年層の参加者に本市の地域資源である里山や伝統技能（炭焼き）の魅力を伝えることができ、冬季における施設の有効活用調査の一環として雪上キャンプの試験実施により次年度以降の施設の利活用に繋がる取り組みを行うことができました。

■ 今後の課題

全国的に自然を活用した体験等へ大きな関心が寄せられているため、指定管理者と連携して新たな体験メニューの開発や地域資源の有効な活用方法の検討を行う必要があります。

3項 水産業費 1目 水産業振興費

1 水産業振興事業（001）、錦鯉生産流通活性化事業（002）、溪流魚放流・保護事業（003）

【農政課】

事業に要した経費は、1,555千円です。

各事業の内訳は、以下の実績表のとおりです。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
水産業振興事業 (001)	新潟県水産振興協会	新潟県水産振興協会会費	50
	魚沼市	養殖錦鯉魚病検査対策事業 費補助金	328
錦鯉生産流通活 性化事業 (002)	魚沼市錦鯉生産組合	魚沼市錦鯉品評会協賛金	150
	新潟県錦鯉協議会	新潟県錦鯉協議会会費	127
溪流魚放流・ 保護事業 (003)	魚沼市	溪流魚の保護のためのイワ ナ稚魚の放流	900
合 計			1,555

■ 事業の成果

コイヘルペスウイルス病が市内で1件（個人）発生し、その対応として鯉購入者への確認や、県水産課とともに発生した池の鯉全匹の適正な処分を行い、被害の拡大を防止することができました。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により国際錦鯉幼魚品評会は中止となりましたが、魚沼市錦鯉品評会と新潟県錦鯉品評会は感染症対策を講じた上で開催され、両品評会の支援を行いました。本市地場産業である錦鯉生産のPRを行うとともに、錦鯉生産の更なる振興を図ることができました。

■ 今後の課題

コイヘルペスウイルス病については、引き続き市民への注意喚起を行うとともに、発生時には、JA、県内水面水産試験場等の関係機関とともに適切に対応する必要があります。

錦鯉の生産者が減少していることから、引き続き品評会等への支援を行い、錦鯉の生産振興を進めていく必要があります。

また、溪流魚放流・保護事業については、原資である基金が令和10年度に枯渇する見込みであり、関係機関・団体等の意見を参考に事業の検証を行い、事業継続の要否、財源等についての検討を行います。

7款 商工費

1項 商工費 1目 商工総務費

1 商工管理事業 (002) 【商工課】

事業に要した経費は、16,570千円です。

■ 事業の実績

市内6商工会に対して総額15,080千円の補助金を交付し、各種振興策や実施事業に対する支援を行いました。また、市内6商工会で構成する魚沼市商工会連絡協議会に対し、クラウドファンディング事業に係る広域連携事業補助金として396千円を、市内事業者景況調査事業補助金として533千円を交付しました。

日本貿易振興機構新潟貿易情報センターと新潟県大連経済事務所に対して運営費の一部を負担し、各種情報の入手と連携事業の推進に努めました。

○商工会補助金

<経営改善普及事業、地域総合振興事業、施設管理事業> (単位：千円)

事業主体	補助金額	会員数	決算総額(商工会)
堀之内商工会	2,780	245人	45,098
小出商工会	4,650	362人	58,299
湯之谷商工会	2,860	255人	46,116
広神商工会	2,450	207人	44,613
守門商工会	1,410	114人	25,429
入広瀬商工会	930	50人	13,401
計	15,080	1,233人	232,956

<広域連携事業> (単位：千円)

事業主体	補助金額	参加事業者	事業費
魚沼市商工会連絡協議会	396	128件(社)	807

<市内事業者景況調査事業> (単位：千円)

事業主体	補助金額	有効回答数	事業費
魚沼市商工会連絡協議会	533	805件(社)	800

■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染症拡大による市内の企業活動・事業所活動への影響が見られる中、市内各商工会及び魚沼市商工会連絡協議会の各種取組に対する支援を進めることで、事業活動の継続や地域の活性化に寄与しました。

■ 今後の課題

新型コロナウイルス感染症拡大により、製造業や飲食店、宿泊業など様々な業種において大きな影響がある中、疲弊した地域経済の活性化に向けて、市内各商工会や関係機関との連携をより一層強化し、市内産業の振興と地域経済の発展を目指して、引き続き企業、事業者等の活動を支援していく必要があります。

商工会では、全体的に会員数の減少傾向がみられることから、今後、会員減少に伴う独自

振興策や催事等の事業実施に対する影響が懸念されます。このため、会員減少の抑制に向けて、他の事業と組み合わせながら起業の促進や事業・経営の承継をはじめとした経済活動の活性化策を進めていくとともに、広域連携事業により、市内商工会が一体となって商工業の振興に取り組んでいく必要があります。

新潟県商工会連合会は、県内商工会の合併協議の枠組みを示しました。本市においては、堀之内、小出、湯之谷で一組織、広神、守門、入広瀬で一組織の案が示され、令和3年度中に一定の結論を出すよう求められていることから、各商工会の検討状況を注視していく必要があります。

1 項 商工費 2 目 商工業振興費

1 地域産業活性化事業（001） 【商工課】

事業に要した経費は、5,331 千円です。

■ 事業の実績

新型コロナウイルス感染症の影響で思うような活動ができない中、令和元年度に法人化した「魚沼ものづくり振興協議会」へ次世代育成子どもものづくり推進事業として業務を委託し、中学校でのキャリア教育講演会や小・中学生を対象に「夏休みものづくり工作展」を実施しました。

これまで進めてきた産官学連携の流れの中、キャリア教育講演会や「まち」の仕事発見塾など市の様々な取組みに協力いただいていた新潟工科大学と令和2年11月19日、包括連携協定を締結しました。

なお、これまで継続してきたポータルサイト「魚沼市お買い物情報」は本年度で一旦、終了し、これまでの利用状況を分析しつつ新たな取組み、支援を検討することとしました。

○ものづくり教室・学校訪問事業（中学生対象）

令和2年11月24日 小出中学校1年生78名に対し講演会を実施

○小中学校夏休みものづくり工作展（小・中学生対象）

令和2年9月11日審査会、同年9月11・12日一般公開 出品数113点

■ 事業の成果

令和元年10月に一般社団法人として新たなスタートを切った魚沼ものづくり振興協議会とは、キャリア教育事業を実施し、将来を見据えた企業の人材育成に向けた取組を実施することができました。

活動基盤の弱い魚沼ものづくり振興協議会が軌道に乗るまでは必要最低限の運営費補助を行っているほか、ソフト面での協力も行い、知名度向上や会員企業の増加に向け連携を図ることができました。

■ 今後の課題

魚沼ものづくり振興協議会については、新型コロナウイルス感染症の影響で活動が大幅に制約されましたが、コロナ後を見据え企業間連携や技術・技能者の育成、産官学連携による地域企業への支援といった取組みを充実してもらえるよう連携を深める必要があります。

また、運営費補助金に頼らず、自主財源を確保し運営できるよう市業務の受託を始めとした取組みについても併せて進める必要があります。

なお、コロナ後に備え、県外や海外への販路拡大や各種展示会への積極的な出店、DX（デ

デジタルトランスフォーメーション) 推進によるビジネスモデルの転換など、市内事業者のニーズ把握に努めるとともに、新潟工科大学との包括連携協定を活かしそれぞれの立場で、良い相乗効果が生まれるようにしなければなりません。

2 商業活性化事業 (002) 【商工課】

事業に要した経費は、12,639 千円です。

■ 事業の実績

平成 31 年 4 月から開始した行政ポイント事業では、出生届や婚姻届、転入届の提出、市主催事業への参加等を行った市民に対し、「ゆきんこカード」加盟店で使用可能なポイント (1 ポイント 1 円分) を贈呈し、912 千円分の執行がありました。また、令和 2 年度に「ゆきんこカード」の利便性を高めるため、電子マネー機能が追加されたことから、市民の更なるカード利用促進に向け、うおぬまポイントカード会が行う取り組みに対して、ゆきんこチャージ促進事業補助金を 8,957 千円交付しました。

市内の商工業の安定的な継続・発展に向けて、市内中小事業者に事業承継の準備の必要性を認識してもらうための専門家によるセミナーを開催するとともに、商店街の活性化のため、以下の事業に対し補助金を交付しました。

○商店街活性化支援事業補助金 (単位：千円)

対象事業名	事業主体	補助金額
買い物代行サービス事業	魚沼職人大學小出キャンパス	18
地域通貨「プラチナ地域通貨 Commuca」事業	プラチナ地域通貨振興会	350
おススメの逸品テイクアウト販促事業	魚沼市飲食店有志の会	1,225
合 計		1,593

○店舗リフォーム支援事業補助金

申請件数：5 件 補助金額：417 千円

○魅力ある商店街づくり推進事業補助金

申請件数：2 件 補助金額：432 千円

■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染症拡大による市内商工業への影響が見られる中、テイクアウトに取り組む飲食店の情報発信の支援や、高齢者の買い物を代行するサービスの支援を実施し、地元飲食店での消費喚起や市民の利便性向上に寄与したほか、「ゆきんこカード」の電子マネー機能の利用を促進することで、地域内経済での資金の循環をより充実させることができました。

■ 今後の課題

新型コロナウイルス感染症拡大により、飲食店をはじめとした市内事業者が大きな影響を受けている中、疲弊した地域商店街の活性化に向けて、市内各商工会や商店街との情報共有をより一層強化し、ニーズを確実に聞き取りつつ、地域振興に励む商店街の活動を支援していく必要があります。

少子高齢化による居住人口の減少、郊外の大規模店の進出等により、空き店舗の増加や後継者の不在など商店街の空洞化が年々進み、商店街を取り巻く環境は非常に厳しい状況です。

目まぐるしく変動する社会情勢や市内経済の動向、商店等のニーズを把握し、商店街の活性化に向けた取組を支援していく必要があります。

商店街に人を集めるための広域的な誘客活動の取組や空き店舗を活用した出店者・起業家に対する支援を行っていくとともに、事業承継に向けた取組を支援していく必要があります。

また、うおぬまポイントカード会については、チャージ促進事業の実施など活発な活動が見られ、市民からの認知度の向上や利用者の増加につながったものと思われま。今後は加盟店舗の増加など、より一層、会としての魅力が向上するよう、市として支援していく必要があります。

3 金融対策事業（003） 【商工課】

事業に要した経費は、479,185千円です。

■ 事業の実績

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市内事業者の経営環境は非常に厳しい状況におかれていることから、事業者の資金繰りを支援し事業継続を図るため、令和元年度に創設した異常少雪及び新型コロナウイルス感染症対策特別支援資金による金融支援を行ったほか、新潟県信用保証協会の信用保証料及び利子について補助を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症に係る国県の制度融資において事業者への資金供給の円滑化を図るため、事業者が申請するセーフティネット保証及び危機関連保証に係る売上高等減少の認定について、迅速に認定書を発行しました。

そのほか、市制度の中小企業景気対策特別支援資金と県制度融資の一部資金の借入者に対して、信用保証料の全額又は一部を、また、中小企業者の経営の安定化を目的に、中小企業者が借り入れる日本政策金融公庫国民生活事業経営改善資金貸付金（マル経資金）に対して、利子の一部を補助しました。

○融資制度実績

（単位：千円）

制度融資等名称	預託金額	R2 年度貸付実行額		貸付残高	
		件数	金額	件数	金額
地方産業育成資金	5,000	0 件	0	3 件	2,000
中小企業景気対策特別支援資金	249,400	9 件	33,120	108 件	229,843
異常少雪及び新型コロナウイルス感染症対策特別支援資金	200,000	13 件	73,800	25 件	150,790

○保証料補給実績

（単位：千円）

制度融資等名称	件数	金額
中小企業景気対策特別支援資金信用保証料補給金	10 件	1,255
中小企業緊急経済対策信用保証料補給金	14 件	1,566
令和元年度異常少雪及び新型コロナウイルス感染症対策特別支援資金信用保証料補給金	13 件	893

○利子補給実績

(単位：千円)

制度融資等名称	件数	金額
平成 28 年度異常少雪対策特別支援資金利子補給金	13 件	118
令和元年度異常少雪及び新型コロナウイルス感染症対策特別支援資金利子補給金	17 件	1,602
小規模事業者経営改善資金貸付利子補給金	27 件	188

■ 事業の成果

長引くコロナ禍の中、市独自の制度融資による融資、また、国県制度融資借入れに伴うセーフティネット保証等の迅速な認定書発行により、事業者の資金繰りを支援し事業継続に繋げることができました。

■ 今後の課題

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業者の経営は未だ厳しい環境におかれています。社会経済情勢が大きく変化する中、事業者の事業活動に必要な資金の円滑化及び安定した経営基盤の確立に向け、市制度融資の役割・機能を再度検証し、事業者ニーズに即した制度内容の見直しについて、金融機関等を交えて検討していく必要があります。

4 企業誘致対策事業（004） 【商工課】

事業に要した経費は、26,731 千円です。

■ 事業の実績

令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大による移動自粛等で新規の企業訪問は行えませんでした。継続交渉を行っていた東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社及び立地協定を締結していた魚沼醸造株式会社への用地売却と、既に用地売却が完了している株式会社ブルボンの工場建設に向けた支援活動を行いました。

水の郷工業団地立地企業に対する優遇措置として、魚沼市産業立地促進特例補助金による操業支援を行いました。

対象企業	補助金交付適用期間
テーブルマーク株式会社及びテーブルマークホールディングス株式会社	平成 26 年度～令和 2 年度 (固定資産税課税免除期間終了後 7 年間)

水の郷工業団地への工場進出に伴う周辺環境の保全を目的として、工業団地内からの排水の水質を検査し、その結果について立地企業、魚沼漁業協同組合及び本市関係部署で構成する排水検証委員会において検証しました。令和 2 年度も環境基準に適合した工場排水であることを確認し、引き続き各企業において適正な工場排水の処理をお願いしました。あわせて、工場操業に伴う周辺地域の地下水位への影響についても検証し、問題がないことを確認しました。

市の産業の振興と安定的な雇用の増大を図ることを目的とする工場等誘致条例に基づく奨励措置として、下表の 16 社に対して固定資産税の課税免除による操業支援を行いました。

○魚沼市工場等誘致条例適用事業所（適用年度から3年間固定資産税を免除）

適用年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
適用企業	株式会社カイセ工業 株式会社三国東洋 テーブルマーク株式会社 東邦電子株式会社 株式会社栄工舎 エムエス・テック 平田バルブ株式会社	株式会社三国東洋 株式会社ゆのたに エムエス・テック 株式会社山田興業 テーブルマーク株式会社	株式会社三国東洋 魚沼醸造株式会社 有限会社サンリード 日進工具株式会社

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークなど私たちの働き方に大きな変化が生じました。水の郷工業団地等の大規模な雇用を生み出す工場等だけではなく、個人や小規模企業のサテライトオフィス誘致を行うため、旧広神庁舎にコワーキングスペースを開設し、受入れ環境を整備しました。

■ 事業の成果

水の郷工業団地は令和2年度に2区画売却し、分譲地は残り1区画となりました。なお、売却した1区画へ進出した東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社は、水の郷工業団地立地企業に対する電力の安定供給等のエネルギー基盤の強化を目的としており、水の郷工業団地の大きな魅力となります。また、平成27年度に株式会社ブルボンに売却した区画において、工場建設が令和3年度に着工される予定となり、新たな雇用の場が創出されます。

■ 今後の課題

新たな企業の誘致活動においては、これまでの誘致実績の元となった直接訪問という手法が新型コロナウイルス感染症による県外への移動自粛により実施できませんでした。コロナ禍でも好調の業種もあり、水の郷工業団地の早期完売に向け、TV会議システム等の新たな誘致活動の手法にも取り組みます。

また、新型コロナウイルス感染症に伴うテレワークの普及により、都市部の企業の地方進出の動きが期待されることから、サテライトオフィスの誘致に向け、コワーキングスペースの活用など様々な手法により誘致活動を実施します。

5 中小企業活性化支援事業（005） 【商工課】

事業に要した経費は、483千円です。

■ 事業の実績

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、日本のみならず世界において正常な経済活動が広く滞り、販路開拓や新製品の開発以前にいかんして事業継続を図るか、その対策に中小企業者は奔走することになりました。展示会や商談会など軒並み中止となり、再開された展示会等についても出展を見合わせる事業者が多く、例年に比べると申請件数はかなり少ない状況となりました。また、新製品等の開発なども同様で、「産業技術支援事業」及び「魚沼ブランド創出支援事業」については申請がありませんでした。

○産業活性化支援事業補助金

<展示会等販路開拓・拡大支援事業分>

(単位：千円)

事業実施主体	出展した展示会等	補助金額
シンコー株式会社	第35回ネプコンジャパン	200
魚沼醸造株式会社	食品開発展2020	200
株式会社本高砂屋新潟工場	新潟県産米粉商品商談会	83
合 計		483

■ 事業の成果

申請件数は少ないもののコロナ禍においても、収束後を見据え新たな販路開拓や取引先拡大に積極的な動きを見せる企業に対し支援することができました。オンラインによる商談会に出展した企業のオンラインに対応した商談用の動画作成は、オンライン商談会を検討している事業者への好事例になりました。

■ 今後の課題

新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、新製品、新技術の開発や生産性向上に向けた先端設備の導入又は新分野展開、業態転換等、事業再構築に積極的に取り組む事業者を支援していく必要があります。また、そこに向けて技術的な問題、課題等に対して専門家等によるアドバイスができる体制整備など関係団体等と連携し取り組みを進める必要があります。

新型コロナウイルス感染症による社会経済情勢の大きな変化に対応し、事業者の競争力強化を図るためにも、市内経済の動向及び企業側のニーズを把握し、支援策の改善や新たな支援事業の創設など検討するとともに、様々な場面において支援事業の周知を図っていきます。

6 商工業施設管理運営事業 (006) 【商工課】

事業に要した経費は、19,290千円です。

■ 事業の実績

リース工場が適切な雇用の場となるよう入居者の募集等を行ったほか、国庫補助金等の処分制限期間が経過したリース工場の譲渡に向けた協議を進めました。

商業関連施設は老朽化した魚沼市本町イベント広場を整備し、主な用途である本町商店街利用者の駐車スペースを確保しました。

○リース工場

リース工場名	住 所	企 業 名
細野第3リース工場	魚沼市細野 208-1	魚沼市森林組合
須川リース工場	魚沼市須川 549-1	有限会社ホクシン
第1若者就業センター	魚沼市大栃山 319-1	有限会社北新工機
第2若者就業センター	魚沼市平野又 322-1	有限会社北新工機
横根就業センター	魚沼市横根 2461-1	一般財団法人魚沼農耕舎
横根バイタリティセンター	魚沼市横根 2461-1	(令和2年度より募集中)
第3若者就業センター	魚沼市穴沢 160-3	(平成25年度より募集中)

○商業関連施設

施設名	住所	備考
魚沼市本町イベント広場	魚沼市柳原1丁目4	
上ノ原商店街駐車場	魚沼市井口新田547-12	

■ 事業の成果

リース工場の入居企業が安定的に継続して事業を実施することによって、就業の維持等が図られ、産業の振興と市民の定住促進に寄与することができました。

商業関連施設においては、周辺の商業施設を利用する消費者の利便が図られました。

■ 今後の課題

補助対象処分制限期間を超えているリース工場は、入居している企業への譲渡を進め、敷地を借地としているリース工場は、早期の借地解消に向けて引き続き協議を行っていきます。

入居する企業がないリース工場は誘致活動と並行し、老朽化が顕著なことから今後の施設のあり方を検討します。

7 新規起業支援事業（007） 【商工課】

事業に要した経費は、1,271千円です。

■ 事業の実績

新たに起業を目指す方や起業して間もない方等を支援するため、新規起業に必要な知識の習得と創業後の経営の安定と成功に導くための「創業塾」や個別相談会を開催するとともに、起業に際し必要な初期投資等に係る費用の一部に対する支援を行いました。また、日用品の購入が難しい過疎地域等における消費生活の利便性の向上を図るとともに、移動販売に参入する事業者を支援するため、事業の運営に係る費用に対し補助金を交付しました。

○創業塾

財務、販路開拓、経営、人材育成等、新規起業に必要な経営の知識とノウハウを学ぶための基礎的なセミナーを開催しました。また、より自分の創業計画に沿った専門的な知識が必要な方のために、個別相談会への参加を促しました。

開催回数 5回 実参加者数 8名

○創業個別相談会

創業に必要な事業計画書の作成方法など、創業希望者のより具体的な事例に応えるための各種相談や創業後間もない方の経営上のお悩み等の相談を受けるため、個別相談会を開催しました。

実施件数 7件 実相談者数 4名

○新規起業等にぎわい創出支援事業補助金

申請件数：1件 補助金額：300千円

○移動販売事業支援補助金

申請件数：1件 補助金額：499千円

■ 事業の成果

本年度の創業塾受講者の中からは、新規起業者は生まれませんでしたが、前年度から本事業を活用し起業の準備を進めていた1名の方の起業が実現しました。

本年度の受講生の中にも事業計画の精度を高め起業目前の段階まで、達成する方もいたた

め、次年度以降の起業に期待が持てる状況となりました。

移動販売事業支援補助金の交付により、平成 29 年度に起業した事業者の経営支援を図ることで、持続可能な運営基盤の強化に寄与することができました。

■ 今後の課題

起業者に対する支援は、起業した時点で終わりではなく、起業後の安定した経営に向けた継続的支援が重要であることから、本事業の継続的な実施が必要です。

市内事業者は高齢化等の理由により、廃業や事業の承継を行わないケースが増えてきており、大きな課題となっております。それら事業者が持つ経営資源が活かされないことは地域経済を考えるうえで、大きなマイナスとなることから、起業者をはじめとする新たに経営を希望する者とのマッチングにより、有効な事業承継が行われる必要があります。今後、起業から事業承継まで一体となった支援が行えるよう業界団体や金融機関と連携しながら実施していく必要があります。

8 緊急経済対策事業（009） 【商工課】

事業に要した経費は、572,466 千円です。

■ 事業の実績

新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立を図るため、「新しい生活様式に対応した感染予防の設備整備」などにかかる経費を一部補助したほか、市内商店の消費の落ち込みに対して地域における消費を喚起・下支えすることを目的に、魚沼市商工会連絡協議会が実施するプレミアム付商品券発行事業に対して補助を行いました。

さらに、新潟県の新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の対象とならない事業者に対して、協力いただいた日数に応じ市が独自に協力金を支給しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響で売上が大幅に減少した事業者が事業継続に最低限必要な固定経費等に充てるための資金についても支援金を支給しました。

新型コロナウイルス感染症対応への商店街応援事業として、手作りマスクやハンドタオルを寄附くださる市民に対して、「ゆきんこカード」加盟店舗で使用可能なポイントを贈呈することで、商店街の活性化や「ゆきんこカード」の利用促進を図りました。

○三密対策支援金

申請件数：300 件 補助金額：45,939 千円

○プレミアム付商品券発行事業

【第 1 弾】販売額：200,000 千円 補助額：109,265 千円

販売数 20,000 セット（プレミアム率 100%）

有効期間 令和 2 年 7 月 26 日から同年 10 月 31 日まで

換金支払額 199,422 千円

利用店舗数 453 店舗（利用率 81.6%・登録店舗数 555 店舗）

【第 2 弾】販売額：520,380 千円 補助額：270,636 千円

販売数 52,038 セット（プレミアム率 100%）

有効期間 令和 2 年 11 月 1 日から令和 3 年 1 月 31 日まで

換金支払額 518,974 千円

利用店舗数 509 店舗（利用率 87.3%・登録店舗数 583 店舗）

○新型コロナウイルス感染症拡大防止協力事業者協力金

申請件数：62 件（法人 23 件、個人事業主 39 件） 協力金額：5,150 千円

○中小事業者経営継続支援金 (単位：千円)

事業形態	延件数	実件数	補助金額
法人	700 件	224 件	72,947
個人事業主	1,321 件	394 件	67,998
合計	2,021 件	618 件	140,945

・令和 2 年 4 月～令和 3 年 1 月売上分

売上が対前年（1 月分は対前々年）同月比 50%以上減少した中小企業者等

交付額 法人 10 万円/月、個人事業主 5 万円/月

申請者実数：618 件（法人 224 件、個人事業主 394 件） 補助額：129,450 千円

・令和 3 年 2 月売上分

売上が対前々年同月比 30%以上減少した中小企業者等

交付額 法人 … 売上の減収率と従業員人数に応じて支給

売上減少率 50%以上

20 人以下：20 万円/月、21～50 人：30 万円/月、51 人以上：40 万円/月

売上減少率 30～50%未満

20 人以下：10 万円/月、21～50 人：15 万円/月、51 人以上：20 万円/月

個人事業主 … 売上の減収率に応じて支給

売上減少率 50%以上 10 万円/月

売上減少率 30～50%未満 5 万円/月

申請者実数：97 件（法人 35 件、個人事業主 62 件） 補助額：11,495 千円

○市内店舗応援「手作りマスク de 商店街活性化」プロジェクト事業

寄附件数：マスク 589 セット、ハンドタオル 278 セット 寄附者数：197 人

付与ポイント：482,500 ポイント（482,500 円分）

マスク等利用方法：市内福祉施設、保育施設へ寄贈

■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力事業者協力金については、県の休業要請協力金の対象とならない事業者が自主的に休業する場合に支援の対象とすることで、より広い範囲の業種の方に対象を広げることが可能となり、さらなる感染予防に繋げることができました。中小事業者経営継続支援金は先を見通せない経営状況の中、長期間にわたる支援を続けることで、最低限の費用に対しての支援ではありますが、経営の継続に一定の貢献ができました。

市内店舗応援「手作りマスク de 商店街活性化」プロジェクト事業にあわせて家族でマスクやハンドタオルを作る方が多く、作成の過程でマスク着用や手洗いの履行などの意識の醸成に繋げることができました。また、寄附くださった市民に対して、「ゆきんこカード」加盟店で使用可能なポイントと交換できる行政ポイントを付与することで、売上が減少した市内商店等を支援するきっかけにもなりました。

プレミアム付商品券発行事業は、市内に本店を有する事業者を対象に実施することで、過去に行われてきたプレミアム付き商品券による経済対策と異なり、地元事業者に対して集中

して資金を投下することができ、また、高いプレミアム率により、生活必需品だけに留まらず嗜好品等への消費も行われ、幅広い事業者に対して波及効果があったものと考えております。

三密対策支援金は、不特定の来客がある店舗の感染防止対策に活用されますが、一時的な対策ではなく、根本的な対策をするためには、県支援金では不十分なところもあるため、市の支援金を合わせて利用することで、より実効性のある対策をとることが可能となりました。

■ 今後の課題

緊急経済対策の目的のひとつである事業者の継続的な経営維持に向けた支援は、中小事業者経営継続支援金により支援していますが、事業者の事業活動における収益は、依然として前年比でマイナスとなっている事業者が多くを占め、厳しい経営状況が伺えます。

現時点では、経済対策による効果もあり廃業に追い込まれる事業者が少ないかもしれませんが、新型コロナウイルス感染症収束後に以前と同じような売上に戻らなければ、労働者の解雇や廃業等の状況に繋がることは確実です。コロナ禍の対策を継続しつつ、収束後の経済活性化のための施策の実施に向けた検討を行う必要があります。

1 項 商工費 3 目 観光費

1 観光管理事業（002） 【観光課】

事業に要した経費は、13,745 千円です。

■ 事業の実績

一般社団法人魚沼市観光協会に補助金を交付し、団体運営に対する支援を行ったほか、雪国観光圏推進協議会をはじめ、各種加入・加盟団体に対して負担金を支出しました。

■ 事業の成果

一般社団法人魚沼市観光協会の活動に対する支援を行い、積極的な本市の観光案内の促進と観光振興事業の推進が図られました。また、本市が加入する広域観光圏への負担金を通じ、スケールメリットを活かした事業を展開し、誘客促進を図りました。

■ 今後の課題

観光事業は、本来、民間事業者による主体的かつ積極的な営業活動の上に成り立つものであり、行政からの支援に依存した事業の展開では、事業の継続につながらないものと考えられます。このため、民間事業者の自主的で積極的な事業活動に結び付くよう、関係事業者に対して啓発を進め、意識改革を促す必要があります。その上で、各団体等が持つ強みを組み合わせ、観光を起点に地域経済を潤す受入体制を構築しなければなりません。

また、雪国観光圏や東日本連携の取組では、圏域全体の魅力を引き上げることはもちろんのこと、本市への誘客や経済効果等のメリットが表れるような具体策を引き出していく必要があります。

2 誘客宣伝事業（003） 【観光課】

事業に要した費用は、88,308 千円です。

■ 事業の実績

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、大きな打撃を受けた市内宿泊業への支援と、市民の自粛疲れへの癒しを目的とした「泊まって応援、サンキューキャンペーン」を4シー

ズンに渡り実施しました。また、市内飲食業への支援として「サンキューイト」キャンペーンを、12月から2月にかけて2回実施し、新型コロナウイルスの感染拡大により落ち込んだ市内飲食店の需要喚起を行いました。更に、長岡市・小千谷市と連携し、域内の4温泉施設を巡るスタンプラリーを実施し、県内観光客をターゲットとした周遊観光を推進しました。

ウインターシーズンには、2年連続の暖冬と新型コロナウイルスの影響により、落ち込んだ市内スキー場の需要喚起を目的として、「うおぬまスキー場 ウェルカムキャンペーン」と「市内スキー場団体誘客ツアー」を実施し、市内スキー場の利用促進と販路開拓を行いました。

新たな試みとしては、リモートワーク普及による新たな観光需要「ワーケーション」のテストマーケティングを行い、当市への導入可能性を分析・検証を行いました。また、ウェブを通じた旅マエの情報収集がトレンドになるなか、「うえる米魚沼」に掲載している市内の飲食店や販売店のデータを「食まちうおぬま」のサイトに一本化し、閲覧者の利便向上を図りました。

一般社団法人魚沼市観光協会への事業に対する補助金のほか、だんだんど〜も只見線元気会議や尾瀬ルート活性化委員会への負担金等を支出し、広く本市を周知・発信することによる誘客活動に取り組みました。

① 新型コロナ経済対策事業実績一覧

事業名	期間	内容	利用者数
「泊まって応援、サンキューキャンペーン」	利用期間：6/12～8/7 6/17 上限達成し終了	市民500名（先着） 宿泊料3,900円割引 参加宿：33施設	申込：500人 利用：496人 利用者数との差（4名）はキャンセル分
「サンキュー3シーズンキャンペーン」(夏)	配布期間：7/27～8/31 利用期間：8/1～9/30	市民2,000名（先着） 宿泊料3,900円割引 参加宿：31施設	配布：773枚 利用：575枚 ※クーポン配布
「サンキュー3シーズンキャンペーン」(秋)	配布期間：9/18～10/31 利用期間：10/1～11/30	市民2,000名（先着） 宿泊料3,900円割引 参加宿：32施設	配布：1,965枚 利用：1,904枚 ※クーポン配布
「サンキュー3シーズンキャンペーン」(冬)	配布期間：11/20～1/31 ※11/27 上限達成し終了 利用期間：12/1～2/20	市民2,000名（先着） 宿泊料3,900円割引 参加宿：28施設	配布：2,000枚 利用：1,568枚 ※クーポン配布
えちご湯～湧くの4温泉スタンプラリー	第1弾：8/10～11/8	魚沼・小千谷・長岡で連携し、温泉施設でタオル、トートバックを配布。全館利用者は3市特産品を抽選配布。	参加：2,153人 全館達成：556人
	第2弾：1/9～2/28		参加：4,528人 全館達成：978人

サンキュー イートキャ ンペーン	配布期間：12/1～1/31 利用期間：12/1～1/31	市民8,000人（先着） 2,000円以上の会計で 1,000円割引 参加飲食店：101店舗	配布：7,860枚 利用：6,827枚 ※クーポン配布
「サンキュー イート& いー湯キャ ンペーン」実 施事業	配布期間：2/1～2/28 利用期間：2/1～3/14	市民10,000人（先着） 1,000円以上の会計で500 円割引（500円×2枚）と 市有温泉施設利用料100 円割引セット 参加飲食店：100店舗	配布：18,772枚 飲食利用：16,843枚 温泉利用：1,824枚
「うおぬま スキー場 ウ ェルカムキ ャンペーン」 実施事業	配布期間：1/9～3/14 ※1/18上限達成し終了 利用期間：1/9～3/14	10,000人（先着） 市内スキー場の1日リフ ト券及び用具レンタル代 に対し2,000円（1,000円 ×2枚）割引と市内日帰り 温泉施設の100円割引セ ット	スキー配布：20,000枚 スキー利用：7,248枚 温泉券配布：10,000枚 温泉券利用：675枚
市内スキー 場団体誘客 ツアー	実施期間：12/22～3/14	魚沼市観光協会又は魚沼 市地域づくり振興公社と 市内スキー場等が連携実 施する団体スキーツアー へ補助金交付	ツアー実施数：11回 誘客人数：582人

② 目的・施設別観光客入込数

（単位：人、％）

目的	名称	令和元年度	令和2年度	対前年度比
自然・景観	奥只見・銀山平・尾瀬	311,230	100,846	32.4%
	その他	13,975	15,609	111.7%
歴史・文化	越後ゆきくら館	18,892	3,111	16.5%
	石川雲蝶作品所蔵寺院	61,177	22,034	36.0%
	その他	11,945	4,290	35.9%
温泉・健康	見晴らしの湯こまみ	52,602	33,339	63.4%
	寿和温泉	41,293	28,995	70.2%
	ゆ〜パーク薬師	35,818	22,403	62.5%
	神湯とふれあいの里	55,340	70,915	128.1%
	浅草山荘	6,061	262	4.3%
	湯之谷温泉郷	151,252	60,280	39.9%
	その他	11,351	7,095	62.5%
スポーツ・レクリエー ション	スキー場（6か所）	35,020	70,960	202.6%
	キャンプ場（5か所）	9,705	8,286	85.4%
	その他	221,390	164,711	74.4%

その他（産業観光等）	深雪の里	167,040	47,822	28.6%
	道の駅いりひろせ	61,740	28,053	45.4%
	その他	205,059	168,242	82.0%
行祭事・イベント	しねり弁天まつり	19,000	(中止) 0	0.0%
行祭事・イベント	ふれあい夏の雪まつり	6,316	(中止) 0	0.0%
	小出まつり	31,000	(中止) 0	0.0%
	堀之内十五夜まつり	30,000	(中止) 0	0.0%
	雪中花水祝	4,000	(中止) 0	0.0%
	小出雪まつり	13,390	(縮小) 900	6.7%
	その他	80,167	39,991	49.9%
合計		1,654,763	898,144	54.3%

③ 月別観光客入込数

(単位：人)

区分 月	自然 景観	歴史 文化	温泉 健康	スポーツ レクリエーション	その他 (産業観光)	行祭事 イベント	合計
4月	5,098	272	4,750	16,780	2,133	25,341	54,374
5月	6,565	469	6,824	25,661	2,269	0	41,788
6月	9,761	1,939	14,971	21,006	5,879	0	53,556
7月	11,621	3,465	22,175	20,799	7,004	0	65,064
8月	20,362	3,679	25,925	25,987	10,035	0	85,988
9月	20,331	4,068	23,726	21,927	8,643	0	78,695
10月	20,313	6,742	24,969	20,983	19,195	6,900	99,102
11月	8,292	5,990	22,703	18,256	11,481	250	66,972
12月	3,357	1,258	16,903	6,804	3,382	0	31,704
1月	2,102	178	18,502	24,860	1,507	0	47,149
2月	0	426	19,409	28,690	1,560	900	50,985
3月	6,228	949	22,432	12,204	2,827	0	44,640
年間	2,425				168,202	7,500	178,127
合計	116,455	29,435	223,289	243,957	244,117	40,891	898,144

※ 年間欄の数値については、「自然景観」は登山と釣りの入込数を、「その他（産業観光）」はものずき村と百菜花んの入込数を、「行祭事イベント」は複数月にまたがるイベントや小規模なイベントの入込数を、それぞれ計上しています。

④ <参考>過去5年における観光客入込数

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人数	1,878,312	1,776,158	1,714,790	1,800,862	1,654,763

■ 事業の成果

増加傾向であった外国人観光客や、全国的な観光ツアーに組み込まれ定着しつつある自然景観「滝雲」や「雪上桜」、「雪流れ」などへの誘客を中心に、好調に推移していた観光入込客数

でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客入込数は 898,144 人となり、前年度比 54.3%の大幅な減少となりました。

こうした中、年間を通じた各種観光キャンペーンの実施により、打撃の大きかった市内観光業に継続的な経済支援を行いました。また、市内や県内の観光客をターゲットにキャンペーンを展開したことにより、地域の魅力の再発見につながり、マイクロツーリズムを推進することができました。

■ 今後の課題

新型コロナウイルスの影響により冷え込んだ観光需要を早期に回復させることが重要です。

そのためにも、各種キャンペーンの需要喚起策に依存した状態から、観光事業者が主体的に利益を生み出す、本来の観光誘客へシフトチェンジを進めて行く必要があります。

本市への観光客の滞在を促進するため、自然体験や文化体験など体験素材を組み込んだ着地型旅行商品の開発と併せて、受入体制の整備やツアーガイドの育成などの課題があります。

令和3年度に策定する「魚沼市観光振興計画」の基本施策や行動計画を通じ、観光入込数や交流人口を増加させ、市内経済の活性化を目指します。また、市内観光団体が、同計画の中長期ビジョンや推進体制を共有することで、官民協働での誘客促進の仕組みを構築しなければなりません。

3 体験型観光推進事業（004） 【観光課】

事業に要した経費は、29,705 千円です。

■ 事業の実績

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、県外小中学校のすべての体験受入が中止となりましたが、学校受入を担当する一般財団法人魚沼市地域づくり振興公社とともに、感染症対策ガイドラインや緊急時対応フロー等の作成、新たな観光コンテンツの開発、県内や隣県への販路開拓等、受入再開を想定した準備を実施しました。

来訪予定であった首都圏小中学校の児童生徒には、メッセージを添えた魚沼産コシヒカリを送り、翌年度以降の来訪を促す「こころ米」事業を実施しました。

○学校受入状況

	令和元年度		令和2年度		増減		【参考】平成30年度	
	校数	人数	校数	人数	校数	人数	校数	人数
足立区	35	4,332	0	0	△35	△4,332	35	4,059
文京区	20	1,407	0	0	△20	△1,407	20	1,314
江戸川区	30	2,986	0	0	△30	△2,986	32	2,750
その他	13	663	12	657	△1	△6	13	641
計	98	9,388	12	657	△86	△8,731	100	8,764

※ 「人数」は、児童・生徒数のみであり、引率者は含まれません。また、R2年度の「その他」は県内小中学校等です。

■ 事業の成果

県外小中学校の学校受入れは中止となりましたが、コロナ禍における安心安全な体験受入れの実施に向けた感染症対策ガイドラインや緊急時対応フロー等を作成したほか、森林環境

譲与税の本格実施を見据え、森林プログラムの開発にも着手することができました。

また、コロナ禍で県外から県内へ修学旅行等の行き先が変更となる中、一般財団法人魚沼市地域づくり振興公社で積極的に営業活動を進め、また、市内スキーツアー実施等で、12団体・657名の参加を得ました。

■ 今後の課題

更なる受入人数の拡大を目指して、事業実施を担っている一般財団法人魚沼市地域づくり振興公社において、インストラクターの発掘・育成を進めながら、受入体制の整備と営業活動の強化を図る必要があります。また、学校単位での教育旅行から将来のリピーター客につながるような仕組みづくりを検討します。

今後は、一般財団法人魚沼市地域づくり振興公社と一般社団法人魚沼市観光協会との連携を強化し、一般観光客による体験型観光の拡大に向けて、大人同士や家族連れなど少人数旅行者をターゲットとしたツアー商品の開発を促進するとともに、誘客拡大に向けたPR活動に取り組む必要があります。

4 地域振興センター等管理運営事業（005） 【観光課】

事業に要した経費は、21,188千円です。

■ 事業の実績

利用者の利便性の向上や、施設維持管理の向上を図るため、インフォメーション棟の空調設備や建物定期調査の指摘事項であった外壁修繕等を行いました。

また、音響、照明、消防等の各種設備の点検を実施し、市民が安心して利用できる施設の維持管理に努めました。

■ 事業の成果

コンベンションホールでは112件、中会議室では114件の利用に留まりました。新型コロナウイルス感染拡大の影響により5月末まで貸出を停止したことや、その後も各種イベントが中止や縮小となり、利用が減少したことから、両方の会場で利用件数が減少する結果となりました。

フラットフロアとしては市内随一のホール面積を有していることや立地条件が良いことから、例年、地域の文化祭をはじめ、写真展、絵画展といった各種展覧会場や各種団体の大規模集会の場として、多くの市民から施設の特性を生かした利用が図られています。

■ 今後の課題

建設後26年が経過し、老朽化、経年劣化に伴う建物本体や設備の破損・故障が多くなっているほか、施設内の備品についても不具合や故障が多くなってきており、施設全般にわたって突発的な不具合が発生しています。このため、コンベンション施設としての高い利便性と質を維持していく上で、設備等の更新を計画的に進めるとともに、突発的な故障等に対しては速やかにその機能を回復させるよう適切かつ迅速に対処していく必要があります。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底した上で、利用促進を図ります。

1項 商工費 4目 観光施設費

1 ふれあい交流センターこまみ管理運営事業（001） 【観光課】

事業に要した経費は、59,343千円です。

■ 事業の実績

ふれあい交流センター「こまみ」については、平成30年度から特定非営利活動法人スノーパーク小出に管理運営業務を委託しており、国のガイドライン等に基づく新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じたうえで、管理業者の企画によりファミリーイベント等が開催され誘客が図られました。また、施設の老朽化に伴う対応として、内風呂濾過機三方弁等の修繕を行いました。

■ 事業の成果

入込客数は33,540人（前年度比64.4%、18,522人減）、売上額は14,212千円（前年度比64.7%、7,741千円減）といずれも令和元年度と比較して減少となりました。

減少の要因として、新型コロナウイルス感染拡大防止対策で5月19日まで休館したことや緊急事態宣言発令等の影響により市内外からの来館者数の落ち込みがありました。

市内外に競合施設が多いことや新型コロナウイルスの影響により、日帰り温泉施設を取り巻く環境は厳しい状況にありますが、民間事業者の柔軟な発想によるサービス提供や誘客営業活動、安心安全を第一にしたコロナ対策や施設の維持管理等により入込客数の減少は最小限に抑えることができ、来館者の癒しと健康増進に寄与できたものと考えます。

■ 今後の課題

建築後20年以上が経過し、施設内外や設備等の老朽化が進んでいます。利用者の安全確保や快適性を考慮しつつ、施設や設備の適切な維持管理に努めながら計画的な修繕を実施していく必要があります。

また、現在委託している管理運営業務について指定管理者制度の導入（切替）を検討することと併せて、更なる利用者数の増加に向けて、小出スキー場、駒見山や小出公園などの周辺施設を一体的に活用した新たな方策を検討する必要があります。

2 寿和温泉管理運営事業（002） 【観光課】

事業に要した経費は、59,557千円です。

■ 事業の実績

国のガイドライン等に基づく新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じたうえで、施設運営を行い、施設の長寿命化を図るために、寿和温泉受水槽給水管修繕や室内浴槽のジェットポンプ修繕等を行いました。

■ 事業の成果

入込客数は28,975人（前年度比70.2%、12,318人減）、売上額は6,370千円（前年度比61.2%、4,045千円減）と、いずれも令和元年度より減少した結果となりました。

この要因として、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5月19日まで休館としたことや開館後も緊急事態宣言の発令に減少したしたが、来館いただいたお客様には、安全安心の場を提供でき、健康増進に寄与できたものと考えます。

■ 今後の課題

建築後20年以上経過し、施設設備の老朽化が顕著となったことから、利用者から安全快適に利用いただくため、施設や設備の維持管理及び計画的な修繕を実施していく必要があります。

寿和温泉は、市内の日帰り温泉施設の中でも規模が大きく、管理経費が多額となる傾向に

あります。施設の利用主体が市民であり、入広瀬地域における憩いの場、また交流の場としての役割を担っている側面があることから、用途の見直しなど施設のあり方も含めた検討を進めていきます。

3 その他観光施設管理事業（003） 【観光課】

事業に要した経費は、318,717千円です。

■ 事業の実績

日帰り温泉施設、源泉及び配湯施設、登山道や公衆トイレなどの直営管理施設について、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じたうえで、利用者の安全確保、景観の保持を重視し、緊急度を踏まえた管理運営を行いました。

また、指定管理者制度導入施設についても、指定管理者による事業運営に加えて、維持管理に必要な修繕等を行うなど、適正な管理運営に努めました。さらに、新型コロナウイルス感染拡大が指定管理者の経営状況に深刻な影響を与えたことを受けて、新たに指定管理者経営継続支援金を交付し、新型コロナウイルスによる減収分の支援を実施しました。

なお、旧市営スキー場については、平成25年度から索道施設等の無償貸借契約によって民間経営となっていますが、大原スキー場を除く4スキー場については、例年どおり、索道施設や圧雪車の修繕については市が実施しました。民営化以後8シーズン目となりましたが、十分な積雪量が確保できた一方で新型コロナウイルスの影響により、入込客数は一昨年シーズン比で99%となりました。

○主たる直営施設の運営状況

(単位:千円)

施設名	令和元年度 事業収入	令和2年度 事業収入	令和2年度運営費 (うち投資的経費)	うち一般財源
ふれあい交流センターこまみ	21,953	14,212	59,343 (79)	45,131
寿和温泉	10,415	6,370	59,557 (0)	53,187
栃尾又温泉センター	10,168	6,356	6,356 (0)	0
合計	42,536	26,938	125,256 (79)	98,318

※ 「運営費」には、職員給与費及び共通経費は含まれていません

○指定管理施設及び指定管理者

(単位:千円)

施設名	指定管理 委託料	修繕料 工事請負費	指定管理者 経営継続支 援金	指定管理者名
自然活用総合管理施設深雪の里	0	5,269	23,961	株式会社深雪の里
薬師温泉センターゆ〜パーク薬師 薬師テニスコート	855	3,604	13,553	湯之谷薬師スキー場 管理組合

折立温泉運動広場 湯之谷トレーニングセンター	600	974	0	トレーニングセンター 管理組合
湯之谷交流センターユピオ	10,115	0	0	株式会社ユピオ
銀山平キャンプ場	0	2,277	1,119	特定非営利活動法人 魚沼自然大学
銀山平森林公園	0	3,553	690	銀山平森林公園等管 理組合
奥只見スロープカー	0	1,088	2,133	奥只見観光株式会社
神湯とふれあいの里	6,694	7,183	17,744	株式会社神湯温泉倶 楽部
鏡ヶ池総合案内所	6,100	121	1,000	株式会社入広瀬
越後ハーブ香園入広瀬	12,000	4,809	0	特定非営利活動法人 風小僧
浅草山荘	0	10,916	7,116	特定非営利活動法人 入広瀬元気クラブ
合 計	36,364	39,794	67,316	

【補足資料】温泉施設等経営状況報告書

<歳入>

(単位：千円)

科目等		区 分	こまみ	寿和温泉	栃尾又 温泉センター	合 計
売 上	使用料	使用料	13,365	5,616	6,356	25,337
		行政財産目的外使用料	0	0	0	0
	雑入	雑入	847	754	0	1,601
起債充当額 A			0	0	0	0
一般財源充当額 B			45,131	53,187	0	98,318
歳入合計 ①			59,343	59,557	6,356	125,256

<歳出> (※1)

(単位：千円)

科目等		区 分	こまみ	寿和温泉	栃尾又 温泉センター	合 計
人件費：報酬		会計年度任用職員報酬等	0	12,361	0	12,361
販 売 費	需用費	消耗品費	2,387	1,247	0	3,634
		燃料費	8,360	16,532	0	24,892
		印刷製品費	292	0	0	292
		光熱水費	15,476	13,954	0	29,430
		修繕料	2,838	4,138	0	6,976
		賄材料費	0	0	0	0
	販売材料費	33	424	0	457	
役務費	通信広告費等	346	943	0	1,289	

管理費	委託料	維持管理費等	29,124	8,533	6,356	44,013
	使用料	使用・借上料	319	1,414	0	1,733
	工事請負費	(投資的経費)	0	0	0	0
	備品購入費	(投資的経費)	79 (79)	0	0	79 (79)
	負担金	負担金	0	11	0	11
	賠償金	賠償金	89	0	0	89
歳出合計 ②			59,343	59,557	6,356	125,256
自主財源比率(①-A-B)／②			23.9%	10.7%	100.0%	21.5%
経常的自主財源比率 ※2 (①-A-B)／(②-投資的経費)			24.0%	10.7%	100.0%	21.5%

※1 各施設の歳出額には、管理委託先の人件費は含まれません。

※2 歳出合計から建物改修等の投資的経費（資本的支出）を控除した経常的経費（収益的支出）のうち、歳入合計の占める割合を表したもの。

○旧市営スキー場の市支出額状況

(単位：千円)

スキー場名	修繕料	工事請負費	借地料
小出スキー場	7,958	1,075	0
薬師スキー場	3,870	58	287
大湯温泉スキー場	2,243	0	0
須原スキー場	35,890	4,923	3,045
大原スキー場（廃止）	0	0	97
合計	49,961	6,056	3,429

■ 事業の成果

温泉施設をはじめとした市有観光施設において、適切な管理や適期の補修を行ったことにより、快適な利用と誘客の促進を図りました。また、直営施設と指定管理施設が新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る情報を共有し、各施設において利用者名簿作成や検温、手指消毒等の対策を適切に実施し、安心安全を第一にした施設運営を図りました。

■ 今後の課題

指定管理者制度導入施設については、引き続き民間事業者の経営感覚を生かしながら、制度導入のメリットが最大限に表れるよう指定管理者との対話を進めながら適切な管理を進める必要があります。なお、老朽化が目立つ施設が多いことから、修繕や更新が必要な箇所の洗い出しと優先順位を定めながら、計画的な改修・リニューアルに向けた検討を進める必要があります。

民営化したスキー場では、建設から30年以上経過している索道設備もあり、圧雪車も含めて多額の修繕費が必要になっています。索道施設等に係る現行の無償貸借契約が令和4年度で期間満了を迎えることから、スキー場の意義やスキー場がもたらす幅広い効果を踏まえ、持続可能なスキー場運営に向け、スキー場運営事業者と協議を進めていきます。

8款 土木費

1項 土木管理費 1目 土木総務費

1 土木管理事業 (002) 【建設課、北部事務所】

事業に要した経費は、21,239千円です。

■ 事業の実績

主な支出は庶務的経費と委託料です。

- ・道路台帳作成業務委託 道路台帳の修正を8.5 km実施しました。

■ 事業の成果

道路台帳の修正を行い、道路施設の現状を把握することができました。また、県営ほ場整備等による市道再編を実施しました。

平成30年度に市のホームページへ市道網図を公開したことが、関係者へ周知されてきたことにより、路線照会等の件数が少なくなり事務の効率化が図られています。

■ 今後の課題

適正な市道施設管理を行うため、台帳整備と図面管理を継続的に行っていく必要があります。

2 地下水保全事業 (003) 【建設課】

事業に要した経費は、13,990千円です。

■ 事業の実績

(1) 地下水対策委員会を開催しました。

○地下水対策委員会

職名	氏名	職名	氏名
委員長	佐藤 喜郎	委員	渡辺 和典
副委員長	桜井 昭吉	〃	宮 拓男
委員	新島 耕一		

○会議の開催と活動状況

第1回 令和3年3月17日(水) 平成31年度、令和2年度井戸設置許可申請及び節水機器設置事業補助金の状況報告、地下水大規模使用許可申請について審議

(2) 地下水位観測

地下水位観測井について、市内8か所のデータを市のホームページで公開しています。

区分	観測井数	設置箇所
地下水位観測	8	沢田、堀之内、中原、吉田、今泉、日渡新田、小出稲荷町、井口新田
地盤沈下観測	1	沢田(地下水位観測井と同じ井戸にて観測)

(3) 消雪用揚水機節水機器設置事業補助金 3,887 千円

地下水利用の適正化を図るため、消雪用揚水機に間欠運転型節水機器を設置する費用に対して補助金を支出しました。

年度	H30	H31(R01)	R02	○平成 27 年度からの申請件数 累計 267 件 ○令和 3 年 3 月末時点の民間消 雪用井戸登録数 5,118 件
申請件数	54	52	49	
補助金額	3,963 千円	3,977 千円	3,887 千円	

(4) 市道消雪施設用節水型降雪検知器設置 9,650 千円

市道消雪パイプの降雪検知器を節水型タイプに更新しました。

年度	H30	H31(R01)	R02	○平成 27 年度からの更新件数 累計 129 件 ○令和 3 年 3 月末時点の市道消 雪井戸数 616 件
更新件数	13	20	18	

■ 事業の成果

令和 2 年度の降雪は 3 日ほど降って止むの繰り返しで、降雪時は地下水の低下が見られ、消雪パイプなどの水の出が一時的に悪くなる状況もありましたが、雪が降り止んだ際に地下水の回復が図られたり、大規模使用の事業所なども消雪パイプよりも除雪による対応を重視して行っていただいたことから、一般家庭井戸の枯渇についての報告はありませんでした。

節水機器設置事業補助金は毎年予算額までの利用があり、市民の地下水に対する節水意識の向上に役立っています。

また、市道消雪パイプの降雪検知器も節水型タイプへ更新することにより、地下水及び電気料金の抑制が図られました。

■ 今後の課題

井戸掘削時の濁水放流による水路の濁りが度々発生していますので、業者へ更なる対策を講じるよう指導していきます。

降雪期の堀之内、小出、湯之谷の住宅密集地区では、冬期間の地下水低下による井戸枯れが懸念されるため、大規模使用店舗等への地下水節水についての周知を今後も続ける必要があります。

節水機器設置事業補助金は申し込みが予算を上回る状況となりつつあります。地下水の節水を促すためにも補助総額の拡充を図ります。

2 項 道路橋梁費 1 目 道路維持費

1 市道等維持管理事業 (001) 【建設課、北部事務所】

事業に要した経費は、270,777 千円です。(うち繰越明許費 22,007 千円)

■ 事業の実績

- ・道路維持工事 143 件
- ・道路危険箇所修繕 162 箇所、舗装パッチング 582 箇所
- ・原材料支給 30 件
- ・重機借り上げ 28 件
- ・安全施設撤去再設置 ガードケーブル等 25.9km、セーフティパイプ等 2,701m

・市道草刈 70.3km

■ 事業の成果

地域要望や住民からの通報などにより危険度の高い箇所や損傷の著しい箇所から舗装補修、安全施設の設置及び道路構造物等の修繕を行い、車両及び歩行者が通行する際の安全性を高めることができました。

■ 今後の課題

舗装や側溝等道路構造物の老朽化が進み、応急的な部分補修では対応できない路線が増えています。損傷の程度が大きい路線や交通量の多い路線など優先度の高い箇所から補修工事を行う必要があります。

草刈業務においては、関係する自治会が希望する作業時期と実際の作業時期が合わないことがあることから、地元自治会、受注者、市で十分な連絡を行い、適時に実施できる体制の確立が必要です。

また、以前より各自治会において自主的に行っていた市道の道路除草や側溝の清掃などが高齢化により今後次第にできなくなる可能性があるため、新たな取り組みや効率化の検討を進める必要があります。

2 細野橋解体撤去事業（002） 【建設課】

事業に要した経費は、80,777千円です。

（うち継続費通次繰越し 43,060千円 平成30年度～令和3年度継続事業）

全体契約額：工事請負費 270,428千円、現場技術業務（施工管理） 6,210千円

■ 事業の実績

令和2年度は、右岸側の上部及び橋脚2基の撤去を実施しました。

■ 事業の成果

老朽化により通行できなくなった橋梁を撤去することによって、安全な道路網を確保するとともに、美しい景観の維持や環境の保全に寄与しています。また、地域住民や釣り人の安全も確保することができます。

■ 今後の課題

県との協議により、左岸側橋台撤去後の法面処理はコンクリートブロック張の護岸が必要となります。

2項 道路橋梁費 2目 道路新設改良費

1 市道整備事業（001） 【建設課】

事業に要した経費は、178,348千円です。（うち繰越明許費 11,805千円）

■ 事業の実績

道路新設改良事業を、北部いこいの道ほか12路線（うち調査4路線）を実施しました。

■ 事業の成果

道路改良工事8路線、測量調査設計4路線、用地買収3路線を完了しました。

北部いこいの道や袖八大塚線など、市内の交通アクセス向上のための幹線道路の整備により、利便性の高い交通ネットワークの強化が図られました。また、災害時の孤立集落解消のため、地域住民の暮らしの基盤である生活道路を整備することで、緊急車両の円滑な移動が

確保され、安全で快適な暮らしに寄与できました。

■ 今後の課題

市民にとって生活道路は暮らしの基盤を成すものであり、生活に密着した生活道路の改良が求められています。また、地域発展や産業の振興を図るため、幹線道路の整備により利便性の高い交通ネットワークの強化が求められています。このため、地域からの要望内容の把握と、他の機関や部署の事業を十分確認しながら事業実施路線を選定する必要があります。また、国の交付金制度を活用するなどし、自主財源の縮減に取り組んでいく必要があります。

なお、事業実施に際しては道路用地の確保や工事中の通行規制など、市民の事業への理解と協力が不可欠であり、円滑に事業を実施するには地域の合意形成が必要であるため、地域住民や関係者への丁寧な説明が求められています。

2 消融雪施設整備事業（002） 【建設課】

事業に要した経費は、118,057千円です。（うち繰越明許費 41,529千円）

■ 事業の実績

- ・消雪パイプ（散水管・送水管）更新 6路線 L=797m
- ・消雪パイプ（散水管・送水管）新設 1路線 L= 97m
- ・削井 3か所

■ 事業の成果

老朽化等により散水状態が悪化した散水管や井戸の更新を行い、冬期間の交通を確保しました。令和2年度は積雪が多かったものの地下水が豊富な地域や住宅密集地の幅員の狭い道路において、消融雪施設は効果を発揮しています。

■ 今後の課題

設置から30年以上が経過した散水管や井戸が多くあり、優先順位をつけながらの設備更新となっているため、機械除雪と併用しなければならない箇所もあります。

大雪になると地下水位低下により散水量が少なくなることから、機械除雪を併用する路線が増え、除雪作業がノズルを傷める原因になるため、現場状況により機械除雪のみに変更することも検討し、自治会等と協議していく必要があります。

消融雪施設と舗装を更新することにより消雪機能が改善されますが、施設の更新には多額の予算が必要なため、国の交付金及び地方債を利用できるように計画的に事業を進めていく必要があります。

3 橋梁長寿命化事業（003） 【建設課】

事業に要した経費は、90,866千円です。

■ 事業の実績

- ・橋梁修繕工事 第一野田橋、佐梨橋
- ・橋梁架替概略検討委託 大池川橋
- ・橋梁現場管理委託 2橋
- ・橋梁補修設計委託 2橋
- ・橋梁点検 127橋
- ・J R 跨線橋点検 1橋

■ 事業の成果

市道に架かる橋梁のうち、老朽化や損傷の進んだものから橋梁補修工事を行い、安全・安心な道路交通を確保することができました。

長橋を中心に取り組んでいるため、事業の進捗が遅れています。

■ 今後の課題

法定点検対象橋梁が約 540 橋あり、橋梁点検の実績のある県内業者に発注していますが、比較的簡単に点検が可能な 15m未満の橋梁については、業者育成の観点から継続的に市内業者へ発注する予定です。

また、5年に1回の法定点検において、早期措置段階（Ⅲ判定）にあると判定された橋梁は、次期法定点検までに対策を講じる必要があり、その際に通行量の少ない橋梁については補修か撤去かの判断を迫られる場合がありますので、自治会等と丁寧に協議していく必要があります。

2 項 道路橋梁費 3 目 道路除雪費

1 道路除雪管理事業（001）、道路機械除雪事業（002） 【建設課】

事業に要した経費は、1,282,804 千円です。（うち繰越明許費 707 千円）

■ 事業の実績

- ・市道除雪委託事業 市道除雪委託
除雪管理システム保守管理業務委託
- ・除雪機械保有台数 80 台（通常使用 75 台、予備 5 台）
- ・機械除雪延長 車道 243.6 km 983 区間
歩道 16.1 km 38 区間
- ・除雪車購入 ロータリ除雪車 1 台、除雪ドーザ 1 台、小形除雪車 1 台

■ 事業の成果

毎年 4 月に実施している春先除雪（排雪・割り込み等）は異常少雪により一部の地域を除き実施する必要はありませんでした。

令和 2 年度の降雪は数回に渡りまとまった降雪となりましたが、大規模渋滞等を生じることなく、道路交通を確保しました。また、12 月からの大雪処理のため、排雪場を早く設置して、道路除雪だけでなく住家等の除雪の排雪にも対応しました。

安定した除雪体制を確保するため、標準使用年数に達した除雪機械は社会資本整備総合交付金等を活用し、計画どおり更新することができました。

■ 今後の課題

除雪作業は旧町村の区域を基本とした企業体と契約し業務を行っていますが、作業にあたるオペレータの高齢化と後継者不足に苦慮している企業体もあります。新潟県と協力し、除雪オペレータの担い手確保について早急に対策を講じる必要があります。

また、除雪機械の計画的な更新を行っていますが、機械も年々高額になっているため、社会資本整備総合交付金や地方債といった財源を確保する必要があります。

2 消融雪施設管理事業（003） 【建設課】

事業に要した経費は、238,527 千円です。（うち繰越明許費 15,952 千円）

■ 事業の実績

- ・メインパイプノズル及び漏水修繕
- ・消雪施設点検及び調整（メインパイプ L=144.7 km）
- ・流雪溝取水口補修設計委託 1箇所
- ・消雪ポンプ更新 10か所
- ・旧施設撤去

■ 事業の成果

令和2年度の大雪により消融雪施設の不具合が多数顕在化しました。できるかぎり迅速に修繕対応するとともに、修繕に時間がかかるものは必要に応じ緊急的に機械除雪で対応し、交通に与える影響を最小限に抑えることができました。

■ 今後の課題

管切れやノズル交換などの修繕は随時行っていますが、老朽化した施設が多くあるため、散水管等の更新を引き続き計画的に行っていく必要があります。

降雪期に判明した不良箇所はできる限り早期の修繕を目指していますが、令和2年度のような大雪になると各地で不具合が同時に発生するため、全てを修繕することができない状態となることから、点検調査の発注時期を見直し、シーズン前に多くの修繕ができるよう準備が必要です。

消融雪施設の管理は修繕対応する路線と更新対応する路線の選定を適切に行い、多くの路線の消雪機能回復に努める必要があります。

3項 河川費 1目 河川費

1 河川管理事業（001） 【建設課、北部事務所】

事業に要した経費は、16,207千円です。（うち繰越明許費 6,437千円）

■ 事業の実績

- ・普通河川施設修繕 7か所
- ・普通河川施設改修 2か所
- ・施設維持管理委託 18件
- ・重機借上げ 9件
- ・地すべり巡視業務委託（巡視地区3地区）

■ 事業の成果

普通河川の護岸等の改修工事や、堆積土砂及び倒木の撤去を実施したことにより、河川流路の確保と背後地の保全に寄与することができました。また、地域内水路や流雪溝取水口の管理においては、自治会等が主体となって行う重機借上げ制度を有効に利用していただきました。

■ 今後の課題

普通河川の河川敷や河床等の除草は、現在、各自治会から自主的かつ慈善的に行っていただいておりますが、自治会の高齢化が進み、近い将来自治会で対応できなくなる可能性があるため、重機借り上げ制度の利用促進などの対応が必要です。

2 河川公園管理事業（002） 【都市整備課】

事業に要した経費は、155 千円です。

■ 事業の実績

国及び県から管理を受託している河川公園 7 か所を含め、市内 9 か所の河川公園の維持管理を行いました。事業費は河川公園の施設維持管理委託料が主な支出となっています。公園管理委託のほか、直営による公園管理人が清掃及び草刈り作業を行いました。

■ 事業の成果

河川管理者である国及び県と合同で現状確認のパトロール等を行い、維持管理を直営及び管理委託のほか、市民ボランティアによる除草及び灌水などの協力を得ながら適正に行い、市民への安らぎの水辺を提供することができました。

■ 今後の課題

適正な維持管理を行うため、河川管理者である国及び県と合同で定期的な現地パトロール等を適時実施し、河川公園の情報を共有しました。利用状況や改修時期等を勘案し、持続可能な施設管理のため、国、県や協力団体と協議を進める必要があります。

3 県営急傾斜地対策事業（003） 【建設課】

事業に要した経費は、1,250 千円です。

■ 事業の実績

集中豪雨、地震等によるがけ崩れ災害を未然に防止するため、穴沢清水地区においてその対策を実施しています。令和 2 年度は、工事に係る詳細設計を新潟県が実施しました。本事業に伴う市の負担金は全体事業費の 5%です。

■ 事業の成果

詳細設計が完了し、工事実施に向けての進捗を図ることができたため、地区住民の安全・安心な生活の確保に寄与しました。

■ 今後の課題

工事の早期完了を目指すことにより、災害の未然防止が図られるため、更なる事業費確保を県に要望していきます。

4 内水対策事業（004） 【建設課】

事業に要した経費は、450,065 千円です。（うち繰越明許費 113,124 千円、継続費通次繰越し 336,600 千円 令和元年度～令和 4 年度継続事業）

■ 事業の実績

(1) 社会資本整備総合交付金の下水道（重点）事業により、四日町排水ポンプ場建設関連の工事に着手しました。

- ・四日町排水ポンプ場土木工事（令和 4 年度末までの継続事業）1 箇所
- ・四日町地区雨水管渠布設工事 L=334m
- ・四日町排水ポンプ場土木工事現場技術業務委託（令和 4 年度末までの継続事業）1 式

(2) 第 7 回魚沼市四日町地区及び袖八川流域浸水対策協議会を開催しました。

○魚沼市四日町地区及び袖八川流域浸水対策協議会

職 名 等	氏 名
国土交通省北陸地方整備局信濃川河川事務所調査課長	西村 雄喬
魚沼地域振興局地域整備部副部長（計画調整課長）	宮嶋 孝吉
魚沼市土地改良区理事長	榎本 春実
長八水系管理組合委員長	横山 勝範
本町稲荷町連合自治会	米山 章
横町連合自治会	栳沢 覚
羽根川連合自治会	櫻井 浩
四日町区	磯部 三千夫
魚沼市役所産業経済部副部長	星 政晴
魚沼市役所総務政策部防災安全課長	富永 勝巳
魚沼市役所総務政策部防災安全課防災企画係長	星 真人

○会議の開催と活動状況

令和2年8月7日（金） 事業の進捗状況報告として、令和2年度に実施する工事概要や、今後の事業スケジュールについて資料を提示し説明を行いました。

■ 事業の成果

市民の安全・安心な生活を確保するため、防災基盤の強化に向けた取組みの進捗を図ることは重要であり、工事実施においては、計画どおり進捗が図られ、事業は着実に進んでいます。また、「魚沼市四日町地区及び袖八川流域浸水対策協議会」を開催し、関係機関及び関係者に事業の情報提供を行い、情報の共有を図ることができました。

■ 今後の課題

「魚沼市四日町地区及び袖八川流域浸水対策協議会」の枠組みを活用した関係機関との協力体制の構築を引き続き図っていくとともに、地域住民に対し情報提供を行う必要があります。

国土交通省信濃川河川事務所との河川協議の未了部分については、事業進捗に影響が出ないよう引き続き協議を進めて行く必要があります。

また、市民の安全・安心な生活を確保するため、施設整備の取組を加速化させることで事業効果の早期発現が求められています。

4 項 都市計画費 1 目 都市計画総務費

1 都市計画管理事業（002） 【都市整備課】

事業に要した経費は、286 千円です。

■ 事業の実績

都市計画審議会の開催はありませんでした。

○都市計画審議会委員（任期：令和元年10月1日～令和3年9月30日）

選出区分	氏 名	
1号委員 学識経験者	関 武雄	関矢 茂信
	真島 慎一	中出 文平
	松田 光正	
2号委員 市議会議員	遠藤 徳一	高野 甲子雄
	本田 篤	佐藤 敏雄
3号委員 関係行政機関	関川 正規	斎藤 龍夫
4号委員 市 民	桑原 雄一郎（～R3.1.31）	並木 民子
	櫻井 馨（R3.2.1～）	
	櫻井 勝美	佐藤 鈴子

(1) 開発行為許可に関する事務

開発許可に係る相談はありましたが、都市計画法開発許可の申請、変更関係及び完了検査はありませんでした。

■ 事業の成果

開発行為許可に関する事務手続はありませんでした。開発に関する相談など適切に対応することができました。

■ 今後の課題

審議案件の有無にかかわらず定期的に都市計画審議会を開催し、委員間の意見交換や有識者による研修を行うことが必要です。令和2年度は、既存敷地内に建築物を整備する相談が中心でした。面積が3,000平方メートル未満の小規模開発や小規模宅地造成について、関係部署と情報を共有し、適正な開発を行うよう指導や助言が必要です。

2 都市計画図修正事業（003） 【都市整備課】

事業に要した経費はありませんでした。

■ 事業の実績

魚沼市内の大規模な道路工事や建築物が整備の途中であったため都市計画図の修正作業は行いませんでした。

■ 事業の成果

現在の状況を整理し都市計画及び建築行政の円滑な推進を図ることができました。

■ 今後の課題

今年度の都市計画図の修正はありませんでしたが、最新の図画を維持するため、国道17号浦佐バイパス工事などの大規模な工事等が概ね完了する令和4年度に現況に合致した都市計画区域内の基礎図の更新を行う必要があります。

3 都市再生整備計画事業（004） 【都市整備課】

事業に要した経費は、47千円です。

■ 事業の実績

市役所新庁舎周辺、旧小出庁舎跡地、公共施設等総合管理計画や都市機能誘導区域及び居住誘導区域を踏まえ、小出中心市街地等の将来に向けたまちづくりの先進事例などを把握しました。

■ 事業の成果

小出中心市街地等における公共施設の必要性や在り方などを含めた公共施設再編整備計画の策定に参画しました。

■ 今後の課題

公共施設再編整備計画の進捗に合わせ、将来の小出中心市街地等の構想素案を策定し、その中で都市再生整備計画事業が活用できるのか、別の事業で進めていくのかいろいろな分野の意見を踏まえながら具体的な事業を検討する必要があります。

4 都市計画策定事業（005） 【都市整備課】

事業に要した経費は、2,805 千円です。

■ 事業の実績

都市計画マスタープランの中間年ということから中間評価を行いました。都市計画審議会委員からの意見を中間評価に反映しました。

■ 事業の成果

総合計画のアンケート結果の比較や県内近隣類似自治体との統計データの比較による中間評価で、概ねの現状を把握することができました。今後、推進すべき取組や方向性など新たな事業展開を図るための指標となる評価を行うことができました。

■ 今後の課題

中間評価の結果をもとに、都市計画マスタープランの目指すべき方向に向けた事業展開を関係各課で進めていく必要があります。

4 項 都市計画費 3 目 公園費

1 公園管理事業（002） 【都市整備課、地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、63,452 千円です。（うち繰越明許費 3,520 千円）

■ 事業の実績

都市整備課所管の公園については、年度当初からコロナウイルス対策として使用を制限するなど、感染症予防対策に努めたことで利用者は減少となりました。

市内の公園のうち、月岡公園ほか5か所について令和3年度から令和8年度までの5年度間の指定管理の更新手続きを行いました。直営管理の公園は、会計年度任用職員や公益社団法人魚沼市シルバー人材センター等への外注により維持管理を行いました。

このほか、月岡公園ゴルフ練習場のネットウインチ交換工事、非常階段修繕や魚野川桜づつみ円形ベンチ修繕を行ったほか、公園・広場整備等補助金を10自治会へ交付しました。

また、コロナ禍の影響により、折立ふれあいの郷の指定管理者に、魚沼市指定管理者経営継続支援金として補助金を交付しました。

工事1件が令和3年度に繰越しとなりました。

■ 事業の成果

定期的に遊具点検を実施し、遊具等の安全対策に努めるとともに、各公園に設置されているベンチの計画的な修繕を行うことで、市民に憩いの場を提供することができました。

また、市民ボランティアの協力によって清掃活動や除草作業をはじめとした適切な維持管理を行うことができました。

■ 今後の課題

市民が施設等を安全安心に利用するため、専門業者による定期的な点検や診断を行い、適切な維持管理を継続していく必要があります。

指定管理施設については、利用状況や施設内の不具合を指定管理者からの定期的な報告により把握を行い、情報を共有しながら適正管理に努めるよう指導や予算の確保が必要です。

市が直接維持管理を行っている公園については、指定管理への移行に向けた検討を進めるとともに、公園管理人の勤務体制の見直しや必要に応じた維持管理の一部委託を図る必要があります。自治会等で管理している公園や広場の老朽化が進んでおり、継続して公園・広場整備等補助金制度により整備費の助成を行う必要があります。

また、利用者が減少している公園や広場については、魚沼市公園・広場等再編計画に基づき、地元への譲渡や用途廃止の協議を進める必要があります。

2 公園長寿命化事業（003） 【都市整備課】

事業に要した経費は、4,569千円です。（うち繰越明許費1,287千円）

■ 事業の実績

ブランコ（原児童公園）、ブランコ用安全柵（上ノ原児童公園、井口児童公園）の更新を行ったほか、遊具の移設（上ノ原公園）を行い安全の確保に努めました。

■ 事業の成果

公園施設長寿命化計画及び毎年度実施している遊具点検結果に基づいた遊具等の更新及び修繕を実施し、安全安心に利用できるよう整備することができました。

■ 今後の課題

老朽化した施設の安全対策の強化及び遊具の更新と廃止を進めるため、公園施設長寿命化計画に基づき実施していく必要があります。また、遊具に限らず運動施設や休養施設の経年劣化が進んでいることから公園施設長寿命化計画の全体的な見直しが必要です。

5項 住宅費 1目 住宅管理費

1 公営住宅等管理事業（002）、公営住宅等大規模改修事業（003）、公営住宅整備事業（004）

【都市整備課】

事業に要した経費は、163,145千円です。（うち繰越明許費2,156千円）

(1) 公営住宅維持管理等

■ 事業の実績

主な支出は、住宅の維持管理に係る修繕費、施設等管理委託料及び工事請負費などです。

市が管理している住宅は、低所得者向けの市営住宅と県営住宅（新潟県から管理受託）、中堅所得者向けの特定公共賃貸住宅及びその他の市有住宅があり、総数で81棟810戸あります。

市営及び県営住宅については、入居者選考委員会を4回開催し入居者を決定しました。
また、特定公共賃貸住宅とその他市有住宅については、市報等による募集で入居者を決定しました。

○市営住宅入居者選考委員会委員（任期は3年、交代の場合は前任者の残任期間）

氏名	地区	任期	役職
大久保 康夫	堀之内	令和元年12月1日～ 令和4年11月30日	各地区民生委員・児童委員協議会長
佐藤 憲吉	小出	令和元年12月1日～ 令和4年11月30日	
渡部 誠一	湯之谷	令和元年12月1日～ 令和4年11月30日	
高橋 富榮	広神	令和元年12月1日～ 令和4年11月30日	
櫻井 勝美	守門	令和元年12月1日～ 令和4年11月30日	
浅井 隣一	入広瀬	令和元年12月1日～ 令和4年11月30日	
※ ほかに、市民課長、福祉支援課長、介護福祉課長、子ども課長			

○管理住宅状況

種別	所在地	棟数	住宅名	戸数	入居戸数
市営住宅	堀之内地域	6	宮原住宅、関下住宅1～4号棟、堀之内住宅	123	106
	小出地域	11	大清水第二住宅、館ノ前住宅、青島東住宅、羽根川住宅、沢田住宅	103	82
	湯之谷地域	24	栃尾又住宅1～3号棟、中村住宅、葎沢住宅1～5号棟、大沢住宅、吉田住宅、井口境住宅、大堀添住宅、井口住宅、佐梨川端住宅、清水上住宅、松ヶ崎住宅、浦堀添第2住宅	141	96
	広神地域	4	広神住宅A、連日住宅1～3号棟	27	21
	守門地域	8	須原住宅1～5号棟、上条住宅1～3号棟	54	33
	入広瀬地域	10	清水住宅、中手原住宅、平野又住宅、横根住宅、穴沢住宅、第二大栃山住宅、第三大栃山住宅、田小屋住宅、大白川住宅	71	35
	市営小計	63		519	373
県営住宅	堀之内地域	2	関下住宅1～2号棟	48	38
	小出地域	4	沢田住宅、羽根川住宅1～2号棟、青島住宅	102	84
	県営小計	6		150	122
特定公共賃貸住宅	広神地域	1	広神住宅B	32	32
	守門地域	1	須原住宅A	6	5

	入広瀬地域	2	第五大柘山住宅、メゾンおおとちやま	18	13
	特公賃小計	4		56	50
市有住宅	堀之内地域	2	月岡住宅	2	1
	小出地域	2	佐梨川住宅、居平住宅	19	14
	湯之谷地域	1	大湯住宅	12	5
	広神地域	1	新保住宅	40	31
	守門地域	1	福山住宅	6	3
	入広瀬地域	1	メゾンいりひろせ	6	6
	市有小計	8		85	60
合 計		81	うち市所有住宅 75 棟 660 戸	810	605

○家賃収入状況（令和2年度決算額）

（単位：千円）

種 別	年度区分	調定額	収納額	不納 欠損額	徴収率	未納額
市 営	現 年	75,045	73,756	0	98.3%	1,289
	過 年	6,049	2,252	0	37.2%	3,797
市 有	現 年	22,168	21,773	0	98.2%	395
	過 年	867	454	0	52.4%	413
特公賃	現 年	21,632	21,482	0	99.3%	150
	過 年	563	338	0	60.0%	225
家賃計	現 年	118,845	117,011	0	98.5%	1,834
	過 年	7,479	3,044	0	40.7%	4,435
市 営 駐 車 場	現 年	5,240	5,165	0	98.6%	75
	過 年	203	92	0	45.3%	111
市 有 駐 車 場	現 年	2,076	2,060	0	99.2%	16
	過 年	0	0	0	0.0%	0
特公賃 駐 車 場	現 年	2,090	2,074	0	99.2%	16
	過 年	82	48	0	58.5%	34
駐 車 場 計	現 年	9,406	9,299	0	98.9%	107
	過 年	285	140	0	49.1%	145
市営等 総 計	現 年	128,251	126,310	0	98.5%	1,941
	過 年	7,764	3,184	0	41.0%	4,580
県 営 [※]	現 年	28,310	27,712	0	97.9%	598
	過 年	1,574	684	147	43.5%	743
県 営 駐 車 場 [※]	現 年	3,687	3,611	0	97.9%	76
	過 年	280	87	32	31.1%	161
県営計 [※]	現 年	31,997	31,323	0	97.9%	674
	過 年	1,854	771	179	41.6%	904

合 計	現 年	160,248	157,633	0	98.4%	2,615
	過 年	9,618	3,955	179	41.1%	5,484

※ 県営住宅使用料及び駐車場使用料は、歳入歳出外現金のため、一般会計の決算額としては記載がありません。

■ 事業の成果

公営住宅等管理事業では、市営及び県営住宅の申込 40 世帯のうち入居世帯数は 27 世帯、市報等で募集した特定公共賃貸住宅及び市有住宅は 5 世帯の入居がありました。公営住宅への入居措置によって住居に困窮している、ひとり親家庭や高齢者世帯の方が安定した生活を送ることができるようになりました。

県営住宅使用料について、退去済 1 名分の過年度住宅使用料及び駐車場使用料が新潟県により不納欠損処分されました。

公営住宅等大規模改修事業では、公営住宅等長寿命化計画に基づき市有大湯住宅の外部改修工事及び市有佐梨川住宅の屋上防水改修工事、給水設備改修工事を行いました。また、市営清水上住宅及び市営上条住宅 2 号棟の耐震補強工事に係る設計を行いました。

公営住宅整備事業では、大河原住宅建替に向けた調査、測量及び設計を予定していましたが、井口住宅を含めた居住誘導区域内での事業計画検討が必要と判断し、実施を見送りました。

■ 今後の課題

小出市街地周辺の比較的新しい住宅に申込みが集中し、築年数が古い住宅やエレベーターがない住宅の高層階は辞退される傾向にあり、申込者が入居を見送るということが多い状況にあります。また、今後老朽化により除却となる住宅を集約し、より多くの希望者が入居できるよう、建替え及び大規模改修等の計画的な住宅整備を進める必要があります。

県営住宅を除く現年度家賃収入の徴収率は 98.5%（前年度 98.0%）となっていますが、未納額が 1,941 千円（前年度 2,672 千円）あることから、高額滞納者に対する訪問徴収や滞納者を増やさない対策を進めていく必要があります。また、過年度の未納額についても徴収業務を行うとともに、滞納整理について計画的納付が可能となるように関係部署と協力し相談を継続していく必要があります。

(2) 建築確認申請経由事務処理件数

■ 事業の実績

新 築	改 築	増 築	用途変更	工作物	その他	合 計
97 件	5 件	20 件	0 件	2 件	12 件	136 件

■ 事業の成果

建築確認申請関連の処理件数は、対前年度比で 1 件増となる結果となりました。

■ 今後の課題

新潟県と連携を密に図り、適切な指導及び助言を行っていく必要があります。

5 項 住宅費 2 目 住宅振興費

1 克雪すまいづくり支援事業 (001) 【都市整備課】

事業に要した経費は、2,980 千円です。

■ 事業の実績

○実施状況

融雪式		その他		要援護世帯		合 計	補助金
新築	改良	新築	改良	新築	改良		
0 件	1 件	5 件	2 件	0 件	1 件	9 件	2,980 千円

※ 補助金上限額 … 融雪式 440 千円、その他 330 千円、要援護世帯 550 千円

■ 事業の成果

長年実施している事業で毎年 20 件程度の実績で推移していました。少雪やコロナ禍の影響を受け、実施件数は減少しましたが、克雪住宅普及の役割を果たしました。

■ 今後の課題

高齢化により、自力での屋根雪除雪が困難な世帯の増加が見込まれます。近年の暖冬少雪や住み継ぐ人がいないなどの将来予想などから、住宅への投資を見送っている世帯が利用しやすい制度となるよう検討していく必要があります。

2 住宅耐震化等支援事業（002） 【都市整備課】

(1) 木造住宅耐震化支援事業

事業に要した経費は、0 千円です。

■ 事業の実績

耐震改修対象建築物の所有者の多くは高齢者であることや耐震改修には多額の工事費が必要であること、また地震に対する危機意識の薄れなどから例年事業の実施は少なく、令和 2 年度においては、耐震診断及び耐震改修とも実績はありませんでした。

■ 事業の成果

令和 2 年度における実施はありませんでしたが、耐震化を進めるうえで、制度は必要であり、自立し安心して生活できる環境整備の一助となりました。

■ 今後の課題

耐震改修については、費用が多額、工事期間中の生活難等の理由により、診断結果に基づく改修に結びつかない現状にあります。工事費のローコスト化や部分補強（シェルター化）等による取組方の工夫を含め、市報やホームページ等により事業の周知に努める必要があります。

(2) アスベスト対策支援事業

事業に要した経費は、0 千円です。

■ 事業の実績

複数の問い合わせはあったものの、令和 2 年度における支援事業の実績はありませんでした。

■ 事業の成果

アスベストの除去支援制度を推進する上で、アスベストの認識を市民に周知することで築年数の古い住宅解体検討時において注意喚起を行うことができました。

■ 今後の課題

老朽化が進んだ住宅の解体件数の増加が見込まれます。アスベストの適切な処理によって中皮腫など市民の健康被害を未然に防止し、安心して生活できる環境の整備を推進する

ため、当該事業を継続実施していく必要があります。特に店舗や工場等規模が比較的大きい建物については影響も大きくなることから、周知を図る必要があります。

(3) ブロック塀等対策支援事業

事業に要した経費は、0 千円です。

■ 事業の実績

令和2年度における事業の実績はありませんでした。

■ 事業の成果

令和元年度から開始した補助制度であり事業を推進する上で、建築基準法等に適合しない危険なブロック塀等の除去を推進することで認識を深め倒壊による被害を未然に防止する一助となりました。

■ 今後の課題

道路や隣接地などとの境界として設置している塀が存在します。塀により境界が分かることで所有者には保存したい意向がもありますが事業の周知を図り災害を未然に防ぐ安全対策として、引き続き事業の取組を進めていく必要があります。

3 屋根雪除雪安全対策事業 (003) 【都市整備課】

事業に要した経費は、1,389 千円です。

■ 事業の実績

実績は18件、補助額1,389千円でした。

■ 事業の成果

令和2年度から軽度生活支援対象者について、補助率を拡充しました。個人住宅以外の建物も対象となっており危険防止の一助となりました。

■ 今後の課題

屋根に転落防止柵のない雪降し作業が必要な住宅について安全意識の向上を図る必要があります。引き続き市報等によって雪下ろし時の事故防止対策の周知に努めます。

4 住宅リフォーム支援事業 (004) 【都市整備課】

事業に要した経費は、48,993 千円です。

■ 事業の実績

○実施状況

一般	要援護世帯			空き家活用		合計	補助金
	高齢者	障害者	子育て等	市内転居	市外転入		
246 件	131 件	10 件	14 件	3 件	0 件	404 件	48,892 千円

※ 補助金上限額…一般 100 千円、要援護世帯 200 千円、空き家活用（市内転居）600 千円、空き家活用（市外転入）1,000 千円

■ 事業の成果

事業開始から11年が経過し、その間延べ4千件を超える申請があり、市内住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化のほか、個人住宅の質の向上や空き家の利活用など、安心して生活できる住環境の整備を推進することができました。

■ 今後の課題

社会問題になっている空き家を対象とした要件や人口対策に好影響を与える要件について検討するなど、より政策性と利便性の高い制度設計となるよう協議を進めていく必要があります。

9款 消防費

1項 消防費 1目 常備消防費

1 消防管理事業（002） 【消防本部総務課】

事業に要した経費は、33,738千円です。

(1) 職員研修

■ 事業の実績 ※（）内は入校予定人数

科 名 等	入校・ 研修者数	入校・ 実研修日数	入校・研修期間
【新潟県消防学校】			
第106期初任科	2	106	R2. 4. 7 ～ 9. 10
操法審査員研修（中止）	(2) 0	3	R2. 4. 15 ～ 4. 17
第51期警防科（中止）	(1) 0	11	R2. 5. 20 ～ 6. 3
第21期中級幹部科（中止）	(2) 0	8	R2. 6. 17 ～ 6. 26
第6回高度救助コース	1	7	R2. 7. 8 ～ 7. 16
第42期救助科	2	21	R2. 9. 24 ～ 10. 22
第41期危険物科	1	6	R2. 12. 17 ～ 12. 24
第35期救急科	1	36	R3. 1. 20 ～ 3. 12
第23期火災調査科	1	11	R3. 3. 3 ～ 3. 17
【一般財団法人 日本救急医療財団】			
救急救命東京研修所	1	92	R2. 9. 4 ～ R3. 3. 15

■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部日程変更及び中止となりましたが、魚沼市消防本部研修計画に基づき、職務・階級に応じた研修に参加しました。

県消防学校で行われる専科教育で専門的知識・技術の研修や高度化する救助技術を習得し、消防職員としての資質・意識の向上を図ることができました。

また、救急救命士国家資格取得及び知識、技術を習得するため、救急救命東京研修所に1人が入校し、高度な救急サービスの提供、維持に資することができました。

■ 今後の課題

年々複雑多様化する災害事象や緊急消防援助隊、県内外への災害派遣など広域応援体制に的確に対応する必要があります。県消防学校、消防大学校各課程への入校及び各種研修の受講並びに救急救命士の養成を行い、計画的に職員の知識・技術の向上を図り、市民ニーズに応える必要があります。

(2) 消防庁舎等の維持管理

■ 事業の実績

現消防庁舎は運用開始8年を迎え、大規模な修繕はありませんでしたが、施設の長寿命化を意識し、適切な維持管理に努めました。

■ 事業の成果

消防庁舎機能の向上に伴い維持管理の経費も増大傾向にありますが、職員に対し注意喚起を徹底し省エネルギーを心掛け、経費を抑制することができました。引き続き、職員の省エネルギー及び庁舎管理の意識改革に注力していきます。

■ 今後の課題

引き続き適切な維持管理及び計画的な修繕に努めるとともに、省エネルギー化を推進する必要があります。

また、平成 27 年に総務省から女性消防吏員の更なる活躍に向けた取組の推進について要請があったため、女性消防吏員の採用に対応した施設環境の整備を計画的に進める必要があります。

(3) 消防音楽隊

■ 事業の実績

出演日	出演先・内容	対象人員
R3. 2. 16	なかよし保育園防火広報	140
R3. 3. 3	伊米ヶ崎保育園防火広報	70
	出演計 2 回	210

■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、大部分の行事は中止となりましたが、音楽隊による広報活動を通して、幅広く防火思想の普及・啓蒙を図ることができました。

■ 今後の課題

引き続き音楽隊員の育成と演奏技術の向上に努め、より魅力ある音楽隊づくりを推進し、今後も積極的な広報活動を通して、市民の防火・防災意識の高揚に努めていきます。

(4) 消防庁舎の見学等

■ 事業の実績

名 称	期 日	人 数
清心保育園「花の日」訪問 見学	R2. 6. 12	15
堀之内中学校 職場体験	R2. 10. 6、7	2
ひがし保育園 消防署見学	R2. 11. 4	24
堀之内中学校 職場訪問	R2. 11. 5	3
伊米ヶ崎保育園 消防署見学	R2. 11. 10	15
ふたば西保育園 消防署見学	R2. 11. 12	14
堀之内小学校 3 年生 社会科学習	R2. 11. 13	38
入広瀬小学校 4 年生 社会科見学	R2. 11. 17	6
小出小学校 3 年生 社会科学習	R2. 11. 18	69
広神西小学校 3 年生 社会科学習	R2. 11. 25	22
湯之谷小学校 3 年生 社会科学習	R2. 11. 24	44
伊米ヶ崎小学校 3 年生 社会科学習	R2. 11. 26	12
宇賀地小学校 3 年生 社会科学習	R2. 11. 30	8

広神東小学校 4 年生 社会科学習	R2. 12. 14	22
須原小学校 3 年生 社会科学習	R3. 1. 27	21
なかよし保育園 消防署見学	R3. 2. 2	21
合 計		336

■ 事業の成果

社会科学習は、小学校児童が「消防の仕事」をより深く学ぶため消防本部の見学や体験により、学童期における防火意識の啓発を図ることができました。

中学生の職場体験学習は、総合学習教育の一環として行われており、職業としての消防士への理解を深めるとともに防火意識の啓発を図りました。

■ 今後の課題

園児、児童、生徒の見学や体験を通じて消防の仕事について理解を深め、防災はもとより、人命や地域を守る仕事に興味を持ってもらうため、引き続き事業を行っていきます。

また、インターンシップの受入れや、高等学校及び救急救命士養成学科を持つ教育機関への就職説明等を行い、消防職員の人材確保に務める必要があります。

(5) 交代制勤務者の健康管理

■ 事業の実績

- ・交代制勤務者の特定業務健康診断受診 1回 59人
- ・潜水隊員の高圧業務健康診断受診 2回 18人
- ・B型肝炎抗体検査及びワクチン接種 検査 60人、ワクチン接種 6人
- ・麻しん、風しんの抗体検査及びワクチン接種
検査 48人、ワクチン接種 36人
- ・流行性耳下腺炎の抗体検査及びワクチン接種
検査 48人、ワクチン接種 5人
- ・水痘の抗体検査及びワクチン接種 検査 48人、ワクチン接種 5人

■ 事業の成果

交代勤務者の健康診断とウイルス対策を実施し、様々な現場活動に対応するための体調管理に務め、職員の健康の意識向上及びウイルス対策を図ることができました。

■ 今後の課題

人間ドックや定期健康診断は検診結果を疾病予防に役立てることが重要であり、要再検査対象職員には再検査を促し、新型コロナウイルス感染症等の対策を図り、各種災害出動に対応できる健康管理の推進に努めます。

2 予防事業（003） 【消防本部予防課】

事業に要した経費は、740 千円です。

(1) 火災発生状況

<出火件数>

○令和2年の各地区別火災発生状況等

区 分		堀之内	小 出	湯之谷	広 神	守 門	入広瀬	合 計	
出火件数	建物火災	2		1	1	3		7	
	林野火災	1						1	
	車両火災		1					1	
	その他の火災	1		1		4	1	7	
	計	4	1	2	1	7	1	16	
焼損棟数	火元	全 焼			1	2		3	
		半 焼	1					1	
		部分焼			1				1
		ぼ や	1				1		2
	類 焼	全 焼							
		半 焼							
		部分焼							
		ぼ や					1		1
	計	2		1	1	4		8	
	焼損面積	建 物	床面積㎡	67		247	249		563
表面積㎡					2			2	
林 野 (a)		59						59	
り 災 世 帯	2		1		3		6		
り 災 人 数	4		2		5		11		
損害額 (千円)	建 物	2,125		12	1,620	2,217		5,974	
	収容物	541		71	1,240	224		2,076	
	その他	9	25					34	
	計	2,675	25	83	2,860	2,441	0	8,084	
人的 被害 (人)	死 者								
	負傷者								

<損害額>

○過去5年の損害額の状況

(単位：千円)

区 分	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
建物損害額	44,077	11,756	8,680	22,961	5,974
収容物損害額	6,407	2,464	155	924	2,076
その他の損害額	174	0	4,471	108	34
合 計	50,658	14,220	13,306	23,993	8,084

<出火原因>

○過去5年間の出火原因

(単位:件)

区 分	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
たばこ	0	1	0	2	3
コンロ	3	2	0	2	1
焼却炉	0	0	0	0	1
内燃機関	0	0	0	0	2
バーナー	0	0	0	0	2
ボイラー	0	0	0	0	1
ストーブ	1	0	1	1	1
こたつ	0	0	1	0	0
排気管	0	0	2	2	0
電気機器	1	1	2	2	0
電気装置	0	1	0	0	0
電灯・電話等の配線	0	0	1	0	0
配線器具	1	0	0	0	0
火遊び	0	0	0	0	0
マッチ・ライター	0	2	1	4	2
たき火	0	0	1	0	0
溶接機・溶断機	0	0	1	0	0
灯火	0	0	0	0	0
取灰	0	0	0	0	1
火入れ	0	0	0	0	0
放火	0	0	2	0	0
放火の疑い	0	0	0	0	1
その他	8	1	3	0	1
不明	6	3	0	1	0
合 計	20	11	15	14	16

※ 合計欄の数値は、各年の火災件数です。

<死傷者>

○過去5年間の死傷者

(単位:人)

区 分	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
死 者	1	1	1	0	0
負傷者	1	2	3	2	0

■ 事業の実績

令和2年の火災発生件数は16件で、火災損害額は8,084千円です。発生した火災のうち、「たばこ」による原因が第1位でした。

また、令和2年の火災による死者及び負傷者はありませんでした。

■ 事業の課題

令和2年の火災は、林野火災及びその他の火災が3~5月の乾燥した時期に集中してお

り、全体の約 50%を占めているため、注意喚起等一層の火災予防広報が必要です。

本市における一般住宅への住宅用火災警報器の設置率は令和 2 年調査で 74%、条例適合率 63%でした。住宅用火災警報器設置の義務化から 10 年以上経過しているため、交換も含めた点検の仕方や、設置率の向上を図るために住宅用火災警報器普及活動の広報を行う必要ながあります。

(2) 各種講習会

区 分	件 数	参加人数
消防訓練（避難訓練等） （内防火講習会あり）	39 (28)	2, 779 (2, 459)
甲種防火管理新規講習	1	30

■ 事業の実績

令和 2 年度に消火訓練または避難訓練を実施した事業所のうち、39 事業所において消防職員が指導を実施しました。また、指導を必要とせず訓練用消火器のみの貸し出しが 288 本、スモークマシンの貸し出しが 11 回ありました。

甲種防火管理新規講習は、10 月に消防本部庁舎で開催しました。

■ 事業の成果

防火対象物で実施する消防訓練では、実際に水消火器を使用しての消火訓練、119 番通報訓練、消防用設備等の取り扱い、避難経路の確認等を実施して関係者の防火に対する知識と技術の向上を図りました。

■ 今後の課題

事業所以外では、防災訓練に併せて積極的に一般市民の皆さんが消火訓練を実施している地区も見受けられますが、今後さらに参加する地区が増えるように広く広報活動に努めていく必要があります。

(3) 査察業務

区 分	件 数
防 火 対 象 物	118
危 険 物 施 設	80

■ 事業の実績

令和 2 年度の防火対象物査察は、不特定多数の方が利用する物品販売店、旅館、ホテル、自力避難が困難な要介護者等が入所する社会福祉施設を中心に実施しました。

危険物施設については、コロナ禍であることを考慮し感染防止対策を講じて給油取扱所（ガソリンスタンド）及び移動タンク貯蔵所（タンクローリー）を主体に実施しました。老朽化が進む施設もみられることから補修等の措置を通知しました。

例年実施している「指定催し」に指定されている小出まつり、堀之内十五夜まつりは新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となり、露天立入検査は実施されませんでした。

■ 事業の成果

査察業務は、消防計画に基づく防火管理体制の確認、消防用設備等における不備の改修、防災物品の規制に重点を置いて査察を実施しました。

また、危険物施設については、査察によって判明した不備事項及び不適箇所の改善指導を実施して改修工事が行われるなど、施設の保安確保に繋がっています。

■ 今後の課題

既存防火対象物の消防用設備等の不備改修、違反是正はスピード感を持って是正にあたる必要があります。法令等で定める技術基準に係る事項以外であっても、防火上重要な事項については積極的にその趣旨を説明して消防目的に沿った具体的指導を継続していきます。

屋外催しについては、良好な状態が維持できるように引き続き市職員と協力して防火管理について、広報等を実施します。

(4) 規制事務等

■ 事業の実績

○規制事務などの実施状況（令和2年度）

区 分	件 数
建築確認同意	42
消防用設備等検査	22
消防法令適合通知	0
危険物施設許可・変更等	12
煙火消費許可	4

■ 事業の成果

建築確認申請等に迅速に対応し、防火対象物の消防用設備等について技術上の基準を満たすことが出来ました。

煙火消費許可は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から許可件数が例年の半数に留まりました。提出される火薬類消費許可申請書の審査結果による不備事項の是正及び消費前の花火打上げ場所や打揚筒の固定状況について査察による確認を実施し、花火による事故はありませんでした。

■ 今後の課題

違反処理においても、更なる専門化・高度化が求められる中で、各種研修への派遣や内部研修等をより充実させる必要があります。

また、予防業務に関する高度な知識の習得のため、予防技術資格者の養成を継続して行う必要があります。

3 消防署事業（004）、出張所事業（005）、消防緊急通信指令施設更新・整備事業（007）

【消防本部警防課、消防署上条出張所】

事業に要した経費は、43,417千円（004）、6,769千円（005）、28,160千円（007）です。

■ 事業の実績

消防署は、3部制交代勤務により24時間体制で火災、救急、救助及びその他の災害事象に即応しています。また、複雑多様化する災害事象に迅速に対応するため、日常の消火訓練、救急訓練などのほか、消防防災ヘリコプターとの連携訓練を行い山岳救助隊及び水難救助隊の技能向上を図るとともに、1名の救急救命士新規養成を行いました。

また、7月より新型コロナウイルス感染防止対策を講じた「新しい生活様式」を取り入れた応急手当講習会を開催しました。

通信指令室は、主に119番通報の受理と消防救急無線による出動隊やドクターヘリ及び消

防防災への指令管制業務及び台風、大雨や地震等の災害情報の収集や気象観測並びに関係機関との連絡調整を行いました。高度化する救急への対応として、通報者に対し応急処置を電話越しに指導する口頭指導を行いました。

また、高機能消防指令センター部分更新工事、多言語通訳サービス、NET119、可搬型無線機の整備を行いました。

○火災等出動の状況

年次		種別		火災	警戒等 災害出動	風水害等の 災害	演習・ 訓練	警防調 査	特別 警戒	合 計
		出動件数 (件)	出動人員 (人)							
令和2年	出動件数 (件)	15	169	1	81	196	55	517		
	出動人員 (人)	200	895	5	274	496	117	1,987		
令和元年	出動件数 (件)	14	85	4	29	212	124	468		
	出動人員 (人)	276	537	15	265	1,001	357	2,451		
平成30年	出動件数 (件)	15	86	6	55	111	13	286		
	出動人員 (人)	222	601	35	565	384	54	1,861		

○救急出動の状況

年次		種別										その他				合 計
		火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送	医療器具搬送	その他	
令和2年		0	0	2	86	21	4	282	1	28	816	128	2	0	33	1,403
令和元年		8	0	0	116	17	11	336	3	22	867	141	4	0	15	1,540
平成30年		12	0	3	109	25	7	309	3	13	970	138	3	0	18	1,610

○救助出動の状況

種別 年次	火 (建 物) 災	火 (建 物以外) 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害 事 故	風 水 害 等	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他	合 計
	令和2年	0	0	6	2	0	0	0	0	0	0	5
令和元年	0	0	7	1	1	1	1	0	0	0	18	28
平成30年	1	0	9	2	0	0	0	0	0	0	14	26

○119番着信数及び災害自動案内回数

区分 年次	119番通報													災害自動案内	web出動状況	
	火 災	救 急	救 助	そ の 他 災 害	訓 練	問 い 合 わ せ	誤 報	試 験	いた ず ら	ま ち が い	無 言 電 話	小 計	合 計			
令和2年	一般	5	661	2	8	234	22	16	225	0	27	5	1,205	1,768	9,967	101,271
	携帯	6	392	8	6	63	22	3	18	3	32	10	563			
令和元年	一般	9	746	8	6	263	27	10	246	7	39	9	1,370	1,947	12,763	102,855
	携帯	8	418	16	12	43	24	4	7	0	30	15	577			
平成30年	一般	21	854	3	6	256	42	9	253	4	46	3	1,497	2,107	10,899	63,886
	携帯	15	451	10	3	46	27	0	20	0	35	3	610			

○応急手当講習実施状況（令和2年）

区分 種別	PTA		官公庁 学校関係		一般 事業所		一般 市民		消防 団員		プール 監視員		合 計	
	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
普通 救命講習			1	16	6	74	8	92					15	182
上級 救命講習							2	16					2	16
応急手当 普及員講習					1	23							1	23
上記以外の 一般講習	17	430	14	274	3	32	2	8					36	744
合 計	17	430	15	290	10	129	12	116					54	965

○主な事業・訓練・研修

＜警防関係＞

期 日	内 容	場 所
R2. 6. 7、6. 14、 6. 28、7. 5	山開き山岳遭難事故防止広報	越後駒ヶ岳、浅草岳等
R2. 8. 10～8. 12	山の日山岳遭難事故防止広報	越後駒ヶ岳、浅草岳等
R2. 9. 19、9. 21	秋の連休における山岳遭難事故防止広報	越後駒ヶ岳
R2. 12. 28～R3. 1. 3	年末年始特別警戒・火災予防広報	管内全域
R3. 1. 26	文化財防火デー防火訓練	目黒邸

＜救急関係＞

期 日	内 容	場 所
R2. 10. 14～10. 15	全国消防長会東北地区支部消防実務講習会	長岡市

＜救助関係＞

期 日	内 容	場 所
R2. 5. 20	消防防災航空隊との合同山岳救助訓練	権現堂山
R2. 4. 12、4. 19	潜水救助訓練	長岡市
R2. 6. 24、6. 25	流水救助訓練	魚野川
R2. 8. 7、10. 15、10. 23	潜水救助訓練	奥只見湖
R2. 10. 12～10. 14	流水救助訓練	八色大橋～宇賀地橋
R2. 11. 6	新潟県消防防災航空隊との意見交換会	魚沼市消防本部
R2. 12. 3	全国救助シンポジウム	ZOOM
R3. 2. 24～2. 26	冬山遭難救助訓練	大力山

■ 事業の成果

(1) 警防活動等

新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、計画していた他機関との連携訓練等は中止となりましたが、各種災害出動時の出動態勢の見直しを図りより効果的な活動につなげることができました。

(2) 救急活動等

新型コロナウイルス感染症の収束が見えない現状ですが、バイスタンダーに対する新型コロナウイルス感染防止対策を取り入れた心肺蘇生法の講習を行い、多くの市民に普及啓発を行うことができました。また、救急救命士1名の新規養成を行い、より高度な救命処置を行うことができるようになりました。

(3) 救助活動等

新潟県消防防災航空隊との合同訓練の他に、当消防本部において意見交換会を実施したことにより、今まで以上にお互いの活動を理解し連携を深めることができました。

(4) 通信指令室

高機能消防指令センターの情報処理装置の更新により指令音声は明瞭になったとともに、出動する複数車両の自動編成などの改善がなされ、あわせて機器のバックアップ機能も強化されました。

また、可搬型無線機の整備により、無線不感地帯からの通信エリアの拡大と山間地などの災害現場で現場指揮本部と活動隊の通信範囲が広がりました。NET119 及び多言語通訳サービスの整備により、言語機能に障害がある方や外国人など従来のシステムでは緊急通報が困難な方でも、スムーズな緊急通報を行うことができるようになりました。

(5) 上条出張所

過疎化や空き家が進み年々消防水利の維持管理が難しくなるなか、積極的に点検や除雪などを行い、火災対応に支障が出ないよう努めました。

また、管轄区域を魚沼市北部である守門・入広瀬地区としており、消防体制及び事務の充実を図るため、上条出張所を北部分署に表記変更すべく地元自治会等に説明を行い協力、理解を得るための事務を進めることができました。

■ 今後の課題

(1) 警防業務

全国各地で毎年のように発生している大規模な自然災害に対し、より迅速な初動対応ができるよう消防団をはじめとする関係機関と連携を強化する必要があります。また、令和3年1月に総務省から、緊急消防援助隊無償配備資機材で配備された高機能救命ボートの取扱いを熟知し、市内災害発生時だけでなく応援要請を受けた際にスムーズな対応ができるようにする必要があります。

(2) 救急業務

新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、感染防止資器材が不足したため、計画的に感染防止資器材を備蓄していく必要があります。また、救命率の向上にはバイスタンダーの応急手当が必要不可欠であることから、新型コロナウイルス感染症対策を十分に取りながら、更なる応急手当の普及啓発を行う必要があります。

(3) 救助業務

活動全般で、特に火災時の人命救助に係る安全対策や高速道路等における多数の傷病者が発生した場合の対応強化を継続して進める必要があります。

また、山岳救助、水難救助事案に迅速な対応をするために、山岳救助隊と水難救助隊の専門知識と技術の向上を図るとともに、消防防災航空隊との合同訓練を実施し、更なる連携強化を図る必要があります。

(4) 通信指令業務

通信指令設備の維持管理について、魚沼市消防本部消防施設等整備計画に基づき新しい設備に更新していかなければなりません。また、保守費用の低廉化を図りつつ、指令業務の共同化への移行も選択肢として調査研究を進める必要があります。

(5) 上条出張所

出張所管内は山岳事故事案も多くあり、発災時は当直5名で出動しますが、現在配置されている乗車定員4名の軽ワゴンから5名乗車と専用資機材搬送が可能な四輪駆動車の整備を検討する必要があります。

4 消防施設整備事業 (006) 【消防本部総務課】

事業に要した経費は、69,879千円です。(うち繰越明許費1,100千円)

■ 事業の実績

○消防水利等整備

- ・耐震性貯水槽 40 m³型新設工事 1 基
- ・消火栓工事 14 件（新設 3 件、更新 5 件、撤去 4 件、整理統合 2 件）

○消防車両等整備

- ・高規格救急自動車購入 1 台

■ 事業の成果

消防水利が不足している地域に耐震性貯水槽 40 m³型 1 基を整備し、消防水利の充足率向上を図りました。消火栓については、今年度新たに計画的更新事業に着手し、新設、更新、撤去等 14 件の工事を実施しました。また、車両の老朽化に伴い、国庫補助事業の活用により高規格救急自動車 1 台を購入し、運用を開始しました。

■ 今後の課題

消防水利施設については、水利の不足地域を解消するため、「消防水利の基準」に基づき整備を進める必要があります。また、老朽化が進んでいる消火栓については、計画的な更新整備が必要です。

消防車両については、車両の損耗度を勘案しつつ計画的な更新整備が必要です。

1 項 消防費 2 目 非常備消防費

1 消防団管理運営事業（001） 【消防本部総務課】

事業に要した経費は、64,245 千円です。

■ 事業の実績

○消防団装備品の整備

消防団の個人装備となる防塵マスク（1,000 枚）、防塵メガネ（250 個）及び耐切創性手袋（300 双）を整備しました。

○年報酬の引上げ

消防団の年報酬を各階級で引上げ、処遇の改善を図りました。

○団員数（条例定数 1,000 人、条例定数改定日：平成 25 年 8 月 1 日）

階級区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計
団員数	1	4	36	38	46	138	602	865

○団員の災害等出動状況

区分	火災	風水害等災害	演習訓練	広報指導パレード	特別警戒	搜索	救助活動	その他	合計
回数	7			15	5	2		35	64
人数	103			525	53	10		115	806

○消防団の事業報告

令和 2 年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、訓練や演習等の消防団活動が自粛となりましたが、車両による防火広報や防災カレンダーの全戸配布などを行い、防火意識の高揚を図りました。

○車両等装備所有状況

(単位：台)

区分	指令車	資機材 運搬車	消 防 ポンプ 自動車	小型動力 ポンプ付 積載車	小型動力 ポンプ付 軽積載車	小型動力 ポ ン プ	消防器具 置 場
方面隊	(1)	(1)	(5)	(34)	(12)	(62)	(108)
本 部	1	1		1		4	1
第1方面隊			1	7	2	12	22
第2方面隊			4	11	4	11	29
第3方面隊				7	2	18	27
第4方面隊				8	4	17	29

■ 事業の成果

消防団の個人装備を計画的に整備し、より安全な災害活動の確保と消防力の充実強化を図りました。また、年報酬を引上げ処遇の改善を図りました。

■ 今後の課題

少子高齢化に伴う急激な人口減少に伴い、地域防災の中核を担う消防団員も減少しています。

今後、地域防災力を維持し充実強化するためには、消防団員確保に向けた効果的な取組と、安全な災害活動を確保する装備品の継続的な整備が必要です。

2 消防団施設整備事業 (002) 【消防本部総務課】

事業に要した経費は、30,448千円です。

■ 事業の実績

- ・ 消防器具庫解体工事 2か所
- ・ 消防団用消防ポンプ自動車 (CD-I型) 1台
- ・ 消防団用防火衣 60着
- ・ 消防団用デジタル簡易無線機 27機

■ 事業の成果

更新計画に基づき消防ポンプ車1台を更新整備し、地域防災力の充実強化を図りました。

消防器具庫については、地域要望により2か所を撤去し、地域の実状に則した再編を進めました。また、デジタル簡易無線機の整備を進め、指揮命令系統の一元化、情報の共有化を図りました。

■ 今後の課題

消防団員の減少により資機材管理が困難となっている地区が発生しているため、地域の実情を把握し、出動体制の効率化を考慮した中で、施設と組織のバランスを図った運用を目指す必要があります。

1 項 消防費 3 目 水防費

1 水防対策事業 (001) 【建設課】

事業に要した経費は、2,011千円です。

■ 事業の実績

- ・水門等操作委託 39人 計1,769千円
- ・魚野川に設置されている国土交通省及び本市が管理する樋管、樋門及び排水機場の施設管理
- ・樋門の操作研修 12月9日

■ 事業の成果

毎月の施設点検と出動体制の構築により、出水時における市民の安全確保を図ることができました。

■ 今後の課題

令和2年度は出動要請がありませんでしたが、令和元年10月の台風19号が通過した際には広範囲で降雨時間が長く、魚野川の水位低下に時間を要したため、出動時間が20時間を超える水門操作員がいました。長時間にわたる出動が必要となった場合、安全な操作態勢が確保できるよう対策の検討が必要です。

また、操作員の高齢化が進むとともに人材確保が年々難しくなっており、欠員が生じないよう、地元自治会と協力して操作員の確保に努める必要があります。

1項 消防費 4目 防災対策費

1 防災対策事業(001) 【防災安全課、地域創生課】

事業に要した経費は、38,899千円です。

(1) 災害対応について

■ 事業の実績

令和2年度における警報級以上の大雨及び大雪の対応状況は、以下のとおりです。

① 大雨(7月28日～29日)の対応状況

ア 気象情報

7月28日	15時08分	大雨注意報 発表
	18時00分	破間川(両道橋)水防団待機水位超過
	18時50分	土砂災害前ぶれ情報 発表(福山新田)
	19時09分	大雨警報(土砂災害)発表
	19時09分	洪水注意報発表
	19時30分	破間川(両道橋)氾濫注意水位超過
	20時35分	土砂災害前ぶれ情報 解除
	21時50分	破間川(両道橋)氾濫注意水位を下回る

7月29日	4時38分	大雨警報(土砂災害) 解除
-------	-------	---------------

イ 市の体制

7月28日～29日	防災安全課、建設課、消防本部による警戒
-----------	---------------------

ウ 警戒情報の伝達

7月28日	18時50分	福山新田(土砂災害警戒)
	20時00分	赤土、田中(破間川水位警戒)

エ 避難所の開設なし

オ 被害状況

○人的被害 なし

○建物被害 なし

○公共土木被害

・道路への浸水土砂流入 2 か所（市道魚野地1号線、奥只見ダム駐車場）

② 大雪の対応状況

ア 気象情報

12月15日 12時18分 大雪警報 発表（～17日 4時12分 解除）

12月18日 20時36分 大雪警報 発表（～20日 4時31分 解除）

12月31日 20時19分 大雪警報 発表（～1日 16時26分 解除）

1月7日 16時08分 大雪警報 発表（～8日 23時12分 解除）

1月10日 16時54分 大雪警報 発表（～11日 9時20分 解除）

2月17日 7時46分 大雪警報 発表（～18日 7時25分 解除）

イ 市の体制

1月8日 15時00分 魚沼市大雪警戒本部 設置

3月19日 12時00分 魚沼市大雪警戒本部 解散

ウ 積雪状況

（単位：cm）

観測所	堀之内	小出	湯之谷	広神	守門	入広瀬
令和2年度最大積雪深	270	246	285	288	329	304
（観測日）	(2/19)	(2/19)	(2/19)	(2/19)	(2/19)	(2/19)
県条例*適用積雪深	272	263	300	300	333	326
災害救助法適用積雪深	283	274	312	325	361	353

※ 新潟県災害救助条例

エ 災害救助の状況

今冬については、市内いずれの観測所も災害救助法及び新潟県災害救助条例の適用積雪深を超過しなかったことから、要支援世帯等への災害救助（住家の除雪）はありませんでした。

オ 被害状況

○人的被害

被害程度	人数	備考
死亡	1	屋根雪除雪作業中の転落と推測される
重傷	17	屋根雪除雪作業中の転落、除雪機事故
軽傷	5	除雪機事故
計	23	

○建物被害

区分	棟数	備考
住家	2	市営住宅2棟(落とし板破損、電話線切断)
非住家 (半壊以上)	6	農業用パ17°ハウス全壊1棟、空き家半壊3棟、空き倉庫半壊1棟、養鯉施設全壊1棟

○その他被害（軽微な破損等は含まない。）

区 分	被害数	備 考
農業用パイプハウス	16	一部損壊
観光施設	1	須原スキー場索道施設
市道橋	1	駒の湯吊り橋（ワイヤー損傷）
雪崩（河川閉塞）	1	越又川
雪崩（市道）	1	田中小平尾線
雪崩（県道）	3	五箇小出線、三ツ又小出線、栃尾又折立線

■ 今後の課題

近年は、雨の降り方が激しさを増し、台風についても強い勢力のまま接近するケースが増加する傾向にあります。

夜間や災害発生後では避難が困難になることから、気象庁が発表する防災気象情報を注視し、災害のおそれが高まっている際は、避難行動がとれる明るいうちに避難を呼び掛けるなど、早いタイミングで避難情報を発令する判断が必要です。

今冬は、初雪が大雪となったことから、作業に慣れる間もなく本格的な除雪作業が続いたこともあり、人的被害の半数が12月に集中しました。今後は早めの注意喚起により人身事故の発生防止を図る必要があります。また、屋根雪除雪作業中の転落は人命に関わる重大事故につながりますので、転落を防止するための安全装具等の普及に向けた取組も重要な課題です。

(2) 洪水・土砂災害ハザードマップの作成及び説明会の開催

■ 事業の実績

令和元年6月に最大浸水想定区域図に基づく洪水ハザードマップを全戸配布しましたが、その後、新たに市内5河川（田河川・三用川・水無川・和田川・西川）の最大浸水想定区域図が示されたことから、市内全域の土砂災害警戒区域等を加えた洪水・土砂災害ハザードマップの作成に取り組みました。

また、新たに5河川が追加され浸水想定区域が広がったことから、追加される河川流域の自治会等を対象とした説明会を開催しました。一部浸水想定区域に含まれることとなった指定避難所等もありましたが、施設の構造上、想定の上では避難所として大きな影響がないことから、説明会の結果、現状の指定避難所等は継続することとしました。

○地域説明会開催状況

地 区	会 場	参加人数
田河川流域地区（堀之内地域）	堀之内公民館	23人
三用川・水無川流域地区（小出地域）	伊米ヶ崎公民館	8人
和田川流域地区（広神地域）	広神コミュニティセンター	10人
西川流域地区（守門地域）	守門公民館	7人

■ 事業の成果

今回追加となった河川流域の市民等に対して新たな浸水想定区域を示したことで、早期の安全確保対策が可能となります。

■ 今後の課題

浸水想定区域に含まれる指定避難所等もあることから、水害の際はより正確で迅速な避難情報等の伝達が重要となってきます。

また、危険区域の精度向上を図るため、他の中小河川のハザードマップへの反映については、県と協議しながら調整を進めていく必要があります。

(3) 防災訓練及び重要水防箇所巡視の実施

■ 事業の実績

実施日	内 容	会 場
5月19日(火)	重要水防箇所の国土交通省魚野川合同巡視	魚野川
5月27日(水)	重要水防箇所の県管理河川魚沼地域振興局合同巡視	魚野川ほか
中止	夜間水防訓練(信濃川・魚野川水防連絡会主催)	
中止	総合防災訓練	
10月11日(日)	コロナ禍における避難所開設訓練	市内10会場

■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、例年出水期前に実施している総合防災訓練を中止しました。魚野川の夜間水防訓練も中止となるなど、コロナ禍の影響を受けた1年となりました。避難所においても感染防止対策が必要となったことから、ウイルス拡散を防ぐためのテントや消毒液など多くの資機材を整備しました。また、避難所運営も感染防止用資機材の組立てや問診、検温などが必要となったことから、自主防災会と市職員による合同避難所開設訓練を実施し、コロナ禍における避難所開設の初動を確認し課題を整理することができました。

■ 今後の課題

頻発し激甚化する災害に備えるため、一人ひとりが自宅や職場のハザード(危険)を認識するとともに、それに対応した最適な避難先を自ら選択し、行動することが求められています。また、避難行動要支援者の避難確保も重要な課題であることから、自主防災会との連携により、逃げ遅れを防ぐための実効性のある防災訓練を企画していく必要があります。

(4) 備蓄食料及び資機材等の確保

■ 事業の実績

非常時における食料については、地域防災計画に基づき、平成19年度から備蓄を進めており、ローリングストックを考慮して設定した備蓄計画に基づき、主食及び副食を購入しました。

また、避難所における新型コロナウイルス感染症対策として、パーティションや段ボールベッドのほか感染防止用消耗品を購入したほか、送風機、発電機などの資機材の充実を図りました。

令和2年度における備蓄状況は、次のとおりです。

○備蓄食料

	品名	形態	当年度購入数	年度末備蓄数
主食	アルファ化米等	袋詰	2,100食	9,550食
副食	鶏肉うま煮等	缶詰	2,250食	6,378食

○主な感染症対策用資機材

種類等	数量
パーティション	120 部屋分
パーティション（段ボール製）	210 個
段ボールベッド	300 組
敷マット	320 枚
多目的ポップアップテント	200 個
送風機	40 台
発電機	39 台

■ 事業の成果

避難所における感染防止用の各種資機材を整備したことで、感染症防止対策の充実が図られました。

■ 今後の課題

食料の備蓄数については、令和3年度に計画目標数量を達成する予定です。引き続き、ローリングストックを行いながら、目標数量を維持していく必要があります。

避難所用の資機材については、定期的に点検等を実施し、災害時に問題なく使用できるようにしておくとともに、消耗品類の一部では使用期限があることから、ローリングストックによる計画的な入替を行っていく必要があります。

(5) 防災リーダーの養成

■ 事業の実績

○防災士養成

地区の防災リーダーを育成するため、地区推薦の防災士に対して資格取得を支援しました。また、市養成外の防災士に対しても自主防災活動への参画を働きかけて、魚沼市防災士名簿への登録を行いました。

令和2年度に市が養成した防災士	6人
令和2年度末の市防災士名簿登録者数	139人
防災士の市内登録地区（自主防災組織）	88地区

○防災士フォローアップ研修

- ・日時 令和3年2月28日（日） 14時00分から
- ・会場 小出郷文化会館 小ホール
- ・出席人数 55人
- ・演題 「地域の水害・土砂災害のリスクを考える」
- ・講師 公益社団法人 中越防災安全推進機構 河内 毅 氏

○にいがた防災シニアリーダー養成

住民が参加する防災活動の場でリーダーとして活躍できる人材を確保するため、新潟県

防災局が主催した「にいがた防災シニアリーダー養成講座」に3名の防災士を推薦しました。

■ 事業の成果

人口1,000人当たりの防災士登録人数は、国・県の平均を大きく上回っています。地区防災リーダーの育成・確保が進むことにより、地域の安全・安心の確保につながっています。

比較対象	登録人数	人口千人当たり登録人数※
魚沼市	139人	4.0人
新潟県	4,914人	2.2人
国	211,330人	1.7人

※人口は、令和3年3月末住民基本台帳による。(国、県は同月推計値)

■ 今後の課題

防災士に対する認知を高め、地区内で防災士から活躍いただくため、防災士に対するフォローアップ研修等の充実を図るとともに、各自主防災組織(自治会)に最低1人以上の配置を目指して防災士の増員を図っていく必要があります。また、各地区における防災力の向上に向けて、防災士同士の連携や知識・技能の向上を図るため、防災士の組織化に向けた取組が必要となっています。

(6) 自主防災組織活性化の取組

■ 事業の実績

市民の自助・共助による防災意識の醸成と地区防災力の向上を図るため、自主防災組織、連合自治会、コミュニティ協議会が行う自主防災活動(地区避難計画作成、地区防災マップ作成、防災セミナー開催)に要した費用の一部を補助する「魚沼市自主防災組織活性化モデル事業」を創設し、下表のとおり各組織の代表者を対象とした事業説明会を開催しました。

地区	会場	参加人数
堀之内	堀之内公民館(2回)、原ふるさと会館	53人
小出	小出北部公民館、小出ボランティアセンター、小出郷文化会館、青島農村婦人の家、伊米ヶ崎公民館	54人
湯之谷	世代間交流施設	21人
広神	広神コミュニティセンター(2回)	26人
守門	北部庁舎	21人
入広瀬	入広瀬会館	9人
計		184人

■ 事業の成果

自主防災組織活性化モデル事業の推進に向けた説明会の開催により、自主防災組織における活動の重要性などの周知と防災意識の向上が図れました。

■ 今後の課題

より多くの自主防災組織から防災活動に取り組んでいただくことが重要であることから、積極的な支援を行う必要があります。また、地区で作成した避難計画とそれに基づき実施

される地区防災活動が、実効性をもったものとなるようにフォローアップしていく必要があります。

(7) 魚沼市防災会議

○魚沼市防災会議委員

(令和2年度)

区分	役職名	氏名
会 長	魚沼市長	佐藤 雅一 (12月11日まで) 内田 幹夫 (12月12日から)
第1号委員	北陸地方整備局信濃川河川事務所堀之内出張所長	小木曾光恭
	北陸地方整備局長岡国道事務所小出維持出張所長	西岡 昇
	北陸地方整備局湯沢砂防事務所破間川出張所長	境 和宏
第2号委員	新潟県魚沼地域振興局長	関川 正規
第3号委員	新潟県警察小出警察署長	松川 寛治
第4号委員	魚沼市議会議長	遠藤 徳一
第5号委員	魚沼市副市長(危機管理監)	東川 玲 (7月8日まで) 櫻井 雅人 (2月1日から)
	魚沼市総務政策部長	森山 徳裕
	魚沼市市民福祉部長	桑原 昇
	魚沼市産業経済部長	武藤 直文
	魚沼市北部事務所長	佐藤 正
	魚沼市ガス水道局長	栢沢 伸幸
第6号委員	魚沼市教育長	梅田 勝 (12月18日まで)
第7号委員	魚沼市消防長	山之内康浩
	魚沼市消防団長	岡部 誠
第8号委員	日本郵便株式会社小出郵便局長	大口 良一
	東日本旅客鉄道株式会社新潟支社浦佐駅長	山崎 明彦 (9月30日まで) 山田 真樹 (10月1日から)
	東日本電信電話株式会社埼玉事業部新潟支店長	飯塚 智
	東北電力ネットワーク株式会社魚沼電力センター所長	柴山 利也
	日本通運株式会社魚沼営業所長	平石健一郎
	第9号委員	根小屋連合自治会長
	本町稲荷町自主防災会長	友野 剛
	井口自主防災会長(湯之谷地区自治会連絡協議会長)	内田 一
	今泉自主防災会長(広神地区区長会会長)	青山 春彦
	新下自主防災会長(守門区長会長)	佐藤 健
	芋鞆自主防災会長(入広瀬区長会長)	浅井 作松

第10号委員	魚沼市立小出病院長	布施 克也
	北魚沼農業協同組合経営管理委員会会長	関 武雄
	南越後観光バス株式会社小出営業所長	河井 正和
	小千谷市魚沼市医師会会長	金子 一郎 (5月15日まで)
		中島 拓 (5月16日から)
	魚沼市建設業者会会長	星野 仁
	魚沼市社会福祉協議会会長	穴沢 邦男
	魚沼市商工会連絡協議会監事	山本 勝男
魚沼市家族会会長	井口 正博	

■ 事業の実績

令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対策として、委員を招集した会議は実施せず、洪水・土砂災害ハザードマップの作成に関して書面により意見聴取を行いました。

■ 今後の課題

近年、多発化・甚大化傾向にある自然災害に対応するため、必要に応じて会議を開催し、最新の情報について共有をはかるとともに、地域防災計画や防災に関する重要事項を審議していく必要があります。

(8) 魚沼市国民保護協議会

○国民保護協議会委員

(令和2年度)

区分	役職名	氏名
会 長	魚沼市長	佐藤 雅一 (12月11日まで)
		内田 幹夫 (12月12日から)
第1号委員	北陸地方整備局信濃川河川事務所堀之内出張所長	小木曾光恭
	北陸地方整備局長岡国道事務所小出維持出張所長	西岡 昇
	北陸地方整備局湯沢砂防事務所破間川出張所長	境 和宏
第2号委員	陸上自衛隊高田駐屯地第2普通科連隊第3中隊長	吉田 明
第3号委員	新潟県魚沼地域振興局長	関川 正規
	新潟県警察小出警察署長	松川 寛治
第4号委員	魚沼市副市長(危機管理監)	東川 玲 (7月8日まで) 櫻井 雅人 (2月1日から)
第5号委員	魚沼市教育長	梅田 勝 (12月18日まで)
	魚沼市消防長	山之内康浩
第6号委員	魚沼市総務政策部長	森山 徳裕

第7号委員	日本郵便株式会社小出郵便局長	大口 良一
	東日本旅客鉄道株式会社新潟支社浦佐駅長	山崎 明彦 (9月30日まで)
		山田 真樹 (10月1日から)
	東日本電信電話株式会社埼玉事業部新潟支店長	飯塚 智
	東北電力ネットワーク株式会社魚沼電力センター所長	柴山 利也
	日本通運株式会社魚沼営業所長	平石健一郎
電源開発株式会社小出電力所長	雲居 浩治	
第8号委員	魚沼市消防団長	岡部 誠
	北魚沼農業協同組合経営管理委員会会長	関 武雄
	南越後観光バス株式会社小出営業所長	河井 正和
	小千谷市魚沼市医師会会長	金子 一郎 (5月15日まで)
		中島 拓 (5月16日から)
	魚沼市建設業者会会長	星野 仁
	魚沼市社会福祉協議会会長	穴沢 邦男
	魚沼市商工会連絡協議会	富永 修
	魚沼市民生委員児童委員協議会会長	高橋 富榮
南魚沼人権擁護委員協議会副会長	小島 克朗	

■ 事業の実績

令和2年度については、計画の策定や改正に係る協議案件がなかったことから、会議を開催しませんでした。前年度に審議を行った国民保護計画については、県との協議を経て令和2年5月に改正を行いました。

■ 今後の課題

必要に応じて会議を開催し、最新の情報について共有を図るとともに、国民保護計画に関する重要事項を審議していく必要があります。

(9) 原子力防災及び東日本大震災への対応

■ 事業の実績

○放射線量測定場所：宇賀地小学校、魚沼北中学校、入広瀬小学校、旧大沢処理場

※ 月1回測定

○年度末における本市への避難者数：新規避難者なし（現在6人）

■ 今後の課題

旧大沢処理場に保管している放射能汚染土については、東京電力に対して責任ある対応を求めながら処分に向けた検討を行うとともに、処分するまでの間は徹底した安全管理に努めていく必要があります。

また、原子力発電所における事故発生時に備えて、県や近隣市町村、関係機関等と調整を図りながら、避難計画等の整備を進めていく必要があります。

(10) 冬期間における空き家対策

■ 事業の実績

適正な管理が行われず、降雪により倒壊の恐れがある危険空き家について、緊急安全措

置として屋根雪の除雪を実施しました。

緊急安全措置	助言・指導	勧告	命令	代執行	適正管理依頼
8件	0件	0件	0件	0件	5件

■ 事業の成果

緊急安全措置を講じたことにより、怪我等の人的被害を防ぐことができました。

■ 今後の課題

適正管理されていない可能性のある家屋の把握に努め、人的被害が発生することのないよう引き続き注視するとともに、所有者が存在している空き家については、所有者が適正対応するよう根気強く連絡、指導を継続する必要があります。

また、管理されていない特定空家について迅速に対応できるよう、関係各課と連携していくとともに、法定協議会の設立に向け準備を進めていきます。

2 防災行政無線等管理事業（002） 【防災安全課】

事業に要した経費は、55,013千円です。（うち繰越明許 11,858千円、継続費通次繰越し 9,600千円 令和元年度～令和2年度継続事業）

■ 事業の実績

新庁舎への機能移転に伴い、震度計、同報系・移動系防災行政無線、緊急告知ラジオ設備等の機器類の移設工事及び同報系防災行政無線、緊急告知ラジオを活用した全国瞬時警報システム（Jアラート）の自動告知システムの更新工事を行いました。併せて、災害時において的確な情報伝達を行うため、同報系・移動系防災行政無線、緊急告知ラジオ、Jアラート、新潟県総合防災情報システム等の維持管理を行いました。

また、令和2年度は、緊急告知ラジオの難聴取地区が多い守門地域の状況調査を行うとともに、屋外アンテナの設置や新型ラジオの設置等により情報伝達手段の改善を図りました。

さらに、ヤフー株式会社と災害に係る情報発信等に関する協定を締結し、「Yahoo!防災速報」アプリを使用した新たな情報発信ツールの導入に取り組み、市防災メールの周知とともに活用に向けた普及推進を図りました。

○同報系防災行政無線屋外拡声子局数（地域別） (局)

堀之内	小出	湯之谷	広神	守門	入広瀬	総数
25	19	14	31	14	12	115

○緊急告知ラジオの貸与台数 (台)

	堀之内	小出	湯之谷	広神	守門	入広瀬	合計
一般世帯	1,742	2,293	1,137	1,622	1,087	366	8,247
公共施設 事業所等	217	398	170	182	91	51	1,109
合計	1,959	2,691	1,307	1,804	1,178	417	9,356

○市防災メール「めるメルめー」の登録件数 1,539件（前年比+394）」

■ 事業の成果

防災行政無線等については、適切な維持管理を行いながら、災害時における情報伝達手段の確保を図っています。

新庁舎への機能移転に伴う各種防災機器類の移設が完了し、庁内における防災体制の整備が図られました。

また、緊急告知ラジオの難聴取対策を進めるとともに新たな情報発信ツールの導入により、市民等に対する災害時等の情報伝達手段の拡充が図られました。

■ 今後の課題

今後も、災害に備えて各機器の適正な維持管理に努める必要があります。

また、緊急告知ラジオについては、市内に難聴取地区が残っていることから、地区等からの改善要望等を踏まえた上で、早期の改善を図っていく必要があります。

防犯・防災の情報伝達手段として、市防災メールやYahoo!防災速報アプリの有効性が高いことから、引続き登録者数の拡大に向けて推進を図っていく必要があります。

3 雪害対策事業 (003) 【地域創生課、建設課】

事業に要した経費は、3,629 千円です。

■ 事業の実績

(1) 冬期集落保安事業【地域創生課】

冬期集落保安要員業務委託等 (10 人) 3,345 千円

事業概要	冬期孤立のおそれのある集落に各 1 人の保安要員を選定し、降雪時には集会所やごみ集積所など公共施設の門払いや要援護世帯の乗入れから玄関先までの除雪を行いました。また、職務に必要な物品を配布しました。
実施期間	令和 2 年 12 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 (4 か月間)
実施集落	10 集落 舟山・増沢、大芋川、三ツ又、越又、福山新田、二分、柿ノ木、芋鞆、中手原、大白川・末沢

(2) 雪崩災害防止巡視事業【建設課】

雪崩災害防止巡視員業務委託 (15 人) 284 千円

事業概要	巡視員が雪崩発生危険箇所を定期的に巡視しました。 異常の報告はありませんでした。					
実施期間	令和 2 年 12 月 15 日～令和 3 年 3 月 31 日 (3.5 か月間)					
実施集落	15 集落、巡視対象箇所 24 か所					
	集落名	巡視対象箇所数	集落名	巡視対象箇所数	集落名	巡視対象箇所数
	赤土	2	渋川	2	高倉	1
	大倉	2	東野名	2	荒貫	2
	須川	2	西名	1	大宿	2
	大谷内	1	西名新田	1	二分	3
	向松川	1	長鳥	1	福山新田	1

■ 事業の成果

冬期集落保安要員の活動及び雪崩の巡視を行うことにより、冬期間の市民の安全・安心な生活が確保されました。

■ 今後の課題

人口減少と高齢化により、冬期集落保安事業に該当する集落範囲の拡張が予想されます。

しかし、集落内での保安要員の確保が困難になると予想されることから、地域コミュニティ協議会等との連携強化を図る必要があります。

降雪量は年により大きく変動することから、今後も引続き雪崩の警戒に向け巡視活動を継続していきます。

令和2年度から、法改正により非常勤特別職への委嘱から委託事業へと移行しました。

4 防災行政無線等整備事業（004） 【防災安全課】

事業に要した経費は、40,676千円です。（うち繰越し 40,676千円）

■ 事業の実績

同報系防災行政無線の完全デジタル化については、令和元年度に完了予定の工事が完了しなかったため、繰越となりましたが、令和2年度中に完了することができました。

■ 事業の成果

令和2年度で同報系及び移動系の防災行政無線のデジタル化工事がすべて完了し、情報伝達速度や音質など通信機能の向上が図られました。

■ 今後の課題

市内の同報系防災行政無線のデジタル化工事は完了しましたが、一部地区では音声聞き取りにくい状況もみられることから、地理的条件や地形など現地の状況を確認し、聞き取りにくい地区の解消に向けて子局の拡充を進めていく必要があります。

また、初期に導入した設備の老朽化が進んでいることから、検討会議等において設備の更新や新たな周知方法の導入等について検討を行っていく必要があります。

10 款 教育費

1 項 教育総務費 1 目 教育委員会費

1 教育委員会運営事業 (001) 【学校教育課】

事業に要した費用は、2,002 千円です。

教育委員

職名	氏名	任期
教育長	梅田 勝	令和2年4月1日～令和5年3月31日 (令和2年12月18日辞職)
教育長職務代理者	星 麻衣	令和2年2月1日～令和6年1月31日
委員	浅井 誠哉	平成31年2月1日～令和5年1月31日
委員	八木 由美子	平成30年3月1日～令和4年2月28日
委員	桑原 哲哉	令和3年2月25日～令和7年2月24日

■ 事業の実績

- ・ 定例会開催回数 12 回 臨時会開催回数 1 回
- ・ 総合教育会議開催回数 2 回

■ 事業の成果

定例会の定期開催及び臨時会の随時開催を行い、教育委員会の承認が必要な議案について、承認を得ることができました。

また、総合教育会議を2回開催しました。1回目は子ども達の英語力向上について議論されました。その結果、令和3年度の予算編成において、外国語教育や国際交流を通じて、国際社会で通用する能力や地域の活性化を持続的に発展・貢献する人材育成を目的にしたグローバル人材育成事業を行うことになりました。2回目は令和3年度からの魚沼市教育大綱について審議し、新たに策定をしました。

■ 今後の課題

教育施策に関する重要案件については、今後も定例会等において十分な協議を行う必要があります。また、総合教育会議において、市長と協議・調整や連携を引き続き図っていく必要があります。

1 項 教育総務費 3 目 教育支援費

1 教育支援事業 (001) 【学校教育課】

事業に要した費用は、99,017 千円です。

教育支援委員

職名	氏名	委嘱期間
委員長	中俣 元美※	平成31年5月1日～ 令和3年3月31日
副委員長	堀井 利衛子※	
委員	本田 建一	※令和2年5月1日～ 令和3年3月31日
	和田 広実※	

	長澤 麻里子※	
	水落 聡子※	
	清水 直子	
	富永 清美※	
	山田 弘子	
	中村 奈々恵※	
	長澤 正樹※	
	前田 智子	
	舘川 亘	

■ 事業の実績

市内小・中学校の介助員、学習補助員の配置状況

学校別	介助員	学習補助員	学校別	介助員	学習補助員
堀之内小学校	5	0	堀之内中学校	1	1
宇賀地小学校	2	0	小出中学校	2	1
小出小学校	8	0	湯之谷中学校	2	1
伊米ヶ崎小学校	1	0	広神中学校	1	1
湯之谷小学校	3	0	魚沼北中学校	2	0
広神東小学校	3	0	/		
広神西小学校	5	0			
須原小学校	2	0			
入広瀬小学校	0	1			
合計	29	1	合計	8	4

■ 事業の成果

適正な就学先を検討するため、年2回の教育支援委員会を開催しました（10/8、11/18）。委員には、医師、大学研究者のほか、特別支援教育の知識・経験のある教職員等13人を委嘱しました。児童生徒の実態を踏まえ、就学先の検討や今後の支援等、より専門的な見地から審議を深めることができました。

また、個別指導や特別な支援が必要な児童生徒の支援体制を強化するため、介助員・学習補助員を配置し、少人数指導によるきめ細やかな学習体制を整えました。肢体不自由のある児童、他者とのコミュニケーションに課題のある生徒等、一人ひとりに応じた働き掛けにより、それぞれの成長・発達を促すことができました。

そのほか、部活動を通じた心身の健全な育成を目指して、遠征費等の支援を行いました。

■ 今後の課題

特別な支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向にあり、教育的ニーズも多様になっています。今後も就学相談の充実に努めるとともに、介助員等の人的配置、環境整備等の支援体制を更に強化していく必要があります。

2 不登校・いじめ問題対策事業（002） 【学校教育課】

事業に要した経費は、18,677千円です。

■ 事業の実績

年度初めに、担当指導主事が市内小・中学校への学校訪問を実施し、各校の不登校児童生徒の実態や課題を確認し、情報の共有や対応策の検討、役割分担を行いました。その後は、不登校児童生徒の発生状況・別室登校児童生徒の実態や状況に応じた学校訪問を適宜行うとともに、不登校対策委員会やケース会議等へ参画しました。学校と教育委員会、保護者も交えた対策会議を通し、市で採用したSSW（スクール・ソーシャル・ワーカー）も加え、状況把握、対応策の検討及び役割分担などを行い、情報共有を図り、協働の取組を行いました。

「温かい学級づくり支援事業」に関する研修会や特別支援教育の研修等への参加を通して、別室利用の児童生徒支援や適応指導教室（フラワーーム）通室生に対する支援に関わる支援員のスキルアップを図りました。

「心の相談室」の開催について、市内小・中学校の全ての家庭に広報し、不登校や不登校傾向に悩む保護者の要望に応じ、適宜保護者面談を実施しました。

■ 事業の成果

学校訪問や不登校対策委員会、保護者面談、別室登校支援ボランティアの派遣、SSWによる家庭訪問・保護者面談、医療機関等との連携により、当該児童生徒や保護者支援に向けて、きめ細やかな支援や対応を行うことができました。

「心の相談室」については、市内の全家庭に広報し、来所による個別相談が5組と、電話相談が複数回ありました。

適応指導教室（フラワーーム）については、支援員を2人配置し、学校・学級への復帰を支援しました。ソーシャルスキルトレーニングや教科指導、様々な体験活動など通室生の実態や状況に応じた対応を図ることで心のエネルギーが充電されるとともに、通室生や支援員等との関わりからコミュニケーション能力の育成・向上が図られました。フラワーームの存在が、通室生にとって「心の居場所」であり、「絆づくり」に功を奏し、通室日数を増やすとともに、学校・学級復帰につながることもありました。

また、学校には登校できるが、教室に心や気持ちが向かない児童生徒の居場所として、校内適応指導教室や保健室等を活用している学校に対して、別室登校支援員4人を派遣したほか、担当指導主事や保健師、SSW（スクールソーシャルワーカー）もケース会議や不登校対策委員会等に参画して、学校や児童生徒・保護者等との相談・支援や対応を行ってきました。

令和2年度末の市内小・中学校の不登校者数は、小学生が7人（前年度：7人）、中学生が26人（前年度：19人）となり増加傾向にありますが、国や県と比較して不登校発生率は大きく下回っています。コロナ禍の中、小学生は、家庭環境の変化やゲームによる生活習慣の乱れ等心身の不調が主な要因となり、30日以上欠席につながっています。中学生については、思春期に伴う心身の変化や人間関係・学習・学校生活等に対して不安や無気力状態に陥ってしまい不登校につながるケースが増加傾向にあります。しかし、学校と連携・協力し継続的な支援により、進路・進学に向けて夢や目標を持つことや、個性・特性に応じた支援による環境整備により復帰できた児童生徒がいます。

■ 今後の課題

「新たな不登校を生まない」ため、学校との情報共有や関係機関と連携・協力し、未然防止や初期対応を確実に継続していくことが大切です。そして、「居場所づくり」と「絆づくり」を具現するとともにWEBQU調査や教育相談を生かし、ヘルプサインを出している児童生徒やハイリスク群の児童生徒に対して、早期発見・早期対応による取り組みを継続して充実させていく必要があります。

また、別室登校支援員の適切な配置や適応指導教室の活用、SSWやSC（スクールカウンセラー）の有効活用により、家庭訪問や面談等を継続的に行い、個の状況や状態、個性や特性に応じて継続した取り組みを推進していく必要があります。

最後に、児童生徒の社会的自立を目指して、SSWやSC、医療機関等専門的な人材・機関とのより充実した連携を図るために魚沼市独自で昨年のSSWに続き、SCの採用が必要不可欠であり、重要な課題です。

3 通学対策事業（003） 【学校教育課】

事業に要した経費は、73,723千円です。

■ 事業の実績

- 定期券支給
 - 広神西小学校 8人（滝之又・小平尾地区）
 - 堀之内中学校 5人（下倉地区）
 - 湯之谷中学校 17人（大湯温泉～湯之谷芋川地区、冬季の葎沢地区）
 - 広神中学校 45人（滝之又・小平尾地区、冬季の金ヶ沢方面）
- スクールバス利用
 - 堀之内地域3校 98人 市有バス4台
 - 小出地域3校 78人 市有バス1台 民間借上げ1台
 - 湯之谷地域1校 89人 市有バス1台 民間借上げ1台
 - 広神地域3校 125人 市有バス3台
 - 守門地域2校 50人 市有バス2台 民間借上げ1台
 - 入広瀬地域2校 25人 市有バス2台

○特別支援学校通学費助成 (単位：人、千円)

学校名	学 部	通学経費助成		通学対策（送迎助成）		金額合計
		人 数	金 額	人 数	金 額	
長岡聾学校	小学部	1	200	—	—	200
小出特別支援学校	小学部	7	235	1	23	258
	中学部	7	248	2	3	251
合 計		15	683	3	26	709

○特別支援学校幼稚部就学奨励費 (単位：人、千円)

学校名	学 部	人 数	金 額
長岡聾学校	幼稚部	0	—

■ 事業の成果

バスの運行配車計画に沿ってスクールバスの配車を行うことができました。また、市有バス全車にドライブレコーダーを設置し、更なる安全運行に対する意識の向上及び事故の抑止

を図りました。

特別支援学校に通学する児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を助成し、保護者の負担軽減を図りました。

■ 今後の課題

市有バスの老朽化による更新を計画的に行う必要があります。また、学校、学年、さらには日々の授業時数などにより下校時間が異なることから、運行計画については学校側と引き続き調整を図る必要があります。

4 外国語指導助手（A L T）派遣事業（004） 【学校教育課】

事業に要した経費は、15,237千円です。

■ 事業の実績

市内の中学校全学級の英語授業（1～3年週4時間）に週1時間、小学校5・6年全学級の外国語（英語）授業（週2時間、年間70時間）に毎時間、小学校3・4年全学級の外国語活動授業（週1時間、年間35時間）に毎時間の割合で、外国出身A L T2人、日本出身A L T3人を配置しました。

■ 事業の成果

A L TがT T（チームティーチング）で行う英語・外国語・外国語活動の授業を通して、児童・生徒がネイティブな英語に触れることができ、また、英語によるコミュニケーションやグローバルな情報に触れる機会が増えました。その結果、児童生徒の異文化（特に英語圏）に対する抵抗感が徐々に減る傾向がみられ、英語・外国語・外国語活動の学習に対する意欲・関心も徐々に高まり、さらには国際理解教育の推進にも寄与することができました。

■ 今後の課題

令和3年度から「外国語指導助手（A L T）派遣事業」に代わり「グローバル人材育成事業」を開始します。事業の目的としては「世界的な視野をもって魚沼を見つめ直し、魚沼を世界の中心において考え、この地に密着して行動する人材育成を目指し、様々な学びと体験の機会を提供する」ことを目指します。

具体的な活動として、小学校では南魚沼市にある国際大学との交流活動（5・6年）や「英語クラブ」の新設と活動を進め、中学校では英語検定を受検する生徒に対し受検料の半額を補助する制度を設け、英語力向上に意欲をもつ生徒の支援を行います。

また、各小学校での学習指導の充実や担任への支援において、A L Tをどのように活用していくのが課題として挙げられることから、A L T同士で小・中学校の授業を参観し合ったり、教員を対象とする英語・外国語関係の研修会にもA L Tを積極的に参加させていくこと等が考えられます。

5 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業（005） 【学校教育課】

事業に要した経費は、1,874千円です。

■ 事業の実績

各小学校区の地域の多くの皆さんから、スクールガードボランティアとして、児童生徒の登下校の見守り活動を実施していただきました。

○スクールガード登録者数

学校名	人数	学校名	人数	学校名	人数
入広瀬小学校	9人	須原小学校	19人	広神西小学校	21人
広神東小学校	27人	湯之谷小学校	50人	小出小学校	57人
伊米ヶ崎小学校	20人	堀之内小学校	93人	宇賀地小学校	19人
				合計	315人

○メール配信システム登録数

令和2年度末 3,088件

■ 事業の成果

スクールガード・リーダーによる巡回指導パトロール、スクールガードによる登下校時の見守りを行いました。

また、メール配信システムにより、学校から保護者宛てに不審者情報やクマ出没等の注意喚起のメール配信を行いました。登録呼び掛けの結果、登録率が高い学校では、メール配信システムを保護者連絡網として活用することで、迅速な情報伝達が行われるようになりました。また、平成29年度から重大事故の発生件数ゼロを継続していることから、重大事故の未然防止の一助になっているものと考えます。

令和2年度は、結果的に令和元年度と比べクマに関する情報が少なくなりましたが、希望する学校へクマ除け鈴、クマ撃退スプレーを購入する等、クマ被害を防ぐための対策を行い、安心して登下校できるように努めました。

■ 今後の課題

児童生徒の登下校中の事故を防止するためには、地域住民の協力が不可欠です。スクールガードの人数は、近年は減少傾向にあり、市報等で登録の呼び掛けを行うなどの対策を講じる必要があります。

メール配信システムは、毎年、利用者の登録作業が必要な仕様となっており、スムーズな登録が行えるよう、登録方法について、保護者に分かりやすく周知する必要があります。

スクールガード研修会については、最新動向を踏まえ、より具体的・実践的な内容にするとともに、新型コロナウイルス感染状況を鑑み、開催方法を検討する必要があります。

6 総合学習支援事業（006） 【学校教育課】

事業に要した経費は、4,101千円です。

■ 事業の実績

校外学習等バス運行回数 218回

■ 事業の成果

総合学習は、郷土愛や豊かな人間性を育むことを目的として、地域の伝統文化や自然環境等について知識を深める学習を実施しています。令和2年度は、消防署やエコプラント、目黒邸、下水処理場などの見学や学校田畑における農業体験授業のほか、越後ハーブ香園やエコミュージアムなどを活用した魚沼の自然環境を学ぶための取組等を実施しました。

■ 今後の課題

郷土愛を育むため、校外学習先として適切な市内の施設・人材の情報を学校に提供しなが

ら、更なる総合学習、キャリア教育の充実を図ります。

7 自然環境学習推進事業（007） 【学校教育課】

事業に要した経費は、3,504千円です。

■ 事業の実績

魚沼尾瀬学校活動実施状況

No.	学校名	日 程	コース	参加児童(人)
1	堀之内小学校	8/3(月)	尾瀬沼日帰り	48
2	宇賀地小学校	8/4(火)	尾瀬沼日帰り	10
3	小出小学校	9/4(金)	尾瀬沼日帰り	61
4	伊米ヶ崎小学校	8/4(火)	尾瀬沼日帰り	10
5	湯之谷小学校	9/3(木)	尾瀬沼日帰り	44
6	広神西小学校	8/5(水)	尾瀬沼日帰り	33
7	広神東小学校	8/31(月)	尾瀬沼日帰り	27
8	須原小学校	8/6(木)	尾瀬沼日帰り	12
9	入広瀬小学校	9/11(金)	尾瀬沼日帰り	4
参加児童合計(人)				249

■ 事業の成果

小学校全9校から5学年児童249人・教職員37人が尾瀬を訪れ、環境学習ガイドのサポートにより自然環境学習を行いました。

参加児童は、国立公園である尾瀬の雄大な自然に触れ、自然を守ることの必要性を強く実感するとともに、今後自分たちがどのように行動し、自然環境を守っていくかについて考察を深めました。今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため日帰りでの行程とし、船・バスの交通機関をチャーター便にすることで一般客との接触を最小限にしました。さらに歩行中以外のマスク着用の徹底やこまめな手指消毒を行いながら、全員無事に学習することができました。事後学習では学びの成果をまとめた掲示物を作成し、校内で発表を行ったほか、「生物多様性セミナー」において展示を行うなど、多くの市民から学習の様子を知ってもらう機会となりました。児童へのアンケートから植物の美しさや珍しい生物を見たり、自然を十分楽しめたことや今後の環境保護への行動意欲が感じられました。

■ 今後の課題

今後も新型コロナウイルス感染症の影響による日帰りでの実施が想定され、限られた時間の中で何を学ぶのかねらいを明確にするため事前指導が重要となります。また、船やバスの予約状況など各学校の日程調整が課題となっています。

8 学級づくり支援事業（009） 【学校教育課】

事業に要した経費は、3,088千円です。

■ 事業の実績

No.	項目	説明	H30 実績	R1 実績	R2 実績
1	学力テスト結果 (NRT偏差 値)	学力定着度の指標として、全国標準 学力検査(NRT)の偏差値	小 51.6 中 51.0	小 50.8 中 50.5	小 50.1 中 49.8
2	学級満足度 (単位：%)	学級の居心地の良さのアンケート (Q-Uアンケート)の学級満足群出 現率	小 70.33 中 73.76	小 67.64 中 67.74	小 66.8 中 70.8
3	不登校率 (単位：%)	年間30日以上欠席(国の不登校の定 義)した児童生徒の率	小 0.43 中 2.83	小 0.47 中 2.01	小 0.47 中 3.12

■ 事業の成果

温かい学級づくり支援事業第Ⅲ期のスタートの年にあたり、「多様性を認め合い、主体的に学びに向かう学級集団づくり」を目標に掲げ、前期に試験導入していたWEBQU調査を全校に拡大しました。コロナ禍で1回目のWEBQU調査の実施時期が秋に変更になったほか、全員研修会、教育振興会各部の研修会及びコンサルテーションなどの取組が中止されました。その一方で校内研修会や事業担当者会、ワーキンググループ会議などを開催し、学校支援訪問で各校のニーズに応じた教育活動支援を実施しました。

NRT標準学力検査では、小・中学校ともに若干数値が低下し、中学校は全国平均を下回る結果となりました。また、不登校発生率については、中学校が前年度よりも数値が上昇していますが、目標とする県平均の数値が令和元年度で小学校0.72%、中学校が3.55%(出典：新潟県の教育2021.2作成)となっており、本市の取組は不登校の抑制に一定の効果を上げています。(不登校・いじめ問題対策事業(002)再掲)

■ 今後の課題

親和的な学級集団^{※1}の出現率が中学校ではやや改善しましたが小学校では前年度とほぼ同じ水準にとどまり、目標を達成することができませんでした。「温かい学級づくり支援事業」の第Ⅲ期の2年目を迎え、低下した学級集団の質を上げるために引き続きWEBQUを活用するとともに、感染拡大防止に配慮し、各種研修会等についてはICT、リモート会議システムを活用するなど開催方法等について柔軟に対応しながら全市で取組を進めていきます。また、不登校の解消及び教育環境の整備を図るため、魚沼市教育振興会のワーキンググループと連携し、教育委員会と教職員の協働事業として引き続き事業の推進に取り組みます。

9 ICT機器整備・情報教育推進事業(010) 【学校教育課】

事業に要した経費は、313,708千円です。

■ 事業の実績

児童生徒が目的や課題に応じてインターネット等から情報を集め、相手に伝わりやすいように工夫して資料をまとめ、発表できるようにパソコンを使った授業に取り組みました。

ICT支援員については、ICT機器を用いた授業支援や教員のICT機器活用のための研修を実施するなど、教員のICT機器活用能力向上に継続して取り組んでいます。

※1 親和的な学級集団：自由で温かい雰囲気がありながらも規律があり、認め合うことができる学級集団

小中学校に学習者用パソコン1,805台を整備し、前年度に整備した学習者用パソコン597台を含め、児童生徒一人ひとりにパソコンを配備できるようになりました。また、学習者用パソコンを家庭に持ち帰ることとなった際、通信環境がない家庭に対しモバイルルーターを貸与できるよう250台購入しました。学校からWeb会議システム等を用いて遠隔授業ができるようクラス数分のWebカメラ、カメラスタンド、書画カメラ、ヘッドセットを配備しました。

その他、GIGAスクール構想実現に向けて校内ネットワークの高速化と端末の充電保管庫の整備を行いました。

■ 事業の成果

湯之谷小学校を除く小中学校13校の校内ネットワークの高速化により、全ての小中学校の校内ネットワークは1Gbpsとなりました。また、外部ネットワークへ出る回線も増設し、学校からのインターネット接続速度は上り、下りともに上昇しました。児童生徒一人ひとりのパソコン配備と合わせて、GIGAスクール構想のための環境を整えることができました。

■ 今後の課題

学校における情報漏えい及びウイルス感染等が発生しないよう、記録媒体の取扱いやインターネットの利用について管理等を徹底し、令和3年度から毎年3、4校ずつ教育情報セキュリティマニュアルに基づき、情報セキュリティ監査を実施する予定です。

また、インターネットにおけるネット犯罪や事件などに巻き込まれないよう、児童・生徒及び教職員に対し、情報モラル教育を継続実施し、良識のある利用法を指導していく必要があります。

平成28年度及び平成29年度からリースしている指導者用タブレットパソコンのバッテリーが劣化し始めているため、修理等を行う必要があります。

GIGAスクール構想を実現するためのハード整備は令和2年度で完了しましたので、令和3年度以降は専門チーム等を立ち上げ、効果的な運用といったソフト面について具体的に検討していく必要があります。

10 ひきこもり対策支援事業（011） 【学校教育課】

事業に要した経費は、284千円です。

■ 事業の実績

民生委員・児童委員と連携し、ひきこもり等に関する情報共有を図るとともに、個別相談、家族教室、座談会、相談窓口の周知を関係機関の協力のもとに行ってきました。

また、不登校からの相談支援が義務教育終了後も継続されるように、平成30年度からボランティア支援員訪問を継続して行っています。

・家族教室の開催 昼と夜の2コース：各5回 参加実人数：5人 延べ22人

不登校・ひきこもり家族の座談会（夜間）の開催：9回 参加実人数：5人（うち3人は家族以外）延べ11人

・ボランティア支援員（教員経験者）訪問利用者実人数：3人 延べ20回

・相談窓口や事業の周知

チラシの配布と学校訪問による卒業生の情報収集 3月：中学校

メール配信 登録数：128人（令和3年3月15日時点）

エフエムうおぬま 座談会、家族教室のPR

ホームページ7月2日座談会PR 9月24日家族教室PR

フェイスブック7月16日配信 好評価36件 9月24日 好評価32件

・個別相談（電話、来所、訪問） 実人数34人（児童生徒関係12人含む。）延べ226人

■ 事業の成果

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策の影響があり、教室や座談会など参加者が少ない状況ではありましたが、SSW（スクールソーシャルワーカー）や社会福祉協議会、要保護児童対策協議会等との連携をし、家族対応を中心に行ってきました。生活困窮者自立支援事業と連携することで、家族、当事者が気楽に集える環境がつけられています。

ひきこもりの人数を全て把握することは困難ですが、保護者との相談、メール配信、SNSの活用等様々な取組を行っている中で、社会復帰に向けて動き出している事例があります。

■ 今後の課題

ひきこもりの人の多くは、現状打開のきっかけをつかめずにいる場合が多いので、個々の状況に対応した継続的な支援が必要です。また、本人や家族が関わりを拒否する場合もあることから、根気強く家族や当事者に寄り添っていくとともに、精神疾患等治療が必要な場合は保健所や医療機関等とも連携し、地域ぐるみで関わり続けることが必要です。

1 項 教育総務費 4 目 教員住宅費

1 教員住宅管理事業（001） 【学校教育課】

事業に要した経費は、6,127千円です。

■ 事業の実績

入居状況

地域名	棟数	戸数	入居戸数	空戸数
堀之内	1	18	17	1
小 出	2	9	2	7
湯之谷	2	2	2	0
守 門	2	18	2	16
入広瀬	1	12	1	11
合 計	8	59	24	35

■ 事業の成果

堀之内教員住宅については、経年劣化により給水ポンプの不具合が発生していたため、入替工事を行いました。また、既存の教員住宅において、随時修繕を行うなど維持管理に努めました。

■ 今後の課題

引き続き、適切な維持管理を継続するとともに、教職員の入居に対するニーズに対応していきます。また、今後も入居の見込みがない教員住宅については、解体も含め活用方法の検討を進めます。

1項 教育総務費 5目 理科センター費

1 理科センター運営事業 (002) 【学校教育課】

事業に要した経費は、5,335千円です。

■ 事業の実績

小・中学校の教職員、小・中学生及び保護者等に対して、理科教育に関する研修会や出前授業を81回実施し、延べ2,128人から参加いただきました。また、尾瀬学習に関連した事業については18回実施し、教職員や児童生徒及び保護者等、計398人の参加がありました。

■ 事業の成果

理科センターが主催する研修会では、新学習指導要領の内容を積極的に取り上げ、理科の各分野における指導方法や教材の製作実習など、今後の授業づくりに生かせる内容を提案しました。また、学校や各種団体からの要請を受け、依頼者のニーズに応じての支援を行いました。一例として、学校に対しては、出前授業（地層観察、放射線教育、プログラミング学習等）、また各種団体・機関に対しては、「おもしろ科学実験」や「星空観察会」などの訪問事業を実施しました。併せて、魚沼市学習指導センターや県立教育センター等の事業にも積極的に協力し、教員の理科指導力向上並びに理科教育の振興を図ることができました。

魚沼尾瀬学校事業においては各学校の要請を受けて、児童対象の事前学習や保護者説明会に対応し、また尾瀬学校当日は、現地学習ガイドの一員としての任を果たしました。環境教育の振興に努めました。

これらの取組をとおして、新潟県科学研究発表会「いきいきわくわく科学賞」への上位入賞者を継続して輩出するなど、着実に理科教育振興としての成果に結びついてきています。

■ 今後の課題

令和3年度からは、昨年度の小学校に引き続き、中学校においても新学習指導要領が全面实施となります。学校現場では学習指導要領改訂の趣旨に即した授業改善に一層取り組んでいく必要があります。理科センターでは、「主体的・対話的で深い学び」の実現を図る学習課題に対応するため、授業改善に役立つ教材や学習活動のあり方を提案するなど、積極的に学校現場を支援します。また、特に小学校においては、理科指導経験の少ない教員や久しぶりに理科を担当する教員が多く、それらの教員をサポートする研修を充実させます。

一方、理科センターには学校現場からだけではなく、魚沼尾瀬学校事業や公民館行事など、各種団体からの要請も多くあります。今後も可能な範囲でニーズに対応するとともに、魚沼地域を生かした理科教育の振興を図るため、より効率的に事業を進めるよう見直しや工夫に努めます。

1項 教育総務費 6目 学習指導センター費

1 学習指導センター運営事業 (002) 【学校教育課】

事業に要した経費は、14,299千円です。

■ 事業の実績

日時	研修会名	会場	参加人数
6月2日(火)	算数科示範授業		中止
7月30日(木)	全員研修会		中止

8月20日(木)	9:30~11:40	課題別研修会「プログラミング教育」ジャストスマイル8を使った指導例、オゾボットを使った指導例	湯之谷小学校	20
10月8日(木)	13:30~15:35	道徳科示範授業(中学2年生)「見えてくる思い」、講演会「道徳授業の進め方~with コロナにおける方策も検討しながら~」	広神中学校	39

■ 事業の成果

コロナ禍で事業を中止したのものもありましたが、指導主事が学校訪問を行い、学習支援や校内研修会支援を行いました。8月以降は、学力実態調査・分析事業、教員の指導力向上事業、各校の研修ニーズ調査に基づく校内研修支援等を行いました。また、指導主事の学校担当制により、全授業の参観を通し「全員を連れていく授業」の指導・助言を行いました。さらに、学習指導センターの指導主事でチーム会議を開催して担当する学校や業務の情報を共有し、学校に対して適切な支援を行いました。

標準学力検査(NRT)では、小・中学生の平均が令和元年度よりも0.5ポイント減少しました。小学校は全国平均を上回りましたが、中学校では0.2ポイント下回りました。また、アンダーアチーバー^{*1}出現率の割合が、小学3年生から中学1年生までの学年で、目標としていた16%以内を達成しました。しかし、中学校2年生で19%、中学校3年生18%となり、目標を達成できませんでした。なお、令和2年度は、コロナ禍により全国学力・学習状況調査は実施しませんでした。

■ 今後の課題

中学校では新学習指導要領の本格実施となります。教員の授業力向上を図るとともに児童生徒が「授業が分かる」、「学校が楽しい」と実感できることが大切です。そのためには「全員を連れていく授業」での参観や事後指導を行うこと、オンラインの活用などにより計画的な研修の場を保障・提供していくことが必要です。

2項 小学校費 1目 小学校総務費

1 小学校管理事業(002) 【学校教育課】

事業に要した経費は、76,553千円です。

魚沼市立小学校(9校)児童数等の現状

(令和2年5月1日現在)

学校名	区 別	学 年						合計	学級数	教諭等 定数
		1	2	3	4	5	6			
小学校	入 広 瀬	4	0	0	5	4	12	25	2	6
	須 原	9	11	19	14	12	18	83	6	12
	広 神 西	31	25	20	24	33	29	162	6	13
	広 神 東	22	28	21	29	27	31	158	6	12
	湯 之 谷	38	37	42	45	44	54	260	12	20
	小 出	78	60	66	61	62	78	405	14	27
	伊 米 ケ 崎	14	15	11	17	10	13	80	6	11

^{*1} アンダーアチーバー：健康・性格・環境などに原因があつて、知能水準から期待される力よりはるかに低い学業成績を示す者。

	堀之内	32	33	36	48	48	51	248	9	19
	宇賀地	12	12	7	12	10	13	66	6	10
	小計	240	221	222	255	250	299	1,487	67	130

■ 事業の実績

○要保護・準要保護児童就学援助費 (単位：千円)

小学校 9校	給食費	学用品費	修学 旅行費	体育実技 用具費	医療費	スポーツ 共済掛金	特別支給 ※	合計
159人	8,436	4,671	819	1,166	50	33	1,460	16,635

※特別支給…新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、学用品費等の費用として、4月認定者1人当たり10,000円を助成。

○【入学前支給】要保護・準要保護児童就学援助費 (単位：人、千円)

区分	人数	新入学学用品費	合計
新小学校1年生 (年長児)	16	817	817

○特別支援教育就学奨励費 (単位：千円)

小学校 9校	給食費	学用品費	修学旅行費	体育実技 用具費	合計
61人	1,721	411	99	106	2,337

○通級指導教室通学費助成 (単位：人、千円)

教室名	人数	金額
言語障害通級指導教室	8	44
発達障害通級指導教室	5	34
難聴通級指導教室	5	55
合計	18	133

○補助教材・備品整備 (単位：千円)

区分	教材備品	一般備品	合計
小学校(9校)	1,228	3,731	4,959

新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る対応として、令和2年3月3日(火)から4月3日(金)の間、全小学校を臨時休業としました。

■ 事業の成果

要保護児童については、法令及び要綱に基づき、医療費を助成しました。準要保護児童就学援助費については、認定基準を緩和し、保護基準額に基づいて算定した年額の1.1倍以下から1.3倍以下に引き上げました。さらに、要保護及び準要保護認定者に、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、1人10,000円の特別支給を行いました。特別支援教育就学奨励費については、法令に基づき、認定児童の保護者に対して、給食費、学用品費等を助成しました。

通級指導教室通学費助成では、「ことば」、「発達」に加えて、県立長岡聾学校小出分教室に設置されている「難聴」の指導教室へ他校から通級する児童の保護者に対し、通学経費の助成を行いました。

保護者の経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与しました。

補助教材・備品整備では、教材備品の整備及び一般備品の計画的な更新を行い、教育環境の維持・改善に貢献しました。

■ 今後の課題

要保護・準要保護児童就学援助費助成では、引き続き制度周知を徹底し、支援の必要な世帯の負担軽減を行う必要があります。

補助教材・備品整備では、指導要録の改訂に合わせた補助教材及び、老朽化が進んでいる備品の計画的な更新が必要です。

2 小学校施設整備事業（003） 【学校教育課】

事業に要した経費は、322,601千円です。（うち繰越明許費 29,793千円）

■ 事業の実績

○現年分

- ・宇賀地小学校校舎改修工事（Ⅰ期工事）
- ・宇賀地小学校校舎電気設備改修工事（Ⅰ期工事）
- ・宇賀地小学校校舎機械設備改修工事（Ⅰ期工事）
- ・須原小学校校舎改修工事（Ⅱ期工事）
- ・須原小学校校舎電気設備改修工事（Ⅱ期工事）
- ・須原小学校校舎機械設備改修工事（Ⅱ期工事）
- ・市内小学校特別教室エアコン設置工事
- ・宇賀地小学校校舎改修工事（Ⅰ期工事） 監理業務委託
- ・須原小学校校舎改修工事（Ⅱ期工事） 監理業務委託
- ・宇賀地小学校校舎内部改修工事設計業務委託

○繰越明許費分

- ・広神西小学校グラウンド改修工事

■ 事業の成果

普通教室に続いて特別教室へのエアコン設置に着手しました。今後もより安全で快適に学校活動を行える施設を提供できるよう整備していきます。併せて大規模改修工事を予定通り施行しました。

■ 今後の課題

プール・グラウンド・外構などの学校附帯施設の整備計画を策定する必要があります。

2 項 小学校費 2 目 小学校管理費

1 各小学校管理事業（001～009） 【学校教育課】

事業に要した経費は、113,985千円です。

■ 事業の実績

各小学校の維持管理運営費（光熱水費、各種委託等義務的経常経費）を支出しました。

■ 事業の成果

各小学校児童の安全確保と良好な学校環境が維持できました。

■ 今後の課題

管理事業は義務的経常経費ですが、年々、公共料金及び物価の上昇により財政的に厳しい状況であり、さらに全校普通教室へのエアコン設置が完了かつ一部特別教室へのエアコン設置が完了予定であることから、光熱水費（電気料）の大幅な増額が見込まれます。しかし、児童の健康及び学習環境善のための設置であり、学校現場サイドへの適切な運用指針等の提示及び予算管理意識の醸成が必要です。

2項 小学校費 3目 小学校教育振興費

1 各小学校教育振興事業（001～009） 【学校教育課】

事業に要した経費は、35,898千円です。

■ 事業の実績

各小学校の教育活動推進経費及び特色を生かした教育活動支援経費（各種教材、学力検査・知能検査、各種講師・ボランティアへの謝礼、図書館図書購入等）を支出しました。

■ 事業の成果

各小学校児童の学力向上に向けた教材の提供（充実）及び特色を生かした教育活動への支援を行いました。

■ 今後の課題

今後も、長期的かつ継続的な事業を実施することが必要です。

2項 小学校費 4目 学校保健費

1 小学校保健事業（001） 【学校教育課】

事業に要した経費は、10,495千円です。

■ 事業の実績

感染症防止対策を徹底し、密を避けるために日程を調整する等して臨機応変に児童の各種健康診断を実施しました。例年実施しているお口の健康教室は、感染リスクの観点から開催を中止しました。感染症予防対策として、各校で消毒液等を準備し、手洗い、換気、体調管理等の指導を徹底し、全児童にはフェイスマスクを配布しました。また、教職員の健康診断及びストレスチェックを実施しました。

■ 事業の成果

コロナ禍において、年度内に各種法定健診を実施することができました。学校生活における感染予防のための各種取り組みから、感染症防止対策に関する意識の啓発ができました。

■ 今後の課題

地域の状況に注視しつつ、引き続き感染症防止対策に取り組んでいきます。また、学校現場におけるメンタルヘルス不調の未然防止を目的として、教職員のストレスチェック受検率を上げるよう努めていきます。

3項 中学校費 1目 中学校総務費

1 中学校管理事業（002） 【学校教育課】

事業に要した経費は、53,412千円です。

魚沼市立中学校（5校）生徒数等の現状

（令和2年5月1日現在）

学校名	区 別	学 年			合 計	学級数	教諭等 定 数
		1	2	3			
中 学 校	魚 沼 北	13	23	21	57	3	12
	広 神	54	65	60	179	6	16
	湯 之 谷	34	57	52	143	5	15
	小 出	74	102	72	248	7	19
	堀 之 内	71	73	63	207	6	16
小 計		246	320	268	834	27	78

■ 事業の実績

○要保護・準要保護生徒就学援助費

（単位：千円）

中学校 5校	給食費	学用品費	修学 旅行費	体育実技 用具費	医療費	スポーツ 共済掛金	特別支給 ※	合 計
113人	6,811	2,926	1,074	1,369	12	24	1,530	13,746

※特別支給…新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、学用品費等の費用として、4月認定者1人当たり10,000円を助成。（令和元年度中学3年生の要保護・準要保護生徒48人を含む。）

○特別支援教育就学奨励費

（単位：千円）

中学校 5校	給食費	学用品費	修学旅行費	体育実技 用具費	合 計
27人	834	378	145	23	1,380

○通級指導教室通学費助成

（単位：人、千円）

教室名	人 数	金 額
難聴通級指導教室	1	7

○補助教材・備品整備

（単位：千円）

区 分	教材備品	一般備品	合 計
中学校（5校）	460	2,100	2,560

新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る対応として、令和2年3月3日（火）から4月3日（金）の間、全中学校を臨時休業としました。

■ 事業の成果

要保護生徒については、対象となる医療費、修学旅行費の助成はありませんでした。準要保護生徒就学援助費については、認定基準を緩和し、保護基準額に基づいて算定した年額の1.1倍以下から1.3倍以下に引き上げました。さらに、要保護及び準要保護認定者に、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、1人10,000円の特別支給を行いました。特別支援教育就学奨励費については、法令に基づき、認定生徒の保護者に対して、給食費、学用品費等を助成しました。

通級指導教室通学費助成では、県立長岡豊学校小出分教室に設置されている「難聴」の指導教室へ他校から通級する生徒の保護者に対し、通学経費の助成を行いました。

保護者の経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与しました。

補助教材・備品整備では、教材備品の整備及び一般備品の計画的な更新を行い、教育環境の維持・改善に貢献しました。

■ 今後の課題

要保護・準要保護生徒就学援助費助成では、引き続き制度周知を徹底し、支援の必要な世帯の負担軽減を行う必要があります。

補助教材・備品整備では、指導要録の改訂に合わせた補助教材及び、老朽化が進んでいる備品の計画的な更新が必要です。

2 中学校施設整備事業（003） 【学校教育課】

事業に要した経費は、542,451千円です。

■ 事業の実績

○現年分

- ・魚沼北中学校特別教室棟改修工事
- ・魚沼北中学校特別教室棟電気設備改修工事
- ・魚沼北中学校特別教室棟機械設備改修工事
- ・広神中学校体育館改修工事
- ・広神中学校体育館電気設備改修工事
- ・市内中学校特別教室エアコン設置工事
- ・魚沼北中学校校舎改修工事設計業務委託
- ・魚沼北中学校特別教室棟改修工事監理業務委託
- ・広神中学校体育館改修工事監理業務委託

■ 事業の成果

普通教室に続いて特別教室へのエアコン設置に着手しました。今後もより安全で快適に学校活動を行える施設を提供できるよう整備していきます。併せて大規模改修工事を予定通り施行しました。

■ 今後の課題

プール・グラウンド・外構などの学校附属施設の整備計画を策定する必要があります。

3項 中学校費 2目 中学校管理費

1 各中学校管理事業（001～005） 【学校教育課】

事業に要した経費は、68,880千円です。

■ 事業の実績

各中学校の維持管理運営費（光熱水費、各種委託等義務的経常経費）を支出しました。

■ 事業の成果

各中学校生徒の安全確保と良好な学校環境が維持できました。

■ 今後の課題

管理事業は義務的経常経費ですが、年々、公共料金及び物価の上昇により財政的に厳しい状況であり、さらに全校普通教室へのエアコン設置が完了かつ一部特別教室へのエアコン設置が完了予定であることから、光熱水費（電気料）の大幅な増額が見込まれます。しかし、

生徒の健康及び学習環境善のための設置であり、学校現場サイドへの適切な運用指針等の提示及び予算管理意識の醸成が必要です。

3項 中学校費 3目 中学校教育振興費

1 各中学校教育振興事業（001～005） 【学校教育課】

事業に要した経費は、11,307千円です。

■ 事業の実績

各中学校の教育活動推進経費及び特色を生かした教育活動支援経費（各種教材、学力検査・知能検査、各種講師・ボランティアへの謝礼、図書館図書購入等）を支出しました。

■ 事業の成果

各中学校生徒の学力向上に向けた教材の提供（充実）及び特色を生かした教育活動への支援を行いました。

■ 今後の課題

今後も、長期的かつ継続的な事業を実施することが必要です。

3項 中学校費 4目 学校保健費

1 中学校保健事業（001） 【学校教育課】

事業に要した経費は、7,346千円です。

■ 事業の実績

感染症防止対策を徹底し、密を避けるために日程を調整する等して臨機応変に生徒の各種健康診断を実施しました。例年実施しているお口の健康教室は、感染リスクの観点から開催を中止しました。感染症予防対策として、各校で消毒液等を準備し、手洗い、換気、体調管理等の指導を徹底し、全生徒にはフェイスマスクを配布しました。また、教職員の健康診断及びストレスチェックを実施しました。

■ 事業の成果

コロナ禍において、年度内に各種法定健診を実施することができました。学校生活における感染予防のための各種取り組みから、感染症防止対策に関する意識の啓発ができました。

■ 今後の課題

地域の状況に注視しつつ、引き続き感染症防止対策に取り組んでいきます。また、学校現場におけるメンタルヘルス不調の未然防止を目的として、教職員のストレスチェック受検率を上げるよう努めていきます。

4項 社会教育費 1目 社会教育総務費

1 社会教育管理事業（002） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、1,230千円です。

■ 事業の実績

- ・社会教育委員会議（公民館運営審議会）

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。

社会教育委員（兼中央公民館運営審議会委員） 9人

役 職	氏 名	役 職	氏 名
委員長	渡邊 勲	委 員	五十嵐 正巳
副委員長	田中 栄久子	〃	穴沢 勝弘
委 員	坂本 恭一	〃	松木 祐子
〃	横山 正樹	〃	山田 美紀代
〃	坂田 明		

■ 事業の成果

社会教育委員の会議は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止し、関係文書の送付のみとしました。

県内の社会教育関係の研修会等のほとんどが中止となる中、長岡市会場で開催された「第62回全国社会教育研究大会新潟大会」が県内の社会教育関係者のみを参集し開催されました。この研究集会に社会教育委員を含む5名で参加し、社会教育の変化などについて学びを深めました。

■ 今後の課題

学校を核とした地域づくり、地域コミュニティと連携した事業実施など、人口減少社会に対応した社会教育事業や公民館体制について検討を進めることが必要です。国県や近隣の自治体の動向に注視するとともに、社会教育委員との調整や他団体との連携など強化していく必要があります。

2 生涯学習推進事業（003） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、374千円です。

■ 事業の実績

(1) 生涯学習連絡協議会事業

- ・加盟団体 59団体 生涯学習体験広場（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）

(2) 人権教育啓発事業

- ・高校連携講座2校 711人

(3) 生涯学習推進会議

生涯学習推進会議委員 6人

役 職	氏 名	役 職	氏 名
委員長	関 要悟	委 員	佐藤 春代
委 員	横山 陽子	〃	浅井 茂一(R2.7まで)
〃	山田 秀三	〃	猪狩 敏男

■ 事業の成果

うおぬま市民大学開催時に、市民課との連携により拉致問題のパネル展示を行いました。また、会場で同和問題リーフレットの配布や本人通知制度の案内など人権問題の啓発活動を行いました。

■ 今後の課題

生涯学習連絡協議会の加盟団体数は、59団体と大きくはありませんが減少傾向にあります。会員の高齢化による脱会が進み、新規入会が見込めないことが加盟団体解散の主な理由とな

っています。

このため、公民館によるサークル化支援を拡充するとともに、生涯学習の環境を整えていく必要があります。

3 うおぬま市民大学事業（004） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、9千円です。

■ 事業の実績

- ・ひとみ座人形劇映像上映会 ありがとう作文優秀賞受賞者発表会表彰式 参加者 96人

■ 事業の成果

うおぬま市民大学においては、市内の読み聞かせ団体「とんとんお話の部屋」と協力し、人形劇上映会と絵本の読み聞かせを行うことで、子どもから大人まで楽しめる機会を提供することができました。また、「ありがとう作文事業」と連携することで、相互の事業効果の向上が図られました。

■ 今後の課題

講演会の参加者の多くが高齢者層であることから、より幅広い世代の人へ参加を促す工夫が必要です。このため、関係機関や他部門との連携のほか、幅広い世代が興味を持ち参加できる講演会の内容や日程、実施回数を検討していきます。また、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、参加者が安心して参加できるように実施形式を検討する必要があります。

4 家庭教育事業（005） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、234千円です。

■ 事業の実績

- ・子育てセミナー 延べ参加者 326人（小学校8会場 165人・中学校2会場 161人）
- ・ぷち♪トトくらぶ ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- ・うおぬま子ども育み講座（PTA、子育て支援団体等連携実施）2回 延べ参加者 290人
※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2回中止
- ・幼稚園・保育園のPTA、保護者会学習活動支援事業 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- ・家庭教育講座 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- ・ありがとう作文 応募者数 1,021人
- ・家庭教育支援チームの支援 1件

■ 事業の成果

親子で行う活動や家庭教育に関する学びの場の提供など年代ごとの各種活動や家庭教育支援チームの活動については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため、例年のように事業を展開することができませんでした。

そのなかでは、小学校入学前に行う就学時健診や中学校の入学説明会等の保護者が集まる機会を活用した「子育てセミナー」で、小一プロブレムへの対応や中学生のネットやメディアとの付き合い方を学ぶ機会を提供することができました。

また、夏休みの機会に家庭や地域の人への感謝の気持ちを文章につづる「第16回ありがとう

う作文コンクール」では、多くの市内小学生から参加いただき、子供たちの豊かな心を育てる教育につなげることができました。

■ 今後の課題

年々多種多様化する家庭教育・子育て支援への課題に対応するため、そのニーズを把握し、事業の見直しと内容の充実を図る必要があります。関係部署や関係団体等と連携して効果的な事業となるよう努めていきます。また、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、参加者が安心して参加できるように実施方法等を検討する必要があります。

5 青少年教育事業（006） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、1,658千円です。

■ 事業の実績

- ・うおぬまわくわくキッズ 3回 延べ参加者 85人
- ・うおぬま放課後子ども教室 休止
- ・学校支援地域本部事業 4本部（中学校区ごと：堀之内3校、広神3校、魚沼北3校、小出3校）
- ・中学生広島平和記念式典派遣事業 中止

■ 事業の成果

青少年教育について、「学校支援地域本部」においては、令和元年度に引き続き4本部（堀之内、広神、魚沼北、小出）で地域の方々による伝統芸能や歴史、文化の学習支援活動、学校行事や環境整備へのボランティアなど、学校・家庭・地域が連携して行う活動を支援しています。今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止や規模縮小した活動も多く、例年のような事業展開とはなりませんでしたが、広神地区で毎年実施している放課後の学習支援活動「地域未来塾」については、継続することができ、生徒の学習意欲を高めることができました。また、中学校が統合した魚沼北中学校区では、3校による新しい本部を設立し、今後の活動が期待されます。

子ども地域活動推進事業は、「うおぬまわくわくキッズ」として自然体験をはじめとした様々な野外体験プログラムを企画し、専門知識のある「特定非営利活動法人スノーパーク小出」に業務を委託して実施しました。夏・秋・冬の駒見山の特徴を生かし、自然観察やかんじき体験を行うことで、市内の子どもたちに、地域の身近な自然と触れ合い、学ぶ機会を提供することができました。

平成21年5月1日に非核平和都市宣言を行ったことに始まった「中学生広島平和記念式典派遣事業」は、令和2年度で11回目を迎える予定でしたが、全国的な新型コロナウイルス感染症の拡大で、平和記念式典への派遣が困難となり事業を中止しました。

新型コロナウイルス感染症の影響により一部事業の中止や規模縮小もありましたが、青少年教育の各種事業や活動を通して、次の世代を担う子供の育成支援につなげることができました。

■ 今後の課題

青少年健全育成の推進に向けて、子供たちの体験を通して生きる力を育むため、地域ボランティアの協力体制の確立を進め、学校、家庭、地域の連携を更に強化する必要があります。

また、今後、市内小中学校で設置が進むコミュニティ・スクール（学校運営協議会）にあわせて、地域学校協働本部体制の再編など検討していく必要があります。

このほか既存事業においては、事業継続についても検討、調整を行い、より効果的な事業や講座を展開していく必要があります。

4 項 社会教育費 2 目 公民館費

1 各公民館管理運営事業等（001～007） 【生涯学習課】

■ 事業の実績

(1) 中央公民館運営事業（001）

事業に要した経費は、3,878 千円です。

- ・中央公民館だより発行（年 1 回）

- ・視聴覚機器及び教材購入

液晶プロジェクター、その他機器、教材（DVD）計 6 本

(2) 堀之内公民館管理運営事業（002）

事業に要した経費は、12,670 千円です。

- ・公民館の利用状況等

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
堀之内公民館	大・中ホール、集会室、研修室、会議室、実習室、図書室ほか	386 件	6,573 人

- ・プラネタリウム投影は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。

(3) 地区公民館管理運営事業（003）

事業に要した経費は、16,911 千円です。

- ・各地区公民館長 4 人及び各地区公民館主事 7 人の報酬等を支出しました。

(4) 伊米ヶ崎公民館管理運営事業（004）

事業に要した経費は、4,739 千円です。

- ・公民館の利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
伊米ヶ崎公民館	会議室、研修室、調理室ほか	364 件	2,730 人

- ・工事実施状況

ガス内管入替変更工事 1,478 千円

展示室スポットライト設置工事 462 千円

(5) 小出北部公民館管理運営事業（005）

事業に要した経費は、2,254 千円です。

- ・公民館の利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
小出北部公民館	大会議室、学習室、調理室ほか	161 件	1,566 人
小出公民館	会議室 2	158 件	1,358 人

(6) 地区公民館講座教室事業（006）

事業に要した経費は、940 千円です。

ア	堀之内公民館事業		
	・野菜作り教室	1回	6人
	・おもしろ実験室	1回	33人
	・エンディングノート活用法	1回	8人
	・健康教室		
	認知症予防講座	1回	26人
	正しい薬の飲み方	1回	10人
	・高齢者大学 新庁舎見学	1回	73人
	・堀之内公民館分館活動費助成	1分館	223千円
イ	小出・小出北部公民館事業		
	・篆刻消しゴム印づくり講座	1回	3人
	・小出公民館地域分館活動費助成	7分館	207千円
ウ	伊米ヶ崎公民館事業		
	・健康講話「新しい生活様式」	1回	21人
	・初心者書き付け教室	5回	延べ53人
	・しめ縄作り教室	1回	17人
	・ギャラリー展示解説会	2回	延べ47人
エ	湯之谷公民館事業		
	・自然観察講座	1回	20人
	・ふるさと歴史講座	1回	17人
オ	広神公民館事業		
	・夏休みおもしろ実験・工作教室	1回	30人
	・感染症対策講座	1回	8人
	・広神公民館講座（広神再発見講座：中山隧道）	1回	6人
	・広神公民館だより発行		年3回
カ	守門公民館事業		
	・守門高麗者教室	1回	23人
	・切り絵教室	4回	延べ37人
	・ウッドバーニング教室	6回	延べ29人
	・作品展	3回	延べ400人
	・守門公民館だより発行		年3回
キ	入広瀬公民館事業		
	・高齢者講座	3回	延べ60人
	・子ども生け花教室	1回	4人
	・地域探訪講座	2回	延べ23人
	・ふるさと自然観察	2回	延べ17人
	・新潟地方气象台出前講座	1回	11人
	・新潟県立歴史博物館出前講座	2回	31人
	・ミニギャラリー展示		年4回

・入広瀬公民館だより発行 年6回

(7) 成人式事業 (007)

事業に要した経費は、777 千円です。

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参集形式での実施は中止

・オンライン開催

Y o u t u b e への記念動画投稿 (対象者数：405 人 動画再生回数：183 回)

■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公民館長会議は随時行う形式で開催し、各公民館の情報や課題の共有に努めました。

また、県及び中越地区の公民館大会及び研修会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和4年度へ延期となりました。

公民館講座においても、新型コロナウイルス感染拡大防止のため多くの講座が延期、中止となるなか、地域の特性を生かした自然観察講座や歴史講座、文化活動を行う講座等の屋外や十分に間隔を取れる講座を実施し、地域文化、歴史への理解を深めました。

■ 今後の課題

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で多くの事業が中止となりました。また、地域と公民館の協働について検討するため計画していた公民館運営審議会と合同での他市町村への視察研修も見送りとなりましたが、新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、今後の開催に向けて検討していきます。

公民館には、「市民が集い、学び、交流する、結び」の施設としての活用にとどまらず、地域社会の諸課題を解決するための学びの場としての役割を果たすことが求められています。また、市内小中学校では、学校と地域の連携のための取り組みであるコミュニティ・スクール導入が予定されており、これまで公民館が果たしてきた地域づくりの拠点としての役割は、今後いっそう重要性を増すことが想定されます。そのため、各地区公民館の連携を強化するとともに、コミュニティ協議会や文化協会、市内小中学校など他団体と連携した事業の実施を検討していく必要があります。

視聴覚センターについては、協議会の解散後も視聴覚教材・機器共に多くの利用があり、更新が必要な機器については、順次更新・入替等を行っています。また、小学校における外国語やプログラミングの必修化をはじめ、教育内容の変化に応じた DVD 教材等の見直しも今後必要となります。

4 項 社会教育費 3 目 図書館費

1 図書館管理運営事業 (001) 【生涯学習課】

事業に要した経費は、46,698 千円です。

■ 事業の実績

(1) ブックスタート事業

・対象者 (R1.6～R2.5 生まれ 10 か月児)	216 人
うち事業実施日に本を渡した人 (参加者)	111 人 (51.4%)
事業実施日以外に本を渡した人 (引渡者)	67 人 (31.0%)
合 計	178 人 (82.4%)
・ブックスタートボランティアの参加数	延べ 48 人

○図書館行事

内 容	参加人数	備 考
秋の読書週間行事「読んでビンゴ！」	106 人	
おはなし読んで (読み聞かせ)	70 人	子供 43 人 大人 27 人
(内訳) 入広瀬地域 1 回	8 人	子供 7 人 大人 1 人
守門地域 1 回	7 人	子供 6 人 大人 1 人
小出地域 9 回	55 人	子供 30 人 大人 25 人
だっこでおはなし (乳幼児向け読み聞かせ) 22 回	192 人	子供 98 人 大人 94 人
いしかわこうじ絵本ライブ	0 人	新型コロナウイルスの影響により中止
雑誌リサイクル市 (2 会場)	118 人	548 冊
図書館見学・職場体験等受入	666 人	図書館内で受入
出張読み聞かせ・研修会講師	279 人	図書館外に出張

(2) 図書館利用状況

・小出郷図書館

蔵書数	55,809 冊 (うち児童 20,353 冊、郷土 3,946 冊)
年間受入冊数	3,613 冊 (うち児童 1,095 冊、郷土 117 冊)
年間利用者数	24,799 人
貸出登録者数	8,358 人 (うち小学生以下 1,234 人)
貸出冊数	72,058 冊 (うち視聴覚資料 1,834 点)

・広神図書館

蔵書数	53,778 冊 (うち児童 18,968 冊、郷土 3,133 冊)
年間受入冊数	1,938 冊 (うち児童 602 冊、郷土 71 冊)
年間利用者数	10,065 人
貸出登録者数	5,198 人 (うち小学生以下 649 人)
貸出冊数	31,475 冊 (うち視聴覚資料 896 点)

・堀之内公民館図書室

蔵書数	22,990 冊 (うち児童書 9,293 冊)
年間受入冊数	544 冊 (うち児童書 143 冊)
年間利用者数	5,283 人
貸出登録者数	1,578 人 (うち小学生以下 99 人)
貸出冊数	15,628 冊 (うち児童書 6,271 冊)

・守門公民館図書室

蔵書数	13,736冊（うち児童書 4,178冊）
年間受入冊数	372冊（うち児童書 115冊）
年間利用者数	1,925人
貸出登録者数	539人（うち小学生以下 35人）
貸出冊数	4,595冊（うち児童書 1,740冊）

・入広瀬公民館図書室

蔵書数	10,125冊（うち児童書 4,236冊）
年間受入冊数	225冊（うち児童書 66冊）
年間利用者数	391人
貸出登録者数	312人（うち小学生以下 13人）
貸出冊数	762冊（うち児童書 98冊）

(3) 湯之谷公民館図書室開設準備

令和3年度開設に向けて、図書館システム導入や書架・書籍等を購入しました。

- ・図書館システム設定作業 440千円
- ・システム機器及び書架等備品購入費 3,100千円
- ・図書資料購入費 693冊 1,020千円

(4) 図書館協議会開催（計2回）

※ 第1回図書館協議会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催としました。

○図書館協議会委員

役職	氏名	役職	氏名
委員長	櫻井 佳代子	委員	渡部 栄子
副委員長	佐藤 彰	〃	大塚 麻希
委員	眞島 陽子	〃	小幡 晴美
〃	平等 真由美	〃	佐藤 葦子

(5) 子ども読書活動推進計画策定委員会開催（計2回）

※ 第2回子ども読書活動推進計画策定委員会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催としました。

○子ども読書活動推進計画策定委員会委員

役職	氏名	役職	氏名
委員長	大桃 明	委員	横山 アキコ
副委員長	櫻井 佳代子	〃	荒牧 祐貴也
委員	中林 和俊	〃	阿達 文子
〃	森島 三智子	〃	酒井 真由美

■ 事業の成果

令和2年度は、新規の行事として、ビンゴカードに書かれたテーマの本を読んでビンゴを目指す「読んでビンゴ！」を開催し、来館を促すことができました。

ブックスタート事業や読み聞かせ事業については、参加した子供たちに、本の魅力や読書

の楽しさを伝えることで、幼児期から読書活動を行う意欲を養うとともに、図書館利用の促進につなげることができました。

また、子どもの読書環境の整備と意欲的な読書活動を推進し、心豊かで健やかな子どもの育成を目指して、令和3年3月に「魚沼市子ども読書活動推進計画（令和3年度から令和7年度）」を策定しました。

■ 今後の課題

年間利用者数が減少傾向にあります。館内の配架の見直しや資料の整理、各種行事を充実させることにより、図書館サービスの向上を図り、市民へ利用を促す必要があります。

また、図書館内における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、利用者が安心して利用できるように、今後の感染症の状況を注視し、臨機応変に対応する必要があります。

策定した「魚沼市子ども読書活動推進計画」を踏まえ、子どもの意欲的な読書活動を推進するため、関係機関や団体との連携、情報発信に取り組む必要があります。

4項 社会教育費 4目 文化財保護費

1 目黒邸管理事業（001） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、19,031千円です。

■ 事業の実績

入場料による収入は、957千円です。

(1) 入場者数

	令和2年度	令和元年度	対前年度比
入場者	3,556人	10,815人	32.9%

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、前年度末からの休館を5月31日（日）まで延長したこと、行楽客が多くなる時期に行う予定であった春季・秋季の各キャンペーンも中止したことなどから、入場者数が大幅に減少しました。

(2) 魚沼市目黒邸等運営審議会（3月末）

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため書面決議

目黒邸等運営審議会委員

役職	氏名	役職	氏名
委員長	目黒 勲	委員	渡辺 金作
副委員長	佐藤 清一	〃	山田 智之
委員	本山 幸一	〃	横山 和俊

(3) 目黒邸保護保存活動

- ・防火訓練（1月26日（火）） 参加人数 40人

(4) 普及促進活動

- ・夏休み特別企画 小中学生入場無料（8月1日（土）～8月31日（月））31日間 18人
- ※ 各期キャンペーンについては、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止
- ・ボランティアガイドの活動 活動日数 11日、活動延べ人数 16人

(5) 保存修理

- ・旧目黒家住宅西面差茅工事

■ 事業の成果

目黒邸茅葺屋根の西面側については差茅工事を施し、豪壮な茅葺屋根を維持することができました。

■ 今後の課題

入場者数は、年々減少傾向にあります。今後も入場者増加に向けた対策を図っていくことが必要です。また、日頃から適切な施設維持管理を行うことはもちろんのこと、専門的・学術的な研究についても引き続き積極的に行う必要があります。

住宅ほか建物の維持管理については、軽微な修繕を必要とする箇所が複数あることから、茅葺屋根の定期的な修繕とともに、これらの箇所についても今後の修繕計画に取り入れ、文化財の価値を損なうことがないよう維持に努めなければなりません。

2 佐藤家管理事業（002） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、760 千円です。

■ 事業の実績

資料代による収入は、42 千円です。

入場者数（推定）

	令和2年度	令和元年度	対前年度比
入場者	413 人	604 人	68.4%

※ 開館日：6月1日（月） 閉館日：11月30日（月）

※ 令和2年5月まで感染症拡大防止対策により休館

※ 令和2年12月から冬期間休館

■ 事業の成果

国指定重要文化財として、その価値が損なわれることのないように維持管理に努めました。また、近隣に住んでいる佐藤家当主に日常管理を委託し、きめ細やかな対応をしたことにより、来場者に満足していただくことができました。

■ 今後の課題

以前より、日常の管理を委託している佐藤家当主が高齢であるため、今後の佐藤家住宅管理について、市直営管理や管理業務委託先の変更など、具体的な検討を行わなければならない時期となっています。

また、茅葺屋根については定期的に状態の確認と、必要な修繕を行い住宅の保存に努めていかなければなりません。

3 文化財資料館管理事業（003） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、10,390 千円です。

■ 事業の実績

入場料による収入は、141 千円です。（目黒邸資料館分）

※ 守門民俗文化財館の入場料は目黒邸入場料に含まれています。

(1) 守門民俗文化財館管理

・市内小学校での授業利用 5回 延べ人数 148人

(2) 目黒邸資料館管理

・入場者数

	令和2年度	令和元年度	対前年度比
入場者	727人	1,742人	41.7%

※ 開館日：6月1日（月） 閉館日：11月30日（月）

※ 令和2年5月まで感染症拡大防止対策により休館

※ 令和2年12月から冬期間休館

・夏休み特別企画 小中学生入場無料（8月1日（土）～8月31日（月））31日間 0人

(3) 企画展

企画展名	期間	内 容	入場者
早津剛寄贈絵画展	6/1(月)～ 11/30(月)	早津剛氏から寄贈された絵画「佐藤家住宅」ほか11点の作品を展示し、雪国の茅葺屋根がある風景に関心を持っていただきました。	727人

(4) 修繕、工事等

- ・目黒邸資料館展示室エアコン更新工事（展示室内のエアコン取替）
- ・守門民俗文化財館空調設備工事（2階展示室内の空調設備取付）

■ 事業の成果

目黒邸資料館では、当初予定していた開館が遅れたことや、企画展示が1つであったことなどから、入場者数が大幅に減っていますが、来館者からは、満足度への高評価を多数いただきました。また、守門民俗文化財館は、空調設備を設置したことで来館者が民具等の展示を時間をかけて快適に見学できました。

■ 今後の課題

目黒邸資料館、守門民俗文化財館ともに年数が経っており、入場者数の増加を目指す事業実施とともに、計画的な設備の更新、修繕の実施を考えて行かなければなりません。

4 文化財保護事業（004） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、4,631千円です。

■ 事業の実績

(1) 文化財保護審議会（計2回）

令和2年度の文化財保護審議会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため書面決議により行いました。

文化財保護審議会委員

役 職	氏 名	役 職	氏 名
会 長	渡辺 金作	委 員	佐藤 昭久
副会長	清塚 正伸	〃	今井 忠訓
委 員	荒井 道也	〃	浅井 守雄

(2) 文化財保護

- ・「大の阪」後継者育成等事業委託（大の阪の会）

- ・伝統芸能後継者育成事業委託 4 団体
 (田中舞楽、稲荷町屋台連、島河屋台連、小出囃子同好会)
 ※新型コロナウイルス感染症の影響により事業縮小または中止となりました。
- ・文化財管理委託 (白山神社、館之内居館跡)
- ・国、県指定文化財現状変更に関する届等 尾瀬 3 件
- ・特別天然記念物カモシカの滅失届 13 件
- ・美術工芸品保存修理事業 (国庫補助) の支援 木造多聞天立像 (圓福寺)

(3) 文化財の活用・公開

- ・前年度に引き続き、全国民俗芸能「風流」保存・振興連合会の活動により、本市の国指定重要無形民俗文化財「大の阪」を含む 41 件 (今回の提案に際し 4 件追加、24 都府県、42 市町村) が、国の文化審議会において、「風流踊 (ふりゅうおどり)」としてユネスコ無形文化遺産への提案候補として選定されました。
- ・柏崎市主催の「柏崎古典フェスティバル 2020 綾子舞アルフォーレ公演」に当市の「大の阪」がゲスト出演する予定で準備を進めていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により急遽公演が中止となってしまいました。
- ・古文書の整理及び台帳作成 (通年)
 古文書の解説、目録・台帳作成を行い、活用・公開に向けた準備を行いました。
 旧入広瀬村「浅井家文書」、旧堀之内町「星野家文書」、旧堀之内町「八木家文書」、旧湯之谷村「星八右衛門家文書」

(4) 歴史的公文書整理

野山の幸資料館に保管しています。各課の問合せに応じ閲覧に供しています。

(5) 広報

- ・目黒邸ホームページ 随時更新
- ・全国遺跡総覧ホームページ、信濃川火焰街道連携協議会ホームページ
- ・エフエムうおぬま、ケーブルテレビ

■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限される中、文化財の保存事業や無形文化財伝承者の育成に出来る範囲で取り組みました。ホームページや市報などの広報を活用し、文化財保護の啓発に努め、文化財の魅力を伝えました。

■ 今後の課題

新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでの事業実施方法を大きく変更せざるを得ない状況となっています。このような状況下にあっても市民の宝となる文化財を未来につなげるため、「文化財保存活用地域計画」を早期に作成する必要があります。

また、小学校や中学校の教育現場での文化財の活用促進や、次世代に残すことが難しい個人所蔵の文化財の管理が課題となっているほか、文化財の保存活用拠点となる文化財展示施設の整備を進める必要があります。

民具や古文書、歴史的な文書等の保管場所や公開活用も、資料整理と台帳整備を進めながら、総合的に検討していく必要があります。併せて地域の歴史文化を語るができる指導者の育成等も急務となっています。

5 埋蔵文化財調査活用事業（005） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、22,045 千円です。

■ 事業の実績

(1) 試掘・確認調査

- 経営体育成基盤整備事業に伴う埋蔵文化財試掘調査

地区	調査面積	結果	取扱い
和田横瀬地区 (清本ほか)	約 2,080 ㎡	遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし
東中地区 (東中地内)	約 400 ㎡	遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし

- 国有地土地調査における埋蔵物調査事業に伴う埋蔵文化財試掘調査

地区	調査面積	結果	取扱い
大塚新田地区 (大塚新田字大塚)	約 160 ㎡	遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし

- 小出守門線防災安全（公共交通）歩道工事事業に伴う埋蔵文化財確認調査

地区	調査面積	結果	取扱い
一日市遺跡 (一日市字江又)	約 390 ㎡	柱穴 18 基	立合調査

(2) 保存目的調査

- 黒姫洞窟遺跡調査

第 20 次調査（入広瀬大白川） 令和 2 年度 中止

黒姫洞窟遺跡発掘調査整理作業委託（1 次～4 次）

黒姫洞窟遺跡調査指導委員会 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

- 歴史の道八十里越整備事業

田代小屋跡等発掘調査 9 月 2 日（水）～10 月 16 日（金）

八十里越調査保存整備委員会（現地指導ほか）

10 月 21 日（水）～23 日（金） 木ノ根峠 ～ 鞍掛峠

八十里越地形測量業務委託 10 月 8 日（木）～1 月 25 日（月）

(3) 発掘調査・整理作業

- 上原地区経営体育成基盤整備事業に伴う埋蔵文化財発掘調査・整理作業

上原地区 上原遺跡整理作業（3 年目） 調査面積 881 ㎡

作業期間 令和 2 年 4 月 16 日（木）～令和 3 年 3 月 5 日（金）

縄文時代中期中葉～中期後葉 集落跡

遺構：竪穴住居跡 6 棟、貯蔵穴跡 1 基、土坑跡 14 基、焼土遺構 7 基、配石遺構 3 基、
柱穴跡 120 基

遺物：縄文土器 72 箱、石器類 13 箱、土製品・石製品 4 箱

土器の接合・復元を行いました。土器・石器実測は業務委託で実施しました。

- 大和沢地区経営体育成基盤整備事業に伴う埋蔵文化財発掘調査・整理作業

大和沢地区 大和沢遺跡整理作業（2 年目、1 年目） 調査面積 4,200 ㎡

作業期間 令和 2 年 4 月 16 日（木）～令和 3 年 3 月 5 日（金）

縄文時代中期中葉～後期前葉 集落跡

遺構：竪穴住居跡 2 棟、土坑跡 4 基、柱穴跡 16 基、風倒木 12 基、性格不明遺構 4 基

遺物：縄文土器 7 箱、石器類 4 箱、その他 6 箱

土器の接合・復元を行いました。土器・石器実測は業務委託で実施しました。

・埋蔵文化財確認調査事業整理作業

試掘・確認調査により出土した資料の整理作業を実施しました。

(4) 埋蔵文化財包蔵地の照会 83 件（照会 80 件、立合 3 件）

(5) 活用・公開

・講演会

令和 2 年度魚沼市遺跡発掘調査報告会 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

・清水上遺跡発掘調査写真パネル展（根小屋／魚沼芝桜まつり）

・「清水上遺跡発掘調査出土品展」公益財団法人新潟県埋蔵文化財調査事業団から借用

堀之内公民館ロビー 4 月 1 日（水）～3 月 31 日（水）

・うおぬま縄文体験教室 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

・埋蔵文化財資料の貸出

① 正安寺遺跡出土火焰型土器 1 点

正安寺遺跡出土三角とう形石製品 1 点

柿ノ木田の上遺跡出土三角とう形土製品 1 点

（十日町市博物館 新館オープン記念・秋季特別展『縄文の遺産－雪降る縄文と星降る縄文の競演－』展 展示）

② 親柄上ノ原遺跡出土土器 1 点

（津南町教育委員会 津南町なじょもん秋季企画展『千曲川－信濃川流域の縄文文化－火焰土器前夜の世界－』展 展示）

③ 原・居平遺跡出土火焰型土器 1 点

（新潟県立歴史博物館 信濃川火焰街道連携協議会『発掘された日本列島』展地域文化財コーナー 展示）

・埋蔵文化財資料の掲載

① 正安寺遺跡の火焰型土器と竪穴建物跡検出状況の写真

原・居平遺跡の竪穴建物跡検出状況の写真

（公益財団法人新潟県埋蔵文化財調査事業団 埋蔵文化財センターホームページに掲載）

② 文化財魅力発信ガイドブック「新潟県の文化遺産 1」掲載情報

（新潟県教育庁文化行政課 新潟県ホームページに掲載）

③ 正安寺遺跡出土火焰型土器 写真

正安寺遺跡出土三角とう形石製品 写真

柿ノ木田の上遺跡出土三角とう形土製品 写真

（十日町市博物館 新館オープン記念・秋季特別展『縄文の遺産－雪降る縄文と星降る縄文の競演－』展 図録掲載）

④ 親柄上ノ原遺跡出土土器 写真

(津南町教育委員会 津南町なじよもん秋季企画展『千曲川－信濃川流域の縄文文化－
－火焰土器前夜の世界－』展 図録掲載)

⑤ 黒姫洞窟遺跡全景写真

(株式会社アム・プロモーション『縄文カレンダー2021』)

⑥ 親柄上ノ原遺跡出土火焰型土器 写真

(個人 個人研究論文の挿図)

- ・ 火焰型土器立体パズル購入 (特注品) 1個 モデル: 正安寺遺跡出土火焰型土器
- ・ 文化財リーフレット (400部)、文化財カレンダー (160部) の作成
- ・ 歴史の道案内看板設置 (旧三国街道栃原峠)

(6) 信濃川火焰街道連携協議会

- ・ 信濃川火焰街道連携協議会総会 (第19回 縄文サミット) 書面決議
- ・ 魚沼市里山まつり～縄文フェス～ 10月10日 (土) 日本遺産ブース来場者 86人
- ・ 縄文楽検定 3月7日 (日) 堀之内公民館 申込み 初級編 4人、中級編 2人
合格者 初級編 3人、中級編 1人
- ・ 関連ポスター、チラシ 配布
- ・ 全国遺跡総覧 HP 掲載、信濃川火焰街道連携協議会ホームページ掲載

■ 事業の成果

経営体育成基盤整備事業に伴う遺跡の試掘調査を実施し、埋蔵文化財の記録・保存を行いました。平成30年度に本発掘調査した上原遺跡と、平成30年度及び令和元年度に本発掘調査した大和沢遺跡についても継続して整理作業を行い、それぞれ報告書刊行に向けて研究を進めています。

埋蔵文化財資料は過去に発掘調査を行った出土品の再整理・収納管理を行い、今後の活用に備えることができました。根小屋地区から譲与要望がある県帰属資料の清水上遺跡出土品を、公益財団法人新潟県埋蔵文化財調査事業団から借用し、堀之内公民館ロビーで展示しました。また、奥只見レクリエーション都市公園道光・根小屋地域に清水上遺跡解説板を設置、公園管理棟でパネル展示を行いました。

信濃川火焰街道連携協議会の事業では、協議会加盟市町とともに縄文フェスや縄文楽検定などを行い、縄文文化について県内外に広く周知することができました。

豪雨災害のため長期間休止していた歴史の道八十里越整備事業を再開し、三条市および福島県只見町とともに国指定史跡の指定を目指して取り組んでいます。

■ 今後の課題

誰もがいつでも学べる場を設けること、市内の豊富な文化資源を提供すること、深い郷土愛を育む場を提供すること、これらのいくつもの目標を実現する具体的な手段として、埋蔵文化財の調査・研究・保護を進め、出土資料の活用を図る努力を続ける必要があります。文化庁の補助事業をうけて、教育現場や市民に向けて調査成果を公開する機会を継続して提供していきます。また、県帰属資料である清水上遺跡出土遺物の譲与を実現するには、市が所蔵する文化財資料全般の公開と活用、とりわけ展示スペース・収蔵スペース・研究室となる施設を適正に確保する必要があります。

信濃川火焰街道連携協議会の構成自治体として、日本遺産「「なんだ、コレは！」信濃川流

域の火焰型土器と雪国文化」を、さらに発信していく必要があります。

黒姫洞窟遺跡は、調査開始から長い年月が経ち、洞窟の保存公開・活用のあり方、遺跡の整備も併せて検討するとともに、洞窟周辺での活動痕跡の有無を把握する調査も必要です。

最重要課題として専門職員の増員と体制強化があります。歴史の道八十里越の整備、黒姫洞窟遺跡調査、開発に伴う埋蔵文化財確認調査、県営ほ場整備事業に伴う遺跡調査、公開活用事業などを確実に実施するために喫緊の対応が必要です。

これらの課題に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった公開活用事業については、感染症対策や実施方法の変更を検討し、今までとは違う方法で文化財の公開活用を図っていく必要があります。

4 項 社会教育費 5 目 社会教育施設費

1 社会教育施設管理事業（001～003） 【生涯学習課】

■ 事業の実績

(1) 社会教育施設管理事業（001）

事業に要した経費は、20,611 千円です。

○主な施設の利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
湯之谷世代間交流施設	虹工房、第1・2研修室、和室、陶芸窯	165 件 (うち中学校利用 26 件)	1,933 人 (うち中学校利用 1,385 人)
守門会館	201 会議室、202 会議室、203 会議室、301 会議室、302 会議室、多目的ホール、並木治予視美術館（美術展示場）	331 件	4,645 人
入広瀬会館	多目的ホール、会議室、和室会議室、体験活動室、陶芸窯	74 件	748 人

(2) 小出郷福祉センター管理事業（002）

事業に要した経費は、12,419 千円です。

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
小出郷福祉センター	ホール、第1・2・3研修室、会議室、憩いの間、和式会議室、クラブ室、調理室、ピロティ	858 件	13,352 人

(3) 広神コミュニティセンター管理事業（003）

事業に要した経費は、9,668 千円です。

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
広神コミュニティセンター	創作活動室、和室1、会議室2、講堂	568 件	7,289 人

■ 事業の成果

市内の社会教育施設は、地区公民館活動や生涯学習の拠点としてばかりでなく、地域コミュニティのための欠かせない施設です。各種会議やサークル活動の場として多くの市民に利用されていることから、安全に利用できる施設管理を行うため社会教育施設長寿命化計画を策定しました。

また、施設の網戸取付やトイレ水栓等の改修を実施することで利用者の感染対策を実施し、図書館には書籍消毒機等を購入しました。

■ 今後の課題

多くの社会教育施設で、経年劣化により維持管理費が増加していることと、大規模な改修が必要な施設があります。施設の長寿命化計画や公共施設再編整備計画により計画的に整備を進めていく必要があります。

2 宮柊二記念館運営事業（004） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、10,015千円です。

■ 事業の実績

- (1) 運営委員会 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催
宮柊二記念館運営委員（9人構成）

役職	氏名	役職	氏名
委員	高野 公彦	委員	本多 義雄
〃	岡崎 康行	〃	阪西 由紀夫
〃	田宮 朋子	〃	渡邊 隆
〃	池田 一春	〃	眞島 陽子
〃	梶 良成		

- (2) 年間入館者等状況

区分	個人		団体		無料分	合計
	大人	子供	大人	子供		
人数	121人	9人	0人	0人	218人	348人

- (3) 年間事業開催状況

開催日	内容	会場	来場者数
R2.6.20（土）	令和2年度宮柊二記念館開館特別企画展 「柊二 ふるさとの歌」展 ※オープニングセレモニーは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	宮柊二記念館	—
R2.6.27（土） ～8.30（日）	第25回宮柊二記念館全国短歌大会特別賞 受賞者（ジュニア部門）直筆短冊展	宮柊二記念館	148人
R2.7.28（火） R2.7.29（水）	出前講座 小出高等学校 講師：田宮朋子、眞島陽子	新潟県立 小出高等学校	146人
R2.8.27（木） R2.8.28（金）	出前講座 堀之内小学校 講師：五十嵐トシエ、磯部剛、内山真由美、 小島克朗、本田義雄、眞島陽子	魚沼市立 堀之内小学校	147人
R2.7.19（日）	宮柊二講座－講演会 「宮柊二のふるさとの門弟」 講師：田宮 朋子	堀之内公民館	31人
R2.8.2（日） ～8.16（日）	宮芳平デッサン展	宮柊二記念館	11人

R2. 11. 14 (土) ～12. 13 (日)	第 26 回宮柊二記念館全国短歌大会選者・ 特別賞受賞者直筆色紙・短冊展	宮柊二記念館	67 人
R3. 1. 17 (日)	短歌セミナー講演会 「宮先生と啄木作品」 講師：橘 芳園	堀之内公民館	23 人

(4) 短歌教室の実施状況

- ・歌会形式による短歌添削指導 (添削指導講師 岡崎 康行氏)
- ・年 9 回実施 253 首提出 歌会参加延べ 98 人

(5) 第 26 回全国短歌大会

① 応募状況

区 分	一般の部	ジュニアの部	小学生	中学生	高校生	総 数
応募作品数	871 首	9,662 首	2,476	4,421	2,765	10,533 首
応募者数	375 人	4,914 人	1,243	2,255	1,416	5,289 人

② 選者 藤島 秀憲氏 木畑 紀子氏

③ 入選数

一般の部		ジュニアの部			
賞	人数	賞	小学生	中学生	高校生
最優秀賞	1	最優秀賞	1	0	1
選者賞 (藤島秀憲選)	1	選者賞 (藤島秀憲選)	1	1	1
選者賞 (木畑紀子選)	1	選者賞 (木畑紀子選)	1	1	1
魚沼市長賞	1	魚沼市長賞	1	1	1
新潟日報社賞	1	新潟日報社賞	1	1	1
宮柊二記念館長賞	7	宮柊二記念館長賞	7	9	8
秀逸 (一)	4	秀逸	25	27	27
秀逸 (二)	25	佳作	33	37	38
佳作	46				

学校賞 (3 校)	小学校	新潟県 小千谷市立小千谷小学校
	中学校	神奈川県 中央大学附属横浜中学校
	高等学校	新潟県 東京学館新潟高等学校

■ 事業の成果

令和 2 年度は「柊二 ふるさとの歌」展と題して特別企画展を行いました。ふるさと堀之内、そして魚沼とかかわりのある作品を紹介し、柊二の歌の原点に迫りました。

また、短歌文化の普及・促進のため、全国短歌大会、短歌教室、講演会を開催し、全国短歌大会では応募作品数が 1 万五百首を超えています。

■ 今後の課題

入館者に再度来館してもらえる施設づくりを目指し、毎年テーマを変えた特別企画展を開催していますが、入館者は減少傾向にあります。このため、新たな来館者を獲得するために宮柊二や短歌を身近に感じてもらう取組として、学校や公民館との連携による短歌教室出前

講座の実施や、ロビーを利用した美術・芸術作品の展示を実施していますが、入館者の増加にはつながっていません。宮柊二の貴重な資料が保存される記念館の意義を広く市内外へ周知するために、定例記者会見によるマスコミへの情報提供や記念館映像のユーチューブ配信など、考え得るあらゆる方法を駆使してPR強化を図る必要があります。

3 エコ・ミュージアム事業（005～006） 【生涯学習課】

■ 事業の実績

(1) エコ・ミュージアム運営事業（005）

事業に要した経費は、6,347千円です。

一般入館者 7,377人（県道除雪後の一般開通を受けて開園）

新型コロナウイルス感染症の影響により団体での来館が皆無となり、増加傾向にあった入館者数は令和元年度より955人減少しました。

(2) エコ・ミュージアム教育旅行受入事業（006）

事業に要した経費は、0千円です。

事業参加者数 471人

首都圏からの体験学習や市内外の団体受入が主な事業であり、移動の自粛や団体での活動が制限され事業に大きく影響を受けました。このため、今年度の事業参加者は県外旅行会社受入の小グループや市内及び近隣の学校団体受入に留まりました。また、プログラムもフィールドでの自然観察がメインとなり、講師謝金や材料費などの事業費の支出はありませんでした。

■ 事業の成果

エコ・ミュージアムについては、新潟県の環境学習拠点施設として全県を対象に指導者養成活動を行うなど、学習活動の人材養成と地域の自然環境に関する調査研究などに取り組んでいます。

また、本市と林野庁との利用協定に基づき、エコ・ミュージアムに隣接する国有林230haを、自然観察の場である「浅草山麓遊々の森」として活用するため自然観察道を整備し、平成25年度から一般供用を開始しています。学習活動の快適性と安全性の向上に向けて、「車いす対応のバリアフリー観察道」の改修工事や観察歩道への木質チップ敷作業を実施するなど、幅広い年齢層への環境学習の場を提供しています。

■ 今後の課題

県の生物多様性地域計画の中で、当施設を生物多様性の理解促進や環境教育の推進に有効活用していくという位置付けから、平成29年度から「浅草山麓エコ・ミュージアム運営検討会議」が開催されています。新型コロナウイルス感染拡大防止のため会議は中止されましたが、これまで提案された内容などを踏まえ、学習プログラムの充実や市内外に対し積極的なPR活動などの実施により来館者の増加、利用率向上を図るための取組を強化していく必要があります。また、関係課と連携して、環境学習講座の担い手となる指導者の養成に継続して取り組みます。

4項 社会教育費 6目 文化振興費

1 文化振興事業 (001) 【生涯学習課】

事業に要した経費は、1,783 千円です。

■ 事業の実績

(1) 魚沼の達人認定事業

- ・令和2年度は2人の申請があり、認定審査会において2人が認定されました。
- ・認定証授与式を令和3年1月27日(水)に行いました。
- ・平成19年度から令和2年度までの登録者数は、35人です。(現存者は28人)

○魚沼の達人

登録番号	氏名	住所	種類	認定年度
3	山田 政行	葎沢	音頭とり	平成19年度
5	佐藤 アサノ	宇津野	郷土料理	〃
7	大塚 嘉一	松川	茅葺職人	平成20年度
8	桑原 定治	古新田	自然環境保全	平成21年度
9	尾澤 源吉	古新田	自然環境保全	〃
10	古田島 茂治	原	わら細工	平成22年度
11	佐藤 作治	親柄	わら細工	平成23年度
12	浅井 福次郎	穴沢	スゲ細工	〃
13	小峯 清五	今泉	音頭とり	〃
15	佐藤 正	宇津野	熊狩り	〃
16	櫻井 長次	小出島	天神ばやし	平成24年度
17	水野 澄子	小出島	舞踊	平成25年度
18	森山 勉	下島	芸能「俵ころがし」	〃
19	櫻井 昭吉	青島	自然ガイド	〃
20	佐藤 春一	穴沢	わら細工	平成26年度
23	横山 勝範	小出島	小出小唄三味線	平成29年度
24	森山 高司	小出島	おいとこ踊り	〃
25	吉田 延吉	堀之内	わら細工	〃
26	滝沢 幸夫	原	わら細工	〃
27	大平 公一	根小屋	竹細工	平成30年度
28	梅田 佳英	大浦新田	郷土料理・いぶし大根	〃
29	星 新一	干溝	舞踊	〃
30	田中 六郎	佐梨	自然ガイド	〃
31	貝瀬 正俊	井口新田	自然ガイド	〃
32	佐藤 カヲル	井口新田	民謡	令和元年度
33	青山 幸子	今泉	昔話	〃
34	渋谷 進	須原	民謡	令和2年度
35	青木 實	並柳	民謡	〃

(2) 魚沼市文化協会と連携した事業

魚沼市文化協会と連携し、各種事業を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止しました。

○実施を予定していた事業

実施期間	活動内容	会場
R2. 9. 4 (金) ～R2. 9. 7 (月)	第 16 回魚沼市美術展 ※新型コロナウイルス感染症の影響で中止	小出郷総合体育館
R2. 10. 11 (日)	守門地域芸能祭 ※新型コロナウイルス感染症の影響で中止	魚沼北中学校
R2. 10. 18 (日)	小出地域芸能祭 ※新型コロナウイルス感染症の影響で中止	小出郷文化会館
R2. 10. 24 (土)	入広瀬地域芸能祭 ※新型コロナウイルス感染症の影響で中止	入広瀬スポーツセンター
R2. 11. 1 (日) ～R2. 11. 3(火・祝)	堀之内地域文化祭 ※新型コロナウイルス感染症の影響で中止	堀之内体育館
R2. 11. 1 (日) ～R2. 11. 3(火・祝)	小出地域文化祭 ※新型コロナウイルス感染症の影響で中止	小出郷総合体育館
R2. 10. 31 (土) ～R2. 11. 1 (日)	湯之谷地域文化祭 ※新型コロナウイルス感染症の影響で中止	地域振興センター
R2. 10. 31 (土) ～R2. 11. 1 (日)	広神地域文化祭 ※新型コロナウイルス感染症の影響で中止	広神体育センター
R2. 10. 31 (土) ～R2. 11. 1 (日)	守門地域文化祭 ※新型コロナウイルス感染症の影響で中止	須原第 1 体育館
R2. 10. 31 (土) ～R2. 11. 1 (日)	入広瀬地域文化祭 ※新型コロナウイルス感染症の影響で中止	入広瀬スポーツセンター
R3. 3. 7 (日)	広神地域芸能祭 ※新型コロナウイルス感染症の影響で中止	広神コミュニティセンター
R3. 3. 13 (土)	湯之谷地域芸能祭 ※新型コロナウイルス感染症の影響で中止	地域振興センター
R3. 3. 14 (日)	堀之内地域芸能祭 ※新型コロナウイルス感染症の影響で中止	堀之内公民館

(3) 魚沼市伝統文化芸能育成事業

市内の伝統芸能、伝統行事の育成や保存継承のための補助金として 2 件の事業に対し助成をしました。

団体名	補助事業内容
今泉民俗芸能保存会	今泉民俗芸能伝承事業
虫野区	楽人衣装整備事業

■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業が実施できませんでした。伝統文化芸能育成補助金を 2 団体に交付し、伝統文化芸能保存継承に活用していただきました。また、2 名の方に魚沼の達人を認定しました。コロナ禍ではありましたが、認定証授与式を開催しました。

■ 今後の課題

市内でのクマの出没、新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛や施設等の閉鎖・

利用制限などが続いているため、市民の文化芸術活動意欲の低下がみられ、文化芸術活動の衰退が懸念されます。

早期に対応策を検討し、新たな生活様式の中での活動の再開を促してしていく必要があります。

2 小出郷文化会館管理運営事業（002）【生涯学習課】

事業に要した経費は、112,849 千円です。

■ 事業の実績

(1) 特定非営利活動法人魚沼交流ネットワークによる指定管理

- ・平成 29 年 4 月 1 日から、特定非営利活動法人魚沼交流ネットワークが指定管理者として運営しています。指定管理委託料は、98,050 千円です。
- ・指定管理者と、事業や修繕等の報告、連絡、相談を緊密に行いました。

○文化芸術事業（主催事業）

(1) 普及啓発事業

月 日	内 容	参加者 (人)
R2.5.5 (火・祝)	星野裕矢音楽教室	中止
R2.5.14 (木)	学校訪問プログラム「新潟大学アンサンブルコンサート」 (小出小学校・広神西小学校)	中止
R2.6.18 (木)	小学校招待ゴスペルコンサート公演	中止
6月～3月	学校訪問プログラム「ダンスワークショップ」(市内11小中学校)	1,468
R2.10.9 (金)～12.14 (月)	学校訪問プログラム「ミュージカルワークショップ」(市内小学校7校)	302
R2.8.16 (日)	アートの体験ひろば「夏講座」炭風鈴・ハーバリウム・米粉ピザ・UVレジンアクセサリ・木工教室・ウッドバーニング	106
R2.8.28 (金)～8.30 (日)	2台のピアノを弾いてみよう♪	19 枠 57
R2.9.25 (金)～9.27 (日)	2台のピアノを弾いてみよう♪	24 枠 52
R2.10.16 (金)～10.18 (日)	2台のピアノを弾いてみよう♪	24 枠 62
R2.11.7 (土)	第13回魚沼子ども芸能祭	中止
R2.11.26 (木)	障害児招待ミュージック・ボックスコンサート	中止
R2.12.6 (日)	アートの体験ひろば「冬の体験フェスティバル」	192
R2.12.11 (金)	中学生招待 落語公演	276
R2.12.9 (水)	ケロポンズダンスワークショップ	15
R2.12.12 (土)	子育て応援企画 ケロポンズコンサート	439
R3.1.29 (金)	魚沼北中学校訪問「森下滋&里見紀子 JAZZ コン서트」	中止
R3.2.21 (日)～2.28 (日)	2台のピアノを弾いてみよう♪	30 枠 61
R3.3.20 (土)	弧の会日本舞踊ワークショップ	34
R3.3.27 (土)～3.28 (日)	アートの体験ひろば「和太鼓」講座	27

(2) 公演事業

月 日	内 容	参加者 (人)
R2.4.18 (土)	アンドレ・ラプラントピアノリサイタル (大ホール)	中止
R2.5.17 (日)	新緑フェス	中止
R2.6.18 (木)	ザ・ソウルマティックス ゴスペルコンサート	中止
R2.7.31 (金) ～8.2 (日)	魚沼映画の専門店 VOL. 156 「コンプリシティ 優しい共犯」	119
R2.9.8 (火) ～9.11 (金)	魚沼映画の専門店 VOL. 157 「なつかしの日本映画 (本日休診 ・幕末太陽伝他 2本)」	201
R2.9.25 (金) ～9.27 (日)	魚沼映画の専門店 VOL. 158 「家族を想うとき」	103
R2.10.31 (土)	魚沼寄席 三遊亭遊吉 柳亭小痴楽	203
R2.11.1 (日)	笛田博昭テノールリサイタル	326
R3.11.13 (金)	Urban Saxophone Quartet コンサート	115
R2.11.10 (火) ～11.23 (月・ 祝)	映画上映記念「瞽女G O Z E」展	950
R2.11.20 (金) ～11.22 (日)	魚沼映画の専門店 VOL. 159 「瞽女G O Z E」	731
R2.12.6 (日)	クリスマスナイトジャズコンサート	61
R3.1.22 (金) ～1.24 (日)	魚沼映画の専門店 VOL. 160 「風をつかまえた少年」	172
R3.2.26 (金) ～2.28 (日)	魚沼映画の専門店 VOL. 161 「初恋 お父さんチビがいなくなりました」	265
R3.3.7 (日)	「チェコフィルストリングスカルテット公演」	中止
R3.3.21 (日)	日本舞踊「弧の会コノカイズム公演」	547
R3.3.27 (土)	よしもとお笑いライブ	中止

(3) 人材育成事業

月 日	内 容	参加者 (人)
R2.5.6 (水)	バンド育成 ドラム体験会	中止
R2.6.6 (土)	魚沼混声合唱団定期公演	中止
R2.6.13(土) ～6.14 (日)	魚沼産☆夢ひかり 子供が作るミュージカル演奏会	中止
R2.7.11 (土)	魚沼太鼓・響「夏太鼓」	中止
R2.8.8 (土) ～8.9 (日)	バンド育成 ドラム体験会	22
R2.9.20 (日) ～9.22 (火)	魚沼産☆夢ひかり キッズミュージカル 9/22 関係者発表会	本公演中止 発表会 70
R2.11.14 (土)	魚沼バイオリンクラブ定期演奏会	中止
R2.11.23 (月・祝)	KRO小出郷リコーダーオーケストラ定期演奏会	中止

R3. 3. 27 (土) ～3. 28 (日)	魚沼産☆夢ひかり キッズミュージカル 「ハーメルンの笛吹き」2回公演	338
通年	バンド育成 楽器体験会	18
通年	ボランティアスタッフ育成	延 62

(4) 地域連携事業

月 日	内 容	参加者 (人)
R2. 8. 25 (火) ～30 (日)	マイスターピアノ音楽合宿	中止
R2. 8. 30 (日)	ピアノ音楽合宿終了者演奏会	中止
R2. 9. 4(金) ～9. 6 (日)	サマージャズセミナー	中止
R2. 9. 6(日)	サマージャズフェスティバル@魚沼	中止
R2. 10. 3 (土)	星野裕矢コンサート	203
R2. 10. 4 (日)	第23回コーラスフェスタ	中止
R2. 10. 10 (土)	食まちうおぬま秋の陣 2020 四季の潤い里山まつり	180
R2. 10. 11 (日)	魚沼市防災訓練文化会館避難所開設訓練	40
R2. 12. 20(日)	星野裕矢クリスマスコンサート	127
R3. 1. 30 (土)	結の灯りスタートイベント・コンサート	84

2. 新型コロナウイルス対策事業

月 日	内 容	参加者 (人)
R2. 3. 17 (火) ～4. 3 (金)	学校休校対策 雪のコロシアムウォーキング	延 108
R2. 6. 2 (火) ～6. 18(木)	文化会館2階ロビー ブルーライト点灯	
R2. 7. 5(日) ～7. 12 (日)	魚沼ユリの花プロジェクト「ユリの饗演」協力	576
R2. 8. 23(日) 8. 30 (日) 9. 6 (日)	響きの森公園コロシアムミュージックストリート”夏”	出演 41 観覧 100
R2. 10. 10 (土) 10. 11(日) 10. 17 (土) 10. 18 (日)	響きの森公園コロシアムミュージックストリート”秋”	出演 19 観覧 50

○施設利用状況

区 分	件 数	利用人数	大ホール	小ホール
貸 館	578	7,235	利用率／日*1	利用率／日
自主事業	354	7,567	38.8%	64.4%
学校・行政	106	8,130	稼働率*2	稼働率
合 計	1,038	22,932	25.5%	42.8%

*1：利用率は、開館日に利用があれば100%、利用がなければ0%とし、年間開館日数の平均としています。

*2：稼働率は、1日を3つの利用区分（午前・午後・夜間）で分けて集計、年間の利用区分の平均としています。

<参考>

	平成30年度	令和元年度
大ホール稼働率	46.0%	53.0%
小ホール稼働率	48.8%	60.8%
利用者数	77,098人	76,756人

(2) 小出郷文化会館大規模改修工事

大ホールの手すり設置工事、トイレ照明人感センサー化工事、階段室照明更新工事を実施しました。

また、これら以外に洗面機排水トラップ修繕、大小ホールの直流電源装置、排煙窓修繕のなど修繕を実施しました。

■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染症の影響で中止や延期になる事業が増え、開館以来最低の利用状況で4/21～6/1まで42日間臨時休館しました。このような状況の中でも、指定管理者が積極的にアイデアを出し、あらたな事業を展開することができました。

また、新しい生活様式での開催は利用者から大変好評をいただき、改めて文化活動や文化会館の大切さを感じていただくことができました。

大規模改修工事を3工事、修繕工事を3工事实施しました。特に大ホールの手すり設置工事については、利用者の安全性が大きく向上しました。

■ 今後の課題

新型コロナウイルス感染症拡大による影響などで、公演の延期や中止をせざるを得ない状況は続いております。全国的に文化芸術活動や、文化ホールの運営に大きな影響を及ぼしていることから、今後も国・県等の動向を注視し、対策を講じた上で事業を実施していく必要があります。

施設については、会館の建設から25年以上が経過していることから、利用者の安全性及び利便性を最優先に考慮し、必要な改修工事を計画的に実施していく必要があります。

令和3年度は開館25周年の節目を迎え、25周年記念事業を実施する予定です。今後も魚沼市の文化芸術活動の中心施設として様々な年代が集う場となるよう、新たな取組も検討し、市民へ活動を周知していきます。

5 項 保健体育費 1 目 保健体育総務費

1 社会体育管理事業（002） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、27,126 千円です。

■ 事業の実績

第2次魚沼市スポーツ推進計画の大きな柱とした、「健康増進と生涯スポーツの推進」、「競技スポーツの推進」、「観るスポーツの推進」、「支えるスポーツの推進」の基本方針に基づいて、各種事業を行いました。

<主な事業>

(1) スポーツ推進審議会開催 73 千円

第1回 令和2年12月3日（木）

第2回 令和3年3月24日（水）

スポーツ推進審議会委員（11人）

職名	氏名	職名	氏名
委員長	柳瀬 良平	委員	佐藤 智子
副委員長	八木 勲	〃	梅田 愛子
委員	上村 伯人	〃	星野 久雄
〃	池田 一春	〃	山本 潤
〃	佐藤 茂幸	〃	星 俊寛
〃	堀井 利衛子		

(2) スポーツ協会補助金 6,700 千円

(3) 第68回魚沼市堀之内一周駅伝大会補助金 0千円

会場：堀之内公民館発着

主催：魚沼市堀之内一周駅伝大会実行委員会

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止（令和3年度へ開催延期）

(4) 第9回魚沼コシヒカリ紅葉マラソン大会補助金 0円

会場：湯之谷薬師スキー場前発着

主催：魚沼コシヒカリ紅葉マラソン大会実行委員会

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止（令和3年度へ開催延期）

(5) 社会教育施設等の長寿命化計画策定業務 18,920 千円

社会体育施設 22 施設分

（屋内体育施設 14 施設 屋外体育施設 6 施設 プール 2 施設）

■ 事業の成果

スポーツ振興や推進の要でもある魚沼市スポーツ協会の安定した運営を目的とし、例年どおりの支援を行いました。市民参加による運営の各種大会については、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は開催せず令和3年度へ延期となったため、支援を行うことができませんでした。

社会教育施設等の長寿命化計画策定業務については、令和2年度までに策定が義務付けられているものであり、社会体育施設は22施設分を策定しました。

■ 今後の課題

平成 28 年 3 月に策定した第 2 次魚沼市スポーツ推進計画に沿い、市民が自主的・自律的にスポーツに親しみ、楽しむことができる生涯スポーツ社会を目指した施策を展開していく必要があります。特に「支えるスポーツの推進」により、ソフト面だけでなく、スポーツに慣れ親しむための環境整備が求められているところです。また、人口減少や少子高齢化によりスポーツをする人、支える人ともに減少傾向にあることから、市民ニーズの把握に努め、スポーツ関連団体と連携して運動習慣の普及及び実施率の向上へ向けた取組を進める必要があります。

また、将来的には魚沼コシヒカリ紅葉マラソンなどのスポーツイベントを運営する団体を民間主導で立ち上げられるよう、行政としても協力や支援が必要です。

スポーツに関する情報提供については、各ホームページや魚沼ケーブルテレビ、エフエム魚沼、市報等を積極的に活用するとともに、魚沼市スポーツ協会や総合型地域スポーツクラブ等の関係団体の協力を得ながら、今後も必要な情報をタイムリーに提供し続けていく必要があります。

2 市民スポーツ普及事業 (003) 【生涯学習課】

事業に要した経費は、11,500 千円です。

■ 事業の実績

(1) 市民スポーツフェスティバル 537 千円 (魚沼市スポーツ協会委託事業)

事業名	期日	会場	参加者数
市民野球大会 (5 地区予選会)	R2. 7. 2 ほか	広神野球場 ほか	14 チーム 280 人
市民卓球大会	R2. 12. 13・20	小出郷総合体育館	173 人
魚沼市元旦マラソン	R3. 1. 1	広神公民館ほか	47 人
魚沼市バドミントン大会	R2. 7. 2	堀之内体育館	26 人
バスケットボール大会	中止		
スポーツフェスティバル (テニス)	中止		
月岡テニス教室	中止		
ゲートボール大会(本大会・6 地区予選会)	中止		
市民グランドゴルフ大会(春・秋)	R2. 5. 16 ほか	下島さくら G G	98 人
市民フットサル大会 (春・秋)	中止		
ソフトボール大会	中止		
母子ソフトボール大会	中止		
スカイスポーツ体験会	R2. 8. 2 ほか	薬師スキー場ほか	28 人
バウンドテニス&ラージボール卓球大会	R2. 10. 25 ほか	堀之内体育館	47 人
ソフトテニス大会(春・秋)	R2. 7. 19 ほか	月岡公園テニスコート	97 チーム 190 人
総参加者数			889 人

(2) 各種運動教室等の開催 6,826 千円 (総合型地域スポーツクラブ委託事業)

事業名	回数	参加者数	事業名	回数	参加者数
シェイプアップボクシング	43 回	263 人	健康運動教室 (出前)	0 回	0 人
堀之内ヒップホップダンス	46 回	167 人	桜づつみウォーキング	中止	
小出エアロビクス	47 回	392 人	体力測定会	1 回	23 人
広神エアロビクス	26 回	63 人	放課後ぴよんぴよん教室	39 回	335 人
ピラティス教室	46 回	470 人	おやこ運動遊び教室・キッズ運動教室	3 回	28 人
フリースポーツデー	95 回	4,298 人	未就学児運動教室	23 回	419 人
フットサル教室	91 回	327 人	指導者派遣	22 回	50 人
健康運動教室	72 回	300 人			
総参加者数					7,135 人

(3) 寿和温泉水泳教室 204 千円

期日：令和 2 年 6 月 6 日 (土) ～ 8 月 8 日 (土) 期間中の土曜日 計 10 回

会場：寿和温泉温水プール

主催：魚沼市教育委員会

参加者：16 人 参加延べ人数：135 人

(4) 第 16 回魚沼市小学校親善クロスカントリースキー大会 613 千円

期日：令和 3 年 2 月 5 日 (金)

会場：須原クロスカントリースキーコース

主催：魚沼市教育委員会

参加者数：218 人

(5) スキーリフトシーズン券購入補助事業 2,907 千円

交付人数：494 人 (小学生：395 人 中学生：99 人)

■ 事業の成果

市民が気軽に参加できる市民スポーツフェスティバルの実施を魚沼市スポーツ協会に委託しました。スポーツ協会に委託することにより、各種目の特性を生かした専門的な運営が可能になりました。しかし、令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で予定した事業がほとんど実施できない状況となり、結果、例年の半分以下となる 8 種目 11 事業しか開催できませんでした。

各種運動教室については、多様な市民ニーズに合った事業を実施すべく、専門知識を持つ人材を抱え、技術的な蓄積がある総合型地域スポーツクラブに実施を委託しました。これにより、親子を対象とした運動教室や、未就学児から中高年まで各年齢に合った運動プログラムを提供することができました。ウォーキングは中止となりましたが、体力測定会などのイベント型の企画も実施し、市民に広くスポーツを普及することができました。特に、親子や子供を対象とした事業は、運動遊びによる子供の運動能力の向上を主な目的として実施し、親や保育現場にとってもスポーツや体の動かし方について理解を深める機会にもなりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により多くの事業が中止となり、また、実施した事業についても参加者数の減少がみられました。しかし、事業内容に関しては、市民が楽しみながら様々なスポーツに親しめる機会を創出するとともに、健康増進や生きがいがづくりの場を提

供することができたと考えます。

■ 今後の課題

各種運動教室やスポーツフェスティバルには、幅広い世代の市民が参加していることから、市民ニーズは高いといえます。また、休日だけでなく、平日であっても仕事終わりの時間帯等での体育施設利用者は多くみられ、健康増進や生きがいづくりへの関心は高まっています。しかしながら、仕事や子育て等で忙しい世代や運動に対して関心が低い市民も多く、運動習慣の定着を図り健康増進へと結びつけるための取組（工夫・仕掛けづくり）が必要となっていることから、どこでも気軽に運動を行えるような環境の整備と、運動の習慣化に繋がるような、より市民ニーズに沿った魅力あるプログラムの検討及び提供を進めていきます。

3 競技スポーツ支援事業（004） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、1,267 千円です。

■ 事業の実績

(1) 市有バス運転業務委託 541 千円

利用回数：16 回

(2) ジュニア競技スポーツ支援事業（激励金交付） 610 千円

交付件数：29 件（個人：48 人 団体：0 団体）

(3) 各種スポーツ大会等開催 96 千円（魚沼市スポーツ協会への委託事業）

事業名	期日	会場	参加者
小出郷卓球大会	中止		
魚沼市陸上競技記録会	中止		
魚沼市少年柔道大会	中止		
小学生バレーボール大会	R2. 9. 5	堀之内体育館	7 チーム 63 人
スキー教室	中止		
コスモスジャンプ大会	中止		
冬季インドアソフトテニス大会	R3. 2. 7	堀之内体育館	9 チーム 18 人
総参加者数			81 人

■ 事業の成果

市有バス運転業務委託事業は、各種大会参加における負担軽減策として、また、激励金交付事業は、全国大会以上の大会出場者に対する大会遠征費の支援と、市のスポーツ振興を目的として実施しました。いずれもジュニア競技スポーツの活動支援につながっています。

また、年間を通して、スポーツ協会加盟団体やスポーツ少年団に対し体育施設使用料金の減免措置を行うなど、活動支援を行いました。

各種スポーツ大会等事業については、各種目の専門的な知見を生かした大会の実施により、スポーツの普及、地域活性化、競技力の向上を図るため、スポーツ協会に委託し各種スポーツ大会等を開催しました。しかし、他事業と同じく、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの事業が中止となり、2種目2事業しか開催できませんでした。

■ 今後の課題

スポーツ推進体制の構築には、一般競技者への支援も重要です。しかし、現段階で、一般

競技者へ対しての支援策は十分とはいえ、本市において競技者又は指導者として活動しているアスリートは少ないのが現状です。スポーツ協会及びスポーツ少年団、小体連・中体連や総合型地域スポーツクラブ等の関係団体と連携し、年齢を問わず競技を継続できるシステムづくり等の支援体制を検討していく必要があります。また、人口減少や少子高齢化が進み、スポーツ協会やスポーツ少年団加盟競技団体の減少に加え、指導者の担い手不足も大きな課題となっています。

5 項 保健体育費 2 目 体育施設費

1 体育施設管理運営事業（001～007） 【生涯学習課】

■ 事業の実績

(1) 小出郷総合体育館管理運営事業（001）

事業に要した経費は、16,846 千円です。

使用料による収入は、981 千円です。

施設利用状況

施設名	主な利用状況	使用件数	延べ利用者数
小出郷総合体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントンほか	874 件	20,861 人

(2) ヤッコム管理運営事業（002）

事業に要した経費は、15,400 千円です。

施設利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
ヤッコム	トレーニング室、ホール、会議室	391 件	21,423 人

(3) 堀之内体育館管理運営事業（003）

事業に要した経費は、18,940 千円です。

施設利用状況

施設名	主な利用状況	使用件数	延べ利用者数
堀之内体育館	バレーボール、バスケットボール、トレーニング室	1,460 件	36,457 人

(4) 屋内体育施設管理運営事業（004）

事業に要した経費は、34,791 千円です。

使用料による収入は、1,182 千円です。

施設利用状況

施設名	主な利用状況	使用件数	延べ利用者数
小出第2体育館	ゲートボール、テニス	516 件	3,681 人
小出第3体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントン、卓球	111 件	1,032 人
広神体育センター	バレーボール、バスケットボール、バドミントン	418 件	8,828 人
須原第1体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントン	223 件	2,840 人
須原第2体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントン	248 件	2,335 人
上条体育館	ゲートボール	129 件	1,451 人
福山体育館	ゲートボール	40 件	239 人

入広瀬スポーツセンター	バレーボール、バスケットボール、バドミントン、ゲートボール	168 件	1,348 人
大沢ふれあい体育館	バレーボール、剣道 ほか	76 件	755 人
東湯之谷体育館	バレーボール、ゲートボール ほか	3 件	114 人
入広瀬体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントン、柔道、剣道	68 件	969 人
	総利用数	2,000 件	23,592 人

(5) 屋外体育施設管理運営事業 (005)

事業に要した経費は、26,310 千円です。

使用料による収入は、120 千円です。

施設利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
青島野球場	野球場	79 件	1,750 人
井口運動広場	グラウンド	40 件	851 人
薬師運動広場	野球場	43 件	1,129 人
東湯之谷運動広場	グラウンド	1 件	100 人
広神野球場	野球場	88 件	3,703 人
下条テニスコート	テニスコート 4 面	58 件	237 人
中条運動広場	グラウンド	62 件	730 人
守門サンスポーツランド	野球場	5 件	196 人
守門サンスポーツランド	グラウンド	0 件	0 人
上条運動広場	グラウンド	129 件	1,451 人
	総利用数	505 件	10,147 人

(6) プール管理運営事業 (006)

事業に要した経費は、17,091 千円です。

※新型コロナウイルス感染症拡大予防対策として開設中止

※経費については主に広神プールの解体にかかる費用

施設利用状況

施設名	施設内容	利用者数	内 訳	種 別
小出北部プール	25m	0 人	0 人	一般開放・団体利用
下条プール			0 人	一般開放

(7) 学校開放施設管理事業 (007)

事業に要した経費は、1,431 千円です。

使用料による収入は、1,074 千円です。

施設利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
各地区小中学校	小学校 9 校・中学校 5 校	2,821 件	54,411 人

(8) 指定管理施設

堀之内体育館 (エンジョイ SC・魚沼体協・山崎共同企業体)

薬師運動広場及びトレニングセンター「ヤッコム」(湯之谷薬師スキー場管理組合)

広神野球場及び下条テニスコート（奥只見道光高原リゾート株式会社）

■ 事業の成果

体育施設の整備においては、主に入広瀬スポーツセンター体育室照明更新（LED）、小出郷総合体育館消雪ポンプ等更新を行い、施設の修繕や設備の補修により施設環境の整備に努めました。また、広神プールの解体に着手しましたが、降雪により令和3年度へ繰り越しとなりました。

指定管理施設においては、主に堀之内体育館屋上トップライト改修、ヤッコム談話コーナーエアコン設置、ヤッコム多目的ホールエアコン改修を行いました。

施設運営面では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、施設利用料等の収入が大幅に減りましたが、指定管理者の努力により指定管理料の範囲内で運営することができました。また、施設の維持管理や利便性の向上、積極的な自主事業の実施などに努め、市民スポーツの活動拠点として定着し、経営面においても新型コロナウイルス感染拡大防止対策に対応するため、消毒液の設置等によりコストの増加が避けられない中、節電や省エネ対策等による経費削減の取組を継続して行ってきました。

■ 今後の課題

地域におけるスポーツ人口の増加を期待する中で、施設利用者の安全確保のため、市内体育施設の適切な維持管理が不可欠となります。令和3年3月に策定した「魚沼市公共施設再編整備計画【第2期】」及び「社会教育施設等長寿命化計画」を基に、施設の再編整備や長寿命化等を推進していく必要があります。

6項 学校給食費 1目 学校給食管理費

1 各調理場管理事業（002～013）、学校給食支援事業（014） 【学校教育課】

事業に要した経費は、292,652千円です。

■ 事業の実績

学校給食は、全ての学校で地元産のコシヒカリを使用した米飯給食を週4回以上実施しました。

地場産の山菜や野菜を使用し、魚沼市の郷土料理であるきりざいやけんちん汁、開高めし等を提供しました。また、校内で栽培した野菜や周辺地域から提供された食材を使い、給食を提供しました。

市内統一減塩給食献立を作成し、市内で一斉提供しました。減塩に関するお便りや食まちホームページで、家庭でも取り組める減塩料理や減塩の工夫について紹介しました。

防災授業や避難訓練に合わせ防災給食を実施し、小学校では防災安全課から配布された防災食を給食に取り入れ、中学校ではレスキューフーズや乾パンを提供しました。防災だよりを作成し、パッキングや災害時の備えについて家庭に周知しました。

老朽化した調理機器や食器の入替えを行いました。

近年の物価の高騰化、1人当たりの賄材料費のコストが増加していることを受け、令和2年4月1日から給食費を値上げして運営しています。

○小・中学校における給食費及び米飯給食実施状況

学校名	給食費月額	基準回数	1食あたり単価	米飯給食実施状況
堀之内小学校	5,100円	203回	280円	4.0回/週
宇賀地小学校	5,300円	203回	285円	4.0回/週
小出小学校	5,300円	199回	280円	4.0回/週
伊米ヶ崎小学校	5,300円	197回	280円	4.0回/週
湯之谷小学校	5,100円	204回	280円	4.0回/週
広神東小学校	5,200円	207回	280円	4.0回/週
広神西小学校	5,200円	205回	280円	4.0回/週
須原小学校	5,000円	203回	280円	4.0回/週
入広瀬小学校	5,300円	195回	300円	4.0回/週
堀之内中学校	6,200円	203回	335円	4.0回/週
小出中学校	6,400円	198回	320円	4.0回/週
湯之谷中学校	6,500円	200回	330円	4.0回/週
広神中学校	6,500円	205回	330円	4.0回/週
魚沼北中学校	6,100円	194回	330円	4.0回/週

■ 事業の成果

学校での授業や活動に合わせて、献立やお知らせを工夫したことにより、児童生徒や保護者を中心に食材や食文化への関心を高めることができました。また、令和2年度から食まちホームページへのレシピ掲載を再開し、児童生徒や保護者だけでなく市全体へ給食の取組を周知することができました。

「学校における食物アレルギー対応マニュアル」を改訂したことで、学校内での情報共有が図られ、学校全体で対応する体制が構築できました。

また、調理機器の入替えにより、給食業務を安全に行えるようになりました。

■ 今後の課題

児童生徒の心身の健全な発達には、バランスの取れた栄養豊かな学校給食が必要不可欠です。引き続き、安心・安全な給食の提供を行います。

「魚沼市食でつながる元気なまちづくり推進計画」に基づき、学校での食事マナーの習得や地元食材を使用した伝統料理の給食提供など、郷土愛を育む活動を食育活動の中で行うことができるよう、学校栄養職員と協力し、食育と地産地消の推進を図ります。

また、給食に魚沼産コシヒカリを使用していることや、学校給食への取組等を保護者及び市民へ広く周知し、関心を高めるため、周知方法について検討していきます。

11 款 災害復旧費

1 項 農林水産施設災害復旧費 1 目 農業施設災害復旧費

1 農地農業用施設災害復旧事業 (001) 【農林整備課】

事業に要した経費は、22,184 千円です。(うち繰越明許費 12,630 千円)

■ 事業の実績

①平成 29 年 7 月発生梅雨前線豪雨災害被災箇所の復旧に要した経費の内訳 (単位：千円)

区 分		事業内容	事業費
工事請負費	現年分	市単独災害復旧工事 (西又川関連) 5 件	3,310
	繰越明許費	市単独災害復旧工事 (西又川関連) 1 件	8,679
合 計			11,989

②令和元年 7 月発生梅雨前線豪雨災害被災箇所の復旧に要した経費の内訳 (単位：千円)

区 分		事業内容	事業費
工事請負費	現年分	市単独災害復旧工事 6 件	4,323
	繰越明許費	国の補助災害復旧工事 2 件	3,951
合 計			8,274

③令和 2 年 7 月発生豪雨災害被災箇所の復旧に要した経費の内訳 (単位：千円)

区 分		事業内容	事業費
工事請負費		市単独災害復旧工事 6 件	1,921
合 計			1,921

■ 事業の成果

平成 29 年 7 月発生梅雨前線豪雨災害、令和元年 7 月発生梅雨前線豪雨災害及び令和 2 年 7 月発生豪雨災害で被災した農地農業用施設の災害復旧工事を行い、機能回復が図られました。

■ 今後の課題

令和 2 年度で農地農業用施設の災害復旧工事は完了しました。

1 項 農林水産施設災害復旧費 2 目 林業施設災害復旧費

1 林業施設災害復旧事業 (001) 【農林整備課】

事業に要した経費は、10,986 千円です。(うち、繰越明許費 9,219 千円)

■ 事業の実績

①令和元年 10 月台風 19 号災害被災箇所の復旧に要した経費の内訳 (単位：千円)

区 分		事業内容	事業費
工事請負費 (繰越明許費)		国の補助災害復旧工事費 1 件	9,219
合 計			9,219

②令和2年7月発生豪雨災害被災箇所の復旧に要した経費の内訳 (単位:千円)

区 分	事業内容	事業費
委託料	土砂撤去等 4件	287
工事請負費	市単独災害復旧工事 4件	1,480
合 計		1,767

■ 事業の成果

令和元年10月台風19号災害及び令和2年7月豪雨災害で被災した林道の災害復旧工事を行い、安全な通行の確保や森林整備における木材搬出道路として機能回復が図られました。

■ 今後の課題

令和2年度で林道の災害復旧工事は完了しました。

1項 農林水産施設災害復旧費 3目 水産業施設災害復旧費

1 水産業施設災害復旧事業 (001) 【農政課】

事業に要した経費は、1,942千円です。

■ 事業の実績

平成29年7月及び令和元年7月発生梅雨前線豪雨災害で被災した錦鯉養殖施設の復旧工事を行った養鯉業者に対し、事業費の3分の2を助成しました。平成29年度は被害箇所が多く未実施となっている施設数も多いことから、引き続きの事業実施となりました。

(単位:千円)

区 分	事業内容	事業費
事業費補助金	養鯉池堤体復旧等 2件	1,942
合 計		1,942

■ 事業の成果

平成29年7月及び令和元年7月発生梅雨前線豪雨災害で被災した錦鯉養殖施設の復旧工事を行った養鯉業者を支援し、市内養鯉業者の生産能力の回復が図られました。

なお、県、市による関連の河川災害復旧等が完了しないため、令和2年度中に復旧工事に着手できない箇所があったことから、令和3年度も継続して事業を実施します。

■ 今後の課題

県が実施する河川等の災害復旧工事が完了しないと復旧工事に着手できないため、復旧の目途が立たない養鯉池があります。関連工事の早期着工、完了を望むとともに、その時期によっては、事業継続の判断を行います。

2項 公共土木施設災害復旧費 1目 土木施設災害復旧費

1 土木施設災害復旧事業 (001) 【建設課】

事業に要した経費は、19,093千円です。(うち繰越明許費13,383千円)

■ 事業の実績

土木施設災害復旧工事として、市道大倉28号線、普通河川八崎沢川ほか1件を実施しました。また、普通河川の流木撤去を1件実施しました。

■ 事業の成果

市民の安全・安心な生活を確保するため、公共土木施設の早期復旧は行政の責務であり、令和元年10月台風19号及び令和2年7月梅雨前線豪雨で被災した施設の復旧ができました。

■ 今後の課題

近年、ゲリラ豪雨をはじめとした災害が頻発化・激甚化しており、災害発生直後の応急対応からその後の復旧工事に至るまで、市民の生活と命を守る作業を終始担うのが建設業です。しかしながら、他の産業と比較して高齢化が進行している建設業では、担い手の確保が喫緊かつ重要な課題となっています。

本市においても、国、県に倣い、魅力ある建設現場の創出に向けた取組を推進していく必要があります。また、令和2年度策定の国土強靱化地域計画に基づき、防災減災対策を行っていく必要があります。

3項 その他公共施設等災害復旧費 1目 その他公共施設等災害復旧費

1 観光施設災害復旧事業（001） 【観光課】

事業に要した経費は、9,386千円です。

■ 事業の実績

令和元年8月の豪雨により、県道貫木穴沢線路肩が崩落、埋設していた寿和温泉源泉引湯管が破損し、仮設配管としていた区間の本復旧工事を行いました。国道352号上折立地内では豪雨による国道歩道復旧工事に併せて、折立又家ノ向源泉引湯管の復旧工事を行いました。また、令和2年7月の豪雨により崩落した松坂観音遊歩道の法面復旧工事を行いました。

■ 事業の成果

平成元年8月豪雨及び令和2年7月豪雨により被災した災害復旧工事を行い、安定した源泉湯の提供、安全な通行の確保として機能回復が図られました。

なお、令和2年度で当該事業は完了しました。

定額運用基金

1 医師等修学資金貸与事業 【健康増進課】

■ 事業の実績

本市において医師、看護師の業務に従事しようとする方に修学資金を貸与するとともに、新規修学生を決定しました。また近隣の高校及び北里保健衛生専門学院や長岡崇徳大学に対し制度の周知を行いました。

○修学生の決定状況

(単位：人)

決定年度	医師	看護師			計	左記のうち既就業者		
		貸与者数	(公社) ※	(市内) ※		医師	看護師	計
H22年度	1	1			2	1	1	2
H25年度		2			2		2	2
H26年度	2				2	2		2
H27年度		2		(1)	2		1	1
H28年度		3	(3)		3		3	3
H29年度		5	(3)	(2)	5		1	1
H30年度	1	6	(4)	(2)	7			
R元年度	1	6	(5)	(1)	7			
R2年度		7	(6)	(1)	7			
計	5	32	(21)	(7)	37	3	8	11

※ 公社欄については、魚沼市医療公社修学資金と重複貸与を受けている人。市内欄については、それ以外の人。

※ 途中辞退者は除く。

○医師等修学基金運用状況

(単位：千円)

区分	令和元年度末	増	減	令和2年度末
現金	36,185	返還・繰入	貸与	14,585
		3,500	25,100	
貸付金	63,815	貸与	返還・免除	85,415
		25,100	3,500	
基金合計	100,000	28,600	28,600	100,000

※ 修学基金額 100,000千円

※ 返還金滞納額 2,916千円 (令和2年度末現在)

■ 事業の成果

新規に看護師7人の修学資金貸与を決定しました。また、既就業者は医師2人、看護師4人が増加しました。

■ 今後の課題

近年、新規修学生をある程度確保できています。今後については一般財団法人魚沼市医療

公社の採用計画や市内医療機関の状況を踏まえながら新規修学生を確保していく必要があります。

近隣の病院との人事交流等個人のスキルアップにつながる制度の創設等、就業後の修学生の定着を図るための取組も課題となっています。

2 奨学金貸与事業 【学校教育課】

■ 事業の実績

教育の機会均等を図るため、学業意欲が高く、かつ経済的理由により就学困難な方に対し、奨学基金を貸与しました。

○奨学生の決定状況

(単位：千円)

学校種別		貸与人数		年間貸与金額
		県内	県外	
大学生 (短大含む)	国公立	2人	12人	27,900
	私立	6人	27人	
専修学校生	国公立	1人	—	11,800
	私立	12人	7人	
高校生	国公立	1人	—	720
	私立	2人	—	
合計		24人	46人	40,420

○奨学基金運用状況

(単位：千円)

区分	令和元年度末	増	減	令和2年度末
現金	216,940	返還	貸与	247,435
		70,915	40,420	
貸付金	395,060	貸与	返還	364,565
		40,420	70,915	
基金合計	612,000	111,335	111,335	612,000

※ 奨学基金額 612,000千円

※ 返還金滞納額 8,868千円 (令和2年度末現在)

■ 事業の成果

令和2年度新たに大学生10人、専修学校生13人、高等学校生2人の計25人に対し、14,080千円を貸与しました。新規貸与者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により、本人や保護者の収入が減少した学生へ奨学生の追加募集を行い、2名に貸与しました。また、令和元年度から継続の奨学生45人に26,340千円を貸与しました。

当該世帯の経済的負担の軽減に寄与し、学業意欲の高い学生への就学支援をすることができました。

■ 今後の課題

返還金の滞納が続く奨学生に対しては、引き続き納付相談を実施するとともに、連帯保証人を通じ、個々の状況に応じた返還計画により滞納の解消に努めていきます。

投資的事業契約執行一覧表（災害復旧事業除く）

（単位：千円）

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
2	1	5	005	北部庁舎車庫建設工事	RC1階建、延床面積162.12㎡ 車庫新設、既存庁舎改修、外構工事各1式	61,571	伊米ヶ崎建設株式会社
2	1	5	005	北部庁舎駐車場舗装工事	駐車場舗装工事 打換工(表層)791㎡ オーバーレイ工1,710㎡ 区画線工690m	9,617	越建舗道株式会社
2	1	5	005	北部庁舎裏マンホール改修工事	600型マンホール4基 改修 450型マンホール1基 改修	1,155	有限会社櫻井工業
2	1	5	005	北部庁舎自動水栓設置工事	北部庁舎トイレ水栓自動水栓化11箇所 北部庁舎洗面所自動水栓化6箇所	1,760	有限会社櫻井工業
2	1	5	007	魚沼市役所旧湯之谷庁舎冷温水発生器修繕工事	冷温水発生機 高温再生器交換 N=1基	1,529	株式会社戸田組
2	1	5	007	湯之谷公民館改修工事	市民サービスコーナー、公民館図書コーナー 及び会議室の設置	25,097	株式会社戸田組
2	1	5	007	魚沼市庁舎敷地内管理道路改良工事（翌年度へ繰越し）	舗装延長L=57.3m L型側溝L=49.0m 防護柵L=5.0m、敷砂利A=61.0㎡ ほか	2,800	北越産業株式会社
2	1	5	008	さわやかセンター浴室天井張替え工事	男子浴室天井張替え 26.1㎡ 女子浴室天井張替え 27.0㎡	1,826	株式会社ウッドィハウス
2	1	5	009	守門交流促進センター外部修繕工事	ポーチ階段天井修繕 ポーチ上外壁、軒天修繕 仮設工事1式	2,475	魚沼産業株式会社
2	1	5	011	魚沼市本庁舎木製飛沫拡散防止パネル購入	木製パネル 22台	1,859	魚沼市建具組合
2	1	7	001	本庁舎LAN配線工事	本庁舎内のLAN配線工事	1,265	東洋電機工業株式会社
2	1	7	001	国道17号（井口新田ほか）光ケーブル移設工事	光ケーブル 新設L=1,657m、撤去L=1,565m 地中クロージャ 新設2台、撤去1台	6,985	東洋電機工業株式会社
2	1	7	001	旧湯之谷庁舎ネットワーク設備移設工事	旧湯之谷庁舎2階に設置しているネットワーク設備を1階へ移設する工事	1,815	NECネットワークエスアイ株式会社 新潟支店
2	1	7	001	電子会議用機器購入	電子会議用機器(タブレットPC)の購入 15台	2,607	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	003	本庁舎光ケーブル接続切替工事	本庁舎への移転に伴い、新ネットワークを構築するための光ケーブル接続切替工事	1,100	東洋電機工業株式会社
2	1	8	001	魚野地地内電力柱移設に伴うCATV幹線張替工事	ケーブル（同軸12C）撤去・設置 L=1,135m 引込線張替 7件・移設 4件	4,895	株式会社真島電気店
2	1	8	002	県道小出守門線改良工事関連ケーブル移設工事	光ケーブル 新設L=198m、撤去L=194m	1,386	東日本電信電話株式会社 新潟支店
2	1	8	002	NTT柱（大原分6）抜柱に伴うケーブル移設工事	光ケーブル 新設L=90m、撤去L=88m	1,452	東日本電信電話株式会社 新潟支店
2	1	8	002	IRU支障移転（その6）工事	光ケーブル 新設L=370m、撤去L=484m	2,310	東日本電信電話株式会社 新潟支店
2	1	8	002	福山新田地区情報通信基盤整備工事（翌年度へ繰越し）	光ケーブル 新設L=7,411m	27,610	東洋電機工業株式会社
2	1	8	003	コミュニティFM中継局建設工事（繰越明許費）	福山新田地区 コミュニティFM中継局1基	51,381	NECネットワークエスアイ株式会社 新潟支店
2	1	8	004	コミュニティFM無音監視装置設置工事	簡易送信施設の十日町局及び水沢局に無音監視装置を設置する工事	1,650	NECネットワークエスアイ株式会社 新潟支店
2	1	10	001	小出市街地防犯街路灯器具改修工事	グローブ設置26台、LED照明設置7台	2,343	小幡電気工業株式会社
2	1	11	001	魚沼市庁舎設置什器その1	新庁舎備品購入（大型天板デスク69台、ワゴン197台、会議テーブル66台、会議イス132脚ほか）	51,700	魚沼市文具組合
2	1	11	001	魚沼市庁舎設置什器その2	新庁舎備品購入（収納庫339台、更衣ロッカー104台、耐火金庫1台ほか）	42,680	魚沼市文具組合
2	1	11	001	魚沼市庁舎設置什器その3	新庁舎備品購入（カウンターイス96脚、待合テーブル20台、待合イス80脚ほか）	12,100	魚沼市文具組合
2	1	11	001	魚沼市庁舎設置什器その4	新庁舎備品購入（パンフレットスタンド12台、ホワイトボードスクリーン8枚、応接用ソファ14脚ほか）	12,749	魚沼市文具組合

※ 契約金額1,000千円以上。

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
2	1	11	001	魚沼市庁舎窓口発券機	発券機1台、表示器4台、操作器7台、その他付属品	1,634	シューズセンター エチゴヤ
2	1	11	001	魚沼市庁舎木製ベンチ製作及び購入	木製ベンチ15台	2,640	貝瀬材木株式会社
2	1	12	001	北部地域等通学路防犯カメラ設置工事	防犯カメラ設置 4台	1,111	東洋電機工業株式会社
3	1	1	002	わかあゆ社レントゲン室改修工事	アコーディオンカーテン設置工事 エアコン設置工事、照明器具設置工事ほか	1,062	伊米ヶ崎建設株式会社
3	1	3	002	伊米ヶ崎デイサービスセンターエアコン更新工事	室内機 2台 室外機 1台	1,276	株式会社南雲配管
3	1	3	002	湯之谷デイサービスセンター火災受信機設備更新工事	火災受信機1台、表示機1台、発信器2個、差動式スポット型感知器13個、定温式スポット型感知器16個、光電式スポット感知器2種6個、3種2個	1,111	株式会社オーエーシー企画
3	1	3	002	小出老人福祉センター2階大広間エアコン新設工事	室内機 4台 室外機 4台	4,169	株式会社コイデン
3	1	3	002	守門高齢者センター2階大広間エアコン更新工事	室内機 4台 室外機 4台	2,935	株式会社コイデン
3	1	3	002	南山荘エアコン設置工事	室内機 8台 室外機 8台	2,057	有限会社東栄電気工事
3	2	4	002	ふたば西保育園スチームコンベクションオープン購入	ガス式スチームコンベクションオープン1台、架台1台	1,034	貝瀬材木株式会社
3	2	4	002	すもんこども園園庭整備工事	園庭砂入替120m ³ 、暗渠排水262m	3,850	株式会社大平組
3	2	4	002	ふたば西保育園園庭遊具設置工事	園庭遊具4基	1,298	株式会社関矢工業
3	2	4	002	ふたば西保育園園庭造成工事	園庭造成100m ²	1,287	株式会社関矢工業
3	2	4	002	なかよし保育園一時保育室エアコン設置工事	エアコン設置1台、高圧受電設備改修1式、電気設備工事1式	1,859	株式会社真島電気店
3	2	4	002	伊米ヶ崎保育園屋外水道管改修工事	給水管更新(HIVPφ20-50)127.2m、掘削復旧33.6m ²	1,430	株式会社南雲配管
3	2	4	002	伊米ヶ崎保育園保育室暖房設備改修(Ⅱ期)工事	FF式暖房機2台、木工事1式、電気工事1式、撤去工事1式	1,595	株式会社南雲配管
3	2	4	002	佐梨保育園キュービクル内高圧受電設備更新工事	トランス(三相1台、単相1台)、高圧カットアウト6組	1,298	有限会社柳家電機商会
3	2	4	002	ひがし保育園パラペット補修工事	モルタル補修27.2m ²	1,111	株式会社米山工務店
3	2	4	002	佐梨保育園水栓改修工事	水栓自動化9台、水栓一体型シンク改修1台	1,210	株式会社南雲配管
3	2	4	002	つくし保育園水栓改修工事	水栓自動化10台、水栓一体型シンク改修3台	1,100	有限会社佐藤管業
3	2	4	002	ふたば西保育園水栓改修工事	水栓自動化16台、水栓一体型シンク等改修2台	1,089	株式会社コイデン
3	2	6	003	子育て支援センター防犯カメラ設置工事	防犯カメラ2台、カラー液晶モニター1台、ディスクレコーダ1台	1,012	共成電気工業株式会社
4	2	2	001	小出郷リサイクルハウス解体撤去工事	鉄骨造 180m ²	3,960	貝瀬材木株式会社
6	1	3	006	広神農村環境改善センター非常用照明更新工事	非常用照明器具34台更新、蓄電池6台更新	1,705	株式会社コイデン
6	1	5	002	板木地区水路法面改修工事	ふとんかご(2段) L=27m 軽量鋼矢板 L=23m	2,844	大栄産業株式会社
6	1	5	002	芋鞘地区農道舗装打替工事	コンクリート舗装 W=2.5m L=35m	1,265	破間建設株式会社
6	1	5	002	津久ノ又水路改修工事	簡易ゲート400*400 N=1基、鋼板蓋(左・右岸) N=16枚、右岸崩土撤去 N=1箇所	1,276	湯之谷建設株式会社
6	1	5	002	折立又新田地区道路改修工事	洗い越工 A=19m ² 、練石張水路工 A=15m ²	1,254	湯之谷建設株式会社

※ 契約金額1,000千円以上。

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
6	1	5	002	一日市地区水路蓋設置工事	L=25.5m 特蓋49枚、グレーチング蓋1枚	1,232	株式会社員瀬組
6	1	5	002	農道大沢67号線転落防止柵改修その2工事(繰越明許費)	L=30m(15基)	1,298	株式会社戸田組
6	1	5	002	上稲倉地区水路改修工事(翌年度へ繰越し)	水路改修 L=219m BF300 L=219m	2,552	有限会社ホリケン
6	1	5	002	上原地区ゲート改修工事(翌年度へ繰越し)	ゲート改修 N=1基	2,750	株式会社桑原組
6	1	5	002	農道田小屋2号線舗装補修工事	農道舗装打換 L=35m 表層工 A=151㎡ 法面舗装 A=10㎡	1,232	越建舗道株式会社
6	1	5	003	長鳥堰水路改修工事(繰越明許費)	水槽 W=1.2m*L=5.0m*H=1.6m N=1基 ゲート 角型 600*600 N=1基 管更生 φ600 L=12.5m、取付護岸 N=1式	13,657	株式会社大平組
6	1	5	003	渋川地区水路改修工事(翌年度へ繰越し)	BF1000 L=9.0m 水路取付 N=1箇所	2,915	株式会社渡辺工務店
6	1	5	003	須原地区水路改修工事(翌年度へ繰越し)	BF500 L=54.8m、BF300 L=4.2m HP450 L=1.2m、分水柵 N=1基	3,850	有限会社美松屋工務店
6	1	5	003	宇津野地区水路改修工事(翌年度へ繰越し)	管更生 φ300 L=80.0m	8,008	銀山開発株式会社
6	1	5	003	佐梨地区水路改修工事(翌年度へ繰越し)	水路改修 L=38.4m、ブロック積 A=60㎡、 BF550 L=38m、BFB300 L=34m	6,765	株式会社桑原組
6	1	5	003	小平尾地区農道排水路改修工事(翌年度へ繰越し)	コルゲート樋管 L=5.6m 撤去・据付、 大型フトンカゴ L=10m	2,530	株式会社カイセ
6	2	2	002	林道大宿線法面及び路肩復旧工事	法面復旧 掘削工、板柵工 L=22m 路肩復旧 盛土工、板柵工 L=4m	1,199	株式会社佐藤工業所
6	2	2	002	林道湯之谷大平線路肩復旧工事	路肩復旧 L=5.5m ブロック積擁壁 A=16.9m2	1,825	光進運輸建設有限会社
6	2	2	002	林道青島杉ノ入線排水流末処理工事	流末処理 一式 大型フトンカゴ L=5.0m	1,397	岡部組合資会社
6	2	3	001	林道中荒沢線改良工事	改良延長 L=12.0m コンクリート根継 V=30.8m3	3,045	有限会社シルテック
6	2	3	001	林道網ヶ沢線改良工事	アスファルト舗装 L=103.5 A=548.1m2 コンクリート擁壁 L=4.0m	5,278	株式会社カイセ
6	2	3	001	林道高倉谷内線改修工事	改修延長 L=19m 大型フトンカゴ L=19m 植生シート工 A=143.4m2	6,731	有限会社美松屋工務店
6	2	3	001	林道大深沢線改良工事	改良延長 L=20.2m ブロック積擁壁 A=84.5m2 コンクリート根継 V=4.9m3	9,822	株式会社渡辺工務店
6	2	3	001	林道青島杉ノ入線舗装工事	アスファルト舗装 L=240m A=955.8m2	5,008	株式会社北越トラスト魚沼営業所
6	2	3	002	和田地区なだれ防止工事	法切工 V=883m3	5,590	株式会社イシヅカ
6	2	3	002	青島地区溪流応急対策工事	大型フトンカゴ L=2m 仮設工 一式	1,298	岡部組合資会社
6	2	4	001	福山峠緑のふるさと広場体験交流センター建具設置工事	シャッター取付2か所、アルミ製建具取付1か所、木製スイングドア取付1か所、木製片開き戸取付2か所	1,100	株式会社ウッドィハウス
7	1	2	004	コワーキングスペース空調設置工事	冷暖房機器設備 3台 冷暖房配管設備 一式 電気設備 一式	4,359	株式会社コイデン
7	1	2	004	水の郷工業団地案内看板設置工事	案内看板設置 N=1	3,960	伊米ヶ崎建設株式会社
7	1	2	006	本町イベント広場整備工事	A s 舗装 A=757.0㎡ 自由勾配側溝 L=41.0m 消雪パイプφ65 L=171.0m ほか	15,209	株式会社星野工業
7	1	4	003	浅草山荘浴室天井他改修工事	浴室天井張替 140m2 ストレートシロッコファン取替 6台 給排気グリル 6個 LED照明器具取替 14台 排煙オペレータ取替 2台	10,306	魚沼産業株式会社
7	1	4	003	八崎展望台解体撤去工事	展望台解体撤去 一式 木造2階建 43.7m2	1,298	五十嵐組株式会社

※ 契約金額1,000千円以上。

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
7	1	4	003	山の神トンネル出口休憩棟解体工事	休憩棟解体撤去 一式 RC造平屋建 54m ²	6,510	魚沼産業株式会社
7	1	4	003	国道17号四日町交差点観光看板解体撤去工事(その2)	自立観光看板解体撤去 2基	2,050	北越建設株式会社
7	1	4	003	ハーブ香園給水加圧装置制御盤更新工事	給水加圧装置インバータ交換 1台	1,096	株式会社ニットク
7	1	4	003	ハーブ香園パーベキュー広場改修工事	コンクリート通路、広場、階段装置 一式 木製デッキ取壊撤去 一式	2,398	魚沼産業株式会社
7	1	4	003	まんねん荘源泉ポンプ室解体撤去工事	源泉ポンプ室解体撤去 一式 RC造平屋建 4.62m ²	1,188	五十嵐組株式会社
7	1	4	003	市道湯之谷芋川21号線他温泉街路灯更新工事	光害防止LED取付 10箇所 LED灯取付 1箇所	1,254	有限会社東栄電気工事
7	1	4	003	道の駅ゆのたに公衆便所照明器具取替工事	照明ランプ、器具取替 一式 天井埋込照明新規設置 1基 スポットライト撤去 1基	1,383	小幡電気工業株式会社
7	1	4	003	須原スキー場クワッドリフト防護網応急復旧工事	須原スキー場クワッドリフト防護網基礎崩落による応急復旧工事 養生マット敷設工 一式 土留め工 一式 除雪工 一式	4,554	東京索道株式会社
7	1	4	003	神湯とふれあいの里宿泊棟洋室床張替工事	宿泊棟洋室床張替(6室) 120m ²	1,170	貝瀬材木株式会社
7	1	4	003	神湯とふれあいの里LPガス強制気化装置入替工事	LPガス気化装置入替 1基	1,287	株式会社コイデン
7	1	4	003	銀山平丸太沢源泉予備ポンプ購入	深井戸水中ポンプ 400V 11KW 1基	1,892	株式会社NNCジオテック
8	1	1	003	消雪施設(小出)降雪検知器更新工事	降雪検知器更新 N=8箇所	4,015	共成電気工業株式会社
8	1	1	003	消雪施設(湯之谷)降雪検知器更新工事	降雪検知器更新 N=6箇所	3,025	東洋電機工業株式会社
8	2	1	001	道路照明更新工事(堀之内101、103、104)	道路照明更新(LED化) N=3箇所	4,238	株式会社真島電気店
8	2	1	001	道路照明更新工事(堀之内114、118、小出219)	道路照明更新(LED化) N=3箇所	4,738	共成電気工業株式会社
8	2	1	001	道路照明更新工事(堀之内105、107、108)	道路照明更新(LED化) N=3箇所	4,586	東洋電機工業株式会社
8	2	1	001	市道春日平3号線他舗装補修工事	施工延長 L=110m、W=2.9~3.3m 舗装打換え工(表層⑤t=5cm) A=340m ²	3,001	株式会社北越トラスト魚沼営業所
8	2	1	001	市道堀之内28号線他舗装補修工事	施工延長 L=79.1m、W=3.6~6.9m 舗装打換え工(表層⑤t=5cm) A=426m ²	3,290	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道田代3号線舗装補修工事	施工延長 L=65m、W=3.7m 舗装打換え工(表層⑤t=5cm) A=240m ²	2,402	株式会社北越トラスト魚沼営業所
8	2	1	001	市道長屋2号線舗装補修工事	施工延長 L=30m W=4.8m 舗装打換え工(表層⑤t=5cm) A=143m ²	1,232	株式会社北越トラスト魚沼営業所
8	2	1	001	市道根小屋30号線舗装補修工事	施工延長 L=145m、W=2.9~4.5m 舗装打換え工(表層⑤t=5cm) A=595m ²	4,624	株式会社北越トラスト魚沼営業所
8	2	1	001	市道堀之内20号線舗装補修工事(歩道部)	施工延長 L=67m W=1.8m 舗装打換え工(表層⑨t=4cm) A=120m ²	1,100	株式会社北越トラスト魚沼営業所
8	2	1	001	市道和田原10号線舗装補修工事	施工延長 L=85.8m、W=3.9~15.1m 舗装打換え工(表層⑤t=5cm) A=637m ²	4,857	株式会社北越トラスト魚沼営業所
8	2	1	001	市道堀之内1号線歩道舗装補修工事	施工延長 L=218m、W=1.9~3.3m 舗装打換え工(表層⑨t=4cm) A=547m ²	4,183	福田道路株式会社小出営業所
8	2	1	001	市道十日町大浦新田支線舗装補修工事	施工延長 L=116m、W=2.5m 舗装打換え工(表層⑦t=5cm) A=255m ²	2,289	福田道路株式会社小出営業所
8	2	1	001	市道向山青島本線歩道舗修工事	U型デッキプレート構造歩道舗修 L=6m	1,045	岡部組合資会社
8	2	1	001	市道吉田48号線側溝改良工事	自由勾配側溝(a600×c900) L=14.0m 自由勾配側溝(a600×c1000) L=7.5m	1,815	有限会社シルテック

※ 契約金額1,000千円以上。

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
8	2	1	001	道路照明更新工事(広神404、406、407)	道路照明更新(LED化) N=3箇所	4,293	株式会社コイデン
8	2	1	001	市道岩下学校2号線舗装補修工事	施工延長 L=390m、W=3.5m 舗装打換え工(表層⑤t=5cm) A=1,370㎡	9,973	株式会社北越トラスト魚沼営業所
8	2	1	001	市道長松中央線舗装補修工事	施工延長 L=24m W=5.0m 舗装打換え工(表層⑤t=5cm) A=138㎡	1,100	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道岩下学校1号線舗装補修工事	施工延長 L=128.6m、W=3.4~11.3m 舗装打換え工(表層⑤t=5cm) A=74㎡ 舗装打換え工(表層⑦t=5cm) A=457㎡	4,231	福田道路株式会社小出営業所
8	2	1	001	市道栗山三沢沢線横断暗渠改修工事	横断暗渠改修 L=4m	1,287	株式会社仲丸組
8	2	1	001	市道一日市中央線舗装補修工事	施工延長 L=193.6m、W=4.65~6.20m 舗装打換え工(表層⑦t=5cm) A=872㎡	7,762	株式会社北越トラスト魚沼営業所
8	2	1	001	市道宮原16号線舗装補修工事	施工延長 L=187.7m、W=2.2~9.4m 舗装打換え工(表層⑤t=5cm) A=1,200㎡	8,459	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道西新2号線舗装補修工事	施工延長 L=115m、W=5.2m 舗装打換え工(表層⑤t=5cm) A=600㎡	4,252	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道須原9号線舗装補修工事	施工延長 L=151.3m、W=2.5~8.7m 舗装打換え工(表層⑤t=5cm) A=826㎡	6,004	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道宮原20号線舗装補修工事	施工延長 L=55m、W=5.3m 舗装打換え工(表層⑤t=5cm) A=290㎡	2,382	福田道路株式会社小出営業所
8	2	1	001	市道渋川19号線他舗装補修工事	施工延長 L=175m、W=4.0~5.2m 舗装打換え工(表層⑤t=5cm) A=850㎡	7,845	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道守門17号線路面排水横断設置工事	路面排水横断設置 L=15.0m	1,177	株式会社渡辺工務店
8	2	1	001	市道大柄山77号線他舗装補修工事	施工延長 L=220m、W=5.0m 舗装打換え工(表層⑤t=5cm) A=778㎡ 舗装打換え工(表層⑦t=5cm) A=366㎡	8,186	福田道路株式会社小出営業所
8	2	1	001	市道穴沢58号線橋梁防護柵修繕工事	橋梁防護柵撤去設置 L=12.6m	1,287	魚沼産業株式会社
8	2	1	001	市道穴沢43・62号線舗装補修工事	舗装打換え L=25m A=144㎡	1,199	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道島前田3号線道路横断水路改修工事(翌年度へ繰越し)	施工延長 L=10m 横断用自由勾配側溝 L=10m 集水樹工 N=3箇所	3,113	北越産業株式会社
8	2	1	001	市道堀之内26号線路肩拡幅工事(繰越明許費)	U型側溝(300型)L=13m 集水樹蓋(グレーチング) N=1枚 歩車道境界ブロック L=9m 舗装工 A=16.5㎡	1,089	有限会社鈴木建設
8	2	1	001	市道長屋花き公園線ガードケーブル交換工事(繰越明許費)	ガードケーブル交換 L=382m(5工区)	1,265	株式会社中豊組
8	2	1	001	市道関下8号線側溝上部改修工事(繰越明許費)	側溝上部改修(横断用自由勾配側溝) L=10m グレーチング蓋 N=5枚	1,188	山岳土建株式会社
8	2	1	001	市道大坪7号線横断側溝上部打換工事(繰越明許費)	横断側溝上部打換 L=16m	1,287	伊米ヶ崎建設株式会社
8	2	1	001	小出地区区画線設置(その1)工事(繰越明許費)	区画線設置 L=2,800m	1,067	株式会社レックス
8	2	1	001	市道親柄栗山線舗装補修工事(繰越明許費)	舗装打換え工(表層⑤t=5cm) A=131.3㎡	1,001	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道外山北2号線舗装補修工事(繰越明許費)	舗装打換え工(表層⑨13ft=5cm) A=171.8㎡	1,045	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道下茂沢中央線防護柵改修工事(繰越明許費)	既設ガードケーブル撤去 ガードレール設置 L=16.0m	1,100	株式会社イシヅカ
8	2	1	001	市道田中旧道線横断側溝布替工事(繰越明許費)	横断側溝(300)布替 L=5m	1,228	株式会社仲丸組
8	2	1	001	一般県道赤土並柳線横断暗渠改修工事(繰越明許費)	小断面ボックスカルバート(300*300) L=8.0m 集水樹(500*500*900) N=1基	1,559	株式会社関矢工業
8	2	1	001	市道今泉長老田線転落防止柵設置工事(繰越明許費)	転落防止柵設置 L=27m	1,254	北越建設株式会社

※ 契約金額1,000千円以上。

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
8	2	1	001	市道中之島中田線側溝上部改修工事(繰越明許費)	ネプラス工法 L=9.0m オーバーレイ工 L=23m、W=0.8~2.6m	1,283	北越建設株式会社
8	2	1	002	細野橋撤去工事(H30~R3継続費)	旧橋撤去 上部工撤去 N=1橋 下部工撤去 N=4基(A2,P1,P2,P3)	270,428	中元・大平特定共同企業体
8	2	2	001	市道中村1・2号線道路改良工事	道路改良 L=123.5m W=3(4)m 排水構造物工 L=270m 擁壁工 L=35m 石積工 A=15㎡ 舗装工 A=463㎡	18,175	山岳土建株式会社
8	2	2	001	市道根小屋74号線道路改良工事	道路改良 L=17m W=3.5m 擁壁工 A=9.4㎡ 舗装工 A=60㎡	1,265	株式会社中豊組
8	2	2	001	市道袖八大塚線舗装(その1)工事	道路改良 L=207.5m W=6(9)m 舗装工 A=1,890㎡	17,809	福田道路株式会社小出営業所
8	2	2	001	市道袖八大塚線舗装(その2)工事	道路改良 L=252.5m W=6(9)m 舗装工A=2,130㎡	19,064	福田道路株式会社小出営業所
8	2	2	001	市道ガ二沢5号線水路改良第2次工事	水路改良 L=61.6m 自由勾配側溝 L=58m 集水樹 N=3基 舗装復旧工 A=132㎡	7,172	株式会社桑原組
8	2	2	001	市道小出セキ下7号線舗装工事	道路改良 L=39.8m 路盤工 A=155㎡ 舗装工 A=155㎡	1,371	福田道路株式会社小出営業所
8	2	2	001	市道北部いこいの道改良第2次工事	道路改良 L=119.3m W=6(12.5)m 排水構造物工 L=209m 横断暗渠工 L=17m 石積工 A=15㎡ 舗装工 A=1,893㎡	32,651	北越建設株式会社
8	2	2	001	市道上ノ原6号線道路改良工事	道路改良 L=77.8m W=3(4)m 排水構造物工 L=77m 防護柵設置工 L=40m 消雪パイプ設置 L=103m 舗装工 A=340㎡	18,187	魚沼開発株式会社
8	2	2	001	市道吉田54号線水路改良工事	水路改良 L=40m 側溝工 L=40m 舗装復旧工 A=75㎡	4,190	有限会社シルテック
8	2	2	001	市道伊勢島本線道路改良工事(翌年度へ繰越し)	道路改良 L=152.9m W=5.5(6.5)m 歩道2.5m 側溝工 L=137m 集水樹工 N=3基 歩車道境界ブロック L=146m 舗装工 A=420㎡	19,690	株式会社桑原組
8	2	2	001	市道東中居平2号線道路改良工事(翌年度へ繰越し)	道路改良 L=103.1m W=4(5)m 排水構造物工 L=215m 集水樹工 N=6基 舗装工 A=717㎡	24,530	北越建設株式会社
8	2	2	001	市道須原9号線安全施設設置工事(繰越明許費)	耐雪型ガードパイプ設置工 L=130m	11,805	有限会社美松屋工務店
8	2	2	002	市道青島中2号線削井工事	削井工 ケーシング径φ250 D=44.0m ポンプφ100-7.5kw 1基	13,083	岡部組合資会社
8	2	2	002	市道沢田17号線削井工事	削井工 ケーシング径φ250 D=82.5m ポンプφ100-11.0kw 1基	21,537	株式会社南雲配管
8	2	2	002	市道浦ノ島本線削井工事	削井工 ケーシング径φ250 D=82.5m ポンプφ100-15.0kw 1基	20,246	株式会社コイデン
8	2	2	002	市道上ノ原9号線散水管更新工事	散水管(HIVPφ65) L=146.2m (HIVPφ75) L=5.5m 送水管(HIVPφ75) L=6.1m	9,917	魚沼開発株式会社
8	2	2	002	市道羽川農村公園線散水管更新工事	散水管(HIVPφ50) L=0.4m (HIVPφ65) L=90.1m (HIVPφ75) L=0.9m 送水管(HIVPφ75) L=2.1m	6,646	合資会社新島設備
8	2	2	002	市道堀之内16号線散水管更新工事(翌年度へ繰越し)	散水管(HIVPφ75) L=89.0m (HIVPφ100) L=100.0m 送水管(HIVPφ100) L=60.5m	12,804	井上土工工業株式会社
8	2	2	002	市道小出小学校通り線散水管更新工事(繰越明許費)	散水管(HIVPφ50) L=27.5m	1,496	岡部組合資会社
8	2	2	002	市道古新田線散水管更新工事(繰越明許費)	散水管(HIVPφ65) L=157.2m 送水管(HIVPφ75) L=2.4m	13,226	株式会社星野工業
8	2	2	002	市道沢田17号線他散水管更新工事(繰越明許費)	散水管(HIVPφ65) L=295.9m 送水管(HIVPφ65) L=16.6m	18,316	株式会社南雲配管
8	2	2	002	市道田中森下1号線散水管更新工事(繰越明許費)	散水管(HIVPφ50) L=57.0m	5,614	新越開発株式会社
8	2	2	002	市道赤土18号線散水管敷設工事(繰越明許費)	散水管(HIVPφ65) L=97.0m 送水管(HIVPφ65) L=48.3m	6,756	株式会社佐藤工業所

※ 契約金額1,000千円以上。

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
8	2	2	003	市道浦ノ島明神線 佐梨橋補修工事	橋梁補修 L=51.3m、W=18.3m 橋面防水工 A=853㎡ 舗装工 車道・路肩 A=534㎡ 歩道 A=319㎡ 橋梁補修工(断面修復工) 1橋	32,931	株式会社中元組魚沼営業所
8	2	2	003	市道今泉野田線 第一野田橋補修工事	橋梁補修 L=16.3m、W=3.2m 橋面防水工 A=41㎡、舗装工 A=44㎡、 消雪パイプ移設工 L=16m ガードレール塗装塗替え工 A=33㎡ 伸縮装置取替工(舗装厚内型埋設ジョイント) L=5m、断面修復工 1橋	16,699	株式会社具瀬組
8	2	2	003	市道小庭名吉平線吉平橋高欄補修工事(翌年度へ繰越し)	橋梁高欄補修 既設高欄撤去 L=35m 高欄設置(Gr) L=35m 鉄筋探査 1橋	3,905	株式会社イシヅカ
8	2	3	001	小出除雪機械格納庫電動シャッター更新工事	電動シャッター更新 1面	1,936	大栄産業株式会社
8	2	3	001	小出除雪機械格納庫屋根改修工事	屋根改修(W800×L11000) 9箇所	1,243	伊米ヶ崎建設株式会社
8	2	3	002	小形除雪車	小形除雪車1.0m級(除雪幅1.0m) 1台	10,714	株式会社大島自動車整備工場
8	2	3	002	除雪ドーザ	除雪ドーザ14t級 1台	18,865	株式会社テッコ横山
8	2	3	002	ロータリ除雪車	ロータリ除雪車2.6m・220kW級 1台	47,080	有限会社小出自動車工業
8	2	3	003	市道堀之内2号線消融雪井戸制御盤移設工事	消融雪井戸制御盤移設 1基	1,032	有限会社和田電機
8	2	3	003	消雪施設(小出151)揚水管更新工事	揚水管更新φ125 L=44.0m 井戸洗浄(エアリフト) D=44m	1,925	株式会社南雲配管
8	2	3	003	消雪施設(小出184)消雪ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新φ125-11.0kw 1基 揚水管更新φ125 L=44.0m 井戸洗浄(エアリフト) D=60.5m	3,465	大樹商会
8	2	3	003	消雪施設(小出219)消雪ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新φ50-3.7kw 1基 揚水管更新φ50 L=60.0m 井戸洗浄(エアリフト) D=70m	1,460	株式会社佐藤配管工事店
8	2	3	003	消雪施設(小出173)消雪ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新φ100-11.0kw 1基 揚水管更新φ100 L=49.5m 井戸洗浄(エアリフト) D=75m	2,321	株式会社佐藤配管工事店
8	2	3	003	消雪施設(小出57)ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新φ100-7.5kw 1基 揚水管更新φ100 L=44.0m 井戸洗浄(エアリフト) D=51m	2,921	大樹商会
8	2	3	003	消雪施設(湯之谷201)消雪ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新φ80-7.5kw 1基 揚水管更新φ80 L=49.5m 井戸洗浄(エアリフト) D=55m	2,596	有限会社田原配管工業
8	2	3	003	消雪施設(湯之谷1632)消雪ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新φ100-11.0kw 1基 揚水管更新φ80 L=66.0m 井戸洗浄(エアリフト) D=80m	3,487	有限会社田原配管工業
8	2	3	003	消雪施設(湯之谷112)消雪ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新φ80-7.5kw 1基 揚水管更新φ80 L=55.0m 井戸洗浄(エアリフト) D=55m	2,684	有限会社田原配管工業
8	2	3	003	消雪施設(広神132)消雪ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新φ80-5.5kw 1基 井戸洗浄(エアリフト) D=52m	2,354	合資会社新島設備
8	2	3	003	消雪施設(広神41)消雪ポンプ更新工事	消雪ポンプ更新φ65-3.7kw 1基 揚水管更新φ65 L=5.5m	1,122	新越開発株式会社
8	2	3	003	消雪施設(広神117)消雪ポンプ更新工事	消雪ポンプ更新φ80-7.5kw 1基	1,320	新越開発株式会社
8	2	3	003	消雪施設(小出9)ノズル交換工事(繰越明許費)	散水管ノズル交換 N=61個	1,298	岡部組合資会社
8	2	3	003	消雪施設(小出148)消雪ポンプ等更新工事(繰越明許費)	消雪ポンプ更新φ100-7.5kw 1基 揚水管更新 L=38.5m 井戸洗浄(エアリフト) D=71.5m	3,345	株式会社星野工業
8	2	3	003	消雪施設(小出1)消雪ポンプ更新工事(繰越明許費)	消雪ポンプ更新φ100-7.5kw 1基 揚水管更新 L=33.0m 揚水管新設 L=2.75m 井戸洗浄(エアリフト) D=44.0m	3,032	株式会社星野工業
8	2	3	003	消雪施設(湯之谷芋川1010)ノズル交換工事(繰越明許費)	散水管ノズル交換 N=80個	1,298	有限会社佐藤管業
8	2	3	003	消雪施設(湯之谷大湯温泉1404)ノズル交換工事(繰越明許費)	散水管ノズル交換 N=80個	1,298	有限会社佐藤管業
8	2	3	003	消雪施設(湯之谷大沢0728)ノズル交換工事(繰越明許費)	散水管ノズル交換 N=75個	1,287	株式会社戸田組

※ 契約金額1,000千円以上。

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
8	2	3	003	消雪施設(広神142他)ノズル交換工事(繰越明許費)	散水管ノズル交換 N=60個	1,177	合資会社新島設備
8	2	3	003	消雪施設(広神122)送水管更新工事(繰越明許費)	送水管更新(HIVPφ75) L=100.0m	1,276	合資会社新島設備
8	2	3	003	消雪施設(広神99)消雪ポンプ更新工事(繰越明許費)	消雪ポンプ更新φ65-5.5kw 1基 井戸洗浄(エアリフト) D=55.0m	1,942	合資会社新島設備
8	3	1	001	長松地内普通河川改修工事(繰越明許費)	河川改修 L=32.5m HF800×800布設 L=23.5m 鉄筋コンクリート柵渠布設 L=9m	2,609	有限会社星友組
8	3	1	001	小畑沢川護岸改修工事(繰越明許費)	河川改修 L=8m コンクリートブロック積 A=28㎡ かごマット A=8㎡	3,828	株式会社渡辺工務店
8	3	1	004	四日町地区雨水管渠布設第3次工事(翌年度へ繰越し)	雨水管渠布設 L=327m ボックスカルバート工 L=176m 人孔部設置工 N=2箇所 舗装復旧工 A=1,241㎡	87,670	北越建設株式会社
8	3	1	004	四日町地区雨水管渠布設第1次工事(繰越明許費)	雨水管渠布設 L=195.5m 自由勾配側溝 L=185.3m ボックスカルバート L=5.6m 集水樹工 N=4基 舗装復旧工 A=548㎡	24,639	北越建設株式会社
8	3	1	004	四日町地区雨水管渠布設第2次工事(繰越明許費)	雨水管渠布設 L=149m ボックスカルバート工 L=149m 人孔部設置工 N=2箇所 舗装復旧工 A=556㎡	73,134	北越建設株式会社
8	3	1	004	四日町排水ポンプ場土木工事(R1~R4継続費)	排水ポンプ場 生コンクリート V=1,391㎡ 土留工(鋼矢板圧入) N=233枚 薬液注入工(二重管ストレーナ) N=468本	770,891	植木組・中元組・伊米ヶ崎建設特定共同企業体
8	4	3	002	月岡公園ゴルフ練習場防球ネット滑車交換工事	防球ネット滑車交換 34台	1,903	株式会社中豊組
8	4	3	002	月岡公園ゴルフ練習場ネット巻上ウインチ交換工事(繰越明許費)	ネット昇降用ウインチ交換 3台	1,870	株式会社真島電気店
8	4	3	002	月岡公園ゴルフ練習場ネット巻上ウインチ交換工事(翌年度へ繰越し)	ネット昇降用ウインチ交換 3台	2,035	株式会社真島電気店
8	4	3	003	月岡公園チューブスライダース間基礎部人工芝敷設工事(繰越明許費)	人工芝敷設 60㎡	1,287	株式会社サトミ産業
8	5	1	002	市営宮原住宅消雪井戸用ポンプ緊急更新工事	消雪用深井戸ポンプ交換 65A×7.5kw×12段 88m	1,408	有限会社渡辺工務店
8	5	1	002	広神住宅給水ポンプユニット更新工事	給水ポンプユニット交換1.1kw 2P 屋内型 自動交互並列運転 凍結防止仕様 制御盤位置変更架台 NX-218D	1,782	株式会社コイデン
8	5	1	002	市営松ヶ崎住宅給水管改修工事(繰越明許費)	受水槽廃止、直結給水 給水管改修、保温、土工 一式	1,232	有限会社田原配管工業
8	5	1	003	市有大湯住宅外部改修工事	鉄骨造 2階建て 延べ床面積722.92㎡ 仮設、屋根改修、外壁改修、軒天改修、床排水処理、塗装改修機械設備、電気設備 一式	38,365	五十嵐組株式会社
8	5	1	003	市有佐梨川住宅屋上防水改修工事	R C造 4階建て 延べ床面積1,561.91㎡ 仮設、撤去、防水、金属、左官 一式	24,669	伊米ヶ崎建設株式会社
8	5	1	003	市有佐梨川住宅給水設備改修工事	R C造 4階建て 延べ床面積1,561.91㎡ 機器設備、給水配管、撤去 一式	9,075	有限会社佐藤配管工事店
9	1	1	004	可搬型無線装置購入	可搬型無線装置(OKI製 VM1159LD)	1,980	藤島無線工業株式会社
9	1	1	004	気象機器改修工事(繰越明許)	検定切れの雨量計と風向風速計の更新	1,210	藤島無線工業株式会社
9	1	1	006	明神地内耐震性貯水槽新設工事	耐震性貯水槽40m3型(立上給水管付) 1基	12,546	株式会社竹田工務店
9	1	1	006	滝之又地内消火栓設置工事	地下式消火栓新設 1基	1,265	合資会社新島設備
9	1	1	006	今泉地内消火栓移設工事	地上式消火栓撤去 1基 地下式消火栓新設 1基	1,298	有限会社五十嵐配管
9	1	1	006	大白川地内消火栓新設・撤去工事	地上式消火栓新設 1基 地上式消火栓(やぐら付)撤去 3基	2,673	株式会社義介建設
9	1	1	006	井口新田地内消火栓設置工事	地下式消火栓新設 1基	1,122	有限会社田原配管工業

※ 契約金額1,000千円以上。

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
9	1	1	006	青島地内消火栓更新工事	地上式消火栓撤去 1基 地下式消火栓新設 1基	1,147	岡部組合資会社
9	1	1	006	上原地内消火栓設置工事	地下式消火栓新設 1基	1,144	有限会社佐藤配管工事店
9	1	1	006	大浦地内消火栓新設・撤去工事	地下式消火栓新設 1基 地上式消火栓撤去 2基 コンクリート構造物撤去 1か所	2,583	株式会社南雲配管
9	1	1	006	高規格救急自動車購入	高規格救急自動車購入 1台 除細動器購入 1台 電動吸引機他積載用備品購入 一式	35,972	有限会社カーサービス小出
9	1	1	006	今泉地内消火栓取替工事 (繰越明許)	地上式消火栓取替 1基	1,100	有限会社五十嵐配管
9	1	1	007	高機能消防指令センター部分更新工事	高機能指令センターの情報処理装置等の更新	29,315	藤島無線工業株式会社
9	1	2	002	宇津野地区消防器具庫解体工事	宇津野器具庫解体	1,177	銀山開発株式会社
9	1	2	002	消防団用防火衣購入	消防団員用防火衣 (50着)	3,080	吉野屋呉服店
9	1	2	002	大栃山中地区消防器具庫解体工事	大栃山器具庫解体	1,276	株式会社浅井組
9	1	2	002	消防団用消防ポンプ自動車 (CD-I型) 購入	消防ポンプ車更新	21,890	有限会社小出自動車工業
9	1	4	001	避難所用AED購入	AED (自動体外式除細動器) 7台	2,264	有限会社磯部家具
9	1	4	001	避難所用投光器購入	LED投光器 27台	2,198	星幸商事株式会社
9	1	4	001	避難所用小型発電機購入	カセットボンベ・ガソリン併用小型発電機 23台	2,277	星幸商事株式会社
9	1	4	002	同報系防災行政無線自動告知システム更新工事 (繰越明許費)	J-ALERT自動起動装置更新 一式	7,920	NECネットワークスエスアイ株式会社新潟支店
9	1	4	002	緊急告知ラジオ自動告知システム更新工事 (繰越明許費)	FM用J-ALERT自動起動装置更新 一式	3,938	長岡移動電話システム株式会社
9	1	4	002	庁舎移転に伴う機器移設工事 (R1~R2継続費)	新庁舎移転に伴う 衛星通信装置、アンテナ装置、一斉受令装置 移設 一式	8,030	NECネットワークスエスアイ株式会社新潟支店
9	1	4	002	震度計機器移設工事(R1~R2継続費)	新庁舎移転に伴う 震度計機器移設 一式	3,256	東日本電信電話株式会社新潟支店
9	1	4	002	同報系防災行政無線移設工事 (R1~R2継続費)	新庁舎移転に伴う 同報系防災行政無線設備移設 一式	3,762	NECネットワークスエスアイ株式会社新潟支店
9	1	4	002	移動系防災行政無線移設工事 (R1~R2継続費)	新庁舎移転に伴う 移動系防災行政無線設備移設 一式	4,950	藤島無線工業株式会社
9	1	4	002	緊急告知ラジオ設備移設工事 (R1~R2継続費)	新庁舎移転に伴う 緊急告知ラジオ設備移設 一式	1,111	長岡移動電話システム株式会社
9	1	4	004	同報系防災行政無線デジタル化工事 (H30~R1継続費・事故繰越し)	親局設備設置・更新2か所、屋外拡声子局更新30局、中継局設備設置・更新2か所、戸別受信機設備設置20台ほか	334,554	NECネットワークスエスアイ・小幡特定共同企業体
9	1	4	004	同報系防災行政無線屋外拡声子局増設工事 (翌年度へ繰越し)	同報系防災行政無線屋外拡声子局増設 N=5箇所	27,335	NECネットワークスエスアイ株式会社新潟支店
10	1	3	010	宇賀地小学校ネットワーク環境整備工事	無線アクセスポイント7台 LANケーブル660m 充電保管庫6台、L2・PoEスイッチ3台	6,728	株式会社真島電気店
10	1	3	010	堀之内小学校ネットワーク環境整備工事	無線アクセスポイント13台 LANケーブル1,540m 充電保管庫12台、L2・PoEスイッチ3台	10,921	株式会社真島電気店
10	1	3	010	伊米ヶ崎小学校ネットワーク環境整備工事	無線アクセスポイント7台 LANケーブル591m 充電保管庫6台、L2・PoEスイッチ3台	8,187	共成電気工業株式会社
10	1	3	010	小出小学校ネットワーク環境整備工事	無線アクセスポイント19台 LANケーブル2,385m 充電保管庫12台、L2・PoEスイッチ4台	15,436	共成電気工業株式会社
10	1	3	010	湯之谷小学校充電保管庫設置工事	充電保管庫12台、L2・PoEスイッチ1台 学校メディアコンバータ1台	5,138	株式会社真島電気店
10	1	3	010	広神東小学校ネットワーク環境整備工事	無線アクセスポイント7台 LANケーブル580m 充電保管庫6台、L2・PoEスイッチ3台	7,120	東洋電機工業株式会社

※ 契約金額1,000千円以上。

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
10	1	3	010	広神西小学校ネットワーク環境整備工事	無線アクセスポイント7台 LANケーブル478m 充電保管庫6台、L2・PoEスイッチ4台	7,647	株式会社コイデン
10	1	3	010	須原小学校ネットワーク環境整備工事	無線アクセスポイント7台 LANケーブル300m 充電保管庫6台、L2・PoEスイッチ4台	7,563	株式会社コイデン
10	1	3	010	入広瀬小学校ネットワーク環境整備工事	無線アクセスポイント4台 LANケーブル310m 充電保管庫3台、L2・PoEスイッチ4台	5,435	小幡電気工業株式会社
10	1	3	010	堀之内中学校ネットワーク環境整備工事	無線アクセスポイント7台 LANケーブル590m 充電保管庫6台、L2・PoEスイッチ3台	6,930	株式会社真島電気店
10	1	3	010	小出中学校ネットワーク環境整備工事	無線アクセスポイント10台 LANケーブル800m 充電保管庫9台、L2・PoEスイッチ4台	10,417	小幡電気工業株式会社
10	1	3	010	湯之谷中学校ネットワーク環境整備工事	無線アクセスポイント7台 LANケーブル380m 充電保管庫6台、L2・PoEスイッチ4台	7,891	小幡電気工業株式会社
10	1	3	010	広神中学校ネットワーク環境整備工事	無線アクセスポイント7台 LANケーブル729m 充電保管庫6台、L2・PoEスイッチ4台	7,882	株式会社コイデン
10	1	3	010	魚沼北中学校ネットワーク環境整備工事	無線アクセスポイント4台 LANケーブル300m 充電保管庫3台、L2・PoEスイッチ4台	5,581	株式会社コイデン
10	1	3	010	魚沼市学校ネットワーク環境整備工事	無線コントローラー1式 認証サーバー1式 庁舎メディアコンバーター14台	13,327	東洋電機工業株式会社
10	1	3	010	魚沼市学校系ファイアウォール設置工事	センター設備 (ファイアウォール) 1式	9,900	東洋電機工業株式会社
10	1	4	001	堀之内教職員住宅給水ポンプ入替工事	堀之内教職員住宅給水ポンプ入替	2,860	有限会社渡辺工務店
10	2	1	002	堀之内小学校体育館サッシ周りシーリング打替工事	引違い窓10箇所シーリング充填、コーナー止水	1,265	株式会社竹田工務店
10	2	1	002	入広瀬小学校体育館エレベータ改修工事	戸開走行保護、P波付地震時管制運転装置改修、主要機器の耐震対策、バッテリー交換、ドアモーター交換、インターホン電源装置交換等	4,873	東芝エレベータ株式会社
10	2	1	002	広神西小学校電話更新工事	電話主装置交換、電話機8台、配線更新工事	1,276	東日本電信電話株式会社
10	2	1	002	広神西小学校調理場給湯管改修工事	既設配管撤去作業及び配管新設工事、調理場内養生清掃、廃材運搬等	1,507	株式会社貝瀬組
10	2	1	002	小出小学校スノーモービル購入	ヤマハ スノーモービルVMP	1,133	モーターショップヤマシゲ
10	2	1	002	堀之内小学校管理棟トイレドア建具改修工事(翌年度へ繰越)	トイレドア10箇所を押戸に改修	1,245	株式会社竹田工務店
10	2	1	003	宇賀地小学校校舎改修工事(I期工事)	仮設・防水・木・樋・金属・左官・塗装・金属製建具・ガラス・タイル・解体撤去・機械設備工事	100,914	山岳土建株式会社
10	2	1	003	宇賀地小学校校舎電気設備改修工事(I期工事)	電灯その他設備・動力設備・通信設備・空調設備・機械設備工事	6,981	株式会社真島電気店
10	2	1	003	須原小学校校舎改修工事(II期工事)	仮設・コンクリート・防水・木・金属・左官・塗装・金属製建具・ガラス・内外装・ユニットその他・解体撤去工事	73,358	株式会社竹田工務店
10	2	1	003	須原小学校校舎電気設備改修工事(II期工事)	受変電設備・空調機電源設備・電灯設備・テレビ共同受信設備・自動火災報知設備・防火戸制御・冷暖房機器設備工事等	22,905	株式会社コイデン
10	2	1	003	須原小学校校舎機械設備改修工事(II期工事)	衛生器具設備・給水設備・排水設備・給湯設備・液化石油ガス設備・消火設備・暖房設備・換気設備	14,232	株式会社コイデン
10	2	1	003	堀之内小学校特別教室エアコン設置工事	幹線設備・動力設備・エアコン設置(音楽室)	3,960	株式会社真島電気店
10	2	1	003	宇賀地小学校特別教室エアコン設置工事	幹線設備・動力設備・エアコン設置(ランチルーム)	5,412	株式会社真島電気店
10	2	1	003	小出小学校特別教室エアコン設置工事	受変電設備幹線設備・動力設備・エアコン設置(音楽室、特別支援教室、配膳室)	9,611	共成電気工業株式会社
10	2	1	003	伊米ヶ崎小学校特別教室エアコン設置	幹線設備・動力設備・エアコン設置(音楽室、特別支援教室)	5,163	小幡電気工業株式会社
10	2	1	003	広神東小学校特別教室エアコン設置工事	幹線設備・動力設備・エアコン設置(音楽室)	3,432	東洋電機工業株式会社
10	2	1	003	広神西小学校特別教室エアコン設置工事	幹線設備・動力設備・エアコン設置(理科室)	2,838	株式会社コイデン

※ 契約金額1,000千円以上。

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
10	2	1	003	須原小学校特別教室エアコン設置工事	幹線設備・動力設備・エアコン設置(ランチルーム)	8,107	株式会社コイデン
10	2	1	003	入広瀬小学校特別教室エアコン設置工事	幹線設備・動力設備・エアコン設置(音楽室)	4,950	小幡電気工業株式会社
10	2	1	003	広神西小学校グラウンド改修工事(繰越明許)	グラウンド舗装工 A=12,805 暗渠排水工 L=1,207m 土工、付帯設備工、電気設備工 各一式	44,893	株式会社具瀬組
10	2	1	003	宇賀地小学校校舎改修工事(Ⅱ期工事)(翌年度へ繰越し)	仮設・コンクリート・鉄筋・防水・木・金属・左官・金属製建具・木製建具・ガラス・塗装・内外装・ユニットその他・家具	126,500	株式会社山崎組小出営業所
10	2	1	003	宇賀地小学校校舎電気設備改修工事(Ⅱ期工事)(翌年度へ繰越し)	幹線・動力・電灯・コンセント・情報通信網・拡声・電気時計・テレビ共同受信・自動火災報知・防火戸制御・空調機器	24,970	株式会社真島電気店
10	2	1	003	宇賀地小学校校舎機械設備改修工事(Ⅱ期工事)(翌年度へ繰越し)	衛生器具・給水・排水・屋内消火・都市ガス・暖房・換気・自動制御設備工事	24,970	有限会社渡辺工務店
10	2	1	003	須原小学校校舎改修工事(Ⅲ期工事)(翌年度へ繰越し)	仮設・コンクリート・防水・木・金属・左官・金属製建具・木製建具・ガラス・塗装・内外装・ユニットその他・解体撤去工事	47,960	伊米ヶ崎建設株式会社
10	2	1	003	須原小学校校舎電気設備改修工事(Ⅲ期工事)(翌年度へ繰越し)	空調機器電源・暖房電源・電灯・電話・拡声・テレビ共同受信・自動火災報知・防火戸制御・冷暖房機器・配管設備工事	15,862	株式会社コイデン
10	2	1	003	須原小学校校舎機械設備改修工事(Ⅲ期工事)(翌年度へ繰越し)	衛生器具・給水・排水・給湯・液化石油ガス・消火・暖房・換気設備工事	11,088	株式会社コイデン
10	3	1	002	小出中学校野球場ベンチ屋根改修工事	1塁・3塁側のベンチ屋根、柱の改修	1,276	岡部組合資会社
10	3	1	002	小出中学校テニスコート物置設置工事	物置2棟設置及び基礎工事	1,232	岡部組合資会社
10	3	1	002	広神中学校電話更新工事	電話主装置交換、電話機11台、配線更新工事	1,299	東日本電信電話株式会社
10	3	1	002	堀之内中学校特別教室棟水飲み場サッシ改修工事	アルミサッシ引違い3箇所(カバー工法)	2,728	株式会社竹田工務店
10	3	1	003	魚沼北中学校特別教室棟改修工事	直接仮設・防水・金属・左官・金属製建具・ガラス・塗装・型枠・鉄筋・木・木製建具・内外装・ユニット・家具	139,818	伊米ヶ崎建設株式会社
10	3	1	003	魚沼北中学校特別教室棟電気設備改修工事	受電設備・電灯設備・情報設備・自動火災報知設備・防火戸制御設備・インターホン設備・冷暖房機器設備等	51,809	株式会社コイデン
10	3	1	003	魚沼北中学校特別教室棟機械設備改修工事	衛生器具設備・給水設備・排水設備・給湯設備・屋内消火設備・液化石油ガス設備・暖房設備・換気設備工事	26,913	株式会社コイデン
10	3	1	003	広神中学校体育館改修工事	仮設・撤去・屋根及び板金・外壁・防湿防水・金属製建具・塗装工事・金属製建具・体育館床改修・内装・機械設備工事	237,368	貝瀬材木株式会社
10	3	1	003	広神中学校体育館電気設備改修工事	電灯・照明器具・弱電・空調機動力幹線設備・撤去工事	23,836	株式会社コイデン
10	3	1	003	堀之内中学校特別教室エアコン設置工事	幹線設備・動力設備・エアコン設置(音楽室、第一理科室)	8,118	株式会社真島電気店
10	3	1	003	小出中学校特別教室エアコン設置工事	幹線設備・動力設備・エアコン設置(理科室)	2,508	小幡電気工業株式会社
10	3	1	003	湯之谷中学校特別教室エアコン設置工事	幹線設備・動力設備・エアコン設置(音楽室、理科室、特別支援教室)	6,721	小幡電気工業株式会社
10	3	1	003	広神中学校特別教室エアコン設置工事	幹線設備・動力設備・エアコン設置(理科室、相談室)	4,451	株式会社コイデン
10	3	1	003	堀之内中学校特別教室棟水飲み場サッシ改修工事	アルミサッシ改修3箇所	2,728	有限会社アクティーホーム
10	3	1	003	魚沼北中学校普通教室棟改修工事(Ⅰ期工事)(翌年度へ繰越し)	仮設・コンクリート・型枠・鉄筋・防水・屋根及び種・木・金属・左官・金属製建具・木製建具・ガラス・塗装・内外装・家具	136,598	伊米ヶ崎建設株式会社
10	3	1	003	魚沼北中学校普通教室棟電気設備改修工事(Ⅰ期工事)(翌年度へ繰越し)	幹線・動力・電灯・暖房制御・情報・拡声・テレビ共同受信・自動火災報知・防火戸制御・空調機器・配管設備工事	27,830	株式会社コイデン
10	3	1	003	魚沼北中学校普通教室棟機械設備改修工事(Ⅰ期工事)(翌年度へ繰越し)	衛生器具・給水・排水・給湯・屋内消火・液化石油ガス・暖房・換気・給油・自動制御設備工事	26,510	株式会社コイデン
10	04	02	004	伊米ヶ崎公民館 ガス内管入替変更工事	露出既設管撤去 L=9m 増設・移設・変更 L=46.4m	1,375	魚沼市ガス水道局
10	04	03	001	湯之谷公民館図書室書架購入	木製全傾斜型両面3段2連 書架 5台	1,483	合資会社馬場書店

※ 契約金額1,000千円以上。

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
10	04	03	001	湯之谷公民館図書室図書情報システム機器	窓口用端末・利用者開放端末 各1台 ページプリンタ・レシートプリンタ各1台 バーコードリーダー 2台	1,067	ニューメディアサービス株式会社
10	04	04	001	旧目黒家住宅西面差茅工事	旧目黒家住宅茅葺屋根西面の差茅工事 78.0㎡	4,510	株式会社越乃かやぶき
10	04	04	001	目黒邸歩行型除雪機購入	歩行型小型除雪機 WADO SXG3512A 1台	2,484	株式会社ハセガワ
10	04	04	003	目黒邸資料館展示室エアコン更新工事	空冷ヒートポンプエアコン 標準ペア 吊天形 高効率型 3φ200V 2基	2,288	小幡電気工業株式会社
10	04	04	003	守門民俗文化財館空調設備工事	天井カセット4方向形エアコン 冷房機能:14.0KW 暖房機能:16.0KW 2台取付	2,354	有限会社山岸電機
10	04	05	001	書籍消毒機購入	書籍消毒機 2台	1,415	合資会社馬場書店
10	04	06	002	小出郷文化会館トイレ照明人感センサー化工事	館内トイレ人感センサー設置 10ヶ所 親機埋込型14台 増設用親機埋込型3台 子機埋込型39台ほか	1,485	小幡電気工業株式会社
10	04	06	002	小出郷文化会館大ホール手すり設置工事	自立式ステンレス製抗菌手すり設置 Φ42.7 L=31.0m	1,408	伊米ヶ崎建設株式会社
10	04	06	002	小出郷文化会館階段室照明更新工事	階段室非常灯取替 13台	1,243	小幡電気工業株式会社
10	05	02	001	小出郷総合体育館消雪ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新 φ100-22.0kW N=1基 揚水管更新 φ100 L=60m	3,586	有限会社田原配管工業
10	05	02	002	ヤッコム多目的ホールエアコン改修工事	エアコン更新 4台	2,981	株式会社コイデン
10	05	02	002	ヤッコム談話コーナーエアコン設置工事	エアコン設置 1台 簡易間仕切り設置 1式	2,725	株式会社コイデン
10	05	02	003	堀之内体育館屋上トップライト補修工事	シーリング打替 1式	1,760	株式会社竹田工務店
10	05	02	004	入広瀬スポーツセンター体育室照明更新工事	LED照明更新 30台	14,608	小幡電気工業株式会社
10	05	02	004	入広瀬体育館トイレ改修工事	洋式トイレ改修 2箇所	1,254	有限会社櫻井工業
10	05	02	005	薬師運動広場受電設備改修工事	高圧ケーブル更新 L=16m 高圧気中開閉器更新 1基 キュービクル修繕 1式	1,166	有限会社東栄電気工事
10	05	02	006	広神プール解体工事(翌年度へ繰越し)	プール及びプールサイド 1,304㎡ 管理棟及び足洗い場、浄化槽等設備 286㎡	35,420	株式会社貝瀬組
10	6	1	002	宇賀地小学校調理場ガス式コンビオープン購入	ガス式コンビオープン 1台 アイホー ACO-102GS 920×775×1700	1,276	貝瀬材木株式会社
10	6	1	002	広神西小学校調理場ガス式コンビオープン購入	ガス式コンビオープン 1台 アイホー ACO-102GS 920×775×1700	1,276	貝瀬材木株式会社

※ 契約金額1,000千円以上。

各種業務委託一覧表（災害復旧事業除く）

（単位：千円）

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
1	1	1	003	魚沼市議会会議録作成業務	3,073	株式会社会議録センター
1	1	1	003	魚沼市議会インターネット映像配信業務	1,645	株式会社会議録センター
1	1	1	003	魚沼市議会定例会一般質問ラジオ放送等業務	653	エフエム魚沼株式会社 ほか
2	1	1	003	損害賠償請求事件弁護等業務	1,376	弁護士 高橋信行
2	1	1	003	財産違法譲渡損害賠償請求事件弁護業務	880	弁護士 高橋賢一
2	1	1	003	名誉毀損・侮辱行為損害賠償請求事件弁護業務	618	弁護士 高橋信行
2	1	1	003	面接官トレーニング事業業務	495	株式会社リクルートマネジメントソリューションズ
2	1	1	003	財産違法譲渡損害賠償請求事件弁護業務	414	弁護士 高橋信行
2	1	1	003	職員採用登録試験第1次試験業務	303	株式会社リクルートマネジメントソリューションズ
2	1	1	003	学生向け情報サイト掲載等業務	934	株式会社広報しえん ほか
2	1	1	003	自動車運転管理業務	1,530	株式会社小出タクシー
2	1	1	004	人事評価実施事業支援業務	1,012	株式会社日本コンサルタントグループ
2	1	1	005	職員定期健康診断業務	4,394	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会
2	1	1	005	ストレスチェック業務	893	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会
2	1	1	005	職員定期健康診断(魚沼市医療公社派遣職員分)等業務	170	一般財団法人魚沼市医療公社 ほか
2	1	2	001	庁舎便配達業務人材派遣	2,034	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
2	1	2	001	例規システム更新データ作成業務	1,707	株式会社ぎょうせい
2	1	2	001	行政手続整備支援等更新業務	330	株式会社ぎょうせい
2	1	2	002	F Mラジオによる広報業務	10,736	エフエム魚沼株式会社
2	1	2	002	市報等折込業務	1,949	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
2	1	2	002	市報等配付業務人材派遣	1,066	公益社団法人新潟県シルバー人材センター魚沼事業所
2	1	2	002	多言語化情報配信サービス導入等業務	222	株式会社ソフト・ドゥ ほか
2	1	2	003	人権教育・啓発推進計画（中間見直し）概要版市報折込業務	20	魚沼市シルバー人材センター
2	1	2	004	法律相談等業務	98	新潟県弁護士会 ほか
2	1	3	001	令和元年度決算財務書類作成業務	2,979	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	3	001	優良工事表彰状作成業務	70	株式会社アートプリント角越
2	1	4	001	コンビニエンスストア収納代行業務	1,360	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
2	1	5	001	魚沼市役所庁舎管理業務	985	公益財団法人魚沼市シルバー人材センター
2	1	5	001	複合機撤去業務等	101	ニューメディアサービス株式会社 ほか
2	1	5	005	北部庁舎一般ごみ収集運搬業務等	292	株式会社佐藤工業所 ほか
2	1	5	006	入広瀬庁舎一般ごみ収集運搬業務等	151	新貞建設工業株式会社 ほか
2	1	5	007	庁舎警備	1,042	新潟総合警備保障株式会社
2	1	5	007	市有施設消防設備点検等業務 (その1)	1,760	有限会社魚沼防災
2	1	5	007	市有施設消防設備点検等業務 (その2)	902	有限会社魚沼防災
2	1	5	007	市有施設消防設備点検等業務 (その3)	847	有限会社魚沼防災
2	1	5	007	芋鞘地区古木撤去業務	429	魚沼市森林組合
2	1	5	007	旧小出庁舎アスベスト分析調査業務	330	合資会社みうらや
2	1	5	007	堀之内・湯之谷庁舎複合機撤去業務等	1,506	ニューメディアサービス株式会社 ほか
2	1	5	008	さわやかセンター火災監視業務	285	セコム上信越株式会社
2	1	5	009	北部地区集会施設消防用設備保守点検等業務	270	有限会社魚沼防災
2	1	5	011	魚沼市庁舎機械警備業務	2,089	新潟総合警備保障株式会社
2	1	5	011	魚沼市役所庁舎管理業務	11,665	公益財団法人魚沼市シルバー人材センター
2	1	5	011	本庁舎端末複合機ドライブ再インストール業務	374	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	5	011	魚沼市庁舎ゴミ収集運搬業務等	834	有限会社青島クリーンセンター ほか
2	1	6	004	市報等配付・折込(帳合)業務	36	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
2	1	6	009	田舎暮らし体験ツアー業務	15	福山新田山暮らし支援会
2	1	6	010	下折立地域協力活動業務	3,634	地域おこし協力隊 佐藤守一
2	1	6	010	地域おこしアドバイザー活動業務	3,247	ACSタイズ 渡邊泰治
2	1	6	010	地域おこしアドバイザー活動業務	3,251	にしむら農園 西村暁良
2	1	6	010	福山新田地域協力活動その1業務	3,008	地域おこし協力隊
2	1	6	010	須原コミュニティ協議会地域協力活動業務	4,042	地域おこし協力隊
2	1	6	010	横根地域協力活動業務	3,391	地域おこし協力隊
2	1	6	010	福山新田地域協力活動その2業務	2,149	地域おこし協力隊
2	1	6	011	移住・交流Webサイト「結・魚沼」更新等業務	294	ACSタイズ 渡邊 泰治 ほか
2	1	6	012	ふるさと結寄附金業務 (その1)	37,170	株式会社トラストバンク

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
2	1	6	012	ふるさと結寄附金業務 (その2)	9,405	楽天グループ株式会社
2	1	6	012	ふるさと結寄附金業務 (その3)	222,128	レッドホースコーポレーション株式会社
2	1	6	012	ふるさと結寄附金業務 (その4)	936,439	株式会社さとふる
2	1	6	012	クレジットカード決済サービス業務	1,187	第四ジェーシービーカード株式会社
2	1	6	012	クレジットカード決済サービス業務	2,561	第四ディーシーカード株式会社
2	1	6	014	市報等配付・折込(帳合)業務	32	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
2	1	6	018	子育ての駅警備保障等業務	196	新潟総合警備保障株式会社 ほか
2	1	6	020	令和2年度 食まらうおぬまサイト保守等業務	277	株式会社ソフト・ドゥ ほか
2	1	7	001	PCデータ消去等業務	496	株式会社フジ・エンパイロ
2	1	7	001	ファイルサーバ管理システム基本ライセンス更新業務	348	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	庶務事務システム詳細設計業務	1,958	株式会社オスポック
2	1	7	001	住民基本台帳システム改修業務	3,336	株式会社RKKコンピューターサービス
2	1	7	001	戸籍附票システム改修業務	5,357	富士通株式会社新潟支社
2	1	7	001	戸籍情報システム整備業務	4,127	富士通株式会社新潟支社
2	1	7	001	戸籍システム改修業務	2,219	富士通株式会社新潟支社
2	1	7	001	湯之谷公民館ネットワーク機器設定業務	1,210	NEC ネットズエスアイ株式会社新潟支店
2	1	7	001	本庁舎ネットワーク機器設定業務	990	NEC ネットズエスアイ株式会社新潟支店
2	1	7	001	地域振興センターネットワーク機器設定業務	924	NEC ネットズエスアイ株式会社新潟支店
2	1	7	001	総合行政システム固定資産税改修業務	3,564	株式会社RKKコンピューターサービス
2	1	7	001	証明書コンビニ交付工程試験業務	396	株式会社RKKコンピューターサービス
2	1	7	001	RPAシナリオ作成支援業務	363	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ信越
2	1	7	001	次期VPN装置切替作業業務	462	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	RPA導入研修等業務	2,493	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ信越 ほか
2	1	7	002	プログラミングセミナー業務	781	有限会社トラスト
2	1	7	002	魚沼市ポータルサイト構築に向けた調査業務	484	エフエム魚沼株式会社
2	1	7	003	新庁舎移転端末等設定業務	968	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	003	魚沼市ネットワーク切替対応業務	8,250	NEC ネットズエスアイ株式会社新潟支店
2	1	7	003	魚沼市既存庁舎ネットワーク設定業務	5,060	NEC ネットズエスアイ株式会社新潟支店

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
2	1	7	003	Nクラウド機器等移設業務	583	S Bテクノロジー株式会社
2	1	7	003	L G W A N接続ルータ移設業務	660	ソフトバンク株式会社
2	1	7	003	国保連合会総合システム等移設業務	300	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	003	住民情報系システムサーバ等移設業務	2,693	株式会社R K Kコンピューターサービス
2	1	7	003	ガス水道局庁舎ネットワーク機器設定業務	990	N E C ネットズエスアイ株式会社新潟支店
2	1	7	003	旧庁舎ケーブル機器等撤去業務	495	N E C ネットズエスアイ株式会社新潟支店
2	1	7	003	北部庁舎ネットワーク機器設定業務	1,100	N E C ネットズエスアイ株式会社新潟支店
2	1	7	003	消防庁舎ネットワーク機器設定業務	1,210	N E C ネットズエスアイ株式会社新潟支店
2	1	7	003	市民課窓口業務用端末等設置等業務	3,784	株式会社ソフト・ドゥ ほか
2	1	8	001	魚沼ケーブルテレビ業務	13,715	エフエム魚沼株式会社
2	1	8	001	田戸地内支障木撤去業務	66	株式会社真島電気店
2	1	9	001	守門地域囑託員、連合自治会長	3,230	赤土区 ほか20地区
2	1	9	001	入広瀬地域囑託員、連合自治会長	1,250	穴沢地区 ほか9地区
2	1	9	002	連合自治会長及び囑託員業務	25,312	堀之内区長 ほか
2	1	9	003	地域づくり研修会業務	254	人と組織と地球のための国際研究所 ほか
2	1	9	003	集落点検実施検討業務等	308	公益社団法人中越防災安全推進機構 ほか
2	1	10	001	魚沼市道路反射鏡・防犯灯情報総合型G I S登録整備業務	1,045	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
2	1	10	001	小出駅前区画線調査等業務	63	株式会社レックス魚沼営業所 ほか
2	1	11	001	魚沼市庁舎移転業務	10,362	日本通運株式会社中越支店
2	1	11	001	魚沼市庁舎移転等監理業務	858	コクヨ北陸新潟販売株式会社
2	1	11	001	魚沼市旧庁舎間移転業務	878	日本通運株式会社中越支店
2	1	11	001	国道17号交差点標識看板設置柱強度計算書作成業務	429	株式会社レックス魚沼営業所
2	1	11	001	魚沼市旧庁舎廃棄物収集運搬処理業務等	340	株式会社小出環境サービス ほか
2	1	12	001	防犯カメラ撮影データ回収業務	15	小幡電気工業
2	2	1	002	証明書等自動交付業務	4	地方公共団体情報システム機構
2	2	1	003	令和3年度固定資産税の宅地時点修正に係る業務	3,584	公益社団法人新潟県不動産鑑定士協会
2	2	1	003	家屋評価システム令和3基準年度評価替業務	495	N T T - A T エムタック株式会社
2	2	1	003	魚沼市地番家屋現況図異動更新及び画地認定計測業務	3,608	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
2	2	1	003	魚沼市国土調査等に伴う地番現況図修正入力業務	1,177	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
2	2	1	003	高床経年減点補正システムデータメンテナンス業務	264	株式会社RKKコンピューターサービス
2	2	2	001	給与支払報告書・年金支払報告書データパンチ、イメージ処理業務等	1,480	株式会社BSNアイネット長岡支社
2	3	1	003	証明書等自動交付業務	133	地方公共団体情報システム機構
2	3	1	004	特別定額給付金システム改修業務	2,223	株式会社RKKコンピューターサービス
2	4	2	001	魚沼市長選挙ポスター掲示板設置撤去業務(広神地域)	441	株式会社仲丸組
2	4	2	001	魚沼市長選挙ポスター掲示板設置撤去業務(堀之内地域)	415	有限会社アクティーホーム
2	4	2	001	魚沼市長選挙ポスター掲示板設置撤去業務(小出地域)	393	株式会社米山工務店
2	4	2	001	魚沼市長選挙ポスター掲示板設置撤去業務(守門地域)	330	志田建設株式会社
2	4	2	001	魚沼市長選挙ポスター掲示板設置撤去業務(湯之谷地域)	314	有限会社戸田工務店
2	4	2	001	魚沼市長選挙ポスター掲示板設置撤去等業務	345	魚沼産業株式会社 ほか
2	4	2	001	自書式自動読取分類機調整等業務	344	株式会社ムサシ北関東支店
2	5	1	002	国勢調査調査員用地図データ等作成業務	528	株式会社刊広社 新潟営業所
3	1	1	002	第5期魚沼市障害者計画・第6期魚沼市障害福祉計画・第2期魚沼市障害児福祉計画策定業務	2,123	日経マシナリー株式会社
3	1	1	002	障害者就労支援関係業務	30	社会福祉法人魚沼更生福祉会 またたびの家
3	1	1	002	建築物定期検査業務ほか	253	株式会社関矢設計事務所 ほか
3	1	2	002	審査支払手数料	1,484	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
3	1	2	007	審査支払手数料	80	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
3	1	2	008	審査支払手数料	1	社会保険診療報酬支払基金 ほか
3	1	2	009	審査支払手数料	10	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
3	1	2	010	審査支払手数料	833	新潟県国民健康保険団体連合会
3	1	2	010	障害福祉サービスシステム改修業務	331	株式会社RKKコンピューターサービス
3	1	2	011	障害支援区分認定調査	452	社会福祉法人魚沼更生福祉会 障害児者生活支援センターかけはし ほか
3	1	2	012	審査支払手数料	50	新潟県国民健康保険団体連合会
3	1	2	013	指定特定相談支援事業に付随する基本相談支援業務	2,500	社会福祉法人魚沼地域福祉会
3	1	2	013	障害者相談支援事業	32,710	社会福祉法人魚沼更生福祉会
3	1	2	013	地域活動支援センター事業	22,020	社会福祉法人魚沼更生福祉会
3	1	2	013	成年後見制度法人後見支援事業ほか	495	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
3	1	2	013	普及啓発事業ほか	164	魚沼市情報支援会 ほか
3	1	3	001	魚沼市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画策定業務	1,979	日経マンナリー株式会社
3	1	3	010	介護入門的研修開催事業業務	440	株式会社アルプスビジネスクリエーション魚沼事業所
3	1	4	001	家族介護用品支援事業業務	398	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	4	002	自宅用運動DVD企画製作送付業務	479	特定非営利活動法人エンジョイスポートクラブ魚沼
3	1	4	002	軽度生活支援事業(生活援助)業務	1,621	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	4	002	軽度生活支援事業(除雪援助)業務	14,071	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	4	002	軽度生活支援事業(除雪援助)業務	44,007	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター ほか
3	1	4	002	食の自立支援事業業務	3,393	合同会社桜井サービス
3	1	4	002	食の自立支援事業(北部地区)業務	1,100	合同会社桜井サービス
3	1	4	002	緊急通報体制等整備事業業務	6,521	セコム上信越株式会社 ほか
3	1	4	002	緊急通報体制等整備事業業務	698	A L S O K あんしんケアサポート株式会社
3	1	4	002	生活管理指導短期宿泊事業業務	1,153	社会福祉法人魚野福祉会
3	1	4	003	生きがい活動支援通所事業(1号)業務	11,184	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	4	003	生きがい活動支援通所事業(2号)業務	5,248	株式会社アルプスビジネスクリエーション魚沼事業所
3	1	4	003	生きがい活動支援通所事業昼食弁当配食業務	1,428	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会 ほか
3	1	4	004	介護予防プラン作成業務	774	社会福祉法人魚沼福祉会(在宅介護支援センター広神) ほか
3	1	4	004	介護予防プラン作成業務	776	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会(守門居宅介護支援事業所)
3	1	4	004	介護予防プラン作成業務	607	株式会社アルプスビジネスクリエーション魚沼事業所(まちなかや居宅介護支援事業所)
3	1	4	004	介護予防プラン作成業務	614	社会福祉法人魚沼福祉会(うおぬまケアセンター)
3	2	1	002	魚沼市子育て情報メール配信システム更新業務	418	株式会社ソフト・ドゥ
3	2	1	002	魚沼市子育て情報メール配信システム操作説明書作成等業務	59	株式会社ソフト・ドゥ ほか
3	2	2	003	ひとり親家庭等医療費助成事業審査支払手数料	381	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
3	2	2	005	子育て世帯への臨時特別給付金事務支援システム改修業務	886	株式会社RKKコンピューターサービス
3	2	2	006	ひとり親世帯臨時特別給付金支給に関する児童扶養手当システム改修業務	1,612	株式会社RKKコンピューターサービス
3	2	4	002	堀之内なかよし保育園バス運行管理業務	14,567	ひかり交通株式会社
3	2	4	002	小出地域園児・児童送迎バス運行管理業務	6,270	株式会社小出タクシー
3	2	4	002	つくし保育園園児送迎バス運行管理業務	5,155	奥只見タクシー株式会社

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
3	2	4	002	ふたば東保育園バス運行管理業務	8,040	山峡交通株式会社
3	2	4	002	ふたば西保育園バス運行管理業務	7,541	南越後観光バス株式会社小出営業所
3	2	4	002	すもんこども園園児送迎バス運行管理業務	6,237	観光タクシー株式会社
3	2	4	002	ふたば西保育園園庭除草業務	484	株式会社関矢工業
3	2	4	002	バス運行等業務	1,836	株式会社内田観光サービス ほか
3	2	4	002	子ども子育て支援システム改修業務	979	株式会社RKKコンピューターサービス
3	2	4	002	幼児教育・保育無償化関連 基準条整備支援等業務	2,706	株式会社ぎょうせい
3	2	4	003	堀之内なかよし保育園機械警備等業務	692	セコム上信越株式会社 ほか
3	2	4	004	佐梨保育園機械警備等業務	299	新潟総合警備保障株式会社 ほか
3	2	4	005	ひがし保育園機械警備等業務	299	新潟総合警備保障株式会社 ほか
3	2	4	006	伊米ヶ崎保育園機械警備等業務	298	新潟総合警備保障株式会社 ほか
3	2	4	007	つくし保育園機械警備等業務	708	新潟総合警備保障株式会社 ほか
3	2	4	008	ふたば西保育園機械警備等業務	440	新潟総合警備保障株式会社 ほか
3	2	4	009	ふたば東保育園機械警備等業務	467	新潟総合警備保障株式会社 ほか
3	2	4	010	すもんこども園機械警備等業務	505	セコム上信越株式会社 ほか
3	2	4	011	入広瀬幼稚園舎機械警備等業務	131	セコム上信越株式会社
3	2	4	012	保育業務	157,551	社会福祉法人慈生会小出保育園
3	2	4	012	保育業務	94,751	社会福祉法人清心保育園
3	2	4	013	広域保育業務	16,005	南魚沼市長 ほか
3	2	5	001	放課後児童健全育成事業業務	11,894	社会福祉法人慈生会小出保育園
3	2	5	002	堀之内放課後児童クラブ機械警備等業務	238	セコム上信越株式会社 ほか
3	2	5	007	湯之谷やくしクラブほか機械警備等業務	66	セコム上信越株式会社
3	2	5	008	よつば児童館機械警備業務	172	新潟総合警備保障株式会社
3	2	5	009	広神西よつばクラブほか機械警備等業務	92	セコム上信越株式会社 ほか
3	2	5	011	入広瀬幼稚園舎機械警備業務(入広瀬放課後児童クラブ分)	130	セコム上信越株式会社
3	2	6	002	地域療育教室指導業務	327	社会福祉法人長岡福祉協会長岡療育園
3	2	6	003	子育て支援センター警備業務	312	セコム上信越株式会社
3	3	1	002	生活困窮者自立支援事業	18,040	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
3	3	1	002	生活保護審査支払手数料ほか	158	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
3	3	1	002	生活保護等版レセプト管理システム健康管理支援サービス導入 業務	154	東京コンピュータサービス株式会 社新潟支店
4	1	1	003	市報うおぬま折込	20	公益社団法人魚沼市シルバー人材 センター
4	1	1	003	健康と食に関する実態調査等業務	304	有限会社小川印刷
4	1	1	003	健康管理システム住民けん診申込書改修業務	904	株式会社RKKコンピューター サービス
4	1	1	003	健康管理システム胃がんリスク検診追加改修業務	515	株式会社RKKコンピューター サービス
4	1	2	001	離乳食講習会調理等業務	542	食生活改善推進員協議会 ほか
4	1	2	002	こんにちは赤ちゃん訪問業務	353	中村良枝 ほか
4	1	2	003	妊産婦医療費助成事業審査支払手数料	99	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
4	1	2	004	妊産婦・新生児訪問業務	826	瀧澤小百合 ほか
4	1	2	006	妊婦一般健康診査業務	20,279	一般財団法人新潟県地域医療推進 機構魚沼基幹病院 ほか
4	1	2	007	電話健康相談事業「うおぬま健康ダイヤル24」業務	2,024	株式会社法研
4	1	2	007	市報うおぬま折込	16	公益社団法人魚沼市シルバー人材 センター
4	1	2	007	子ども医療費助成事業審査支払手数料	3,144	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
4	1	2	008	乳幼児一般健康診査等業務	3,701	一般財団法人魚沼市医療公社魚沼 市立小出病院 ほか
4	1	2	009	養育医療費助成事業審査支払手数料	1	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
4	1	2	010	産後ケア事業業務	152	厚生連小千谷総合病院 ほか
4	1	2	011	産婦健診業務	690	一般財団法人新潟県地域医療推進 機構魚沼基幹病院
4	1	3	001	骨粗鬆症検診業務	798	一般社団法人新潟県労働衛生医学 協会
4	1	3	001	特定・基本健康診査身体計測等業務等	262	一般社団法人新潟県労働衛生医学 協会 ほか
4	1	3	001	付加検診等業務	1,081	公益財団法人新潟県健康づくり財 団
4	1	3	002	胸部X線間接撮影(結核検診)業務	2,474	一般社団法人新潟県労働衛生医学 協会
4	1	3	003	がん検診等業務	32,737	公益財団法人新潟県健康づくり財 団
4	1	3	003	がん検診受付等業務	1,837	一般社団法人新潟県労働衛生医学 協会
4	1	3	003	けん診会場警備(交通誘導)業務	127	株式会社新成セキュリティサービ ス
4	1	3	003	住民けん診業務	470	保健師ほか
4	1	3	004	栄養食生活改善事業業務等	240	魚沼市食生活改善推進員協議会 ほか
4	1	3	005	成人歯科健康診査業務	1,218	医療法人おがわ歯科クリニック ほか

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
4	1	3	005	幼児フッ化物歯面塗布等	333	医療法人おがわ歯科クリニック ほか
4	1	3	005	令和2年度健康と食に関する実態調査等業務	304	有限会社小川印刷
4	1	3	006	予防接種	88,746	国民健康保険魚沼市立小出病院 ほか
4	1	3	006	風しん抗体検査及び定期の予防接種費用の支払に係る契約	5,076	新潟県国民健康保険団体連合会
4	1	3	006	健康管理システム新型コロナウイルスワクチン対応ツール導入業務	1,673	株式会社RKKコンピューター サービス
4	1	3	006	新型コロナウイルスワクチン接種券作成業務	2,199	株式会社RKKコンピューター サービス
4	1	3	006	新型コロナウイルスワクチン電話受付等派遣業務等	264	株式会社アルプスビジネスクリ エーション ほか
4	1	3	007	市報うおぬま折込	16	公益社団法人魚沼市シルバー人材 センター
4	1	3	008	市報うおぬま折込	466	公益社団法人魚沼市シルバー人材 センター
4	1	3	008	魚沼市地域外来・検査センター運営業務	88	一般社団法人小千谷市魚沼市医師 会
4	1	5	001	ごみ持ち帰り運動横断幕設置・撤去業務等	655	湯之谷建設株式会社 ほか
4	1	5	002	生物多様性調査業務	1,881	特定非営利活動法人魚沼自然大学
4	1	5	002	権現堂山アズマシャクナゲ保全業務	308	権現堂山アズマシャクナゲを守る 会
4	1	5	002	大芋川オキナグサ保全業務等	210	特定非営利活動法人魚沼交流ネッ トワーク ほか
4	1	5	004	自動車騒音常時監視(面的評価)業務	2,288	一般財団法人新潟県環境分析セン ター
4	1	5	004	臭気測定業務	1,045	一般財団法人新潟県環境分析セン ター
4	1	5	004	河川水質検査業務等	869	一般財団法人新潟県環境分析セン ター
4	1	5	005	市報うおぬま折込業務	16	公益社団法人魚沼市シルバー人材 センター
4	1	5	006	共同墓納骨立会等業務	7	株式会社魚沼市環境事業公社
4	1	6	001	小動物墓使用料徴収等事務	56	株式会社魚沼市環境事業公社
4	2	2	001	ごみクレーン運転及び炉運転業務	50,600	株式会社魚沼市環境事業公社
4	2	2	001	容器包装プラスチック処理業務	13,464	株式会社新生
4	2	2	001	一般廃棄物残渣運搬処分業務	24,639	株式会社ウィズウェイストジャパ ン
4	2	2	001	一般廃棄物残渣運搬処分業務	35,146	ジークライト株式会社
4	2	2	001	水銀使用廃製品運搬処理業務	398	野村興産株式会社
4	2	2	001	使用済小型電子機器等運搬処理業務	634	リバーホールディングス株式会社
4	2	2	001	乾電池運搬処理業務	1,683	野村興産株式会社

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
4	2	2	001	農業用ポリエチレンフィルム処理業務	1,321	株式会社新生
4	2	2	001	ごみ処理施設長寿命化総合計画作成業務	1,936	株式会社環境デザイン設計事務所
4	2	2	001	ごみ資源化物カレット運搬処理業務	370	新潟ガラスリサイクルセンター株式会社
4	2	2	001	プラスチック製容器包装再商品化業務	24	公益財団法人日本容器包装リサイクル協会
4	2	2	002	堀之内地区古紙類収集運搬業務	2,310	株式会社新生
4	2	2	002	広神地区古紙類収集運搬業務	1,320	南澤商会
4	2	2	002	家庭系一般廃棄物収集運搬業務	142,560	魚沼市廃棄物収集協同組合
4	2	2	002	ごみ収集ボックス製作設置業務	746	株式会社大栄溶接工業
4	2	2	002	市報うおぬま折込業務	72	公益財団法人魚沼市シルバー人材センター
4	2	2	003	ごみ処理券付容器等製作及び保管配送業務	25,989	星幸商事株式会社
4	2	2	003	ごみ処理容器取扱業務	7,002	合資会社タナカ薬局 ほか
4	2	3	001	し尿収集運搬業務	45,760	株式会社魚沼市環境事業公社
5	1	1	002	「まち」の仕事発見塾運営業務	384	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会
5	1	1	002	企業ガイドブックデザインデータ作成等業務	308	株式会社アートプリント角越
5	1	1	003	インターンシップセミナー運営等業務	582	株式会社アルプスビジネスクリエーション ほか
6	1	1	001	農業経営基盤強化促進法による農用地所有権移転嘱託登記業務	317	司法書士 角屋順一 ほか
6	1	1	001	総会議事録作成業務	315	株式会社ソフト・ドゥ
6	1	1	001	バス運行等業務	271	山狭交通株式会社 ほか
6	1	2	002	魚沼市特産品梱包作業等業務	123	社会福祉法人 魚沼更生福祉会 湯之谷工芸 ほか
6	1	3	002	令和2年度河川カメムシ類防除対策業務	566	伊米ヶ崎建設株式会社
6	1	3	002	令和2年度河川カメムシ類防除対策業務	509	干溝町内会
6	1	3	002	令和2年度河川カメムシ類防除対策等業務	411	原虫野区長 ほか
6	1	3	003	中山間地域等直接支払制度支援システム保守管理業務	220	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
6	1	3	005	令和2年度健康と食に関する実態調査業務	304	有限会社小川印刷
6	1	3	005	魚沼ブランド推奨制度検討業務	499	ホシノ・アグリ・コミュニケーション研究所
6	1	3	005	食品関連事業者向け販路開拓セミナー企画・開催業務	297	グローバルマーケティング株式会社
6	1	3	005	魚沼ブランドロゴマーク製作業務	418	ブランドア株式会社
6	1	3	008	人・農地プランアンケート地図化業務	1,265	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
6	1	3	009	魚沼市有機センター施設周辺環境調査業務	1,969	株式会社NSS
6	1	3	009	たらの芽廃木破砕業務	1,218	株式会社ニットク
6	1	3	009	もみ殻回収車運転作業等業務	331	公益社団法人新潟県シルバー人材センター ほか
6	1	5	002	滝の上堤ハザードマップ作成業務	1,581	大原技術株式会社
6	1	5	002	下の寺堤廃止事業効果検討業務	803	大原技術株式会社
6	1	5	005	中家・池平地区促進計画策定業務	1,320	新潟県土地改良事業団体連合会
6	1	5	005	干溝地区促進計画策定業務	605	新潟県土地改良事業団体連合会
6	1	5	005	上原地区経営体育成等促進計画変更業務	341	新潟県土地改良事業団体連合会
6	1	5	005	小平尾地区地形図修正業務	748	株式会社ナカノアイシステム 魚沼営業所
6	1	6	001	過年度地籍調査成果訂正土地調査業務(その1)	272	五十嵐正浩土地家屋調査士事務所
6	1	6	001	過年度地籍調査成果訂正土地調査業務(その2)	378	五十嵐正浩土地家屋調査士事務所
6	1	6	001	過年度地籍調査成果画像データ作成業務	1,056	株式会社今井印刷
6	1	6	001	電磁的地籍図等異動修正業務	1,586	国土情報開発株式会社
6	2	1	001	月岡公園記念植樹木管理等	371	奥只見道光高原リゾート株式会社 ほか
6	2	2	001	うおぬま森の学校事業	103	特定非営利活動法人魚沼交流ネットワーク
6	2	2	003	タモギ地区間伐業務	8,433	魚沼市森林組合
6	2	2	003	又畑刈地区間伐業務	6,442	魚沼市森林組合
6	2	2	003	27-11地区区域測量・林況調査業務	609	株式会社戸田組
6	2	2	003	27-12地区区域測量・林況調査業務	586	株式会社戸田組
6	2	2	003	水源林造林事業横根団地除伐業務	1,595	魚沼市森林組合
6	2	2	003	上原地区間伐業務	5,376	株式会社戸田組
6	2	2	003	森林経営管理権集積計画作成業務	407	魚沼市森林組合
6	2	2	003	森林地図情報システムデータ移行業務	165	株式会社ナカノアイシステム 魚沼営業所
6	2	2	005	堀之内地区森林状況調査業務	299	特定非営利活動法人魚沼交流ネットワーク
6	2	2	007	林産物の活用可能資源・先行商品調査業務	2,499	学校法人東京農業大学
6	2	2	007	令和2年度林産物の新商品開発検討業務	2,499	学校法人東京農業大学
6	2	2	007	令和2年度林産物の商品パッケージ等デザイン業務	1,199	学校法人東京農業大学
6	2	2	007	友好自治体等展示用木製什器製作業務	924	魚沼市建具組合

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
6	2	2	007	友好自治体等展示用木製什器製作業務(その2)	924	魚沼市建具組合
6	2	2	007	友好自治体等展示用木製什器製作業務(その3)	462	魚沼市建具組合
6	2	2	007	魚沼市産ユリ紹介たて製作業務	97	ダイカネ
6	2	2	008	森林・林業関連ウェブサイト更新等業務	433	株式会社ソフト・ドゥ ほか
7	1	1	002	市報うおぬま折込	16	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
7	1	2	001	お買い物情報ポータルサイト管理業務	495	株式会社ソフト・ドゥ
7	1	2	001	次世代育成子どもものづくり推進事業	336	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会
7	1	2	002	魚沼市事業承継セミナー講師業務	64	株式会社いいがた事業承継サポート室
7	1	2	004	水の郷工業団地地下水水質検査業務	924	一般財団法人新潟県環境衛生研究所
7	1	2	004	水の郷工業団地周辺地下水位測定業務	412	株式会社NNCジオテック
7	1	2	004	魚沼市サテライトオフィス誘致サイト構築業務	336	株式会社ソフト・ドゥ
7	1	2	004	サテライトオフィス誘致動画作成等業務	412	エフエム魚沼株式会社 ほか
7	1	2	006	イベント広場草刈り業務等	19	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター ほか
7	1	2	007	創業塾実施業務	330	合同会社ベクトルプラス
7	1	2	007	創業個別相談会業務	142	合同会社ベクトルプラス
7	1	3	003	うおぬまダム施設周遊マップARアプリ保守・管理等業務	479	有限会社トラスト ほか
7	1	3	003	「魚沼市地域づくりプラットフォーム構築事業」ブランドマネジメント等業務	1,892	ブランドア株式会社
7	1	3	003	「うえる米魚沼」「食まちうおぬま」サイト統合業務	1,298	ソフト・ドゥ株式会社
7	1	3	003	浦佐駅新幹線プラットフォーム観光看板デザイン業務	308	ブランドア株式会社
7	1	3	003	「ワーケーションIN魚沼」テストマーケティング業務	492	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	003	観光動態調査等分析業務	484	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	004	足立区春季実地踏査マイクロバス運行業務 キャンセル料	50	山峡交通株式会社
7	1	3	004	学校受入事業お米で歓迎「こころ米」業務	2,386	北魚沼農業協同組合
7	1	3	005	魚沼市地域振興センター建物警備保障業務	376	セコム上信越株式会社
7	1	3	005	魚沼市地域振興センター舞台吊物設備点検等業務	566	株式会社藤村式黒板製作所 ほか
7	1	4	001	ふれあい交流センターこまみ建物警備保障等業務	344	セコム上信越株式会社 ほか
7	1	4	002	寿和温泉建物警備保障業務	396	新潟総合警備保障株式会社
7	1	4	002	寿和温泉一般ゴミ収集運搬業務	116	新貞建設工業株式会社

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
7	1	4	003	越後駒ヶ岳避難小屋パイオトイレ梱包汚物空輸運搬及び処理業務	1,265	株式会社羽吹組
7	1	4	003	羽川荘低濃度PCB廃棄物収集運搬及び処分業務	360	群桐エコロ株式会社
7	1	4	003	羽川荘地下一階部分不用品収集運搬業務	419	株式会社小出環境サービス
7	1	4	003	大原スキー場低濃度PCB廃棄物収集運搬及び処分等業務	598	群桐エコロ株式会社 ほか
8	1	1	002	令和2年度道路台帳補正業務	16,940	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
8	1	1	002	令和2年度魚沼市法定外公共物譲与申請資料作成等業務	405	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所 ほか
8	2	1	001	災害時メール配信システム保守等業務	474	株式会社ソフト・ドゥ ほか
8	2	2	001	市道東中居平2号線道路改良工事登記業務	396	土地家屋調査士佐藤真
8	2	2	001	県道道路台帳補正(市道宮原6号線)業務	341	有限会社浅井測量設計事務所
8	2	2	001	県道道路台帳補正(市道七日市41号線)業務	341	有限会社高橋測量事務所
8	2	2	001	市道上ノ原6号線道路改良工事登記等業務	342	土地家屋調査士佐藤真 ほか
8	2	3	003	令和2年度堀之内消流雪用水導入施設操作に係る業務	195	ポンプ操作員4名
8	3	1	001	魚野川土地占用許可標設置業務	351	有限会社ホリケン
8	3	1	001	令和2年度地すべり巡視業務	325	巡視地区3地区
8	4	1	005	都市計画マスタープラン達成度中間評価支援業務	2,805	エヌシーイー株式会社
8	4	3	002	公園施設警備保障等業務	486	新潟綜合警備保障株式会社 ほか
8	5	1	002	公営住宅等消防用設備保守点検業務	2,347	有限会社魚沼防災 ほか
8	5	1	002	公営住宅入居前設備点検等業務	268	有限会社渡辺工務店 ほか
8	5	1	002	市営住宅建築物定期調査業務	1,776	渡部四郎事務所 ほか
8	5	2	004	市報うおぬま折込	16	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
9	1	1	002	救急救命士病院実習等業務	438	一般財団法人新潟県地域推進機構 魚沼基幹病院 ほか
9	1	3	001	令和2年度水門操作業務	1,769	水門操作員39名
9	1	4	001	危険空き家除雪	581	有限会社酒井管業 ほか
9	1	4	001	魚沼市洪水・土砂災害ハザードマップ作成業務	8,360	株式会社オリス
9	1	4	001	無人航空機ドローン安全教習業務	495	金井度量衡株式会社
9	1	4	001	防災士研修事業(防災士フォローアップ研修)業務	308	公益社団法人中越防災安全推進機構
9	1	4	001	カセットボンベ収集運搬処分業務	421	株式会社シンシア
9	1	4	001	堀之内地域冬期気象観測等業務	480	井上土建工業株式会社 ほか

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
9	1	4	002	緊急告知ラジオ難聴取解消調査(松川)業務	499	五十嵐電機商会
9	1	4	002	緊急告知ラジオ難聴取解消調査(大倉沢他)業務	451	五十嵐電機商会
9	1	4	002	緊急告知ラジオ難聴取解消調査(守門宮原)業務	396	五十嵐電機商会
9	1	4	002	緊急告知ラジオ難聴取解消調査(長鳥他)業務	363	五十嵐電機商会
9	1	4	002	緊急告知ラジオ難聴取解消調査(渋川他)等業務	773	五十嵐電機商会
9	1	4	003	令和2年度雪崩災害防止巡視業務	284	雪崩巡視員15名
9	1	4	003	冬期集落保安業務	3,200	冬期集落保安要員 10名
10	1	3	001	堀之内地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務(部活・市外校外)	2,004	ひかり交通株式会社
10	1	3	001	湯之谷地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務(部活・市外校外)	379	奥只見タクシー株式会社
10	1	3	001	広神地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務(部活・市外校外)	808	株式会社小出タクシー
10	1	3	001	守門地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務(部活動・市外校外)	694	観光タクシー株式会社
10	1	3	001	2月分貸切バス運行(親善クロカン大会)	429	南越後観光バス株式会社 小出営業所
10	1	3	001	9月分貸切バス運行等	1,427	山峡交通株式会社 ほか
10	1	3	003	堀之内地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務	13,717	ひかり交通株式会社
10	1	3	003	小出小学校通学バス運行管理業務	6,395	南越後観光バス株式会社 小出営業所
10	1	3	003	湯之谷地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務	2,387	奥只見タクシー株式会社
10	1	3	003	湯之谷地域 大湯温泉-湯之谷小学校間バス運行管理業務	8,150	山峡交通株式会社
10	1	3	003	広神地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務	10,323	株式会社小出タクシー
10	1	3	003	守門地区定期路線・校外学習等バス運行管理業務	7,235	観光タクシー株式会社
10	1	3	003	福山地区生徒通学自動車運行管理業務	451	観光タクシー株式会社
10	1	3	003	入広瀬地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務	3,771	観光タクシー株式会社
10	1	3	003	入広瀬-守門地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務	3,389	観光タクシー株式会社
10	1	3	003	小出地域小中学校通学バス代替登下校便	11	株式会社小出タクシー
10	1	3	006	堀之内地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務(校外)	598	ひかり交通株式会社
10	1	3	006	広神地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務(校外)	501	株式会社小出タクシー
10	1	3	006	守門地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務(校外)	332	観光タクシー株式会社
10	1	3	006	須原小学校実習田管理等業務	841	一般財団法人魚沼農耕舎
10	1	3	007	「魚沼尾瀬学校」事業業務	2,959	一般社団法人魚沼市観光協会

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
10	1	3	007	尾瀬学校貸切バス運行業務	545	南越後観光バス株式会社 ほか
10	1	3	010	小中学校ICT支援業務	16,368	株式会社ソフト・ドゥ
10	1	3	010	広神中学校事務共同実施ネットワーク設定等	54	株式会社ソフト・ドゥ
10	1	5	002	事務用パソコンメンテナンス作業等	44	株式会社ソフト・ドゥ
10	2	1	002	広神西小学校グラウンド除雪業務	360	株式会社関矢工業
10	2	1	002	湯之谷小学校防火設備点検等	606	有限会社魚沼防災
10	2	2	001	小中学校夜間・休日施設警備等業務等	418	セコム上信越株式会社 ほか
10	2	2	002	小中学校夜間・休日施設警備等業務等	470	セコム上信越株式会社 ほか
10	2	2	003	小中学校夜間・休日施設警備等業務等	428	セコム上信越株式会社 ほか
10	2	2	004	小中学校夜間・休日施設警備等業務等	355	セコム上信越株式会社 ほか
10	2	2	005	小中学校夜間・休日施設警備等業務等	379	セコム上信越株式会社 ほか
10	2	2	006	小中学校夜間・休日施設警備等業務等	293	セコム上信越株式会社 ほか
10	2	2	007	小中学校夜間・休日施設警備等業務等	359	セコム上信越株式会社 ほか
10	2	2	008	小中学校夜間・休日施設警備等業務等	466	セコム上信越株式会社 ほか
10	2	2	009	小中学校夜間・休日施設警備等業務等	427	セコム上信越株式会社 ほか
10	2	3	001	アルペンスキー指導	50	須原スキー学校
10	2	3	002	アルペンスキー指導	9	小出スキー学校
10	2	3	003	アルペンスキー指導等	48	小出スキー学校 ほか
10	2	3	004	アルペンスキー指導	12	小出スキー学校
10	2	3	005	アルペンスキー指導	40	NPO法人 四季の郷やくし
10	2	3	008	アルペンスキー指導	80	須原スキー学校
10	2	3	009	クロカンコース圧雪作業業務等	232	入広瀬地区除雪企業体 ほか
10	2	4	001	児童生徒園児の各種検診検査・検診器具滅菌配送・調理従事者及び保育従事者の検便検査業務	835	公益財団法人新潟県保健衛生センター
10	2	4	001	小学校児童眼科検診業務	564	医療法人社団オクルスうおぬま眼科
10	2	4	001	小学校児童健康診断業務	567	一般財団法人魚沼市医療公社
10	2	4	001	小学校教職員定期健康診断業務	830	公益財団法人新潟県保健衛生センター
10	2	4	001	小学校教職員ストレスチェック	16	公立学校共済組合
10	3	1	002	旧入広瀬中学校廃棄物収集運搬処分業務(その1)等	395	株式会社小出環境サービス ほか

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
10	3	1	002	旧入広瀬中学校廃棄物収集運搬処分業務(その2)	460	株式会社小出環境サービス
10	3	1	002	旧入広瀬中学校廃棄物収集運搬処分業務(その3)	460	株式会社小出環境サービス
10	3	1	002	堀之内中学校防火設備点検等	393	有限会社魚沼防災
10	3	2	001	小中学校夜間・休日施設警備等業務等	418	セコム上信越株式会社 ほか
10	3	2	002	小中学校夜間・休日施設警備等業務等	665	セコム上信越株式会社 ほか
10	3	2	003	小中学校夜間・休日施設警備等業務等	445	セコム上信越株式会社 ほか
10	3	2	004	小中学校夜間・休日施設警備等業務等	404	セコム上信越株式会社 ほか
10	3	2	005	小中学校夜間・休日施設警備等業務等	485	セコム上信越株式会社 ほか
10	3	3	001	スキー授業インストラクター業務	150	須原スキー学校
10	3	3	005	スキー授業指導	70	須原スキー学校
10	3	4	001	児童生徒園児の各種検診検査・検診器具滅菌配送・調理従事者及び保育従事者の検便検査業務	2,189	公益財団法人新潟県保健衛生センター
10	3	4	001	中学校生徒眼科検診業務	306	医療法人社団オクルスうおぬま眼科
10	3	4	001	中学校教職員定期健康診断業務	484	公益財団法人新潟県保健衛生センター
10	3	4	001	中学校生徒健康診断業務等	107	一般財団法人魚沼市医療公社 ほか
10	4	1	006	子ども地域活動推進事業業務	400	特定非営利活動法人スノーパーク小出
10	4	1	006	市報うおぬま折込	21	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
10	4	2	001	公民館講座バス運行等業務	138	ひかり交通株式会社 ほか
10	4	2	002	堀之内公民館警備等業務	278	新潟総合警備保障株式会社 ほか
10	4	2	004	伊米ヶ崎公民館警備等業務	107	新潟総合警備保障株式会社 ほか
10	4	2	005	小出北部公民館警備等業務	309	新潟総合警備保障株式会社 ほか
10	4	2	007	成人式動画制作業務	88	株式会社アイエムエフ
10	4	3	001	小出郷図書館火災・防犯警備等業務	153	セコム上信越株式会社 ほか
10	4	4	001	目黒邸夜間警備業務	264	新潟総合警備保障株式会社
10	4	4	003	目黒邸資料館夜間警備業務	370	新潟総合警備保障株式会社
10	4	4	004	上条会館桜枝切り等業務	650	魚沼市森林組合 ほか
10	4	4	005	黒姫洞窟遺跡発掘調査整理作業等業務	1,284	株式会社大石組魚沼営業所
10	4	4	005	上原遺跡出土遺物実測等業務	938	株式会社大石組魚沼営業所
10	4	4	005	大和沢遺跡自然科学分析業務	375	バリノ・サーヴェイ株式会社

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
10	4	4	005	大和沢遺跡出土遺物実測等業務	938	株式会社大石組魚沼営業所
10	4	4	005	上原遺跡自然科学分析等業務	488	パリノ・サーヴェイ株式会社 ほか
10	4	5	001	魚沼市社会教育施設等長寿命化計画策定業務 (社会教育施設8施設分)	5,060	株式会社国土開発センター新潟支店
10	4	5	001	湯之谷世代間交流施設防火設備点検等業務	46	有限会社魚沼防災
10	4	5	002	小出郷福祉センター施設警備等業務	476	新潟総合警備保障株式会社 ほか
10	4	5	003	広神コミュニティセンター警備等業務	259	新潟総合警備保障株式会社 ほか
10	4	5	004	宮終二記念館警備等業務	450	セコム上信越株式会社 ほか
10	4	5	005	エコ・ミュージアムセンター施設前広場大型案内マップパネル制作等業務	330	株式会社滝沢印刷魚沼店 ほか
10	4	6	002	魚沼市社会教育施設等長寿命化計画策定業務 (文化施設1施設分)	3,212	株式会社国土開発センター新潟支店
10	5	1	002	魚沼市社会教育施設等長寿命化計画策定業務 (社会体育施設2施設分)	18,920	株式会社国土開発センター新潟支店
10	5	1	002	市報うおぬま折込	20	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
10	5	1	003	各種スポーツ教室等運営業務	6,826	特定非営利活動法人エンジョイス スポーツクラブ魚沼
10	5	1	003	魚沼市スポーツフェスティバル実施業務	537	魚沼市スポーツ協会
10	5	1	003	クロスカントリースキーコース作成業務	86	守門スキークラブ
10	5	1	003	小学生親善クロスカントリースキー大会業務	356	株式会社魚沼須原スキー場 ほか
10	5	1	004	自動車運行管理等業務	541	株式会社小出タクシー ほか
10	5	1	004	魚沼市各種スポーツ大会実施業務	96	魚沼市スポーツ協会
10	5	2	001	小出郷総合体育館施設警備等業務	355	新潟総合警備保障株式会社 ほか
10	5	2	004	入広瀬スポーツセンター変圧器PCB分析検査等業務	100	一般財団法人東北電気保安協会 ほか
10	6	1	002	湯之谷中学校冷蔵庫入替作業	187	有限会社田原配管工業
10	6	1	002	学校給食センターフロンガス回収ほか	45	有限会社秋元冷熱工業
10	6	1	002	守門学校給食センター備品処分運搬	299	株式会社小出環境サービス
10	6	1	003	害虫防除業務	109	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	004	害虫防除業務	36	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	005	害虫防除業務	104	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	006	害虫防除業務	46	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	007	害虫防除業務	41	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	008	堀之内中学校給食調理業務	13,552	石本商事株式会社

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
10	6	1	008	魚沼市給食炊飯加工業務	1,212	公益財団法人新潟県学校給食会
10	6	1	008	害虫防除業務	41	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	009	害虫防除業務	66	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	010	害虫防除業務	48	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	011	湯之谷学校給食センターごみ収集運搬業務	185	大沢収集組合
10	6	1	011	害虫防除業務	159	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	012	害虫防除業務	69	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	013	害虫防除業務	48	株式会社オーエーシー企画

補助金交付一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
1	1	1	003	令和2年度政務活動費	1,658	該当者20人
2	1	2	004	新潟県魚沼市消費者協会補助金	60	新潟県魚沼市消費者協会
2	1	6	001	NPO法人設立補助金	99	特定非営利活動法人うおぬま防災ネットワーク
2	1	6	006	生活交通路線運行費補助金 (道路運送法第4条低収益路線市負担分)	3,251	南越後観光バス株式会社
2	1	6	006	生活交通路線運行費補助金 (道路運送法第4条観光路線分)	3,500	南越後観光バス株式会社
2	1	6	006	生活交通路線運行費補助金 (道路運送法第4条運行依頼路線分)	35,041	南越後観光バス株式会社
2	1	6	006	乗合タクシー運行費補助金	58,318	株式会社小出タクシー ほか3社
2	1	6	010	地域おこし協力隊等起業・事業承継支援事業補助金	3,000	ACSタイズ ほか2団体
2	1	6	011	定住促進事業補助金	500	該当者1人
2	1	6	014	うおぬま若者会議補助金	378	うおぬま若者会議
2	1	6	019	市民提案型うおぬま元気事業交付金	1,500	元気すもんプロジェクト ほか2団体
2	1	6	020	食のまちづくり推進事業補助金	1,472	食まちうおぬまイベント実行委員会
2	1	7	002	公衆無線LAN設置支援事業補助金	198	有限会社宝巖堂
2	1	8	005	魚沼市テレビ難視聴地域解消事業補助金	1,840	山田米沢テレビ共同受信施設組合
2	1	8	005	魚沼市テレビ難視聴地域解消事業補助金	935	滝之又テレビ共同受信施設組合
2	1	9	001	一般コミュニティ助成事業補助金	2,500	堀之内稲荷町
2	1	9	001	集会施設建設費等補助金	14,620	大石区 ほか7地区
2	1	9	001	集会施設建設費等補助金	6,618	須川区 ほか6地区
2	1	9	002	コミュニティ活動助成事業補助金	11,471	みどりコミュニティ ほか11団体
2	1	9	002	コミュニティ活動助成事業補助金	3,858	須原コミュニティ協議会 ほか2団体
2	1	9	003	高齢化対策共助事業補助金	754	羽川コミュニティ協議会 ほか2団体
2	1	9	003	コミュニティバス運行事業補助金	4,297	入広瀬コミュニティ協議会
2	1	9	003	高齢化対策共助事業(除雪組合運営)補助金	2,464	上条コミュニティ協議会
2	1	10	001	魚沼市交通安全協会補助金	5,000	一般財団法人魚沼市交通安全協会
2	3	1	004	特別定額給付金	3,541,700	申請者
3	1	1	002	魚沼市遺族会補助金	200	魚沼市遺族会
3	1	1	002	魚沼音声訳の会補助金	60	魚沼音声訳の会

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
3	1	1	003	社会福祉協議会助成事業補助金(職員人件費)	82,950	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	1	003	社会福祉協議会助成事業補助金(建設費)	4,217	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	1	004	魚沼市民生委員児童委員協議会補助金	11,700	魚沼市民生委員児童委員協議会
3	1	2	003	障害者向け住宅整備事業補助金	488	該当者2人
3	1	2	013	成年後見制度利用支援事業助成金	216	該当者1人
3	1	3	002	特別養護老人ホーム「あおりの里」建設資金償還補助金	1,889	社会福祉法人小千谷北魚沼福祉会
3	1	3	002	特別養護老人ホーム「うおの園」建設資金償還補助金	886	社会福祉法人魚野福祉会
3	1	3	003	高齢者向け住宅整備事業補助金	654	該当者3人
3	1	3	004	魚沼市シルバー人材センター運営費補助金	10,300	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
3	1	3	008	魚沼市老人クラブ連合会補助金	5,400	魚沼市老人クラブ連合会
3	1	3	008	魚沼市単位老人クラブ補助金	4,500	堀之内第一寿クラブほか97団体
3	1	4	002	軽度生活支援(除雪援助)事業融雪屋根助成	665	該当者34人
3	1	4	002	介護保険施設等入居者面会交通費助成	13	該当者2人
3	1	4	005	社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業補助金	18	魚沼地域特別養護老人ホーム組合
3	2	2	005	子育て世帯への臨時特別給付金	39,610	支給決定児童数3,961人
3	2	2	006	ひとり親世帯臨時特別給付金	41,960	支給決定児童数854人
3	2	4	012	小出保育園特別保育事業補助金	25,885	社会福祉法人慈生会小出保育園
3	2	4	012	清心保育園特別保育事業補助金	12,413	社会福祉法人清心保育園
3	2	4	012	新型コロナウイルス感染拡大防止対策補助金	1,654	社会福祉法人慈生会小出保育園
3	2	4	012	新型コロナウイルス感染拡大防止対策補助金	1,852	社会福祉法人清心保育園
3	2	4	012	新型コロナウイルス感染拡大防止対策補助金(水栓改修工事分)	410	社会福祉法人慈生会小出保育園
3	2	4	012	新型コロナウイルス感染拡大防止対策補助金(水栓改修工事分)	298	社会福祉法人清心保育園
3	2	5	001	新型コロナウイルス感染拡大防止対策補助金(放課後児童健全育成事業分)	769	社会福祉法人慈生会小出保育園
3	2	6	001	高等職業訓練促進給付金	2,197	該当者2人
3	5	1	001	災害援護資金利子補給	29	該当者1人
4	1	2	006	妊婦一般健康診査費助成	16	該当者3人(15回目以降の妊婦健康診査受診者に対する助成)
4	1	2	008	乳児(1か月児)一般健康診査費助成	563	該当者157人
4	1	2	011	産婦健康診査費用助成	291	該当者59人(指定医療機関以外での受診者に対する償還払い)

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
4	1	2	013	出産・育児応援給付金	18,100	該当者181人
4	1	2	014	家事支援サービス費助成	107	該当者1人
4	1	3	006	任意予防接種費用助成金	15,048	予防接種の接種者 延べ10,520人
4	1	5	001	アメリカシロヒトリ等害虫防除対策事業補助金	192	立区 ほか11団体
4	1	5	005	再生可能エネルギー普及促進事業補助金	2,650	該当者21人
4	1	5	005	生ごみ処理機器普及促進事業補助金	45	該当者4人
4	2	2	002	廃棄物収集施設修繕費等補助金	4,567	米沢区 ほか30地区
4	2	2	004	新ごみ処理施設建設準備等に関する経費負担	5,107	南魚沼市
4	2	3	001	し尿等受入施設搬入道路改修工事費負担金	1,808	南魚沼市
4	2	3	001	し尿等受入施設搬入道路改修工事費負担金(繰越明許費)	1,504	南魚沼市
5	1	1	002	若者定住就職奨励金	2,100	該当者21人
5	1	1	002	就職活動等応援事業補助金	5	該当者1人
5	1	1	002	U・Iターン促進住宅支援事業補助金	3,622	該当者16人
5	1	1	002	雇用調整助成金申請支援事業補助金	3,180	緑川酒造株式会社 ほか34社
5	1	1	002	魚沼市失業者支援給付金	100	該当者2人
5	1	1	003	U・Iターン正規雇用促進事業補助金	2,591	エフエム魚沼株式会社 ほか7社
5	1	1	003	中小企業等人材育成支援事業補助金	382	東邦電子株式会社 ほか5社
5	1	1	003	インターンシップ応援事業補助金	65	大栄産業株式会社
6	1	2	002	有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業	45	該当者2名
6	1	2	002	魚沼市鳥獣被害防止対策補助金	3,381	魚沼市鳥獣被害防止対策協議会
6	1	2	002	農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)利子補給金	44	北魚沼農業協同組合、第四北越銀行堀之内支店
6	1	2	002	新規参入者経営安定資金利子補給金	39	北魚沼農業協同組合
6	1	3	001	新潟県農林水産業総合振興事業費補助金	25,917	北魚沼農業協同組合 ほか5団体
6	1	3	003	中山間地域等直接支払交付金	189,577	集落協定55協定、個別協定1協定
6	1	3	004	経営所得安定対策推進事業費補助金	13,038	魚沼市農業再生協議会
6	1	3	004	農業再生協議会活動支援事業補助金	1,400	魚沼市農業再生協議会
6	1	3	004	需要に応じた米生産取組支援事業補助金	420	魚沼市農業再生協議会
6	1	3	004	米需給調整新独自支援事業補助金	20,000	魚沼市農業再生協議会

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
6	1	3	005	産業活性化支援事業補助金	55	一般財団法人魚沼農耕舎
6	1	3	006	指定管理者経営継続支援金	975	該当事者2団体
6	1	3	007	多面的機能支払交付金	180,596	市内活動組織 全63組織
6	1	3	008	農業次世代人材投資資金補助金	4,500	該当事者3人
6	1	3	008	機構集積協力金(経営転換協力金)	783	該当事者5人
6	1	3	011	担い手農業経営継続緊急支援事業費補助金	11,979	該当事者67人
6	1	3	011	農業者育成支援事業	3,078	該当事者5団体
6	1	3	013	環境保全型農業直接支払交付金	2,761	北魚沼環境にやさしい農業をすすめる会
6	1	3	014	新規就農者援助事業補助金	1,095	該当事者4人
6	1	4	001	畜産臭気対策支援事業補助金	570	該当事者6件
6	1	4	001	豚コレラ侵入防止緊急支援事業費補助金(繰越明許費)	3,694	該当事者4件
6	1	5	001	魚沼市土地改良区運営事務費補助金	6,000	魚沼市土地改良区
6	1	5	001	大和郷土地改良区運営事務費補助金	580	大和郷土地改良区
6	1	5	001	魚沼市土地改良区借入償還金補助金	20,448	魚沼市土地改良区
6	1	5	003	小規模農地基盤整備事業補助金	1,552	該当事者延べ7人
6	1	5	005	農業経営高度化支援事業補助金 (上原、大和沢、和田横瀬、伊米ヶ崎中央、東中地区)	750	魚沼市土地改良区
6	1	5	005	経営体育成換地等調整事業補助金(金ヶ沢地区)	146	魚沼市土地改良区
6	1	6	001	山林部地籍調査促進補助金	763	湯之谷地域森林組合
6	2	1	001	魚沼市緑の少年団育成事業補助金	200	須原小学校 緑の少年団育成会
6	2	2	001	魚沼木炭生産組合団体運営費補助金	40	魚沼木炭生産組合
6	2	2	003	魚沼市森林整備推進事業補助金	2,327	魚沼市森林組合 ほかに2団体
6	2	2	003	造林木売払収益等に対する分収交付金	654	高倉区 ほかに1地区
6	2	2	004	里山整備事業補助金	19,907	大白川生産森林組合 ほかに14団体
6	2	2	006	魚沼市産材の家づくり事業補助金	6,367	貝瀬材木株式会社 ほかに3社
6	2	2	008	魚沼市伝統技能継承者育成支援奨励金	1,910	該当事者4人
6	3	1	001	養殖錦鯉魚病検査対策事業費補助金	328	該当事者8人、1団体
7	1	1	002	商工会補助金	16,009	市内6商工会、魚沼市商工会連絡協議会
7	1	2	001	魚沼ものづくり振興協議会運営費補助金	4,500	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
7	1	2	002	店舗リフォーム支援事業補助金	417	有限会社大橋電機商会 ほか4社
7	1	2	002	商店街活性化支援事業補助金	1,593	魚沼市飲食店有志の会 ほか2団体
7	1	2	002	魅力ある商店街づくり推進事業補助金	432	小出浦町商店街組合 ほか1団体
7	1	2	002	ゆきんこチャージ促進事業補助金	8,957	うおぬまポイントカード会
7	1	2	003	令和元年度異常少雪及び新型コロナウイルス感染症対策特別支援資金信用保証料補給金	893	新潟県信用保証協会
7	1	2	003	中小企業景気対策特別支援資金信用保証料補給金	1,255	新潟県信用保証協会
7	1	2	003	中小企業緊急経済対策信用保証料補給金	1,566	新潟県信用保証協会
7	1	2	003	令和元年度異常少雪及び新型コロナウイルス感染症対策特別支援資金利子補給金	1,602	株式会社魚新 ほか16社
7	1	2	003	平成28年度魚沼市異常少雪対策特別支援資金利子補給金	118	合資会社長亀商店 ほか12社
7	1	2	003	小規模事業者経営改善資金貸付利子補給金	188	該当者27件
7	1	2	004	産業立地促進特例補助金	8,378	テーブルマーク株式会社
7	1	2	004	浦佐駅新幹線下りホーム風防壁サインボード取付負担金	1,409	株式会社ジェイアール東日本企画 新潟支店
7	1	2	005	産業活性化支援事業補助金	483	シンコー株式会社 ほか2社
7	1	2	007	新規起業等にぎわい創出支援事業補助金	300	該当者1人
7	1	2	007	移動販売事業支援補助金	499	該当者1人
7	1	2	009	中小事業者経営継続支援金	140,945	有限会社小川屋 ほか延べ2,020件
7	1	2	009	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力事業者協力金	5,150	近藤印房 ほか61社
7	1	2	009	三密対策支援金	45,939	株式会社深雪の里 ほか299件
7	1	2	009	魚沼市プレミアム付商品券発行事業補助金	379,901	魚沼市商工会連絡協議会
7	1	3	002	魚沼市観光協会補助金	8,500	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	003	うおぬまスキー場ウェルカムキャンペーン事業補助金	8,447	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	003	えちご湯〜湧くの4温泉スタンプラリー事業費補助金	2,000	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	003	サンキューイト&イー湯キャンペーン事業補助金	9,493	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	003	サンキューキャンペーン宿泊費助成補助金	1,934	有限会社ホテルさかえや ほか16団体
7	1	3	003	もらっ得うおぬま市観光クーポンキャンペーン事業補助金	2,270	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	003	浦佐観光案内所運営費補助金	4,167	一般社団法人南魚沼市観光協会
7	1	3	003	魚沼市観光協会補助金	17,500	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	003	魚沼市観光地域づくり事業補助金	727	スハラバンクドスラローム実行委員会 ほか1団体

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
7	1	3	003	市内スキー場団体誘客ツアー補助金	993	一般財団法人魚沼市地域づくり振興公社
7	1	3	003	宿泊費助成事業補助金	15,783	奥只見湖畔の宿六方 ほか25団体
7	1	3	003	飲食費助成事業補助金	6,827	大黒屋Neo ほか86団体
7	1	3	003	魚沼市観光イベント等補助金	3,011	守門地区観光振興会 ほか10団体
7	1	3	004	魚沼市地域づくり振興公社事業費補助金	14,294	一般財団法人魚沼市地域づくり振興公社
7	1	3	004	魚沼市友好都市等体験ツアー市内移動交通費補助金	231	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	004	体験型観光メニュー開発事業補助金	12,433	一般財団法人魚沼市地域づくり振興公社
7	1	4	003	指定管理者経営継続支援金	67,316	株式会社深雪の里 ほか7団体
7	1	4	003	須原スキー場ゲレンデ敷地旧慣使用負担金	245	西村区 ほか2団体
8	1	1	003	消雪用揚水機節水機器設置事業補助金	3,887	該当49件
8	4	3	002	指定管理者経営継続支援金	1,365	おりたて振興組合
8	4	3	002	公園・広場整備費等補助金	2,583	大石区 ほか9地区
8	5	2	001	克雪すまいづくり支援事業補助金	2,980	該当者9人
8	5	2	003	屋根雪除雪安全対策支援事業補助金	1,389	該当者18人
8	5	2	004	住宅リフォーム支援事業補助金	48,892	該当者404人
9	1	1	3	魚沼市防火管理協会事業補助金	137	魚沼市防火管理協会
10	1	2	003	新潟県定時制通信制教育振興会魚沼小千谷南魚沼市部振興会補助金	137	新潟県定時制通信制教育振興会魚沼小千谷南魚沼市部振興会
10	1	2	003	入広瀬幼少中ミレニアム記念カプセル開封事業補助金	250	入広瀬幼少中ミレニアム記念カプセル開封事業実行委員会
10	1	3	001	魚沼市教育振興会補助金	2,725	魚沼市教育振興会
10	1	3	001	部活動大会出場費補助金	1,088	堀之内中学校大会参加実行委員会 ほか5団体
10	1	3	003	中学校自転車通学用ヘルメット購入費補助金	104	魚沼北中学校特別会計 ほか4団体
10	1	3	008	私立めぐみ幼稚園運営費補助金	5,000	学校法人竜谷学園めぐみ幼稚園
10	1	3	008	私立幼稚園就園奨励費補助金	696	学校法人竜谷学園めぐみ幼稚園
10	1	3	008	副食費の施設による徴収に係る補足給付補助金	2,078	学校法人竜谷学園めぐみ幼稚園
10	1	3	008	新型コロナウイルス感染拡大防止対策補助金(水栓工事分)	500	学校法人竜谷学園めぐみ幼稚園
10	4	1	003	俳句コンクール補助金	200	除々坊敬慕会
10	4	1	003	生涯学習連絡協議会補助金	36	生涯学習連絡協議会
10	4	1	006	魚沼市青少年健全育成市民会議補助金	172	魚沼市青少年健全育成市民会議

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
10	4	2	006	堀之内公民館地域分館活動費交付金	222	宇賀地分館
10	4	2	006	小出公民館地域分館活動費交付金	207	四日町分館 ほか6分館
10	4	2	007	成人式事業補助金	101	新成人の集い実行委員会
10	4	3	001	夏休み絵本村事業費補助金	60	夏休み絵本村実行委員会
10	4	4	004	市指定文化財保護事業費補助金	100	干溝大櫓を守る会
10	4	6	001	魚沼市文化協会補助金	1,300	魚沼市文化協会
10	4	6	001	魚沼市伝統文化芸能育成補助金	237	今泉民俗芸能保存会 ほか1団体
10	4	6	002	地域の文化・芸術活動助成事業補助金	2,420	NPO法人魚沼交流ネットワーク
10	5	1	002	魚沼市スポーツ協会補助金	6,700	魚沼市スポーツ協会
10	5	1	003	スキーリフトシーズン券購入補助金	2,907	株式会社魚沼須原スキー場 ほか3団体
10	5	2	005	中条運動広場公衆トイレ維持管理補助金	50	中条運動広場利用組合
10	6	1	014	学校給食支援事業(魚沼市地場産コシヒカリ支給事業)	3,278	公益財団法人新潟県学校給食会
11	1	3	001	小規模災害復旧事業補助金	1,942	該当者2人

ふるさと結基金繰入金 充当事業一覧表

令和元年度末基金残高	2,112,601 千円
令和2年度基金積立額	2,465,440 千円
〔 ・ふるさと寄附金	2,465,259 千円
〔 ・基金利息	181 千円
返礼品等必要経費	1,257,000 千円
令和2年度充当額	1,258,300 千円
令和2年度末基金残高	2,062,741 千円

①かがやく自然応援隊

～雄大な自然環境の保全と活用のために～

126,900 千円

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
06	01	03	004	生産調整対策事業	20,000	魚沼市米需給調整新独自支援事業補助
06	01	03	006	農業施設等管理事業	1,700	広神農村環境改善センター非常用照明更新
06	01	03	009	地域バイオマス施設管理運営事業	1,100	有機センタートイレ改修
06	01	03	011	農業者育成支援事業	3,000	営農発展支援に係る農業者育成支援事業補助
06	01	05	002	農地農業用施設維持管理事業	22,000	防災重点ため池の廃止測量設計業務、農道・用排水路等の農業用施設改修など
06	01	05	003	農地農業施設整備事業	1,500	小規模農地の大区画化に係る小規模農地基盤整備事業補助
06	01	06	002	地籍調査事業	18,600	地籍調査業務（新規調査2計画区、継続調査4計画区、事前準備4計画区他）
06	02	02	002	林道維持管理事業	14,900	流出土砂撤去や路肩修繕など林道維持補修
06	02	02	003	森林整備事業	5,900	間伐・除伐による市有林の整備及び森林整備推進事業補助による私有林の整備
06	02	02	004	里山整備事業	19,900	里山整備と伐採木の搬出に対する補助
06	02	03	002	小規模治山事業	1,500	なだれ対策及び治山施設維持修繕
08	01	01	003	地下水保全事業	13,400	地下水節水のための降雪検知器更新及び節水機器等設置費用の補助
08	02	01	001	市道等維持管理事業	2,600	市道等維持に係る原材料の支給
08	03	01	001	河川管理事業	800	普通河川の護岸修繕

②かがやく子ども応援隊

～教育環境の充実と子育て支援のために～

372,000 千円

款	項	目	細目 (事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
02	01	06	018	子育ての駅運営事業	7,100	防犯カメラ・外部スピーカー設置など
03	02	01	002	児童福祉管理事業	400	子育て情報メール配信システムの改修
03	02	04	002	保育園管理事業	38,100	施設修繕、エアコン設置や備品購入など
03	02	02	003	ひとり親家庭等医療費助成事業	7,000	ひとり親家庭の児童の医療費に係る助成
03	02	05	001	学童保育管理事業	6,500	施設の水栓改修、照明設備や空調設備工事
04	01	02	003	妊産婦医療費助成事業	7,100	妊産婦の医療費自己負担額の助成
04	01	02	005	不妊・不育治療費助成事業	1,800	不妊治療に係る治療費の助成
04	01	02	006	妊婦健診助成事業	17,200	妊婦一般検診の助成

款	項	目	細目 (事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
04	01	02	008	乳幼児健診事業	3,500	乳児一般健康診査の実施及び1か月健診の助成
04	01	03	006	予防接種事業	8,900	子供のインフルエンザ等任意予防接種に係る費用の助成
08	04	03	002	公園管理事業	2,500	地区の公園・広場整備に係る補助
10	01	03	001	教育支援事業	6,700	部活動などに係るバス運行や各種大会出場への補助
10	01	03	003	通学対策事業	5,300	スクールバスの整備及び修繕
10	01	03	005	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	1,000	児童用クマ除け鈴・クマ撃退スプレー購入など
10	01	03	006	総合学習支援事業	3,400	総合学習用教材の購入及び校外学習等バス運行
10	01	03	007	自然環境学習推進事業	3,500	魚沼尾瀬学校活動に係るバス運行
10	01	03	009	学級づくり支援事業	1,900	WEBQ U調査
10	01	03	010	I C T機器整備・情報教育推進事業	63,100	児童・生徒へのパソコン配備及び遠隔授業のための情報機器整備など
10	02	01	002	小学校管理事業	38,900	小学校施設改修、就学援助など
10	02	01	003	小学校施設整備事業	25,600	小学校施設改修
10	02	02	001～009	各小学校管理事業	50,000	教室へのエアコン設置に伴う冷房用電気料
10	03	01	002	中学校管理事業	29,700	中学校施設改修、就学援助など
10	03	02	001～005	各中学校管理事業	31,600	教室へのエアコン設置に伴う冷房用電気料
10	06	01	002	調理場管理事業	8,200	施設改修、調理機器購入など
10	06	01	014	学校給食支援事業	3,000	地場産コンヒカリの給食に係る助成

③かがやく高齢者応援隊

～高齢者福祉の充実のために～

58,100 千円

款	項	目	細目 (事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
02	01	05	008	さわやかセンター維持管理事業	1,800	浴室天井張替え工事
03	01	03	001	高齢者福祉管理事業	1,900	高齢者福祉計画策定業務
03	01	03	002	高齢者福祉施設管理事業	16,500	各施設エアコン設置など
03	01	04	001	高齢者介護支援事業	22,000	寝たきり老人等介護手当支給事業
03	01	04	003	生きがい活動支援通所事業	15,900	生きがい活動支援通所事業実施委託

④かがやく文化応援隊

～文化の保存・活用・発信のために～

19,000 千円

款	項	目	細目 (事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
10	04	04	001	目黒邸管理事業	4,500	旧目黒家住宅西面差茅工事
10	04	06	001	文化振興事業	1,300	魚沼市文化協会の運営補助
10	04	06	002	小出郷文化会館管理運営事業	3,200	長寿命化計画策定業務

款	項	目	細目 (事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
13	03	01	014	重要文化財建造物保存基金費	10,000	基金積立

⑤かがやく魚沼応援隊

～市長が魚沼市の未来発展に寄与すると認める事業～

682,300 千円

款	項	目	細目 (事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
02	01	05	005	北部事務所管理事業	3,600	北部庁舎車庫建設、駐車場舗装など
02	01	05	007	財産管理事業	39,700	旧湯之谷庁舎改修など
02	01	05	009	地区集会所維持管理事業	2,400	守門交流促進センター外壁修繕
02	01	06	015	総合計画管理事業	1,600	第二次魚沼市総合計画後期基本計画印刷製本
02	01	06	019	地域活動活性化事業	1,500	市民提案型うおぬま元気事業交付金(3団体)
02	01	07	001	総合行政システム等管理事業	27,200	各種システム改修費用等
02	01	07	003	情報ネットワーク移設事業	27,600	本庁舎への光ケーブル移設工事等
02	01	08	003	コミュニティFM難聴取対策事業	400	滝之又地区電波伝搬調査
02	01	08	004	コミュニティFM中継局管理事業	1,600	FM無音監視装置設置
02	01	08	006	テレビ難視聴地域解消事業	2,500	テレビ難視聴解消に係る改修補助(2地区)
02	01	09	001	地域活動支援事業	20,400	地区集会所改修補助
02	01	09	003	地域との「絆」推進事業	200	地域の課題解決に向けた集落点検業務
03	01	01	002	社会福祉管理事業	4,400	わかあゆ社レントゲン室改修工事など
03	01	01	003	社会福祉協議会助成事業	4,200	堀之内社会福祉センター建設費償還補助
03	01	02	001	精神障害者医療費助成事業	24,000	精神障害疾患による医療費の助成
03	01	02	002	重度心身障害者医療費助成事業	40,000	重度心身障害者に対する医療費の助成
04	01	01	003	保健衛生管理事業	1,700	健康管理システム改修など
04	01	03	003	がん検診事業	28,700	各種がん検診業務
04	01	03	005	歯科保健事業	100	歯科保健実態調査業務
04	01	03	006	予防接種事業	74,100	各種予防接種業務
04	01	05	001	環境衛生管理事業	300	畜犬登録管理システム入替
04	01	06	001	火葬場管理事業	1,800	魚沼市斎場修繕
07	01	02	002	商業活性化事業	11,900	商店街活性化支援事業、店舗リフォーム支援事業、ゆきんこカードチャージ促進事業
07	01	02	004	企業誘致対策事業	18,000	水の郷工業団地案内看板設置、旧広神庁舎コワーキングスペース整備など
07	01	03	005	地域振興センター等管理運営事業	3,000	非常照明修繕など施設修繕
07	01	04	001	ふれあい交流センターこまみ管理運営事業	2,100	内風呂ろ過装置修繕など施設修繕
07	01	04	003	その他観光施設管理事業	60,200	スキー場索道施設など観光施設修繕

款	項	目	細目 (事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
08	02	01	001	市道等維持管理事業	121,900	市道舗装修繕、用地購入等
08	02	02	001	市道整備事業	77,600	市道改良、舗装工事
08	02	02	002	消融雪施設整備事業	1,900	市道消雪パイプ散水管更新工事
08	02	02	003	橋梁長寿命化事業	12,100	橋梁点検業務、橋梁修繕工事など
08	03	01	003	県営急傾斜地対策事業	1,200	急傾斜地崩壊対策事業
08	04	01	005	都市計画策定事業	2,800	都市計画マスタープラン達成度中間評価支援業務
08	04	03	002	公園管理事業	6,100	公園施設修繕、月岡公園ゴルフ練習場ネット巻上ウインチ交換工事など
09	01	01	004	消防署事業	4,000	可搬型無線装置購入など
09	01	04	002	防災行政無線等管理事業	12,600	防災行政無線移設工事など
09	01	04	003	雪害対策事業	1,900	冬期集落保安要員業務委託
10	04	02	001	中央公民館運営事業	300	プロジェクタースクリーンなど視聴覚教育資機材購入
10	04	02	002	堀之内公民館管理運営事業	300	堀之内公民館空調取替工事
10	04	02	004	伊米ヶ崎公民館管理運営事業	2,200	ガス管入替、展示室スポットライト設置
10	04	03	001	図書館管理運営事業	3,600	湯之谷公民館図書室書架、図書館情報システム機器購入など
10	04	05	002	小出郷福祉センター管理事業	400	エレベーターかご荷重検知装置等修繕
10	04	05	003	広神コミュニティセンター管理事業	1,600	エアコン室外機修繕、給水加圧ポンプ取替工事
10	05	01	002	社会体育管理事業	18,900	長寿命化計画策定業務（社会体育施設22施設分）
10	05	01	003	市民スポーツ普及事業	2,800	スキーリフトシーズン券購入補助
10	05	02	002	ヤッコム管理運営事業	100	火災報知設備設置・移設
10	05	02	003	堀之内体育館管理運営事業	2,100	屋上トップライト補修、軒天パネル落下防止工事
10	05	02	004	屋内体育施設管理運営事業	1,700	広神体育センター暗幕開閉装置修繕
10	05	02	005	屋外体育施設管理運営事業	1,300	青島野球場ナイター照明修繕、薬師運動広場受電設備改修
10	05	02	006	プール管理運営事業	1,700	下条プール給水管漏水修繕ほか施設修繕

第2編 国民健康保険特別会計

○ 国民健康保険特別会計事業勘定

【市民課】

第1章 決算の概要

1 世帯数・被保険者数等

(1) 国保の加入状況

(単位：世帯、人、%)

年度	世帯数	人口	国保加入者数（年間平均）					
			世帯数	対前年度比	加入率	被保険者数	前年度比	加入率
28	13,263	37,283	5,391	96.9	40.6	9,201	95.1	24.7
29	13,282	36,696	5,217	96.8	39.3	8,700	94.6	23.7
30	13,249	36,088	5,053	96.9	38.1	8,269	95.0	22.9
R1	13,280	35,433	4,857	96.1	36.6	7,823	94.6	22.1
R2	13,247	34,904	4,835	99.5	36.5	7,684	98.2	22.0

※ 世帯数、人口は3月末住民基本台帳による。

<被保険者の内訳>

(単位：世帯、人、%)

年度	被保険者数内訳（年間平均）					
	一 般			退 職		
	人数	対前年比	割合	人数	対前年比	割合
28	8,807	96.5	95.7	394	71.8	4.3
29	8,461	96.1	97.3	239	60.7	2.7
30	8,162	96.5	98.7	107	44.8	1.3
R1	7,798	95.5	99.7	25	23.4	0.3
R2	7,684	98.5	100.0	0	0.0	0.0

(2) 被保険者異動状況

(単位：人)

被 保 険 者 数 増 減 内 訳	R2年度中 増加	増 加 の 事 由						計
		転入	社会保険 離脱	生活保護 廃止	出生	後期高齢 者離脱	その他	
		138	1,187	6	9	0	36	1,376
	R2年度中 減少	減 少 の 事 由						計
		転出	社会保険 加入	生活保護 適用	死亡	後期高齢 者加入	その他	
		102	900	27	58	218	85	1,390

2 年度収支状況構成表

(単位：千円、%)

歳入			歳出				
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比		
保険税	一般被保険者分	616,690	総務費		51,278	1.6	
	退職被保険者分	240		一般被保険者分	療養給付費	2,005,740	70.6
	計	616,930			療養費	11,245	
国庫支出金		7,173	0.2		高額療養費	291,221	
	都道府県支出金	保険給付費等交付金(普通交付金)	2,356,683	保険給付費	計	2,308,206	
		保険者努力支援分	15,704		退職被保険者分	療養給付費	23
		特別調整交付金分	16,280			療養費	6
		都道府県繰入金	11,702			高額療養費	0
		特定健康診査等負担金	13,090		計	29	
計	2,413,459	71.2	出産育児一時金	3,362			
一般会計繰入金	保険基盤安定(保険税軽減分)	105,383	付費	葬祭費	2,600		
	保険基盤安定(保険者支援分)	57,108		移送費	0		
	職員給与費等	52,108		高額介護合算一般分	197		
	出産育児一時金等	2,240		高額介護合算退職分	0		
	財政安定化支援事業	17,561		審査支払手数料	4,626		
	計	234,400		6.9	計	2,319,020	
	その他の収入	9,756		0.3	国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	一般被保険者分
繰越金	34,968	1.0	退職被保険者分	1,537			
基金繰入金	76,000	2.2	計	544,243			
			後期高齢者支援金等分	一般被保険者分	218,637	6.7	
			退職被保険者分	100			
			計	218,737			
				介護納付金分	81,357	2.5	
				計	844,337		
			保健事業費	保健事業費	12,714	1.2	
				特定健康診査等事業費	21,340		
				健康管理センター事業費	6,897		
				計	40,951		
				保険給付費等交付金償還金	11,711	0.4	
				直診勘定繰出金	10,784	0.3	
				基金等積立金	75	0.0	
				その他の支出金	3,465	0.1	
歳入合計	3,392,686	100	歳出合計	3,281,621	100		
歳入歳出差引額			111,065				

第2章 保険給付の状況

1 療養諸費

(1) 費用額負担区分

(単位：円)

区分	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		
				他法	国保優先	
一般被保険者	療養の給付	2,722,986,618	2,002,724,318	646,042,470	0	74,219,830
	療養費	15,318,538	11,245,046	4,073,492	0	0
	計	2,738,305,156	2,013,969,364	650,115,962	0	74,219,830
退職被保険者	療養の給付	13,700	9,590	7,788	0	△ 3,678
	療養費	7,930	5,551	2,379	0	0
	計	21,630	15,141	10,167	0	△ 3,678

※ 保険者負担分は、諸収入の被保険者返納金及び第三者納付金等と相殺されているため歳出決算額とは一致しない。

(2) 療養の給付内訳

一般被保険者数（年間平均） A 7,684 人

(単位：件、日、円、%)

区分	件数 B	日数 C	費用額 D	1件当たり	1件当たり	1人当たり	受診率 B/A	
				日数 C/B	費用額 D/B	費用額 D/A		
診療費	入院	1,883	30,530	1,082,956,700	16.2	575,123	140,937	24.5
	入院外	58,868	76,092	892,166,090	1.3	15,155	116,107	766.1
	歯科	9,654	16,639	142,502,900	1.7	14,761	18,545	125.6
調剤	40,454	—	539,142,000	—	13,327	70,164	526.5	
食事療養	(1,789)	(82,152)	54,734,028	—	30,595	7,123	—	
訪問看護	195	989	11,484,900	—	—	—	—	
計	111,054	124,250	2,722,986,618		24,519	354,371		

※ 食事療養件数の（ ）書きは入院の内数、日数の（ ）書きは食数。

退職被保険者数（年間平均） E 0 人

(単位：件、日、円、%)

区分	件数 F	日数 G	費用額 H	1件当たり	1件当たり	1人当たり	受診率 F/E
				日数 G/F	費用額 H/F	費用額 H/E	
診療費	入院	0	0	0	—	—	—
	入院外	2	△ 1	△ 2,130	△ 0.5	△ 1,065	—
	歯科	0	0	0	—	—	—
調剤	3	—	15,830	—	5,277	—	—
食事療養	0	0	0	—	—	—	—
訪問看護	0	0	0	—	—	—	—
計	5	△ 1	13,700		—	—	

※ 退職者医療制度は廃止されたが、遡及適用分について記載。

(3) 療養費内訳

(単位：件、円)

区 分		件 数	費 用 額	1件当たり費用額
一 般	診 療 費	45	1,186,750	26,372
	補 装 具	113	3,295,310	29,162
	柔道整復師	1,318	9,515,188	7,219
	そ の 他	65	1,321,290	20,328
	計	1,541	15,318,538	9,941
退 職 者	診 療 費	0	0	0
	補 装 具	0	0	0
	柔道整復師	1	7,930	7,930
	そ の 他	0	0	—
	計	1	7,930	7,930

2 高額療養費

(単位：件、円)

区 分	件 数	給 付 額	1件当たり給付額
一 般	4,888	291,187,582	59,572
退 職 者 等	0	0	—

※ 給付額は、徴収金等を控除しているため歳出決算額とは一致しない。

3 その他の給付費

(単位：件、円)

区 分	件 数	給 付 額	1件当たり給付額
高額介護合算(一般)	15	197,376	13,158
出産育児一時金	8	3,360,000	420,000
葬 祭 費	52	2,600,000	50,000

※ 出産育児一時金の給付額は、事務委任支払手数料を含まないため歳出決算額とは一致しない。

第3章 国民健康保険の保健事業

1 総合健診(人間ドック)助成事業

(単位：人、円)

年度	区分	健診機関数	受診者数	助成実績額
R2		7	866	11,262,141

2 特定健康診査事業

(単位：人、%)

年度	区分	対象者数	受診者数	実施率
R2		6,627	2,460	37.1

3 特定保健指導事業

(単位：人、%)

年度	区分	支援内容	対象者	初回面接実施者	支援完了者	実施率
R2		動機付支援	147	47	47	32.0
		積極的支援	46	16	15	32.6

第4章 収支状況の推移

1 保険給付と保険税の状況（一般保険者分） 7,684人 4,835世帯

(単位：円、%)

区分 年度	保 険 給 付 費			保 険 税 (過年度分を含む)		
	1世帯当たり額	1人当たり額	対前年度比	1世帯当たり額	1人当たり額	対前年度比
28	547,697	325,123	103.2	140,684	83,513	103.1
29	538,981	325,580	100.1	135,821	82,045	98.2
30	589,197	362,094	111.2	117,981	72,506	88.4
R1	626,766	386,284	106.7	116,106	71,558	98.7
R2	635,842	400,090	103.6	115,790	72,858	101.8

※ 保険給付費は「療養給付費」「療養費」「高額療養費」「高額介護合算」「出産育児一時金」

H29まで 「葬祭費」「後期高齢者支援金」「前期高齢者納付金」「老人保健拠出金」の合計額

H30から 「葬祭費」「後期高齢者支援金等分納付金」「医療給付費分納付金」の合計額

保険税は医療給付分と後期高齢者支援金分

2 収入の状況

(単位：千円)

区分 年度	国保税		国県支出金 及び交付金	繰入金	繰越金	その他	計
	全体	前年度比					
28	843,852 (74,088)	97.7	3,139,884	基盤安定 職員給与 出産育児 財政支援化 法定外 基金等 189,982 68,460 6,149 17,209 0 0	75,142	16,678	4,357,356
29	783,915 (69,293)	92.9	3,127,060	基盤安定 職員給与 出産育児 財政支援化 法定外 基金等 186,725 63,011 4,750 14,114 0 0	88,238	19,043	4,286,856
30	664,889 (65,762)	84.8	2,275,108	基盤安定 職員給与 出産育児 財政支援化 法定外 基金等 169,578 145,200 3,328 18,161 0 0	121,571	15,693	3,413,528
R1	618,825 (59,138)	93.1	2,273,881	基盤安定 職員給与 出産育児 財政支援化 法定外 基金等 165,225 137,930 3,080 21,365 0 0	79,943	48,687	3,348,936
R2	616,930 (56,898)	99.7	2,420,632	基盤安定 職員給与 出産育児 財政支援化 法定外 基金等 162,491 52,108 2,240 17,561 0 0	34,968	85,756	3,392,686

※ 国保税下段 () 書きは、介護保険分の内数

3 支出の状況

(単位：千円)

年度	保険給付費		総務費	保健 事業費	その他	合計	収支差額
	給付額	前年度比					
28	2,966,774	97.3	44,493	83,582	1,174,269	4,269,118	88,238
29	2,832,972	95.5	51,985	74,728	1,205,599	4,165,284	121,572
30	2,996,279	105.8	48,513	141,052	147,741	3,333,585	79,943
R1	3,025,601	101.0	55,789	128,653	103,925	3,313,968	34,968
R2	3,082,000	101.9	51,278	40,951	107,392	3,281,621	111,065

※ 保険給付費には、平成20年度からは老人保健拠出金、後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金を含み、平成30年度からは医療給付費分及び後期高齢者支援金等分国民健康保険事業費納付金を含む。

4 医療給付費分納付金の状況

(単位：千円)

年度	医療給付費分納付金
R2	544,243

5 後期高齢者支援金等分納付金の状況

(単位：千円)

年度	後期高齢者支援金等分納付金
R2	218,737

第5章 国民健康保険税の状況

1 収納状況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	還付 未済額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現 年	一般被保険者	608,190,900	592,271,898	0	246,300	15,919,002	97.38	96.87
	医療給付費分	370,984,300	361,823,637	0	189,521	9,160,663	97.53	96.97
	後期支援金分	181,013,000	176,459,954	0	51,638	4,553,046	97.48	96.98
	介護納付金分	56,193,600	53,988,307	0	5,141	2,205,293	96.08	95.91
課 税	退職被保険者等	0	0	0	0	0	—	100.00
	医療給付費分	0	0	0	0	0	—	100.00
	後期支援金分	0	0	0	0	0	—	100.00
	介護納付金分	0	0	0	0	0	—	100.00
分	小 計	608,190,900	592,271,898	0	246,300	15,919,002	97.38	96.88
滞 納	一般被保険者	96,347,160	24,418,007	1,834,915	0	70,094,238	25.34	21.50
	医療給付費分	64,211,029	15,416,949	1,157,196	0	47,636,884	24.01	20.10
	後期支援金分	20,314,882	6,143,376	469,241	0	13,702,265	30.24	26.61
	介護納付金分	11,821,249	2,857,682	208,478	0	8,755,089	24.17	20.77
繰 越	退職被保険者等	1,100,075	240,157	15,400	0	844,518	21.83	28.51
	医療給付費分	738,700	127,089	9,018	0	602,593	17.20	24.87
	後期支援金分	189,218	61,301	3,436	0	124,481	32.40	37.89
	介護納付金分	172,157	51,767	2,946	0	117,444	30.07	32.49
分	小 計	97,447,235	24,658,164	1,850,315	0	70,938,756	25.30	21.63
合 計		705,638,135	616,930,062	1,850,315	246,300	86,857,758	87.43	85.67

※ 新型コロナウイルス感染症に係る支援として、一定の条件に該当する方から申請があった場合について保険税の減免を行いました。

2 税率等

(単位：円、%)

区 分	所得割	均等割	平等割	課税限度額
医療給付費分	5.13	21,000	15,000	630,000
後期支援金分	2.86	13,017		190,000
介護納付金分	2.13	13,593		170,000

3 滞納繰越及び不納欠損の状況

(単位：件、円)

	令和元年度以前				令和2年度				総 額			
	不納欠損額		滞納繰越額		不納欠損額		滞納繰越額		不納欠損額		滞納繰越額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損額	47	1,850,315	3,792	70,938,756	0	0	960	15,919,002	47	1,850,315	4,752	86,857,758
事 由 別 内 訳 表	法第18 条1項に よるもの	30	1,055,061		0	0			30	1,055,061		
	法第15 条の7第 4項によ るもの	17	795,254		0	0			17	795,254		
	法第15 条の7第 5項によ るもの	0	0		0	0			0	0		

4 短期被保険者証及び資格証明書の交付状況

交付時点	短期被保険者証		資格証明書	
	世帯	人数	世帯	人数
平成30年9月	83	161	62	75
令和元年9月	55	106	51	64
令和2年9月	63	116	23	27

第7章 事業の成果

「生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり」の理念のもと、市民の総合的な健康づくりを推進し、国民健康保健事業の安定的な財政運営に努めました。

健康の維持や病気の早期発見のため、総合健診（人間ドック）助成事業を実施し、受診者 866 人に対し 11,262 千円の助成を行いました。また、糖尿病等の生活習慣病の予防に向けた特定健診及び保健指導、重複・多受診者に対する保健師の訪問指導を実施し、医療費抑制や適正受診の促進を図りました。さらに、医療費通知を発送し、適正受診の意識啓発を図るとともに不正請求防止に努めたほか、ジェネリック医薬品差額通知を年 3 回発送し、医薬品負担軽減を図りました。

本市の国民健康保険加入率は減少が続いており、令和 2 年度における加入世帯数は年平均 4,835 世帯、被保険者数は年平均 7,684 人となりました。

国民健康保険税は、平成 30 年度に医療給付費分の所得割の税率と均等割の税額の引き下げを行い、令和元年度及び令和 2 年度はその税率等を据え置きました。医療給付費分と後期高齢者支援金分の調定額に対する 1 人当たり税額は約 72 千円、介護納付金分を加算した場合は 1 人当たり税額は約 98 千円と、いずれも令和元年度より 1～2 千円程度の増加でした。

国民健康保険税の収納率は、令和元年度より現年課税分は 0.5%、滞納繰越分は 3.67% 上回り、全体では 1.76% 上回りました。

令和 2 年度における収支は、令和元年度に引き続き法定外繰入はありませんでした。

第8章 今後の課題

国民健康保険は、加入者の減少が続いており、国保税の減少も続く一方、1 人当たりの保険給付は増加しているほか、被用者保険に比べて高齢者や保険税負担能力が低い方々の加入割合が高くなっており、財政運営に苦慮しています。

国保財政安定化に向けた制度改正に伴い、平成 30 年 4 月から新潟県が保険者として運営に加わり、財政運営の主体を県が担うようになりましたが、医療の高度化や高齢化の進展等による医療費の増加により財政面で深刻な状況が続いています。

また、令和 2 年度の単年度収支は黒字となりましたが、国民健康保険納付等準備基金の繰出しに頼らざるを得ない状況にあるため、今後より一層の財政健全化が急務となります。持続可能な財政運営を行うためにも、疾病予防、健康づくりの推進とともに、税率の引上げ等についても検討していく必要があります。

各種業務委託一覧表（災害復旧事業除く）

（単位：千円）

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
1	1	1	002	国民健康保険システム改修業務委託	2,994	株式会社RKKコンピューターサービス
1	1	1	002	国保被保険者資格情報及び給付情報の管理業務の実施に係る委託	1,235	新潟県国民健康保険団体連合会
1	1	1	002	国民健康保険事務共同事務処理業務委託	455	新潟県国民健康保険団体連合会
6	1	2	001	総合健診業務委託等	11,256	南魚沼市立ゆきぐに大和病院 ほか
6	1	2	002	付加検診等業務	565	公益財団法人新潟県健康づくり財団
6	2	1	001	特定健康診査業務等	17,480	公益財団法人新潟県健康づくり財団 ほか
6	1	2	001	特定保険指導業務等委託	570	公益財団法人新潟県健康づくり財団 ほか

○ 直営診療所施設勘定

【健康増進課】

第1章 決算の概要

◎ 守門、入広瀬、堀之内の国保直営診療所施設運営に要した費用

(歳入) (単位：千円)

施設区分	収入項目	令和2年度	令和元年度	差引増減	伸び率(%)
守門診療所	一般会計繰入金	25,500	19,850	5,650	28.5%
	事業勘定繰入金	5,676	5,313	363	6.8%
	繰越金	103	140	△37	△26.4%
	計	31,279	25,303	5,976	23.6%
入広瀬診療所	一般会計繰入金	16,600	17,860	△1,260	△7.1%
	事業勘定繰入金	4,108	4,253	△145	△3.4%
	繰越金	100	129	△29	△22.5%
	計	20,808	22,242	△1,434	△6.4%
堀之内 医療センター	一般会計繰入金	49,100	50,690	△1,590	△3.1%
	繰越金	104	106	△2	△1.9%
	雑入	-	443	△443	皆減
	計	49,204	51,239	△2,035	△4.0%
合計	一般会計繰入金	91,200	88,400	2,800	3.2%
	事業勘定繰入金	9,784	9,566	218	2.3%
	繰越金	307	375	△68	△18.1%
	雑入	-	443	△443	皆減
	計	101,291	98,784	2,507	2.5%

(歳出) (単位：千円)

施設区分	事業区分	令和2年度	令和元年度	差引増減	伸び率(%)
守門診療所	医科一般管理事業	28,990	25,200	3,790	15.0%
	医科消耗器材事業	2,183	-	2,183	皆増
	計	31,173	25,200	5,973	23.7%
入広瀬診療所	医科一般管理事業	20,700	22,142	△1,442	△6.5%
	医科消耗器材事業	-	-	-	-
	計	20,700	22,142	△1,442	△6.5%
堀之内 医療センター	医科一般管理事業	49,100	47,796	1,304	2.7%
	医科消耗器材事業	-	3,339	△3,339	皆減
	計	49,100	51,135	△2,035	△4.0%
合計	医科一般管理事業	98,790	95,138	3,652	3.8%
	医科消耗器材事業	2,183	3,339	△1,156	△34.6%
	計	100,973	98,477	2,496	2.5%

※ 歳入歳出差引 318千円は令和3年度に繰越

第2章 受診の状況

(利用患者数)

(単位：人)

区 分		令和2年度		令和元年度		差引増減		伸び率(%)	
		患者数	日平均	患者数	日平均	患者数	日平均	患者数	日平均
守門診療所		6,354	28.1	6,775	30.2	△421	△2.1	△6.2%	△7.0%
入広瀬診療所		2,005	20.9	2,064	21.7	△59	△0.8	△2.9%	△3.7%
堀之内 医療センター	内 科	5,715	23.5	6,085	25.4	△370	△1.9	△6.1%	△7.5%
	整形外科	1,829	26.5	1,885	26.9	△56	△0.4	△3.0%	△1.5%
	計	7,544	/	7,970	/	△426	/	△5.3%	/
合 計		15,903	/	16,809	/	△906	/	△5.4%	/

投資的事業契約執行一覧表（災害復旧事業除く）

（単位：千円）

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
2	1	1	001	守門診療所解析付心電計購入	解析付心電計 1台	2,183	有限会社カーサービス小出

※ 契約金額1,000千円以上。

補助金交付一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
1	1	1	001	政策的医療交付金 (守門診療所)	26,900	一般財団法人魚沼市医療公社
1	1	1	002	政策的医療交付金 (入広瀬診療所)	20,700	一般財団法人魚沼市医療公社
1	1	1	003	政策的医療交付金 (堀之内医療センター)	49,100	一般財団法人魚沼市医療公社

第3編 後期高齢者医療特別会計

【市民課】

第1章 決算の概要

1 後期高齢者医療被保険者数

(単位：人)

			(再掲)現役並み所得者	(再掲)低所得I該当者	(再掲)低所得II該当者
魚沼市	65歳～74歳	111 (114)	0 (1)	40 (37)	37 (38)
	75歳～84歳	3,869 (4,097)	154 (155)	247 (253)	910 (927)
	85歳～94歳	2,504 (2,520)	28 (32)	290 (323)	552 (526)
	95歳～	389 (325)	8 (5)	112 (96)	73 (52)
	合計	6,873 (7,056)	190 (193)	689 (709)	1,572 (1,543)
(再掲)被扶養者であった被保険者数		69 (92)	0 (2)	3 (4)	7 (6)
広域連合全体	65歳～74歳	4,681 (4,812)	70 (87)	1,420 (1,428)	1,564 (1,580)
	75歳～84歳	226,011 (234,425)	11,240 (11,650)	17,297 (18,603)	51,802 (52,167)
	85歳～94歳	124,695 (121,759)	3,209 (3,125)	21,737 (22,095)	27,911 (25,906)
	95歳～	15,778 (14,562)	250 (244)	5,771 (5,404)	2,895 (2,631)
	合計	371,165 (375,558)	14,769 (15,106)	46,225 (47,530)	84,172 (82,284)
(再掲)被扶養者であった被保険者数		3,695 (4,678)	43 (70)	164 (223)	360 (439)

※ 下段の () は前年度数

2 財政の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
項 目	決 算 額	構 成 比	項 目	決 算 額	構 成 比
保険料	特別徴収分	248,397	一般管理費	総務管理費	36,953
	普通徴収分	69,453		徴収費	1,497
	滞納繰越分	180		小計	38,450
	小計	318,030		保健事業費	7,793
一般会計繰入金	事務費等繰入金	40,040	後期高齢者医療広域連合納付金	803,376	94.5
	保険基盤安定繰入金	104,979	その他支出	567	0.1
	療養給付費等負担金繰入金	368,940			
	小計	513,959			
	その他収入	19,213	2.2		
合計	851,202	100.0	合計	850,186	100.0
歳入歳出差引額			1,016		

第2章 保険給付の状況

1 療養諸費費用額負担区分

(単位：円)

	区分	費用額	後期高齢者医療負担分	一部負担金
魚沼市	療養の給付	5,015,330,371	4,533,971,058	436,474,047
	療養費	15,741,241	47,685,393	△ 31,944,152
	計	5,031,071,612	4,581,656,451	404,529,895
広域連合 全体	療養の給付	276,482,260,568	251,280,806,222	22,719,729,430
	療養費	1,888,703,243	3,596,742,320	△ 1,708,039,077
	計	278,370,963,811	254,877,548,542	21,011,690,353

2 療養の給付内訳

	区分	件数	日数	費用額	1件当たり 日数	1件当たり 費用額	1人当たり 費用額
魚沼市	入院	4,884	86,440	2,378,385,280	17.7	486,975	340,889
	入院外	86,738	115,999	1,357,670,700	1.3	15,653	194,592
	歯科	8,021	14,557	131,234,830	1.8	16,361	18,810
	調剤	66,215	75,819	978,491,690	1.1	14,777	140,245
	食事・生活療養費	(4,676)	(231,973)	157,077,781	—	33,592	22,514
	訪問看護	223	1,106	12,470,090	5.0	55,920	1,787
	計	166,081	293,921	5,015,330,371	1.8	30,198	718,838
広域連合 全体	入院	233,342	4,119,282	128,577,723,900	17.7	551,027	343,755
	入院外	5,241,266	7,840,401	76,857,144,400	1.5	14,664	205,479
	歯科	767,794	1,403,939	11,245,533,450	1.8	14,647	30,065
	調剤	3,924,309	4,724,926	51,540,152,060	1.2	13,134	137,794
	食事・生活療養費	(215,385)	(10,413,237)	7,010,375,378	—	32,548	18,742
	訪問看護	15,035	99,018	1,251,331,380	6.6	83,228	3,345
	計	10,181,746	18,187,566	276,482,260,568	1.8	27,155	739,180

※ 食事・生活療養費の「日数」は入院の内数、「日数」は食数。

※ 後期高齢資料平均被保険者数 魚沼市 6,977人 新潟県広域連合 374,039人

3 療養費内訳

(単位：件、円)

	区分	件数	費用額	1件当たり費用額
魚沼市	一般診療	2	13,220	6,610
	補装具	117	3,611,022	30,863
	柔整	915	9,243,458	10,102
	あんま・マッサージ	101	1,371,230	13,577
	はり・きゅう	10	138,840	13,884
	その他	7	1,363,471	194,782
	計	1,152	15,741,241	13,664
広域連合	計	127,509	1,888,703,243	14,812

4 高額療養費

(単位：件、円)

	件 数	給 付 額	1件当たり給付費
魚 沼 市	4,147	28,061,260	6,767
広域連合全体	253,013	1,581,363,567	6,250

5 高額介護合算療養費

(単位：件、円)

	件 数	給 付 額	1件当たり給付費
魚 沼 市	470	4,612,700	9,814
広域連合全体	24,662	252,814,089	10,251

6 葬祭費

(単位：件、円)

	件 数	給 付 額	1件当たり給付費
魚 沼 市	375	18,750,000	50,000
広域連合全体	22,129	1,106,450,000	

7 給付申請の状況

(単位：件)

	療養費	高額療養費	葬祭費	減額認定証 限度額証	高額介護合算	その他
平成30年度	122	393	455	281	363	555
令和元年度	134	385	416	259	307	462
令和2年度	123	368	408	230	340	461

8 資格関係の申請

(単位：件)

	被保険者証等再交付	送付先申請届	その他
平成30年度	232	121	136
令和元年度	235	121	129
令和2年度	242	99	134

第3章 保険料の状況

1 収納状況

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	還 付 未済額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
特別徴収分	円 247,813,500	円 248,397,000	円 0	円 583,500	円 △ 583,500	% 100.0	% 100.0
普通徴収分	70,178,400	69,453,300	0	11,300	725,100	99.0	99.5
滞納繰越分	870,500	179,394	4,100	0	687,006	20.7	38.5
合 計	318,862,400	318,029,694	4,100	594,800	828,606	99.6	99.7

※ 収入済額に還付未済額を含む。

※ 新型コロナウイルスに係る支援として、一定の条件に該当する被保険者から申請があった場合について保険料の減免を行いました。

2 料率等

所 得 割	均 等 割	賦課限度額
7.84%	40,400円	640,000円

■ 所得状況に応じた軽減制度の対象者判定基準

均等割額軽減割合	同一世帯内の被保険者と世帯主の前年の総所得金額の合計額
7.75割軽減 (31,310円軽減)	33万円以下の世帯
7割軽減 (28,280円軽減)	33万円以下かつ被保険者全員が年金収入80万円以下(他に所得がない)の世帯
5割軽減 (20,200円軽減)	33万円+(加入者数×28.5万円)以下の世帯
2割軽減 (8,080円軽減)	33万円+(加入者数×52万円)以下の世帯
所得割額軽減	個人の所得状況に応じて「所得割額」が軽減されていましたが、軽減特例の見直しにより平成30年度から廃止されています。

■ 制度加入日前に被用者保険の被扶養者であった人への軽減(市町村国保・国保組合対象外)

軽減内容	
所得割額	均等割額
かかりません	5割(20,200円)軽減

※ 令和元年度から軽減期間が資格取得月から2年間に変更

第4章 後期高齢者医療の保健事業

1 基本健康診査事業

(単位：人、%)

	対象者数	受診者数	受診率
平成30年度	7,084	1,156	16.3
令和元年度	7,106	1,181	16.6
令和2年度	7,056	781	11.1

2 歯科健康診査事業

(単位：人、%)

	対象者数	受診者数	受診率
平成30年度	780	92	11.8
令和元年度	863	129	14.9
令和2年度	823	108	13.1

3 人間ドック受診助成事業

(単位：件、円)

	件数	給付額	1件当たり給付費
平成30年度	63	630,000	10,000
令和元年度	70	700,000	10,000
令和2年度	75	750,000	10,000

第5章 後期高齢者医療広域連合議会議員

新潟県後期高齢者医療広域連合規約により、県単位の制度の円滑な運営を図るため、市町村議会の議員により組織されています。（定数30人）

	氏名	任期
広域連合議会議員	高野 甲子雄	令和元年7月3日から

第6章 成果と今後の課題

後期高齢者医療保険制度については、平成20年度の制度開始から13年が経過しました。

制度開始以来、被保険者数が年々減少する一方、医療の高度化等により一人当たり医療費が増加する中で、2年に一度の保険料率改定や軽減制度の見直しについて周知を図ってきました。

今後も、市報、FMうおぬま等、様々な媒体を活用するとともに、毎年の被保険者証更新や新規送付、保険料決定通知送付の機会をとらえ、丁寧かつ詳細な制度内容の周知を図ります。

保険料の徴収においては、納付が滞っている被保険者に対し、関係課と協力して、通知や電話、訪問等により納付の催促を行いました。さらに、滞納が続いた被保険者に対しては、低所得者を除き、被保険者証の更新時に短期証の交付を行いました。納付相談により納付意思を確認することで、通常の被保険者証の交付を行い、収納率の向上に努めました。

また、新たに被保険者となった方々の保険料納付は、制度上すぐに特別徴収（年金天引き）とせず普通徴収（納付書納付）から始まるため、納付忘れによる滞納とならないよう、口座振替の勧奨を行いました。

しかし、一時的な所得増加等により保険料が増加し納付困難となったり、他の市税や介護保険料との重複滞納者となることがあり、納付勧奨に応じてもらえない等の場合は、税務課など関係する部署と協力しながら、今後も未納の解消に取り組んでいきます。

保健事業では、後期高齢者健診事業や歯科健診事業のほか、人間ドック受診者への受診費用の一部助成を継続しています。健康意識の高まりから人間ドック受診者は増加したものの、その他の健診受診者は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少しました。今後も受診勧奨や助成制度の周知を行うとともに、高齢者の特性を踏まえた保健事業を行っていきます。

そのほか、新型コロナウイルスに係る保険料減免や資格、給付に対する事務処理については、新潟県後期高齢者医療広域連合との連携を図りながら遅滞なく進めました。今後見直しが予定されている保険料率の周知と合わせ、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を進めながら、円滑な事業運営に努めていきます。

各種業務委託一覧表（災害復旧事業除く）

（単位：千円）

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
1	2	1	001	令和2年度高齢者医療制度見直しに関する後期高齢者医療システム改修等業務	257	株式会社RKKコンピューターサービス ほか
2	1	1	001	付加検診等業務	4,959	公益財団法人新潟県健康づくり財団 ほか
2	1	1	001	後期高齢者歯科健康診査業務	356	一般社団法人小千谷北魚沼歯科医師会 ほか
2	1	1	001	住民けん診業務	269	看護師 ほか

補助金交付一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補 助 金 名	補助金額	交 付 先
2	1	1	001	後期高齢者医療人間ドック助成金	750	該当者75人

第4編 介護保険特別会計

【介護福祉課】

第1章 決算の概要

■ 介護保険の概況

本市の令和2年度末現在の高齢者人口は13,040人となり、総人口34,904人に占める高齢者人口の割合は37.4%で、令和元年度に比べて0.8%上昇しました。

また、要支援・要介護認定者数も高齢者人口の増加に比例して増加傾向にありますが、高齢者人口に対する要支援・要介護者の認定率は19.0%で、令和元年度と同じ水準を維持しています。

令和2年度は、第7期介護保険事業計画（平成30年度～令和2年度）の最終年となり、計画に沿った中で事業を実施しました。

保険給付費については増加傾向にあるものの、令和元年度に比べて0.5%の上昇にとどまり、要介護認定者1人当たりの給付費についても令和元年度に比べ0.3%の微増にとどまりました。

1 第1号被保険者数

(単位：人)

年度 年齢区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
65歳以上75歳未満	5,415	5,517	5,697	5,830	5,995	6,245
75歳以上	7,032	7,123	7,037	7,064	7,026	6,858
(再掲) 住所地特例被保険者	68	76	77	89	97	106
(再掲) 外国人被保険者	7	8	9	9	9	9
計	12,447	12,640	12,734	12,894	13,021	13,103

<被保険者異動状況>

(単位：人)

年度中の増加事由別件数				年度中の減少事由別件数			
転入	65歳到達	その他	計	転出	死亡	その他	計
30	581	3	614	45	487	0	532

2 要介護認定者数（第1号被保険者）

（単位：人）

年 度	65歳以 上人口	介護度別要介護認定者数								認定 率 %
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	
H27	12,427	89	179	388	487	437	391	363	2,334	18.8
H28	12,613	87	168	428	521	449	381	353	2,387	18.9
H29	12,701	66	178	430	547	414	392	352	2,379	18.7
H30	12,847	108	210	458	514	415	401	356	2,462	19.2
R1	12,969	116	238	429	541	398	407	338	2,467	19.0
R2	13,040	166	225	483	487	389	385	342	2,477	19.0

※ 65歳以上人口は、3月末住民基本台帳による。

※ 認定者数は、「介護保険事業状況報告」令和3年3月分（暫定）による。

3 財政の状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出		
項 目	決 算 額	構 成 比	項 目	決 算 額	構 成 比	
保 険 料	970,576	19.2	総 務 費	98,377	2.0	
使 用 料、手 数 料	63	0	保 険 給 付 費	介護サービス諸費	4,142,340	
国 庫 支 出 金	介護給付費負担金	847,102		24.5	介護予防サービス諸費	58,213
	調 整 交 付 金	303,247			そ の 他 諸 費	2,471
	地域支援事業交付金	70,215			高額介護サービス費	86,658
	保険者機能推進交付金	5,447			特定入所者介護サービス費	168,330
	保険者努力支援交付金	4,899			高額医療合算介護サービス費	11,398
	事 務 費 補 助 金	1,156			小 計	4,469,410
	災害等臨時特例補助金	1,667			地 域 支 援 事 業 費	211,838
	小 計	1,233,733		介護給付費準備基金積立金	6,051	0.1
支 払 基 金 交 付 金	介護給付費交付金	1,260,949		25.5	諸 支 出 金	68,576
	地域支援事業交付金	24,017				
	小 計	1,284,966				
県 支 出 金	介護給付費負担金	660,939	13.8			
	地域支援事業交付金	34,227				
	小 計	695,166				
財 産 収 入	108	0				
繰 入 金	一般会計繰入金	736,200	14.6			
	準備基金繰入金	0				
	小 計	736,200				
繰 越 金	111,830	2.2				
諸 収 入	9,408	0.2				
合 計	5,042,050	100.0	合 計	4,854,252	100.0	
歳 入 歳 出 差 引 額				187,798		

<支出の状況>

(単位：千円)

年度	保険給付費	総務費	地域支援事業費	その他	合計
H27	4,177,443	86,381	76,332	164,352	4,504,508
H28	4,202,493	81,394	91,900	83,335	4,459,122
H29	4,322,986	84,204	144,556	112,569	4,664,315
H30	4,398,040	86,954	200,315	141,774	4,827,083
R1	4,448,355	93,682	202,944	223,092	4,968,073
R2	4,469,410	98,377	211,838	74,627	4,854,252

<1人当たり給付費の状況>

年度	給付費総額		1号被保険者1人当たり		要介護認定者1人当たり (第2号被保険者含む)	
	給付費 (千円)	前年度比 (%)	給付費 (円)	前年度比 (%)	給付費 (円)	前年度比 (%)
H27	4,177,443	103.5	335,618	102.3	1,753,754	101.7
H28	4,202,493	100.6	332,476	99.1	1,724,453	98.3
H29	4,322,986	102.9	339,484	102.1	1,779,738	103.2
H30	4,398,040	101.7	341,092	102.1	1,753,604	98.5
R1	4,448,355	101.1	341,629	100.2	1,771,547	101.0
R2	4,469,410	100.5	341,098	99.8	1,776,395	100.3

第2章 介護給付費の状況

区分	サービス区分	R2年3月～R3年2月の計		1か月平均	
		件数	千円	件数	千円
在宅	訪問介護	2,711件	143,692千円	226件	11,974千円
	訪問入浴介護	45件	1,257千円	4件	105千円
	訪問看護	2,402件	85,921千円	200件	7,160千円
	訪問リハビリテーション	73件	1,565千円	6件	130千円
	通所介護	10,377件	715,066千円	865件	59,589千円
	通所リハビリテーション	953件	79,036千円	79件	6,586千円
	福祉用具貸与	9,375件	118,167千円	781件	9,847千円
	短期入所生活介護等	4,176件	297,125千円	348件	24,760千円
	居宅療養管理指導	2,946件	11,048千円	246件	921千円
	特定施設入居者生活介護	659件	137,491千円	55件	11,458千円
その他	福祉用具販売費	108件	3,791千円	9件	316千円
	住宅改修費	94件	9,594千円	8件	800千円
	居宅介護支援	13,422件	222,481千円	1,119件	18,541千円
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	97件	17,243千円	8件	1,437千円
	地域密着型通所介護	404件	43,685千円	34件	3,640千円
	認知症対応型通所介護	337件	40,988千円	28件	3,416千円
	小規模多機能型居宅介護	1,547件	323,155千円	129件	26,930千円
	認知症対応型共同生活介護	1,395件	346,834千円	116件	28,903千円
	地域密着型 特定施設入居者生活介護	435件	77,966千円	36件	6,497千円
	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	298件	65,051千円	25件	5,421千円
施設	介護老人福祉施設	4,145件	1,098,844千円	345件	91,570千円
	介護老人保健施設	1,301件	332,643千円	108件	27,720千円
	介護療養型医療施設	74件	27,910千円	6件	2,326千円
小計		57,374件	4,200,553千円	4,781件	350,047千円
高額介護サービス		7,638件	86,658千円	637件	7,222千円
特定入所者介護サービス		8,848件	168,330千円	737件	14,028千円
高額医療合算介護サービス		440件	11,398千円	37件	950千円
審査支払手数料		62,806件	2,471千円	5,234件	206千円
合計		137,106件	4,469,410千円	11,426件	372,453千円

<特別養護老人ホーム入所状況>

施設名	所在地	定員	入所人員
美雪園	魚沼市和田	70人	66人
寿和ホーム	魚沼市大栃山	30人	30人
うかじ園	魚沼市徳田	70人	63人
あぶるま苑	魚沼市須原	50人	50人
うおの園	魚沼市原虫野	70人	62人
八色園	南魚沼市	100人	9人
雪椿の里	南魚沼市	70人	7人
あおりの里	長岡市	88人	10人
サンホーム	長岡市	90人	9人
縄文の杜関原	長岡市	50人	1人
あおいの里・長岡	長岡市	80人	1人
小栗田の里	小千谷市	80人	16人
なの花	十日町市	100人	3人
なぎさの里	新潟市	90人	1人
やまぶきの苑	群馬県みなかみ町	90人	5人
ひかりの郷	千葉県船橋市	90人	1人
合計			334人

第3章 地域支援事業の状況

1 介護予防・生活支援サービス事業

(1) 訪問型サービス事業 (001)

事業に要した経費は、7,893千円です。

■ 事業の実績

訪問型サービス 延べ633件 (うち短期集中訪問型サービスC 延べ23件、住民主体の訪問型サービスB 延べ5件)

■ 事業の成果

要支援認定者及び基本チェックリスト該当者に対して、訪問型サービスを実施し、要介護状態の予防と自立した日常生活のための支援を行い介護予防に寄与しました。

理学療法士等のリハビリテーション専門職や管理栄養士、歯科衛生士等による3か月から6か月の短期集中で行う訪問型サービスCの実施により、支援のための環境整備と身体状況の改善が図られました。

対象者のサービスの選択肢を増やすために、モデル的に住民主体の訪問型サービスB※を実施しました。

※ 有償のボランティアにより提供される住民主体の訪問型支援サービス。

■ 今後の課題

要介護状態の予防に向けて、自立した日常生活を送るための支援につながる訪問型サービスの充実が必要です。そのためにも、モデル的に実施した、住民主体の訪問型サービスBを、市内全域を対象に拡大する必要があります。

(2) 通所型サービス事業 (002)

事業に要した経費は、47,176千円です。

■ 事業の実績

通所型サービス 延べ2,129件

■ 事業の成果

要支援認定者及び基本チェックリスト該当者に対して、通所型サービスを実施し、要介護状態の予防と自立した日常生活を送るための支援を行い介護予防に寄与しました。

理学療法士等のリハビリテーション専門職や運動指導士による3か月から6か月の短期集中通所型サービスCについては、該当者がいませんでした。

■ 今後の課題

要介護状態の予防と自立した日常生活を送るための支援につながる通所型サービスの充実が必要です。

(3) 介護予防ケアマネジメント事業 (001)

事業に要した経費は、9,598千円です。

■ 事業の実績

要支援認定者及び事業対象者のうち、介護予防・生活支援サービスのみの利用者について、適切なアセスメントにより必要なサービスの利用調整、ケアプラン作成等を行いました。なお、昨年度は全体の58.5%を居宅介護支援事業所に委託して実施しましたが、今年度は様々な事情により居宅介護支援事業所での受託率が減少し全体の49.2%が委託となり、昨年に比べて直営の地域包括支援センターでの実施が増えました。

介護予防ケアマネジメント 延べ1,207件

(うち直営包括 延べ418件、南部包括 延べ91件)

■ 事業の成果

介護予防・自立支援の視点を踏まえ、ケアプランを作成するとともに、介護予防・生活支援サービス等を利用することにより、自立した生活を維持できるよう支援しました。

■ 今後の課題

介護予防及び自立した生活が継続できるようなケアプランの作成について、委託地域包括支援センターに引き継ぐとともに支援をしていくことが必要です。

2 一般介護予防事業

(1) 普及啓発型運動器機能向上事業 (001)

事業に要した経費は、1,386千円です。

■ 事業の実績

会 場	延べ実施回数	実参加者数	延べ参加者数
堀之内社会福祉センター	20 回	4 人	74 人
小出老人福祉センター	24 回	6 人	115 人
広神老人福祉センター	41 回	12 人	396 人
守門高齢者センター	41 回	4 人	129 人
合 計	126 回	26 人	714 人

■ 事業の成果

コロナ禍により4・5月の実施を中止したものの、6月から生きがい活動支援通所事業の実施会場に運動指導員を派遣し、一次予防事業対象者に指導を実施しながら、加齢に伴う身体の機能低下や転倒骨折の防止、介護予防に関する知識、運動習慣の普及啓発に寄与することができました。

■ 今後の課題

生きがい活動支援通所事業の利用者が減少傾向にあることから、利用者増加のため普及啓発活動を広めていく必要があります。

(2) 普及啓発型筋力向上トレーニング事業 (002)

■ 事業の実績

事業に要した経費は、20,325千円です。

会 場	コ ー ス	延べ実 施回数	実参加 者 数	延べ参 加者数
小出郷福祉センター	①月木前半コース	78 回	19 人	1,026 人
	②月木後半コース	78 回	25 人	1,345 人
	③火金前半コース	78 回	20 人	1,192 人
	④火金後半コース	78 回	14 人	886 人
	⑤水金前半コース	80 回	21 人	1,075 人
	⑥水金後半コース	80 回	16 人	867 人
伊米ヶ崎公民館	⑦火金コース	78 回	17 人	899 人
ヤッコム湯之谷	⑧水午前コース	42 回	35 人	925 人
	⑨水午後前半コース	42 回	35 人	998 人
	⑩水午後後半コース	42 回	34 人	1,037 人
堀之内体育館	⑪月コース	40 回	41 人	1,179 人
	⑫月木コース	77 回	33 人	1,800 人
広神コミュニティセンター	⑬金コース	39 回	32 人	808 人
守門会館	⑭木コース	37 回	36 人	1,002 人
入広瀬保健センター	⑮木コース	37 回	12 人	240 人
合 計 7会場	15 コース	906 回	390 人	15,279 人

■ 事業の成果

高齢者向けの運動機器を使用した運動教室を開催することで、加齢に伴う身体の運動機

能低下を予防しました。コロナ禍により4・5月の実施を中止したため延べ参加者数は減少しましたが、再開後は感染症対策を十分に配慮した中で実施し、介護予防に関する知識の普及啓発により、運動習慣の定着、地域における自発的な介護予防活動の育成、支援に資することができました。

■ 今後の課題

人気の高い事業であり、利用者が増加しているため、会場数の増設等を検討していきます。また、感染症対策等により会場が使用できなくなる状況になった場合に、在宅でもトレーニングが可能な代替事業を検討する必要があります。

(3) 普及啓発型健康教育事業 (003)

事業に要した経費は、346 千円です。

■ 事業の実績

・いきいき元気教室

実施会場数 1 会場、延べ実施回数 39 回、実人数 22 人、延べ参加者数 586 人

・脳はつらつ教室

地区	回数	実人数	延べ人数	地区	回数	実人数	延べ人数
堀之内宮原町	6 回	13 人	62 人	山田下	4 回	13 人	42 人
七日市	6 回	11 人	59 人	根小屋	3 回	14 人	31 人
並柳	6 回	18 人	69 人	中原	3 回	12 人	30 人
今泉	4 回	10 人	34 人				
計					32 回	91 人	327 人

■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、規模を縮小しての実施となりましたが、いきいき元気教室を開催することにより、転倒予防のための十種体操や認知症予防、口腔衛生等の各種情報提供を行い、介護予防に取り組むことができました。地域リハビリテーション活動支援事業を活用し、リハビリテーション専門職による参加者の運動機能の評価を実施しました。

また、希望する単位老人クラブ等の団体を対象に、脳はつらつ教室において十種体操プログラムを行うことで認知症予防に寄与しました。

■ 今後の課題

介護予防の効果を高めるため、教室運営と評価方法の検討を深める必要があります。

(4) 介護予防把握事業 (006)

事業に要した経費は、3,672 千円です。

■ 事業の実績

年度年齢が 75 歳で要介護認定を受けていない人の状況を把握するために、基本チェックリストを用いて実態調査を行いました。

対象者数 240 人、回答者数 204 人 (回答率 85.0%)

■ 事業の成果

介護予防事業や身近な地域で開催している介護予防活動への参加勧誘に向けての実態把握をすることができました。また、調査結果を対象者に伝えることで介護予防の重要性を直に啓発することができました。

■ 今後の課題

調査において生活機能の低下がみられる対象者に対し、介護予防のための訪問指導を行い、身近な地域での介護予防事業を充実していくことが必要です。

(5) 地域リハビリテーション活動支援事業（007）

事業に要した経費は、256 千円です。

■ 事業の実績

- ・リハビリテーション専門職や管理栄養士、歯科衛生士等による意見交換会 1 回
- ・リハビリテーション専門職による訪問 延べ 14 件
- ・住民への介護予防に関する技術的助言（いきいき元気教室での評価） 7 回

■ 事業の成果

リハビリテーション専門職の訪問により、生活する上で支障となる事柄の有無確認や日常生活動作の指導を受けることができ、介護予防に効果的な訪問型サービスや通所型サービスにつなげることができました。また、いきいき元気教室の参加者が、リハビリテーション専門職からの助言を受けることで、教室参加への意欲の向上につながりました。

■ 今後の課題

リハビリテーション専門職と連携を図りながら、更に介護予防や重症化防止の重要性について普及啓発を行っていく必要があります。

3 包括的支援事業

(1) 総合相談支援事業（002）

事業に要した経費は、25,818 千円です。

■ 事業の実績

南部地域包括支援センターへの委託及び直営地域包括支援センターで相談支援を実施しました。

- ・相談件数 直営 4,587 件（うち新規相談 298 件）
南部 1,972 件（うち新規相談 280 件）
- ・在宅介護支援センター相談件数 173 件

■ 事業の成果

地域の高齢者の多様な相談に対応し、必要な機関、制度、サービス等につなげることができました。相談件数は増加しており、市民生活に身近な日常生活圏域に委託地域包括支援センターを設置したことにより、相談しやすい環境が整いました。

■ 今後の課題

令和3年度から北部と西部の日常生活圏域に委託地域包括支援センターが業務開始となるため、各地域包括支援センターの業務がスムーズに実施できるよう市として支援が必要です。

(2) 権利擁護事業（003）

事業に要した経費は、507 千円です。

■ 事業の実績

- ・通報件数 16 件（うち、警察 12 件、居宅介護支援事業所 1 件、家族 1 件、知人 1 件、集落支援員 1 件、市職員 1 件 ※重複含む）
- ・高齢者虐待対応ケース会議

令和2年4月から令和3年3月まで毎月第3水曜日 計12回開催

前年度継続件数2件 今年度終結件数9件

- ・権利擁護普及啓発事業（魚沼市社会福祉協議会へ委託）

「魚沼市における身寄りのない人への支援に関するガイドライン」を策定し、権利擁護及びガイドラインの普及啓発を目的にフォーラム等を開催しました。

令和2年12月14日（月）権利擁護支援フォーラム

『身寄りのない人の権利擁護支援を考える』 参加者数 88人

『魚沼市における身寄りのない人への支援に関するガイドライン』活用講座

全3回 参加者数 25人

■ 事業の成果

個別ケース対応について関係者と支援方針の模索や情報共有を図り、定期的な訪問や担当介護支援専門員と連絡体制を構築することで、高齢者虐待発生のリスク軽減に寄与することができました。

■ 今後の課題

相談者や家族が抱える問題が複雑化しており、個々の相談機関だけでは問題解決が図られないケースが増加しているため、関係機関と連携しながらケース対応を行う必要があります。

また、魚沼市における身寄りのない人への支援に関するガイドラインが効果的に活用できるように、引き続き関係機関へ周知を行う必要があります。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント事業（004）

事業に要した経費は、323千円です。

■ 事業の実績

直営包括と委託包括の主任介護支援専門員の協働で、居宅介護支援事業所の介護支援専門員の個別支援として、困難事例等の検討会を実施しました。また、高齢者へ切れ目のない支援を行うための環境整備として、市内の居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員で構成する居宅区分会議及び主任介護支援専門員の代表者と意見交換会を行いました。

■ 事業の成果

困難事例等の検討会や介護支援専門員との意見交換を実施することで、介護支援専門員の資質の向上を図ることができたほか、関係機関との連携強化につながりました。

■ 今後の課題

本事業は、地域包括支援センターの業務であるため、委託の3か所の地域包括支援センターが業務をスムーズに行えるよう、市としての支援が必要です。

(4) 認知症総合支援事業（005）

事業に要した経費は、17,574千円です。

■ 事業の実績

- ・認知症初期集中支援チーム支援件数

新規相談5件、前年度継続8件、支援終了12件、次年度継続支援1件

- ・認知症初期集中支援チーム員会議

12回開催

- ・認知症初期集中支援チーム検討委員会

令和2年10月28日(水)

・認知症地域支援推進員の相談対応件数

新規相談件数 58 件 (うち、専門医受診 12 件、介護保険サービス導入 13 件、対応について 24 件、その他 9 件)

支援終了件数 52 件 (前年度継続件数含む)

(うち、関係機関 21 件、認知症初期集中支援チーム依頼 5 件、相談のみ 26 件)

・市内小規模多機能型居宅介護事業所向けの事例検討会

全 3 回 延べ参加者数 15 人

・認知症カフェ

実施主体	会場	実施回数	参加者数
魚野会	清流苑	2 回	13 人
桜の園	四日町集会場 他	5 回	71 人

・出前講座

実施日	受講団体	受講者数
令和2年9月25日(金)	脳はつらつ教室スマイルクラブ	11 人

■ 事業の成果

令和元年度に比べ認知症初期集中支援チーム依頼件数は減少しましたが、認知症地域支援推進員を1名増員し、3名で対応したことにより専門医受診や介護保険サービス等の適切な支援機関に繋がっています。また、MCI^{*}や認知症初期段階の相談が増加しており、早期相談から治療や支援を行うことができました。

^{*}正常と認知症との中間の状態である軽度認知障害

■ 今後の課題

認知症相談窓口として新たに「認知症相談ダイヤル」を開設し、市民・関係機関に周知を行いました。前年度と比較して相談件数が伸び悩んでいます。引き続き関係機関等へ周知が必要です。

(5) 在宅医療・介護連携推進事業 (006)

事業に要した経費は、8,373 千円です。

■ 事業の実績

・多職種連携ワーキングチーム 3 回開催

・在宅医療・介護市民講座 地域医療魚沼学校特別講演会 1 回開催 (9 月 5 日 (土))
演題「暮らし終わられる」をみなで学ぶー地域医療魚沼学校 10 年の歩みー 110 人参加

■ 事業の成果

コロナ禍のため、多職種連携検討会等の開催はできませんでしたが、地域医療魚沼学校と共催による「看取り」の現状やACP^{*}についての講演会の開催により、在宅療養に関する理解を深めることができました。

^{*} 人生の最終段階における医療・ケアについて本人が家族や医療ケアチームと繰り返し話し合うこと。

■ 今後の課題

医療と介護関係者の人材が不足している中で、効率的に医療や介護サービスが提供できるよう、更に関係者の連携を促進していく必要があります。

(6) 生活支援体制整備事業 (007)

事業に要した経費は、5,076 千円です。

■ 事業の実績

生活支援体制整備推進協議体 1 層 2 回開催
生活支援体制協議体事務局会議 2 回開催
地域の担い手養成講座 参加者 35人
元気づくりサポーターの教室への派遣 8地区 17人

※ 協議体1層は市全域を、2層は日常生活圏域（3圏域）をいう。

■ 事業の成果

地域資源の見える化のため、小出地域の商工会と連携し、買い物資源マップ「買い物帳」を作成しました。介護保険外の生活支援サービスを情報提供することで、市民のニーズに応えることができました。

また、脳はつらつ教室を5年以上実施している地区と大白川地区の運動教室へ元気づくりサポーターを派遣し、地域の担い手として活動することで介護予防に寄与しました。

■ 今後の課題

生活支援体制整備推進協議体は、生活支援等サービスの体制構築のため重要な役割であり、地域に密着したものとなるよう充実させていく必要があります。

元気づくりサポーター等の派遣により、身近な地域で運動ができる場を増やし、介護予防に活用していく必要があります。

(7) 地域ケア会議推進事業 (008)

事業に要した経費は、69 千円です。

■ 事業の実績

- ・地域ケア推進会議（政策調整部会） 2 回開催
- ・地域ケア個別会議 1 回開催

■ 事業の成果

地域ケア推進会議では、要介護度が軽度な人への福祉用具の拡大利用に関する地域課題の検討を行いました。地域個別ケア会議ではリハビリテーション専門職の視点での助言を受け、介護予防・重度化防止の取組につなぐことができました。

■ 今後の課題

地域課題を検討することにより、政策形成に結びつけていく仕組みの強化や機能の充実を図る必要があります。

4 任意事業

(1) 家族介護支援事業 (001)

事業に要した経費は、55 千円です。

■ 事業の実績

- ・認知症サポーター養成講座

実施日	対象者	受講者数
令和2年8月28日（金）	守門地区民生委員児童委員協議会	12人

- ・高齢者見守り支援ネットワーク会議（書面配布）

■ 事業の成果

認知症の理解促進を目的に開催している認知症サポーター養成講座を開催し、受講者は平成20年度から累計で3,689人となり、認知症に対する理解の輪が広がっています。

出前講座などを活用して、地域で認知症当事者を支えるために普及啓発の場を持つことができました。

■ 今後の課題

コロナ禍の影響で、多人数での認知症サポーター養成講座の開催が難しい状況であるため、今後は参加人数を少人数に絞り、開催回数を増やして実施する必要があります。

(2) 家族介護継続支援事業（介護用品支給）（002）

事業に要した経費は、20,268千円です。

■ 事業の実績

紙おむつ等の給付券交付対象者数（休止者を除く）

- ・ 給付月額6,000円の人 58人
- ・ 給付月額3,000円の人 536人

年間延べ給付券使用枚数 35,249枚（1枚500円券）

■ 事業の成果

在宅で介護している家族の介護意欲の低下防止及び経済的負担の軽減を図ることができました。

■ 今後の課題

適正支給を行うために居宅介護事業所に利用者の在宅状況を確認した上で、業務委託先と連携を図りながら実施する必要があります。

(3) 成年後見制度利用支援事業（003）

事業に要した経費は、868千円です。

■ 事業の実績

- ・ 後見人等に対する報酬に係る助成金の交付 4件
- ・ 成年後見制度に関する相談 13件
（うち市長申立含む制度相談12件、報酬助成1件）
- ・ 市長申立支援 1件

■ 事業の成果

成年後見制度を利用する低所得高齢者を支援することで、当該高齢者の権利保護に努めました。

■ 今後の課題

低所得高齢者を対象とした事業ではあるものの、市民及び関係機関など幅広く制度の周知を行っていく必要があります。

(4) 地域自立生活支援事業（004）

事業に要した経費は、4,534千円です。

■ 事業の実績

65歳以上の高齢者世帯及びこれに準ずる世帯に属する高齢者を対象に、定期的に昼食弁当を配達すると同時に、安否確認を実施しました。

- ・ 実利用者数 194人

・延べ利用者数 11,225 人

■ 事業の成果

高齢者等に定期的に昼食弁当を配達することにより、食生活の不安解消や栄養改善に寄与するとともに安否確認を行うことができました。

■ 今後の課題

地域包括支援センター等関係機関と連携を図り、より一層の周知・啓発に努め、利用者の増加につながる取組を行う必要があります。

○魚沼市在宅介護支援センター運営協議会委員（任期：平成31年4月1日～令和3年3月31日）

○魚沼市地域包括支援センター運営協議会委員（任期：平成31年4月1日～令和3年3月31日）

区 分	氏 名	所 属 等	備 考
医師等医療関係者	本田 建一	ほんだ病院	
	上村 伯人	上村医院	
新潟県	高野 美奈子	魚沼地域振興局健康福祉部	
在宅介護支援センター	磯部 美恵	在宅介護支援センター堀之内	副会長
	桜井 裕子	在宅介護支援センター守門	
	鈴木 博志	魚沼市南部地域包括支援センター	
社会福祉協議会	下村 耕平	魚沼市社会福祉協議会	会長
地域ボランティア団体等の構成員	高橋 富榮	魚沼市民生委員児童委員協議会	R1.12.1～

○魚沼市地域ケア会議委員（政策調整部会）（任期：平成31年4月1日～令和3年3月31日）

区 分	氏 名	所 属 等	備 考
医師等医療関係者	本田 建一	ほんだ病院	
	上村 伯人	上村医院	
新潟県	高野 美奈子	魚沼地域振興局健康福祉部	
市の保健、医療及び福祉関係者	林 純一	魚沼市立小出病院	
在宅介護支援センター	磯部 美恵	在宅介護支援センター堀之内	副副会長
	桜井 裕子	在宅介護支援センター守門	
	鈴木 博志	魚沼市南部地域包括支援センター	
居宅サービス事業所	佐藤 卓夫	うらまち居宅介護支援事業所	
	渡部 倫子	魚沼社協訪問介護事業所守門入広瀬出張所	R2.4.1～
	風間 和広	デイサービスセンターうかじ園	R2.4.1～
	馬場 実里	リバーサイドすまいる	R2.4.1～
社会福祉協議会	下村 耕平	魚沼市社会福祉協議会	部会長
地域ボランティア団体等の構成員	高橋 富榮	魚沼市民生委員児童委員協議会	R1.12.1～

○魚沼市地域ケア会議委員（入所判定部会）（任期：平成31年4月1日～令和3年3月31日）

区 分	氏 名	所 属 等	備 考
医師等医療関係者	本田 建一	ほんだ病院	
	上村 伯人	上村医院	
魚沼市	戸田 千穂子	介護福祉課	R2.4.1～
老人福祉施設	角家 一郎	養護老人ホーム南山荘	
その他必要と認めた者	下村 耕平	魚沼市社会福祉協議会	部会長
	磯部 美恵	魚沼福祉会	副部会長

第4章 保険料収納状況

1 収納状況

区 分	調定額	収入済額	還 付 未済額	収 入 未済額	不 納 欠損額	収納率	前年度 収納率	対象 者数
	円	円	円	円	円	%	%	人
現年度分 特別徴収 保 険 料	908,519,524	909,351,584	832,060	0	0	100.0	100.0	12,363
現年度分 普通徴収 保 険 料	60,632,292	58,626,077	28,780	2,034,995	0	96.6	95.5	1,237 うち併徴277
滞納繰越 分普通徴 収保険料	9,924,602	2,598,048	30,700	7,038,830	318,424	25.9	26.9	135
合 計	979,076,418	970,575,709	891,540	9,073,825	318,424	99.0	99.0	13,735

※ 収入済額に還付未済額を含む。

※ 新型コロナウイルスに係る支援として、一定の条件に該当する方から申請があった場合について保険料の減免を行いました。

2 介護保険料段階

段 階	保険料率	年額 (円)	段 階	保険料率	年額 (円)
第1段階	0.30	22,968	第7段階	1.30	99,528
第2段階	0.50	38,280	第8段階	1.50	114,840
第3段階	0.70	53,592	第9段階	1.60	122,496
第4段階	0.90	68,904	第10段階	1.75	133,980
第5段階	基準額	76,560	第11段階	2.00	153,120
第6段階	1.20	91,872			

■ 今後の課題

介護保険制度を支える重要な財源は、介護保険料です。保険料の収納率については、現年分特別徴収は100%、現年分普通徴収は96.6%ですが、滞納繰越分普通徴収の収納率は25.9%と低い状況です。保険料の納付を促すため、定期的な案内送付、滞納者に対する個別相談・対応を継続していくことが必要です。

保険料の滞納が続く場合は、サービス費用の全額自己負担、保険給付の一部又は全部の一時差止め、利用者負担の増額など、被保険者に不利益が生じるおそれもあります。みんなで支え

合うという介護保険制度の理解促進と趣旨の普及啓発に引き続き努めます。

また、死亡等により保険料が過納となっている被保険者については、相続人等からの還付請求がないことにより還付ができない事例があるため、還付請求を行ってもらうよう案内を送付するなどの対応を継続していくことが必要です。

第5章 介護認定審査会

1 業務の概要

介護保険法に基づき、要介護認定・要支援認定について、令和2年度は対前年度比189件減の2,290件の審査判定を行いました。

また、公平公正な審査判定を確保するため、全体会議兼研修を1回実施しました。

令和2年度の審査判定結果については、次のとおりです。

(1) 審査会（合議体）の開催状況

ア 開催回数	延べ116回（令和2年4月～令和3年3月）
イ 1回当たり審査会開催時間（平均）	40.3分
ウ 1件当たり審査判定時間（平均）	2.0分

(2) 審査判定の状況 （単位：件）

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
審査判定	224	190	199	204	140	212	189	150	174	198	190	220	2,290
うち新規	34	39	36	38	26	47	40	37	34	39	28	44	442
うち区分類	15	11	14	9	10	21	11	10	12	11	12	13	149
審査判定件数のうち 二次判定変更	36	26	35	33	25	21	27	15	22	37	28	41	346
変更率(%)													15.1

(3) 要介護状態区分別判定件数 （単位：件）

		（ 二 次 判 定 ）								計
		自立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
一 次 判 定	自 立	17	18	0	8	0	0	0	0	43
	要支援1	3	167	9	41	2	0	0	0	222
	要支援2	0	0	160	29	0	0	0	0	189
	要介護1	0	0	39	413	75	3	0	0	530
	要介護2	0	0	0	0	353	52	0	0	405
	要介護3	0	0	0	0	0	286	82	2	370
	要介護4	0	0	0	0	0	1	271	50	322
	要介護5	0	0	0	0	0	0	0	209	209
計	20	185	208	491	430	342	353	261	2,290	
割合(%)	0.9	8.1	9.1	21.4	18.8	14.9	15.4	11.4	100	

2 介護認定審査会委員（任期：平成31年4月1日～令和3年3月31日）

分野	氏名	所属等	備考
医療 実数 16人	上村 伯人	上村医院	会長
	稲月 原	ほんだ病院	職務代理
	井口 俊幸	マル井薬局	
	佐藤 公彦	さとう歯科医院	
	本田 建一	ほんだ病院	
	藤本 誠	藤本歯科医院	
	永瀬 敏明	堀之内医療センター	
	庭山 淳	庭山医院	令和2年4月1日選任
	鈴木 邦人	ほんだ病院	
	宮 一路	宮医院	
	中島 拓	中島脳外科内科医院	
	田中 敏宣	タナカ薬局	
	石上 也澄志	石上歯科医院	
	橘 敏明	たちばな皮ふ科クリニック	
	小玉 誠	堀之内駅前小玉医院	
	本田 潤	清流苑	
保健 実数 7人	星 佳子	美雪園	
	清塚 澄子	在宅	
	大塩 司	ほんだ病院	
	星 敦子	小出病院	
	渡邊 泰子	在宅	
	那須 正浄	湯之谷デイサービスセンター	
	廣井 淳子	ほんだ病院	
福祉 実数 15人	小杉 優子	魚沼社協訪問介護事業所守門入広瀬出張所	
	小川 邦晃	南山荘	
	藤塚 久美	魚沼社協訪問介護事業所本拠地	
	桜井 洋人	あぶるま苑	
	米山 智子	やいろの里	令和2年4月1日選任
	鈴木 勝彦	美雪園	
	南雲 明子	デイサービスセンターまちなかや	
	佐藤 飛鳥	ケアハウスやまなみ	
	南雲 彩	魚沼社協訪問介護事業所守門入広瀬出張所	
	黒井 宏昌	デイサービスセンター雲雀ヶ丘	
	大塚 真奈美	守門デイサービスセンター	
	横山 妙子	デイサービスセンターひまわり	
	桜井 祐子	うかじ園	
	風間 和広	デイサービスセンターうかじ園	
若井 和美	守門デイサービスセンター		

第6章 介護保険運営協議会委員

(任期：平成31年2月1日～令和3年1月31日)

区 分	氏 名	所 属 等	備 考
被保険者	清塚 哲雄	公募	
	瀧澤 博忠	公募	
	星 孝司	公募	
	佐藤 きよし	公募	
サービス提供事業者	斉藤 久良	魚野会	
	閨間 信好	魚沼福祉会	
	大平 妙子	魚沼市社会福祉協議会	
医療関係者	本田 建一	小千谷市魚沼市医師会	
保険料を負担する事業者	大塚 秀治	守門商工会	
公益事業者	穴沢 邦男	魚沼市社会福祉協議会	職務代理者 R1. 6. 14～
	高橋 富榮	魚沼市民生委員児童委員協議会	会長 R1. 12. 2～
	星 仁右エ門	魚沼福祉会	

(任期：令和3年2月1日～令和5年1月31日)

区 分	氏 名	所 属 等	備 考
被保険者	佐藤 早苗	公募	
	瀧澤 博忠	公募	
	金井 克子	公募	
サービス提供事業者	斉藤 久良	魚野会	
	小林 曜子	アルプスビジネスクリエーション	
	真島 重之	合歓の会	
医療関係者	本田 潤	小千谷市魚沼市医師会	
保険料を負担する事業者	大塚 秀治	守門商工会	
公益事業者	穴沢 邦男	魚沼市社会福祉協議会	職務代理者
	星 仁右エ門	魚沼福祉会	
	秋元 務	魚沼市シルバー人材センター	会長

第7章 今後の課題

本市における高齢化率は、37%を超えており、総人口が減少に転じる中、在宅介護を支える家族等への負担が想定されます。

介護保険制度が開始され20年が経過し、介護を必要とする高齢者やその家族の生活の支えとして定着してきましたが、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、令和3年度からの第8期介護保険事業計画の進捗管理に努め、更なる在宅医療・介護の連携体制の強化を図ります。

また、介護人材不足が課題となる中で、高齢者が健康な状態を維持できるよう、介護予防事業に一層力を入れ、要介護認定率の上昇を防ぐことが重要となります。

さらに、認知症の高齢者も増加すると予測されますので、引き続き認知症の高齢者本人とその家族への支援の充実に努めます。

各種業務委託一覧表（災害復旧事業除く）

（単位：千円）

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
1	1	1	002	令和2年度介護保険制度の見直しに伴うシステム改修等業務	2,532	株式会社RKKコンピューターサービス ほか
1	2	1	001	コンビニエンスストア収納代行業務	84	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
1	3	2	001	介護保険要介護認定調査	8,273	医療法人魚野会（在宅介護支援センター小出） ほか
2	3	1	001	介護給付費審査支払手数料	2,471	新潟県国民健康保険団体連合会
3	1	2	001	介護予防ケアマネジメント作成	370	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会（守門居宅介護支援事業所）
3	1	2	001	介護予防ケアマネジメント作成	426	社会福祉法人魚沼福祉会（うおぬまケアセンター）
3	1	2	001	介護予防ケアマネジメント作成	316	株式会社アルプスビジネスクリエーション魚沼事業所（まちなかや居宅介護支援事業所）
3	1	2	001	介護予防ケアマネジメント作成	688	社会福祉法人魚沼福祉会（在宅介護支援センター広神） ほか
3	2	1	001	普及啓発型運動器機能向上事業業務	1,386	特定非営利活動法人エンジョイスポーツクラブ魚沼
3	2	1	002	普及啓発型筋力向上トレーニング事業等業務	15,139	特定非営利活動法人エンジョイスポーツクラブ魚沼 ほか
3	2	1	002	普及啓発型筋力向上トレーニング事業送迎バス運行業務	4,578	山峡交通株式会社
3	2	1	002	自宅用運動DVD企画製作送付業務	494	特定非営利活動法人エンジョイスポーツクラブ魚沼
3	3	1	002	地域包括支援センター運営業務	21,000	医療法人魚野会
3	3	1	002	在宅介護支援センター運営事業業務	500	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会（在宅介護支援センター守門）
3	3	1	002	在宅介護支援センター運営事業業務	500	社会福祉法人魚沼福祉会（在宅介護支援センター入広瀬）
3	3	1	002	在宅介護支援センター運営事業業務	500	社会福祉法人魚沼福祉会（在宅介護支援センター広神）
3	3	1	002	在宅介護支援センター運営事業業務	500	社会福祉法人魚沼福祉会（在宅介護支援センター堀之内）
3	3	1	003	権利擁護啓発事業研修会業務	495	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	3	1	005	認知症総合支援事業業務	17,574	医療法人魚野会
3	3	1	006	在宅医療・介護連携推進事業業務	7,450	一般財団法人魚沼市医療公社
3	3	1	006	多職種連携研修及び普及啓発業務	923	地域医療魚沼学校
3	3	1	007	生活支援コーディネーター業務	5,076	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	3	2	002	家族介護継続支援事業業務	20,268	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	3	2	004	食の自立支援事業業務	3,301	合同会社桜井サービス
3	3	2	004	地域自立支援事業（北部地区）業務	894	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター

補助金交付一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補 助 金 名	補助金額	交 付 先
3	3	2	003	成年後見制度利用支援事業費補助金	864	該当者4人

第5編 工業団地造成事業特別会計

【商工課】

第1章 決算の概要

1 歳入歳出決算の概要

〔歳入〕	前年度繰越金	1,739 千円
	固定資産売却代金	471,430 千円
	雑入	37 千円
	他会計借入金	13,800 千円
	計	487,006 千円
〔歳出〕	建設改良費	13,545 千円
	工業団地管理費	789 千円
	償還金	471,430 千円
	支払利息	71 千円
	計	485,835 千円

〔歳入歳出差引〕 1,171 千円

2 他会計借入金現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度 末現在高	令和2年度				令和2度 末現残高
		借入額	返還金			
			元金	利子	計	
一般会計借入金	708,260	13,800	471,430	71	471,501	250,630

第2章 業務の状況

令和2年度は、第2期事業計画地の盛土工事と分譲のための確定測量を実施し、用地を売却しました。

用地の売却面積及び金額は次のとおりです。

○魚沼醸造株式会社	34,803.97 m ²	415,140 千円
○東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社	4,719.58 m ²	56,290 千円

工事費の内訳は次のとおりです。

○水の郷工業団地第2期造成工事	1件	13,545 千円
-----------------	----	-----------

第3章 今後の課題

水の郷工業団地の残る分譲区画は1区画となりました。早期の企業誘致を図り、借入金を返済しなければなりません。

企業誘致に当たっては、従業員に対する住居、教育及び子育てなど生活面や通勤環境などに対する支援も含めて、一体的に推進策を検討する必要があります。

企業誘致による雇用確保については、市内で労働力の奪い合いにならないよう、雇用対策事業や移住定住施策の取組と組み合わせながら、新卒者やU I ターン者をターゲットに見据えた就職支援策を検討するとともに、雇用のマッチングの拡大と定住人口の増加に向けた効果的な方策を構築しなければなりません。

投資的事業契約執行一覧表（災害復旧事業除く）

（単位：千円）

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
1	1	2	001	水の郷工業団地第2期造成 工事（その7）	盛土34,800㎡、仮設工一式	13,545	伊米ヶ崎建設株式会社

※ 契約金額1,000千円以上。

基金残高一覧表

(単位：千円)

基金名	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	5,555,004	318,455	8,295	5,865,164
減債基金	708	1	0	709
地域振興基金	4,302,213	0	0	4,302,213
公共施設整備等基金	2,333,452	886,697	0	3,220,149
芸術文化振興基金	4,725	1	4,726	0
目黒邸保存基金	729	1	0	730
すこやか基金	39,585	20	0	39,605
溪流魚保全基金	8,863	5	900	7,968
新庁舎建設基金	724,252	0	724,252	0
一般会計	2,112,601	2,465,440	2,515,300	2,062,741
災害対策基金	17,985	9,849	0	27,834
過疎地域支援基金	901,058	100,331	0	1,001,389
宮柵二記念館運営基金	3,008	1	0	3,009
農業担い手育成基金	7,973	1	7,924	50
重要文化財建造物保存基金	30,006	10,004	0	40,010
森林環境整備基金	525	14,823	8,929	6,419
ふるさと回帰育英基金	0	75,025	0	75,025
奨学基金	612,000	0	0	612,000
医師等修学基金	100,000	0	0	100,000
小計	16,754,687	3,880,654	3,270,326	17,365,015
国民健康保険納付等準備基金	192,379	75	76,000	116,454
介護給付費準備基金	282,217	6,051	0	288,268
合計	17,229,283	3,886,780	3,346,326	17,769,737

地方債残高一覧表

(単位：千円)

会計名	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現在高
		起債額	償還額	
一般会計	33,807,497	2,180,700	3,291,991	32,696,206
病院事業会計	4,571,257	4,600	475,050	4,100,807
ガス事業会計	201,588	0	38,362	163,226
水道事業会計	2,989,920	193,100	257,464	2,925,556
下水道事業会計	8,563,956	315,800	1,143,158	7,736,598
合計	50,134,218	2,694,200	5,206,025	47,622,393

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国 県 支出金	地方債	その他	地方消費税 交 付 金 (社会保障 財源化分)	その他	
社会 福祉	障害者交通費助成事業	7,709				2,200	5,509
	高齢者介護支援事業	22,146			22,000	128	18
	高齢者生活支援事業	76,580	490		10,207	18,400	47,483
	児童扶養手当給付事業	140,562	53,452		1,488	23,900	61,722
	生活扶助事業	288,133	226,642		1,653	16,700	43,138
	小 計	535,130	280,584	0	35,348	61,328	157,870
社会 保険	国民健康保険特別会計 事業勘定繰出金	234,400	121,868			31,400	81,132
	後期高齢者医療特別会 計繰出金	520,415	78,735		6,456	121,600	313,624
	介護保険特別会計繰出 金	760,989	34,065			203,100	523,824
	小 計	1,515,804	234,668	0	6,456	356,100	918,580
保健 衛生	妊産婦医療費助成事業	8,931			7,100	500	1,331
	子ども医療費助成事業	64,552	31,152			9,300	24,100
	がん検診事業	38,348	116		34,219	1,100	2,913
	予防接種事業	120,843	17,688		83,000	5,600	14,555
	小 計	232,674	48,956	0	124,319	16,500	42,899
合 計	2,283,608	564,208	0	166,123	433,928	1,119,349	

※ 令和2年度は地方消費税収（地方消費税交付金）の 11/21 に相当する額を「社会保障施策に要する経費」に充てることとされています。地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

決算額 814,353千円 × 11/21 ≒ 433,928千円（実交付額）

